

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月31日
【事業年度】	自 2016年7月1日 至 2017年6月30日
【会社名】	テルストラ・コーポレーション・リミテッド (Telstra Corporation Limited)
【代表者の役職氏名】	会社秘書役 ダミアン・コールマン (Damien Coleman, Company Secretary)
【本店の所在の場所】	オーストラリア連邦 ヴィクトリア州3000 メルボルン市 エクスビション・ストリート242 (242 Exhibition Street, Melbourne, Victoria 3000 Commonwealth of Australia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6888 - 1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 小 野 愛 菜
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6888 - 1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。
- | | |
|---------------------|--|
| 「我々」、「当社」または「テルストラ」 | 別段の記載がある場合を除き、テルストラ・コーポレーション・リミテッド (ABN 33 051 775 556) およびその被支配会社全体 |
| 「普通株式」 | テルストラ・コーポレーション・リミテッドの普通株式 |
| 「連邦」 | オーストラリア連邦 |
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「豪ドル」および「豪セント」は連邦政府の法定通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1豪ドル=88.47円の換算率(2017年9月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売相場)の仲値により計算されている。
- 3 テルストラの会計年度は、6月30日をもって終了する1年間である。本書では、2017年6月30日に終了した会計年度を「2017年度」または「2017事業年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。特に明記しない限り、本書における情報は2017年8月17日現在のものとする。
- 4 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 5 「将来予測に関する記述」についての注意点
- 本書に記載する情報には、最新の情報および想定に基づき、種々のリスクや不確実性に左右される将来予測に関する記述を構成するものがある。これらの記述は、「可能性がある」、「予定である」、「予期する」、「予想する」、「見積もる」、「引き続き～する」、「計画である」、「意図している」、「信じる」、「目標」、「見通し」、「指針」等、またはこれらに類する将来を予測する用語の使用により確認することができる。当社の実際の業績、パフォーマンスや成果は、かかる将来予測に関する記述において明示的もしくは暗示的に記載されているものとは著しく異なる可能性がある。
- 当社の実際の業績、パフォーマンスや成果が本書に明示的もしくは暗示的に記載されている将来予測に関する記述と大きく相違することとなる可能性のある重要な要因については、「第一部 第3 4 事業等のリスク」および本書のその他の項目(「第一部 第3 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を含む。)に記載している。これらのリスク、不確実性やその他の要因を踏まえ、将来予測に関する記述に過度に依拠すべきではない。

® テルストラ・コーポレーション・リミテッドの登録商標。

TM テルストラ・コーポレーション・リミテッドの商標。

nbnTM、nbn coおよびその他のnbnTMのロゴおよびブランドは、nbn co・リミテッドの商標であり、ライセンスに従って使用される。

^ Nighthawkは、ネットギア・インクの商標である。

^^ MicrosoftおよびOffice 365は、マイクロソフト・コーポレーションの商標である。

++ GoogleおよびPixelは、グーグル・インクの商標である。

* CrowdStrikeは、クラウドストライク・インクの商標である。

** Foxtel Nowは、20世紀フォックス・フィルム・コーポレーションの商標であり、Foxtel及びFox Sport Australiaは、同社の登録商標である。

テルストラの企業理念(“Show you care”(「気遣い/関心を示す」)、“Better together”(「共に行動する」)、“Trust each other to deliver”(「互いを信じて実行する」)、“Make the complex simple”(「複雑なものをシンプルにする」)、“Find your courage”(「勇気を持つ」))は、テルストラ・コーポレーション・リミテッド(ABN 33 051 775 556)の登録商標である。

スペクトラム・デバイスおよび「TM」はテルストラ・コーポレーション・リミテッド(ABN 33 051 775 556)の商標であり、「®」は同社の登録商標である。

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、オーストラリア連邦の法律である2001年度会社法（Corporations Act）によって規制されている。会社法は、オーストラリア証券・投資委員会（Australian Securities and Investments Commission）の管轄の下にある。会社事務書類は、オーストラリア証券・投資委員会のウェブサイトを通じてオンライン上で提出するか、または、ヴィクトリア州に所在するオーストラリア証券・投資委員会のトララルゴン事務所にメールで提出することができる。当社はオーストラリア連邦に於いて設立され、オーストラリア首都特別地域に登録されている。

会社法の規制を受ける上場公開会社として当社に適用のある会社法の主要な規定の概略は以下の通りである。

会社を登録するには、その申請書をオーストラリア証券・投資委員会に提出しなければならない。オーストラリア証券・投資委員会がこの申請書を受理し、登記証明書を発行して初めて会社は適法な法人として存在することとなる。

上場企業として、当社は、当社およびオーストラリア証券取引所（「ASX」）間の契約として機能する、オーストラリア証券取引所上場規則の規定に服する。オーストラリア証券取引所上場規則の一部（オーストラリア証券取引所の市場公表基盤を通じた情報の継続開示に関するもの。）は、会社法のもとで法的効力を与えられる。

定款

会社はその選択により、定款（Constitution）を置くことができる。定款は会社の基礎をなす書類として、会社法とともに会社内の経営および管理に関する規則を定めるものである。会社が定款を置かないことを選択する場合、社内の経営および管理に関する事項は会社法のみに基づくことになる。

定款には、会社の業務、事務、権利および権限並びに株主、取締役その他の役員の権利および権限に関して、法律の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。定款は、28日以上前に通知がなされた株主総会において、自らまたは代理人または代表者により出席し投票した株主の議決権の少なくとも75%によって特別に決議された場合にのみ変更することができる。

定款は通常次の事項に関する規定を含んでいる。

- ・ 会社の株式に付随する権利および義務（株式の名義書換および譲渡に関する事項を含む）。
- ・ 株主総会に於ける議決権の行使（定足数および議長の任命に関する事項を含む）。
- ・ 取締役の員数、権限および職務、任免に関する手続並びに取締役会の議事の運営。
- ・ 配当の宣言およびその支払。
- ・ 財務書類の管理および特定の財務報告書等の株主総会への提出。
- ・ 株主への通知の送付に係る諸手続。
- ・ 会社の清算時における財産の分配。

株主

会社法の規定に従い、1名以上の株主を有する公開会社については、株主総会は少なくとも毎年1回開催されなければならない。この株主総会を年次株主総会と称する。また、取締役および一定比率以上の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。年次株主総会の通常の活動は、取締役の選任、取締役報酬の上限額の決定、監査人の任命、財務書類および報告書の審議並びに報酬報告書（Remuneration Report）の採択である。

会社の株式に付随する議決権については、株主総会におけるその行使方法と共に、定款に定められている。

株主総会への出席権および議決権を有する株主は、代理人（プロクシー、法定代理人または代表者）によって株主総会に出席することができる。この場合の代理人は会社の株主たることを要しない。

株主総会の決議は、一般に普通決議、即ち自らまたは代理人により出席し投票した株主議決権の単純過半数によって採択される。しかし、特定の事項（例えば定款の変更）については、会社法、オーストラリア証券取引所上場規則または定款によって、特別決議、即ち自らまたは代理人により出席し投票した株主の議決権の少なくとも75%をもって可決されることを要する。

会社法第671条Bによる通知 - ある者（またはその関係者）が関連する持分を有する議決権付株式に付された議決権の数の合計が当社の議決権付株式に付された議決権の総数の5%以上である場合、かかる者は当該持分をオーストラリア証券取引所および当社に通知しなければならない。さらに、かかる持分の一定の変動も通知しなければならない。

会社法第672条Aによる通知 - オーストラリア証券・投資委員会は自発的に、当社の株主名簿上の株主に対し、その株主の株式に対する権利やその保有する株式について当該株主以外で「関連する利害」を有する者全員の利害に関して詳細を報告するよう請求した通知書を送付することができる。かかる通知書は当該通知書を既に送付した者からの回答において開示された者に対してもさらに送付することができる。ただし、オーストラリア証券・投資委員会は、当社株主から請求があれば、（いかなる状況においても不合理であると考えられる場合を除き）これらを行う義務を負う。本手続は、連鎖する株主系統の最終的な実質株主の情報が開示されるまで続けて行うことができる。オーストラリア証券・投資委員会のほか、当社も自発的にかかる「追跡型の」通知を送付することができる。

第672条Aによる通知はオーストラリア国外に居住している株主または株式に利害を有する者に交付することができる。第672条Aによる通知を受け取った者は、法律により2営業日以内に通知に従うよう義務づけられている。但し、かかる通知を受け取った者がオーストラリア証券・投資委員会に対し開示義務の変更を証する免除証書または告知書を申請し、これを取得した場合にはこの限りではない。第672条Aによる通知に従い正確な詳細情報を開示しなかった者は、かかる違反行為により損失を被った者に対し損害賠償の責任を負うことがある。

経営および運営

当社のような公開会社は3名以上の取締役によって運営しなければならない。取締役は自然人でなければならない。そのうち少なくとも2名はオーストラリアに通常居住する者であることを要する。取締役の会社運営権限（およびこの権限に対するすべての制限）は一般的には定款で定められている。定款は通常、取締役に対して、特定の職務の遂行または特定分野の業務の処理のために委員会を設置する権限を付与している。

取締役は、取締役会として行為しなければならない。取締役会は諸決議を会議で行うほか、定款に別段の規定がない限り、会議を開催することなく書面決議の方法によりこれを行うことができる。取締役は、取締役会の決議で付与された権限の範囲内に於いてのみ会社を単独で代理して行為する実際の権限を有するが、マネージング・ディレクター（Managing Director）は会社を代理して行為する一定の黙示的な権限を有する。

公開会社は1名または複数の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の特定の役員の任命を要求していない。秘書役は会社法に基づく特定の機能と責任を有しており、各秘書役はオーストラリア国内に通常居住する1名以上の自然人でなければならない。

定款は、会社の業務運営権限を取締役に付与するのみならず、通常は、取締役が業務運営権限を専有するものと定めており、これによって、株主が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。但し、株主は次の事項について最終的決定権を保持している。

- （a） 取締役会に諸権限を付与している定款の規定を株主総会において修正すること。
- （b） 取締役の全員若しくは一部の解任または不再任を決議すること。

取締役は合理的な注意をもってこれにあたる義務を負い、その権限の行使と義務の履行に際しては常時会社の利益が最大となるように誠実に、かつ適切なる目的をもってこれを行うことが要求されている。また、取締役は、自己または第三者が不当な利益を得るためにその地位または知識を利用してはならない。

株式の発行

取締役会が適切と判断した条件により新株式を発行することができる。但し、定款またはオーストラリア証券取引所上場規則に別段の定めがある場合はこの限りでない。

会計

当社は、会社法に基づき、その取引ならびに財政状態および経営成績を正確に記録しかつこれを説明する会計帳簿を保持することを要する。これらの帳簿は、真正かつ公正な財務書類を作成し、その監査を受けるのに十分なものでなければならない。当社はまた、各会計年度について会計基準によって要求される財務書類、その注記ならびに財務書類および注記に対する取締役会の宣言からなる財務報告書を作成しなければならない。財務報告書は、会社法ならびに関連する会計士および監査人の職業団体が定める手続および基準に従って、登録会社監査人（「監査人」）による監査を受けなければならない。監査人は、財務報告書が会計基準に従って会社（連結財務書類が要求される場合は連結会社）の財政状態および業績の真正かつ公正な概観を示しているか否かを含め、会社法に則っているか否かを記載した報告書を作成し、これを当社に提出しなければならない。

取締役は、会社法で特定された事項に関する株主宛の報告書を作成しなければならない。これらの事項には、主要業務活動、配当提案額（もしあれば）および配当支払額または宣言額、当該会計年度の当社の事業（およびそれらの事業の業績）の検討、一定の会計年度中に於ける重要な業務内容の変更および当該会計年度末以降に生じた事象のうち当社の業務、経営成績または財政状態に重大な影響を及ぼしたかまたは将来の事業年度中に重大な影響を及ぼす可能性のあるすべての事項が含まれる。取締役報告書には、取締役および主要経営陣の報酬に関連する取締役会の方針その他の情報を含めなければならない。

当社は、株主に当社の財務報告書および取締役報告書（または当社が作成することを決定した場合には、簡易財務報告書）を、年次株主総会の21日前または当社の事業年度末から4ヶ月後のいずれか早い方までに提供しなければならない。これは、財務報告書および取締役報告書（または当社が作成することを決定した場合には、簡易財務報告書）の写しを、当社のウェブサイトで入手可能な状態にすることにより充足される。株主がこれらの書類の写しを受領することを書面により選択した場合には、当社は、株主に財務報告書および取締役報告書（または当社が作成することを決定した場合には、簡易財務報告書）を送付しなければならない。財務報告書は、各事業年度終了後3ヶ月以内にオーストラリア証券取引所およびオーストラリア証券・投資委員会にも提出しなければならない。株主は上の書類を受けとらないことを選択することができる。

配当

当社の場合、すべての配当について、これを支払うか否かの決定権が取締役会に付与されている。会社法の規定によると、会社は、会社の資産が配当の宣言の直前に負債を上回っており、その超過額が配当の支払いに十分な額でない限り、配当を支払ってはならない。配当の支払は、総じて株主にとって公正かつ合理的であり、支払は、当社の債権者に対する支払能力を実質的に害することはない。

オーストラリアの各州および各テリトリー（州未編入地域）の法律は未請求の配当は当社が留保し、一定の年限（各法域により期間は異なる。）経過後は、当該州またはテリトリーに支払われる旨を規定する。当該州またはテリトリーに支払われる未請求配当に関する詳細は、当該州またはテリトリーの登記において公告されなければならない。正当な権利者は申請により当該州またはテリトリーに支払われた金額の払戻しを請求できる。

また、当社の定款は、取締役会が株主を代理して未請求の配当金を当社の株式の取得の為に再投資することができる」と規定している。かかる再投資により生じる残額は、取締役の決定により、繰越または株主を代理して慈善事業に対して寄付される。

減資

当社は法律の認めるところに従い、裁判所の許可を得ずとも随時資本金を減少させることができる。「平等な減資」の場合、当会社の株主総会において単純過半数の承認を受けなければならない。「選択的減資」の場合、当社の株主総会（減資の一部として対価を受け取るか、株式に関して未払いの金額を支払う債務が減額されることとなる株主またはその関係者は議決権を有しない。）における特別決議または普通株式保有者全員一致の決議による承認を受けなければならない。当社はまた一定の条件に従って裁判所の承認を得ずに株式を買い戻すことができる。

取引市場の性質

株式が上場されている取引所

当社および当社の全ての発行済株式はオーストラリア証券取引所（「ASX」）およびニュージーランド証券取引所（「NZX」）に上場している。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

株式および定款の概要

以下に記載するのは、株式に関する一定の情報ならびに当社の定款の重要な規定の要約である。当社の定款は株主の権利について多数規定している。この要約は定款に含まれる全ての情報を網羅したものではなく、株主としての権利の詳細については当社の定款の全文を参照すべきものである。

2017年6月30日現在、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの全額払込済み発行済普通株式数は11,893,297,855株であった。

現在、当社は普通株式1種類の株式を保有する。オーストラリアにおいては授權株式の概念が廃止されたため、発行可能株式数には制限がない。オーストラリアでは、株式に係る額面価額の概念も廃止された。つまり、株式の発行価格は自由に決定できる。

株主名簿

オーストラリアにおいては、株主の電子的登録が行われる

オーストラリア株主名簿は電子的である。ニュージーランド株主名簿に登録されている株主を除き、すべての株主はオーストラリア株主名簿に登録される。当社は、オーストラリア証券取引所の上場規則、オーストラリア証券取引所決済業務規則（ASX Settlement Operating Rules）ならびにASXクリアの業務規則（ASX Clear Operating Rules）に従い、決済機構電子予備登録システム（Clearing House Electronic Sub-register System）（「CHESS」）に参加することが認められている。このシステムのもとでは、発行者運営電子予備登録簿および電子CHESS予備登録簿を維持する。これらの予備登録簿を合わせてオーストラリアの株主名簿とする。株主は、無償で株主名簿を閲覧することができる。会社法に基づき、ある一定の状況のもとで、いかなる第三者も株主名簿を閲覧またはその写しを取得することができる。会社法は、株主名簿上の情報の株主または第三者による使用および開示に対して一定の制限を設けている。

取締役会は、法令またはオーストラリア証券取引所の上場規則に従い、株券の不発行を決定することができる。株主名簿が電子的なものであるため、すべての株主はその株式保有の内容について通知を受ける。通知は銀行の残高通知書と類似のものであり、株主の保有株式数を知らせるものである。株主名簿上の株式保有に変更があった場合、株主は月末時点における株式保有に関して新たな通知を受領する。株主は株券の交付を受けない。株主がCHESS予備登録簿に登録されている場合、株主の保有者識別番号（Holder Identification Number）（「HIN」）が株主に対する通知に記載される。株主が発行者運営予備登録簿に登録されている場合、有価証券保有者参照番号（Security Holder Reference Number）（「SRN」）が株主に通知される。株主は、証券会社と取引する際または当社の株式登録機関に連絡する場合、自己のHINまたはSRNを申し出なければならない。

オーストラリアにおける株式登録機関は、リンク・マーケット・サービス・リミテッド（Link Market Services Limited）である。

ニュージーランドにおいては、株主の電子的登録が行われる

ニュージーランド市場で株式を購入した者は、ニュージーランド株主名簿に登録される。テルストラ株式は、完全自動スクリーン取引・電子登録システム（Fully Automated Screen Trading and Electronic Registration System）（「FASTER」）に登録され、これにより取引される。株主となった者は、その株式保有についてFASTER通知を受ける。株主は株式の保有について株券の交付を受けない。FASTER通知は銀行の残高通知書と類似のものであり、株主の保有株式数を知らせるものである。また、株主はFASTER識別番号（FASTER Identification Number（「FIN」））を別途受領する。株主が株式を売却しまたはさらに株式を買い増した場合、株主は月末時点における株式保有に関して新たな通知を受領する。

取締役会は、登録される株式および支店の株主名簿にとどまる株式を決定することができる。

株主は、オーストラリア株主名簿とニュージーランド株主名簿の間で名義書換ができる

株主がオーストラリア株主名簿とニュージーランド株主名簿間で名義書換を希望する場合、一定の規制が適用される可能性があるため株主は株式登録機関に詳細について照会する必要がある。詳細については、下記「2 外国為替管理制度」を参照。

株式の譲渡

オーストラリアおよびニュージーランドにおける株式譲渡の方法は以下のとおりである。

オーストラリアにおける株式の譲渡

株式の電子決済による場合は、オーストラリア証券取引所決済業務規則および当社が参加しているオーストラリア証券取引所策定または認定の電子決済制度の規則に従って、株式の譲渡は行われなければならない。その他の場合には、譲渡人および譲受人によって作成された譲渡証書（必要がある場合、印紙を貼付する。）により行われる。当社の取締役会は、会社法、オーストラリア証券取引所の上場規則、ならびにオーストラリア証券取引所決済業務規則、当社の定款その他1991年連邦テルストラ・コーポレーション法（「テルストラ法」）を含む法律の規定に従い、上記の手続に従う譲渡の登録を行わなければならない。取締役は、特定の状況において、電子決済を取り止めるためにオーストラリア証券取引所決済に対しホールディング・ロックを適用するよう要求することができる。

ニュージーランドにおける株式の譲渡

ニュージーランドにおける株式の譲渡は、FASTERシステムにより策定された電子決済制度に基づく市場における譲渡または書面による適切な譲渡証書により行われる。

当社の証券はオーストラリア証券取引所およびニュージーランド証券取引所で取引されている

現在、当社の証券はオーストラリア証券取引所およびニュージーランド証券取引所にて取引されている。株主が証券会社と特別な取決めをした場合を除き、株主は該当する名簿の存在する国の証券取引所以外の取引所で自己の証券の売買を行うことができない場合がある。

株主がオーストラリア株主名簿とニュージーランド株主名簿間で名義書換を希望する場合、一定の規制が適用される可能性があるため株主はテルストラの株式登録機関に詳細について照会する必要がある。

当社株式の外国人による所有には一定の制限がある

外国人は、個別にまたは合計して当社株式の一定割合以上を保有できない。これは、

- ・テルストラ法
- ・当社の定款

に定められている要件である。

オーストラリアの会社の外国資本による買収は、オーストラリアの1975年外資企業取得買収法およびオーストラリア連邦政府の外国資本政策によっても規制されている。この規制については、下記「2 外国為替管理制度」を参照のこと。

定款および備置書類

当社の定款

以下は、株主に影響を与える可能性のある当社定款の主要な規定の要約である。
当社の定款は、2010年11月19日に開催された2010年度年次株主総会において採択された。

株式の追加発行

当社の取締役会は、その裁量により株式を発行することができる。しかしながら、取締役は当社の定款、会社法、テルストラ法、オーストラリア証券取引所の上場規則、ならびに株主に付与された特別の権利に従って行為しなければならない。

払込請求

当社の取締役会は、株主が保有する株式にかかる払込未了の金銭について、当該株式の発行条件に従い、株主に払込を請求することができる。当社の株主は、それ以上の資本の払込請求につきその他に何ら責任を負わない。

優先株式

当社の取締役会は、普通株式による強制償還条項または普通株式への転換条項を含むことのある優先株式を発行することができる。

各優先株式の保有者には優先配当受領権および清算の権利が付与されるが、一定の状況を除き株主総会における議決権は付与されない。

償還可能な優先株式の発行条項に従った償還通知を受領した場合、当社は当該優先株式の該当価格を支払わなければならない。

外資所有制限

テルストラ法は、テルストラに対する特定の外資所有を制限している。当社の定款は、当社がかかる制限を監視し実施することを意図した規定を置いている。当社は、当該規定を実施するための規則を採択した。当該規則はすべての株主を拘束する。これらの概要については本書の下記「2 外国為替管理制度」の項を参照。

権利の変更

当社の株式に付された権利は、当該種類の発行済株式の75%を有する株主による書面の同意または当該種類の発行済株式の株主による種類株主総会において採択された特別決議による承認をもって変更し、または放棄することができる。

一般的権限

定款に基づき、当社は株式有限責任会社が法律上行使できるあらゆる権限および実行することができるあらゆる行為を行使し実行することができる。当社の定款には特定の目的は掲げられていない。

借入権限

当社の取締役は、その絶対的な裁量により借入にかかる一切の権限を行使することができる。この権限は、当社の定款を変更することによってのみ変更することができる。なお、定款の変更には、当社株主が株主総会において特別決議を採択する必要がある。

株主による承認の必要性

当社の業務遂行権限は取締役が付与されている。しかしながら、定款、会社法およびオーストラリア証券取引所上場規則により、取締役の選任および主要事業の売却または処分等の一定の重要事項については株主の承認を要する。

取締役会および株主は株主総会を招集できる

取締役会は、その裁量により株主総会を招集することができる。また、株主総会において行使可能な議決権の5%以上を有する株主の要求がある場合、取締役は株主総会を招集し開催の процедуруをしなければならない。

株主総会への出席および招集通知

株主は、株主総会にかかる通知を受け、株主総会に出席することができる。当社は、会議の28日前までに招集通知を株主全員に送付する。

株主総会の議長は、一定の状況において総会への出席を制限することのほか、株主総会の出席者の安全を確保し、議事を整然と進行するために適切であると考えられるあらゆる行為を行うことができる。

取締役または議長から株主総会への出席を要請された者（株主であるか否かを問わない。）は、株主総会に出席し、議長から要請がある場合には総会の席上で発言する権利を有する。

総会の出席者の全員を主たる会場に収容するだけのスペースがないと議長が考える場合、議長は、主たる会場に着席することができないと認められる者が別の会場において総会を觀察しまたは総会に出席するよう取り計らうことができる。

別の会場が主たる会場との間で瞬時に視聴覚的に接続されている場合、一定の要件を満たせば、かかる技術を通じて出席した株主は総会の主たる会場に出席した場合と同様にあらゆる権利を行使することが認められる。

議決権

株主（オーストラリアの居住者または非居住者の別を問わない。）は、株主総会において自らまたは代理人もしくは代表者により（当該株主が個人であるか法人であるかによる。）議決権を行使することができる。

取締役会は、株主が、株主総会で審議される決議事項に関し、総会前に当社に議決権行使の内容を郵送、ファックスまたは取締役会により認められたその他の電子的手段により送付することで直接議決権を行使することを許可することができる。かかる取扱いを認めるか否かは取締役会の裁量による。かかる選択肢は、株主が自ら総会に出席することができず、代理人、代行者または代表者の指名を希望しない場合であっても当該株主の議決権を算入することができるということを意味する。

定足数を満たすためには、3名の株主が自らまたは代理人もしくは代表者により出席しなければならない。定刻を30分経過しても定足数を満たさない場合において、

- ・当該株主総会が株主により招集されたものであるときは、当該総会は解散され、
- ・その他の場合においては、株主総会は翌週の同じ日時および場所、または、出席した取締役が決定する日時および場所に延期される。延期された総会の定刻を30分経過しても定足数を満たさない場合には、延期された株主総会は解散される。

投票が要求されない限り、総会に出席した株主による決議の採択は挙手により行われる。投票は、採決されるまで、または挙手による表決の結果が宣言される前もしくはその直後に請求することができる。投票は、会議の議長、決議に参加し得る5名以上の株主、または投票による決議時に行使可能な議決権の5%以上を有する株主が請求できる。

投票の要求が撤回された場合には、挙手により採決する。

当社の定款および当社株式に付された権利または制限に服することを条件として、挙手による場合、自らまたは代理人もしくは代表者により出席する各株主は1個の議決権を有し、投票による場合は保有する全額払込済株式1株につき1個の議決権を有する。当社の株式は現在1種類の全額払込済普通株式のみであり、議決権行使上の制限はない。払込請求金額の全額の払込が完了していない場合には、当該株式にかかる議決権数は、投票において、当社の定款に従って削減される。

普通決議は、

- ・ 挙手による場合には、決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し議決権を行使する、議決権を行使することができる株主の過半数の賛成により、また
- ・ 投票による場合には、（取締役会により承認された場合）直接投票を行うか、普通決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し、かつ行使された議決権の過半数に相当する株主の賛成により採択される。

特別決議は、

- ・ 挙手による場合には、決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し議決権を行使する、議決権を行使することができる株主の75%以上の賛成により、また
- ・ 投票による場合には、（取締役会により承認された場合）直接投票を行うか、特別決議のために自らまたは代理人もしくは代表者により出席し、かつ行使された議決権の75%以上に相当する株主の賛成により採択される。

配当

当社株式に付された特別な権利および株式の発行条件に従うことを条件として、株主は、保有する株式の数および当該株式への払込金額に応じて配当を収受する。現在、当社株式に特別な権利は付されていない。

取締役会は、配当の支払方法を決定し、株主に対して、指定の口座への電信振替により配当を支払うことができる。請求のない配当金は、一定の状況においては、関連する株主を代理して、およびその名義により、テルストラ株式に再投資することができる。

株式に対する配当金は取締役が指定した基準日、または基準日が指定されていない場合には配当支払日として指定された日において株主名簿に株主として登録される資格を有する者に対して支払わなければならない。基準日以前に登録されていない株式の譲渡による配当を受領する権利の移転は効力を有しない。

利益に対する権利

配当を支払う権限およびその支払時期を決定する権限は、取締役会に付与されている。

当社の取締役は、配当の支払を決議しまたは支払う前に、積立金に充当すべきと判断する金額を当社の利益から控除することができる。また、配当として分配すべきでないと判断する利益について、積立金に積み立てず繰り越すことができる。

株主に送付される書類

株主は、財務諸表または当社の定款、会社法またはオーストラリア証券取引所の上場規則に基づき当社が送付しなければならないその他の文書の写しを受領する。

株主は、当社の財務諸表の写しを受領することを書面により選択した場合にのみ、当該写しを受領する。株主はその他に、当社のウェブサイトにて、当社の財務諸表の写しにアクセスすることができる。

清算

当社が清算される際に、株主に対して分配可能な資産が当社の債務および負債の全額の弁済および清算費用の支払いに足りる額を超える場合、当該超過額は、

- ・まず保有する株式数に応じて株主間で分け合い、
- ・次いで（払込済の金額または払込済として貸記された金額にかかわらず）保有する制限付株式数に応じて株主間で分け合う。

ただし、かかる超過額の計算に際して、株式の払込未了額は当社の財産として扱われ、一部払込済の株式の保有者に対して分配される超過額の金額は、当該分配日時点の払込未了額分だけ減額されなければならない。かかる減額の結果が負の金額となる場合、当該株主はその金額を当社に払い込まなければならない。

取締役の員数

当社は、常時3名以上11名以下の取締役を置かなければならない。株主は、取締役の上限数を変更するために議決権を行使することができる。

取締役の株式保有に対する資格

当社の取締役は、取締役に任命されるための資格としてテルストラの株式を保有することを要求されない。

取締役の退任

当社は毎年取締役を選任しなければならない。全ての取締役は選任または最後の再任から3年後もしくは3回目の年次株主総会（いずれか遅い方）において退任しなければならない。選任後3回目の年次株主総会に該当して退任すべき取締役が存在しない場合、退任すべき取締役は、退任して再任を申し出ることを希望する取締役となり、かかる取締役がいなければ、在任期間が最長の取締役となる。

取締役の利害関係

取締役会において審議している提案、取決めまたは契約に対し個人的に重大な利害関係を有する取締役は、当該会議に出席し、当該事項に関して議決権を行使する上で限られた権利しか有しない。

当該取締役会の会議に出席し、議決権を行使する権限は、会社法に定める一定の場合にのみ存在する。例えば、

- ・取締役会が、当該取締役およびその利害関係を確認する決議を採択するとともに、当該関係により当該取締役が会議に出席し、議決権を行使する資格を喪失させるべきでないことを他の取締役が確認している旨を公表した場合、または
- ・個人的に重大な利害関係があるにもかかわらず、当該取締役が会議に出席し、議決権を行使できる旨をASICが宣言し、または集团的命令を出した場合。

定款および会社法に基づき、取締役には自己の報酬に関する取締役会の決議に関し議決権を行使する権限が認められている。これらの規定によれば、当社の取締役としての報酬に関連して生じる取締役の利害関係は、当該利害関係自体が会議で審議され、決議の対象となるものの、当該取締役の出席を禁止すべき利害関係にはあたらない。

当社の株主総会において、報酬関連の決議または会社法およびオーストラリア証券取引所上場規則に基づき利害関係を有すると判断されるその他の決議についての取締役の議決権に対しては、さらなる制約が適用される。

役員の免責および保険

当社の定款は、法により許容される限度において、テルストラまたは関連法人の役員として被った責任および訴訟費用につき各役員を補償する旨を規定している。当社は、法律により、以下を含むテルストラまたは関連法人の役員として被った特定の責任および訴訟費用について補償することを禁止されている。

- ・当社または関連法人に対する責任、
- ・会社法に基づく罰金刑もしくは賠償命令またはその他の法律の特定の違反に対する民事制裁金、
- ・悪意による行為から生じた責任、および
- ・有罪判決がされた、または当社が補償することのできない上記の責任を有すると判決がされた刑事裁判の弁護費用

当社が当社の役員または従業員に対して当社と関係を有しない会社の取締役またはその他の役員への就任要請をした場合、当社の定款では、当該役員または従業員が当該他の会社の役員の資格の下で負う責任につき、当該役員または従業員を補償する旨を規定している。当社の定款は、一定の場合において当社が従業員および社外取締役を補償することも認めている。

当社は、過去または現在において当社または当社の関連会社の役員であった者が当該地位の下で被った一定の債務に対し、当該者を付保する保険料を支払うことができる。この保険は、当該者の当社に対する故意による職務違反または当該者の地位もしくは会社の情報の不正使用により生ずる債務は保険の対象とはならない。

「役員」、「従業員」および「社外取締役」の各用語については、当社の定款において定義している。

2 【外国為替管理制度】

証券保有者に影響を及ぼす外国為替およびその他の規制

外国為替管理規制および取引に関するその他の規制

オーストラリア外務大臣は、2011年独立制裁法および2011年独立制裁規制に基づき、一定の個人および団体に
対する制裁を定めた。

- () 前ユーゴスラビア連邦共和国政府の特定の支援者
- () ジンバブエ政府の特定の大臣および高官、
- () 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に関係する一定の人物および団体、
- (iv) 国連安全保障理事会によるリストに載っていないイランの一定の団体および人物、
- (v) リビアのカダフィ政権に関係する一定の重要な人物および団体、
- (vi) シリアにおける人権侵害に責任があり、もしくは関与している特定の個人および団体
- (vii) ミャンマーの軍部に関与している一定の団体および重要な人物、ならびに
- (viii) ウクライナの主権および領土に対する脅威に関与している一定の団体および個人

に対して資金を支払う場合またはその者から資金を受け取る場合、オーストラリアへの資金の持ち込みおよび持
ち出しにはオーストラリア外務大臣（またはその適切に権限を与えられた代理人）の同意が必要となる。

また、1945年国際連合憲章法は、国連安全保障理事会により指定された特定の個人および団体の資産に関する
金融取引および取引に対して規制を課す。これには、テロに関係しているとされるおよび/またはテロに関係の
ある特定の国家と関係のある人物および団体を含む。

オーストラリア外交貿易省は、2011年独立制裁法または1945年国際連合憲章法のいずれかが適用される個人ま
たは団体の総合リストを管理している。本リストは、現在[http://www.dfat.gov.au/sanctions/consolidated-
list.html](http://www.dfat.gov.au/sanctions/consolidated-list.html) .において入手可能である。

現在オーストラリア連邦準備銀行は、テルストラが行う上述の者以外の非オーストラリア人の有価証券の保有
者に対する配当、利子その他の支払の送金について、外国為替管理または制限を課していない。

外資所有制限

1975年外資企業取得買収法（FATA）は、オーストラリア連邦財務大臣に対して特定の状況においてオースト
ラリア企業の株式に対する持分の取得を禁止する権限を与えている。さらに、オーストラリア企業の相当の持
分（20%以上）を含む特定のオーストラリアの持分の直接的または間接的な取得の申入れの届出を（外国投資
規制委員会（FIRB）を介して）財務大臣に対して行う義務がある。また、テルストラ法には外資所有にかかる
制限を扱う規定がある。

テルストラ法

1991年テルストラ法（「テルストラ法」）は、「外国人」およびその関係者があわせて連邦以外の者の保有する株式の35%（「総額規制」）を超えるテルストラの「特定種類の持分」を保有する場合、またはある外国人およびその関係者が連邦以外の者の保有する株式の5%（「個別規制」）を超えるテルストラの特定種類の持分を保有している場合には、テルストラに関して「容認できない外資所有状況」が存在すると規定している。「外国人」、「関係者」、「グループ」、特定種類の「持分」、「直接支配持分」および「株式に対する持分」の各語句は、すべてテルストラ法において定義されており、後掲の「定義」の項においてその要約が記載されている。

ある会社の株式または株式に対する持分の取得により、

- （ ）テルストラに関して容認できない外資所有状況が生じ、
- （ ）ある外国人グループが保有するテルストラのいずれかの種類の持分の合計が増加して総額規制に違反し、または
- （ ）既に個別規制に違反している外国人が保有するテルストラのいずれかの種類の持分が増加し、かつ、
- （ ）当該株式の取得者がその取得によりそうした状況が発生するか否かについて認識していた場合またはその注意を怠っていた場合には、

当該者は最高72,000豪ドルの罰金刑に処せられる。

有効な総額規制は35%であり、有効な個別規制は5%である。

通信大臣またはテルストラは、容認できない外資所有状況が存在する場合に株式の処分を要求し、株式に付された権利の行使を制限し、株式につき支払われるべき金額の受領を禁止もしくは繰り延べさせ、または株式に付された権利の行使を無視する命令等の救済命令を連邦裁判所に申請することができる。また、テルストラ法に基づき、当社に関して容認できない外資所有状況が存在しないよう、あらゆる合理的な措置を講じることが当社に義務づけられている。

当社の定款には、当社が外資所有制限を監視し実施できる旨の規定が定められている。当社の定款に記載されるこれらの規定は、すべての株主を拘束する。当社取締役会はこれらの規定を実施するためのテルストラ外資所有規則を採択した。以下にその要約を記載する。当該規則は、当社取締役会の決議により変更されることがある。

株式の譲渡または移転申請の登録以後その取得者が初めて株主となる場合には、当該取得者は、原則として

- （ ）外国人もしくは外国人の関係者として株式に対する持分を有する者であるか、または
 - （ ）外国人もしくは外国人の関係者が持分を有している株式を保有する者
- （以下、いずれの場合も「外国人保有者」という。）

であるかどうかを当社に届け出なければならない。

これらの届出から得た情報は、外国人保有者により保有されている株式に関係する名簿上に反映される。

オーストラリア証券取引所において売買される株式についてはシステムが構築されており、オーストラリア証券取引所決済情報の定期的な提供の一環として証券会社が届出を行う。米国預託証券（米国預託証券制度）上、預託機関またはその保管機関（「ADR機構」）は、ニュージーランド株主名簿上のすべての株主と同様に定款との関係において当然に外国人株主として取り扱われる。その他の譲渡または移転申請の場合においては、取得者が外国人保有者であるときは当該取得者が当社に届け出る義務を負う。

外国人保有者が保有する株式は、当該保有者が当社に対してその保有する株式の一部は外国人または外国人の関係者が持分を有するもの（以下「外国株式」または「外国分割払証券」という。）があるが残りは全てそうではない旨の届出を行い、かつ、

（ ）自己の持分を（それぞれオーストラリア証券取引所のCHESSシステム（決済機構電子予備登録システム）または発行者が提供している予備登録システムの下で）保有者識別番号（外国株式を対象とする。）もしくは有価証券保有者参照番号（外国株式以外の株式を対象とする。）に分割するか、または

（ ）取締役が、外国人保有者を2人の別個の株主（国内株式を有する者と外国株式を有する者）として扱うと決定した場合を除き、すべて外国株式または外国分割払証券として扱われる。

当社は特定の株式の名義人が外国人株主であるか否かを決定し、当該株式に対する持分を有する外国人または外国人の関係者の詳細ならびに外資所有状況に関して要求されるその他の情報を要求するために当該者に通知を送付することができる。当該通知は、通知に記載される日数以内に回答されなければならない。

上述の届出および通知に対する回答から得られる情報の結果、当社に関して容認できない外資所有状況が存在すると当社が判断した場合、当社はこの状況を治癒するために株式の処分を要求する権限を有する。この処分権限を行使するにあたり、当社は、上述の届出および通知に対する回答に依拠することができる。外資所有の水準が総額規制の5%以内となった場合、また以後1%の変動ごとに、当社はオーストラリア証券取引所およびニュージーランド証券取引所に通知する。

処分権限の範囲は広く定められており、当社および当社の取締役は、その行使方法について株主に責任を負わない。

個別規制に違反していると判断した場合には、当社は、各自で処分を要求する通知（「処分通知」。）の送付日から通知に記載される日数以内に、違反している「持分」の一部を構成すると判断される株式の保有者から株式を剥奪するよう要求することができる。

総額規制に違反していると判断した場合、現在の規則では、外国の登録総数が規制を上回った日に、外国株式が自己の名義で登録されることとなったすべての株主に対し処分通知を送付する旨を定めている。

処分通知の受領者は、通知において指定された処分日までに、通知の対象となった株式を処分するよう要求される。処分日は、処分通知が発せられた月の翌月の第5営業日である（ただし、その日が通知の発送日から数えて30日に満たない場合は、その翌月の第5営業日が処分日となる。）。

処分日において名簿上に記載された外国株式が個別規制または総額規制（適用される方）を超えていない場合は、当該日の処分は要しない。処分通知が遵守されなかった場合について、当社はその処分日以後に保有者に代わって当該株式を売却することができる（同日以後、保有者は株式を譲渡する能力を失う。）。

外国人保有者の間の譲渡

ある外国人保有者から別の外国人保有者への一定の譲渡については、特別の措置が適用される。

- （ ）外国人保有者間の譲渡のために特別の方式による特別CHESSシステム（外国間配賦システム）の下で取得した外国株式（ただし、現に処分通知の対象ではなくまたその対象となりそうでもない場合。）、または
- （ ）ニュージーランド支店の株主に登録されているか、もしくはADR機構に預託されている株式（ただし、個別規制を超える場合のみ。）については、処分通知はなされない。

ニュージーランド証券取引所における取引は、ニュージーランド支店の名簿に登録された株式についてのみ行われる。

上述の要約は完全なものではなく、当社の定款および外資所有規定を施行するために当社が採択した規則および手続、ならびにテルストラ法を参照することが必要である。当社の定款およびテルストラ外資所有規則の写しは、テルストラのウェブサイト（www.telstra.com）上で入手可能であり、テルストラ法の写しは、オーストラリア連邦ヴィクトリア州3000、メルボルン市、エキスポ・ストリート242の会社秘書役を通じて通常の営業時間中に縦覧可能である。

定義

テルストラ法において、

「外国人」とは、

- （ ）通常はオーストラリアに居住していない外国市民（テルストラ法において、非オーストラリア市民と定義されている。）（以下「外国市民」という。）、
- （ ）外国市民もしくは外国会社（テルストラ法において、オーストラリア国外で設立された会社と定義されている。）が15%以上の特定種類の持分を保有している会社、
- （ ）外国市民もしくは外国会社である2以上の者のグループが全体で40%以上の特定種類の持分を保有している会社、
- （ ）外国市民もしくは外国会社が相当の持分（具体的には、当該外国市民もしくは外国会社の関係者の持分を含めて15%の実質持分）を保有している信託財産の受託者、または
- （ ）外国市民もしくは外国会社である2以上の者があわせて相当の持分（具体的には、当該外国市民または外国会社の関係者の持分を含めて40%の実質持分）を保有している信託財産の受託者と定義される。

ある者が保有するある会社に対する特定種類の「持分」とは、当該者およびその関係者が有する当該会社に対する当該種類の「直接支配持分」の合計として定義される。

ある者の「関係者」には、

- () 当該者の親類、パートナー、被用者および使用者等、広範囲にわたる直接および間接の関係、
- () 当該者がある個人の被用者である場合には、当該個人のその他の被用者、
- () 当該者が会社である場合にはその会社の役員、また当該者がある会社の役員である場合には、その会社およびその会社のその他の役員、
- () 当該者または当該者の関係者が受益者である裁量信託の受託者、
- () 取締役が当該者の意思、命令もしくは指図に従って行為することが慣習となっているか、またはそのように行為する義務を公式もしくは非公式に負っている会社、
- () 当該者が会社の意図、命令もしくは指図に従って行為することが慣習となっているか、またはそのように行為する義務を公式もしくは非公式に負っている会社、
- () 当該者が少なくとも15%の特定種類の持分を有している会社、また当該者が会社である場合には、その会社に対して少なくとも15%の特定種類の持分を保有する者、ならびに
- () 当該者の関係者の関係者（上記の関係に基づく）

を含むと定義される。

会社の外資所有状況を決定する目的上、ある者の関係者には、当該者がその会社の議決権を共同で支配することを可能にし、もしくはその会社の取締役の選任もしくは解任を行う取極めを締結しているか、もしくは締結することを提案しているか、またはその会社の一名もしくは複数の取締役が、行動を共にする者の意図、命令もしくは指図に従って行為することが慣習となっているか、もしくはそのように行為する義務を公式もしくは非公式に負っている場合におけるその他の者も含まれる。

外資所有制限に関連して、「グループ」には一名または複数名の者が含まれる（これらの者が相互に資本関係を有さず、または共同して行為しない場合も含まれる。）。

ある者のある会社に対する「直接支配持分」とは、次に掲げるものに相当する割合として定義される。

- () 当該者が持分を有する会社の払込資本の総額、
- () 当該者が支配する立場にある会社の議決権、
- () 清算時に株主に対して分配される会社の資本または利益にかかる分配請求権、および
- () 清算以外の場合に株主に対して分配される資本または利益にかかる分配請求権。

「株式に対する持分」とは、

- () 株式に対するコモン・ローまたはエクイティ上の権利、
- () 株式購入契約の締結、
- () 株式または株式に対する持分を取得するためのオプション、
- () （信託の受益権によるものではなく）当該者または当該者の指図により株式を移転させる権利、および
- () 株式もしくは株式に対する持分を取得し、または株式に付された権利を行使し、もしくは行使を支配する権利

を含むと定義される。

ただし、担保権に基づく、または担保権実行に伴う貸し手の一定の持分など、テルストラ法に定める株式に対する一定の持分は除外する。

テルストラに対する外国投資に必要な承認

オーストラリアにおける外国投資は、主に買収法を含む連邦法およびオーストラリア連邦政府の外国資本政策（「外国資本政策」）により規制されている。この規制制度は、上述のテルストラの外資所有における特別の制限に加えて適用される。

買収法または外国資本政策を適用するためには、取得者は買収法にそれぞれ定義される「外国政府投資家」または「外国人」でなければならない。「外国人」の定義は当該言葉が持つ通常の意味よりも幅広く、買収法に規定されるように、ある程度の外国株式を保有するオーストラリアまたは外国で設立された会社を含む。

買収法は、

- () 投資の価値に関わらず、全ての外国政府投資家に、オーストラリア企業の直接の持分（通常、外国政府投資家とその関係者とともに保有する10%以上の株式）を取得する前に連邦財務長官に（FIRBを通じて）届出をする（および連邦財務長官から事前承認を得る）ことおよび
- () ほとんどの外国人に、資産総額（純資産額ではなく）が252百万豪ドルまたはそれ以上（米国、ニュージーランド、チリ、中国、日本および韓国の投資家が電気通信業界などの指定業種に投資する場合にも、かかる252百万豪ドルの制限が適用され、規定された指定業種を含まない投資については1,094百万豪ドルの制限が適用される。）となるオーストラリア企業の相当量の持分（すなわち外国人がその関係者とともに直接的または間接的に保有する20%以上の株式）を取得する前に連邦財務長官に（FIRBを通じて）届出をする（および連邦財務長官から事前承認を得る）ことを義務付けている。
- () 届出をせずに相当量の持分を取得するために契約を締結すること（当該契約が適切な状況において締結された場合を除く）、または
- () 届出後、連邦財務長官から異議がない旨の通知を受ける前に取得を進めることは違反となる。

各届出につき、申込費用がFIRBに支払われる。当該費用の金額は、当該取得を考慮して決定される。

外国政府投資家による10%未満の、または外国人による20%未満のテルストラに対する投資については、買収法の強制届出義務は適用されない。しかし、取得の状況によっては取得に関して命令をする財務長官の権限（取得を禁止する権限を含む）を発動する場合がある。これらの状況においては、買収法に基づく財務長官の異議がない旨の通知を求めて任意の届出を行うことを考慮する必要がある。当該異議が存在しない旨の通知の発行により、取得に関する財務長官の権限は停止する。

買収法に基づいてなされた届出は、個別的にオーストラリアの国益に反しているか否かを審査される。国益についての定義はない。ただし、オーストラリア連邦政府により検討される予定の関連要因の詳細については外国資本政策に含まれている。

オーストラリアの外国投資制度は複雑であり、特別の状況および取得の申入れに関する事情について助言を求めるべきである。

外資所有状況

2017年10月16日現在、テルストラの名簿上に外国株式として登録されたテルストラ株式は、テルストラの発行済株式の合計の約21.83%に相当する2,596,455,958株であった。

3 【課税上の取扱い】

普通株式

(1) オーストラリアの課税上の取扱い

本項は、株式の所有に関するオーストラリアの主要な課税上の取扱いについて記載したものであり、株式を公募により取得した場合にのみ適用され、オーストラリアのキャピタルゲイン課税（「CGT」）のルールに基づき当該株式の取引を行うことにより生じた利益または損失に対して評価が行われる。本項は、株式の所有に関する重要な課税上の取扱いをすべて取扱うものでなく、以下をはじめとする特定の区分の所有者（一部には他の規則が適用される場合がある。）について取扱うものではない。

- ・ 非課税法人
- ・ 一定の保険会社
- ・ 有価証券または通貨の売買を業とする者
- ・ 時価評価を選択する有価証券を取引する者
- ・ 代替ミニマム税の納税義務を負う投資家
- ・ 当社の議決権付き株式の10%以上を現に所有し、または所有しているとみなされる投資家
- ・ オーストラリアの税法上の一時的居住者
- ・ ストラドル取引もしくはヘッジ取引またはコンバージョン取引の一環として株式を保有する投資家
- ・ 資産勘定よりもむしろ収益勘定で投資商品を保有する金融機関

同様に、オーストラリアの税法上オーストラリアの非居住者である一定の投資家（「課税対象非居住者」）の課税上の取扱いも著しく異なる場合がある。一定の投資家に関するオーストラリア所得税の取扱いは、当該投資家の税務上の地位および状況に左右される。

ここでの議論は、本書の日付現在で施行されている法律に基づいている。

株式の取扱い

配当に対する課税

オーストラリアでは、法人所得税について「帰属方式」が用いられている。例外または特権が存在しない場合、オーストラリア国内の企業は、その課税所得について、法人税率（現在は、年間総売上高の閾値が25百万豪ドル以下の団体については27.5%、その他すべての団体については30%）のオーストラリア所得税を支払う義務がある。しかしながら、テルストラなどのオーストラリア国内の企業によるオーストラリア所得税の支払いからは、特に、普通配当の非課税控除が作り出される。企業が支払う税額は、当社が株主に対して非課税の配当を支払った場合には通常、（非課税控除として）株主に対して付与される。

オーストラリア国内に在住する株主に対して支払われる配当は、通常その課税所得に含まれる。

配当が非課税配当である場合、かかる配当に関する非課税控除も、通常当該オーストラリア国内に在住する株主の課税所得に含まれる。

非課税控除と同額の税務上の相殺金（「税務相殺金（tax offset）」として知られる）は、オーストラリアに居住する株主のみが利用できる。

株主に対して非課税控除の特典を利用する資格が付与されない状況が存在する。これらの規則の適用は、株式が保有される期間および株主が当該投資につき「リスクを負う」程度を含む、株主自身の状況に左右される。

非居住株主に対して支払われる完全非課税配当（100%非課税とされる配当）は、オーストラリア非居住配当源泉課税（「DWHT」）の適用を受けない。完全非課税とされない範囲の配当は、通常、30%の比率（該当する二重課税防止のための租税条約の規定に基づき軽減されない限り）でDWHTの適用を受ける。

日本の居住者である場合、保有するテルストラの議決権が10%に満たない日本の居住者である株主に対しては、新たに締結された、所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオーストラリアとの間の条約（「日本条約」）第10条に基づき、この比率は10%に軽減される。DWHTは、日本の居住者がテルストラの議決権の少なくとも10%を有している場合において、5%まで減額される。

特に、日本条約に基づきDWHTの比率の軽減を受けるためには、株式は、オーストラリアにおける課税対象非居住者の恒久的施設（これらを通して課税対象非居住者がオーストラリアにおいて取引を実施し、または事業を営営する場合。）と事実上関係性を有していないことが要求される。

「導管外国所得」であると宣言された課税済みでない一切の部分については、DWHTの適用を受けない可能性がある。一般的に導管外国所得とは、オーストラリア税が課税されないエンティティにより得られた外国所得の額をいう。

テルストラが課税対象非居住者に対して支払う一切の配当のうち、非課税とされない部分で、導管外国所得であると宣言されていないものについては、DWHTの適用を受ける。テルストラは、該当する支払配当からDWHTを控除し、その差額を課税対象非居住者に対して支払う。

課税対象非居住者に対して支払われる完全非課税とされた配当および、DWHTの適用を受けた配当が、さらにオーストラリア所得税の課税を受けることはない。

株式処分時の利益に対する課税

課税対象非居住者によるテルストラの株式の処分によるオーストラリアにおける税効果は、処分にかかる利益または損失に対してオーストラリアのCGTのルールに基づく課税がなされるか否かも含み、課税対象非居住者が処分に際してどのように課税されるかにより変化する。

オーストラリアのCGT法に基づき、課税対象非居住者による株式の処分によるキャピタルゲインは、課税対象非居住者が「課税オーストラリア資産」に対する持分を保有している場合にのみ、オーストラリア所得税の課税対象となる。

「課税オーストラリア資産」には、課税対象非居住者の、オーストラリア国内に所在する不動産またはオーストラリア国内の恒久的施設の事業資産に対する直接および間接的持分が含まれる。また、これには以下の場合の株式も含まれる。

- (a) 株主が当該時点より24ヶ月以上前に開始し当該時点までに終了した12ヶ月間の間に、10%以上を保有する場合、および
- (b) 株式の50%以上の価値が、株式が保有されている会社によって直接又は間接的に所有されている課税対象のオーストラリア国内不動産に起因する場合。

一定の課税対象非居住者も、CGT規定に基づくものではなく株式取引による経常利益としての利益について、納税義務を負うことがある。

オーストラリア連邦政府は、課税対象非居住者による特定の課税オーストラリア資産の売却に対する最終的でない源泉徴収税を導入した。大まかに言って、当該制度の下では、外国居住者から特定の課税オーストラリア資産（「オーストラリア不動産に対する間接的持分」を含む。）を取得した者は、（2016年7月1日以降に締結された2百万豪ドル以上の市場価値を有する契約については）購入価格の10%または（2017年7月1日以降に締結された750,000豪ドル以上の市場価値を有する契約については）購入価格の12.5%をオーストラリア税務局に支払うことを義務付けられている。

日本条約は、その目的上、日本の居住者である課税対象非居住者のオーストラリア所得税の納税義務を免除することがある。

日本条約第7条は、オーストラリア国内の恒久的施設を通じて事業を行っており、その事業所得が当該恒久的施設に起因する場合を除いて、日本の居住者である企業は、その事業所得につき、オーストラリアでの課税を受けない旨を規定している。「恒久的施設」は、日本条約第5条において定義されている。

株主は、株式処分により実現された利益が、所得として扱われるのか、またはオーストラリアのCGT規定に基づき課税されるのかについて、独自に税務上の助言を求める必要がある。さらに、もし株式処分に係るオーストラリア所得税の納税義務の免除を求めて二重課税防止のための租税条約に依拠することを望むのであれば、それについてもまた独自に税務上の助言を求める必要がある。

オーストラリアの課税目的上、株式処分により実現された利益がキャピタルゲインとして扱われる場合には、キャピタルゲインの額は、通常、株式の処分に係る公正妥当な対価の額と基礎となる原価（買収の対価および買収に関連する附随費用を含む。）との差額となる。

株主が分割払証書を以前保有していたことにより保有している株式については、基礎となる原価の決定に特別な規定が適用される。この規定の適用は、課税対象者が当該分割払証書の原保有者であったか否かによって決定される。

株主が個人居住者、オーストラリア適格年金機関または信託である場合、CGT減額特権に基づき正味キャピタルゲインの減額を受ける資格を有する。これは、株主が当該株式の処分前にこれを12ヶ月以上保有しており、減額を受けるためのその他の要件が満たされた場合にのみ当てはまる。

株主がキャピタルゲインの減額措置を受ける資格を有する場合で、個人または信託（オーストラリア適格年金機関である信託を除く。）である場合、正味キャピタルゲインは、半額に減額される。

株主がオーストラリア適格年金機関である場合、正味キャピタルゲインは、3分の1減額される。

株主が法人である場合、CGT減額特権は、株式の処分に対する正味キャピタルゲインについては適用されない。

一定の課税対象非居住者は、2012年5月8日よりも後に取得した資産に関してキャピタルゲインの課税減額を受けることができない。課税対象非居住者は、2012年5月8日までに（同日を含む。）発生した利益のみについて、CGT減額を受けることができる。

オーストラリア所得税の納税義務を有する課税対象非居住株主は、オーストラリアにおいて確定申告をする必要がある。

オーストラリア印紙税

オーストラリアでは、印紙税は特定の種類の取引に課される州ごとの税金である。

株式に関する取引には通常、土地保有税のみが課され、この場合であっても、一定の条件が満たされる場合のみ課税される。

テルストラは上場会社であるため、テルストラ株式の90%以上を取得しない限り、現行法に基づき、その後のテルストラ株式の購入者もしくは譲受人が土地保有税の納税義務を負うことはない。

(2) 日本の課税上の取扱い

下記「第8 2 (7)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」参照。

4 【法律意見】

当社のリーガル・カウンセル（ファイナンス、テクノロジー、イノベーション・アンド・ストラテジー）であるステファニー・スピルスブリーにより、以下の趣旨の法律意見が提出されている。

- （１） 当社は、オーストラリア連邦法に基づいて、適式に設立されかつ有効に存続している。
- （２） 本書「第一部 第１ 本国における法制等の概要」および「第一部 第５ 提出会社の状況 ５ コーポレート・ガバナンスの状況等」中のオーストラリア連邦法に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の要約連結財務情報は当社の監査済連結財務書類に基づくが、本書「第 6 経理の状況」中の監査済連結財務書類等と併せて検討すること。2013年、2014年、2015年、2016年および2017年 6 月30日に終了した事業年度に関する当社の監査済連結財務書類はオーストラリア版国際財務報告基準（A-IFRS）に従って作成されている。A-IFRSは、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則および米国で一般に公正妥当と認められた会計原則と一定の重要な点において異なっている。

2013年、2014年、2015年、2016年および2017年6月30日に終了した事業年度に関するA-IFRSに従った財務データ

(1株当たりの金額を除き、単位：百万豪ドル)

6月30日に終了した年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度 ^(注5)
損益計算書データ					
継続的事業					
収益合計（金融収益を除く） （注1）	28,205	27,050	26,112	26,296	24,776
営業費用（減価償却費および償却費ならびに金融費用を除く） （注1）（注2）	17,558	16,600	15,598	15,185	14,607
減価償却費および償却費	4,441	4,155	3,974	3,950	4,078
純金融費用	591	710	699	957	933
税引前当期利益	5,647	5,600	5,860	6,228	5,157
継続事業からの当期純利益	3,874	3,832	4,114	4,549	3,640
非継続事業からの当期の利益 / （損失）	-	2,017	191	(204)	151
基本的1株当たり当期純利益 （注3）	32.5豪セント	47.4豪セント	34.5豪セント	34.4豪セント	30.1豪セント
希薄化後1株当たり当期純利益 （注3）	32.5豪セント	47.3豪セント	34.5豪セント	34.3豪セント	30.0豪セント
支払配当金（注4）	3,736	3,787	3,699	3,545	3,480
1株当たり配当金	31.0豪セント	31.0豪セント	30.0豪セント	28.5豪セント	28.0豪セント
収益合計の構成					
継続的事業					
収入	25,912	25,834	25,350	25,119	24,298
その他収入	101	77	178	201	176
その他収益	2,192	1,139	584	976	302
金融収益	138	86	147	156	219
継続事業からの合計	28,343	27,136	26,259	26,452	24,995
非継続事業からの合計	-	2,636	505	552	1,204
貸借対照表データ					
資産合計	42,133	43,286	40,445	39,360	38,527
短期借入金	2,476	2,655	1,496	2,277	751
長期借入金	14,808	14,647	14,138	13,547	14,313
資本金	4,421	5,167	5,198	5,719	5,711
株主持分合計	14,560	15,907	14,510	13,960	12,875

（注1）商品グループ別の営業収入の内訳および費用項目別の営業費用の内訳については、下記「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

（注2）被共同支配会社および関連会社からの純（利益）/ 損失の持分を含む。

（注3）下記「第6 1 財務書類」注記2.5を参照。

（注4）2017年度中、当社は3,736百万豪ドルの配当金を支払った。前事業年度の合計配当は3,787百万豪ドルであり、2017年度の中間配当は1,842百万豪ドルであった。

（注5）2013年度の数字は、AASB第119号「従業員給付」の遡及適用のため再表示された。

2 【沿革】

テルストラの起源は、1901年にすべての国内電信電話および郵便業務を所轄するため、オーストラリア政府が通信省を設置したこと、ならびに1946年に国際通信業務を所轄するため、オーストラリア政府が海外通信委員会を設置したことに遡る。

以来、テルストラは数々の変化を遂げ、1991年11月にはオーストラリアの公開有限責任会社として設立された。テルストラ・コーポレーション・リミテッドは現在、会社法に基づいて、設立され運営されている、株式有限責任会社である。1997年7月に、オーストラリア通信市場に完全競争が導入された後、オーストラリア政府は、テルストラ株式の保有を100%から徐々に減少させ、2007年2月以降は、当該株式をもはや直接保有していない。

日本における活動

テルストラは、1987年から東京に事務所を置いている。

また、1999年2月以降株式会社インテックコミュニケーションズ（特別第二種通信事業者）の株式を少し保有していたが、2005年度に株式会社インテックコミュニケーションズが親会社である株式会社インテックに吸収合併された際にこの持分を売却した。

2000年2月、日本テルストラ株式会社（1999年設立、第一種通信事業者免許を有する事業者）およびテルストラ・シンガポール株式会社日本支社（特別第二種通信事業者免許を有する事業者であり、データ・サービスと音声サービスを合わせて提供する。）がPCCWリミテッドとの合併会社（折半出資）に売却された。この合併会社リーチ・リミテッドは、株主にサービスを提供している。

リーチ・リミテッドの設立後、日本においてリテール利用者へのサービス提供およびサポート、さらに日本の通信事業者との関係維持を目的として、テルストラは全額出資子会社日本テルストラ・リテール株式会社を日本に設立した。2005年、同社はテルストラ・ジャパン株式会社に社名変更し、大半が付加価値サービスおよび再販売サービスのための、「届出」タイプの免許を保有していた。2011年10月に、テルストラ・ジャパン株式会社は、通信事業者が施設およびネットワーク構成要素を保有および運営し、当該施設およびネットワーク構成要素において商品およびサービスを提供することを可能とする「登録」タイプの免許を取得した。テルストラ・ジャパン株式会社は、現在は日本の多国籍企業、日本に拠点を有する外国企業、通信事業者およびサービス・プロバイダーを対象とした新規事業成長活動に重点を置いた大規模電気通信回路および施設事業者である。

テルストラ・ジャパン株式会社は現地の契約締結、日本の利用者に対する現地通貨での請求、国際プライベート専用回線（IPLC）等のグローバル・ワイド・エリア・ネットワーク（GWAN）ソリューション、イーサネット・プライベート専用回線（EPLC）、IPヴァーチャル・プライベート・ネットワーク（IPVPN）、ヴァーチャル・プライベートLANサービス（VPLS）、イーサネット・ヴァーチャル・プライベート回線（EVPL）、ウェーブレンスサービス、グローバル・インターネット・ダイレクトおよびIPトランジット・ソリューション、PENおよび衛星放送サービス、グローバルCPEソリューション、グローバル・データ・センター・ソリューション、マネージド・ネットワークス・ソリューション、ラウド、SIP、グローバル・ヴォイス・オーバーIP（VOIP）ソリューションおよびデジタルメディア等のコラボレーション、ドキュサイン、ウィスパー、コニーおよびゲスト・サービスを含むアプリケーションを含む広範囲の情報通信技術（ICT）ならびにITサービスの提供を行っている。

2015年10月22日現在、テルストラは、オーストラリア - ジャパン・ケーブル(Australia-Japan Cable)の46.94%の持分を保有している。オーストラリア - ジャパン・ケーブルは、グアムを経由してオーストラリアと日本を直接結ぶ、12,700キロメートルの光ファイバーリング海底ケーブル・ネットワークである。

3 【事業の内容】

別段の記載がない限り、本セクションの情報は、2017年8月17日現在の最新の情報である。

当社の事業

当社の目的

全ての人々のために輝かしいつながりのある未来を創造すること。

当社の展望

当社の展望は、テルストラを人々につなげる力を与える世界クラスのテクノロジー企業にすることである。

当社のブランド

結びついた世界で成功する力を全ての人々に与える優れた手段を創造すること。

当社の活動

テルストラは、屈指の電気通信およびテクノロジー企業である。当社は、オーストラリアの顧客に対し、通信、メディアおよびコンテンツを提供し、通信および企業サービスの提供を世界的に行っている。当社は、顧客に特別な体験を提供するため、革新的な技術および能力を世界中から集めている。

当社の概要

- ・ 20ヶ国で32,000人超の従業員
- ・ 350超のテルストラの店舗および70ヶ所のテルストラ・ビジネス・センター
- ・ 2,000ヶ所以上のアクセスポイントをつなぐ400,000km超の海底ケーブル
- ・ 2.4百万km²以上をカバーする移動体ネットワーク
- ・ 800,000台を超えるテルストラTV[®]の流通
- ・ データ・フリーのAFL、NRLおよびNetball Iコンテンツの顧客への提供
- ・ 1.4百万人の株主
- ・ フォクステル・オーストラリアの最大の有料テレビサービスの共同所有者

当社の顧客

- ・ 一日あたり460百万の通話および430百万のデータ通信が当社の移動体ネットワーク上でなされている。
- ・ 一日あたり5,000ペタバイトを超えるデータが当社の固定ネットワークおよび移動体ネットワークで使用されており、これは40%の増加である。
- ・ 2百万人近くの顧客が、1.1百万以上のテルストラ・エア[®]のホットスポットを利用している。
- ・ 1,176,000のnbnTM接続があり、リテール向け固定データ顧客の88%が一括プランを利用している。
- ・ 5.4百万のリテール向け固定音声サービスおよび3.5百万のリテール向け固定データサービス
- ・ 17.5百万のリテール向け国内移動体サービス

セグメント情報

セグメント情報は、経営に関する事項の決定に際して経営陣が使用する情報に基づいており、ユーザーが経営者の視点で経営を精査することを可能にする。当社は、継続事業をベースとして、つまり、当社の内部管理報告システムと同様の基準に基づいて、報告セグメントを提示し、セグメント成績を測定している。

当社の事業セグメントは、当社の主要な製品およびサービスを市場で提供する事業ユニットを示しているが、報告セグメントの開示要件を満たしているのは、そのうちのいくつかの事業セグメントだけである。

事業セグメント

当社は、報告日において、当社の内部管理報告体制と同じ基準に基づきセグメント情報を報告する。セグメントの比較対象は、同一条件での状況を示すため、前期の報告期間後に発生した組織改編を反映している。

今期中、「国際事業および新規事業（I N B）」が「新規事業（N B）」に改称されたことを除いて、当社の事業セグメントに変更はなかった。

当社のセグメント成績において、「その他すべて」のカテゴリーには、独立では事業セグメントとはならないビジネスユニット、ならびに報告セグメントの開示要件を満たしていないINB、メディア・アンド・マーケティングおよび技術革新および戦略の事業セグメントの成績が含まれる。

以下のとおり、当社には4つの報告セグメントがある。

セグメント	オペレーション
テルストラ・リテール（TR）	<ul style="list-style-type: none"> ・移動体、固定電話および移動体ブロードバンド、電話、有料テレビ／IPTVにかかる電気通信製品、サービスおよびソリューション、ならびにデジタル・コンテンツをオーストラリアの顧客および中小企業顧客に提供すること ・インバウンド業務およびアウトバウンド業務を行うコールセンター、テルストラの店舗（直営店および認可店）およびテルストラの販売代理店のネットワークの運営 ・閲覧から購入、請求およびサービスの要求までの、顧客へのオンラインでのセルフサービス機能
グローバル・エンタープライズ・アンド・サービス（GES）	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアおよび世界の大企業および政府顧客のための販売および契約管理 ・オーストラリア国外のテルストラのネットワークの管理 ・オーストラリアおよび世界における管理されたネットワーク、統合されたコミュニケーション、クラウド、産業ソリューション、統合されたサービスなどの、データおよびインターネット・プロトコル（IP）ネットワークならびにネットワーク・アプリケーションズ・アンド・サービス（NAS）製品を含む先進技術ソリューションおよびサービスの製品管理 ・テルストラのネットワークおよび技術に基づく産業垂直ソリューションの発展
テルストラ・オペレーションズ（T0ps）	<ul style="list-style-type: none"> ・テルストラのネットワーク、技術および情報技術ソリューションに関する全体的な企画、設計、エンジニアリング・アーキテクチャおよび建設 ・事業およびリスク管理サービスを含む、TR、GESおよびTWセグメントの収益創出事業をサポートするサービス・デリバリー・センター ・改訂済のnbn正式契約および商業契約に基づくnbn coへの特定のネットワークサービスの提供 ・テルストラ・ユニバーサル・サービス義務履行契約（TUSOPA）の義務を果たすための様々な電気通信サービスの提供
テルストラ・ホールセール（TW）	<ul style="list-style-type: none"> ・テルストラのネットワーク上の広範な電気通信製品およびサービスならびに他社の通信事業者、通信サービス・プロバイダーおよびインターネット・サービス・プロバイダーへの関連サポート・システムの提供 ・改訂済のnbn正式契約に基づく特定のネットワーク資産およびサービスのnbn coへの提供

内部管理報告の目的で提示される情報に合致して、各セグメントの業績は、現在、それぞれの継続事業からの EBITDAへの貢献額に基づき評価される。EBITDAへの貢献額には、セグメント間の残高および取引の影響を含まない。ただし、「第6 1 財務書類」注記2.1.2の表Aにおいて言及されている取引を例外とする。したがって、テルストラ・グループ外の取引のみが報告される。

収益および費用の一定の項目は、各セグメントへ配賦されるのではなく、当社のコーポレート・エリアに計上されている。それらの項目は以下を含む。

- ・当社の基本アクセス設置と接続による収入および費用を当社の会計方針に従い繰り延べるための調整。（当社の事業セグメントは、これらの金額を繰り延べずに計上する。）
- ・テルストラの余剰人員整理費用およびリストラ費用の過半。

上記に加えて、以下の点は、一部の項目が配賦され管理され、結果としてどのように当社のセグメント成績に反映されているかを説明したものである。

- ・販売代理店によりGESセグメントに販売された移動体通信機器に関連する収入は、TRセグメントが当社のサプライヤー、配信および販売代理店の手配を管理することから、関連する販売商品および購入サービスの費用とともに、TRセグメントに配賦されている。移動体通信利用から生じる継続的なプリペイドおよびポストペイド収入は、サービスを受ける顧客のタイプによって、TRおよびGESセグメントに計上されている。
- ・GESセグメントに関連するコールセンターの費用は、TRセグメントに含まれている。
- ・TRセグメントに含まれている中小企業顧客からの収入に関連するNAS費用の一部は、GESセグメントに報告される。
- ・T0psのセグメント成績は、TR、GESおよびTWの顧客のためのネットワークのサービスの配信費用を含む。
- ・T0psは、ハイブリッド・ファイバー同軸(HFC)ケーブル・ネットワークの設置、保守点検および運営に関連する費用を認識し、HFCケーブル・ネットワークの運営コストの一部は、メディア・アンド・マーケティングの事業セグメント（「その他すべて」のカテゴリーに含まれる。）によって管理されている。
- ・テルストラ社の国内の販売促進費および宣伝広告費は、メディア・アンド・マーケティングの事業セグメント（「その他すべて」のカテゴリーに含まれる。）に一括して計上される。
- ・テルストラのアコモデーション費用は、T0psセグメントに主に計上される。
- ・TWのセグメント成績は、nbnインフラストラクチャー・サービス契約（ISA）に基づくテルストラ資産の移転による賃貸収益および収入を含んでいるが、関連費用はT0psセグメントおよび「その他すべて」のカテゴリーでそれぞれ報告されている。
- ・「その他すべて」のカテゴリーは、nbn切断報酬からの収入を含んでいるが、関連費用はT0psセグメントで報告されている。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社に親会社はない。

(2) 子会社

下記「第6 1 財務書類」注記6.2および6.3を参照。

5 【従業員の状況】

労務費

労務費の合計は、6.7%（340百万豪ドル）増加して5,381百万豪ドルとなった。労務費が増加した一方で、基礎となる中核的固定費用はnbnTMの商業ベース工事およびその他の大規模なNASプロジェクトへの投資により減少した。常勤相当者（FTE）の合計は、4.1%（1,366名）減少して32,293名となった。

給与および関連諸費用が1.7%（64百万豪ドル）増加して3,754百万豪ドルとなった一方で、労働力の外部委託費用が9.0%（80百万豪ドル）増加したことにより労働代替費用は増加した。

解雇費用は、生産性向上プログラムに関連するリストラ活動の加速化にさらに注力したことにより、88.6%（147百万豪ドル）増加した。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【生産、受注及び販売の状況】

下記「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を含む本書のその他セクションを参照のこと。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第3 4 事業等のリスク」、「第3 5 経営上の重要な契約等」および「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を含む本書のその他セクションを参照のこと。

フォクステル、フォックス・スポーツ・オーストラリアが上質なスポーツ・エンターテインメントの新設会社に統合

2017年8月17日夜、テルストラおよびニュース・コーポレーションは、急速に進化し競争の激しい市場において上質なスポーツおよび国内発で独自かつ国際的なエンターテインメントを提供できる体制が整った新設会社に、フォクステルおよびフォックス・スポーツ・オーストラリアを統合する意志を発表した。

より多くのオーストラリア人がかつてないほど多くの技術およびプラットフォームにわたってプレミアム・コンテンツを利用している中で、これらの会社を統合する動きは、成功のための所有および管理を一度に連携させるものとなる予定である。

最終契約の締結、規制上の審査および一定の条件充足を条件として、以下の主要な変更が新たな合意の一部として実行される予定である。

- ・ ニュース・コーポレーションは新設会社の株式を65パーセント保有し、テルストラは35パーセントを保有する。
- ・ ニュース・コーポレーションが新設会社の会長、取締役会の過半数および上級役員を任命し、テルストラは残りの取締役を任命する。

新設会社は、以下の方法により、オーストラリアの視聴者のニーズに応え、これまでにないより良い選択肢を生み出す体制を整える予定である。

- ・ オーストラリアで脚本、制作および監督された番組への投資
- ・ デバイスおよびプラットフォームにおける幅広い新しくかつ革新的な商品およびパッケージの提供
- ・ 高まる消費者の需要に応えるためプレミアム・コンテンツおよび技術への投資の継続
- ・ フォクステルおよびフォックス・スポーツの制作物の販売のための配信経路の拡大ならびに配信を含む統合事業にわたる運営効率の向上

提案された合意は、ニュース・コーポレーションが株式の過半数を取得する将来の新設会社の新規株式公開を行いやすくするものである。

テルストラおよびニュース・コーポレーションの間の取引が提案された条件で成立した場合、ニュース・コーポレーションは新設会社をその財務諸表に連結する予定である。

2017年8月17日の声明において、以下の通り発表された。

- ・ テルストラの最高業務執行役員アンドリュー・ペン氏は、本取引により、メディア、通信およびコンテンツ市場における著しい変化に柔軟に対応できる強固なプラットフォームを新設会社に提供することになるだろうと述べた。「当社の新設会社に対する戦略的に重要な投資は、テルストラのメディア戦略の重要な一部となる。」とペン氏は述べた。「本合意に基づき、テルストラは当社の主要な戦略要素である放送の再販売合意をもって新設会社を引き続き支援していく。毎日、より多くの人がより多くの時間、より多くのデバイスでより多くのメディアを観ており、メディアおよびコンテンツへの需要は増加の一途をたどっている。新設会社は、より強固なプレミアム・コンテンツの提案および規模のある定期購読者基盤により、魅力的な顧客経験価値を提供する体制を整える。」
- ・ ニュース・コーポレーションの最高経営責任者のロバート・トムソン氏は、「提案されたフォックステルおよびフォックス・スポーツの再編は、ニュース・コーポレーションの株主にとって価値を引き出し、オーストラリアの財産の深さと強さについてより明確なビジョンを提供するものとなる。新たな体制は、経営管理を簡素化し、会社が優秀なオーストラリアの従業員および番組製作者の技術を最大限に活用できるようにするものである。」と述べた。「コンテンツの世界がさらに複雑となり競争がさらに高まることは疑いがなく、オーストラリアがその素晴らしいスポーツおよび国内の創造力のための強固な自国のプラットフォームならびに国際的な番組を紹介する場を持つことは重要である。」とトムソン氏は語った。

現段階では、提案された取引の一定の主要な取引条件は、拘束力のない形で合意されている。テルストラおよびニュース・コーポレーションは、拘束力のある手続契約を締結した。この契約に基づき、取引原則に法的効力を発生させる長文式の契約を作成する予定である。テルストラおよびニュース・コーポレーションは、2018年の上半期中に完了するよう、規制当局の承認の取得を含め、取引の最終合意に向けて取り組む予定である。

注記：将来予測に関する記述

本セクションには、現在の予測または確信、および将来の出来事に関する数多くの推測および現在の期待または信用に基づく、将来予測に関する記述が含まれており、これらの記述は、将来予測に関する記述に記載されるものと実際の結果を著しく異ならしめる要因および不確実性の影響を受ける。「期待する」、「推定する」、「見込む」、「予測する」「信じる」といった文言ならびに同様の表現およびその変化形は、将来予測に関する記述を特定することを意図している。これらの記載は、本書の多くの箇所に現れ、特に、予測される取引条件、予測される取引終了日、提案された取引の潜在的利益および予測される会計上の取扱いについての記載を含む。読み手においては、将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクおよび不確実性を含むものであることに注意されたい。特に以下の要因は、これらの将来予測に関する記述に記載のものと実際の結果を著しく異ならせる可能性がある：相互に受け入れ可能な最終書類の交渉および締結、取引に関連する適用ある規制上の承認および取引完了条件を遵守および充足するための当事者の取組みに関連して発生する事項、ならびに当事者の管理外の産業または経済の状況を含む、取引の完了に悪影響を与えるその他の出来事。本書の将来予測に関する記述は、あくまでも本書の日付現在のものであり、当事者は、法律上要求される場合を除き、新たな情報、将来の出来事その他の結果に関わらず、将来予測に関する記述を公的に更新または改訂する義務を負わない（および一切の義務から明示的に免責される。）。

テルストラのnbn受取金の収益化提案

テルストラは、2017年8月17日、ロックインされたnbnの反復的受取金の一部を収益化する提案を市場に発表した。

当該提案は、合意、ならびに投資家、連邦政府およびnbn coの承認および同意を含む数多くの段階を必要とした。

当該提案は、順調に進捗し、株式投資家および債務投資家によって支持されたが、2017年8月30日、テルストラは、nbn coからの技術的承諾は出されないであろうとの通知を受けたことを発表した。

nbn coは、「当社は、特に2020年代の当社の事業環境の予測が不可能であることを踏まえると、テルストラの証券化計画によってnbnの立場がどのように保護・改善されるのかが本質的に理解できない。」と述べた。

提案の取引は、nbnの潜在的収益化機会により示されたテルストラの中核的かつ基本的な電気通信インフラストラクチャーの有する価値の大きさを浮き彫りにした。

当該プロセスにより、これらの支払いの価値がテルストラ株主にとって明らかとなった。

テルストラはまた、テルストラの株式が同日（2017年8月30日）に配当落ちとして売買されたことを確認した。

国内移動体ローミングの摘発に関する2016年の調査についてのACCCの発表

2017年10月23日、ACCCは、国内移動体ローミングの摘発に関する調査について、最終報告書を発表した。ACCCは、利用者の長期的利益が摘発によって促進されるという条件が充足されなかったため、国内移動体ローミングサービスを摘発しないことを決定した。ACCCは、当該摘発が、ネットワーク受信地域の改善または製品の差別化を図る移動体ネットワーク事業者の意欲を減少させ、移動体市場の競争的ダイナミクスを破壊する可能性の方が高いと決定した。

ACCCは、地方部の移動体利用者のための結果を改善する方策についてのACCCの見解を掲載した「地方部における移動体の問題の改善方法」という文書を別途発表した。

地方部における移動体の問題の改善方法の文書は、<https://www.accc.gov.au/regulated-infrastructure/communications/mobile-services/domestic-mobile-roaming-declaration-inquiry-2016/regional-mobile-issues-paper>にて閲覧可能である。

国内移動体ローミングの摘発に関する調査の最終報告書は、<https://www.accc.gov.au/regulated-infrastructure/communications/mobile-services/domestic-mobile-roaming-declaration-inquiry-2016/final-report>にて閲覧可能である。

背景

国内移動体ローミングサービスの摘発を行うか否かについてのACCCの調査では、審議文書に対して145の文書、決定草案に対して81の文書が提出され、広範囲な協議プロセスを伴った。

2016年9月5日、ACCCは、国内移動体ローミングの摘発に関する調査を実施する意向を発表した。2016年10月26日、ACCCは、ACCCが国内移動体ローミングサービスの摘発をすべきか否かについて意見を募集する審議文書を公表し、公的協議を開始した。ACCCは、審議文書に対して145の文書を受領した。

2017年5月5日、ACCCは、摘発に関する調査の一部として、移動体ローミングサービスの摘発を行わないことを提案する決定草案を発表した。ACCCの予備的見解は、利用者の長期的利益は摘発によって促進されないだろうというものであった。ACCCは決定草案に対して81の文書を受領した。

2017年6月2日、ボーダフォン・ハッチソン・オーストラリア（VHA）は、公的調査開催にあたってのACCCの行為について連邦裁判所に司法審査を求めて申請を行った。VHAは、決定草案に基づいて、ACCCの決定草案の無効化およびACCCによる調査の抑止のための裁判所命令を請求した。

ACCCは、VHAによる司法審査の申請に反応したものの、公的調査を進めることを決定した。テルストラは、第二回答者として参加し、オプタスは司法審査の仲裁人として参加した。審理は2017年9月27日および28日に開催された。判断は留保された。

テルストラは、ローミングの摘発を行わないとのACCCの発表を歓迎する

2017年10月23日、テルストラは、移動体ローミングを摘発しないというACCCの最終決定を歓迎することを発表した。

当社は、地方部のオーストラリアの人々、事業者およびコミュニティにとっての正しい決定として、当該最終決定を歓迎した。

オーストラリアは、強力な投資インセンティブを持つ世界クラスの電気通信ネットワークを有しており、政策環境が引き続き投資を推進することを確実にすることが重要であった。地方コミュニティは受信地域および将来の技術革新を頼みにしているため、これは地方コミュニティにとって特に重要であった。

ACCCの当該発表によって、その他の者による投資も奨励する競争的環境が引き続き整備されることとなった。

テルストラは、常にオーストラリアの地方部において有力な投資家であり、移動体電気通信のリーダーであった。

当該決定は、今後の継続的な投資への道を開いた。当社は、当社独自の直接投資および共同投資を通じ、今後5年間で最大十億豪ドルが全国の小都市や地域センターに流れるだろうと予測している。

当社は、協議プロセスの中で提起された問題点への対処を目的とした数多くの規制および政策に関する提案が当該発表の中に提示されていることを認識している。当社は引き続き、政府、産業、ACCCおよび地方の利害関係者と協同し、顧客に提供する体験の改善に取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

2017年8月17日現在の本書の以下およびその他のセクション（下記「第6 3 （2）訴訟事件」を含む。）を参照のこと。

当社が競争するダイナミックな市場は、機会とリスクの両方を与える。このような状況において、当社の重要なリスク特性は拡大し続ける。以下は、経済、環境および社会的持続可能性のリスクに対する重大なエクスポージャーを含む、テルストラに影響を与える可能性のある重大なリスク、ならびに当社がどのようにそれらを管理していくかを説明している。

これらのリスクは重要度の順で列挙されている訳ではなく、また包括的でもない。むしろこれらは、リスク管理プロセスを通じて企業全体のレベルとして確認されている最も重大なリスクを反映している。

産業の混乱および競争

電気通信技術の急速な変化により参入障壁が低くなり、オーストラリアおよび世界における電気通信産業での競争が高まっている。この競争は、とりわけ移動体およびブロードバンド分野における新規および既存の競合他社や、低い原価基準および機動的かつ革新的なビジネスモデルを有するオーバー・ザ・トップ（OTT）サービス・プロバイダーを含む新規参入者により生じている。ますます競争が激化する市況の影響（当社の商品およびサービスの収益やマージンの減少を含む。）により、当社の収入および資産に悪影響が生じる可能性がある。

顧客の期待も継続的に変化しており、顧客は技術および技術提供者に対してより多くを求めている。我々がシンプルで、卓越した、直感的かつますますデジタル化した販売網、通信網、およびサポートネットワークを通じて、最高の商品およびサービスを最高のネットワーク上で提供できなければ、競合他社との差別化を行い、当社のブランドプロミスを果たし、顧客からの信頼を維持することができなくなるおそれがある。

下記「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「戦略および業績」のセクションに概述される通り、当社は、革新的な商品およびサービスへの投資を通して我々の中核事業に注力しており、様々な新規投資や買収を通して中核事業に密接した新たな事業の構築を目指し、卓越した顧客経験価値を提供している。これは全て、現在および将来にわたり新しい方法で顧客に応えていくための努力の一環である。当社は、事業を展開する全ての市場において、手続きの改善に注力し、顧客にとって当社との取引がより簡単に行えるようにし、また「なぜテルストラか（Why Telstra）」という価値提案および「唯一テルストラと（Only with Telstra）」というサービスの提供等を通してマーケットシェアの競争を行う。

詳細かつ統合された作業プログラムを有する当社のデジタル化プログラムは、卓越した顧客経験価値を可能にすること、ならびに顧客および従業員にとって複雑さが軽減されるように我々の作業方法を簡素化することに焦点を当てている。プログラムの実施は、それが大規模かつ複雑であり、当社全体にわたる多大な努力を必要とするため、一定のリスクを伴う。しかし、詳細かつ統合された作業プログラムは、顧客経験価値行動計画（その目的は顧客が抱える問題や不満への対応にある。）と併せて、当社がブランドプロミスを果たし、顧客からの信頼を築き続けることの手助けとなる。

オーストラリアの固定電気通信市場において、nbnTMへの移行が本格化し加速している。これは、下記「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「会長および最高業務執行役員のメッセージ」のセクション中で述べるnbnの展開期間にわたりnbnが当社EBITDAに及ぼすマイナスの影響等を通じて、当社収益の内容への変動を生じさせる要因の一つとなっている。加えて、nbnのアクセスを求め再販売する立場への移行を達成し、固定の顧客に対して薄利の環境で質の高いサービスを提供することに関連するリスクもある。当社はマーケットシェアを維持できており、初期のnbn移行期間においてはユニットコストを削減することに注力したものの、移行量が増すにつれ、これを継続し、満足のいく利益を上げるという我々の能力に対するプレッシャーが存在する。当社はまた、nbnで得る経験に対する顧客の期待をどのように持たせるかについて、これを改善する方策を講じている。当社は、nbn coのための重要な商業ベース工事契約に取りかかっている。これらの多くは長期的かつ複雑な契約であり、当社は目標利益の達成という成果を出すことを目的とした特定の作業プログラムを通じてこれらを管理する。これらのプログラムは、nbnを展開するにあたり、遺産である銅線ネットワークの維持費用を削減するという目標を支えるものでもある。

事業の回復力および評価

当社ネットワークの差別化は、当社の競争力ならびに当社ブランドおよび価格プレミアムを維持する能力のために不可欠である。安定した信頼性の高い高速ネットワークおよびサービスの提供もマーケットシェアを維持し収益を増やすための鍵となる。主要なプロセス、システムおよび人員を回復かつ継続させる当社の能力に対しては、異常気象事象、自然災害、悪意ある攻撃、主要なサービス提供者である第三者の喪失、および人的エラーを含む複数の脅威が存在する。我々は、顧客にとっての当社サービスの重要性を理解している。したがって、顧客の期待に応えられない場合（例えばネットワークの混雑、ネットワーク遅延、またはその他重大なサービスの中断）には、我々がサービスを提供している顧客およびコミュニティを失望させ、悪影響を及ぼす可能性がある。これにより当社の評価およびブランドに影響が生じ、当社に対する顧客の信頼を損なう可能性がある。

当社は、ネットワーク/重大なサービスの中断を防止し、これに対処し、これを回復する事業能力、戦略および計画を有している。それらの目的は、有害事象を管理し、またはその結果を軽減する手段を提供し、また、特に重要な取引やアプリケーションのために満足のいくレベルのサービス継続性を提供することにある。当社は、外部の供給業者と提携し、技術資産のライフサイクルおよび回復力について改善した管理を提供するために頼っている。当社は、「なぜテルストラか」という強力な価値提案を伝え、速度、セキュリティおよび信頼性に基づく差別化を築くため、当社の商品およびサービスから得る経験に関して顧客およびコミュニティと繋がり、協力する。

主要な規則の変更および利害関係者の関わり

規則または政策の変更は当社の戦略やビジネスモデルに直接影響し、また事業を行うにあたっての複雑さや費用を増大させる可能性がある。当社は、政策や規則の決定により生じうる悪影響を最小限にしようと努力して、関連する規制関係者、政策立案者、地域団体および業界との関係を積極的に発展および維持する。

当社が、当社や当社の企業戦略について、利害関係者（顧客、株主、投資家、政府および規制当局を含む。）との間で明確で透明性があり、時宜に適ったコミュニケーションを取り、利害関係者の考えを理解することに努め、良好な関係を維持することは重要である。当社は、これがうまくできない場合には、当社の戦略実行能力に悪影響を及ぼす可能性があることを理解している。

当社は5月に、国内移動体ローミングの規制を行わない旨のオーストラリア競争・消費者委員会の決定案を歓迎し、業界全体に将来の投資についての確実性を提供するためかかる決定案を早期に最終決定するよう働きかけた（最新情報については、上記「第3 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。）。当社は、生産力強化委員会によるユニバーサル・サービス義務の未来に関する提案に対してオーストラリア政府が対応するにあたり、オーストラリア政府とも連携を取っている。

当社は一般的に、規則および政策の変更が、顧客、特にオーストラリアの地方や僻地の人々の体験を高めるものである場合には、その変更を支持している。我々は、顧客やオーストラリア全土の企業や団体と共に、どのようにして住む場所や働く場所にかかわらず全ての人が信頼性のある通信による恩恵を確かに享受できるかについて、引き続き話し合っていく。

従業員、文化および安全

技術の進化、変革および革新が進む中、我々が当社の戦略を実現し、運営環境の変化に適応するためには、労働力の変化が必要とされている。当社が適切な人材および能力を惹きつけ、確保し、育成し、また新たな人材および既存の人材が成功することができるように（例えば複雑さの軽減および効率化した説明義務を通して）適切な文化および組織構造を創ることができなければ、我々は当社の戦略を達成し、投資戦略の利益を実現することができない可能性がある。

当社は、事業を簡略化し、nbnTM運営環境へ移行し、当社の中核事業から価値を引き出すために必要な能力を提供していくことに注力している。当社の文化・能力プログラムは、この将来の運営モデルおよび（特に組織の上級レベルの）継承プログラムをサポートするものであり、また、変化する事業環境に適合しているかについて定期的に見直されている。当社の実績主義の文化は、ますます敏感かつ個別化された顧客経験価値を提供するため、業界実績の上を目指すことを促すものである。

当社は、管理するインフラや日常的に行う活動の性質に鑑み、一定程度の固有の健康、安全および環境（HSE）リスクを負っている。これには、従業員へのリスク、市民へのリスク、ならびに当社の事業、商品、サービスおよび当社が事業を行う施設と関連する環境危険へのリスクが含まれる。これらのリスクを効果的に管理できない場合、利害関係者および顧客の当社に対する評判に影響が生じ、規制措置や訴訟にさらされる可能性がある。

当社は、積極的に安全性の結果を監視し、従業員の意識を高めるためのHSE戦略、HSE改善5年計画、ならびに包括的なシステムおよび手続を有している。当社のHSEリスクの管理に対するアプローチには、より幅広い安全文化への配慮（職場でのいじめ、薬物使用やアルコール摂取の管理を含む。）ならびに環境危険および電磁エネルギー等の当社の商品の使用により生じうる危険をどのように管理するかも含まれる。

データ・ガバナンス

世界では、サイバーセキュリティリスクが増加しており、当社のデータおよびシステムをサイバー攻撃、窃盗、その他の悪意のある行為から適切に守らなければ、設備故障、事業やネットワークの中断、ならびにテルストラや顧客の機密情報の流出または不正拡散の結果を招く可能性がある。このような事象により顧客にサービスの提供ができない場合、膨大な費用、マーケットシェアの喪失、規制措置、顧客のクレームおよび評判の喪失に繋がる可能性がある。

秘密保持違反、違法販売またはその他顧客の個人情報の不正流出等により顧客情報を保護することができない場合も、顧客および当社の評判に悪影響を及ぼし、不利益となる規制措置を受ける可能性がある。個人データの収集方法に影響を及ぼす技術の変更、事業モデルの変更および事業のデジタル化方法の変更は徐々にこのリスクを高めるおそれがある。メタデータへのアクセス、データ主権およびデータ漏えいについての強制的公開のような問題に対する政府および業界団体の期待の変化も、このリスクの管理方法に影響を及ぼす重要な要因である。

当社では、全ての従業員にデータセキュリティおよびプライバシーの意識に関する義務的な研修を行い、従業員の法令順守および警戒レベルを測るために組織全体にわたり定期的にサイバーセキュリティおよびプライバシーの演習を行っている。また、当社では継続的に、特に世界的なランサムウェアやその他のサイバー犯罪の事件が生じた際に、当社ネットワークのセキュリティコントロールを検証しアップデートし、また、強固なフレームワークおよびガバナンス・フォーラムを通して結果を監視している。当社のプライバシー保護義務に関しては、当社の方針、法令遵守および研修プログラムを検討する際に社会的期待を考慮している。

当社のリスク管理フレームワークおよび管理方法に関する詳細は、下記「第5 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載されている。

5 【経営上の重要な契約等】

投資家またはその専門アドバイザーが、当社の資産、負債、財政状態、経営成績および見通しに関し十分な情報に基づく評価を行うために合理的に必要とする全ての重要な契約等に関する情報は本書(下記「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」で提供される情報を含む。)に記載されている。

6 【研究開発活動】

下記「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

別段の記載がない限り、本セクションの情報は、2017年8月17日現在の最新の情報である。

会長および最高業務執行役員のメッセージ

2017年もテクノロジーとイノベーションは、産業界、企業、そして当社の日々の生活を変革し続けた。この変革はテルストラにとって特に重要である。それは他の多くのテクノロジーと同様に、伝統的な電気通信とコンピューターの世界が一つに収斂し始めているからである。

変化の時代にあって顧客はあらゆる面で当社の最大の関心事であり続ける。当社は当社のすべての重要な事業セグメントにおいて引き続き顧客を順調に増した。

当社の財務成績

当社は、競争と変化が激しい市場の中で良好な成績を収め、総収入、EBITDA、NPATを増加することができた。継続事業からの報告額ベースで収益合計⁽¹⁾は4.3%増の28.2十億豪ドルとなり、EBITDAは2.0%増の10.7十億豪ドルとなった。ガイダンス基準⁽²⁾では、収益合計⁽¹⁾は4.3%増、EBITDAは4.5%増であった。2016事業年度のオートホームの売却手取金を除くと、NPATは継続事業からの報告額ベースで1.1%増加した。

取締役会は1株当たり15.5豪セントの完全税額控除適格の最終配当金を発表し、当事業年度の配当金合計を1株当たり31.0豪セントとした⁽³⁾。当事業年度に完了した市場内および市場外の1.5十億豪ドルの株式買戻しと合わせて、当社は2017事業年度に5.2十億豪ドルを株主に還元した。

また、当社は2016年11月に開始した資本分配の見直し結果を発表した。当該見直しに含まれたのは、配当政策⁽⁴⁾を変更して配当性向を基礎利益⁽⁵⁾の70-90%に下げること、nbnTMの1回限りの受取金純額⁽⁶⁾の約75%を完全税額控除適格の特別配当金により株主に漸次還元すること、資本管理のための新たなフレームワーク、およびロックインされたnbnの反復的受取金の一部を収益化する計画である（詳細については下記「資本分配戦略の見直し」を参照のこと。）。

進展する市場

当社は、変化する経営環境に備える的確なビジョンと戦略を有すると確信している。当社のビジョンは、人々につながる力を与える世界クラスのテクノロジー企業になることである。

当年度中、当社は戦略を精緻化し、卓越した顧客経験価値の提供、中核事業からの成長および価値の推進、ならびに中核事業の近接領域での新たな成長事業の構築という3本柱を掲げた。

戦略の手直しは大幅ではなかったが、重要なメッセージを伝える。すなわち、顧客経験価値の向上の実現に集中的に取り組むこと、ならびにネットワーク、サービスおよび成長事業にどのように投資するか規律をもって取り組むことである。

当社の最優先課題は、引き続き顧客経験価値の向上である。喜ばしいことに当社の重要な顧客評価尺度であるネット・プロモーター・スコアは当年度下半期に力強く持ち直した。顧客経験価値の向上で前進を遂げたが、当社は達成すべきことが未だ多くあると認識している。

当社は、各主要セグメントで引き続き顧客の増加を達成し、リテール向け移動体ではポストペイド式携帯の純増169,000を含めて218,000純増し、国内リテール向け固定ブロードバンド顧客の純増は132,000となった。nbn接続数は676,000増加して1,176,000となり、マーケット・シェアの合計は52%（衛星通信を除く。）となった。

一括プランについては、人気が高い「史上最高のお買い得一括プラン」および「最も人気のエンターテインメント一括プラン」を背景に224,000増加し、今やリテール向け固定ブロードバンド顧客の90%近くが一括プランを利用している。

メディアへの需要が増加を続ける中で、最上質のコンテンツへのアクセスが決定的に重要である。またメディア市場は、新規参入者および競争激化で変化を続けている。当社はフォクステルとの関係には引き続き力を入れており、フォクステルの今後の成功を支える最善の取決めと体制について提携先のニュース・コーポレーションと協議を続けている。[#]

進展する市場で当社が目当たりすることは、移動体および固定の両市場における新規参入者ならびに料金引き下げ、バリュー強化およびデータ許容量の拡大による全セクターでの価格プレッシャーである。デジタル・ディスラプションは、当社だけでなく顧客側でも加速し続けており、nbnの展開が規模に達するに伴い、当社は電気通信市場の重要な転換点に差し掛かっている。

これらの変化ゆえに当社は変革を加速させなければならない。昨年、まさしくこの理由のために当社の戦略的位置取りにおけるステップをさらに変えるための追加的資本的支出として今後3年間で最大3十億豪ドルを投資するプランを発表した。これは当社の通常の資本的支出への上乗せであり、2019事業年度までの3年間の予定設備投資合計額（周波数帯向けを含む。）は15十億豪ドルを超える。これまでのところ当社は計画を圧倒的にネットワークに集中させており、2016年11月以来既に約750百万豪ドルをネットワークに投資した。

2017事業年度に当社は基礎固定費を244百万豪ドル削減した。これは2021事業年度までに少なくとも十億豪ドルの生産性向上を達成するとの2016年11月付けの当社発表と整合している。今後5年間にわたり、当社は経費削減努力をさらに加速させ、十億豪ドルの最終的生産性向上の目標を1年前倒しにして2020事業年度までとするつもりである。

また当社は目標を500百万豪ドル増やして2022事業年度までに1.5十億豪ドルの最終的生産性向上を実現する計画である。以前報告したように、当社は計画の全期間にわたってほぼ同等の便益が発生すると見込んでいる。

当社の目的、ビジョンおよび戦略の実現に向けての進捗状況の詳細については下記「戦略および業績」のセクションを参照のこと。

世界クラスの文化および能力の構築

当社従業員の文化および能力は、人々につながる力を与える世界クラスのテクノロジー企業であるとする当社のビジョンを実現する上で不可欠な要素である。20を超える国々で働く32,000人超の有能な従業員の貢献が当社に成功をもたらす。

世界クラスの従業員のさらなる構築のための当社の努力の一環として何人かの上級経営陣の顔ぶれと所掌任務の変更を2017事業年度に行った。また当社は、いくつかの最重要の成長見込業務について、支援を継続し、成熟した場合に最も関連性のある市場経路と一致するように、他の事業と近接させる目的で一連の組織変更も発表した。これらの変更は、当該機会が示す長期的価値を当社が十分に実現できるようにサポートすることを目的としている。

取締役会は、CEOおよびグループ・エグゼクティブの現行報酬制度、特に現行の長期インセンティブ制度を精査した。新しい執行役員変動報酬制度が2018事業年度から実施される予定であるが、同制度は既存の短期および長期のインセンティブ制度を結合した上で簡素化した変動インセンティブ制度である。顧客経験価値および財務指標に対する業績を加速させ、長期的な株主価値の創造を図る制度である。詳細は下記「第5章(2)取締役の株式保有および報酬」に記載している。

取締役会レベルにおいても交代があり、チン・フー・リムが2016年10月の定時株主総会終了時に退任する一方でジェーン・ヘムストリッチを迎えた。

男女共同参画に対する当社のコミットメント

当社は引き続き全社的に男女共同参画に力を入れて取り組んでいる。2017年に当社はすべての職務の採用および面接の選抜候補者リストには少なくとも50%の女性が含まれていることを要求する「グローバル採用均等手続」を導入した。これは現在空席となっているすべての職務およびすべての新しい仕事に適用される。ただし、特定の職種については労働市場に既に男女の数の著しい不均衡があることから、25%としている。テルストラは3年続けて「職場における男女平等局(WGEA)」から「男女共同参画選任雇用者」に指名された。

取締役会の多様性の2018事業年度の目標は、取締役会の交代時期に一時的に男女の多様性レベルが影響を受ける可能性があることを認識しつつ、少なくとも4名の女性取締役が選任され、これにより非業務執行取締役に占める女性比率が少なくとも40%に維持されることである。

持続的に目標を実現

世界がますますネットでつながる中で、デジタル技術は、従来の事業モデルを破壊する一方で、気候変動の影響の管理から始まりヘルスケアおよび教育へのよりユニバーサルなアクセスの問題に至るまで、社会が主要課題に素早くかつ柔軟に対応するのを助けている。まさしくこの理由で、当社は複数年にわたるビジョンのもとに、当社の事業活動のすべての情報が提供され統合される全体論的なアプローチで持続可能性の課題に取り組んでいる。

持続可能性における当社の努力は、当社事業に最も重要な課題、有意義な影響を与え得る専門知識を当社が持っている分野、ならびに主要な社会的挑戦および機会への取り組みに力を貸すことができる革新的な技術的ソリューションを活用する機会があると当社が認める場合に集中している。当社の「概観2017年サステナビリティ報告」は、当社の履行状況の詳細を記載している。2017事業年度のハイライトは、当社のデジタルリテラシー・プログラムを通じて63,000人を超える人々を支援したこと、当社従業員がコミュニティーにおいて延べ8,900日にわたりボランティア活動を引き受けたことを含む。

地方、農村部および遠隔地のコミュニティー

当社はオーストラリアのあらゆる地域に在住する顧客に対して引き続き全力を注いで取り組んでいる。過去10年間にわたり当社の移動体ネットワークに対する投資の約15%が人口2%の最遠隔地にサービスを提供するために使われた。2017事業年度には、当社は地域コミュニティーへの移動体カバレッジの改善および拡張ならびに高速移動体インターネットの提供への取り組みに、今後5年間で最大十億豪ドルに達する可能性のある投資および共同投資の計画を発表した。この種類の投資は顧客に文字通り大きな便益をもたらしている。例えば当社の4G移動体ネットワークは今やオーストラリアの人口の99%に届いている。

地域コミュニティーにふさわしい将来を実現するためには、より多くの取り組みが必要である。それでも既に当社の投資は、これまで地域コミュニティーが手の届かなかった可能性のある知識、市場およびサービスにアクセスする上で利用可能な橋を構築しつつある。より優れた接続性は、地方部のオーストラリアの人々およびコミュニティーに決定的に重要なより優れた革新をも可能にする。

当社は、ホールセール向け国内移動体ローミングについて摘発しないとのオーストラリア競争・消費者委員会の決定草案を歓迎する。当該産業が投資インセンティブを今後とも持つことを確保することになるため、摘発しないことは地方部のオーストラリアの人々、事業者およびコミュニティーにとって正しい決定であった（最新情報については、上記「第3 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。）。

今後の展望

当社の事業は、市場の進展、技術革新ならびに顧客のニーズおよび期待の継続的進化により変化を続ける。配当政策を含む資本管理フレームワークの改訂は、変化が続く環境での成功を可能にする位置に当社を置く。

2018事業年度についてテルストラは、収益を28.3十億豪ドルから30.2十億豪ドルの範囲、EBITDAを10.7十億豪ドルから11.2十億豪ドルの範囲と見込んでいる。EBITDAのガイダンスは、生産性向上をサポートするための200-300百万豪ドルのリストラクチャリング費用の増加を負担した後の金額である。当該EBITDAのうち2-2.5十億豪ドルは、nbn接続費用純額を差し引いたnbnTM正式契約の1回限りの受取金純額によりもたらされる見込みである。資本的支出は、4.4十億豪ドルから4.8十億豪ドルの範囲、すなわち営業収入の約18%と見込まれ、フリー・キャッシュフローは4.4十億豪ドルから4.9十億豪ドルの範囲と見込まれる。

テルストラは、2018事業年度の配当金合計を1株当たり22豪セント（完全税額控除適格で普通配当金および特別配当金の両方を含む。）と見込んでいる。⁽⁴⁾

当該ガイダンスは、ホールセール向け商品価格の安定、および投資に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却代金、合併・買収（M&A）費用および周波数帯の購入費用を除いている。ガイダンスは、nbnの展開が2017年のnbnコーポレート・プランに概ね一致していることを前提にしている。資本的支出は外部資金による資本的支出を除いている。

当社の成功は、当社の従業員の勤勉と献身にかかっている。当社は卓越した経験価値を顧客に提供するための継続的な努力と当社戦略への不断の支持に対してテルストラ・チームに感謝する。

当社は当社のビジョンが引き続きの確なビジョンであり、当社の戦略がこのビジョンを実現するために引き続きの確な方法であると確信している。当社はこの2年間に大幅に前進を遂げた。当社は引き続き当社の戦略を遂行することを楽しみにしている。

（1）金融収益は除く。

（2）当該ガイダンスは、ホールセール向け商品価格の安定、および投資に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却代金、合併・買収（M&A）費用および周波数帯の購入費用を除いた。ガイダンスは、nbnの展開が2016年のnbnコーポレート・プランに一致していることを前提にした。営業収入に対する資本的支出のガイダンス比率は、外部資金による資本的支出を除いた。ガイダンスでは、2016事業年度についてはウーヤラ関連の減損を除き、2017事業年度についてはリストラクチャリング費用を除いた。

（3）後述する理由（下記「資本分配戦略の見直し」を参照のこと。）により、テルストラは配当金再投資計画を停止してきた。当社は状況次第で同プランを復活するつもりである。

（4）株主への還元は不測の重大な事象が発生しないことを条件とし、nbnの展開が2017年のnbnコーポレート・プランに概ね一致していること、および関連の1回限りの受取金を前提としている。また財政状況、市況、ビジネスニーズおよびテルストラの資本管理フレームワークと統合的な財務の健全性および柔軟性の維持を考慮した取締役会の裁量に従う。

（5）「基礎利益」は、nbnの1回限りの受取金純額（下記注記（6）を参照のこと。）を除いた継続事業からのNPATとして定義される。

（6）「nbnの1回限りの受取金純額」は、正式契約の1回限りの受取金純額（PSAA、インフラストラクチャー所有権および再訓練から構成される。）からnbn接続費用純額と税金を控除したものと定義される。

（7）テルストラは当該取引の資本構成要素の25%を留保すると期待される。

2017年8月17日に当社の通年度の業績（「2017年6月30日に終了した年度の財務成績」の表題でASXに提出された。）が発表されて以降、

（1）テルストラおよびニューズ・コーポレーションは、フォクステルとフォックス・スポーツを結合して一つの新しい上質なスポーツ・エンターテインメント会社にする両社の意志を発表した。詳細は2017年8月17日付けの当社のASX公告ならびに2017年8月18日に開催されたマスメディアおよびアナリストとのコンフェレンスの筆記録（2017年8月22日にASXに提出されている。）で入手可能である（telstra.com/investorで入手可能。）。上記「第3 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」も参照のこと。

（2）2017年8月30日、ASXに対してテルストラは、ロックインされているnbnの反復的受取金の一部を収益化する提案は順調に進捗し株式投資家および証券投資家に支持されたが、nbn coからの技術的承諾は出されないであろうとの通知をテルストラが受けたことを発表した。またテルストラは、提案の取引が、nbnの潜在的収益化機会により示されたテルストラの中核的電気通信基礎インフラストラクチャーの有する価値の大きさを浮き彫りにしたことを確認した。当該プロセスで明らかになったのは、nbn支払いのテルストラ株主にとっての価値である。上記発表の写しは、telstra.com/investorで入手可能である。上記「第3 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」も参照のこと。

資本分配戦略の見直し

2017年8月17日、当社は2016年11月に開始した「資本分配戦略の見直し」の結果を発表した。

当該見直しでは、テルストラの貸借対照表の構造および状態、必要とされる長期資本的支出、M&Aを含む投資決定、配当金、買戻しおよびその他の形式の還元方法を含む株主への還元、ならびにnbnTMからの受取金の最善の管理法を精査した。

当該見直しを通して当社は株主および他の利害関係者と幅広く協議を行った。圧倒的に多くかつ意見が一致していたフィードバックは、長期を見据えた計画の策定と財務上の柔軟性の確保が優先事項であるとする点であった。nbnへの移行期にあること、そして競争激化の動きとデジタル・ディスラプションの状況を踏まえて、強固な貸借対照表を維持することの重要性もこれに含まれる。

資本分配戦略の見直し結果は以下のとおりである。

ロックインされているnbnの反復的受取金の一部の潜在的収益化（法的要件を満たした文書作成および一定条件の充足が条件となる。）（最新情報については、上記「第3 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。）。

厳格な財政規律の維持、株主への還元の最大化ならびに強固な財務体質の維持および将来の投資のための財務上の柔軟性の確保に重点を置いた改訂版の資本管理フレームワーク。

新らたな配当政策のもと、普通配当金をより密接に基礎利益に揃えること、またnbnの1回限りの受取金純額⁽⁶⁾の約75%を特別配当金により株主に漸次還元すること。

nbnの反復的受取金の潜在的収益化

2016年11月のインベスター・デイに、当社は、主要なインフラストラクチャーについてnbnの反復的受取金の価値を具体化する方法を検討すると述べた。そして今日当該受取金の一定割合を収益化するための潜在的計画を発表した。

当社の広範囲に及ぶインフラストラクチャーへのアクセスについての反復的受取金は、nbnの移行期間の終了までに年間十億豪ドル弱程度にまで増加すると見込まれる。

当社が当該プランを進める場合、最終的に見込まれる長期間のnbnの反復的受取金合計の約40%（未使用の光ファイバー回線および電話交換局についてロックインされた受取金に相当）が対象となろう。

提案されている取引規模は約5-5.5十億豪ドルであり、テルストラは若干の資本持分⁽⁷⁾を留保する。手取金は、債務の削減に約十億豪ドルを使い、残りは資本管理プログラムをサポートする目的で株主還元（最も可能性の高いのは市場内および市場外での一連の買戻し）を強化するつもりである。

提案されている取引は、投資家、政府およびnbn co.の承認および同意を含む合意と多数の手續に服する。

現在、当社はこれらの事項について協議中である。これらが解決するかどうか、当社は確認することはできないが、進展に応じて最新情報を市場に提供する予定である。[#]

配当金再投資計画

nbnの反復的受取金の一定割合の潜在的収益化についてnbn coおよび政府との議論が目下進行中であることを考慮して、テルストラは継続的開示義務に適切に対応できるよう、状況が許容する時点で再開する意図をもって配当金再投資計画を停止した。

資本管理フレームワーク

改訂版資本管理フレームワークの目的は、厳格な財政規律の維持、株主への最大還元、財務体質の強さの維持および財務上の柔軟性の確保を含めて2012年に市場に通知した目的と同じである。

ただし、資本分配戦略の見直しの結果、これらの目的を支える原則のいくつかは変更された。新しい原則は以下のとおりである。

シングルAバンドの信用格付と一致した貸借対照表の状態を維持すること。

基礎利益⁽⁴⁾⁽⁵⁾の70-90%の完全税額控除適格の普通配当金を支払うこと。

2020事業年度以降の周波数帯関連を除く資本的支出 / 営業収入の比率の目標：14%前後

ポートフォリオ管理の柔軟性の維持および戦略的投資の実施

配当政策

新しい配当政策は、資本管理フレームワークの目的を支える。同政策は、株主からのフィードバックとも一致しており、特にnbn移行期間中について、強固な貸借対照表ならびに事業運営および投資の柔軟性を維持する。

新しい配当政策は2017事業年度の最終配当金の支払後に開始され、利益のほぼ100%を払い出してきた従来の慣行を変更する。2018事業年度から当社は基礎利益⁽⁵⁾の70-90%の配当性向を普通配当金に採用する予定である。この方法の方が世界の同業者と国内の大企業の慣行に沿っている。

普通配当金に加えて、当社はnbnの1回限りの受取金純額⁽⁶⁾の約75%を完全税額控除適格の特別配当金により株主に漸次還元する予定である。1回限りの収益は数年をかけての資産売却に対する対価と類似していること、ならびに当該受取金は株主に還元されるとする市場からのフィードバックおよび期待と合致することに照らして、当社はこれを適切と考える。

この新しい配当政策の実施に伴い、当社は、2018事業年度の配当金合計を1株当たり22豪セント（全額税額控除適格で、普通配当金および特別配当金⁽⁴⁾の両方を含む。ただし、nbnの潜在的収益化からの株主への還元は除く。）と見込んでいる。

資本管理フレームワークを調整し、また配当政策を修正するにあたり、当社は株主に着実な還元を提供することの重要性と、還元の長期的持続性および当社の戦略的方向とのバランスをとった。

配当性向の低下を反映して、この配当金は過去の当社の配当レベルから大幅に削減されていることを当社は自覚している。当社は本件が株主に与える影響を過小評価しているわけではない。今回変更について事前告知をしているのも、また取締役会が当年度の1株当たりの配当金を31豪セントに据え置いた理由も上記の次第があることによる。

これらは資本管理に対するテルストラの取り組み方の重要な変更であり、当社の戦略的変革の文脈において適切である。これは正に将来の成功のための事業のセットアップなのである。

2017年10月17日に開催された2017年度年次株主総会における当社会長のジョン・マレン氏によるプレゼンテーションは以下の通りである。

「当社の新しい政策は、純利益のほぼ100%を払い出してきた従来の慣行 すなわち、収益の全てを株主に還元し、将来または新たな成長の機会のための積立を一切しないという慣行を変更する。

当社は、2018事業年度から基礎利益の70-90%の配当性向を普通配当金に採用する予定である。この方法は、世界の同業者および国内の大企業の慣行に沿ったものである。

普通配当金に加えて、当社はNBNの1回限りの受取金純額の約75%を完全税額控除適格の特別配当金により株主に漸次還元する予定である。これは、当社の顧客がNBNに移行することに関する1回限りの受取金である。

この新しい配当政策の実施に伴い、当社は、2018事業年度の配当金合計を1株当たり22豪セントと見込んでいる。

さて、将来の収益を予測することはできないところ、2018事業年度における当社の新しい配当政策の結果として、基礎利益の増加を目指すに当たり、また特別配当が減少する中、長期的に配当金総額を維持し、更に言えば、再び増額することができなければ失望するという程度にまで配当金が減額された。

しかし、もちろん基礎利益の増加はその時々を経済状況次第であり、普通配当金を支えるために基礎利益を増加させる当社の能力にかかっている。将来の配当金についての決定は、当然のことながら常に当社の基礎利益に左右され、当社の資産管理フレームワークに従って行われることになる。

ここで私は、配当政策を変更することは取締役会がこれまで行ってきた決定のうち最も難しい決定であったと申し上げたい。

我々は、当社の株主に及ぼす影響を十分に理解しており、また株主に対して一貫した利益の還元を行うことと、会社が戦略的方向に進まなければいけないこととの間の最適なバランスを模索しようと長時間議論し、休みなく思考を巡らせて眠れない夜を過ごした。

同じ道を歩み続けていったとしても、当社の財務状況および信用格付け「A」という当社の他の最大の強みが現実的なリスクにさらされることになるだろう。我々は、事業を効果的に運営し、成長への投資を行うためには、この厳しい環境の中であって当社の良好な財務状況を維持するということが決定的に重要であると信じている。

そして、当社はこれを断行しなければならない。なぜなら、当社の将来の潜在的な競合他社には、従来のオプタスやボーダフォンだけでなく、配当を行わず、より安価で優れた商品に対して増え続けるキャッシュ・フローの投資を繰り返すアマゾンのような、力強く、比較的新しい会社が存在する可能性が高いからである。

最後に、配当政策の変更にかかわらず、テルストラの配当性向および利益は、オーストラリア証券取引所に上場する会社の中でも依然として高いということを指摘しておきたい。

我々はこの政策変更が株主に及ぼす影響を十分に理解しているからこそ、通常であれば一夜にして配当金が減額されるところ、これを行うのではなく、本事業年度において通年で31豪セントの配当金を据え置く決定を行い、変更についての事前通知を行った。

このような決定は不本意であり、皆も同じ思いであることを知っている。しかし、世界は変化しており、取締役会がこの難しくも将来のために正しい決定を行わないとすれば無責任となろう。」

戦略および業績

今日の電気通信およびテクノロジー分野のすべての企業と同様に、テルストラはかつてない技術革新とデジタル・ディスラプションの時代を迎えている。商品、サービスおよび顧客経験価値は急速に変化し、競争は激しい。

絶えず変化を続けるこの市場で競争していくために、当社は世界をリードする当社のネットワークへの投資を継続し、シンプルで使いやすい商品とサービスを提供し、卓越した顧客経験価値を提供することで事業の変革に取り組んでいる。

当社の行動を導いているのは当社の価値観である。当社の事業には、社会および環境への配慮が組み込まれており、革新的な技術を駆使して当社の最大の課題の解決に取り組んでいる。

技術革新が市場を変える

当社の戦略は、結びついた世界で成功する力を顧客に与える世界クラスの一連の商品およびサービスを提供しつつ、接続性に対する顧客の需要の高まりとそれに伴うネットワーク・トラフィックの増加に対処することに焦点を当てている。

テルストラは変化する市場で事業を展開している。技術革新のペースは加速し続けており、当社の事業に一連の直接および間接の影響を与えている。nbnTMの展開は、オーストラリアの固定サービス市場、特にブロードバンドおよび固定電話市場における当社の地位を変えており、当社は主要な固定ネットワークの事業者から低マージンの環境下で競い合う数多くの小売業者のひとつになりつつある。

競争の力学も変化している。オーストラリアには、第4の移動体ネットワーク事業者ならびにデータ、IPおよびNASを含むサービスを提供するために市場に参入するその他国内外の競合企業が加わろうとしている。

この変化する市場において当社は、当社の強いブランドおよび評判、拡大する国内外の顧客基盤、世界をリードする移動体ネットワーク、最高のコンテンツおよびエンターテインメントへのアクセス、アジア・太平洋地域で最大の海底ケーブル・ネットワーク、ならびに人々につながる力を与える世界クラスのテクノロジー企業を目指す当社のビジョンの実現を支える最先端のテクノロジーを活用して、引き続き競争していく予定である。

事業の変革 当社の競争戦略

今後の課題に対処し、長期的な株主価値を創造していくための当社の戦略は、3つの強力な柱、すなわち、卓越した顧客経験価値の提供、中核事業からの価値と成長の推進、および中核事業の近接領域での新たな成長事業の構築の上に構築されている。

卓越した顧客経験価値の提供とは、当社と交流するシンプルで、使いやすく、デジタル化された方法により卓越した顧客経験価値を顧客に提供することをいう。当社は、当社の進捗状況をネット・プロモーター・スコア・システムで毎月測定している。同システムは、当社の顧客および他の利害関係者がテルストラをどのように認知しているかを示す。

中核事業からの価値と成長の推進では、ネットワークおよび接続性における当社の強さを活用すること、ならびに価値の提供に当社のスキル、専門知識および経験を最大限利用することに焦点を当てている。当社は、卓越した顧客経験価値を提供する一方で、中核的な費用の削減により事業の生産性を向上させる機会の発見に全力を注いでいる。

中核事業の近接領域での新たな成長事業の構築では、新市場における新商品および新サービスにより当社が拡大すべき事業機会を識別する。当社は、テルストラの専門知識および経験を活用して当社の中核事業に近接する業種の事業ポートフォリオを拡大し、顧客および株主に価値を付加することに注力する。

当社の戦略の遂行を加速するために、昨年、当社事業の変革および顧客経験価値の向上を目指して、当社の将来のネットワークとデジタル化に対して今後3年間で最大3十億豪ドルの追加投資を行うことを発表した。

これは毎年進行中の資本的支出の一環として投資する数十億豪ドルへの上乗せであり、市場における当社の差別化を長期的に強化し、顧客に大幅な便益を提供し、収入の増加をもたらし、資本効率を改善し、そして営業費用のさらなる削減を可能にする。

戦略的実現手段が変革を推進する

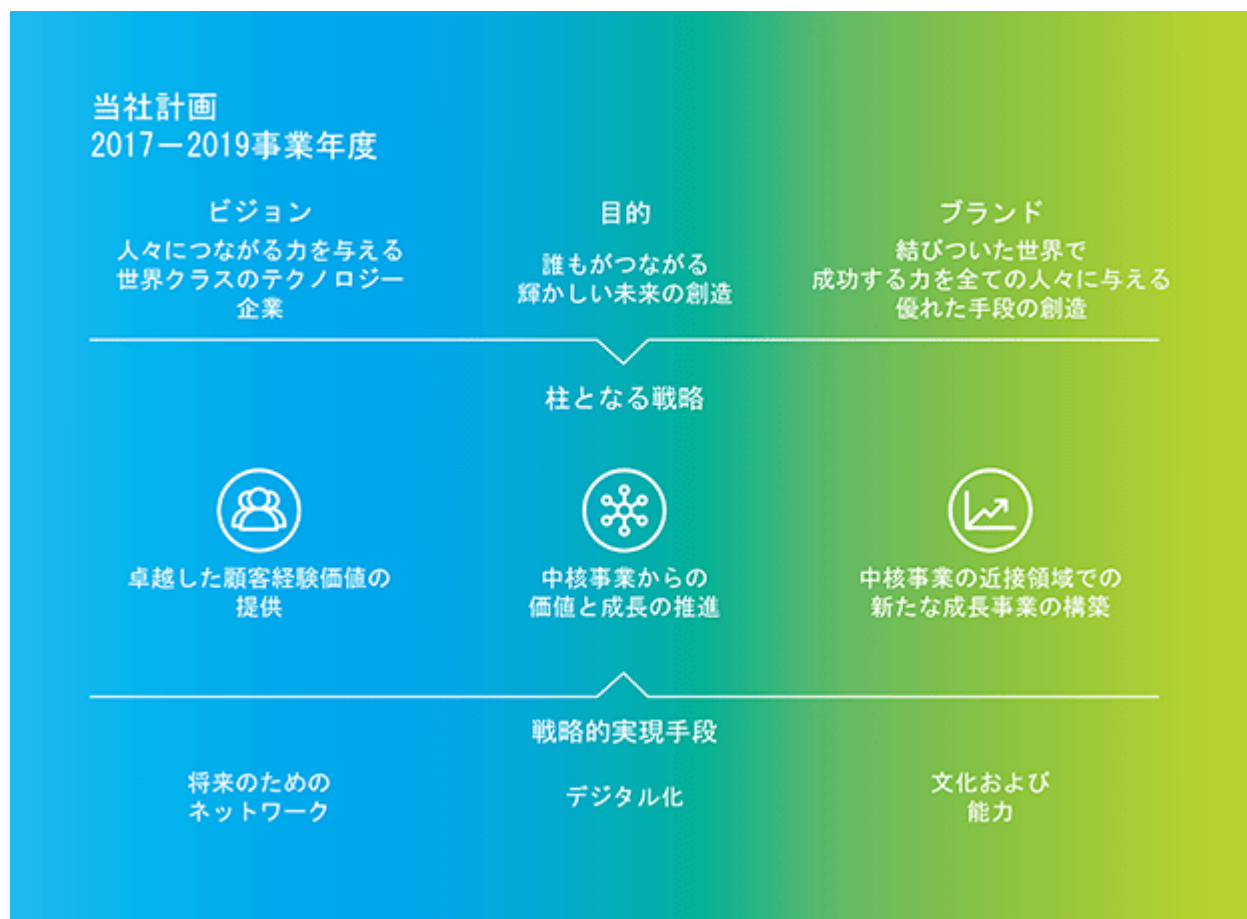
当社の戦略は、包括的な企業横断作業プログラムを推進する3つの戦略的実現手段によって支えられている。

テルストラのネットワークは、当社の有する最大の強みの一つであり、当社は比類のないカバレッジ、速度、信頼性および安全性を提供する**将来のためのネットワーク**の構築に引き続き投資しなければならない。

当社は世界をリードする既に強力なネットワーク基盤の上に立脚しているが、上記のさらなる投資は今後数年にわたり顧客のための新しいサービスを可能にする。

当社のシステムおよび業務プロセスは、卓越した顧客経験価値を可能にし当社の働き方をシンプルにするために、デジタル化が進められている。当社の**デジタル化**の作業には3つの側面がある。すなわち、当社の顧客および従業員にデジタル経験を可能にすること、デジタル・プラットフォームを構築すること、および当社事業全体でデジタル化した働き方に移行することである。

また当社は、ふさわしい**能力**の構築および重大な**文化**シフトの推進に従業員に取り組ませる必要がある。さらに当社は、テルストラの価値観に導かれながらテルストラ全体にわたり一層のシンプルさと説明責任の推進に注力する予定である。



卓越した顧客経験価値の提供

顧客は、最高の商品およびサービスへのアクセスが可能であることを望み、これらの商品およびサービスが顧客の望む場所で、望む時に、望みどおりの方法で作動することを期待する。当社は確かに前進を遂げた。しかしながら、当社の目的である誰もがつながる輝かしい未来を創造するには、なすべきことは未だ多い。顧客のために、努力を要せず最高の価値と喜びを提供し失敗なく機能しデジタルの経験およびサービスとともに、このような未来を提供することを目的として当社の戦略は策定されている。

より優れた顧客経験価値の構築

当社は昨年8月、3年にわたる最大3十億豪ドルの追加的設備投資を発表した。この投資プログラムは、将来のためのネットワークの建設、当社事業のデジタル化、当社での顧客経験価値の抜本的見直しから構成される。当該追加投資の約4分の1は既に実施されており、事業全体では以下を含むいくつかの重要な改善が既に実現している。

移動体の差別化の面で、現在、オーストラリアの人口の89%が標準的4Gの2倍のダウンロード速度にアクセスできる。

移動体の差別化の面で、現在、5つの大都市圏のCBD（セントラル・ビジネス・ディストクト）全体で100を超えるサイトが当社の最高可能ピーク速度で1Gbps（通常は5-300Mbps）を提供できる。当社はこのフットプリント（電波到達範囲）を引き続き増加させる予定である。

ADSLの面で、現在、80%超の当社顧客が高品質の映像経験をサポートする速度を利用できる。

ネットワークの先進化の面で、当社初となる来年早々の5Gの試験に向けて相当の前進を遂げている。

これらのすべての取り組みは、当社の将来の成功の重要部分を構成する。また、当社が以下を含むかなりの数に上る新サービスおよび新商品を顧客に提供できるようになっていることも意味する。

テルストラ・ライブ・パスTM：これにより顧客はすべてのAFL、NRLおよびナショナル・ネットボールの試合をライブ、高速かつデータフリーで見ることができる。現在ライブ・パスは1.45百万の受信契約者を擁する。

ネットギア・ナイトホーク^{^M1}：ネットギア、クアルコムおよびエリクソンとの提携で開発されたオーストラリアで最高速の移動体ホットスポット

テルストラTV：デバイスは全市場で827,000台。アプリ数はネットフリックス、クアルコム、スタン、フォクステル・ナウおよびヤップTVを含めて増えている。

接続をより簡単に

当社ではこれまでにない多くの顧客のnbnTMネットワークへの移行を進めており、接続面での顧客体験の合理化に引き続き尽力している。

オーストラリアでは、**テルストラ・ゲートウェイ・フロンティア**・ハイブリッド・モデムを先ず導入し、当社が固定ネットワークの設置またはnbnネットワークへの移行を完了させるまでの間、当社の移動体ネットワークを使用して顧客が早期に接続できるようにした。また、顧客の地域内で固定ネットワークに障害が発生した場合には、顧客は移動体ネットワーク上でインターネットに接続することが可能であり、住宅用顧客および在宅事業業者に安心を提供している。また、将来を展望して**テルストラ・ゲートウェイ・フロンティア**は、新たに押し寄せる在宅向けデバイスおよびアプリの波をサポートできるように設計されており、最大35のデバイスを一度に接続できる。

当社はnbn顧客が自分でモデムを接続する際の支援用に取り扱いが簡単な**セルフ・インストール・キット**を提供している。また、当社は**Wi-Fiマキシマイザー アプリ**の機能を拡張して、顧客が自宅のWi-Fiネットワークの設定、最適化および管理を容易にできるようにしている。これらの変更により自動アクティベーション率は90%近くになり、アクティベーション後の最初の90日間のパスワード関連のコール数は280,000回減少し、不要なモデムの返還は年間で50%減少した。

残念なことに、2017事業年度にテルストラに関して電気通信業界オンブズマンに寄せられた第一段階（レベル1）の苦情数は、nbn関連の問題を主因に増加した。当社は顧客が新たなサービスを利用する前にnbnの速度見込みを顧客に提供するように尽力し、また引き続きnbn coと協力して移行時の顧客体験の向上に努めている。さらに当社は、顧客がnbn接続について当社と相談する必要がある場合の顧客体験を仔細に調査した。当社のnbnオーダー・トゥ・アクティベート・チームが現在使用している新しいプラットフォームは、プロセスの多くを簡素化するとともに自動化し、顧客がより迅速に接続できるようにしている。

より多くを顧客に

当社は顧客に世界をリードする商品、サービスおよびコンテンツを確実に提供したいと考える。

今年、当社は**テルストラ・エア** の100万番目のホットスポットのスイッチを入れて作動させ、移動体および適格なブロードバンドの顧客に対して、オーストラリア最大のWi-Fiネットワーク上で無制限のデータを楽しむことのできる、さらに多くの場所を提供した。テルストラ・エア を使用するために2百万を超えるホーム・ブロードバンドおよび移動体の顧客がアクティブになり、ネットワーク上のデータ使用量は過去1年間で倍以上に増えた。

テクノロジーが急速に変化する中で、多くの顧客は最新の移動体端末を手に入れたくなる。このため当社は**ゴー・モバイル・スワップ・リース・プラン**を導入し、顧客に移動体端末の返品およびアップグレードの柔軟性を提供している。リースにより、テルストラは、古い移動体端末を改装し再利用することで、電気電子機器廃棄物（e-waste）を削減できる。

当社は、小規模事業者のために初めてホーム・オフィス向け一括プランも売り出した。この一括プランは、最高級のビジネス・グレードの装備と業務効率化ツールのいくつかを、消費者向け一括プランの主要機能と組み合わせ、営業時間中は顧客の成功に力を貸し、非営業中は顧客がオフの時間を楽しむのを手助けする。

これらの**小規模事業者向け一括プラン**には、寛大な通話・データ通信容量、マイクロソフト オフィス365[™] ビジネス、無制限アップロード、テルストラ・エア ・ネットワークへのアクセスおよびテルストラ・サンクス・プログラムが含まれている。

当社のオーストラリア地方部での幅広い活動は継続しており、これには光ファイバー網および移動体の新基地局をバーズビル、ジュンダ、ストーンヘンジ、ウインドラーおよびベドゥリーに供給するためのバークー・シャイア、ディアマンティナ・シャイア、クイーンズランド政府および連邦政府とのパートナーシップならびにオールクンにおける光ファイバーおよび移動体サービスを供給するための共同出資が含まれる。これらの活動はオーストラリアのいくつかの最遠隔地における通信接続をサポートしている。

また、当社はケアンズ地域カウンスルとのパートナーシップのもと今後3年間で同市街のCCTVネットワークへの2百万豪ドルの改良工事を完成させる予定である。これにより159台のカメラが高解像度の機器に置き換えられ、画質が改善され、より安全な都市のための監視も向上する。また、当社は同地域カウンスルと緊密に連携しながらコミュニティを地元の情報やサービスとさらに結びつけるための移動体アプリの開発を支援している。

必要な時にすぐに支援する

テルストラは、顧客が必要とする支援を、顧客がその支援を必要とする時に、顧客に適合するプラットフォームで、顧客に提供する方法を絶えず探している。

現在、毎月3百万を超えるユニークビジターが**テルストラ24x7 アプリ**を利用してアカウントおよびサービスを管理している。

家庭向け電話およびホーム・ブロードバンドの引越手数料が簡素化されたため、現在では顧客に合理化されたサービスが顧客の引越時に適用される。また当社は、顧客の引越後の新しい住所において、建物に接続される時期、インターネットの速度、および移動体のカバレッジの質についてより明確にしている。

当社は、マネージッド・データ・ネットワークスおよびテルストラ・IP・テレフォニーを含む当社のIP商品について発注および引渡しのプロセスを引続き簡素化している。複数年プログラムのもとで当社の業務プロセスは再定義され、その結果、当社の事業者顧客は、IP商品を発注した時点から引渡しを受ける時点まで、シームレスなエンド・トゥ・エンドのプロセスを経験することができる。今では顧客の注文の30%が新しいプラットフォームで処理され、引渡し時間が短縮され、注文状況の透明性が増し、請求プロセスが改善された。

中核事業からの価値と成長の推進

当社は、競争の激化が進む市場においても、革新的な新商品と卓越した顧客経験価値を提供する一方で、ネットワークの質を差別化することにより、中核事業を引き続き成長させる機会を有する。それは、事業全体にわたる生産性向上への当社のコミットメントと表裏一体をなしている。

当社の戦略は、継続的な投資を通じて改良に改良を重ねる世界最高の電気通信ネットワークのひとつで顧客にサービスを提供し続けることにより成長を促進することである。

将来の移動体ネットワークを楽しむ

テルストラの顧客は、より多くの場所で、より高速度で、オーストラリア最大かつ最も信頼性の高い移動体ネットワークを享受できる。

当社はオーストラリアの地方部各地に移動体ネットワークを拡大し続けており、2.4百万平方キロメートルを超える面積と人口の99.4%をカバーしている。当社の4 G移動体ネットワークは、今やオーストラリアの人口の99%に届いている。連邦政府移動体ブラック・スポット・プログラムのもとで当社は、移動体カバレッジの拡大および改善を図るために新たに577の3 G / 4 Gの基地局と最大250のsmallセルの配置を進めている。

2016年後半以降、当社はWi-Fi通話技術を互換性のある数百万の移動体デバイスに拡張し、さらに多くのオーストラリアの人びとに移動体音声通話を利用可能にした。Wi-Fi通話により、テルストラの4 Gネットワークとテルストラ・エア・ホットスポットを含むアクセス可能なWi-Fi接続との間のシームレスな通話の転送を可能にした。

将来に目を転じると、当社が強く望むことは、テルストラの顧客が明日のテクノロジーの恩恵を確実にいち早く受けることである。当社は、オーストラリア独自のニーズに対応できるよう、国際的な5 Gの業界水準の開発に貢献している。2016年に当社はメルボルンで5 G無線テストを実施し、20Gbps超のピークダウンロード速度を実現した。2018年にはゴールドコーストで最初のライブ5 Gテストを展開する予定である。

当社の5 Gサービスにより大幅なスピードアップが期待されるが、さらに真の恩恵として、待ち時間の減少、大量に増加するビデオトラフィックの積送能力の増加、潜在的な世界中の何十億もの接続デバイスで前例のない規模での相互接続性の管理の向上が予定される。

また、当社は長年にわたり使用してきた2 G移動体ネットワークを廃止した。1993年に投入されたこの技術は、87十億の通話と数十億のテキストメッセージを可能にした。しかしながら、2 G上の移動体トラフィックは、当社の移動体トラフィック合計の1%未満にまで減少した。当該ネットワークを閉鎖するとの決定には、閉鎖前にサービスを3 Gまたは4 Gにアップグレードできるように顧客と連携することが含まれている。

nbnTMへの移行

オーストラリアの電気通信市場は、nbnTMネットワークの進展により既に根本的に変更されつつあり、顧客の移行数はピークに達している。競争の激しい市場において、当社はnbn上における消費者および事業者向けサービスの主導的プロバイダーであり、52%の市場シェア（衛星サービスを除く。）を有する。魅力的なブロードバンド・パッケージ、多くのプランへのテルストラTVの組み込み、ならびにマーケティングおよびサービスに対するローカル・アプローチの組合せが勢いの維持を後押ししている。

テルストラの挑戦者であるインターネット・ブランドの**ピロング**は、顧客にシンプルで手間のかからない安価なサービスを提供している。ピロングは、ADSLサービスをオーストラリア全域で提供し、nbnネットワークの固定ブロードバンド・ネットワークを通じてサービスを提供する。プランがシンプルでデータ許容量が寛容であるため、ピロングの顧客は、nbnに接続している70,000超の顧客を含めて、今や150,000超に達しており、12か月前の数字から倍増以上を果たした。

nbn coおよび政府と締結した正式契約に基づき、当社はnbnの展開の影響について部分的に当社を補償する支払いを受ける。展開が継続している期間中は、顧客の接続停止に係る1回限りの支払いを受領することになる。また、当社は導管、収納ラックおよびバックホール回線のような当社のインフラストラクチャーの使用について反復的な支払いも受領することになる。nbnへの移行の結果、必要でなくなる部分の当社ネットワークに関連する役務および保全費用は、漸次減少すると見込まれる。当社は、より多くの顧客がnbnに移行するなかであって、既存のホールセール収入の喪失に対処しつつ、増大するアクセス手数料をnbn coに支払わなければならない。

グローバル・リーダーシップの発揮

人々につながる力を与える世界クラスのテクノロジー企業になるとの当社ビジョンを達成すべく、当社はグローバル・リーダーシップを発揮して、革新的な商品およびサービスを顧客に届けている。

競争上の挑戦を受けながらも当社は**データおよびIP市場**において主導的なプロバイダーのひとつであり、より大きい容量とより優れた利便性を顧客に提供するストラテジック・イーサネット・プラットフォームのような機能に引き続き投資している。

デジタル・ディスラプションの時代にあって、顧客に必要とされるのは将来の成長を支える柔軟で高性能なネットワークである。これを実現するために、当社は**テルストラ・プログラマブル・ネットワーク**を開発した。これはオーストラリアと海外向けに当社の有するソフトウェア・ディファインド・ネットワーキング技術とネットワーク・ファンクション・バーチャリゼーション技術の最も優れた部分、クラウド・テクノロジーおよびデータ・センターを結集して開発したグローバル・プラットフォームである。これにより事業者顧客が当社のネットワークと交流する方法が一変し、顧客は、インフラストラクチャーの大幅なアップグレードを必要とせずに、より良い経験価値を実現する新しいIT機能を効率的に追加することができる。

ソフトウェアからハードウェアに目を転じると、当社はアジア・太平洋地域において最大の海底ケーブル・ネットワークを所有し運営しており、接続需要の増加に応じるために投資を継続している。これには、AARNet、グーグル、インドサット・オレドー、シングテルおよびサブパートナーズとの間でシンガポール、インドネシアおよびオーストラリアを結ぶ**新しい国際海底ケーブル**を建設する契約を締結したことが含まれる。

また、今年、通信が混み合う香港、シンガポールおよび日本の三角地帯での回線利用保証も導入した。この「**常時接続 (Always On)**」サービス保証は、ケーブル切断や自然災害による破損が発生した場合に、当社ネットワークの比類のない規模と多様性を利用して回線を切り換え、接続を維持する。

ますます増加するデジタル・メディアおよびエンターテインメント・サービスに対する顧客のニーズは驚くほどであり、当社に重要なビジネス機会をもたらしている。今年は当社のメディアおよび放送事業を構築する上で大きな前進を遂げた。これには女子テニス協会のために全世界のメディア・ネットワークを提供するパフォーム・グループとの6年間で数百万豪ドルの契約締結が含まれる。同契約は、当社が**テルストラ・ブロードキャスト・サービス**を組成して以来最大のメディア・ブロードキャスト取引である。

また、当社は、ライブおよびファイルベースの映像コンテンツをシンプルかつ効率的に配信するために**グローバル・メディア・ネットワーク**を立ち上げた。同サービスは、テルストラのグローバル海底ケーブル、衛星放送局および放送事業のネットワークを単一のソリューションに合体させ、それによって放送局およびコンテンツ開発者は、世界にコンテンツを迅速に配信できるようになる。また当社は、メディア業界のために、エンド・トゥ・エンドのIPネットワークである**ディストリビューテッド・プロダクション・ネットワーク**を立ち上げた。ネットワークを介して複数の生カメラからの映像、音声および機器制御シグナルが中央の制作拠点に送り返されることにより顧客は実際のイベントから離れた場所で生放送を制作することが可能になる。

エンタープライズ事業で強みを構築

テルストラ・エンタープライズは、何千にもものぼる企業、政府および国際ホールセール顧客へのサービスの提供に責任を負う。

当年度中、当社はエンタープライズ顧客との間で多数の重要な契約を締結し、または更新した。これには、事業者向けサービスのすべてを当社が提供するNABとの10年にわたる技術提携の3年間の延長およびオーストラリアの大手スーパーマーケット・チェーンのひとつに対する統合クラウド・ソリューションの提供が含まれる。

当社の国際ネットワークの規模と信頼性は、主要な契約を獲得する上で引き続き決定的に重要であった。そのなかのひとつが157のサイトにわたりグローバルなワイド・エリア・ネットワークのインフラストラクチャーを提供する10年間243百万豪ドルの外務貿易省との契約である。

また、当社のネットワークは、当社がオーストラリアで提供するソリューションを、フィットネス・ファースト・チェーンを含むアジアで活発な企業にまで拡大するのにも力を貸した。当社はまた、ニュークレスト・マイニングと5年契約を結び、遠隔地にあるニュークレストのリアル金鉱山（パプア・ニューギニア）に待ち時間が少ない光ファイバー速度の通信衛星サービスを提供している。

生産性の向上

中核事業からの価値と成長の推進のために不可欠な要素は、事業全体にわたり生産性を向上させることである。

当社は、改善の機会を識別するための全社的な取組みのもとに大幅な前進を遂げ、2017事業年度に244百万豪ドルの基礎固定費を削減した。生産性の向上は、顧客と当社事業にプラスの影響を与える。例えば、顧客とのアポイントメントのスケジュール管理および職員派遣の自動化により、複雑さとコストが削減されるとともに顧客の経験価値を高めることもできた。

その他の生産性向上には、販売プロセス全体にわたり手作業を排除することによる事業者およびエンタープライズ顧客に対する見積り提示の所要時間の短縮が含まれる。また当社は、1回の入札にかかるサイト数を増やすことにより当社の移動体ネットワークの建設工事の入札方法も変更した。この変更により請負業者の作業の確実性を高め、当社の資本コストを削減した。

中核事業の近接領域での新たな成長事業の構築

テルストラの強みであるネットワーク、接続性そして消費者顧客・事業者顧客のフットプリントと相まって、デジタルでつながれた世界の前例のない発展は、当社が新たな市場に新たな商品およびサービスを拡大させる好機を豊富にもたらす。

当社は、中核事業の近接領域の成長事業と潜在能力に投資することにより、将来につながる経路を構築し、かつ一段と重点的にイノベーションに取り組む。

デジタル・フューチャーにおける顧客支援

過去1年の間、当社はクラウド、ワークスペース・モビリティ、エンタプライズ・インターネット・オブ・シングズ（IoT）およびサイバーセキュリティなどの分野においてターゲットを絞った一連の買収を実施した。これらの新機能は、当社の世界クラスのネットワークを活用して将来の市場における当社拡大の助けになる。当社はオーストラリア国内外の顧客にとって最適のテクノロジー・パートナーになる機会を得たことになる。

当社は数々の方法により当社の機能を拡大している。当社による**レディファイ**の買収は、今や当社は、ビッグデータおよびIoTソリューションを含むアプリ開発とソフトウェアに重点を置いたコンサルティングおよびマネージド・サービスの主導的な提供者であることを意味する。同様に、当社による英国に本拠を置く**カンパニー85**の買収により、当社のデータ・センター、クラウド、セキュリティおよびネットワークサービスの機能が強化され、当社のサービス事業を拡大するとともに欧州における当社のサービスを差別化するのに役立つ。

もうひとつの重要な成長機会はいずれもサイバーセキュリティであり、2017年に当社は最先端の**セキュリティ・オペレーションズ・センター**をシドニーとメルボルンに開設する予定である。これらのセンターは、サイバーリスクの軽減を求める政府や企業に対する広範な検知および防御サービスの提供における当社の新たな機能を支援することになる。当社は、ソフトウェア、モビリティおよびクラウドを利用した統合ソリューションならびにこれらテクノロジーの実施方法および管理方法に関する助言を顧客に提供する**ビジネス・テクノロジー・サービスズ・グループ**の拡張を進めている。

新しい世界のための新事業

新機能は新しい方法による顧客サービスを可能にしている。今年、当社はオーストラリアの消費者の生活にIoTをもたらす**テルストラ・スマート・ホーム** を発売した。同システムは、テルストラ・スマート・ホーム・アプリとともに、照明、人感センサー、監視カメラ、スマートプラグなどの幅広い家庭用機器を束ね、接続する。「オートメーション・アンド・エナジー」または「ウォッチ・アンド・モニター」のパッケージは賢く巧みに作られており、顧客はさまざまな家電製品を遠隔操作することができる。

もうひとつの重要な成長機会は、**テルストラ・ヘルス** である。当社の既存資産を用いた新しいソリューションに焦点を当てるなど同社は買収段階から統合段階に移行している。今やオーストラリアにおける最大の健康ソフトウェアとソリューションベンダーであるこの新規事業は、医療サービス提供者が患者とより良くつながりを持つことを可能にし、そして最終的には互いが健康、高齢者および地域ケアならびに障害各セクターの質、安全性および効率を最終的に改善することを可能にする。

当社のソリューションには、約100の公立病院と私立病院へのソフトウェアの提供が含まれる。当社の**フレッドIT**ジョイント・ベンチャーを介して提供される能力は、年間260百万超の処方箋を22,000のGP（総合診療医）から4,850近い薬局に電子的に送ることが可能である。当社の**コミュニケア**・ソリューションは、現在、先住民医療サービスに最も利用されているシステムであり、220の遠隔地、農村部および都市部にわたる400,000人超のオーストラリア先住民の医療記録を管理している。当社のテレヘルス・サービス・プラットフォームは、GP、専門医および連携医療従事者が遠く離れたままで患者と接続することを可能にしている。

パクネットの買収により獲得した能力は、多くの重要な顧客の獲得を確実にするのに役立った。また、当社は中国における当社のネットワークへの投資を継続し、**テルストラPBS**ジョイント・ベンチャーを通じての同国内でのプレゼンスと独自の提案を強化した。また、中国では同国でのオンライン事業のオートホームに対する6.5%の残存持分を平安保険グループに217百万米ドル（売却時の為替レートベースで283百万豪ドル）で売却した。当該投資処分は、平安保険がオートホームの戦略的パートナーとして今や確立していることを反映している。1株当たり29.30米ドルの売却価格は、売却前60日間のオートホームの出来高加重平均価格と一致していた。

インドネシアでは、PTテレコムニカシ・インドネシアとのジョイント・ベンチャーである**テルコムテルストラ**は、150の顧客プロジェクトに独自の高品質のソリューションおよびサービスを提供しており、現在は、10,000超のマネージッド・ネットワーク・サービスのサイトを管理している。2017事業年度は、プライベート・クラウド、マネージッド・セキュリティ・サービス、マネージッドWLANおよびプロフェッショナル・サービスを含め当社の商品ポートフォリオに多数の新たなサービスを追加した。テルコムテルストラがイノベーションに力を入れていることがあらためて認識されたのは、同社の配信自動化プログラム「D-Bots」が2017年アジア・コミュニケーション賞でイノベーション部門賞を受賞した時である。D-Botsは費用と時間効率を大幅に改善し、顧客施設内設備の始動所要時間を83%短縮した。

2017事業年度中、テルストラの子会社である**ウーヤラ**は、グローバルソフトウェアおよびサービス組織の再編を含む改訂戦略を発表した。当該変更は、放送事業者やメディア企業のデジタルニーズを満たす包括的で統合された一連の商品のユニークな提供者への変身を図るウーヤラの次の一歩である。ウーヤラは、プレミアムビデオの制作、ストーリーミングおよび収益化の複雑さをシンプルにするプラットフォームを創出する目的で、ロジスティック、商品、サービス面での同社の専門知識に多額の研究開発投資を結び付けようとしている。

将来のテクノロジーへの投資

当社の成長の大望を支えるのは、活力に満ちた分野での長期的な成功のために必要な新しい能力を識別し、生み出し、注意深く獲得する明確な戦略である。チーフ・テクノロジー・オフィス、テルストラのベンチャー投資部門および**muru-D** スタートアップ・アクセラレーターが重点的に取り組んでいることは、経済を変革する次世代のテクノロジーを活用する上で当社が理想的な位置に確実に置かれるようにすることである。

今年は、当社のコーポレート・ベンチャー・キャピタルである**テルストラ・ベンチャーズ**を通じて、最先端の米国のテクノロジー企業に一連の戦略的投資を行った。**ペロクラウドTM ネットワークス**は、クラウド配信型SD-WANTM（ソフトウェア・ディファインドの広域ネットワーク）企業であり、エンタープライズ顧客に柔軟性のより優れたネットワークを提供する当社の能力がさらに強化される。当社の優先事項は、ジョイント・ベンチャーである**テルストラPBS**を通じて、中国本土の顧客をはじめとする海外顧客にこのテクノロジーを提供することである。米国に本拠を置くクラウド配信型エンドポイント・プロテクション・カンパニーである**クラウドストライク^{*}**に対する投資は、当社のサイバーセキュリティ能力を一段と強化し、クラウドストライクのパッケージは当社の事業者顧客の一部が既に採用している。

既に確立済みの企業から新興企業に目を転じると、当社の**muru-D** スタートアップ・アクセラレーターは、アジア・太平洋地域において最も優れたテクノロジー分野のスタートアップ企業と創業者を引き続き誘致し支援した。過去4年間、muru-Dは300人超の雇用を創出した77のスタートアップ企業を加速させた。現在、同プログラムは、シドニー、シンガポールおよびメルボルン（2017年に発足）で運営されており、提携プログラムがブリスベンおよびパースにおいて運営されている。

最新の思考および技術革新のいくつかと当社のつながりをさらに強化する目的で当社はオーストラリアで初めての一般公衆からアクセス可能な**GSMAオープン・インターネット・オブ・シングズ（IoT）ラボ**をメルボルンに開設した。

同ラボは、成長しつつあるオーストラリアのIoTエコシステムを支援し、制御された無線環境で製品開発者がIoTソリューションを作成し、テストし、プロトタイプを制作できるスペースを提供する。同ラボは高品質のIoT製品設計および成功事例の研究ならびにアイデアの共有に焦点を当てたテクノロジー・コミュニティの育成を手助けする。同ラボにはスタートアップ企業からグローバル企業までのエンジニアが顔を連ねている。

自動運転の本格的導入が徐々に近づきつつある中で、**車車間／路車間通信（V2X）および路車間通信（V2I）**がますます重要になりつつある。当社は2016年10月、南オーストラリア州において、コーダ・ワイヤレスとの協力のもと、V2I技術を当社の4Gネットワーク上で実験し成功を収めた。これは移動体ネットワーク上でV2I技術がどのようにサポートを受けることができるのかを示す当社計画の第一段階である。V2X技術は、信号などのインフラストラクチャー、他の車両、およびサイクリストや歩行者などの道路使用者と自動車が通信できるようになる技術を意味し、道路インフラストラクチャーの効率的な使用、より良い交通管理を可能にする自動制御ができる交通システムの構築につながり、そして将来的には安全に自動調整された車両の運行が展望される。当社の4G（および将来の5G）ネットワークは、上記のような、より安価で、より効率的な交通システムの、より早期の展開を支援する上で極めて重要な役割を演じることになる。

将来の見通し

当社の事業は、市場の進展、技術革新ならびに顧客のニーズおよび期待の継続的な進化に牽引された変化に引き続き直面している。当社は、人々につながる力を与える世界クラスのテクノロジー企業になるという当社のビジョンを実現するために的確な戦略を有していると引き続き確信している。

nbnTM ネットワークの展開は、これからも加速を続け、オーストラリアの電気通信の様相は一変する。2011年に当社がnbn coおよび政府との正式契約を発表した時、当社はそれが可能な限りでの株主にとっての最善の結果であるが、当社事業に重大な影響を与えることになると言明した。当社は2016年5月に、nbnの展開がテルストラのEBITDAに与えると予想される悪影響は、2 - 3十億豪ドルの範囲であろうと報告した。今後数年間で倍増すると当社が見積るnbnの接続仮想回線(CVC)手数料の最新見通しを考慮すると、現在では影響額は少なくとも当該範囲の上限値である約3十億豪ドルになる見込みと予想している。

また、オーストラリア市場に第4の移動体ネットワークの登場が予想され、これにより特に大都市圏の移動体顧客について競争の激しさが増すだろう。同時にイノベーションが新しい商品およびサービスを供給し続ける。これらはテルストラの現在提供する商品およびサービスを強化する可能性があるとともにそれらと競合する可能性もある。

当社は当社の商品およびサービスに対する需要は引き続き増大すると予想している。例えば、今後5年間でトラフィックについて予想される5倍の増加に対処するために当社はネットワークの容量を増やす必要があると予想している。ただし、接続に対する需要は増大しているが、対価は単なる接続ではなく、ますますアプリやサービスの階層において稼得されている。

メディアに対する需要が増大を続ける中で、最高のコンテンツへのアクセスが当社にとり決定的に重要となっている。同時に、新規参入者との競争激化に伴い、メディア市場は変化している。当社はフォクステルとの関係には引き続き力を入れており、フォクステルの今後の成功を支える最善の取決めと体制についてパートナー先のニュース・コーポレーションと協議を続けている。[#]

革新的なグローバル・テクノロジー企業は、商品およびサービスについて高品質で高デジタルな基準を引き続き開発している。他の電気通信事業者および新規のサービス提供者と競争していくためには、当社はシンプルで分かりやすく、そしてますますデジタルな顧客経験価値を提供する必要がある。

当社が今投資を行うのは、課題に対応するとともに将来がもたらす好機を手に入れるためである。障害を取り除き、卓越した顧客経験価値を提供するために当社はシンプルで優れたプラットフォームを活用する必要がある。2017 - 2019事業年度にまたがる最大30億豪ドルの追加投資を通じて、当社は1.5十億豪ドル超を将来のためのネットワークの構築に、約十億豪ドルを当社事業のデジタル化の増強に、そして、追加投資があらゆる側面において顧客経験価値の大幅な向上を推進すべきであるとの認識のもと、最大500百万豪ドルを卓越した顧客経験価値の提供に振り向ける予定である。当社はこの追加投資が2021事業年度までに500百万豪ドル超の経済的利益をEBITDAにもたらすと期待している。

テルストラでは、働き方を根本的に変革する複数年プログラムをスタートさせた。現在から2020年までの間に、当社の文化および能力、業務プロセスおよびシステム、商品およびサービスは、今日の姿から進化を遂げるであろう。当社人員の職種、規模も変化するであろう。当社の中心になるのは、顧客を深く理解する心を持つ人々（彼らは知識豊富な従業員および技術のエキスパート陣にサポートされている。）であることは今後も変わりはない。新たな事業機会が出てくればそれに応じることも含めて、当社はパートナー先と共働して規模を拡大し、縮小し、そして変化する市場の動きに対処している。

2016年11月、テルストラは生産性目標を2021事業年度までに少なくとも十億豪ドルに拡大すると発表した。そして2017事業年度に当社は発表どおり基礎固定費を244百万豪ドル削減した。当社は今後5年間にこれまで以上に経費削減の取り組みを加速する予定であり、そのために当社のあらゆるところに目を光らせて、どこで当社のやり方をデジタル化と作業の工夫により簡素化できるかをチェックする予定である。この最終的な生産性の成果を達成する目標期限を2020事業年度へと1年前倒しの上、さらに意欲的に年間500百万豪ドルの追加の削減を2022事業年度までに達成する予定である。当社は、当該期間を通じて概ね安定したペースで便益が達成されると見込んでいる。

しかしながら、当社の変革は当社の能力とビジネスモデルだけに焦点を当てているわけにはいかない。当社の資本分配を評価することも決定的に重要であり、2016年11月、当社は当社の資本分配戦略の見直しを実施することを発表した。当該見直しでは、当社の貸借対照表の構造および状態、必要とされる長期資本的支出、M&Aを含む投資決定、配当金、買戻しおよびその他の形式の還元方法を含む株主への還元、ならびにnbnからの受取金の最善の管理法を検討した。

見直しを通して当社は株主および他の利害関係者と幅広く協議を行った。圧倒的に多くかつ意見が一致していたフィードバックは、長期を見据えた計画の策定および財務上の柔軟性の確保が優先事項にされるべきとする点であった。nbnへの移行期にあること、そして競争がますます激しくなる変動およびデジタル・ディスラプションの状況を踏まえて、強固な貸借対照表を維持することの重要性もこれに含まれる。

主な見直し結果は、ロックインされているnbnの反復的受取金の一部の潜在的収益化計画、新しい配当政策および資本管理フレームワークの改訂であった。

潜在的収益化取引は、投資家、政府およびnbn coの承認および同意を含む合意および多数の手續に服する。当社はこれらの事項について現在協議中である。これらが解決するかどうか、当社は確認することはできないが、進展に応じて最新情報を市場に提供する予定である。[#]

当社の新しい配当政策は、資本管理フレームワークの目標を支える。同政策は、株主からのフィードバックとも一致しており、特にnbn移行期間中について、強固な貸借対照表および事業運営と投資の柔軟性を維持する。

新しい配当政策においては、当社は利益のほぼ100%を払い出してきた従来の慣行を変えて、普通配当金を基礎利益⁽¹⁾の70 - 90%に決める。加えて、当社はnbnTMの1回限りの受取金純額⁽²⁾の約75%を完全税額控除適格の特別配当金により株主に漸次還元するつもりである。テルストラは、2018事業年度の配当金合計を1株当たり22豪セント（完全税額控除適格で、普通配当金および特別配当金の両方を含む。）と見込んでいる。⁽³⁾

資本管理フレームワークを調整し、また配当政策を修正するにあたり、当社は株主に着実な還元を提供することの重要性と、還元の長期的持続性および当社の戦略的方向とのバランスをとった。これらは資本管理に対するテルストラの取り組み方の重要な変更であり、当社の戦略的変革の文脈において適切である。そして将来の成功のための事業のセットアップとなろう。

(1) 「基礎利益」は、nbnの1回限りの受取金純額（下記注記（3）を参照のこと。）を除いた継続事業からのNPATとして定義される。

(2) 「nbnの1回限りの受取金純額」は、1回限りの受取金純額（PSAA、インフラストラクチャー所有権および再訓練から構成される。）からnbn接続費用純額および税金を控除したものと定義される。

(3) 株主への還元は不測の重大な事象が発生しないことを条件とし、nbnの展開が2017年のnbnコーポレート・プランに概ね一致していること、および関連の1回限りの受取金を前提としている。また財政状況、市況、ビジネスニーズおよびテルストラの資本管理フレームワークと整合的な財務の健全性および柔軟性の維持を考慮した取締役会の裁量に従う。

2017年8月17日に当社の通年度の業績（「2017年6月30日に終了した年度の財務成績」の表題でASXに提出された。）が発表されて以降、

(1) テルストラおよびニュース・コーポレーションは、フォクステルとフォックス・スポーツを結合して一つの新しい上質なスポーツ・エンターテインメント会社にする両社の意志を発表した。詳細は2017年8月17日付けの当社のASX公告ならびに2017年8月18日に開催されたマスメディアおよびアナリストとのコンフェレンスの筆記録（2017年8月22日にASXに提出されている。）で入手可能である（telstra.com/investorで入手可能。）。上記「第3 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」も参照のこと。

(2) 2017年8月30日、ASXに対してテルストラは、ロックインされているnbnの反復的受取金の一部を収益化する提案は順調に進捗し株式投資家および証券投資家に支持されたが、nbn coからの技術的承諾は出されないであろうとの通知をテルストラが受けたことを発表した。またテルストラは、提案の取引が、nbnの潜在的収益化機会により示されたテルストラの中核的電気通信基礎インフラストラクチャーの有する価値の大きさを浮き彫りにしたことを確認した。当該プロセスで明らかになったのは、nbn支払いのテルストラ株主にとっての価値である。上記発表の写しは、telstra.com/investorで入手可能である。上記「第3 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」も参照のこと。

2017通年度の業績および事業運営の検討

財務情報概要	2017事業年度	2016事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	
総収入	26,013	25,911	0.4%
収益合計（金融収益を除く）	28,205	27,050	4.3%
営業費用	17,558	16,600	5.8%
ジョイント・ベンチャーおよび 関連会社の純利益に対する持分	32	15	113.3%
利息、法人所得税、減価償却費 および償却費控除前利益（EBITDA）	10,679	10,465	2.0%
減価償却費および償却費	4,441	4,155	6.9%
利息および法人所得税控除前利益 （EBIT）	6,238	6,310	(1.1%)
純金融費用	591	710	(16.8%)
法人所得税	1,773	1,768	0.3%
継続事業からの当期利益	3,874	3,832	1.1%
非継続事業からの当期利益	-	2,017	n/m
継続および非継続事業からの 当期利益	3,874	5,849	(33.8%)
テルストラの株主に帰属する 当期利益	3,891	5,780	(32.7%)
資本的支出 ⁽¹⁾	4,606	4,045	13.9%
継続および非継続事業からの フリー・キャッシュフロー	3,496	5,926	(41.0%)
継続事業からの1株当たり利益 （豪セント） ⁽²⁾	32.5	31.6	2.8%

（1）資本的支出は発生主義ベースで測定した有形固定資産および無形資産の増加（キャピタル・リースの増加を含むが周波数帯に対する支出は除く。）として定義される。外部資金による資本的支出は除かれる。

（2）継続事業からの1株当たり基本的利益。

業績報告額

商品別業績、費用実績およびセグメント業績の各セクションの数値および注釈は、継続事業ベースで作成され、法定財務書類にそろえている。

主要な業績、マーケット状況および当社の資本分配戦略の見直し結果に関する注釈については、上記「会長および最高業務執行役員のメッセージ」のセクションを参照のこと。当社戦略の進捗状況の詳細は、上記「戦略および業績」のセクションに記載されている。

2017年8月17日にテルストラの取締役は、1株当たり15.5豪セントの完全税額控除適格の中間配当金を支払うことを決議した。株式は、2017年8月30日から配当権利落ちとして売買され、配当金は2017年9月28日に支払われる。

ガイダンス基準による業績⁽¹⁾

	2017事業年度業績	2017事業年度のガイダンス
収益合計の伸び率 ⁽²⁾	4.3%	1 桁台中半から後半の伸び
EBITDAの伸び率	4.5%	1 桁台前半から後半の伸び
資本的支出 / 営業収入比率	17.8%	18%前後
フリー・キャッシュフロー	4.3十億豪ドル	3.5～4.0十億豪ドル

ガイダンスと業績報告額との対比⁽¹⁾

	2017事業年度	2017事業年度	2017事業年度	2016事業年度
	業績報告額 百万豪ドル	調整額 百万豪ドル	ガイダンス 基準による業績 百万豪ドル	ガイダンス 基準による業績 百万豪ドル
収益合計 ⁽²⁾	28,205	-	28,205	27,050
EBITDA	10,679	516	11,195	10,711
フリー・キャッシュフロー	3,496	789	4,285	4,796

(1) 当該ガイダンスは、ホールセール向け商品価格の安定、および投資に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却代金、合併・買収(M&A)費用および周波数帯の購入費用を除いた。ガイダンスは、nbnTMの展開が2016年のnbnコーポレート・プランに一致していることを前提にした。営業収入に対する資本的支出のガイダンス比率は、外部資金による資本的支出を除いた。ガイダンスでは、2016事業年度についてはウーヤラ関連の減損を除き、2017事業年度についてはリストラクチャリング費用を除いた。下記「ガイダンスと業績報告額との対比 調整表」を参照のこと。同セクションに記載されている調整は当社の監査人の精査を受けている。

(2) 金融収益を除く。

[次へ](#)

ガイダンスと業績報告額との対比 調整表

本調整表は、当社が市場にガイダンスを提供した際の基準で事業の業績を反映させるために当年度の業績報告額になされた調整の詳細を示す。このガイダンスは、ホールセール向け商品価格の安定、および投資に対する減損の不発生を前提としており、また事業の売却代金、合併・買収費用および周波数帯の購入費用を除いている。さらにガイダンスは、nbnTMの展開が2016年のnbnコーポレート・プランに一致していることを前提にした。営業収入に対する資本的支出のガイダンス比率は外部資金による資本的支出を除いている。ガイダンスでは、2016事業年度についてはウーヤラ関連の減損を除き、2017事業年度についてはリストラクチャリング費用を除いた。

	報告額			2017事業年度の調整額								2016事業年度				ガイダンス基準		
	6月30日に終了した年度			M&A 被支配 会社 ⁽¹⁾	M&A JV / 関 連 会社 ⁽¹⁾	M&A その他 の 投資 ⁽¹⁾	M&A 処分 ⁽¹⁾	リストラ ク チャリン グ 費用 ⁽²⁾	減損 ⁽³⁾	周波数 帯 ⁽⁴⁾	減損 ⁽⁵⁾	周波数 帯 ⁽⁶⁾	M/A ⁽⁷⁾	FAD/MTAS ⁽⁸⁾	6月30日に終了した年度			
	2017年度	2016年度	伸び率												2017年度	2016年度	伸び率	
		百万豪ドル	百万豪ドル	%	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	%
営業収入	25,912	25,834	0.3%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,913	25,834	0.3%	
総収入	26,013	25,911	0.4%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,014	25,911	0.4%	
収益合計（金融収益を除く）	28,205	27,050	4.3%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,206	27,050	4.3%	
労務費	5,381	5,041	6.7%	0	0	0	0	(225)	0	0	0	0	0	0	5,156	5,041	2.3%	
購入商品および購入サービス	7,671	7,247	5.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,671	7,247	5.9%	
その他費用	4,506	4,312	4.5%	(4)	0	0	0	(214)	(77)	0	(246)	0	0	0	4,211	4,066	3.6%	
営業費用	17,558	16,600	5.8%	(4)	0	0	0	(439)	(77)	0	(246)	0	0	0	17,038	16,354	4.2%	
ジョインとベンチャーおよび関連会社の純利益 / （損失）に対する持分	32	15	113.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	15	113.3%	
EBITDA	19,679	10,465	2.0%	3	0	0	0	439	77	0	246	0	0	0	11,198	10,711	4.5%	
減価償却費および償却費	4,441	4,155	6.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,441	4,155	6.9%	
EBIT	6,238	6,310	(1.1%)	3	0	0	0	439	77	0	246	0	0	0	6,757	6,556	3.1%	
純金融費用	591	710	(16.8%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	591	710	(16.8%)	
税引前当期利益	5,647	5,600	0.8%	3	0	0	0	439	77	0	0	0	0	0	6,166	5,600	10.1%	
法人所得税費用	1,773	1,768	0.3%	1	0	0	0	132	4	0	0	0	0	0	1,909	1,768	8.0%	
当期純利益	3,874	3,832	1.1%	2	0	0	0	307	73	0	246	0	0	0	4,256	4,078	4.4%	
非継続事業からの当期利益 / （損失）	0	2,017	nm	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,017	(100.0%)	
継続事業および非継続事業からの当期純利益	3,874	5,849	(33.8%)	2	0	0	0	307	73	0	246	0	0	0	4,256	6,095	(30.2%)	
帰属先：																		
テルストラ社の株主に帰属	3,891	5,780	(32.7%)	2	0	0	0	307	73	0	240	0	0	0	4,273	6,020	(29.0%)	
非支配持分に帰属	(17)	69	(124.6%)	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	(17)	75	(122.7%)	
フリー・キャッシュフロー	3,496	5,926	(41.0%)	63	6	76	(285)	304	0	625	0	5	(1,197)	62	4,285	4,796		

本表は当社の監査人の精査を受けている。

注記：

当年度の当社業績に影響を与えた数多くの要因がある。上表においては以下について業績の調整を行った。

(1) 合併・買収

被支配会社、事業および条件付対価に係る調整：これに含まれるのは、マーキュリー・ホールディングス・コーポレーション・プロプライエタリー・リミテッドおよびその被支配会社であるモービル・ゲートウェイ・ペイメント・プロプライエタリー・リミテッド(旧フュージョン・ペイメント・プロプライエタリー・リミテッドの買収、ワイナード・グループからのコグレボ事業の買収、カンパニー85およびその完全所有子会社であるDVCチャンネル・サービス・リミテッドの買収、およびイナボックス・グループ・リミテッドの事業の買収である。ジョイント・ベンチャー／関連会社に含まれるのは、ニアPteリミテッド、プロクォ・プロプライエタリー・リミテッド、エネバス(グループ・ホールディングス)PteリミテッドおよびパンビパLtdリミテッドに対する追加資本注入である。その他の投資に含まれるのは、NSワン・インコーポレイテッド、アタックIQインコーポレイテッド、ヘッドスピン・インコーポレイテッド、モンクス・ヒル・ベンチャーズ・ファンド1、L.P、ベロクラウド・ネットワークス・インコーポレイテッド、マトリックス・ソフトウェア・インコーポレイテッド、クラウドストライク・インコーポレイテッド、ファンタッチ・インターナショナル・リミテッド、A.C.N.619 102 608Ppyリミテッド、Auth0インコーポレイテッド、OpenGovインコーポレイテッド、スキルズ・インコーポレイテッド、フィッシュミー・インコーポレイテッドおよびNginxインコーポレイテッドの株式／追加株式の購入である。当年度中、当社はオートホームに対する当社の残存持分およびボナージ・ホールディングス・コーポレーションに対する当社の投資を処分した。

(2) リストラクチャリング費用の調整：

フィッター・アンド・ファースター・プログラムを含むリストラクチャリング策加速化に対する戦略的重点取り組みに係る調整(373百万豪ドル)、標準通常業務時の期中余剰人員対策への追加策。
前回の通年度業績で発表された、ネットワークの持続可能な差別化推進、デジタル化、生産性の支援および顧客経験価値の向上のための資本的支出の増加に対する戦略的重点取り組みに係る調整(66百万豪ドル)。

(3) 減損の調整：

ヘルス・グループにおけるのれんおよび関連資産の減損に係る調整77百万豪ドル。

(4) 周波数帯調整：

当社の当年度の周波数帯の購入および更新に関連するフリー・キャッシュフローへの影響に関する調整は以下を含む。

900MHz帯(2x8.4MHz 全国PMTS クラスBライセンス)の周波数帯のライセンス更新のための27百万豪ドル
地方部において1800MHz帯(9地域において2x25MHz、2地域において2x20MHz、および1地域において2x10MHz)の周波数帯の新規ライセンスのために190百万豪ドル
2100MHz帯(8大都市圏において2x15MHzおよび地方部において2x10MHz)の周波数帯の更新のために408百万豪ドル

(5) 減損調整

2016事業年度におけるウーヤラののれんの減損246百万豪ドルに係る調整。

(6) 周波数帯調整

当社の当該年度の周波数帯の購入および更新(3.4GHzバンドの周波数帯ライセンスについて5百万豪ドル)に関連するフリー・キャッシュフローへの影響に係る調整。

(7) M&Aの調整

オートホームの売却に係る調整。被支配会社および事業に係る調整。これに含まれるのは、レディファイ・リミテッド、ザ・シルバー・ライニング・コンサルティング・グループ・プロプライエタリー・リミテッド(クラウド・ソリューションズ(ナショナル)・プロプライエタリー・およびその被支配会社)、ヘルスIQ・プロプライエタリー・リミテッドの買収およびEOSテクノロジ事業の買収である。
ジョイント・ベンチャー／関連会社に含まれるのは、関連会社であるシャンハイ・ユーチュー・ユージア・ファイナンシャル・リーシング・カンパニー・リミテッドおよびフーナン・マンゴ・オートホーム・オートモビール・セールス・カンパニー・リミテッドのオートホームによる買収である。当年度中、当社は当社の被支配会社であるバクネット・インターネット(タイランド)リミテッドを処分するとともにエレメンタル・テクノロジーズ・インコーポレイテッド、エラスティカ・インコーポレイテッド、ボックス・インコーポレイテッドおよびネクストモ・インコーポレイテッドを含むその他の投資に対する当社の株式保有を処分した。さらに当社は被支配会社であるバクネット・インターネット(シンガポール)リミテッドおよびバクネット・インターネット(HK)リミテッドが保有するISP事業を処分した。

(8) FAD/MTASの調整

MTAS FADに係る調整62百万豪ドルには以下が含まれる。

2015年11月1日から実施された固定回線サービスのACC FAD価格に係る調整。
2016年1月1日から実施された移動体終端のアクセス料金改訂(音声終端が1分当たり3.6豪セントから1.7豪セント、SMS終端がSMS当たり7.4豪セントから0.03豪セント)に係る調整。
2016年4月21日に実施された大容量伝送サービスのACCC FAD価格に係る調整。

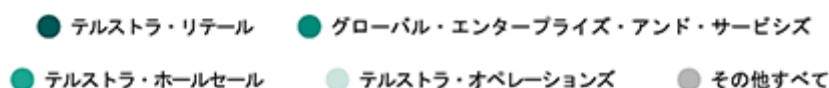
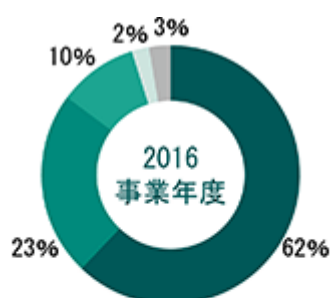
セグメント業績

当社は報告日現在の当社の内部管理報告システムと同じ基準に基づきセグメント情報を報告している。セグメントの比較数値は、前報告期間以後に生じた組織変更を反映させて同一条件ベースで表示している。

nbn正式契約（DA）および商業ベース工事に関連する収益は、「テルストラ・ホールセール」に計上されるインフラストラクチャー・サービス契約（ISA）関連の金額、および「テルストラ・オペレーションズ」に計上されるnbn関連の商業ベース工事を除いて、「その他すべて」のセグメントに報告される。

セグメントの収益合計

社外収益の合計	2017事業年度	2016事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
テルストラ・リテール	16,489	16,848	(2.1)
グローバル・エンタープライズ・アンド・サービスズ	6,343	6,244	1.6
テルストラ・ホールセール	2,830	2,640	7.2
テルストラ・オペレーションズ	1,151	589	95.4
その他すべて	1,392	729	90.9
テルストラ・セグメント合計	28,205	27,050	4.3



テルストラ・リテール

テルストラ・コンシューマーおよびテルストラ・ビジネスから構成されるテルストラ・リテールの収益は、移動体終端のアクセスサービス（MTAS）に係る規制当局の裁定の影響を除いて0.2%減とほぼ横ばいであった。報告額ベースでは、MTASの影響を含めて収益は2.1%減少して16,489百万豪ドルとなった。

MTASを除くテルストラ・コンシューマーの収益は、ポストペイド式およびプリペイド式携帯収入ならびにメディアを含む固定ブロードバンドの一括サービスの収入の伸びにより0.8%増加した。MTASを含めた収益は、1.4%の減少だった。移動体サービス収入は、MTASを主因に4.1%減少したが、固定データの3.6%の伸びにより一部相殺された。

テルストラ・ビジネスの収益は、移動体サービス収入の減少によりマイナスの影響を受け、MTASを除くと2.6%の減少、MTASを含めると3.9%の減少だった。移動体サービス収入は、MTASを主因に8.1%減少した。利用可能データ容量の引き上げ、データ超過料金の引き下げ、および固定音声の継続的減少などの要因も収入減の一因となった。ネットワーク・アプリケーションアンド・サービスズ（NAS）事業の収入は伸び続けており、主としてクラウド・プロフェッショナル・サービスの伸びに牽引されて11.5%増加した。

グローバル・エンタープライズ・アンド・サービスズ（GES）

GES収益が1.6%増加して6,343百万豪ドルになり、顧客はテルストラの商品ポートフォリオの規模および広告リーチの拡大に引き続き積極的に反応している。GESの国内収益は、NASの2桁の伸びにより2.5%増加した。GESの海外収益は、恒常通貨ベースでは4.4%増加したが、豪ドルベースでは前年度対比で豪ドルが上昇した影響で0.1%減少した。

テルストラ・ホールセール

テルストラ・ホールセールの収益は、nbnの展開に伴い増加したnbnTMISAのインフラストラクチャー所有権関連の受取金を主因に7.2%増えて2,830百万豪ドルとなった。MTASおよび固定回線サービスの最終アクセス裁定料金（FAD）の影響を除くと収益は9.7%増加した。

テルストラ・オペレーションズ

テルストラ・オペレーションズの収益は、主にnbn関連の商業ベース工事の増加により1,151百万豪ドルに増加した。

その他すべて

複数の報告対象セグメントに関連するいくつかの収益および費用項目は、当社のコーポレート部門に計上され、したがって「その他すべて」の区分に含まれる。この区分には「テクノロジー・イノベーション・アンド・ストラテジー」（ウーヤラを含む。）、「新規事業」（テルストラ・ベンチャーズおよびテルストラ・ヘルスを含む。）、および「メディア&マーケティング」も含まれる。収益はnbnの展開に伴うnbn接続停止手数料（契約者アドレス当たり金額（PSAA））の増加を主因に増加した。

2017事業年度に発表されたところに従い、以下の組織変更（および報告の変更）が2018事業年度から実施される。

テルストラ・リテールは「テルストラ・コンシューマー&スモールビジネス」に改称され、次の3つの中核部門をカバーする。「カスタマー・エクスペリエンス&トランスフォーメーション」、「テルストラ・プロダクツ」および「コンシューマー&スモールビジネス・セールス&サービス」

グローバル・エンタープライズ・アンド・サービスは「テルストラ・エンタープライズ」に改称される。

テルストラ・ビジネスは「テルストラ・コンシューマー＆スモールビジネス」および「テルストラ・エンタープライズ」に統合される。

テルストラ・ベンチャーズは「テクノロジー・イノベーション・アンド・ストラテジー」に移管される。

商品別業績

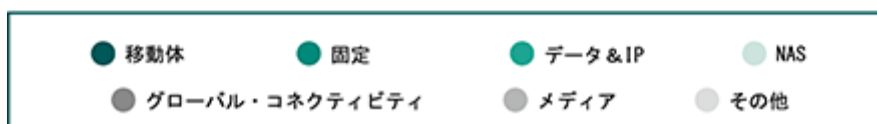
営業収入の商品別内訳

主要商品の収入	2017事業年度	2016事業年度	増減
	百万豪ドル	百万豪ドル	%
移動体	10,102	10,438	(3.2)
固定	6,407	6,721	(4.7)
データ＆IP	2,695	2,829	(4.7)
NAS	3,370	2,581	30.6
グローバル・コネクティビティ	1,435	1,452	(1.2)

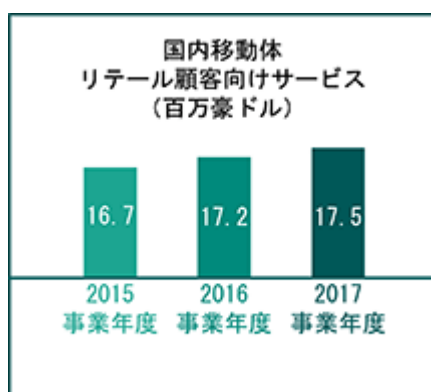
商品別収益性 EBITDA利益率 ⁽¹⁾	2017事業年度	2017事業年度 下半期	2017事業年度 上半期	2016事業年度
	%	%	%	%
移動体	43	45	41	42
固定データ ⁽²⁾	31	28	34	41
固定音声 ⁽²⁾	48	45	50	51
データ＆IP	59	58	59	62
NAS	9	10	8	6
グローバル・コネクティビティ	19	18	20	18

(1) 商品分類の変更を反映させるために、上表のデータには既往の数字に微調整が加えられている。

(2) 利益率はnbnTMの音声およびデータ商品を含む。



移動体



2017事業年度の移動体収入は、3.2%減少して10,102百万豪ドルとなった。MTASの影響を除いた移動体収入は0.2%の増加であった。当年度中、リテール顧客サービスは218,000増加して顧客総数は17.5百万となった。当社は、ポストペイド式携帯リテール顧客を169,000増加して現在7.6百万擁している。

ポストペイド式携帯収入は、5,448百万豪ドルと横ばいで当年度を終了した。しかしながら、2017年度下半期が前年同期比0.8%の増加、2017年度上半期比0.9%の増加であったことは重要である。ポストペイド式携帯のARPUは、移動体払戻オプションの影響を除くと2.5%減少して69.45豪ドルから67.70豪ドルになったが、最低月額料金の利用は引き続き増加した。ただし、無制限通話、データ許容量の拡大、超過データ料金の引き下げ、およびプリング・ユア・OWN（BYO）デバイス・プランの構成の高まりなどの要素により相殺されている。ポストペイド式携帯のARPUの減少速度は、2017事業年度下半期に落ち着いた。

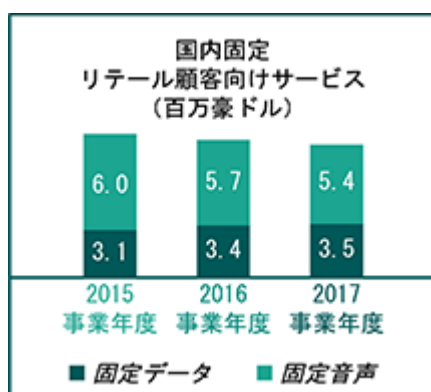
移動体ハードウェア収入は、端末の推奨小売価格（RRP）の上昇を主因に3.3%増加して2,144百万豪ドルとなった。

プリペイド式携帯収入は、当年度中のARPUの増加により5.6%増加して1,013百万豪ドルとなったが、ユニークユーザーの116,000の減少により一部相殺された。ARPUはアカウントのアクティベーションが増加したこと、および継続期間が延びたことにより9.3%増加して22.29豪ドルとなった。

移動体ブロードバンド収入は、顧客サービスの48,000の増加にもかかわらず当年度中に13.7パート減少して992百万豪ドルとなった。ただし、旧ドングルプランからARPUの低い新タブレットプランへの構成シフトが鈍化しているため、収入の減少速度は著しく横ばい状態になりつつある。

移動体のEBITDA利益率は1パーセント・ポイント増加して43%となった。MTASが利益率に与える累積的影響および2016事業年度におけるローミングに係る1回限りの約130百万豪ドルの受取便益を除くと、移動体の利益率の前年度対比の改善はわずかであった。利益率の改善には、2017事業年の利益率にプラス要因として働いた、端末に対する補助金の引き下げおよびゴー・モバイル・スワップの導入が含まれる。

固定



固定収入は、4.7%減少して6,407百万豪ドルとなった。固定音声収入は、9.1%減少して3,125百万豪ドルとなる一方で、固定データ収入は、1.6%増加して2,553百万豪ドルとなった。顧客留め置きに引き続き重点的に取り組んだこと、および一括プランの増勢により、結果として固定音声収入の減少は1桁に納まった。リテール向け固定音声回線の減少は、当年度中347,000であり、リテール向け固定電話顧客総数は5.4百万となった。固定音声のARPUの低下は前年度比小幅であり、3.4%低下して38.53豪ドルとなった。

固定データ収入の増加の主因は、ピロングを含むリテール契約者が132,000純増したことである。これによりリテール向け固定データの契約者総数は3.5百万となった。ARPUは4.3%低下して52.11豪ドルとなった。一括サービスを選択する顧客総数は、当年度中に224,000増加し、今や2.9百万の顧客（リテール向け固定データ顧客層の88%）が一括プランを利用している。当社は引き続きnbnTM市場を主導しており、接続は当年度中に676,000増加して総数は1,176,000である。

通信事業者間のサービス、プラチナ・サービス、公衆電話および顧客施設内設備を含むその他の固定収入は、5.4%減少して729百万豪ドルとなった。通信事業者間のアクセス・サービス収入は、4.5%減少したが、これには固定回線サービスのACCC FADの影響を含む。

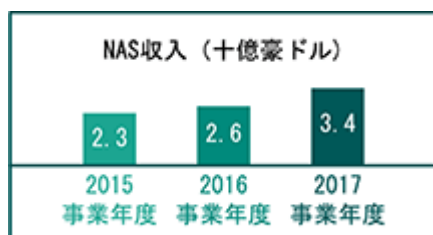
固定音声および固定データのEBITDA利益率は、nbnへの1回限りの顧客接続費用および継続的なnbnネットワーク費用にマイナスの影響を受け、それぞれ3ポイントおよび10ポイント低下した。nbn関連項目を除くと固定データの利益率は前年度比改善した。固定の利益率はnbnへの1回限りの顧客接続費用および継続的なnbnネットワーク費用によりマイナスの影響を受けた。nbn関連項目を除くと固定データの利益率は前年度比改善した。

データ & IP

顧客留め置き策および新規顧客の獲得努力にもかかわらず、データ & IP収入は国内市場の縮小および価格競争圧力の激化の結果、4.7%減少して2,695百万豪ドルとなった。ISDN収入の減少が加速して10.4%減となったのは、IPアクセス、NASおよびnbn商品への顧客の継続的移行を反映している。ホールセール向けインターネットおよびデータ商品、インパウンド通話商品ならびにその他のグローバル商品およびソリューションを含むその他のデータおよび通話商品は、5.8%減少して1,023百万豪ドルとなった。IPアクセスは、競争圧力による取扱量の減少がIPメトロポリタン・エリア・ネットワーク（IP MAN）顧客の接続の増加で相殺されて0.7%減となった。

データ & IPのEBITDA利益率は、IP市場の取扱量の動向および収入の減少の影響で3パーセント・ポイント低下して59%となった。

ネットワーク・アプリケーションズ・アンド・サービス（NAS）



NAS収入は、nbn co関連の商業ベース工事の増加ならびにプロフェッショナル・サービスおよびハードウェア販売の拡大を主因に2桁の伸びが続き、30.6%増加して3,370百万豪ドルとなった。インダストリー・ソリューションの収入の66.0%の増加は、nbn関連およびその他の商業ベース工事に牽引された。他方、クラウド・サービス収入の50.2%の増加は、コンサルティング・プロフェッショナル・サービス、主要な買収およびハードウェア販売の増加が後押しした。ユニファイド・コミュニケーション収入は8.8%増加したが、その主因はネットワーク・コミュニケーションおよびコンタクト・ソリューションにおける2017事業年度下半期の節目となる重要な納品である。コグネボの買収を含むセキュリティ・プラットフォームおよびサービス提供の拡大は、マネージド・ネットワーク・サービスの10.3%の増加に貢献した。

NASのEBITDA利益率は、継続的な業務推進力、拡張可能な標準化された提供商品、低コストの納品モデルおよびnbn関連の商業ベース工事の増加に伴う相乗効果の恩恵により3パーセント・ポイント改善して9%となった。

グローバル・コネクティビティ

グローバル・コネクティビティとはGESの海外事業を指す。テルストラの商品ポートフォリオの規模および広告リーチの拡大に顧客が引き続き積極的に反応して、グローバル・コネクティビティの収入は、現地通貨（LC）で4.4%増加した。固定収入はホールセール向け音声顧客の増加により4.9%（LC）増加し、他方、オーバー・ザ・トップ（OTT）顧客向けのインターネットおよびイーサネット・サービスでは、データ＆IP収入が2.4%（LC）の増加を達成した。豪ドルの報告額ベースでは、グローバル・コネクティビティの収入は、2016事業年度から2017事業年度にかけての豪ドルの上昇の影響で1.2%減少して1,435百万豪ドルとなった。

グローバル・コネクティビティのEBITDA利益率は、規模の実現で相乗効果と生産性を引き続き堅持したことにより1パーセント・ポイント改善して19%となった。

メディア

メディア収入は、フォクステル・フロム・テルストラおよびテルストラ の業績が好調だったため8.2%増加して935百万豪ドルとなった。フォクステル・フロム・テルストラは、過去1年間で契約者が57,000増加し、収入は8.1%増加して777百万豪ドルとなった。現在、テルストラTVのデバイスは市場において827,000台保有され、引き続き高い伸びを見せている。

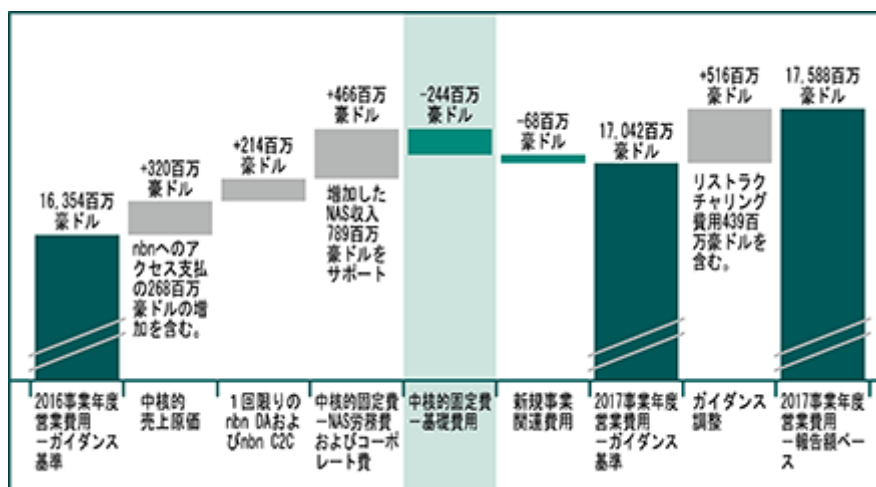
スポーツ・ライブ・パスTMの利用者は大幅に増加して1.3百万（他の移動体商品の契約の一部として本サービスを受ける1.2百万の利用者を含む。）となった。本サービスは、AFL、NRLおよびネットボールにわたってユニークかつ独占的なコンテンツを移動体顧客に提供している。

その他

その他営業収入には、当社のインフラストラクチャーに対するnbn coのアクセスに係る収入、ならびにテルストラ・ヘルス およびウーヤラからの収入が含まれる。その他収入は、主にゴー・モバイル・スワップのリース収益およびレンタル収益から構成される。その他収益には、資産および投資の売却利得／損失（nbn正式契約のもとでの資産譲渡を含む。）、テルストラ・ユニバーサル・サービス義務履行契約（TUSOPA）に基づく政府助成金収益、接続停止手数料（PSAA）収益、補助金およびその他雑項目が含まれる。当年度におけるその他収益の増加92.4%は、主に1回限りのPSAAおよびnbnの展開と並行して発生するISA受取金の増加に起因している。

費用実績

当社は当年度の意欲的なコスト目標に対して中核的基礎固定費の3.5%すなわち244百万豪ドルの削減を達成した。費用の報告額合計は、nbnTMアクセス支払、nbn接続費用（C2C）、nbn関連の商業ベース工事およびその他の大型のNAS案件ならびにリストラクチャリング費用により増加した。



営業費用	2017事業年度	2016事業年度	増減	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	%
中核的売上原価 ⁽¹⁾	7,447	7,127	320	4.5
中核的固定費	8,770	8,548	222	2.6
基礎費用	6,753	6,997	(244)	(3.5)
NAS労務費およびコーポレート費 ⁽²⁾	2,017	1,551	466	30.0
新規事業関連費用 ⁽³⁾	343	411	(68)	(16.5)
1回限りのnbn正式契約およびnbn 接続費用	482	268	214	79.9
ガイダンス合計	17,042	16,354	688	4.2
ガイダンス調整 ⁽⁴⁾	516	246	270	n/m
報告額合計	17,558	16,600	958	5.8

(1) 中核的売上原価は、新規事業およびnbn接続費用に関連する購入商品および購入サービスは除いている。

(2) NAS労務費およびコーポレート費は、NASの商業ベース工事、労務費、グローバル・コネクティビティ費用およびコーポレート項目に関連する重要取引および重要事象を含む。

(3) 新規事業はテルストラ・ヘルス、ウーヤラおよびテルストラ・ベンチャーズを含む。

(4) ガイダンス調整は2017事業年度のリストラクチャリング費用439百万豪ドルおよび減損を反映する。

営業費用合計は、5.8%増加して17,558百万豪ドルとなった。中核的売上原価（収入増・顧客増に付随する直接費用）は、320百万豪ドル（4.5%）増加した。NAS労務費およびコーポレート費ならびに1回限りのnbn正式契約およびnbn接続費用は、nbnの展開が加速化したことに伴い、それぞれ30.0%および79.9%増加した。

2016年11月、当社は2021事業年度までに中核的基礎固定費を十億豪ドル以上削減する生産性目標を発表した。当社は、この十億豪ドル超のコスト削減目標を1年前倒しにして、2020事業年度までに削減の達成を予定するほどに相当の進捗を既に遂げた。当社は追加的に2022事業年度までに年間500百万豪ドルの削減も目標とする予定である。すなわち、2022事業年度の年間費用は2016事業年度の年間費用を1.5十億豪ドル下回ることを意味する。当社は、当該期間を通じて概ね安定したペースで便益が達成されると見込んでいる。

生産性目標を達成する進捗状況は、上記の営業費用表に示される。以下に記載の詳細は、法令で開示を定める費用についての注釈である。購入商品および購入サービスには、新規事業、ならびに1回限りのnbn正式契約およびnbn接続費用に関連する、それぞれの中核的売上原価および売上原価が含まれる。労務費およびその他費用は、中核的固定費、新規事業関連費用、ならびに1回限りのnbn正式契約およびnbn接続費用のそれぞれの非中核的売上構成要素から構成される。

営業費用	2017事業年度 百万豪ドル	2016事業年度 百万豪ドル	増減 %
労務費	5,381	5,041	6.7
購入商品および購入サービス	7,671	7,247	5.9
その他費用	4,506	4,312	4.5
営業費用合計	17,558	16,600	5.8

労務費

労務費合計は、6.7%（340百万豪ドル）増加して5,381百万豪ドルとなった。中核的基礎固定費がnbnTM関連の商業ベース工事およびその他の大型NAS案件への投資により減少する一方で、労務費は増加した。正規社員および同等者（FTE）の合計は、4.1%（1,366人）減少して32,293人となった。

給与および関連費用は、1.7%（64百万豪ドル）増加して3,754百万豪ドルとなった。他方、労働力のアウトソーシングの9.0%（80百万豪ドル）の増加は、代替労務費の増加をもたらした。

解雇費用は、88.6%（147百万豪ドル）増加した。これは生産性プログラムに関連するリストラクチャリングの加速化にさらに重点的に取り組んだ結果である。

購入商品および購入サービス

購入商品および購入サービスは、5.9%（424百万豪ドル）増加して7,671百万豪ドルとなった。

売上原価（移動体端末、タブレット、ドングルおよびブロードバンド・モデムを含む直接変動費を含む。）は、2.6%（83百万豪ドル）増加して3,287百万豪ドルとなった。これにはNAS事業の増加も含まれる。

ネットワーク支払は、2.5%（42百万豪ドル）増加して1,692百万豪ドルとなった。これには、顧客がnbnサービスに移行する中でのnbnへのアクセス支払の増加268百万豪ドルが含まれる。また、2017事業年度にネットワーク支払が増えたのは、前年度に移動体ローミングに係る1回限りの受取便益があったことにも起因する。これらの増加は、音声およびAMSの終端料金の引き下げに係るMTAS FADの影響を主因に通信事業者間のネットワーク支払が347百万豪ドル減少したことで部分的に相殺された。

手数料支払額は6.4%（57百万豪ドル）増加して949百万豪ドルとなった。使用手数料（主にフォクステル、ステイ・コネクテッド および移動体コンテンツ）は13.3%（131百万豪ドル）増加した。

その他費用

その他費用合計は、サービス契約およびその他の契約費用が増えた結果、4.5%（194百万豪ドル）増加して4,506百万豪ドルとなった。

サービス契約およびその他の契約費用は、253百万豪ドル増加して1,802百万豪ドルとなった。その中にはnbnの展開加速によるnbn関連の商業ベース工事に係る費用107百万豪ドル（研修プログラムおよび通信技術者の技能高度化訓練のための関連費用を含む。）が含まれる。

減価償却費および償却費

減価償却費および償却費は、耐用年数が短期の事業用ソフトウェア資産への投資が継続していることから6.9%増加して4,441百万豪ドルとなった。減価償却費および償却費は、2016年8月発表の2019事業年度末までの3年にわたる最大3十億豪ドルの戦略的資本的支出に伴い今後増加する予定である。

為替の影響

当社の連結業績報告上、外貨建て海外取引を豪ドルに換算したことにより労務費、購入商品および購入サービス、その他費用全体で当社の営業費用を前年度対比で約87百万豪ドル減少させた。この為替の影響は営業収入の減少で相殺され、結果としてEBITDAに約5百万豪ドルのプラスの寄与額がもたらされた。

純金融費用

継続事業の純金融費用は、前年度対比で16.8%（119百万豪ドル）減少して591百万豪ドルとなった。この主因は、下がった金利での債務のリファイナンスと平均保有現金残高が高かったことによる受取利息の増加である。

会計ベースの純金融費用は、現金ベースの純金融費用を154百万豪ドル下回った。この主因は、資本化された利息とヘッジ目的デリバティブ金融商品に係る22百万豪ドルの非現金収益である。

総債務の費用が減少したのは、総債務の平均利回りの低下（前年度の5.6%に対して当年度は5.1%）によりもたらされた。これは、下がった金利での債券発行、変動利付債務の費用縮減につながる変動金利の低下、流動性管理目的のコマーシャルペーパーを含む短期債務の利用拡大などが組み合わさった結果である。平均総債務残高は前年度と同水準であった。純債務に関する詳細な説明は下記「債務の状況」のセクションに記載している。

金融収益は52百万豪ドル増加した。2016年度に計上された金融収益には、当社のジョイント・ベンチャー向け貸付金資産に適用された金利低減を認識するための会計上のマイナス調整の42百万豪ドルが含まれている。現金および現金同等物の受取利息は、前年度比で平均現金残高が高かったため18百万豪ドル増加したが、これは当年度に確定給付年金制度について認識した純利息費用で相殺された。

資本化された利息は、資本的支出の増加により8百万豪ドル増加して81百万豪ドルとなった。この結果、純金融費用は前年度比8百万豪ドル減少した。

その他金融費用は、当社の流動性上の必要を支えるために使用する未実行の銀行融資枠に係るコミットメント・フィーおよびその他手数料が増えたことが主因で5百万豪ドル増加した。

要約キャッシュ・フロー計算書	2017事業年度 百万豪ドル	2016事業年度 百万豪ドル	増減 %
営業活動により得られた現金純額	7,775	8,133	(4.4)
資本的支出合計	(5,321)	(4,194)	(26.9)
被支配会社の株式の売却（処分現金控除後）	-	1,340	n/m
その他の投資活動のキャッシュ・フロー	104	105	(1.0)
投資活動により使用された現金純額	(4,279)	(2,207)	(93.9)
フリー・キャッシュフロー	3,496	5,926	(41.0)
財務活動により使用された現金純額	(6,104)	(3,777)	(61.6)
現金および現金同等物純増加 / （減少）	(2,608)	2,149	n/m
現金および現金同等物期首残高	3,550	1,396	154.3
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響	(6)	5	n/m
現金および現金同等物期末残高	936	3,550	(73.6)

財政状態

資本的支出およびキャッシュ・フロー

営業活動により得られた現金純額は、4.4%減少して7,775百万豪ドルとなった。これには前年度のオートホームの正味収入120百万豪ドルおよび当年度のリストラクチャリング費用304百万豪ドルが含まれる。投資活動により使用された現金純額の増加は、主に当年度の資本的支出の増加を反映している。当年度の資本的支出は営業収入の17.8%（4,606百万豪ドル）であった。2018-2019事業年度における資本的支出は、2016年8月に発表した最大30億豪ドルの戦略的投資が事業全体にわたり継続的に投資されるため、引き続き営業収入の18.0%前後で推移する予定である。

戦略的投資のうち2017事業年度に約750百万豪ドルが、将来のためのネットワークおよび2018事業年度以降の顧客経験価値の向上を推進する基盤を築くためのデジタル化プログラムに使用された。当社の移動体ネットワークが拡充された今日、オーストラリアの人口の88.9%が標準的4Gの2倍の速度にアクセス可能であり、83%超のADSL顧客が高品質の映像経験をサポートするADSL速度にアクセスできる。また、当社はゴールドコーストにおいて2018事業年度に行う予定の5G試験をサポートする中核ネットワークの基盤を築いた。さらに当社は、次世代光ネットワーク技術をタスマニア州で開始し、先ずバス海峡を横断する通信容量を2倍以上に増強した。将来の可能性として規模を100倍に拡張し、予想される通信量の大幅な増大に応えるための資本効率を著しく改善する。これらの改善は、当社が顧客に重要な便益を提供し、市場における差別化を長期的に強化し、さらに資本の効率化、営業費用の削減および収入の増加といった財務上の便益を実現して行くうえで当社を好位置に置くであろう。

当社は資本的支出の大半を、受信可能地域の拡大、音声・データの信頼性強化、ドロップアウトの低減およびダウンロード速度の高速化を実現するために4Gネットワークの一層の拡充に投資している。

営業活動および投資活動により生み出されたフリー・キャッシュフローは、3,496百万豪ドルであり、前年度対比で2,430百万豪ドル減少した。これは、前年度におけるオートホームの売却代金の受取（1.34十億豪ドル）、当年度における資本的支出の増加および営業活動により得られた現金純額の減少に起因する。財務活動により使用された現金純額の増加は、主に当事業年度上半期に完了した1.5十億豪ドルの株式買戻しプログラムを反映している。

ガイダンス基準のフリー・キャッシュフローは4,285百万豪ドルであった。ガイダンス対比の実績は、当年度のフリー・キャッシュフローについて、リストラクチャリング費用関連で304百万豪ドル、M&A活動関連でマイナス140百万豪ドルおよびスペクトラム帯関連で625百万豪ドルの調整が加えられている。リストラクチャリング費用のEBITDAへの影響は439百万豪ドルであった。

財務の設定目標

	2017事業年度実績	2017事業年度安全値域
デッド・サービス ⁽¹⁾	1.4x	1.3xから1.8x
ギアリング ⁽²⁾	51.2%	50%から70%
インタレスト・カバー ⁽³⁾	15.7x	7x超

(1) デッド・サービス・レシオ = 純債務のEBITDAに対する倍率

(2) ギアリング・レシオ = 純債務と株主持分合計の和に対する純債務の比率

(3) インタレスト・カバー = EBITDAの純借入費用に対する倍率

債務の状況

2017年6月30日現在の当社の総債務は、16,218百万豪ドルであり、17,284百万豪ドルの借入金と1,066百万豪ドルの正味デリバティブ資産から構成される。下表に詳細が示されるように、当年度中の債務の増加2,215百万豪ドルが債務の満期到来2,207百万豪ドルによりほぼ相殺された結果、総債務は2016年6月30日（16,009百万豪ドル）と同様であった。債務の発行は、996百万豪ドル（額面金額は1,000百万豪ドル）の豪ドル債を含む。同豪ドル債は2本の固定利付債（846百万豪ドル）および1本の変動利付債（150百万豪ドル）からなる3つのトランシェで発行された。

総債務の変動の大部分は、非資金取引の新規ファイナンス・リース85百万豪ドル、未実現デリバティブ損益を含む再評価差額金114百万豪ドルおよび借入金に計上されている銀行当座貸越（2百万豪ドル）から構成される。

債務の発行	百万豪ドル
銀行借入金および借入枠の実行 ⁽¹⁾	400
資本市場	996
短期コマーシャルペーパー発行（純額）	816
その他の貸付金	3
合計	2,215

(1) このほかに当社は当期中に銀行借入枠のもとで1,400百万豪ドルの借入を実行し、その後に返済した。当該借入・返済はグロスベースでキャッシュ・フロー計算書に示されている。

債務の返済	百万豪ドル
資本市場	(2,067)
その他の貸付金	(9)
ファイナンス・リース	(131)
合計	(2,207)

2017年6月30日現在の純債務は、15,280百万豪ドルで前年度から2,821百万豪ドル増加した。この変動は、総債務の増加209百万豪ドルと現金および現金同等物の減少2,612百万豪ドルから構成される。3.5十億豪ドルのフリー・キャッシュフロー報告額ならびに利用可能な現金および現金同等物は、利息、配当金の支払いおよびその他財務上のフローの流失約4.6十億豪ドル、ならびに株式買戻しプログラム1.5十億豪ドルを賄うために当年度中に使用された。2017年6月30日現在の現金および現金同等物は938百万豪ドルであった。

上記の実績値は、当社の信用リスク計量モデルの安全値域内にすべてにおさまっている。すなわちギアリング・レシオは51.2%である（2016年6月30日現在の43.9%から上昇）。デッド・サービス（純債務／EBITDA）は、1.4倍である。インタレスト・カバー（当社が生成するキャッシュ・フローを当社借入金の純借入費用と比較した尺度）は15.7倍（2016年度：13.0倍）である。当社のインタレスト・カバーの安全値域では7.0倍超である。

要約財政状態計算書	2017年事業年度 百万豪ドル	2016年事業年度 百万豪ドル	増減 %
流動資産	7,862	9,340	(15.8)
非流動資産	34,271	33,946	1.0
資産合計	42,133	43,286	(2.7)
流動負債	9,159	9,188	(0.3)
非流動負債	18,414	18,191	1.2
負債合計	27,573	27,379	0.7
純資産	14,560	15,907	(8.5)
株主持分合計	14,560	15,907	(8.5)
平均資産利益率（%）	15.6	16.2	(0.6)pp
平均株主持分利益率（%）	25.6	25.7	(0.1)pp

財政状態計算書

当社の貸借対照表は引き続き強固であり、純資産は14,560百万豪ドルであった。流動資産は15.8%減少して7,862百万豪ドルとなった。この減少は2016年6月のオートホーム株式の売却手取金により積み上がった現金および現金同等物がその後資本的支出の増加および自社株の買戻しに使用されて減少したことに主に起因する。この減少は、売上債権（nbn PSAAおよびISA向けの債権の増加を含む。）および未収収益の増加を主因に731百万豪ドル増加した売上債権およびその他受取債権により部分的に相殺された。在庫は、進行中のnbnTM関連の工事およびリテール需要の高まりに牽引されて336百万豪ドル増加した。

非流動資産は1.0%増加して34,271百万豪ドルとなった。有形固定資産は、主に移動体ネットワークの投資に牽引されて769百万豪ドル増加した。確定給付資産は適用割引率の上昇（3.3%から2017年6月30日現在3.9%）に起因する確定給付制度資産に係る年金数理計算上の差益により127百万豪ドル増加した。この増加は、為替変動および公正価値の測定から発生するその他の評価の影響に起因するデリバティブ金融資産の減少により部分的に相殺された。当社のデリバティブは、外国為替および金利に対するエクスポージャーをヘッジする目的で利用されているため、デリバティブ全体のポジションの変動は、対応する借入金および準備金（資本）の変動により概ね相殺される。

流動負債は0.3%減少して9,159百万豪ドルとなった。買掛債務およびその他支払勘定は、資本的支出の増加を主因に241百万豪ドル増加した。この増加は、短期借入金の減少179百万豪ドルにより一部相殺された。これは、満期が12ヵ月以内に到来する長期債務の前年度対比の落ち込みがコマーシャルペーパー（主に運転資金および流動性上の必要を支えるために発行）の増加809百万豪ドルを相殺してなお余りあったことによりもたらされた。デリバティブ金融負債は当年度中のデリバティブの満期到来により244百万豪ドル減少した。

非流動負債は、非流動借入金が161百万豪ドル増加したことにより1.2%増加して18,414百万豪ドルとなった。これは、1,000百万豪ドルの豪ドル債を含む1,399百万豪ドルの債務の発行が、12ヵ月以内に満期到来の債務の短期借入金への再分類とオフショア借入金に影響を与える有利な為替変動を相殺してなお余りあったことによりもたらされた。

持続可能性

当社の目標は、当社の事業に社会および環境への配慮を根付かせることを通じて当社および当社の利害関係者のための価値を創造することである。

当社のアプローチ

技術革新のペースは、ますます動きが激しく相互に結びついた世界に当社がいることを物語る。デジタル技術は、従来の事業モデルを破壊し、当社の事業環境は競争がますます激化している。それと同時にテクノロジーは、気候変動の管理からヘルスケアおよび教育へのよりユニバーサルなアクセスの問題まで、社会が主要課題に素早くかつ柔軟に対応するのを手助けする機会を提示する。

テルストラには、電気通信とテクノロジーの大企業として、顧客および社会がテクノロジーの変化とそれがもたらす機会に適応するのを手助けする点において果たすべき基本的な役割がある。当社が強く望むことは誰もがデジタル世界で成功することである。

2017事業年度に当社は、当社の戦略と活動が当社の目指す方向を支え、かつ利害関係者に価値を生み出すことが確実になるように、持続可能性に対する当社のアプローチを見直した。見直しにおいては、変化する組織環境、持続可能性に対する当社のアプローチの成熟度、国連持続可能な開発目標の実現に向けてのテルストラの貢献を考慮した。見直しは広範囲にわたる社内外の利害関係者の見解を反映している。その結果、当社が得た答えは、複数年にわたるビジョンである。それは「サステナビリティ（持続可能性）」に対する、より全体論的な（当社の事業活動のすべての情報を知らせ統合する）アプローチに向けた重要な一歩である。

デジタル世界での繁栄

当社の目的は、誰もがつながる輝かしい未来の創造であり、当社のサステナビリティ戦略は、これを実現するための鍵である。

持続可能性における当社の優先事項は、当社事業に最も重要な課題、有意義な影響を与え得る専門知識を当社が持っている分野、ならびに主要な社会的挑戦および機会への取り組みに力を貸すことができる革新的な技術的ソリューションを活用する機会があると当社が認める場合である。

デジタル世界での繁栄



中核的要素

デジタル・フューチャー：
当社は、デジタル世界で
繁栄する力を備えた強固
で包摂的なコミュニティ
を育てる。

**環境に配慮した
ソリューション：**
当社は、テクノロジーで
環境問題に取り組み、サ
プライヤー、顧客、コミ
ュニティーの環境への取
り組みに力を貸す。

企業責任：
当社は、働く場所とし
て、働く相手として人
々に選ばれる持続可能
でグローバルに信頼さ
れる企業を目指す。

重点分野

誰もがつながる
つながる便益を誰もが
享受できるようにする。

ネットワーク
主導的な電気通信ネット
ワークを提供する。

**テクノロジーで社会を
豊かに**
すべての若者が成功でき
るようにテクノロジーの
力を活用する。

気候変動およびエネルギー
気候変動の影響を削減し、
顧客、コミュニティに
よる同様の取り組みに力
を貸す。

環境および資源効率
資源を効率的に使用し、
当社のバリューチェーン
全体での環境負荷を最小
限にする。

倫理およびガバナンス
倫理、責任、透明性を
もって事業運営にあた
る。

文化および能力
従業員の成功を可能に
する世界クラスの職場
を創る。

デジタル・フューチャー

当社はデジタル世界で繁栄する力を備えた強固で包摂的なコミュニティを育てる。

誰もがつながる

当社が強く望むことは、つながる便益を誰もが享受することである。当社は、デジタル・インクルージョン・プログラムを通じて、デジタル排除のリスクに最もさらされる人々、すなわち身体障害者、65歳超の人々、地域・遠隔地のコミュニティに住む人々、先住民コミュニティ、低所得の人々、失業者、ホームレスの支援に重点的に取り組んでいる。当社のアプローチは、デジタル・インクルージョンの取り組みを当社の中核事業と統合すること、ならびに情宣リーチと規模を獲得するために政府およびコミュニティと連携することである。2017事業年度の主な取り組みは以下を含む。

オーストラリアのデジタル・インクルージョン指標の発表。同指標はデジタル・インクルージョンの障壁について重要な知見を提供し、為政者、実業界およびコミュニティ団体がデジタル排除への対策をとるための支援ツールとして意図されている。主な知見としては、デジタル・インクルージョンは改善しつつあるが、デジタル能力（スキルと自信）は全国的に改善を要する重要分野として浮上しつつあることが示されている。

低所得者層または経済的困難に直面する人々がつながりを維持できるように援助の手を差し伸べるアクセス・フォー・エブリワンを含む一連のプログラムを通じて百万人超の社会的弱者の顧客に接続維持の援助を提供。

テクノロジーに強いシニア（Tech Savvy Seniors）プログラムについてクイーンズランド州、ビクトリア州およびニューサウスウェールズ州の各政府と連携。2017事業年度に同プログラムは35,000人超のオーストラリアの高齢者に対面の研修を提供した。

当社初となるアクセスおよび包摂性計画を発表。同計画は、当社のコミットメントの強化ならびに包摂性の重点的な取り組みおよびアクセスの障壁除去の拡充を目指す。同計画は、3本柱からなり、顧客経験価値の水準引き上げ、完全に包摂的な職場の創設およびテクノロジーの専門技能を活用した新しい商品およびサービスの創出を目指す。

先住民社会との協調活動計画に対するコミットメントの一環として当社はアリススプリングスの南120キロメートルに位置する遠隔地コミュニティであるティットジカラにおいて移動体および固定ブロードバンドのサービスを開始した。これはノーザンテリトリー政府との30百万豪ドルの共同投資の一環として通信接続された最初のコミュニティである。

ネットワーク

テルストラのネットワークは、他の通信業者にはない比類のないネットワークである。当社は差別化を創出し、また将来に備えた性能を構築するために当社ネットワークに継続的に投資している。それは当社のネットワークが経済、社会、環境における巨大な可能性を解き放つことを当社が承知しているからである。ネットワークへのアクセスおよび利用可能性もデジタル・インクルージョンに重要な要素である。そのために過去10年にわたり当社の移動体ネットワークへの投資の15%がオーストラリア最遠隔地の人口の2%にサービスを提供するために向けられてきた。将来のための当社の投資状況の詳細は、上記「戦略および業績」のセクションに記載されている。

テクノロジーで社会を豊かに

デジタル技術と接続性はイノベーションと事業機会を促進し、持続可能性の課題に対する当社の取り組み方を革新し、社会にプラスの影響を与える。

テクノロジーに対する継続的イノベーションおよび投資は、刺激的な事業機会を農業や健康などの分野にもたらし、当社のコネクテッド・ホームのサービスを通じてよりくつろいだ生活を顧客に実現し、また温室効果ガス排出を削減しながら顧客が経済およびビジネス面で改善結果を得ることも可能にするであろう（下記ケース・スタディを参照のこと。）。

青少年の生活の革新を目指して、当社はテルストラ・ファウンデーションを通じて社会革新とデジタル・コネクションの結合に取り組んでいる。2017事業年度に当社は13の慈善団体および社会事業団体と連携してオンラインで青少年が成長を遂げるのを手助けした。当社は、テルストラの従業員および株主からの1.4百万豪ドル超の慈善寄付のスポンサーを務めたほか、コミュニティー・プログラムおよびパートナーシップに6百万豪ドルをコミットした。

e-メンタル・ヘルスへの支援

テクノロジーと証拠主導型の精神保健サービスとの交叉領域は、テルストラ・ファウンデーションの主要投資分野のひとつである。

2017事業年度にテルストラ・ファウンデーションは、重度の複合精神病疾患を患う青少年を専門とする世界初のビジュアル・クリニックの開発に向けたオリジェン（Orygen）の新しい取り組みに向こう3年間で500,000豪ドルを投資した。同プロジェクトでは対面形式のオンラインによる臨床診療とセラピー療法を日常生活の様々な局面と一体化させる。そこではチャットボット、センチメント分析、機械学習、自然言語処理、ならびにビデオ会議、リアルタイムのオンライン・チャットおよび評価の機能などを含む一連のテクノロジーが駆使される。

150人の青少年が設計から納品までプログラムの試作に参加する予定であり、評価後、同プログラムは、世界で30,000以上のユーザーに段階的に拡大される見込みである。

環境に配慮したソリューション

当社はテクノロジーを活用して環境問題に取り組む。また、当社のサプライヤー、顧客およびコミュニティによる同様の取り組みに支援を提供する。

エネルギーおよび排出量

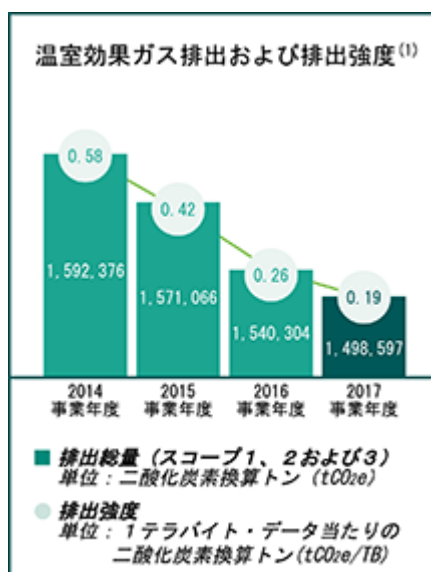
当社は、当社のエネルギー消費についての計画、監視、管理を注意深く行い、エネルギー節減と最適化への取り組みを識別・実施し、さらに再生可能エネルギーに投資することにより、当社事業におけるエネルギー消費の削減に継続的に努力している。また、当社は、環境パフォーマンスを改善する機会を識別するために業界、顧客およびコミュニティと連携している。

2014事業年度に当社は、1 テラバイト・データあたりに使用する温室効果ガス（GHG）排出量（排出強度）を2015事業年度から2017事業年度までの3年間に55%（2014基準事業年度対比）削減するとの長期目標を設定した。当社は目標を達成し、2014基準事業年度から68%削減した。その大きな要因は、データ使用の大幅な増加率であり、2017事業年度には33%増加した。

2014基準事業年度から当社のGHG絶対排出量（スコープ1、2および3 tCO₂e）は5.9%減少した。絶対排出量が減少した主な理由は、オーストラリア政府が発表したエネルギー係数（排出係数）の引き下げである。エネルギー効率化プロジェクトへの当社の継続的取り組みも排出量の減少に寄与した。

当社におけるGHGの最大排出源は電力消費であり、GHG排出総量（スコープ1、2および3）の95%を占める。ネットワーク施設による電力消費が最大であり、一連の取り組みを通じて施設のエネルギー効率を改善する可能性を絶えず探っている。2011年度以降、当社は設備のエネルギー効率改善のために52百万豪ドルを投資した。当年度は5百万豪ドルをエネルギー削減プロジェクトに投資し、これにより全体で17,345 tCO₂eの排出量と18,000MWh超の電力の節減を実現した。

環境改善への当社のコミットメントを具体的に示すために、当社は2018事業年度から2020事業年度の期間をカバーする新たな炭素排出強度目標を設定した。目標は2017事業年度を基準年度として2020事業年度までに炭素排出強度（1ペタバイト当たりのtCO₂e）を50%削減することである。



(1) テルストラ・コーポレーション・リミテッドのオーストラリアにおける事業運営分。これには2007年の国家温室効果ガス報告書に記載される該当のオーストラリア子会社、ジョイント・ベンチャーおよびパートナーシップが含まれる。温室効果ガス排出量は、報告時点で最新の排出係数を用いて計算される。

電子機器の再利用およびリサイクル

テルストラは20年近く責任をもってリサイクル・プログラムを支援している。当社は、政府認定の非営利移動体電話リサイクル・プログラムであるモバイルマスターの創設メンバーである。当年度、当社は当社バリューチェーン全体における電気電子機器廃棄物（e-waste）のインパクトを計画的に管理し、削減する目的で当社初の「電子機器の再使用・リサイクル戦略 隠れた価値を解き放つ」をスタートさせた。同戦略で焦点を当てているのは、電子機器の回収、再使用およびリサイクルの強化を通じて事業価値を実現するための統合的かつ協調的なアプローチを適用することの重要性である。

同戦略は、テルストラが材料効率を通じて価値を解き放つ機会を提供する。これには、資源をできる限り長く使い続けるよう尽力すること、使用中には最大限の価値を引き出すこと、そしてそれぞれの耐用年数の終期には製品を回収・再製造にまわすことが含まれる。例えばゴー・モバイル・スワップ・リース・プランを通じて返却されたデバイスは、改装・再利用され、修理不能であれば責任をもってリサイクルされる。2017事業年度に当社はモバイルマスター・プログラムを通じて目標の17トンを上回る19.9トンの携帯電話および付属品を回収した。また当社は4,353トンのe-wasteを回収し、その99.9%をリサイクルした。

低炭素未来への橋渡し

テルストラのクラウド計算ツールは、企業顧客がクラウドに移行した場合のエネルギー、費用および炭素排出量の潜在的な節減を見積もるのに有用である。

当社は、クラウド・テクノロジーの利用を通じて顧客が低炭素未来に移行するのを支援する。その実現方法は、オンサイトでの個々のデータ保存との対比でエネルギー効率に優れ、コスト効率の良いデータ保存ソリューションの提供である。クラウド・コンピューティングを利用することによりオーストラリアの企業・団体全体で年間十億豪ドルのエネルギー関連費用を潜在的に節減できる可能性があり、同時に炭素排出量を4.5百万トン削減できる可能性がある。

また、テルストラのクラウド・ソリューションは、より生産性の高い作業環境を実現することにより、企業がより機動的になるのを後押しする可能性もある。従業員はインターネットが利用可能であればデータおよびシステムにどこからでもアクセスできる。クラウドは勤務の柔軟性も実現し、従業員の通勤を減らし、道路から自動車をなくし、さらに混雑と炭素排出を減らす。

企業責任

当社は、働く場所として、働く相手として、人々に選ばれる持続可能でグローバルに信頼される企業を目指す。

グローバル・チャレンジへの対応

グローバルな課題への対応において企業およびテクノロジーはますます重要な役割を果たしている。テルストラは、世界が直面する最も重要な開発問題を考え、対処するための共通のグローバルな枠組みである国連持続可能な開発目標を支援している。当社は、当社の事業内容、主要なリスクおよび影響、ならびに現在の社会および環境面での重点分野を反映する次の4つの当初優先目標を識別した。

目標5：ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る。

目標8：すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する。

目標9：強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る。

目標13：気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る。

当社は国連グローバル・コンパクトの加入企業のひとつであり、当社が事業を営むあらゆる場所において人権、労働権、環境および腐敗防止に関する諸原則の支持にコミットしている。人権問題は、利害関係者の関心がますます高まっており、オーストラリアを含む多くの法域が現代奴隷の問題への立法措置を策定ないし検討している。テルストラは、英国現代奴隷法に基づいて報告を行っている。当社の直近の声明は [telstra.com/governance](https://www.telstra.com/governance) で入手可能である。

顧客情報の保護

プライバシーは当社にとって重要であり、また顧客にとってそれが重要であることを当社は承知している。顧客の個人情報および当社のネットワークを不正なアクセスと漏洩から保護するための取り組みの一環として、当社は技術面からのソリューション、情報セキュリティ管理および社内の業務プロセス（強制的な研修を含む。）を組み合わせで対処している。2017事業年度中に発生したプライバシーに係るインシデント事象に対する当社の対応を含む詳細な情報は「概観2017年サステナビリティ報告」で入手可能である。

携帯電話、基地局および健康

電磁エネルギー（EME）の健康への影響の可能性を懸念する人がいることを当社は認識しており、これらの懸念に当社は責任を持って取り組むことにコミットしている。当社はEMEに関する情報伝達に積極的かつ率直に事実に基づいて取り組み、また規制当局が定めた基準を遵守している。

当社はオーストラリア放射線防護・原子力安全庁（ARPANSA）および世界保健機関（WHO）を含む内外の保健当局の専門的助言を拠りどころにしており、また当該分野の科学的調査には積極的に貢献している。

顧客およびコミュニティが最新情報を絶えず把握しているのを支援することは当社にとって重要である。当年度中、当社は引き続き移動体安全SMSキャンペーンを実施し、移動体使用、EMEおよびEMEへの暴露を減少するための助言に関する情報を提供する当社のウェブページ telstra.com.au/mobiletips への留意を顧客に喚起する17百万超のショートメッセージを送付した。当社はEMEに関する情報を当社のウェブページ telstra.com/eme 上で提供しており、また専担のEMEデスクおよびチームを設置している。当該部署は新たな基地局用地の提案を事前対応的に精査し、コミュニティとの協議計画を策定し、受け入れ可能な新たな基地局用地を決定するためにコミュニティと連携する。

税務管理

当社は税務上のリスク・プロファイルについて慎重な立場を維持している。当社が締結するすべての取引は、商業判断に基づいており、税金目当ての、人為的な、不自然な、あるいは税法の精神と意図を逸脱して税法を解釈するような立場をとらない。当社は税務当局とのあらゆる折衝において完全な透明性と情報開示にコミットしており、当社が営業を営む法域のすべての税法および義務を遵守している。当社は拠点所在地および事業活動と整合的に納税している。テルストラ・グループの実効法人所得税率は31.4%であった。これはオーストラリアの法人税率の30%に一致している。詳細については下記「第6 1 財務書類」注記2.4を参照のこと。

エンゲージメントを醸成する文化

当社におけるエンゲージメント活動は、持続可能エンゲージメントに焦点を当てている。その理由は、持続可能エンゲージメントは、業績推進の重要な要素についてより深い理解を提供し、テルストラで従業員がどの程度にエンゲージされ、権限が与えられ、活性化されているかを説明するからである。2017事業年度、当社は社員の「脈拍」をとる従業員エンゲージメント調査（EES）を実施した。当社が最重視する持続可能エンゲージメント・スコアの調査結果は71%で2016事業年度から不変であった。かなりの変化に見舞われる時代にあって持続可能エンゲージメントが安定的であったのは心強い限りで、スコアを2018事業年度に73へ、2019事業年度に76へ増やす計画の土台を提供する。

多様性と包摂性

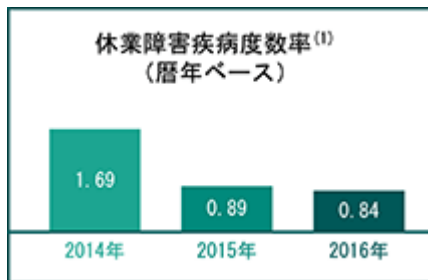
当社は、多様性、包摂性、そしてこれらがテルストラにもたらすプラス効果（目的の達成、評判の高まり、ならびに優れた人材の引き付け、雇い入れおよび雇用継続）を重視する。当社従業員の多様性は、顧客および当社が事業を営む国々が多様でグローバルなことに反映している。

多様性を支援し、包摂性を実現するための当社の戦略は、事業戦略に反映され、また公正性と企業の社会的責任の面においても不可欠である。従業員の採用、開発、昇進および賃金支払は、一層の多様性と包摂性への当社のコミットメントを裏付けるような態様で行われている。当社全体の女性の登用比率は年間で0.5パーセント・ポイント低下したものの明るい兆しがある。例えば、2017事業年度の大卒採用者の女性登用比率は50%を上回った。採用・面接の選抜候補者リストの女性の最低登用比率50%は既に力強い前進を見せており、選抜候補者リストの女性比率は6.5%増加した。これに対して新卒女性の登用比率の増加は5.7%であった。また当社は全職務について柔軟な勤務形態の検討に門戸を開いている。

測定可能な多様性の目標を含むテルストラにおける多様性および包摂性に関する情報は「2017年コーポレート・ガバナンスに関する状況等」（telstra.com/governance で入手可能）および「概観2017年サステナビリティ報告」に記載されている。

健康、安全および福利

当社は、事業における健康・安全・環境（HSE）リスクの低減と労働災害における早期関与に力を入れている。当社の率先的取り組みにおいて目指しているのは、洞察と学習の共有を基礎とする、是正措置と管理についての健全な決定を支援するデータと分析力を備えた、高パフォーマンスのHSE文化の構築である。当社のアプローチは、事前対応的でリスク基準とし、当社のグローバル・オペレーションと統合的でオペレーション実務に組み込まれた、統合HSE管理システムで支援される。2017事業年度を通して当社は運転手の安全、高所作業および従業員の健康・福利支援に重点的に取り組んだ。当社の休業傷害疾病度数率（LTIFR）は暦年で2015年と2016年の間に5.6%減少した。⁽¹⁾



- (1) テルストラは、LTIFRを、100万労働時間毎に休業が発生した労働災害・病疾に係る労働者補償請求の受理件数として測定する。当初の災害が発生した後、請求が暫くの間確定しないことがあるため、2016事業年度（およびそれより前の事業年度）の報告LTIFRには、報告期間内に発生した労働災害のうち労働者の補償請求を受理していない労働災害は含まれていなかった。このため測定を暦年の報告に変更することとし、比較のために過去3暦年間のLTIFRを再計算した。データはテルストラ・コーポレーション・リミテッドの正規社員およびパートタイム社員を含み、子会社、請負業者および代理店の社員・職員を除く。

[前へ](#)

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

下記「第6 1 財務書類」注記3.1を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

有形固定資産

下記「第6 1 財務書類」注記3.1を参照のこと。

環境規制および業績

下記の情報は、2017年8月17日現在の最新の情報である。

テルストラは、最低でも、その事業に関連する環境法および規制上の許認可の遵守を目指す。不遵守の事例が発生した場合には、テルストラは、不遵守の原因を特定し、再発のリスクが最小化されることを確実にするための内部調査が行われること義務付ける手続を有している。テルストラの手続は、さらに、規制上の要件に従い、関連する政府当局が（必要に応じて）あらゆる環境問題について通知されることを義務付ける。テルストラは、政府当局が発行する通知を遵守することを確実にする。

(a) 罰金および起訴

テルストラは、当事業年度中に環境規制の重大な違反について起訴または有罪判決を受けていない。

(b) エネルギーおよび温室効果ガス排出量

オーストラリアにおいて、テルストラは、2007年連邦国家温室効果ガスおよびエネルギーレポートに関する法律の報告義務を負っている。同法律に基づき、テルストラは、自社のオーストラリアにおける年間の温室効果ガス排出量、エネルギー消費量およびエネルギー生産量を報告することを義務づけられている。テルストラは、データの収集および報告のためのシステムおよびプロセスを実施しており、当社の義務にのっとり、毎年クリーンエネルギー監視局に報告を行ってきた。次回の報告は、2017年10月31日が提出期限であり、また独立した保証によって裏付けられる予定である。

英国において、テルストラは、2014年省エネ機会スキーム(ESOS)規制の対象となっている。テルストラはESOSの資格を得ているため、4年ごとに省エネ評価を実施しなければならない。これらの評価は、費用効率の高い省エネルギー対策を特定するために、当社の建物、ネットワーク設備および運送で消費されるエネルギーの監査である。テルストラは、2015年12月5日に終了した第1遵守期間において、ESOSに基づく当社の義務を果たした。ESOSの第2遵守期間中のテルストラの義務は、2018年12月31日の次回の資格認定日までに再評価される。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画に関する情報は、本書において提供されている。特に、上記「第3 4 事業等のリスク」、上記「第3 5 経営上の重要な契約等」および上記「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

オーストラリアでは授権資本の概念は廃止された。当社の発行済株式数は、本書提出時点で11,893,297,855株である。

【発行済株式】（本書提出日現在）

	記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
株式	記名式無額面 （注1）	普通株式	全額払込済 11,893,297,855株	オーストラリア証券取引 所およびニュージーラン ド証券取引所	普通株式（完全議決権株 式であり、権利内容に何 らの限定のない標準的な 株式）

（注1）オーストラリアでは株式の額面金額という概念が廃止された。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	株式数		資本金額 (百万豪ドル)	摘要
	全額払込済	一部払込済		
2012年 6 月30日現在	12,443,074,357株		5,793 (約5,125.07億円)	
期中増減				
2013年 6 月30日現在	12,443,074,357株		5,793 (約5,125.07億円)	
期中増減				
2014年 6 月30日現在	12,443,074,357株		5,793 (約5,125.07億円)	
期中増減	- 217,418,521株		- 509 (約 - 450.31億円)	
2015年 6 月30日現在	12,225,655,836株		5,284 (約4,674.75億円)	
期中増減				
2016年 6 月30日現在	12,225,655,836株		5,284 (約4,674.75億円)	
期中増減	- 332,357,981株		- 754 (約 - 667.06億円)	
2017年 6 月30日現在	11,893,297,855株		4,530 (約4,007.69億円)	

(注) 2016年度有価証券報告書「第1 1 (2) 提出会社の定款等に規定する制度」に記載のとおり、2016年10月から2016年12月の市場内外の自社株買戻しの完了後、2017年 6 月30日現在、テルストラ・コーポレーション・リミテッドは、11,893,297,855株の全額支払済み普通株式を発行済みである。

(4) 【所有者別状況】 (本書提出日現在)

	所有株式数	割合
上場株主	11,893,297,855株	100.0%
合計	11,893,297,855株	100.0%

(5) 【大株主の状況】 (2017年6月30日現在)

株主	株式数	保有割合(%)
HSBCカストディー・ノミニーズ・(オーストラリア・)リミテッド	2,119,968,695	17.82
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・リミテッド	1,290,172,475	10.85
シティコープ・ノミニーズ・プロプライエタリー・リミテッド	696,353,795	5.86
ナショナル・ノミニーズ・リミテッド	527,928,979	4.44
BNPパリバ・ノミニーズ・プロプライエタリー・リミテッド	459,184,229	3.86
合計	5,093,608,173	42.83
残余株式数	6,799,689,682	57.17
総計	11,893,297,855	100.00

2 【配当政策】

2017年8月17日、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役は、普通株式1株当たり15.5豪セント（1,842百万豪ドル）の最終的な完全税額控除適格の配当を決定し、2017年度の1株当たりの配当を1株当たり31.0豪セントとした。最終配当の基準日は、2017年8月31日であり、2017年9月28日に支払われた。株式は、2017年8月30日に配当への権利を除いて取引された。

取締役会は、配当金再投資計画（DRP）は、2017事業年度の最終配当については稼働しないことを決定した。年度中に支払われた配当には次のものがある。

配当	決定日	支払日	1株当たりの完全 税額控除適格の配当	配当合計 (百万豪ドル)
2016年6月30日終了 年度の最終配当	2016年8月11日	2016年9月23日	15.5豪セント	1,894
2017年6月30日終了 年度の中間配当	2017年2月16日	2017年3月31日	15.5豪セント	1,842

当社の配当政策の詳細については、上記「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【株価の推移】

オーストラリア証券取引所

当社株式は、分割払証書の形で1997年11月17日にオーストラリア証券取引所に新規上場された。1998年10月27日から、後払決済ベースで全額払込済普通株式の売買が開始された。以下の情報は、専ら株式の売買に関するものである。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

年度別	2013年度 (2013年6月30日 終了)	2014年度 (2014年6月30日 終了)	2015年度 (2015年6月30日 終了)	2016年度 (2016年6月30日 終了)	2017年度 (2017年6月30日 終了)
最高価額 (豪ドル)	5.14 (454.74円)	5.39 (476.85円)	6.67 (590.09円)	6.50 (575.06円)	5.83 (515.78円)
最低価額 (豪ドル)	3.70 (327.34円)	4.66 (412.27円)	5.21 (460.93円)	5.00 (442.35円)	4.00 (353.88円)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年1月	2017年2月	2017年3月	2017年4月	2017年5月	2017年6月
最高価額 (豪ドル)	5.28 (467.12円)	5.22 (461.81円)	4.76 (421.12円)	4.70 (415.81円)	4.50 (398.12円)	4.49 (397.23円)
最低価額 (豪ドル)	5.00 (442.35円)	4.81 (425.54円)	4.52 (399.88円)	4.00 (353.88円)	4.23 (374.23円)	4.30 (380.42円)

(注) 月別最高価額および最低価額は当該月における取引終了時の最高価額および最低価額(オーストラリア証券取引所の公表価格リストから引用。)を表している。

4 【役員の状況】

(1) 取締役および役員の略歴

取締役

本報告書の日付現在における当社取締役は以下のとおりである。

男性：6名（業務執行取締役であるCEOを含む。）、女性：4名（女性取締役の割合：全体で40%、非業務執行取締役のうち44%。）

氏名	年齢	役職	最初に選任された年度	前回再選された年度（注1）
ジョン P マレン	62	会長および非業務執行取締役	2008	2017
アンドリュー R ペン	54	最高業務執行役員およびマネージング・ディレクター	2015	-
クレイグ W ダン	54	非業務執行取締役	2016	-
ピーター R ハール	66	非業務執行取締役	2014	2017
ジェーン・ヘムストリッチ	64	非業務執行取締役	2016	-
ラッセル A ヒギンズ	68	非業務執行取締役	2009	2015
ノラ L シャインケステル	57	非業務執行取締役	2010	2016
マーガレット L シーレ	57	非業務執行取締役	2012	2015
スティーブン M ヴァモス	59	非業務執行取締役	2009	2015
トレイ・ヴァサロ	45	非業務執行取締役	2015	-

（注1）最高業務執行役員を除き、取締役は、再選無しに3年以上または選任後3回目の年次株主総会（「AGM」）を超えて（いずれか遅い方）在職することはできない。一時的な空位を補充するために選任された取締役は、次のAGMにおいて立候補しなければならない。

2017年8月17日現在（別段の記載がない限り）の各取締役の略歴は以下のとおりである。

ジョン P マレン：

62歳、理学士

2008年7月から非業務執行役員、2016年4月27日から会長を務めており、直近では2017年10月17日に開催された年次株主総会にて再選された。指名委員会委員長および報酬委員会元委員長を務める（2009-2016年）。

マレン氏は、国際運送および物流における長年の経験を有し、20年以上の間、多国籍企業で上級役職に就いていた。最近ではアジアノLtdのマネージング・ディレクターおよび最高業務執行役員を2011年から2016年の間務めた。過去には、TNTグループに10年間（そのうち2年間は最高執行責任者として）従事した。1991年から1994年まで、欧州に拠点を置くTNTエクスプレス・ワールドワイドにおいて最高業務執行責任者の地位に就いていた。1994年から15年間ドイツポストDHLグループに従事し、2002年にDHLエクスプレス・アジアパシフィックの最高業務執行役員、2005年にDHL USAの最高業務執行役員、DHLエクスプレスの共同最高業務執行役員、2006年から2009年までは、DHLエクスプレスのグローバル最高業務執行役員であった。マレン氏は現在、日本郵便株式会社が所有する運送・物流会社であるトール・グループの会長である。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位 / 任命：

ブルックフィールド・インフラストラクチャ・パートナーズL.P（2017年以降）およびアジアノLtd（2011-2016年）の取締役。その他：トール・グループ会長（2016年以降）。オーストラリア国立海事基金理事長（2015年以降）およびオーストラリア国立海事博物館顧問（2016年以降）。キンバリー・ファウンデーション・オーストラリア・リミテッド取締役（2016年以降）。オーストラリア経営管理大学院メンバー（2005年以降）。

アンドリュー R ペン：

54歳、MBA（キングストン）、アドバンスド・マネジメント・プログラム（ハーバード）、オーストラリア映画批評家サークル、オーストラリアPM協会名誉会員

2015年5月1日から最高責任者およびマネージング・ディレクターを務める。

2012年にテルストラの最高財務責任者に就任。約40年に及ぶ経歴を持つ経験豊かな幹部である。テルストラ入社前は、アクサ・アジア・パシフィックにおいて、グループ最高責任者（2006-2011年）、オーストラリアおよびニュージーランド担当のグループ最高責任者、グループ最高財務責任者ならびにアジア担当の最高責任者を含め、様々な役職についていた。また、非営利団体およびコミュニティ組織にも幅広く貢献してきた。

その他の地位 / 任命：

ベリー・スペシャル・キッズのライフ・ガバナーおよび基金委員会メンバー（2003年以降）。国際若年性糖尿病研究財団諮問委員会およびビッグ・イシュー諮問グループのメンバーならびにエイミー・ジレット基金大使。

クレイグ W ダン：

53歳、経済学士、勅許会計士（FCA）

2016年4月12日、非業務執行取締役を選任された。監査・リスク委員会の委員を務める。

ダン氏は、金融サービス、アジア全域の事業活動ならびに政府および主要な企業への戦略的アドバイスの分野で20年以上の経験を有する、高い評価を受ける実業界のリーダーである。ダン氏は、2008年から2013年まで、AMPの最高業務執行役員およびマネージング・ディレクターを務め、13年間のキャリアの中で、AMPフィナンシャル・サービスズのマネージング・ディレクター、AMPバンクのマネージング・ディレクター、企業戦略およびM&A部門の代表を含む様々な役職を務めてきた。以前ダン氏は、1991年から2000年までコロニアル・ミューチュアル・グループに在籍しており、マレーシアのEON CMBライフ・インシュアランスのマネージング・ディレクター、グループ戦略、M&Aおよびファイナンスでの上級職などを務めた。同氏はまた、2014年の連邦政府の金融制度審議会ならびに消費者および金融リテラシー・タスクフォースのメンバーも務めた。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位 / 任命：

ウェストパック取締役（2015年以降）。その他：ISOブロックチェーン標準委員会委員長（2017年以降）。ストーン・アンド・チョーク・リミテッド（2015年以降）、オーストラリアン・パレエ（2015年以降（取締役としては2014年以降））およびオーストラリア政府のフィンテック諮問グループ（2016年以降）の会長。ジョブズ・フォー・ニューサウスウェールズ（2016年以降）およびフィナンシャル・リテラシー・オーストラリア・リミテッドの取締役（2012年以降）。ASIC外部諮問委員会（2015年以降）およびニューサウスウェールズ州政府のフィナンシャル・サービスズ・ナレッジ・ハブ（2015年以降）のメンバー。

ピーター R ハール：

66歳、通信技術学士（ニューサウスウェールズ大学）、国際経営学修士（MAIM）、オーストラリア取締役協会フェロー（FAICD）、オーストラリア医師会（AMA）メンバー

2014年8月15日から非業務執行役員を務め、2014年10月に選任され、2017年10月17日に開催された年次株主総会にて再選された。報酬委員会委員長および指名委員会の委員を務める。

ハール氏は、経験豊富な企業取締役であり、日用消費財セクターの上級役員として豊かな国際経験を有している。ハール氏は、1997年から2008年までヤム・プランズIncの上級役員の職務を務めた（2006年から2008年までの国際的なヤム・プランズの最高業務執行開発責任者を含む。）。過去には、米国およびオーストラリアのエクソンで様々な職務を努めるとともにシドニーおよびロンドンのペプシコIncに従事し、地域副社長の地位にまで到達した。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位 / 任命：

サントス・リミテッド（2016年以降）、トレジャリー・ワイン・エステイツ（2012年-2017年8月31日）およびグッドマン・フィールダー・リミテッドの取締役（2010-2015年）。その他：ニューサウスウェールズ大学のオーストラリア経営学アルムナイ・リーダーズ・グループのメンバー、以前は、米国に拠点のあるUNSWスタディ・アブロード・フレンズおよびUSアルムナイIncの名誉会長。

ジェーン・ヘムストリッチ:

63歳、理学士（優等学位）、勅許会計士（FCA）、オーストラリア取締役協会フェロー（FAICD）、イングランド・ウェールズ勅許会計士協会フェロー（FICAEW）

2016年8月12日付で非業務執行取締役に任命され、2016年10月11日に選任された。報酬委員会の委員を務める。

ヘムストリッチ氏は、経験豊富な取締役であり、情報技術、通信、変更管理および会計の分野において上級役員としての幅広い経験を有している。同氏はまた、金融サービス、電気通信、政府、エネルギーおよび製造業のセクターにわたり、またアジアにおける事業拡大において幅広い経験を有している。アクセンチュアおよびアンダーセン・コンサルティングにおける25年間のキャリアの中で、ヘムストリッチ氏は、オーストラリア、アジアおよび米国の顧客と働いてきた。アクセンチュアにおいて数々の指導的地位を担い、2004年から2007年に退任するまでの間、アジア・太平洋地域のマネージング・ディレクターを務めた。ヘムストリッチ氏は、アクセンチュアのグローバル・エグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーであり、12カ国にわたり30,000人の社員を有するアクセンチュアのアジア・太平洋地域事業の管理を監督してきた。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位 / 任命:

レンドリース・グループ（2011年以降）、タブコープ・ホールディングス・リミテッド（2008年 - 2017年10月27日）、サントス・リミテッド（2010 - 2016年）およびオーストラリア・コモンウェルス銀行（2006 - 2016年）の取締役。その他：ウォルター・アンド・エライザ・ホール医学研究所副所長（2016年以降（取締役としては2013年以降））、オーストラリア国立図書館評議会副議長（2016年以降（メンバーとしては2010年以降））、ヴィクトリアン・オペラ・カンパニー会長（2012年以降（取締役としては2010年以降））。ハーバート・スミス・フリーヒルズのグローバル・カウンセルのメンバー（2015年以降）。

ラッセル A ヒギンズ（AO（オーストラリア勲章オフィサー））:

67歳、経済学士、オーストラリア取締役協会フェロー（FAICD）

2009年9月から非業務執行取締役を務め、直近では2015年に再選された。監査・リスク委員会および報酬委員会の委員を務める。

政府および民間セクターにおいて上層部として務めた、経験豊富な企業取締役である。スノーウィー・マウンテンズ・ハイドロ・エレクトリック・スキームの会長および国際二酸化炭素回収・貯留研究所の会長ならびにライスグローワーズ・リミテッド（サンライス）の取締役を含む、幅広い上場企業、民間企業、国有企業および国際組織の取締役として従事している。2003年から2004年まで、当時の首相によるエネルギー作業部会の会長であり、それ以前には産業科学資源省の大臣を務めた。2006年には、財務管理および説明責任、ミクロ経済学的改革ならびに科学およびイノベーションの分野でのコミュニティへの貢献が認められ、オーストラリア勲章のオフィサーに任命された。

上場会社における地位（過去3年間）:

APAグループ（2004年以降）、アルゴ・インベストメンツ・リミテッド（2011年以降）およびレイトン・ホールディングス・リミテッド（2013 - 2014年）の取締役。

ノラ L シャインケステル：

57歳、法学士（優等学位）、博士、オーストラリア取締役協会フェロー（FAICD）

2010年8月から非業務執行取締役を務め、直近では2016年に再選された。監査・リスク委員会の委員長を務める。

国際金融およびプロジェクト・ファイナンスの上級バンキング役員としての役員経験を有する経験豊富な企業取締役である。コンサルティング業では、コーポレート・ガバナンス、戦略およびファイナンスなどの分野において、依頼者である政府、企業、および機関を支援している。メルボルン大学のメルボルン・ビジネス・スクールの准教授および買収裁定機関の元委員でもある。公共事業、AMPリミテッドならびにその資産運用および銀行子会社であるメイン・グループ・リミテッドおよびメイン・ファーマ・リミテッド、メディカル・ベネフィッツ・ファンド・オブ・オーストラリアLtd、ニュークレスト・マイニング・リミテッド、ノース・リミテッドならびにパシフィック・ブランドを含む様々な産業セクターの企業で会長および取締役を務めてきた。2003年に、ビジネスリーダーシップにおけるオーストラリア社会への貢献によって100周年記念メダルを授与された。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位 / 任命：

マッコリー・アトラス・ロード・リミテッド会長（2015年以降（取締役としては2014年以降））、ならびにマッコリー・アトラス・ロード・インターナショナル・リミテッド（2015年以降）、AusNetサービシズ・リミテッド（2016年以降）、ストックランド・グループ（2015年以降）、オリカ・リミテッド（2006-2015年）およびインシュアランス・オーストラリア・グループ・リミテッド（2013-2014年）の取締役。その他：ビクトリア・アーツ・センター・トラストの理事（2017年以降）。

マーガレット L シーレ：

56歳、文学士、オーストラリア取締役協会フェロー（FAICD）

2012年5月から非業務執行取締役を務め、直近では2015年に再選された。監査・リスク委員会の委員を務める。

オーストラリアおよび海外において、消費財、国際出版業界、デジタル環境に適応し、成功するための伝統的事業モデルの移行経験、ならびにセールスおよびマーケティングの経験を含む、25年以上の上級業務執行役員職の経験を有する。オーストラリアのランダム・ハウスのマネージング・ディレクター（ニュージーランドのランダム・ハウスの管理責任者）および世界的企業であるランダム・ハウスIncのアジア開発プレジデントである。

マッコリー・ディクショナリーおよびランズダウン・パブリッシングの最高経営責任者を務め（1997-1999年）、国際若年性糖尿病研究財団の最高経営責任者であった（1994-1997年）。また、ペンギン・ランダム・ハウス・オーストラリア（2000-2016年）、オーストラリア出版協会、パワーハウス博物館およびシドニー・ライターズ・フェスティバルの取締役、ならびに女性チーフエグゼクティブの会の委員およびそのスカラシップ委員会の委員長であった（2011-2012年）。

上場会社における地位（過去3年間）：

センター・グループ・リミテッド（2016年以降）、ラムゼー・ヘルスケア・リミテッド（2015年以降）およびバンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド（2014年以降）の取締役。

スティーブン M ヴァモス：

59歳、工学士（優等学位）

2009年9月から非業務執行取締役を務め、直近では2015年に再選された。指名委員会および報酬委員会の委員を務める。

情報技術、インターネットおよびオンライン・メディア業界において30年以上の経験を有する。2003年から2007年1月までマイクロソフト・オーストラリアおよびニュージーランドを率いた後、同社の世界規模の販売および国際事業のオンライン事業部門代表となるために米国へ移った。以前はナインエムエスエヌ（ninemsn）の最高業務執行役員であった。IBMオーストラリアの上級経営職に14年間従事した後、1990年代にアップルコンピュータに勤務した。

上場会社における地位（過去3年間）およびその他の地位／任命：

フレッチャー・ビルディング・リミテッド（2015年以降）、デーヴィッド・ジョーンズ・リミテッド（2012-2014年）の取締役。その他：ディヴィー・パーキング（2016年以降）、イージェネレーション・インベストメンツ・ピーティワイ・リミテッド（1999年以降）およびメディバンク・プライベート・リミテッド（2011-2014年）の取締役。シドニー工科大学ビジネススクール諮問委員会委員（2011年以降）。

トレイ ヴァサロ：

45歳、理学士、理学修士、MBA（スタンフォード）

2015年10月13日、非業務執行取締役に選任された。ヴァサロ氏は、米国に拠点を置き、テクノロジーおよびベンチャー・キャピタル部門において実績を持つ経験豊富なテクノロジー・エグゼクティブ、投資家およびアドバイザーである。

同氏は、初期段階のベンチャー投資会社であるディファイ・パートナーズの共同設立者および兼マネージング・ディレクターである。ディファイ・パートナーズの前には、ヴァサロ氏は、10年以上にわたりKPCBに務め、そこでネスト・ラボ（グーグルが買収。）、ドロップカム（グーグルが買収。）およびオーパワー（オラクルが買収。）を含む成功を収めた数多くの企業への投資の指導的役割を果たした。

以前は、KPCBのポートフォリオ会社であり、エンド・ツー・エンドのワイヤレスEメールサービスを企業顧客に提供しているグッド・テクノロジー（モトローラが買収。）の共同設立者であった。同氏はIDE0にてそのキャリアをスタートし、そこでパームおよびデルを含む企業向けの革新的な製品を開発した。同氏は、多岐にわたる技術および分野において13の特許を保有している。

その他の地位／任命（過去3年間）：

エンライテッドInc取締役（2011-2017年）

会社秘書役

ダミアン・コールマン： 経済学士、法学士（優等学位）、勅許秘書協会フェロー（FCIS）、オーストラリア取締役協会グラジュエイト（GAICD）

ダミアン・コールマン氏は、2012年1月1日に当社の会社秘書役として選任された。コールマン氏は、上級経営幹部および取締役会レベルへの顧問経験を20年以上有する法律およびガバナンスの上級専門職である。コールマン氏は、取締役会に直属し、同氏の職責には、継続開示遵守、コーポレート・ガバナンスおよび1.4百万人の当社の株主への連絡が含まれる。同氏は、1998年に当社へ入社し、センシス、マージャーズ&アキュジションズ、テルストラ・オペレーションズ、ファイナンス・アンド・アドミニストレーション、会社秘書室および国内ブロードバンド・ネットワーク（NBN）を含む当社の上級法務職に従事してきた。コールマン氏は、nbnTMの敷設へのテルストラの参加に関する2011年正式契約の交渉において重要な役割を担った。コールマン氏は、テルストラへ入社する以前は、オーストラリアの代表的な弁護士事務所のシニア弁護士であった。同氏は、ガバナンス・インスティテュート・オブ・オーストラリアのビクトリア州顧問を務めている。彼は、オーストラリア国立大学の法学士（優等学位）および経済学士を有する。

最高業務執行役員リーダーシップ・チーム

2017年10月18日現在、テルストラ最高業務執行役員リーダーシップ・チームの構成は、以下のとおりである。

アンドリュー・ペン - 最高業務執行役員（兼業務執行取締役）

ウォリック・ブレイ - 最高財務責任者

アレクサンドラ・バデノック - 人事部グループ・エグゼクティブ

ロビン・デンホルム - 最高業務執行責任者

スティーブン・エロップ - テクノロジー・イノベーション・アンド・ストラテジー・グループ・エグゼクティブ

ウィル・アーヴィング - テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブ

カーメル・モルハーン - テルストラ・リーガル・サービス・グループ・ゼネラル・カウンセル、コーポレート・アフェアーズ・グループ・エグゼクティブ

ジョー・ポラード - メディア・グループ・エグゼクティブおよびマーケティング最高責任者

ブレンドン・ライリー - テルストラ・エンタープライズ・グループ・エグゼクティブ

ヴィッキー・ブレイディー - テルストラ・コンシューマー・アンド・スモール・ビジネス・グループ・エグゼクティブ*

シンシア・ウィーラン - 新規事業グループ・エグゼクティブ

* 2017年9月5日、当社は、同日付で、ヴィッキー・ブレイディーがコンシューマー・アンド・スモール・ビジネス・グループ・エグゼクティブとしてケビン・ラッセルの後任となることを発表した。

(2) 取締役の株式保有および報酬

取締役のテルストラ株式保有状況

2017年8月17日現在、取締役のテルストラ株式保有状況は、下表のとおりである。

取締役

	保有株式数 ⁽¹⁾
ジョン P マレン	26,159
アンドリュー R ペン ⁽²⁾	1,301,712
クレイグ W ダン	16,073
ピーター R ハール	45,000
ジェーン S ヘムストリッチ	91,000
ラッセル A ヒギンズ	99,983
ノラ L シャインケステル	97,680
マーガレット L シーレ	212,500
スティーブン M ヴァモス	40,000
トレイ A N ヴァサロ	-
チン・フー・リム ⁽³⁾	20,871

(1) 保有株式数は、2017年8月17日時点で取締役により直接または間接的に保有されている株式である。取締役の関係者（親族を含む。）により保有されている株式を含む、取締役が関連持分を有さない株式は除外されている。2017年6月30日時点で、取締役およびその関係者により直接的、間接的および受益的に保有されている総株式数については、下記の報酬セクション（表6.6）を参照。上記の数字は、マーガレット・シーレの関係者が保有している175,000株およびラッセル・ヒギンズの関係者が保有している448株を含んでいる。どちらの場合も当該取締役が関連持分を有している。

(2) アンドリュー・ペンもまた、1,611,774の業績連動型行使権を保有している。

(3) 開示されている株式数は、取締役退任日時点で保有されていた株式数である。

報酬

本セクションの情報は、2017年8月17日現在の最新の情報である。

役員の報酬については下記「第6 1 財務書類」注記5.4を参照のこと。上級役員および非業務執行取締役の報酬の詳細については以下のとおりである。

要旨

本セクション記載の目的は、報酬、企業戦略およびテルストラの業績の間の関連性ならびにテルストラの報酬にかかる効果的なガバナンスを提供するために当社が実施している枠組みを読者、当社の株主および利害関係者が理解できるようにすることである。そのため、追加的な自主的情報開示および当社のガバナンスの取り組みの概要を含め、当社の業績および報酬の成果の包括的外観を提供することに努めた。本セクションは、2001年会社法（Corporations Act）第300A条に準拠して作成されている。本セクションの情報は、会社法第308条(3C)項の定めるところにより監査されている。

2017事業年度における報酬の変化

昨年度の報酬セクションに概述されているとおり、当社は、2017事業年度に、顧客が当社との日々の直接的やりとりについてどう感じているかについてより焦点を当てるため、当社のSTI制度における顧客評価基準全体の構成要素として、第2のネット・プロモーター・スコア尺度であるエピソードNPSを導入した。現行の戦略的NPSおよび新しいエピソードNPSの尺度が現在の顧客評価基準全体に半分ずつそれぞれ貢献することにより、顧客評価基準の数量に変化はない。当社のSTI基準の詳細は下記2.3 (c)を参照のこと。

2017事業年度における報酬の成果

テルストラによる報酬への取り組みの全般的な体系および指針は、2017事業年度中、一貫していた。当社の報酬の指針は、金銭的報酬を直接従業員の貢献度および会社の業績と関連づけることを基本としている。テルストラは、当事業年度中、株主にとって好成績をもたらし、卓越した顧客経験価値を提供するという当社の戦略に対して進歩を遂げた。したがって、2017事業年度の報酬の結果は、事業の業績を反映している。

2017事業年度中、当社の上級役員について、固定報酬の増加はなく、固定報酬に対する割合としてのSTIおよびLTIの機会に変更はなかった。上級役員の報酬の構成は2013年から変化していない。

2018事業年度に行われる予定の主要な報酬の変更

当社の上級役員に関し、2018事業年度について、新しい役員変動報酬制度（EVP）が実施される。この新制度は、5年間の長期間で現行のSTIおよびLTIの取り決めを、簡易化した変動インセンティブ制度に統合し、顧客経験価値および財務評価基準に対して業績を推進し、長期的な株主への価値を創造する。EVPの詳細は下記4.0を参照のこと。

当社は毎年、当社の報酬見直し予算、個人の業績およびASX20における相当する役職への関連性を考慮して、CEOおよびグループ・エグゼクティブ（KMPおよびKMP以外のグループ・エグゼクティブの両方を含む。）の固定報酬を見直している。この地位への任命時を除いて、過去2年間、上級役員の固定報酬の増加はなかった。2018事業年度中、CEOおよびグループ・エグゼクティブの固定報酬の増加額の合計は、昇進および重要な役職の変更を除いて、当社の年間の見直し予算の2.75%を超えることはない。

最後に、ASX20に対して評価された非業務執行取締役の報酬の見直し後、2017年7月1日付けで、報酬委員会委員長および委員の報酬は、それぞれ56,000豪ドル（50,000豪ドルからの増加）および28,000豪ドル（25,000豪ドルからの増加）に増額された。これらの報酬額はいずれも2010年8月から増加していなかった。詳細は、下記5.1を参照のこと。

当社のインセンティブ制度に基づく本年度の主要な成果
短期インセンティブ制度(STI)
上級役員は、平均で、財務、カスタマー・アドボカシーおよび個人の業績に基づいて可能になる最大機会の41.3%を受給した。これは、フリー・キャッシュ・フロー (FCF for STI)、EBITDA、エピソードNPSおよび戦略的NPSの業績評価基準に基づくテルストラの実績を反映している。当社は、収益合計の基準に到達せず、結果、この要素において支払いは発生しなかった。テルストラ・ホールセールは、STI目標値のすべてに対して良い業績をおさめた。
長期インセンティブ制度(LTI)
2015事業年度LTI制度は、2017年6月30日に検査され、結果、LTI評価基準のいずれも最低業績閾値に達しなかったため、制限付株式として権利確定した業績連動型行使権はなかった。2つの2015事業年度LTI制度の評価基準の結果は、テルストラの相対的株主総利回り(RTSR)が50パーセントの目標値に対して、比較グループの23パーセントにランク付けされ、テルストラは、15.0%の目標値に対して、14.7%のFCF ROI成果を達成した。

1.0 報酬スナップショット

1.1 経営幹部 (KMP)

テルストラのKMPは、毎年評価され、当社の取締役および上級役員により構成されている。上級役員という用語は、直接的または間接的に、CEOならびに当社および当グループの事業の計画、指揮および統制を行う権限および責務を有する役員をいう。2016年事業年度にKMPであると評価される者は以下のとおりである。各KMPは、別段の記載がない限り、2017事業年度の全期間、当該役職についていた。

2017事業年度のKMPは以下のとおり。

非業務執行取締役
ジョン P マレン
クレイグ W ダン
ピーター R ハール
ジェーン・ヘムストリッチ (2016年8月12日任命)
ラッセル A ヒギンズ (AO)
ノラ L シャインケステル
マーガレット L シーレ
スティーブン M ヴァモス
トレイ A N ヴァサロ
チン・フー・リム (2016年10月11日退任)

上級役員
最高業務執行役員（CEO）およびマネージング・ディレクター アンドリュー・ペン
最高財務責任者（CFO） ウォリック・ブレイ
最高業務執行責任者（COO） ケイト・マッケンジー（2016年7月25日まで） ブレンドン・ライリー（代理、2016年7月26日から2017年1月8日まで） ロビン・デンホルム（2017年1月9日から）
グローバル・エンタープライズ・アンド・サービス（GES）・グループ・エグゼクティブ ブレンドン・ライリー
テルストラ・リテール・グループ・エグゼクティブ ケビン・ラッセル
テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブ ウィル・アーヴィング

最高業務執行責任者

ケイト・マッケンジーは、テルストラに対し退任の意向を伝え、2016年7月25日にCOOの職から退任した。マッケンジー氏は、2016年9月30日にテルストラを退職した。

ブレンドン・ライリーは、ロビン・デンホルムが2017年1月9日にCOOに任命されるまでの間の代理として、COOの役職に任命された。同氏がCOOを代理している間、GES事業ユニットの活動の計画、指示、統制について完全な権限と責任を保持していた。

1.2 2017事業年度中に具体化した実際の報酬および給付

一般的原則として、オーストラリア会計基準は、株式報酬の価値が、付与時に計算され、業績期間および制限期間にわたって発生することを義務づけている。会社法およびオーストラリア会計基準はまた、受給者がKMPである期間についてその報酬および給付の開示を義務づけている。これは、上級役員が当該事業年度中に実際に受領または権利を得たものを反映していない場合がある。

下表は、2017年6月30日現在の上級役員への実際の支払いおよび支給額を詳述している。これは任意の開示であり、いくつかの数値は、オーストラリア会計基準に従って作成されていない。これらの開示は、表6.1（法定要件およびオーストラリア会計基準に基づく上級役員の報酬の内訳を記載している。）と異なる。

当社は、この情報が2017事業年度中に上級役員が実際に受領した現金およびその報酬の様々な構成要素によるその他の給付について株主が理解する支援になると確信している。

本表の表示に対する当社のアプローチは以下のとおりである。

・本表に示される金額には、固定報酬（FR）、2017事業年度STI制度に基づき現金として支払われるSTI、および過去の事業年度における業績の結果として得られたが2017年6月30日に終了する制限期間の対象となった制限付きSTIまたはLTIが含まれている。

・下表に示される価値は、主に、報酬の一部として上級役員に与えられた株式の価値に牽引されている。2014事業年度LTI制度に基づき割り当てられる株式数を決定するために使用されたテルストラの出来高加重平均株価（VWAP）は、5.09豪ドルで、2017年6月30日時点の株価の終値は4.30豪ドルであった。この15.5%の減少は、制限の解除される株式の価格に反映されており、役員の報酬および株主利益の関連性を示している。

氏名	固定報酬 (\$)	非貨幣性 給付(\$) ¹	現金払いの STI(\$) ²	制限の解除 されたSTI 制限株式の値 (\$) ^{3,4}	制限の解除 されたLTI の値(\$) ^{3,5}	2017 事業年度 合計(\$)
アンドリュー・ペン	2,325,000	9,166	1,485,675	349,336	1,038,764	5,207,941
ウォリック・ブレイ	1,100,000	5,414	702,900	145,125	183,816	2,137,255
ロビン・デンホルム	521,370	693	333,155	-	-	855,218
ウィル・アーヴィング	1,000,000	10,948	627,000	150,139	680,664	2,468,751
ブレンドン・ライリー	1,350,000	9,139	933,525	247,977	967,117	3,507,758
ケビン・ラッセル	1,100,000	3,934	527,175	13,459	-	1,644,568

1. テルストラにより提供される自宅の警備サービス、駐車場ならびにテルストラの製品およびサービスの提供費用を含む。
2. 2017年9月に支払われる、2017事業年度に得られたSTIの現金部分（75%）に関連する金額。残りの25%は、制限付株式として提供される。株式の半数の制限期間は、2018年6月30日に終了し、残りの半数は2019年6月30日に終了する。
3. 本表の株式は、2017年6月30日のテルストラの株価の終値4.30豪ドルに基づき評価されている。
4. 金額は、前事業年度に制限付株式として提供されたSTIの価値に関連し、これらの株式の制限期間は、2017年6月30日に終了する。これらは、2015事業年度および2016事業年度のSTI付与それぞれに関連する制限付株式の50%を表象する。
5. 2014事業年度LTI制度に基づき制限付株式として権利確定する、最終テスト日が2016年6月30日の業績連動型行使権に関連する金額。これらの株式の制限期間は、2017年6月30日に終了する。デンホルム氏およびラッセル氏は、2014事業年度LTI制度に参加していない。

2.0 上級役員の報酬の設定

2.1 報酬方針、戦略およびガバナンス

当社の報酬方針は、以下を目的とするものである。

- ・事業戦略のサポートならびに当社の文化および価値を強化すること。
- ・金銭的報酬を、従業員の貢献および会社の業績と直接的に関連付けること。
- ・高度な技能を有する従業員を引き付け、刺激し、保持するための市場競争力のある報酬を提供すること。
- ・同様のレベルの同様の役職において業務を執行している従業員が、概ね同様の範囲において報酬を受けることを確実にするため、報酬の成果の内部における一貫性を達成すること。
- ・報酬の決定の全てが偏見なく行われ、テルストラにおける多様性を支援することを確実にすること。
- ・商業的に責任のある報酬の決定をサポートすること。

上級役員の報酬を決定するための当社のガバナンス体制は、以下に概述する要素を含む。

(a) 報酬委員会

報酬委員会は、報酬に関する事項について取締役会を監視し、助言を行い、独立非業務執行取締役のみにより構成される。報酬委員会は、取締役会および上級役員の報酬を精査し、助言を行うこと、法律およびコーポレート・ガバナンス方針を十分に考慮することにより取締役会の責務を支える。

報酬委員会はまた、テルストラの全体的な報酬の戦略、方針および実務を精査し、取締役会に対して提案を行い、ならびにテルストラの報酬戦略を達成するためのテルストラの全体的な報酬の枠組みの有効性を監視する。

上級役員報酬の成果のガバナンスは、報酬委員会および取締役会の主要な焦点であり続ける。当社は、役員報酬の成果が会社の業績と沿うよう定期的に当社の方針を審査する。

(b) 年次報酬審査

報酬委員会および取締役会は、固定およびアット・リスク報酬のバランスがとれていること、およびどちらもテルストラの戦略に沿った短期および長期の業績目標を反映していることをを確実にするために、上級役員の報酬を毎年審査する。

取締役会は、市場慣行、合意された措置に対する業績およびその他の関連する要因に基づき最高業務執行役員の報酬を審査し、最高業務執行役員は、上級役員に関し同様の措置を講じる。最高業務執行役員による上級役員の業績および報酬の年次審査の結果は、取締役会の審査および承認に付される。

(c) インセンティブ設計および業績評価

報酬委員会は、上級役員の高い業績および当社の理念に沿った行動を促す、健全な測定基準および目標の設定プロセスを監督する。

テルストラは、STI繰延制度に基づき分配される予定の制限付株式数（下記2.3 (c) STI繰延を参照。）およびLTI制度に基づき分配される予定の業績連動型行使権の数を決定するために、VWAPを使用する。

この計算は、関連分配が行われた年度の通年度の業績が発表された後、5取引日以上間のVWAPに基づいて行われる。

もし、業績目標が達成された場合には、当社は、最大見込額の合計の50%を与える。最大レベルは、目標を大幅に上回った場合にのみ支払われる。閾値レベルの業績が達成されない限りインセンティブは与えられない。

各事業年度末において、取締役会は、当社の監査済財務業績およびその他の非財務上の測定の結果の審査を行う。取締役会は、各業績測定基準に対して業績を評価することでその後STIおよびLTI制度の結果の割合を決定する。取締役会は、これらの業績測定基準が達成されているかを評価するためにはこれが最も適切な方法であると考えている。

(d) コンサルタントとの契約

外部コンサルタントは、上級役員のポジションの市場データがテルストラに対して提供された場合にはいつでも、最初の窓口として報酬委員会の委員長と直接関与することが義務づけられている。2017事業年度において市場競争力を評価するために、委員会は、ASX20市場データの提供について、グエルドン・アソシエイツを従事させたが、報酬の提案は要求しなかった。

2.2 方針および実務

(a) 制度の変動ガイドライン

取締役会は、STIおよびLTI制度の業績結果または目標がもはや適切ではなくなる出来事または事由が発生した場合に、その絶対的裁量権により、これらの決定基準を変更することができる。当該裁量権が適用される状況は、以下のとおりである。

- ・取締役会が承認した戦略的事業計画の大幅な変更。
- ・大幅な規制上または法律上の変更。
- ・買収および売却といった予定外の重大な事業の進展。

これらの状況において、取締役会は、関連する事項、出来事およびその影響を考慮するため、STI制度およびLTI制度に基づく結果を決定する裁量を行行使することもできる。

2017事業年度中に、制度の条件は変更されていない。ただし、取締役会は、それぞれ下記3.2 (b)および3.3 (a)に概述する2017事業年度STI制度および2015事業年度LTI制度の結果を決定するためにその裁量を行行使した。

(b) 戦略的投資プログラム

戦略の達成を加速させるため、当社は、昨年、事業を変革し顧客経験価値の向上を促進する、当社の将来のネットワークおよびデジタル化に対する3年間に及ぶ30億豪ドルを上限とした追加投資を発表した。

取締役会は、2015事業年度LTI制度に基づく業績の評価の際、戦略的投資プログラムの効果について調整、軽減を一切行わなかった。これは、当該制度が、2016年8月に戦略的投資プログラムが発表されたとき既に実施されていたためである。この原則は、2018年6月30日にテストされる2016事業年度LTI制度にも適用される。詳細は下記3.3 (a)を参照のこと。

2017事業年度LTI制度について、FCF ROIの評価基準が2019事業年度の終わりにテストされる際、あらゆる報酬には、戦略的投資プログラムに対する経営陣の業績の取締役会による評価が反映される。これには、期間中の当該プログラムのコストおよび利益の両方が含まれる。詳細は、下記2.3 (d)を参照のこと。

(c) NBN取引および報酬

2013事業年度から、NBN取引がテルストラの確立された経営計画プロセスに組み入れられ、上級役員は、引き続き、関連するNBN取引のキャッシュ・フローを含む、予定された結果の達成に責任を負う。

将来のインセンティブ制度に対する業績評価基準は、NBN取引の財務的影響に関する最新の予想を利用して引き続き策定される。

取締役会は、外部の要因により、対策が策定された時点でnbnTMネットワーク敷設がnbn coの公表する事業計画に基づき進行しない場合には、上記2.2 (a)に概述されているその裁量を行使する可能性がある。この裁量の行使を検討する際の取締役会の目的は、上級役員のために、偶発的利益および偶発的損失を避けることである。

下記3.2 (b)に概述のとおり、上級役員の2017事業年度STI制度およびホールセール・グループ・エグゼクティブの2017事業年度STI制度のため、NBN取引の調整が行われた。2015事業年度LTI制度の結果を決定するために行われたNBN取引の調整は、下記3.3 (a)に概述されている。

(d) 執行役員の株式保有方針

テルストラの執行役員の株式保有方針の意図は、執行役員の報酬の大部分を、長期的な株主価値の創出に合致させることである。かかる方針において、上級役員は、上級役員レベルへ初めて任命されてから5年以内に、その固定報酬の100%の価値まで、テルストラ株式を保有することが義務づけられている。

上級役員により保有されている、あらゆる制限付株式は、本方針における保有株式数を計算する際に含まれる。

上級役員は、方針に基づく保有要件を満たしていない場合には、株式売却前に、取締役会、または特定の状況においては、最高業務執行役員もしくは会長の承認を得なければならない。

進捗状況は、継続的に監視されている。適用ある場合において、上級役員は全員、2017年6月30日時点で、本方針の株式保有要件を満たしていた。

(e) 制約および統制

全てのKMPIは、テルストラの有価証券取引規程を遵守しなければならない。この規定は、テルストラの有価証券は、事前の書面による承諾を得た上で、特定の取引ウィンドウ中でしか取引を行ってはならないという要件を含んでいる。また、KMPIは、テルストラの有価証券の提案された取引がどのように市場に判断される可能性があるかを考慮し、提案された取引が不適切な方法でそのポジションを利用しているととらえられる可能性がある場合には、取引を実行してはならない。

彼らは、目先の利益のためにテルストラの有価証券の投機的取引を行うこと、あらゆる金融取引（信用取引に基づく貸付を含む。）においてテルストラの有価証券を担保として利用すること、または株式貸借取引に関与することも禁止されている。

KMPIは、テルストラの有価証券（テルストラの株式制度に基づき保有されるものを含む。）を保有することの経済的リスクを制限するヘッジ取引を締結することも禁止されている。これは、KMPIの利益と株主の利益を調整することに役立つ。

KMPIは、毎年当社の有価証券取引規程の要件を遵守していることを確認することを義務づけられており、これは当社の方針を監視し、実施することの一助となる。

2.3 報酬の構成要素

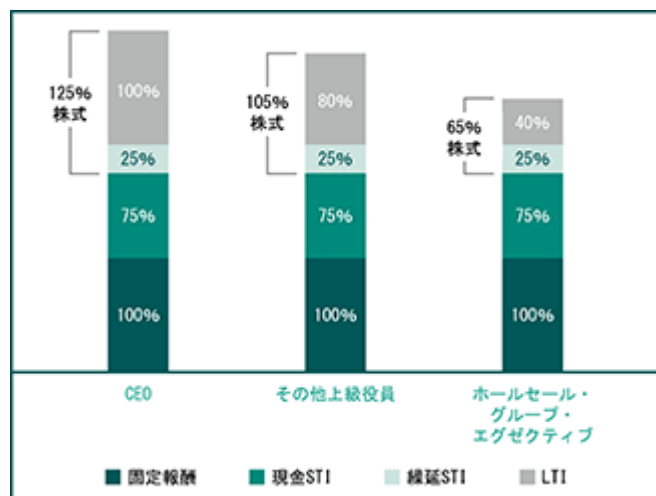
(a) 報酬の構成

当社の報酬の構成は、当社の報酬戦略を支えるよう設計されており、当社の上級役員との間で一貫性を有する。上級役員の報酬の構成は、上級役員の役割の性質および適切な市場の標準を反映している。テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブは、構造的分割に対する取り組み（「SSU」）を遵守するため、異なる方策を持ったSTIおよびLTI制度を有している。テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブの報酬の構成は、SSUに統制されておらず、個々の契約上の取決めに反映している。

高度な技能を有する人々を引き付け、刺激し、保持すること	価値および文化的優先事項を強化すること	財務および戦略的目標の達成に報いること	長期的な株主価値の創出へ調整を行うこと
固定報酬	短期インセンティブ（アット・リスク）		長期インセンティブ（アット・リスク）
現金		株式	
<ul style="list-style-type: none"> ・基本給与および退職年金。 ・市場、内部関連性、業績、資格および経験に基づき設定される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業年度末後の9月にSTIの成果の75%が支払われた。 ・テルストラの財務、顧客および個人の業績に基づくSTIの成果。 	<ul style="list-style-type: none"> ・STIの成果の25%が、制限付株式として繰り延べられる。 ・株式の半数は1年間、残りの半数は、2年間の制限付きである。 ・下記の状況の場合、クローバックおよび権利喪失の対象となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業績状況を条件とする業績連動型行使権。 ・50%はRTSRを条件とし、50%はFCF ROIを条件とする。 ・業績は、追加の1年の制限期間とともに、3年にわたって測定される。 ・下記の状況の場合、クローバックおよび権利喪失の対象となる。
競争の激しい基本報酬市場	中長期の持続可能な業績を促進し、保持要素を提供する。		

(b) 上級役員の報酬の構成要素

以下のグラフは、固定報酬の割合として示される上級役員の2017事業年度の報酬構成を示している。STI（潜在的制限付株式を含む。）およびLTIの変動構成要素は、目標値（2.1で説明されている最大機会の50％）で表現されている。



(c) 2017事業年度STI制度および繰延べ

2017事業年度については、規制上の理由により独立した制度に参加しているテルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブの役職を除いて、上級役員の全てが、同一のSTI制度に参加した。制度は、以下のとおり構成されている。

制度	上級役員向けSTI制度	ホールセール・グループ・エグゼクティブ向けSTI制度
業績評価基準	テルストラ・グループ： <ul style="list-style-type: none"> ・ STI向けFCF ・ EBITDA ・ 収益合計 ・ 戦略的NPS ・ エピソードNPS ・ 個人の業績 	テルストラ・ホールセール： <ul style="list-style-type: none"> ・ EBITDA ・ 収益合計 ・ ホールセールNPS ・ 個人の業績
業績期間	2016年7月1日から2017年6月30日	
STI付与の現金 / 株式の割合	現金支払い75%、制限付き株式の付与25%	
制限期間	制限付き株式の半数は、1年間の制限、残りの半数は2年間の制限を受ける。	
配当 / 議決権	上級役員は、制限期間中、配当受領および議決権の資格を有する。	
権利の喪失	上級役員が、関連する制限期間の終了前までに、許容事由を除く何らかの理由によりテルストラを退社した場合には、制限付株式の権利は喪失する。許容事由の定義については、用語集を参照のこと。	
クローバック	制限期間中にクローバック事由が発生した場合にも、制限付株式は権利を喪失する可能性がある。クローバック事由の定義については、用語集を参照のこと。	

2017事業年度、エピソードNPSは、戦略的NPSと並んで、顧客評価基準全体の一つの構成要素として導入された。

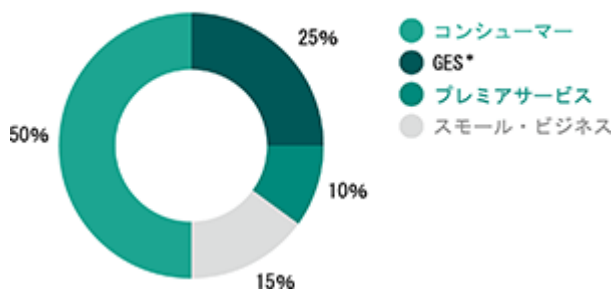
戦略的NPSの評価基準の算出は、第三者調査における、テルストラを推奨する可能性についての質問に対するテルストラの顧客の0から10の段階の回答に基づいて行われた。

エピソードNPSの評価基準の算出は、顧客がテルストラのサービスを実際に体験した後に実施される内部調査に対する回答に基づいて行われる。エピソードの調査は、販売・起動、サービスの新たな場所への移転、請求に関する問い合わせおよび既存のサービスの変更など、顧客の具体的な当社での体験に基づき、顧客がテルストラを推奨する可能性を測定する。

戦略的NPSおよびエピソードNPSの両方（それぞれ顧客評価基準全体の50％ずつを占める。）のテルストラへの全結果は、テルストラの事業セグメントからの調査結果の加重平均により算出される。

2017事業年度の戦略的NPSの結果は、コンシューマーおよびビジネスについては、2017年4月1日から2017年6月30日までの3ヶ月間のNPS平均に、またグローバル・エンタープライズ・アンド・サービスについては、下半期の連結業績に基づいている。

戦略的およびエピソードNPS調査の加重



* GESは、20％を占めるGESオーストラリア（GES-A）および5％を占めるGESインターナショナル（GES-I）からなる。戦略的NPSスコアは、テルストラ・グループの2017事業年度の戦略的NPSおよびエピソードNPSの両方に使用された。

2017事業年度のエピソードNPSの結果は、コンシューマーおよびビジネスについては、2017年4月1日から2017年6月30日までの3ヶ月間のNPS平均に、またプレミアム・サービスおよびグローバル・エンタープライズ・アンド・サービスについては、2017年1月1日から2017年6月30日までの6ヶ月間のNPS平均に基づいている。

テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブに適用されるホールセールのNPS評価基準は、2017年5月1日から2017年5月30日の間に第三者調査会社によって実施された、ホールセール顧客のみを対象とした調査に基づいて算出されている。

戦略的NPSおよびエピソードNPSの最終結果は、テルストラのグループ内部監査チームにより監査された。

STI制度の財務、顧客および個人の業績の評価基準は、それぞれ独立して機能しており、各評価基準は、明確な業績の閾値、目標値および最大値を有する。各上級役員は、固定報酬の200%の最大STI機会を有している。

取締役会は、業績評価基準が、テルストラの事業戦略の結果を達成することおよび株主価値を増大させるために重要であると確信していることから、これらの業績評価基準を選択した。

これらの業績評価基準に関して：

- ・財務上の評価基準は、当社の2017事業年度の企業計画および戦略に基づき設定されていた。
- ・戦略的NPSおよびエピソードNPSは、テルストラの卓越した顧客経験価値を提供する戦略を支える（戦略的NPSおよびエピソードNPSの算出方法の説明は、上記2.3 (c)に含まれている。）。
- ・個人の目標業績は、2017事業年度初めまたは任命の時点で設定され、当社の戦略の達成に対する各上級役員の個人の貢献の予想に基づいている。

テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブの2017事業年度STI制度は、NBN取引の一環として完了されたテルストラのSSUを遵守しなければならない。これにより、テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブは、テルストラ・ホールセール事業ユニットの目標および業績のみを反映するインセンティブ制度にのみ参加することが可能となる。

2017事業年度にかかる上級役員のSTIの結果の詳細は、3.2において提供されている。

(d) 2017事業年度LTI制度

業績連動型行使権は、LTI制度に基づく報酬の基礎を成す。上級役員は、業績連動型行使権の付与または権利確定に対して支払いを行うことは求められていない。ただし、業績連動型行使権が制限付株式として付与されるためには、関連する評価基準の最低閾値の業績を満たさなければならない。

LTI制度は、RTSRおよびFCF ROIという2つの別個の業績評価基準がある。

制度は、以下のとおり構成されている。

制度	RTSR	FCF ROI
参加者	本セクションの上級役員（テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブを除く。）を含む合計17名のテルストラの執行委員会	
業績評価基準の加重	RTSRの50%	FCF ROIの50%
付与の最低閾値	ピアグループ内で中央値	16.8%
付与スケジュール	中央値で25%付与され、100%が付与される75パーセンタイルまで直線的に付与される。	16.8%で50%が付与され、100%が付与される18.4%まで直線的に付与される。
付与される持分証券	業績状況に従い、制限付株式となる業績連動型行使権	
業績期間	2016年7月1日から2019年6月30日	
制限期間終了日	2020年6月30日	
再テスト	なし	
配当 / 議決権	業績連動型行使権が制限付株式として付与されるまで、上級役員は、2017事業年度LTI制度に基づき付与されるテルストラの株式の一切に対して法的権利もしくは受益権を有しておらず、配当を受け取る権利を持たず、それらの株式に関して議決権を有さない。	
権利喪失条件	<p>非許可事由：</p> <p>上級役員が、許可事由以外の何らかの理由により、業績期間または制限期間中にテルストラを退社した場合、持分証券は無効となり、または権利を喪失する（ただし取締役会がその裁量権を行使する場合を除く。）。 </p> <p>許可事由：</p> <p>上級役員が、許可事由により、業績期間中にテルストラを退社した場合、2020年6月30日までの残存時間の割合に基づき業績連動型行使権の比例分が無効となる。上級役員の完了した役務に関連する比例分は、2017事業年度LTI制度の業績評価基準の達成によっては、2019年6月30日に付与される。</p>	
クローバック	業績期間または制限期間中にクローバック事由が発生した場合、業績連動型行使権は無効になり、制限付株式は権利を喪失する可能性がある。クローバック事由の定義については、用語集を参照のこと。	

上級役員に付与される2017事業年度LTI制度にかかる業績連動型行使権の詳細については、下記6において提供されている。

成績のハードル：

相対的株主総利回り（RTSR）

RTSRは、同一期間中の対照グループ内の他の会社と比較した、テルストラの普通株式の成績を測定する（現金配当の価値および期間中に支払われたその他株主の利益を含む。）。

取締役会は、RTSRが、同業者と相対的に、テルストラの株価成績に対して役員の報酬を関連づけるため、RTSRが適切な成績のハードルであると確信している。

2017事業年度LTI制度 対照グループ	
2017事業年度LTI制度の対照グループは、以下の大規模な時価総額を有する電気通信会社である。	
AT&Tインク（AT&T Inc）	SKテレコム・コーポレーション・リミテッド （SK Telecom Co Ltd）
ベル・カナダ・エンタープライゼス・インク （Bell Canada Enterprises Inc）	スパークNZリミテッド（Spark NZ Ltd）
BTグループ・ピーエルシー（BT Group Plc.）	スイスコムAG（Swisscom AG）
ドイツ・テレコムAG（Deutsche Telekom AG）	テレコム・イタリアSpA （Telecom Italia SpA）
コーニンクレッカKPN N.V. （Koninklijke KPN N.V.）	テレフォニカSA（Telefonica SA）
KTコーポレーション（KT Corporation）	テレコム・オーストリアAG （Telekom Austria AG）
日本電信電話株式会社 （Nippon Telegraph & Telephone Corp）	テレノアASA（Telenor ASA）
株式会社NTTドコモ（NTT DoCoMo Inc）	テリア・カンパニーAB（Telia Company AB）
オレンジSA（Orange SA）	ベライゾン・コミュニケーションズ・インク （Verizon Communications Inc）
プロキシマスSA（Proximus SA）	ボーダフォン・グループ・ピーエルシー （Vodafone Group Plc.）
シンガポール・テレコミュニケーションズLtd （Singapore Telecommunications Ltd）	

2017事業年度LTI制度の対照グループは、2016事業年度LTI制度と一貫している。

取締役会は、LTI制度の条件に基づく対照グループのメンバーの変更を行う裁量を有している。

フリー・キャッシュ・フロー投資利益率（FCF ROI）

取締役会により決定されるFCF ROIは、3年間の業績期間におけるLTI向けFCFの平均を同一期間中のテルストラの平均投資額で割ることにより算出される。

取締役会は、長期間にわたる事業による現金の創出が、株主価値の創出の中核を成すということに基づき、FCF ROIの評価基準を、絶対的なLTIの目標として選出した。

制限付株式としての業績連動型行使権の付与：

2019事業年度末において、取締役会は、2017事業年度LTI制度に基づき制限付株式として付与される業績連動型行使権の割合を決定するために、FCF ROIおよびRTSRの結果に関して、テルストラの監査済財務成績を精査する。

FCF ROIの評価基準が2019事業年度末にテストされる際、あらゆる報酬には戦略的投資プログラムの実行に関する取締役会による経営陣の業績の評価が反映される。これには、期間中の当該プログラムのコストおよび利益の両方が含まれる。2016年の年次株主総会通知に概述されているとおり、取締役会は、投資プログラムの詳細は2017-2019事業年度中に漸進的に確認されるものとして、当該プログラムの段階的進行および最終的な利益がまとまる前に、2017事業年度のFCF ROIの目標を決定した。

当社は、これらの投資が当社の有機的投資の投資ガイドラインと一貫しつつ、引き続きテルストラの資本管理フレームワークと一致するものであり、当社の投下資本の利益を上回る利益を目指すことを約束する。

(e) テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブのLTI制度

SSUの要件により、テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブは、別の株式制度に参加する。その他の上級役員のLTI制度の代わりに、制限付株式は、テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブの前事業年度のSTI評価基準に対する業績に基づき付与される。制限付株式は、その株式にかかる配当を得ること、またそれに付帯する議決権を行使する権利を有する期間である、3年間の制限期間の対象である。

テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブが、許容事由を除く何らかの理由により、制限期間終了前にテルストラを退社した場合には、制限付株式は権利を喪失する。許容事由により雇用が終了する場合には、当初の制限期間の対象である制限付株式の比例数を保持する。2016事業年度中のウィル・アーヴィングのテルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブとしての任命の時期により、アーヴィング氏は、2017事業年度中、本制度に基づく制限付株式の分配を受けなかった。

アーヴィング氏は、特に、ホールセール収益合計、ホールセールEBITDA、ホールセールNPSおよび個人の業績といった2017事業年度のホールセール・グループ・エグゼクティブのSTI制度の評価基準に対するその業績に基づき、2018事業年度に制限付株式を付与される。

3.0 役員の報酬の成果

下記3.1の表は、過去5年間のテルストラの主要な財務成績の概略を示している。下記3.2および3.3の表は、これらの結果がどのように上級役員の報酬の結果に反映されているかの概略を提供する。

3.1 財務成績

過去5年間のテルストラの業績、株価、配当の詳細については、以下の表に概述されている。

業績評価基準	2017事業年度 百万豪ドル	2016事業年度 百万豪ドル	2015事業年度 百万豪ドル	2014事業年度 百万豪ドル	2013事業年度 ¹ 百万豪ドル
収益					
収益合計 ²	28,205	27,050	26,112	26,296	24,776
EBITDA ²	10,679	10,465	10,533	11,135	10,168
純利益 ³	3,891	5,780	4,231	4,275	3,739
株主価値					
株価（豪ドル） ⁴	4.30	5.56	6.14	5.21	4.77
1株当たりの支払配当金 （豪セント）	31.0	31.0	30.0	28.5	28.0

- 2013事業年度の成績は、AASB第119号「従業員給付」の変更の遡及適用により2014事業年度に修正再表示されている。
- 2016事業年度にオートホーム、2014事業年度に当社のセンシスの広告および電話帳事業の企業支配権の保有が終了した後は、収益合計およびEBITDAは、2013事業年度以降の継続事業の業績のみを含んでいる。オートホーム・グループの売却についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」注記6.4を参照のこと。
- テルストラ社の株主に帰属する純利益は、継続的事業および非継続的事業（2016事業年度および2015事業年度のオートホーム・グループおよびセンシス・グループ、ならびに2014事業年度および2013事業年度のセンシス・グループを含む。）の業績を含んでいる。
- 株価は、毎年6月30日時点のものである。2012事業年度の株価の終値は、3.69豪ドルであった。

3.2 2017事業年度短期インセンティブ制度の成果

(a) STI機会の割合で表された平均STI支払額

2017年6月30日現在、上級役員がKMPであった期間中の平均STI支払額は、以下の表に潜在的最大の支払額の割合として表されている。

業績評価基準	2017事業年度	2016事業年度	2015事業年度	2014事業年度	2013事業年度
最大時の割合で表された受領STI（%）	41.3	40.5	61.0	53.6	66.0

(b) 2017事業年度STI制度の総合的結果

2017事業年度末時点で、取締役会は、上級役員の2017事業年度STI制度およびホールセール・グループ・エグゼクティブの2017事業年度STI制度のためのテルストラの監査済財務成績およびその他の業績評価基準の結果を精査した。取締役会は、各測定基準に対する業績を評価し、支払われるべきSTIの割合を決定した。そのうち、25%は制限付株式により提供される。

取締役会は、nbnTMネットワーク敷設のタイミング、周波数帯の購入、重要な買収および売却による、偶発的利益または偶発的損失がないことを確実にするため、財務評価基準の成果を決定する裁量権を行使した。取締役会は、経営陣が偶発的利益を受領していないことを確実にするため、リストラ費用について考慮および調整を行った。これらの調整が2017事業年度STIの結果に与える総合的な影響はプラスの調整であった一方、全体的に見て、上級役員の2017事業年度STI制度の支払いへの結果的な影響はごくわずかであった。

取締役会は、財務およびNPSの結果を算出する方法が適切であり、テルストラの2017事業年度の業績の厳密な評価を提供していると確信している。

上級役員およびテルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブのSTI評価基準および成果)

上級役員(テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブを除く)	成果 (最大に対する割合(%))
収益合計	0.0%
EBITDA	38.0%
フリー・キャッシュ・フロー	100%
戦略的NPS	25.0%
エピソードNPS	50.0%

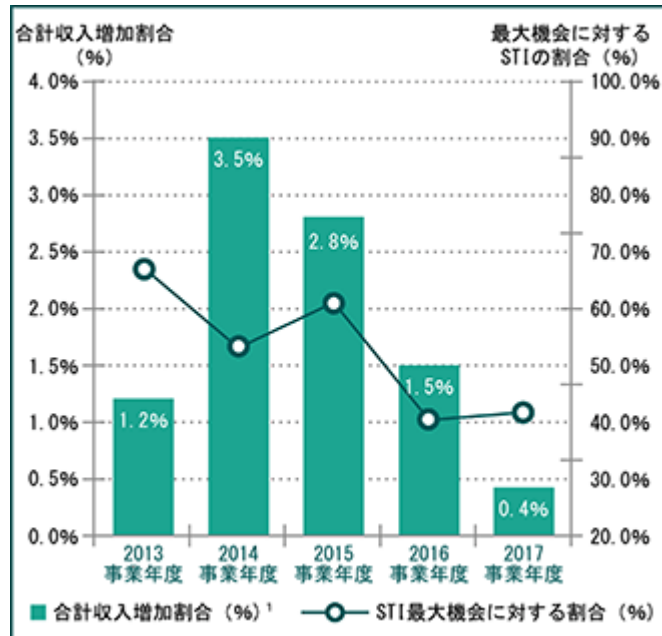
テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブ	成果 (最大に対する割合(%))
ホールセール収益合計	41.0%
ホールセールEBITDA	36.0%
ホールセールNPS	33.5%

(c) 2017事業年度STI制度の支払いの結果

以下の表は、2017年6月30日現在の上級役員がKMPであった期間中のSTIの支払いの固定報酬に対する割合、および2017事業年度および2016事業年度双方のSTI制度の最大機会に対する割合を示している。

氏名	2017事業年度の 固定報酬に対する 割合(%)	2017事業年度の 最大機会に対する 割合(%)	2016事業年度の 最大機会に対する 割合(%)
アンドリュー・ペン	85.2%	42.6%	34.4%
ウォリック・ブレイ	85.2%	42.6%	37.9%
ロビン・デンホルム	85.2%	42.6%	-
ウィル・アーヴィング	83.6%	41.8%	76.0%
ブレンドン・ライリー	92.2%	46.1%	34.4%
ケビン・ラッセル	63.9%	32.0%	34.4%
上級役員平均:	82.5%	41.3%	43.4%

以下のグラフは、過去5年間の収入合計と比較した最大機会に対するSTI支払いの割合を示す。テルストラのインセンティブ制度は、様々な加重により幅広い財務および非財務評価基準に対する業績を測定する。したがって、より低額のSTIの支払いが当社のNPSの目標を当社が達成しなかったことを反映している2014事業年度および2016事業年度の場合と同様に、業績に対する支払いの関係は、これらの評価基準全体に対する業績に基づいており、必ずしも収入合計の増加と一致しない。2015事業年度のSTI支払いの増加は、当該事業年度のNPSの結果を一部反映している。



1. 各事業年度に報告された合計収入増加割合を表し、その後の事業年度に適用された遡及的な調整または再表示は含まれていない。

3.3 2015事業年度の長期インセンティブ制度の成果

2015事業年度LTI制度の業績期間は、2017年6月30日に終了した。付与に関する表は、以下のとおりであり、RSTRおよびFCF ROIの2つの業績評価基準に対する2017年6月30日までの業績を反映している。付与時に、各参加者は、2018年6月30日に終了する制限期間の対象とされる制限付株式を付与された。

(a) 2015事業年度LTI制度の2017年6月30日時点におけるテスト

テスト日	業績評価基準	付与された制度の合計割合(%)
2017年6月30日	RTSR(0%付与)	0%
	FCF ROI(0%付与)	0%
合計:		0%

テルストラのRTSRの結果は、外部プロバイダーにより計算され、テルストラのグループ内部監査チームにより監査された。RTSRの付与結果は、世界の同業者の中で23パーセンタイルであったテルストラの順位に基づいていた。2016事業年度にポルトガル・テレコムSPSGが大規模な再編をおこなったため、取締役は、LTI制度の条件に基づき、その裁量を行使して、結果が計算される前に同社を対照グループから削除した。さらに、2015事業年度の対照グループ中、数多くの企業が業績期間中に社名を変更した。すなわち、ベルガコム・グループはプロキシマスSAに、テレコム・コープNZはスパークNZリミテッドに、テリア・ソネラはテリア・カンパニーABに改称した。

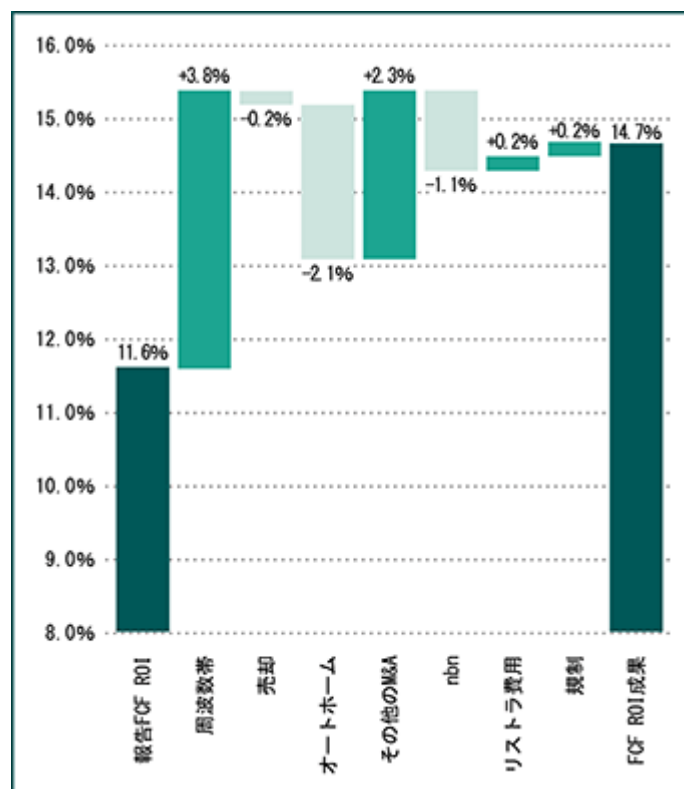
取締役会は、周波数帯ならびにその他の買収および売却を除外するため、報告された業績を調整することによってFCF ROIの成果を決定する。さらに、取締役会は、nbnTMネットワーク敷設のタイミング、その他の大幅な予定外の事業開発または重要な規制もしくは法律の変更による偶発的利益または偶発的損失がなかったことを確実にするため、その裁量権を行使することができる。

下記に示す2015事業年度LTI制度のFCF ROIの成果を決定するため、取締役会は、周波数帯の購入、買収にかかる購入価格および取引キャッシュ・フロー（例えば、ウーヤラ、パクネットおよびビデオプラザ）を除外した。売却に関して、取締役会は、センシスからの分配およびエレメンタル・テクノロジーズ・インクの売却と同様、オートホームに関して売上金額を除外した（ただし、取引キャッシュ・フローが当社の業績に貢献し続けたと仮定して取引キャッシュ・フローは含めた。）。

偶発的利益または偶発的損失を防ぐため、取締役会は、裁量権を行使して、固定アクセス決定、移動体終端アクセスサービスおよび国内大容量伝送サービスの価格変更、リストラに関連する解雇費用の増額ならびにNBN取引の規制上の影響を除外した。

取締役会は、2015事業年度LTI制度に基づく業績の評価の際、戦略的投資プログラムの効果について調整、軽減を一切行わなかった。これは、当該制度が、2016年8月に戦略的投資プログラムが発表されたとき既に実施されていたためである。これにより、2015事業年度LTI制度のFCF ROI要素について権利確定したものはなかった。戦略的投資プログラムの影響について調整を行わないという方針は、2018年6月30日にテストされる2016事業年度LTI制度についても適用される。

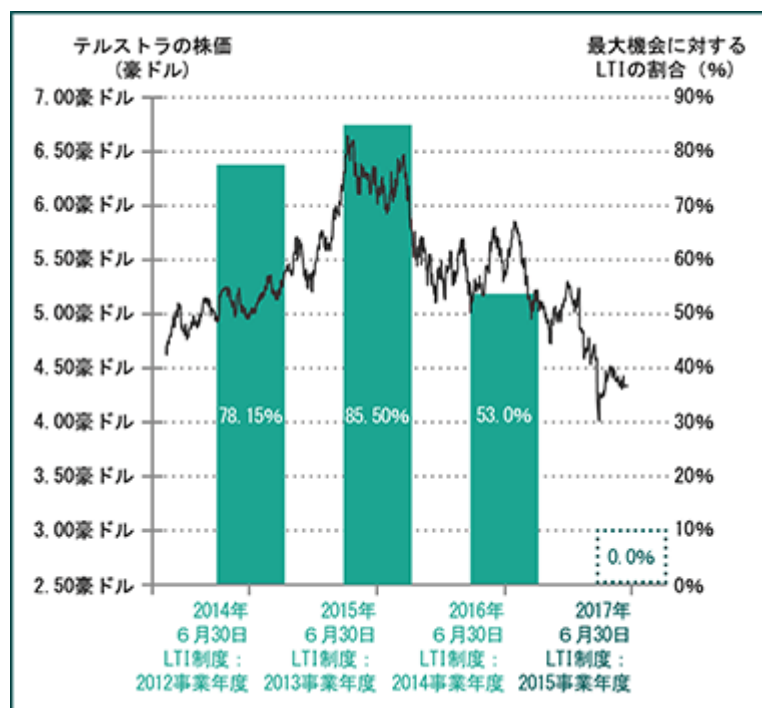
2015事業年度LTI制度のFCF ROI調整



全体的な調整は、制度の結果を11.6%から14.7%に増加させる影響をおよぼした一方、制度の目標値である15.0%には依然として届かなかった（上記表3.3 (a)参照。）。これらの結果は、テルストラのグループ内部監査チームによって精査され、FCF ROIは、当社の外部監査人であるアーンスト・アンド・ヤング（EY）により精査された。取締役会は、LTI制度の規則に従い、この結果を承認した。

(b) テルストラの株価と比較した従来のLTI制度の業績

以下の図は、（最大機会に対する割合で表される）過去4年間のLTI制度に対するテルストラのLTI制度の付与結果を、同一業績期間中の株価の推移と比較している。



3.4 上級役員の契約の詳細

現在の上級役員の現行のサービス契約の主要な条件は、以下の表に概述されている。

通知を行った後、テルストラは、上級役員に対して、通知期間中の従業を要求すること、または通知の代わりに支払いを行い、またはその両方を行うことによって、直ちに雇用を終了することができる。通知の代わりになされる支払いは、退職日時点の上級役員の固定報酬に基づき算出される。

雇用の終了が、重大な不正行為または余剰人員の解雇による場合には、退職金の支払いは行われない（テルストラの解雇方針に基づく解雇手当が退職金を下回る場合を除く。この場合、退職金の支払いが代わりに適用される。）。

氏名	2017事業年度末の固定報酬	通知期間	退職金
アンドリュース・ペン	2,325,000	6ヶ月	6ヶ月
ウォリック・ブレイ	1,100,000	6ヶ月	6ヶ月
ロビン・デンホルム	1,100,000	6ヶ月	6ヶ月
ウィル・アーヴィング	1,000,000	6ヶ月	6ヶ月
ブレンドン・ライリー	1,350,000	6ヶ月	12ヶ月
ケビン・ラッセル	1,100,000	6ヶ月	6ヶ月

上表には、2017年6月30日時点で上級役員であった者のみが含まれている。

各執行役員の契約の退職金規程は、各契約が締結された時点での当社の方針を反映している。テルストラは現在、執行役員の契約においては6ヶ月分の退職金を支払うという方針をとっている。

4.0 2018事業年度の見通しおよび計画されている変更

4.1 役員変動報酬制度（EVP）

過去9ヶ月間で、取締役会は、上級役員の現行の報酬の構成、特に当社の現行のLTI制度の構成について見直しを実施した。

当社は、現行のLTI制度は複雑であり、より簡易な報酬モデルが、より直接的に当社の卓越した顧客経験価値を提供するための戦略的柱を支持し、中核事業からの価値および成長を推進し、中核事業に近い新たな成長事業を作り上げることににより、株主の利益につながると信じている。

この新制度は、現行のSTIおよびLTI制度の取り決めを、簡易化した単一のインセンティブ制度に統合するものである。EVPはさらに、現行のLTI制度の4年間から、EVPにおいては5年間に制度全体を延長することにより、役員の報酬を株主の利益と一致させる。上級役員が獲得できる最大機会に変更はない。

EVPは、顧客経験価値および財務評価基準に対して業績を推進し続けるよう設計されている。これは、より長期的な株式報酬を通じて、役員の業績および株主との一致へのよりよいつながりを提供する方法で、長期的な株主価値および報酬管理を作り出すものである。これは、報酬のより重要な部分を、ASX100からなる対照グループ（資源会社を除く。）のRTSRに対してテストすることによって達成される。

設計特性

EVPに基づく「アット・ターゲット」機会は、下表に示すとおり、当初業績期間の終了時点の上級役員の固定報酬の200%を上限とする。上級役員が獲得する額は、下記に概述される評価基準に対する上級役員の業績に基づき、1年間の業績期間の終了時に決定される。当該年度の終了時において、上級役員の業績がテストされ、獲得額が決定され（EVP結果）、当該金額について、35%が現金、26%が制限付株式、39%が業績連動型行使権として付与される。

EVPの構成は、下表に示されるとおりである。



EVPの主な特徴は下記に要約されている。

制度の設計特性	詳細
資格	CEOおよびグループ・エグゼクティブ*
報奨機会*	CEO：「アット・ターゲット」機会は固定報酬の200%であり、最大機会は固定報酬の400%である。 グループ・エグゼクティブ*：「アット・ターゲット」機会は固定報酬の180%であり、最大機会は固定報酬の360%である。固定報酬は当初業績期間終了時現在のものである。
評価基準および加重*	財務評価基準：10%収入、20%EBITDA、20%STI向けFCF 顧客評価基準：20%戦略的NPS、20%エピソードNPS 個人要素：10%
当初業績期間	1年
証券の種類	現金ならびに制限付株式（トランシェ1）および業績連動型行使権（トランシェ2）の組合せ
現金対株式のバランス	35対65の割合の現金および株式（うち40%は制限付株式として分配される株式、60%は業績連動型行使権として分配される株式）
株式分配の方法	分配される制限付株式および業績連動型行使権の数は、上級役員のEVP結果の豪ドル額を、制限付株式については26%、業績連動型行使権については39%で乗じて、2018事業年度の業績の発表の翌日に開始する5日間のテルストラ株式の出来高加重平均株価で除した数（すなわち額面価値分配法）に基づく。
株式の制限および業績期間	制限付株式：当初業績期間の終了後2年間。 業績連動型行使権：業績期間の開始から5年間。但しRTSR*評価基準の対象となる。したがって、上級役員の業績連動型行使権は、2つの業績評価基準の対象となる。すなわち、第1に当初業績期間の1年間についてのテスト、第2に5年間の業績期間についてのテストである。
RTSR評価基準*	制限付株式：なし。 業績連動型行使権：業績連動型行使権は、テルストラのRTSRが5年間の期間についてASX100（資源会社を除く。）からなる対照グループに対して50パーセンタイル以上の順位を占める場合のみ、権利確定し、テルストラ普通株式になる。 テルストラは、RTSRのパーセンタイル順位を小数点第2位まで測定し、小数点部分が0.50以上である場合、整数になるよう切り上げ、小数点部分が0.50未満である場合は整数になるよう切り捨てる。RTSRゲートウェイ評価基準が達成されない場合、業績連動型行使権は全て失効する。
配当	制限付株式：参加者は分配された制限付株式に対する配当を受領する。 業績連動型行使権：業績連動型行使権に対する配当は権利確定以前には支払われない。権利確定する業績連動型行使権については、業績連動型行使権の付与と権利確定の間にテルストラによって支払われた配当と同額の現金が、権利確定する頃に支払われる。
退職者	死亡、完全永久障害、特定疾患、解雇、退職、合意退職または業績や行為に関係しない理由によるテルストラ側からの退職勧奨によって雇用関係が終了する場合、既に分配されている制限付株式および業績連動型行使権は保持され、当初の制限期間（制限付株式の場合）または業績期間およびRTSR評価基準（業績連動型行使権の場合）の対象となる。制限期間または業績期間の終了以前に、上級役員がその他の理由で雇用関係を終了する場合、権利確定していない業績連動型行使権はすべて失効し、制限付株式はすべて権利を喪失する。
クローバック	取締役会は、業績期間または制限期間に特定のクローバック事由が発生した場合、業績連動型行使権および制限付株式をクローバックする裁量権を有する。

* 2018事業年度EVPについて、RTSRテストは、全参加者（当社の構造的分割に対する取り組み（SSU）に基づく制限により、ホールセール・グループ・エグゼクティブを除く。）に付与される業績連動型行使権に適用される。ホールセール・グループ・エグゼクティブは、当該役職の制度の結果がより確実であることを反映して、140%の「アット・ターゲット」機会を有する。ホールセール・グループ・エグゼクティブのEVP制度の評価基準は、ホールセールSTI制度の評価基準を複製する。

下表は、現行のSTIおよびLTIの構成とEVP案の比較である。

	現行制度		新制度
	STI	LTI	EVP
固定報酬の割合としての 全報奨機会(アット・ ターゲット)	CEO : STI 100% + LTI 100% = 200% グループ・エグゼクティブ : STI 100% + LTI 80% = 180% ホールセール・グループ・エグゼクティブ : STI 100% + LTI 40% = 140%		CEO: 200% グループ・エグゼクティブ : 180% ホールセール・グループ・エグゼ クティブ : 140%
固定報酬の割合としての 全報奨機会(最大値)	CEO : STI 200% + LTI 200% = 400% グループ・エグゼクティブ : STI 200% + LTI 160% = 360% ホールセール・グループ・エグゼクティブ : STI 200% + LTI 80% = 280%		CEO : 400% グループ・エグゼクティブ : 360% ホールセール・グループ・エグゼ クティブ : 280%
業績評価基準および加重	収益合計 - 10% EBITDA - 20% STI向けFCF - 10% 戦略的NPS - 20% エピソードNPS - 20% 個人 - 20%	FCF ROI - 50% RTSR - 50% (RTSR同業グループは、 世界的通信会社から成 る)	収益合計 - 10% EBITDA - 20% STI向けFCF - 20% 戦略的NPS - 20% エピソードNPS - 20% 個人 - 10% + 分配された業績連動型行使権に 対するRTSRゲートウェイ (RTSR同 業グループは資源会社を除く ASX100からなる)
現金対株式の割合	75%現金 25%株式	100%株式	35%現金 65%株式
業績期間	1年	3年	1年および5年のRTSR
制限期間	株式の50% - 1年 株式の50% - 2年	1年	株式の40% - 2年 株式の60% - 4年
証券	制限付株式	業績連動型行使権 (権 利確定して制限付株式 になるもの)	制限付株式および業績連動型行使 権 (権利確定してテルストラ普通 株式になるもの)
配当	制限期間中に受領する	業績連動型行使権が権 利確定して制限付株式 になる場合にのみ受領 する	制限付株式 : 制限期間中に受領す る 業績連動型行使権 : 権利確定前に 配当は支払われない。ただし、権 利確定する業績連動型行使権につ いては、分配と権利確定の間にテ ルストラが支払った配当金と同額 が現金で支払われる。

4.2 2018事業年度の移行計画および実施

現行のSTIおよびLTIのインセンティブ構成から新しいEVP制度への移行をスムーズにするため、2018事業年度のEVPについてのみ、以下の取り扱いを適用する。

制限付株式：

- ・ 2つの同等のトランシェに分割され、半数は2019年6月30日に終了する制限期間の対象となる制限付株式に、
- ・ 残りの半数は、取って代られるSTI繰延制度の現行の制限期間と同様、2020年6月30日に終了する制限期間の対象となる。

業績連動型行使権：

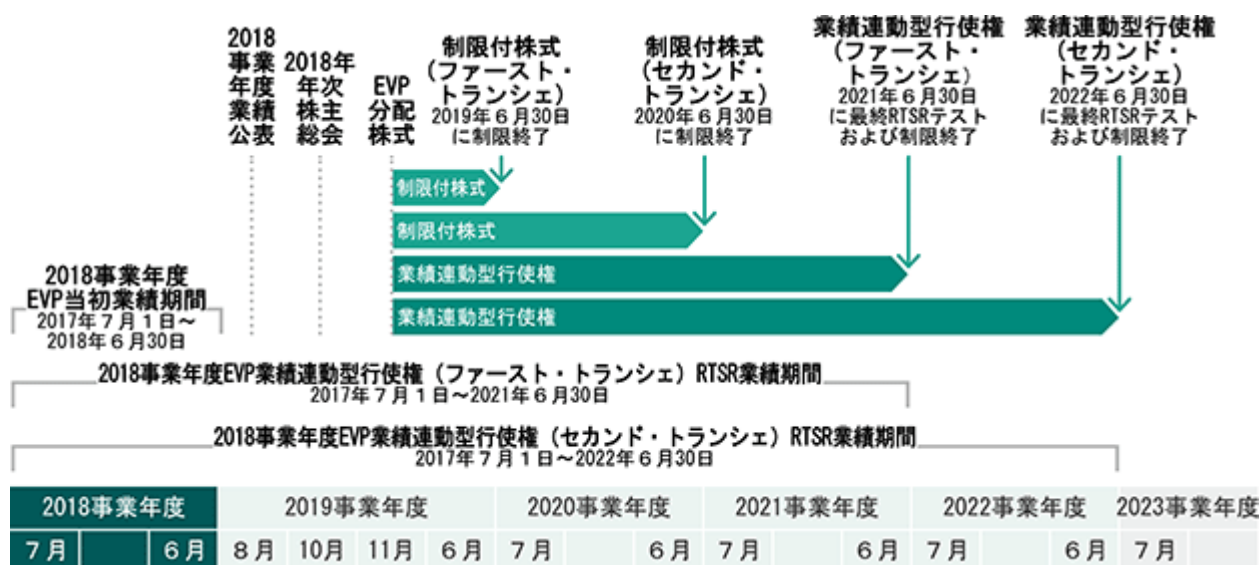
- ・ 2つの同等のトランシェに分割され、半数は2017年7月1日から2021年6月30日の4年間の業績期間の終了時にRTSRテストが行われる業績連動型行使権に、
- ・ 残りの半数は、2017年7月1日から2022年6月30日の5年間の業績期間の終了時にRTSRテストが行われる。

RTSRの評価基準が関連する業績期間において達成された場合、当該トランシェの業績連動型行使権はテルストラ株式として権利確定する。RTSR評価基準が関連する業績期間において達成されない場合、当該トランシェの業績連動型行使権は権利確定せず、当該トランシェの業績連動型行使権について株式は分配されない。

2019事業年度から、EVPIは、上記4.1に記載の業績期間および制限期間を有する。

(a) 2018事業年度EVPの実施

テルストラは、2017年の年次株主総会において、2018事業年度EVPに基づくCEOへの業績連動型行使権および制限付株式の付与について、株主の承認を求める。詳細は、2017年の総会通知にて提供される。EVPは、2018事業年度に効力を発生し、第1回目の制限付株式および業績連動型行使権の分配は、下記タイムラインのとおり、2018年11月に実行される。



(b) ロビン・デンホルム - 最高業務執行役員

デンホルム氏は、2017事業年度LTI制度が分配された後に雇用関係を開始したため、本制度に基づく付与を一切受けていない。2017事業年度下半期の同氏の勤務について補償するため、標準のLTI制度分配額の1.5倍に相当する分配金を同氏が2018事業年度に受領することが提案された。EVPが2018事業年度LTI制度に取って代わったため、取締役会の承認を条件として、デンホルム氏がEVPに基づいて相当額を受領することが提案されている。

5.0 非業務執行取締役の報酬

5.1 報酬の構成

2017事業年度のテルストラの取締役会および委員会の報酬の構成（退職年金を含む。）は、以下のとおりであった。

取締役会報酬	会長	非業務執行取締役
取締役会	775,000	235,000
委員報酬	委員長	委員
監査・リスク委員会	70,000	35,000
報酬委員会	50,000	25,000
指名委員会	-	7,000

取締役会会長は、取締役委員会の委員である場合、委員報酬を受領しない。

2017事業年度中、非業務執行取締役または委員会の報酬に変更はなかった。2017事業年度において、テルストラは、非業務執行取締役の報酬について、ASX20のその他の主要な会社と比較して見直しを行った。見直しの結果、当社の報酬委員会の委員長および委員の報酬は、2010年8月から変更されていないが、当該役職のガバナンスおよび株主に対する説明責任が増したことにより報酬額の変更を行った同種企業の市場レートに遅れをとっていることが判明した。

2017年7月1日から、報酬委員会の委員長および委員の報酬を増額し、報酬委員会委員長の報酬が50,000豪ドルから56,000豪ドルに、報酬委員会委員の報酬が25,000豪ドルから28,000豪ドルに変更された。委員会または非業務執行取締役の報酬にその他の変更はない。

当社の非業務執行取締役は、年次株主総会における株主の決議による承認のみにより決定および変更することのできる報酬額の合計を定める、テルストラの定款に基づき報酬を与えられている。現在の3.5百万豪ドルの年間報酬額は、テルストラの2012年度年次株主総会において株主により承認された。

2017事業年度に非業務執行取締役に支払われた、退職年金を含む取締役会または委員会の報酬の合計は、承認された報酬の範囲内であった。

(a) 取締役会および委員会の構成の変化

当事業年度中、チン・フー・リムが2016年10月11日に取締役を退任し、ジェーン・ヘムストリッチが2016年8月12日付けで取締役会および報酬委員会の委員に任命された。

5.2 報酬方針および戦略

当社の非業務執行取締役は、定額の報酬を受け取り、業績ベースの報酬は受け取らない。これにより、非業務執行取締役が、当社の将来の方向性に影響を与える決定を行う際に、独立性および公平性を保つことが可能となる。

非業務執行取締役の利益を当社の株主の利益と合致させるため、取締役会は、非業務執行取締役が、その年間ベース報酬の少なくとも50%に相当するテルストラの株式を保有することを推奨する方針を確立した。当該株式は、任命日から5年間の期間が終了するまでに非業務執行取締役によって取得されなければならない。

進捗状況は、継続的ベースで監視されている。2017年8月17日時点の取締役の株式保有状況は、本書の上記「第5 4 (2) 取締役の株式保有および報酬」に記載されている。

5.3 報酬の構成要素

オーストラリア証券取引所上場規則およびテルストラの規程に従って、退職年金拠出額は、各非業務執行取締役の合計報酬に含まれる。非業務執行取締役は、法的要件に従い、その報酬のうち退職年金とされる割合を増加させることを選択することができる。

テルストラは、上記の退職年金拠出額他に退職給付を提供していない。

下表6.5は、2017事業年度の非業務執行取締役の報酬の詳細を提供する。

本報酬セクション2.2 (e)は、非業務執行取締役を含む全てのKMPに適用される、テルストラの証券取引における制約の詳細を提供している。

[次へ](#)

6.0 報酬の表および用語

本セクションの表は、KMP情報を開示しており、上級役員としての任期のみ表している。

6.1 上級役員の報酬(主要な表)

以下の表は、会社法および関連するオーストラリア会計基準の要件に基づき作成されている。持分決済型の株式報酬欄に記載されている数値は、会計上の価値に基づくものであり、2017事業年度に上級役員が受領した実際の金額を反映するものではない。

		短期従業員給付			退職後 給付	退職 給付	その他の 長期給付	持分決済型の株式報酬		
								会計上の価値		
								(アット・リスク) ^{6, 7, 8}		
氏名および役職	年度	給与および報酬 (豪ドル) ¹	短期インセンティブ (現金) (豪ドル) ²	非貨幣性 給付 (豪ドル) ³	退職年金 (豪ドル) ⁴	退職給付 (豪ドル) ⁵	未払 休業給付 (豪ドル)	短期インセンティブ 株式 ⁹	長期インセンティブ業績連動型行使権 ¹⁰	報酬合計 (豪ドル)
アンドリュー・ベン 最高業務執行役員	2017	2,305,384	1,485,675	9,166	19,616	-	57,329	464,008	1,319,153	5,660,331
	2016	2,305,692	1,199,700	11,274	19,308	-	57,172	458,445	1,587,629	5,639,220
ウォリック・ブレイ 最高財務執行役員	2017	1,065,004	702,900	5,414	34,996	-	27,123	214,367	499,116	2,548,920
	2016	1,065,000	625,350	10,153	35,000	-	27,049	211,303	361,190	2,335,045
ロビン・デンホルム 最高業務執行責任者	2017	512,073	333,155	693	9,297	-	12,856	21,932	-	890,006
	2016	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウィル・アーヴィング テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブ	2017	980,384	627,000	10,948	19,616	-	24,658	199,044	192,782	2,054,432
	2016	176,846	205,574	2,933	3,482	-	4,434	37,592	95,083	525,944
ブレンドン・ライリー グローバル・エンタープライズ・アンド・サービス・グループ・エグゼクティブ	2017	1,330,384	933,525	9,139	19,616	-	33,288	300,715	605,927	3,232,594
	2016	1,330,692	696,600	10,574	19,308	-	33,197	324,413	1,157,186	3,571,970
ケビン・ラッセル テルストラ・リテール・グループ・エグゼクティブ	2017	1,080,384	527,175	3,934	19,616	-	27,123	87,435	263,596	2,009,263
	2016	194,879	102,354	-	3,482	-	4,878	14,216	-	319,809
ケイト・マッケンジー 元最高業務執行責任者	2017	80,848	154,800	296	1,344	671,697	2,027	79	24,424	935,515
	2016	1,180,692	464,400	11,857	19,308	-	29,508	281,796	970,838	2,958,399
現経営幹部および 元経営幹部合計	2017	7,354,461	4,764,230	39,590	124,101	671,697	184,404	1,287,580	2,904,998	17,331,061
	2016	6,253,801	3,293,978	46,791	99,888	-	156,238	1,327,765	4,171,926	15,350,387

本表の2016事業年度の合計額である15,350,387豪ドルは、昨年度の報告書で報告された元テルストラ・リテール・グループ・エグゼクティブであるゴードン・バラントインの報酬2,121,110豪ドル、元テルストラ・ホールセール・グループ・エグゼクティブであるスチュアート・リーの報酬2,292,501豪ドルおよび元テルストラ・リテール・グループ・エグゼクティブであるカルステン・ウィルトベルガー博士の負の値82,873豪ドルを含んでいないため、2016年度有価証券報告書の報酬セクションでの2016事業年度合計額である19,681,125豪ドルよりも少ない。

- 給与、給与繰延給付（退職年金に含まれる給与繰延退職年金を除く）および付加給付税（FBT）を含む。
- 短期インセンティブ（現金）は、2017事業年度および2016事業年度の業績それぞれに関連し、テルストラおよび個人の業績に基づく。マッケンジー氏は、テルストラのSTI制度の規定に従い、同氏の退職が2016事業年度のSTI繰延制度上の株式分配日より前に発表されたため、2016事業年度のSTIの繰延部分である154,800豪ドルを株式ではなく現金で受領した。この合計は2016事業年度中に生まれ、2017事業年度中に支払われた。
- テルストラにより提供される自宅の警備サービスにかかる費用、テルストラの製品およびサービスの個人使用ならびに駐車場の提供にかかる費用を含む。アーヴィング氏については、TESOP99に基づくノンリコース・ローン（2002年11月7日以前に発行されたため、費用計上されておらず、結果としてAASB第1号「オーストラリア版国際財務報告基準の初年度適用」に基づき許可される適用除外に含まれる。）の価値を含む。非貨幣性給付の価値は、関連するFBTの利率によってFBTにグロスアップ計算されている。
- 退職年金への会社の拠出額および上級役員による給与繰延により行われた追加の退職年金拠出額を示す。

5. マッケンジー氏の退職給付671,697豪ドルは、同氏のサービス契約の通り、通知の代わりに支払われる369,231豪ドル、さらにテルストラのSTI制度の規定に従う2017事業年度STI支払いの目標値としてのテルストラにおける雇用期間の92日間（同氏がKMPに就任していた期間を含む。）の比例分である302,466豪ドルから成る。退職給付の合計額である671,697豪ドルは、会社法20.2、第2部を遵守して支払われた。
6. 表中の会計上の価値は、事業年度の開始時点で完全に付与が行われていない全STIおよびLTI証券の当年度の償却価額に関連している。各持分証券の価値は、「第6 1 財務書類」注記5.2で記載されるとおり、評価方法を適用することで計算され、または付与日におけるテルストラ株式の市場価格に基づいており、その後当該権利確定期間の最大達成分配に基づき償却された。この価値には、証券が当事業年度中に権利喪失しない限り、権利確定期間の末日に確定されるとの想定が含まれている。報酬に含まれる金額は、証券が確定された場合に、各上級役員により最終的に実現される給付額（もしあれば）に関連するものでも、その給付額を示唆するものでもない。
7. デンホルム氏およびマッケンジー氏について、STIおよびLTI証券の会計上の価値は、同氏らの関連するKMP期間に従い比例して計算される。詳細は上記1.1を参照のこと。
8. AASB第2号に基づき要求されるとおり、これまで報酬として認識されていた会計費用が役務条件または市場外の業績状況（FCF ROI）を満たさない場合、2017事業年度および2016事業年度に戻し入れられた。LTI業績連動型行使権に関して、2017事業年度は、2017年6月30日時点でFCF ROI業績目標を達成できなかった2015事業年度制度の一定期間についてこれが発生し、株式の失効につながった。2016事業年度も同様に、2016年6月30日時点でFCF ROI業績目標を達成できなかった2014事業年度LTI制度の一定期間についてこれが発生し、株式の失効につながった。2017事業年度のLTIの成果の詳細については上記3.3を参照のこと。マッケンジー氏について、報告されている額は、2016年9月30日の同氏の退任の結果、2017事業年度に権利喪失したSTIおよびLTI証券の当年および前年の会計上の価値を含んでいる。
9. これは、STIの支払いの25%が制限期間の対象となる制限付株式として提供された2014事業年度（2016事業年度比較対象にのみ適用される。）、2015事業年度、2016事業年度および2017事業年度のSTI制度に基づき分配された制限付株式の償却価額が含まれる。
10. これには、2013事業年度（2016事業年度比較対象にのみ適用される。）、2014事業年度、2015事業年度、2016事業年度および2017事業年度のLTI制度に基づき分配されたLTI業績連動型行使権の償却価額が含まれる。

6.2 STI支払(現金および株式)

氏名	STIの当事業年度付与(豪ドル) ²						
	年度	最大潜在的STI機会 (豪ドル) ¹	現金部分 75%	繰延株式 部分25% ³	最大潜在的 機会の 割合(%)	権利喪失 の割合 (%)	STIの付与 合計 (豪ドル)
アンドリュー・ベン	2017	4,650,000	1,485,675	495,225	42.6%	57.4%	1,980,900
	2016	4,650,000	1,199,700	399,900	34.4%	65.6%	1,599,600
ウォリック・プレイ	2017	2,200,000	702,900	234,300	42.6%	57.4%	937,200
	2016	2,200,000	625,350	208,450	37.9%	62.1%	833,800
ロビン・デンホルム	2017	1,042,740	333,155	111,052	42.6%	57.4%	444,207
	2016	-	-	-	-	-	-
ウィル・アーヴィング	2017	2,000,000	627,000	209,000	41.8%	58.2%	836,000
	2016	360,656	205,574	68,525	76.0%	24.0%	274,099
ブレンドン・ライリー	2017	2,700,000	933,525	311,175	46.1%	53.9%	1,244,700
	2016	2,700,000	696,600	232,200	34.4%	65.6%	928,800
ケビン・ラッセル	2017	2,200,000	527,175	175,725	32.0%	68.0%	702,900
	2016	396,721	102,354	34,118	34.4%	65.6%	136,472
ケイト・マッケンジー ⁴	2017	164,384	-	-	n/a	n/a	-
	2016	2,400,000	464,400	154,800	25.8%	74.2%	619,200

1. 利用可能な最大潜在STIに影響を与える2017事業年度および2016事業年度を通じた固定報酬における変動に対して調整された、2017事業年度および2016事業年度それぞれの上級役員を務めた期間に特有の最大潜在STIを示す。最低閾値の業績を満たさない場合、STIの最低支払可能額はゼロである。
2. 2017事業年度および2016事業年度のSTI制度の結果は、取締役会により2017年8月16日および2016年8月10日にそれぞれ承認された。これらの価値は、上級役員であった期間を表している。
3. 付与される制限付株式は、2017年11月に分配される予定であり、制限期間の条件を受ける。その半分は2018年6月30日に終了する一年の間制限され、もう半分は、2019年6月30日に終了する二年間の間制限され、上級役員の勤続を条件とする。詳細については、上記2.3 (c)を参照のこと。
4. 164,384豪ドルは、マッケンジー氏がKMPに就いていた25日間について比例して計算された2017事業年度の最大潜在的機会である。テルストラのSTI制度に従う2017事業年度STIの支払額を含む、マッケンジー氏の退職給付についての詳細は、上記表6.1の注記5を参照のこと。マッケンジー氏は、2016事業年度STIの繰延株式部分である154,800豪ドルを株式ではなく現金で受領した。上記表6.1の注記2を参照のこと。

6.3 2017年6月30日現在のLTI業績連動型行使権の概要

氏名 ¹	制度	業績期間	制限期間 終了日 ²	付与される権利が 確定される将来の 事業年度 ³	権利未確定の会計上の 価値 ⁴	
					最低 (豪ドル)	最高 (豪ドル)
アンドリュー・ベン	2014 事業年度	1/07/13-30/06/16	30/06/2017	2017事業年度	-	-
	2015 事業年度	1/07/14-30/06/17	30/06/2018	2018事業年度	-	163,298
	2016 事業年度	1/07/15-30/06/18	30/06/2019	2019事業年度	-	1,318,004
	2017 事業年度	1/07/16-30/06/19	30/06/2020	2020事業年度	-	2,089,299
ウォリック・ブレイ	2014 事業年度	1/07/13-30/06/16	30/06/2017	2017事業年度	-	-
	2015 事業年度	1/07/14-30/06/17	30/06/2018	2018事業年度	-	32,659
	2016 事業年度	1/07/15-30/06/18	30/06/2019	2019事業年度	-	498,858
	2017 事業年度	1/07/16-30/06/19	30/06/2020	2020事業年度	-	790,791
ロビン・デンホルム ⁵	-	-	-	-	-	-
ウィル・アーヴィング	2014 事業年度	1/07/13-30/06/16	30/06/2017	2017事業年度	-	-
	2015 事業年度	1/07/14-30/06/17	30/06/2018	2018事業年度	-	38,789
	2016 事業年度	1/07/15-30/06/18	30/06/2019	2019事業年度	-	161,584
ブレンドン・ライリー	2014 事業年度	1/07/13-30/06/16	30/06/2017	2017事業年度	-	-
	2015 事業年度	1/07/14-30/06/17	30/06/2018	2018事業年度	-	146,967
	2016 事業年度	1/07/15-30/06/18	30/06/2019	2019事業年度	-	612,234
	2017 事業年度	1/07/16-30/06/19	30/06/2020	2020事業年度	-	970,514
ケビン・ラッセル	2017 事業年度	1/07/16-30/06/19	30/06/2020	2020事業年度	-	790,790
合計					なし	7,613,787

1. マッケンジー氏は、2017年6月30日以前に上級役員を退任したため、上表から除外されている。
2. 制限期間の終了日は、業績連動型行使権の制限期間の終了日を参照している。
3. ここでの確定とは、オーストラリア会計基準に定義される意味を有する。業績連動型行使権は、業績がテストされ、その結果として得た制限付株式が制限から解除され、執行役員に提供される時確定する。
4. 上表に含まれる価値は、「第6-1 財務書類」注記5.2に記載のとおり、評価方法を適用して計算し、または付与日時点のテルストラ株式の時価に基づき計算されている。
5. 2017事業年度中、デンホルム氏はLTI制度に参加しなかった。

[次へ](#)

6.4 2017事業年度に付与され、権利が確定および行使される持分証券の数および価値（LTIおよびその他の持分）

氏名	証券	持分の動き							持分の成果	
		2016年 7月1日の 保有合計 ¹	2017 事業年度 中 の付与 ²	付与された 証券の価値 ³ （豪ドル）	2017 事業年度中 に 確定または 行使された 権利 ⁴	権利が 行使された 証券の価値 ⁵ （豪ドル）	その他の変 更 ⁶	2017年 6月30日の 保有合計 ⁷	2017 事業 年度 中に 達成 され た 業績 目標 ⁸	2017年 6月30日 現在 達成され た 業績目標 ⁹
ア ン ド リ ュ ー ・ ペ ン	業 績 連 動型 行使権	1,928,347	853,210	\$2,785,731	(502,678)	\$2,719,488	(425,532)	1,853,347	-	241,573
ウ オ リ ッ ク ・ プレイ	業 績 連 動型 行使権	414,966	322,936	\$1,054,386	-	-	(85,106)	652,796	-	42,748
ロビン・デ ンホルム	業 績 連 動型 行使権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウィル・ アーヴィン ゲ ¹⁰	業 績 連 動型 行使権	693,521	-	-	(341,151)	\$1,845,627	(101,078)	251,292	-	158,294
	TESOP99	400	-	-	-	-	-	400	-	-
ブ レ ン ド ン ・ ラ イ リー	業 績 連 動型 行使権	1,427,026	396,330	\$1,294,017	(466,773)	\$2,525,242	(382,978)	973,605	-	224,911
ケ ビ ン ・ ラッセル	業 績 連 動型 行使権	-	322,936	\$1,054,386	-	-	-	322,936	-	-
ケ イ ト ・ マ ッ ケ ン ジー	業績連動 型 行使権	1,185,961	-	-	-	-	-	1,185,961	-	173,266

[前へ](#) [次へ](#)

上表において権利の確定とは、オーストラリア会計基準に定義される意味を有する。業績連動型行使権は、業績がテストされ、その結果として得た制限付株式が制限から解除され、執行役員に提供される時に確定する。表6.6は、2017事業年度中に付与された当該制限付株式の詳細を含む。

2017事業年度に権利が確定または行使され、以前の事業年度に付与された権利についての全てのサービスおよび業績の条件は、付与の各当該年度の有価証券報告書の報酬セクションに要約される。上表中の2017事業年度に権利が付与、確定または行使された各持分証券は、(適用される場合)テルストラにより発行され、結果、権利が付与、確定または行使された持分証券につき1株のテルストラ普通株式となり、または、将来そのようになる。KMPによる支払は不要である。STI制限付株式は、本表から除外されているため、詳細は上記表6.2および下記表6.6を参照のこと。

1. デンホルム氏について、2016年7月1日時点の残高は、KMPに就任した日付で保有していた持分証券数を反映している。
2. 付与された業績連動型行使権は、2016年11月7日に分配された2017事業年度LTI制度に関連している。詳細については、上記2.3 (d)を参照のこと。
3. 2017事業年度に付与されたRTSRおよびFCF ROI業績連動型行使権の2016年10月12日の付与日における公正価格は、それぞれ2.18豪ドルおよび4.35豪ドルである。公正価格は、「第6 1 財務書類」注記5.2で説明されるオプション・プライシング・モデルを使用したAASB第2号に基づき要求される評価方法を反映している。
4. 制限または上記に定義されるとおり権利確定する業績連動型行使権から生じる制限付株式に関連している。2017事業年度中に権利が確定された業績連動型行使権は、2013事業年度LTI制度に関連している。当社グループのKMPのテルストラ株式における持分の詳細については、下記表6.6を参照のこと。
5. 権利が確定/行使された持分証券の価値は、証券の権利が確定し、制限が解除された日付の市場価格を反映している。
6. 特定の業績目標または役務条件が達成されなかったことにより失効した業績連動型行使権に関連している。この欄の業績連動型行使権は、2017事業年度の終わりに業績がテストされ、制度の100%の失効につながった2015事業年度LTI制度に関連している。
7. マッケンジー氏に関し、2017年6月30日に報告された残高は、KMPとしての地位が終了した日付で保有されていた持分証券数を反映している。詳細については、上記1.1を参照のこと。
8. 2017年6月30日に終了する業績期間に業績がテストされ、特定の業績の目標が達成された証券に関連している。この欄の業績連動型行使権は、2017事業年度末に業績がテストされ、制度の0%が2018事業年度の早い時期に制限付株式として提供されることになった2015事業年度LTI制度に関連している。マッケンジー氏は、2017年6月30日より前にKMPを退任した。同氏の2016年9月の退職後、マッケンジー氏の2014事業年度LTI制度に基づき分配された制限付株式は引き続き有効であり、2015事業年度および2016事業年度のLTI制度の分配は按分され、引き続き制度の条件である当初の業績条件および制限期間に従う。同氏の2015事業年度LTI業績連動型行使権は、いずれも制限付株式として権利が確定せず、同氏の2016事業年度LTI業績連動型行使権313,212のうち97,878は、2018事業年度末において業績がテストされる。
9. 2017年6月30日時点で、特定の業績の目標を達成した証券に関連している。この残高は、2016事業年度末に業績がテストされ、2014事業年度LTI制度に基づき分配され、2017事業年度中に制限付株式として提供された、業績連動型行使権に関連している。当社グループのKMPのテルストラ株式における持分の詳細については、下記表6.6を参照のこと。
10. アーヴィング氏は、1999年にTESOP99の株式を無利息貸付金と共に付与された。この貸付金はいつでも返済することができる。業績期間および制限期間は終了しており、株式は貸与金が全額返済されれば権利確定される。詳細は、上記表6.1の注3を参照のこと。

KMPの関連当事者が保有する業績連動型行使権またはオプションおよび当社グループのKMPが間接的または受益者として保有する業績連動型行使権またはオプションはない。2017年6月30日現在、権利確定がなされ、当該権利が行使可能または行使不可能なオプションまたは業績連動型行使権はない。

6.5 非業務執行取締役の報酬

氏名および役職	短期従業員給付			退職後給付	
	年度	給与および報酬 (豪ドル) ¹	非貨幣性給付 (豪ドル) ²	退職年金 (豪ドル)	報酬合計 (豪ドル)
ジョン P. マレン 会長	2017	755,384	5,174	19,616	780,174
	2016	356,285	1,106	19,308	376,699
クレイグ W. ダン 取締役	2017	250,384	-	19,616	270,000
	2016	54,189	-	4,827	59,016
ピーター R. ハール 取締役	2017	272,384	-	19,616	292,000
	2016	253,225	-	19,308	272,533
ジェーン S. ヘムストリッチ ³ 取締役	2017	212,724	-	17,358	230,082
	2016	-	-	-	-
ラッセル A. ヒギンズ(A0) 取締役	2017	275,384	426	19,616	295,426
	2016	256,225	705	19,308	276,238
ノラ L. シャインケステル 取締役	2017	296,194	-	19,616	315,810
	2016	285,692	-	19,308	305,000
マーガレット L. シーレ 取締役	2017	250,384	-	19,616	270,000
	2016	250,692	-	19,308	270,000
スティーブン M. ヴァモス 取締役	2017	247,384	1,833	19,616	268,833
	2016	247,692	1,252	19,308	268,252
トレイ A. N. ヴァサロ ⁵ 取締役	2017	230,923	-	4,077	235,000
	2016	165,292	-	2,932	168,224
チン・フー・リム ^{4, 5} 取締役	2017	67,105	-	1,185	68,290
	2016	232,445	-	4,104	236,549
合計	2017	2,858,250	7,433	159,932	3,025,615
	2016	2,101,737	3,063	127,711	2,232,511

1. 取締役委員会の委員のための報酬を含む。
2. 取締役がテルストラの製品およびサービスならびに近年の技術的發展についてよく理解できるように無料で取締役に提供されるテルストラの製品およびサービス（フォクステル等）の原価を含む。非貨幣性給付の価値は、関連するFBTの税率でFBTにグロスアップされている。
3. ヘムストリッチ氏は、当社の非業務執行取締役に任命された2016年8月12日からKMPとしての資格を有している。
4. リム氏は、2016年10月11日に取締役を退任した。
5. リム氏およびヴァサロ氏は、海外居住者であるため、彼らの2017事業年度の退職年金拠出額は、オーストラリア居住の非業務執行取締役に對する拠出額よりも少ない。

6.6 テルストラ社の株式にけるKMPの持分

2017事業年度中、当社のKMPおよびその関連当事者は、以下のようにテルストラ株式を直接的、間接的にまたは受益者として保有していた。

氏名	2016年7月 1日の保有 株式合計 ^{1,2}	付与された STI制限付 株式 ³	2017事業年 度中に受領 されたLTI 制限付株式 ⁴	売買された 株式および その他の変 更	2017年6月 30日の保有 株式合計 ^{1,5}	2017年6月 30日の名義 上保有株式 ^{5,6}
非業務執行取締役						
ジョン P. マレン	26,159	-	-	-	26,159	26,159
クレイグ W. ダン	19,173	-	-	-	19,173	18,473
ピーター R. ハール	45,000	-	-	-	45,000	-
ジェーン・ヘムストリッチ	23,500	-	-	67,500	91,000	91,000
ラッセル A. ヒギンズ (AO)	93,563	-	-	6,420	99,983	99,983
ノラ L. シャインケステル	91,549	-	-	8,775	100,324	100,324
マーガレット L. シーレ	269,540	-	-	-	269,540	269,540
スティーブン M. ヴァモス	40,000	-	-	-	40,000	40,000
トレイ A. N. ヴァサロ	-	-	-	-	-	-
チン・フー・リム	20,274	-	-	597	20,871	-
小計	628,758	-	-	83,292	712,050	645,479
上級役員						
アンドリュー・ペン	986,763	73,376	241,573	-	1,301,712	418,302
ウォリック・ブレイ	176,830	38,248	42,748	-	257,826	95,622
ロビン・デンホルム	25,913	-	-	-	25,913	23,913
ウィル・アーヴィング	1,160,406	32,514	158,294	-	1,351,214	239,867
ブレンドン・ライリー	1,289,953	42,606	224,911	(264,000)	1,293,470	1,293,470
ケビン・ラッセル	-	6,260	-	-	6,260	6,260
ケイト・マッケンジー	619,290	-	-	-	619,290	451,592
小計	4,259,155	193,004	667,526	(264,000)	4,855,685	2,529,026
合計	4,887,913	193,004	667,526	(180,708)	5,567,735	3,174,505

上表の2017事業年度において行使または付与された各持分証券は(適用される場合)、テルストラにより発行され、行使または付与された持分証券につき、1株のテルストラ普通株式となり、または、将来そのようになる。

- 保有株式合計には、当社グループのKMPおよびその関連当事者により保有される株式が含まれている。当社の従業員持株制度に関連していない限り、2017事業年度中に当社グループのKMPおよびその関連当事者により売買した株式は、市場価格による独立当事者間取引に基づいている。
- 当事業年度中、KMPとしての資格を有した非業務執行取締役および上級役員について、2016年7月1日時点の残高は、KMP就任日付で保有されていた株式を表している。詳細は上記1.1を参照のこと。
- 2017事業年度中に付与されたSTI制限付株式は、2016年11月7日に分配された2016事業年度STI制度に関連する。しかし、2017事業年度STI制度に基づく制限付株式の分配は、2017年6月30日の報告日後に行われるため、それらは、上表に含まれていない。
- この欄は、当事業年度に制限付株式として提供された持分証券に関連している。2017事業年度については前事業年度に業績がテストされた2014事業年度LTI制度に関連している。マッケンジー氏の2014事業年度LTI制度は、同氏がKMPを退任した後、制限付株式として確定した。これらは表6.4に開示されている。
- 当事業年度中にKMPを退任した非業務執行取締役および上級役員に関し、2017年6月30日現在の残高は、KMP退任日付で保有される株式を表している。詳細は、上記1.1を参照のこと。マッケンジー氏については、2015事業年度STI制度に基づき分配された64,264株の制限付株式を含む。これは、KMPを退任した後に制限が解除された32,132株および退任に当たって引き続き有効であり、2017年6月30日に終了する当初の制限期間の対象となる32,132株から成る。
- 名義上、KMPが間接的にまたは受益者として保有していた株式およびその関連当事者が保有していた株式を示し、非業務執行取締役についてはダイレクトシェア制度の下で取得した株式、および上級役員が保有していた特定の制限付株式が含まれる。これらの株式は、制限期間が終了するまで非業務執行取締役または上級役員が取引を制限される制限期間の対象となっている。詳細については、下記「第6 1 財務書類」注記5.2を参照のこと。

6.7 用語

平均投資	当該期間の平均投資は、全3年間の業績期間における純負債および株主の資金の合計の平均である。
クローバック事由	上級役員の不正行為、甚だしい違法行為もしくは重大な義務違反、またはテルストラの評判を落とし、テルストラの長期的な財務力の強さに悪影響を与え、もしくはテルストラの財務実績に対し重大かつ予期せぬ悪化をもたらす可能性がある行動を含む。業績連動型行使権または制限付株式の付与につなげた財務成績にその後著しい虚偽記載が発覚した場合も含む。
EBITDA	利払い前・税引き前・原価償却前・その他償却利益前
STI向けEBITDA	利払い前・税引き前・原価償却前・その他償却利益前(土地および建物の処分にかかる利益/損失を除く)
LTI向けFCF	支払い済みの利息ならびに周波数帯ライセンスの購入、取得(取引キャッシュフローおよび取得した事業体の購入価格の除去)、売却(取引キャッシュ・フローの予測および売却した事業体の売却収益の回復)および制度の目標設定の際に想定された価格決定に影響を与える重要な規制上の調整といった経常外の要因を調整した年間のFCF。
FCF R01	業績期間中の平均投資の割合として表される業績期間中の年間LTI向けFCFの平均。
STI向けFCF	周波数帯ライセンスの購入、取得および売却を調整したFCF。
固定報酬	基本給に会社および個人の給与繰延退職年金給付を加えたもの。
FCF	運用および投資活動から生じるフリー・キャッシュ・フロー
GE	グループ・エグゼクティブ
KMP	経営幹部
LTI	長期インセンティブ
NBN取引	nbn coネットワークの開始におけるテルストラの参加に関するnbn TM および政府との間の契約。これは、正式契約の全体的収益、nbn TM が当社の既存の製品に与える影響、顧客のnbn TM への接続に関連する費用およびnbn TM に関連する収益または現金の増減による税金、利子または負債に関する影響を含む。nbn TM に関連する商業ベース工事は、本定義から除外される。
NPS	テルストラの STI制度における財務情報以外の指標で、戦略的NPSおよびエピソードNPSという2つの要素から構成されるネット・プロモーター・スコア。戦略的NPSは、第三者調査における、テルストラを推奨する可能性についての質問に対するテルストラの顧客の0から10の段階による回答に基づく指標。エピソードNPSは、顧客が実際にテルストラのサービスを体験した後に実施される内部調査に対する回答に基づく指標。詳細については、上記セクション2.3 (c)を参照のこと。
業績連動型行使権	一定の業績評価基準およびサービス条件への適合を条件とした業績期間終了時における株式(制度によっては制限付株式の場合がある。)に対する権利。
許容事由	LTI制度およびSTI繰延制度の両制度について、死亡、完全永久障害、特定疾患、解雇および退職または相互別離(退任の通知または別離合意書は実際に分配される期日から6ヶ月より後になされる。)が許容事由となる。
制限付株式	制限期間の対象となっているテルストラ株式。
制限期間	テルストラ株式が使用状態にあり、取引できない期間。制限付株式は、上級役員がテルストラ有価証券取引規程に基づいて株式の取引ができる制限期間が終了した翌日に上級役員に譲渡される。制限期間が終了した後も、当該株式はテルストラ有価証券取引規程の定めに従う。
RTSR	相対的株主総利回り
上級役員	最高業務執行役員および当社またはグループの事業を、直接的または間接的に計画、指揮および管理する権限および責務を有するKMPである役員を指す。
サービス契約	上級役員の雇用契約
SSU	構造的分割に対する取り組み

STI	短期インセンティブ
STI繰延制度	上級役員が実際のSTI報酬の割合を制限付株式の形式で提供される。
定額付与	LTI制度の目標およびストレッチの間の付与計算を表す。二つのレベルの間の支払は、業績によって定められた等しい増加量に基づく。
収益合計	土地および建物の処分にかかる利益または損失を除くテルストラの収益合計。
報酬合計	表6.1に詳細が記された上級役員に対する、報酬の全ての固定および可変の構成要素の合計ならびに表6.5に詳細が記された非業務執行取締役に対する全ての報酬の構成要素。

[前へ](#)

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

本セクションの情報は、別段の記載がない限り、2017年8月17日現在の最新の情報である。

我々は、優れたコーポレート・ガバナンス、透明性および説明責任に関して努力している。

これは、当社の長期的な業績およびサステナビリティ、ならびに当社の株主およびその他の利害関係者の利益の保護および拡大に不可欠である。

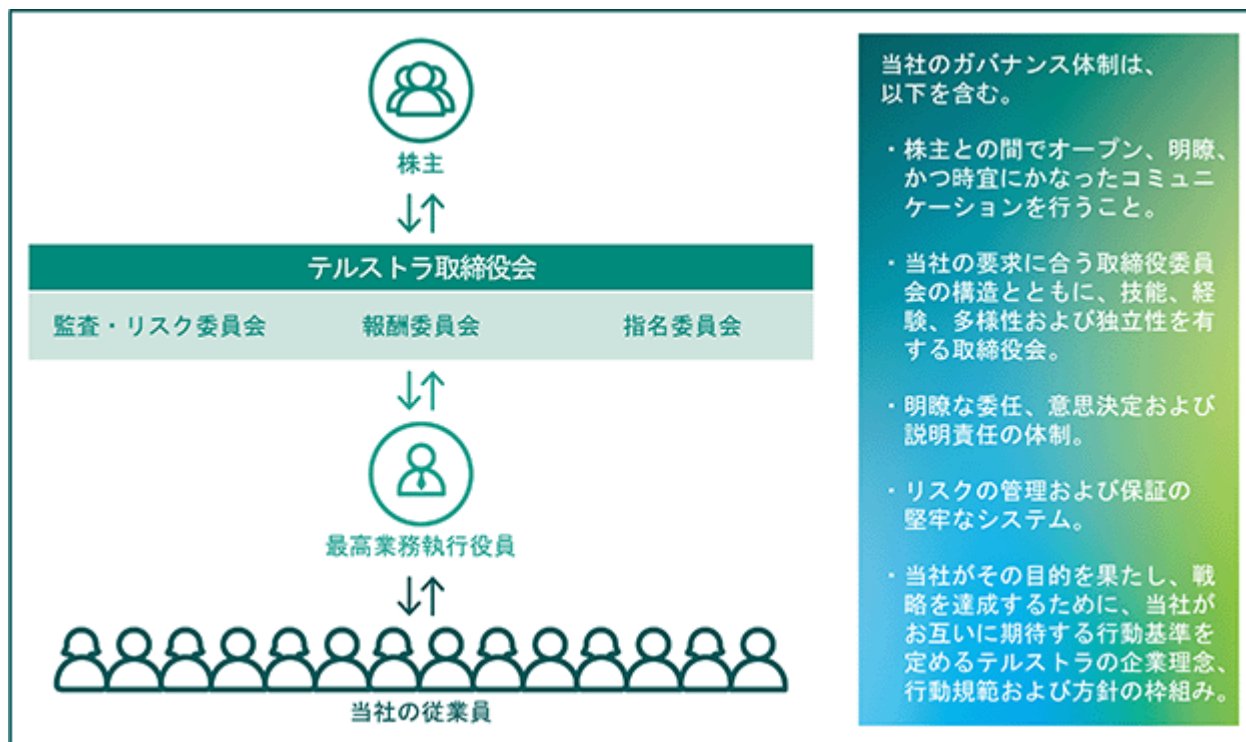
当社は、テルストラの主要なガバナンス体制および活動を詳述する2017年度コーポレート・ガバナンス声明を喜んで提供する。

当社は、第3版オーストラリア証券取引所コーポレート・ガバナンス評議会のコーポレート・ガバナンス原則および勧告（「オーストラリア証券取引所勧告」）を遵守し、本コーポレート・ガバナンス声明に反映している。テルストラのガバナンスに関する詳細は、当社のウェブサイトのコーポレート・ガバナンス・セクション（telstra.com/governance（ガバナンスに関するウェブサイト））にて閲覧可能である。

当社は、市場慣行、期待および規制の進展を反映するため、定期的にコーポレート・ガバナンス体制を精査している。

我々のガバナンス体制は、当社の事業をサポートし、当社の戦略の実行を支援する重要な役割を果たす。当社の戦略および事業目的を定め、当社の業績が監視され、当社の直面するリスクが管理される構造を提供する。

意思決定および当社の事業における説明責任の明瞭な体制を含み、互いに期待する行動基準の指針を提供する。



１．株主との関わり

当社は、当社の株主および投資家との双方向の直接対話に価値を置き、促進している。（市場に対する継続的な開示およびその他の適用される法的義務を果たす重要性を認識し、）できるだけ迅速かつ効率的に株主に関連情報を提供し、株主の考え方に耳を傾けてそれらを理解し、株主からのフィードバックに対処することも大切であると考えている。

当社は、当社の株主および投資家との有効なコミュニケーションを促進するため、ならびに当社の株主総会への参加を促すために多くのイニシアチブを実施している。

2017事業年度中のこれらのイニシアチブには以下が含まれる。

- ・ **リテール株主情報説明会**：近年行ってきたように、2016年年次株主総会（AGM）以前に、当社は、最高業務執行役員、最高財務責任者またはその他の上級役員とともに、3回のリテール株主情報説明会を行った。説明会は、メルボルン、シドニーおよびブリスベンで開催され、オンラインならびにアデレード、パースおよびキャンベラにインターネットで中継放送された。説明会には、600名を超えるリテール株主が出席した。当年度も2017年株主総会に先立って同様の説明会を開催する予定である。
- ・ **年次株主総会の開催前に質問を促す**：当社は、以前からの当社のアプローチに沿って、2016年年次株主総会の開催前に質問を提供することを株主に促し、900を超える質問およびコメントを受領した。これは、株主の持つ問題や関心事を当社が理解することに役立ち、株主のフィードバックの主要な分野について述べる事ができた。
- ・ **電子コミュニケーション**：当社は、業績発表、配当の支払いおよび年次株主総会など、当社に関連する出来事や問題について株主と電子的に連絡が取れるよう、継続して株主にEメールアドレスの提供を促した。株主は、電子的に当社（および当社の登記簿）に問い合わせすることも可能である。
- ・ **投資家説明会**：2016年11月、当社の経営戦略、資本配分の見直し、および2017事業年度から2019事業年度の3年間にわたる30億豪ドルを上限とした資本支出増加計画の詳細についてのプレゼンテーションを含むインベスター・デイを開催した。当社はEメールおよびオーストラリア証券取引所の情報開示プラットフォームを通じて株主に連絡を取り、このイベントのプレゼンテーションおよび録音を閲覧できるサイトを知らせた。
- ・ **資本配分の見直し**：2016年11月、当社は、株主に対し、今後6～12ヶ月にわたりテルストラの長期的な事業および財務の概要を考慮して資本配分の戦略を見直すことを知らせた。当社は、全ての利害関係者に意見を求め、株主から500を超える回答を得た。
- ・ **重要な当社の出来事のウェブキャスト**：当社は、当社の事業の業績および戦略を説明する財務成績の説明会、年次株主総会およびその他の投資家のイベント等の重要なイベントをウェブキャストする。

２．取締役会

2.1.取締役会の責任

取締役会は、テルストラの事業を運営する責任を負い、その役割を果たすことについて株主に説明する責任を負う。取締役会が法により承認することが義務付けられている事項に加えて、取締役会の主要な責務には、以下のものが含まれる。

戦略および企業計画

- ・ 当社の戦略を承認し、その実行を監視すること。
- ・ 企業計画を承認し、その成果を監視すること。

最高業務執行役員

- ・ 最高業務執行役員を任命し、その業績を評価し、その報酬を決定すること。

上級経営陣、報酬および業績

- ・ 上級経営陣の任命し、その報酬を承認し、上級経営陣の業績を監視すること、および当社の全体的な報酬の枠組みを承認すること。

財務およびリスク管理

- ・ 株式買戻しおよび配当を含む、当社の財政状態の監督および当社の資本管理に関する決定を承認すること。
- ・ 当社の外部の監査業務を監督し、当社の内部監査業務ならびに内部統制および報告システムを監視すること。
- ・ 当社が直面するリスクで、テルストラの事業に重大な影響を与える可能性のあるものを精査し、それらのリスクを特定し管理するために経営陣が実施したリスク管理フレームワークを監督すること。

ガバナンス、法令順守および多様性

- ・ 当社のカルチャー、評判、倫理基準および法的コンプライアンスを監視すること、これらに影響を及ぼすこと、ならびに当社のコーポレート・ガバナンス体制を監督すること。
- ・ 当社のサステナビリティ（持続可能性）の戦略の効果を監督および監視すること。
- ・ 当社の健康、安全および環境に関する行為を監視すること。
- ・ 株主への報告および連絡ならびに当社の継続開示義務の遵守プロセスを監督すること。
- ・ 多様性に関する目標を設定すること。

取締役会は、取締役会の役割および責務について詳しく定めた取締役会規程を採択している。（この規程は当社のカバナンスのウェブサイトで見ることができる。）

最高業務執行役員は、上級経営陣とともに、取締役会に対して、当社の戦略の策定および実施、ならびに全般的な管理および当社の業績に関する責務を有している。

取締役会はテルストラの日々の経営に関する責務を最高業務執行役員に委任している。最高業務執行役員に委任した権限および取締役会が特に保留している権限について定めた正式な委任体制が整備されている。取締役会は、これらの委任を毎年見直している。

経営陣に委任されていない事項は、下記に関するものを含む。

- ・ 重大な支出および取締役会によって最高業務執行役員に委任されている裁量の限度を超える取得および処分取引
- ・ 当社の年間企業計画の大幅な変更
- ・ 配当の支払い、株式の発行および買戻しならびに投資利益を含む、資本管理のイニシアチブ
- ・ 株主の承認が必要である関連当事者取引
- ・ テルストラ・グループの事業体およびテルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役（または取締役が支配する事業体）の間の取引（当該取引が本質的に些細なものまたは国内取引である場合を除く。）
- ・ 明示的に取締役会に留保されている国内ブロードバンド・ネットワーク取引に関する事項
- ・ 各規程に基づき取締役会またはその委員会による承認が要求される事項
- ・ 取締役に個人的義務を課す取引

取締役会から最高業務執行役員への委任は、最高業務執行役員から当社の従業員への委任を設定する形式的な体制によって補完されており、随時見直され、重要な変更は監査・指名委員会に通知される。

2.2. 当社の会長

当社の会長は、取締役会により任命された独立取締役でなければならず、当社の会長および最高業務執行役員の役割は、同一人物により充足することができない。当社の会長である、ジョン・マレンは、独立した非業務執行取締役である。同氏は、2008年7月以降当社の取締役を務めており、2016年4月に会長に選任された。

会長の最も重要な責務は、取締役会およびテルストラに対して適切なリーダーシップを提供すること、および取締役会が取締役会規程に基づく義務を履行するよう確保することである。会長の責務は、取締役会規程により詳細に記載されている。

2.3.取締役会の構成、任期、更新および取締役の任命

取締役会は、取締役会がその責務を効果的に果たし、当社が直面する様々なチャンスおよび課題をつかみ、問題を切り抜けることを支援するために十分に身につけておくべき適切な割合の多様性、技能、経験および専門知識を有することを確実にするために積極的に努力している。

本報告の日付現在、当社の取締役会には10名の取締役があり、9名の非業務執行取締役および最高業務執行役員により構成されている。資格および経験を含む、取締役の詳細については、任期の詳細とともに、「第5 4 (1) 取締役および役員の略歴」取締役のセクションに記載されている。

2017事業年度中、テルストラの取締役会には2点の変更があった。

- ・ジェーン・ヘムストリッチが2016年8月12日付で非業務執行取締役および報酬委員会委員として取締役会に加わった。ヘムストリッチ氏は、2016年10月の年次総会において株主により選任された。同氏は、経験豊富な取締役であり、情報技術、通信、変更管理および会計の分野において上級役員としての幅広い経験を有している。同氏はまた、金融サービス、電気通信、政治、エネルギーおよび製造業のセクターにわたり、またアジアにおける事業拡大において、幅広い経験を有している。
- ・チン・フー・リム氏は、2013年から非業務執行取締役を務め、2016年10月の年次株主総会の終了をもって退任した。

取締役会の構成

取締役会（および取締役委員会）の構成に関連する事項は、指名委員会規程に定める枠組みに基づき、および取締役会により実施されるプロセスを経て、取締役会および指名委員会により検討される。

重点分野の特定を支援すること、およびその構成員に適切な割合かつ多様な経験を維持するため、取締役会は、定期的に取締役会により検討が行われる技能マトリクスを考案した。これは、唯一ではないが、取締役の任命に適用される重要な基準である。

技能マトリクスは、取締役会が現在その構成員について有し、獲得することを目指す技能、経験、および専門知識を定める。その体制は当社の戦略の3本の柱（卓越した顧客経験価値の提供、中核からの価値および成長の牽引ならびに中核事業に密接した新規成長事業の構築）、ならびに取締役会の構成に一般的に関連のあるその他の分野に特に関連する分野を反映する。

取締役会の技能で取り組まれる分野は以下の通りである。

戦略的優先事項 / 分野	技能マトリクス		
卓越した顧客経験 価値の提供 中核からの価値の 牽引 中核事業に密接した 新規成長事業の 構築	<ul style="list-style-type: none"> - マーケティング、小売、販売、流通 - 全般的、ビジネス・マネジメントおよび起業家精神 - 非常に競争が激しく、ダイナミックな市場 - 中国およびアジア - その他の地理的な専門性および経験 	<ul style="list-style-type: none"> - 電気通信 - エンジニアリングおよびネットワーク - 情報およびテクノロジー - イノベーション、科学およびテクノロジー - 最先端技術および研究集約 - 健康産業および医療 - マルチメディア 	<ul style="list-style-type: none"> - 規制された設備およびインフラ - 建築、ビル、不動産 - 政府、政府関係および方針
その他の分野	<ul style="list-style-type: none"> - 最高業務執行役員レベルの経験 - その他非業務執行取締役の経験 	<ul style="list-style-type: none"> - 会計、ファイナンスおよび監査 - 銀行、財務および資本市場 	<ul style="list-style-type: none"> - 法務、ガバナンスおよびコンプライアンス - リスク管理 - 労働関係、人事および報酬

これらの各分野は、現在取締役会により十分に代表されている。取締役会は、取締役個人の特定の分野に関する技能、経験および専門知識の組み合わせ、ならびに多様な背景を有する取締役との交流により発生する多様な見地および見識から利益を享受する。取締役会は、最高の機能を備えてその役割を効果的に果たすことができるよう、取締役会に代表される技能、経験および専門知識を高める方法を探究し続ける。

多様性に関して、テルストラにおける多様性とは、目に見えるもの、見えないものの双方を含むあらゆる形式の違いを意味し、性別、年齢、文化的背景、障害、宗教および性的指向に関係する違い、ならびにバックグラウンドおよび人生経験、ならびに対人能力および問題解決能力における違いを含む。

2017事業年度において、取締役会の多様性に関する取締役会の測定可能な目標は、取締役会に最低3名の女性が在籍するというものであり（非業務執行取締役のうち、女性の代表が最低30%となることを意味する。）、2020年までに非業務執行取締役のうち40%を女性が占めるという大きな目標を掲げていた。2017年6月30日現在、取締役会に4名の女性取締役が在籍しており（監査・リスク委員会委員長を含む。）、非業務執行取締役における女性の代表の割合は44%である。

2018事業年度における取締役会の多様性の目標は、取締役会の刷新期間中一時的に取締役会の多様性レベルが影響を受ける可能性があることを認識したうえで、取締役会に最低4名の女性が在籍することである（非業務執行取締役のうち、女性の代表が最低40%となることを意味する。）。

取締役会の任期および刷新

取締役会の刷新および承継計画の重要性を認識するため、取締役会は、取締役会および取締役委員会の任期に関して以下の原則を採用した。

- ・ 取締役の地位 - 非業務執行取締役の3年の任期が近づいている場合、より広範な取締役会の刷新および取締役会の構成への配慮ならびにテルストラ法の要件を考慮した上で、取締役として続投すべきかについて、より正式な審査を行う。
- ・ 取締役委員会の委員長の地位 - 非業務執行取締役の取締役委員会の委員長の地位を保持することのできる最長任期は、一般的に5年である。
- ・ 取締役委員会の委員 - 委員会の委員は、委員会の承継計画および委員会の全体的な構成 / 技能 / 経験を考慮した上で3年から5年毎に交代するものとする。

取締役会は、取締役の独立性の評価の一環として、各非業務執行取締役の任期についても検討する。

2017事業年度中、取締役会および委員会の構成員の審査の一環として、指名委員会は、ノラ・シャインケステル氏の監査・リスク委員会の委員長としての任期を検討した。指名委員会は、近時の取締役会の刷新および後継者育成、ならびに企業記憶およびリスク監督のアプローチを新たにする取り組みを考慮し、シャインケステル氏が引き続き委員会を統率することが適切であると判断した。

取締役の任命、選挙および再選

取締役の選定、指名および任命に関する当社のプロセスは、取締役会による正式な選任手続きの実施が含まれ、その過程において、通常この手続きを補佐する役員調査会社が利用されている。この過程の一環として、取締役会は、一般的な資格および経験についての基準、ならびに候補者が保有すべき特定の資格に関する基準を設定した。当社は、有力候補者に対してその候補者が取締役の選挙の候補者として取締役により任命される前、または株主に周知される前に適切なチェックを実施する。

ヘムストリッチ氏の任命については、役員調査会社が関与し、当社は、ヘムストリッチ氏が取締役会によって任命される前に、適切なチェックを実施した。

当社はまた、取締役を選任または再任するか否かの判断に関連する、当社が有する全ての重要な情報を、年次株主総会の招集通知において株主に対して提供する。

当社は、主な任命条件を記載した正式書類を新たな取締役（および上級経営陣）の全員に交付する。当年度中に取締役会により任命された非業務執行新取締役は、次回の年次株主総会の選挙に立候補する必要がある。

オーストラリア証券取引所上場規則に基づき、当社は、年次株主総会において取締役を毎年選出する。取締役は当社の定款に定めるプロセスに従い選任または再選のために立候補する。非業務執行取締役は、再任されることなく3年を超えて、または選任後3度目の年次株主総会を超えて（いずれか遅い方）在任することはできない。

当社の定款によりいずれの取締役も立候補または再選が要求されない場合には、当社の定款に定める手続きに従い、退任または再選に立候補することを希望する非業務執行取締役が立候補することができ、それ以外の場合には、最後の再選または任命から最も長く在任している非業務取締役が退任し、再選に立候補しなければならない。取締役としての最高業務執行役員の任期は、業務執行役員としての任務と結びついているため、最高業務執行役員は、このプロセスによる再選に立候補する必要はない。

任期終了時の非業務執行取締役再選への推薦は、自動的に行われるものではない。取締役会は各年次株主総会の前に、株主が再選に向けて立候補を予定する非業務執行取締役の再選に賛成票を投じることを推薦するか否かを決定する。この決定は、取締役の年間業績の評価および取締役会が関連すると考えるその他の事項を考慮したうえで取締役会により行われる。

2.4. 取締役の独立性

取締役会は、独立取締役が健全なコーポレート・ガバナンスに対して行う重要な貢献についても認識している。独立取締役であるか否かを問わず、全ての取締役はテルストラの最善の利益となるよう行為し、自由かつ独立した判断を行うことが求められている。

取締役会は、最高業務執行役員が唯一の業務執行取締役であり、すべての非業務執行取締役も独立取締役であるべきと考える。取締役会は、少なくとも年1回各非業務執行取締役の独立性について評価する。当社は、独立取締役を、取締役の自由かつ独立した判断および当社の最善の利益となる形で行為する能力に著しく干渉する恐れがあるか、または著しく干渉すると合理的に認められる恐れのある事業関係等の存在しない非業務執行取締役であると考えます。

取締役の独立性を評価する際、取締役会は、オーストラリア証券取引所勧告の表2.3に記載されている取締役の独立性に潜在的に影響を及ぼす関係について考慮する。著しいと認められるかはテルストラおよび取締役双方の観点から個々に評価され、質的要素および量的要素の双方に対する検討が行われる。

取締役会は、表2.3に記載されている利害関係、地位、関連性または関係の存在にかかわらず取締役が独立していると判断することがある。しかしながら、その場合には、取締役会は、その判断を行った理由を開示する。

年度中のいずれかの時に取締役が独立性を喪失したか、または独立性を喪失した可能性がある場合には直ちに会長に届け出る必要がある。取締役がもはや独立性を有しないと取締役会が判断した場合には、テルストラは、市場に対してアナウンスメントを行う。

最高業務執行役員を除く当社のすべての取締役が非業務執行取締役である。また、各非業務執行取締役は独立していると取締役会により判断されている。独立性の評価の一環として、取締役会は、各非業務執行取締役の取締役会における任期を検討し、取締役の何れも、その独立性を損なう可能性のある期間にわたり、テルストラの取締役であった者はいなかったと結論づけた。

2.5.取締役会および取締役の業績のレビュー

取締役会は、取締役会の業績、ならびに各委員会の業績および各取締役の業績（取締役会の会長としての会長の評価を含む。）を毎年レビューしている。これらの業績のレビューは、定期的に、内部で、および支援業者の支援を受けて外部で交互に実施されている。

長期間取締役を務めた3名の取締役の退任を含む2016事業年度における大幅な取締役会の刷新にかんがみ、取締役会は、2017事業年度の上半期において、取締役会、委員会および非業務執行取締役個人の業績を含む業績評価を外部の専門家の協力のもと行った（会長の会長としての業績を含む。）。

手続きは、取締役会における書面の評価、立会人として外部の専門家の取締役会への出席、取締役および選拔された上級経営陣の構造化された面接、ならびに取締役会および取締役個人からの意見を含む数多くの要素により構成されている。

レビューには、会長の変更、取締役会の構成、ガバナンス、取締役会および委員会の会議の構造、取締役会および委員会の機能、ならびに取締役会による戦略の実行およびリスク管理に対する監督、取締役会と経営陣との関係、および事業における取締役会のエクスポージャーに関する事項の検討が含まれていた。

2018年事業年度の始めに、取締役会は、運営の進化をより反映させるために、更なる内部の業績評価を行った。手続きは、以下を含む数多くの要素により構成された。

- ・取締役会、委員会および取締役（会長を含む。）の業績についての取締役間における構造化された協議。
- ・会長と各取締役との間における、およびマレン氏の会長としての業績に関して監査・リスク委員会の委員長と会長との間における一対一の評価ミーティング。ここでは、2017年の年次株主総会において取締役の選任または再任の候補者となる予定の取締役らに関連して行われる推薦を支持する更なる意見が提供された。

また、レビューには、取締役会規定の要件に照らした取締役会および委員会の業績の評価も含まれていた。各取締役委員会の2017事業年度の業績についての自己評価レビューも行われ、取締役会に提供された。

業績評価の全体的なアセスメントには、取締役会がその責任を果たしていくこと、また当社が直面する様々な機会および課題の舵取りを支援していくことについて、取締役会が引き続き良い成果を挙げていくことが含まれた。

取締役会は、最高業務執行役員の業績を、合意された指標およびその他の関連要因に照らして毎年レビューを行う。最高業務執行役員は、上級役員について同様の評価を行う。最高業務執行役員が毎年行う上級役員の業績および報酬の評価の結果は、取締役会の審査および承認を条件とする。最高業務執行役員および上級役員の業績のレビューは、2017事業年度末に実施された。報酬の枠組みおよび方針についての情報ならびに最高業務執行役員および上級役員に対する2017事業年度の報酬の成果の詳細は、上記「第5 4 (2)取締役の株式保有および報酬」を参照のこと。

2.6.取締役会の運営リズム

取締役会は、取締役会サイクルを確立しており、12ヶ月間の期間で検討される項目の高レベルの概要が提供されている。その主な目的は、取締役会プログラムを戦略および運営上の優先事項と結びつけ、取締役会がそのサイクルに合わせて当社の事業の様々な側面の検討に適切に時間を使うことができるようにすることである。

サイクル中に取り上げられる項目は、当社の戦略の実施、企業プランに対する業績、当社が直面する当社の事業に重大な影響を及ぼしうるリスクの状況および取締役会の承認を必要とする事項から、当社の従業員、文化およびガバナンスの枠組みに関連する事項にまで及ぶ。

取締役会のサイクルは、取締役会および事業の現在のニーズが反映されるようにするため継続的に見直される。

2017事業年度中、取締役会が焦点を置いた活動および分野には、以下が含まれる。

- ・ 当社の短、中、長期的戦略の綿密な検討の継続。
- ・ 将来のネットワーク、デジタル化および顧客経験価値のための2017事業年度から2019事業年度の3年間にわたる30億豪ドルを上限とした投資の増加（2016年8月に発表）に対するテルストラのコミットメント。
- ・ テルストラの長期的な事業および財務の概要を考慮した資本配分の戦略の見直し。
- ・ 監査・リスク委員会の協力のもとでの、テルストラの主要リスクの特定および定式化ならびにテルストラにおけるリスク管理の有効性についての新たなアプローチ。

- ・ オーストラリア競争・消費者委員会によるホールセール向け国内モバイル・ローミングのサービスを発表するか否かについての調査。
- ・ 取締役会による米国への訪問。これにより、取締役は、現在の他の大手企業のデジタル化の取り組み、ならびにテルストラの戦略、市場における困難および機会に関連するトピックについてのグローバルな視点および洞察を得た。

2.7. 取締役の任命、研修および継続的教育

新取締役はいずれも会社秘書役が手配する任命手続きに参加する。この任命手続きは、新たな取締役会のメンバーへの円滑な移行を支援する。当社の非業務執行取締役の任命手続きには、当社の戦略、財務、運営管理およびリスク管理事項、当社のガバナンス構造（主要な方針を含む。）、当社の文化および価値観、当社の主要な発展、ならびに当社が活動を行っているセクターおよび環境についての概要説明を含む。

テルストラはまた、取締役に対する継続教育プログラムも実施しており、当該プログラムは取締役会の年間の予定に組み込まれている。特定のセッションは取締役会会議の時期に予定されており、当社は、取締役としての役割を効率的に行うことに必要な技能および知識を向上および維持するための、取締役に対する他の適切な専門性の向上のための機会を提供する。当事業年度中、当社のプログラムには、海外事業所への訪問および業界の専門家および利害関係者との会議、ならびに関連する業界の会議への出席が含まれていた。

2.8. 取締役会による経営陣および独立した専門家の助言へのアクセス

取締役は、会長、最高業務執行役員または会社秘書役を通じていつでも当社の上級経営陣チームに接触することができる。上級経営陣が取締役会に対して行う定期的なプレゼンテーションのほか、取締役は、個別事項について上級経営陣に状況説明を求めることができる。

取締役会は、その責務を遂行するために必要な調査を行うかもしくは必要な調査を指示する権限を有し、また職務遂行にあたり随時必要と認める法律、会計等のアドバイザー、コンサルタントおよび専門家をテルストラの費用負担により採用することができる。取締役会の委員会はいずれもこれに基づき独立した専門家の助言を得ることができる。一定の状況では、特定の限度内で、各取締役はテルストラの費用負担により独立した専門家の助言を求めることができる。

2.9. 利益相反

会社法および当社の定款の要件に従い、取締役は、利益相反を申告し、一定の状況下において、重大な個人的利害を有する事項についての協議または議決権行使への参加を見合わせることを含む、取締役利害関係方針に定める手続きに従わなければならない。

2.10.会社秘書役

会社秘書役は、取締役会によって任命される。会社秘書役は、会長を経由して取締役会に直属し、すべての取締役が会社秘書役に接触することができる。取締役会の適切な機能に関連する会社秘書役の役割には、取締役会およびその委員会に対するガバナンス事項についての助言、取締役会および委員会の方針および手続きが遵守されているかの監視、ならびにあらゆる取締役会の業務の調整、取締役会および経営陣との間の取引に関する評価基準の提供を含む。

３．取締役会の委員会

取締役会には、３つの常設委員会があり、これらは一体となって当社の運営およびガバナンス体制の特定のエリアにより詳細に焦点をあてることで重要な役割を果たし、取締役会によるテルストラの監視を強化に役立っている。

本声明の日付時点で（および2017事業年度全体）で、以下の３つの常設委員会が、取締役会がその責務を遂行することを補佐している。

- ・ 監査・リスク委員会
- ・ 報酬委員会
- ・ 指名委員会

2017年６月30日現在の各委員会の役割および責務、構成、ならびに委員の概要は、以下のとおりである。各委員会は、取締役会の監督下にあり、適宜検討のために取締役会全体に提案を行う。

	監査・リスク委員会	報酬委員会	指名委員会
役割および責務	<p>監査・リスク委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財務報告、リスク管理、コンプライアンス（健康、安全および環境面での成績を含む。）、外部監査、内部統制、内部監査、コーポレート・ガバナンス、および財務状況または事業活動に重大な影響を及ぼす可能性のある事項について取締役会の支援を行う。 ・ テルストラによる構造的分割に対する取り組みの遵守および同等性担当取締役の業務の監督。 ・ 取締役会、経営陣ならびに内部および外部双方の監査人の間の意思疎通の場を提供すること。 ・ 監査、リスク管理およびコンプライアンスに関する事項についての外部の助言を得るためのルートを取締役に提供すること。 	<p>報酬委員会は、以下に関する事項について取締役会の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会、最高業務執行役員および会社秘書役の報酬 ・ 上級経営陣の業績および報酬 ・ 一般的な報酬に関する戦略、実務および開示（不定期の報酬の手配も含む） ・ 多様性（取締役会の多様性を除く。） ・ 従業員株式制度 ・ 経営陣の承継、能力および才能の開発 	<p>指名委員会は以下に関する事項について取締役会の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会の構成および職務の遂行（取締役会の多様性を含む。） ・ 取締役の独立性 ・ 最高業務執行役員の任命および最高業務執行役員承継計画 ・ 最高業務執行役員および会社秘書役の業績 ・ 上場企業の経営陣または上場管理投資スキームの管理者による社外取締役要請

	監査・リスク委員会	報酬委員会	指名委員会
構成	<p>構成要件は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会は少なくとも３名の独立非業務執行取締役が在籍すること。 ・ 委員が、相互に、会計および財務に精通し、職務を遂行し、経営陣ならびに内部および外部監査人が提示する情報に積極的に異議を述べられるよう十分な財務知識を有すること。 ・ 監査委員会の委員長は、取締役会の会長以外の独立取締役であること。 <p>当社の監査・リスク委員会の構成は、オーストラリア証券取引所上場規則およびオーストラリア証券取引所勧告を遵守している。</p>	<p>構成要件は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会は、少なくとも３名の独立非業務執行取締役が在籍すること。 ・ 各委員は、報酬に関する法令上の開示要件に精通していること、ならびに役員報酬をめぐる問題（役員の任用・解任に関する方針を含む。）および短期・長期のインセンティブの取決めについて十分な知識を有することが期待されている。 <p>当社の報酬委員会の構成は、オーストラリア証券取引所規則およびオーストラリア証券取引所勧告を遵守している。</p>	<p>構成要件には、委員会に、取締役会の会長を含む、少なくとも３名の独立取締役が在籍することが含まれる。当社の指名委員会の構成は、オーストラリア証券取引所勧告を遵守している。</p>
2017年 6 月30日 現在の委員	<p>ノラ・シャインケステル（委員長） クレイグ・ダン ラッセル・ヒギンズ（AO） マーガレット・シーレ</p>	<p>ピーター・ハール（委員長） ジェーン・ヘムストリッチ ラッセル・ヒギンズ（AO） スティーブン・ヴァモス</p>	<p>ジョン・マレン（委員長） ピーター・ハール スティーブン・ヴァモス</p>
協議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会の他の構成員は監査・リスク委員会に出席することができる。監査・リスク委員会は、経営陣、外部監査人等に対して会議への出席および必要な助言を求めることができる。 ・ 監査・リスク委員会は、経営陣を出席させずに内部監査人および外部監査人と定期的に会合を開く。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会の他の構成員は報酬委員会に出席することができる。報酬委員会は、テルストラの従業員を含むその他の者が会議の全部または一部に出席するよう求めることができる。ただし、当該者が会議で審議中の事項について重大な個人的利害を有する場合には、当該者は当該事項の審議時に出席してはならない。これは、上級経営陣が自身の報酬の決定に直接的に関与しないことを確実にする。 ・ 報酬委員会は、適切と考える場合には、テルストラの報酬実務を決定するにあたり、独立した報酬コンサルタントから外部の助言を得る。 	<p>取締役会の他の構成員は、全ての取締役会の構成員が出席できるよう、一般的に取締役会と同日に開催が予定されている、指名委員会に出席することができる。同委員会は、テルストラの従業員を含むその他の者が会議の全部または一部に出席するよう求めることができる。ただし、当該者が会議で審議中の事項について重大な個人的利害を有する場合には、当該者は当該事項の審議時に出席してはならない。</p>

各委員会は、取締役会が承認した書面の規程に基づき運営される。規程は、当社のガバナンスに関するウェブサイトで閲覧することができる。各委員会の役割、規程、業績および委員は、毎年見直される。

独立非業務執行取締役のみが取締役会の3つの常設委員会に従事することができる。取締役会は、各委員会の委員および委員長を任命する。規程に定める、委員に適用される委員の要件に加えて、各委員は、委員会会議への準備を行い委員会に出席するために必要な時間および注意を費やすことができることが必要である。

各委員会の終了後、取締役会は当該委員会から協議内容、結論および勧告について報告を受ける。

2017事業年度中に取り締役会および取締役会の常設委員会が開催した会議数および取締役の出欠の詳細については、当社の2017年取締役報告書に記載されている。関連する資格および経験の詳細に関する情報については、上記「第5 4 (1)取締役および役員の略歴」においても記載されている。

取締役会は、取締役会がその責務を遂行することを支えるため適宜特別委員会を設置する。

2017事業年度中、取締役会は、nbn関連の手取金の利用ならびにポートフォリオ管理および戦略的投資に対するテルストラのアプローチを含む、テルストラの資本管理フレームワークの戦略的レビューの監視、監督、および審査を行うことにより取締役会の責務を果たすため、資本配分審査委員会を設置した。2017年6月30日時点における当該委員会の委員は、ジョン・マレン氏（会長）、ノラ・シャインケステル氏（監査・リスク委員会委員長）、クレイグ・ダン氏、およびアンドリュー・ペン氏（最高業務執行役員）である。ノラ・シャインケステル氏が資本配分審査委員会の委員長に就いている。

4．保証およびリスク管理

4.1.外部監査人

当社の外部監査人は、アーンスト・アンド・ヤング（「EY」）である。2016事業年度の監査の完了後、当社の統括パートナーの交代が行われ、スティーブン・ファーガソン氏の後任としてアンドリュー・プライス氏が就任した。

当社のアーンスト・アンド・ヤング統括監査人は、年次株主総会に出席し、監査の実施および監査報告書の作成・内容に関する株主の質問に答えることができる。

監査・リスク委員会は、以下をはじめとするアーンスト・アンド・ヤングとの関係を監督する。

・アーンスト・アンド・ヤングの業績、独立性および客観性の検討ならびに評価。

- ・経営陣の、アーンスト・アンド・ヤングにより提供される監査および非監査業務に関する方針の遵守状況の監督。
- ・アーンスト・アンド・ヤングの採用条件および費用を見直し、これに合意すること。
- ・アーンスト・アンド・ヤングが提案する毎年行われる監査範囲および監査手法（重大性の水準を含む。）を検討すること。

監査・リスク委員会は、2017事業年度においてアーンスト・アンド・ヤングから提供された非監査業務の内容および規模、ならびに当該非監査業務の提供がどのように監査人の独立性と両立し得たかについての説明を詳述した正式な年次報告書を提出した。当該年度において提供された非監査業務に関してアーンスト・アンド・ヤングに支払われたかまたは支払われる金額の詳細は、下記「第6 1 財務書類」注記7.2において開示されている。

4.2.内部監査

当社の内部監査業務は、テルストラの内部監査専用の役割を果たす、グループ・インターナル・オーディットにより行われている。グループ・インターナル・オーディットの役割は、取締役会および経営陣に対し、当社のガバナンス、リスク管理および内部統制の手続きの有効性について独立かつ客観的な保証を提供することである。グループ・インターナル・オーディットは、その役割を果たすために必要な独立性を維持するために、当社のいかなる事業またはリスク管理業務のいずれにおいても直接的な運営責任または権限を有していない。

グループ・インターナル・オーディットの機能的責務は、取締役会によりその任命が承認されるグループ・インターナル・オーディット・ディレクターに属する。グループ・インターナル・オーディット・ディレクターは、監査・リスク委員会および最高財務責任者に報告を行う。グループ・インターナル・オーディットは、その業務を遂行するため、当社のあらゆる情報システム、記録、物理的資産および従業員に対して完全かつ無制限のアクセスを有している。グループ・インターナル・オーディットの業務は、内部監査人協会により提供されている、専門職の実施の国際フレームワークに基づき行われる。監査・リスク委員会は、グループ・インターナル・オーディットの業務および業績を監視する（その独立性を含む）。

4.3.リスク管理

当社のリスクを理解し管理することは、当社の仕事の一部である。そうすることで、当社の戦略および事業目的ならびに法的および規制上の義務を果たし、テルストラ・グループおよび当社の株主の最善の利益のために確かな情報に基づく事業に関する決定を行い、倫理的に行動することに役立つ。

当社は、グループ内のリスク管理方法の基礎および組織的取決めを提供するリスク管理フレームワークを実施している。このフレームワークは、リスク管理の国際規格であるISO 31000:2009に沿っており、テルストラのリスク管理の策定、実施、監視、審査および継続的な向上のための一揃いの構成要素からなっている。この目的は、当社のリスク管理フレームワークが当社のガバナンス、戦略的意思決定、事業活動、営業および文化に組み込まれることである。

当社のリスク管理フレームワークは、下記を含む当社の「3つの防衛線」説明責任モデルを通して、策定、実施および審査される。

- ・第1の防衛線：リスクの特定、評価および管理の責任を負う事業の利害関係者および運営管理担当者
- ・第2の防衛線：リスクおよびコンプライアンスのフレームワーク、監督、監視の責任を負う最高リスク担当室および事業部門のリスク管理チーム
- ・第3の防衛線：ガバナンス、リスク管理および内部統制プロセスに関して独立した保証をすることに責任を負う当社のグループ・インターナル・オーディット機能

当社のフレームワークの中核となる構成要素の一つは、事業に対して当社のリスクを評価するための過程を提供するリスク管理プロセスである。このリスク管理プロセスにより、当社の計画および目的の達成に関するリスクを特定、監視および報告する。リスク管理プロセスは、戦略、業務、財務および規制、ならびに経済、環境および社会的持続可能性に関するリスクを含む、内部および外部ソースからのリスクの全タイプを含んでいる。

テルストラに影響を及ぼしうる重大なリスク（経済的、環境的または社会的持続可能性リスクに対する重大なエクスポージャーを含む。）の概要、および当社がいかにしてそのリスクの管理しようとするかについては、上記「第3 4 事業等のリスク」に記載されている。これらのリスクについては、エクスポージャー中の変化が監視され、関連するコントロールおよび取り扱い計画と併せて、年度中に取締役会（委員会を含む。）に報告される。

監査・リスク委員会は、選定されたリスクについてより詳細に検討を行うことを通して、リスクの評価および特定について取締役会を補佐する。当該委員会は、経営陣によるリスクの特定、管理、報告およびリスクへの対応の妥当性および有効性も審査し、監視する。

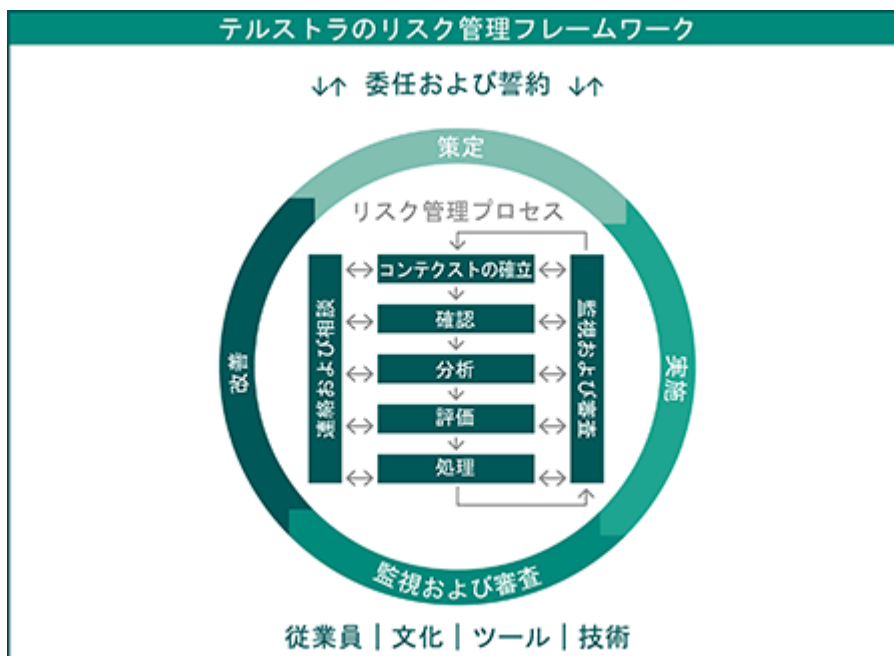
当社には、テルストラ全体にわたるリスク管理のための経営ガバナンスの頂点の委員会であるマネジメント・リスク委員会も設置されている。これは、テルストラの経営陣が、テルストラのリスクを特定、管理および監視するための効果的なリスク管理および内部統制フレームワークを実行できるようにし、かつリスク管理の責務を審査および検討するための、最高業務執行役員リーダーシップ・チームの支持を受けた最高業務執行役員を補佐する場である。

マネジメント・リスク委員会は、上級経営陣に対し、現存するリスク、新たなリスク、法令順守、プライバシー、不正行為、ビジネスの公正性および継続性に関する事項、ならびに内部の監査活動を含む当社の主要なリスクおよびコントロールについて、より詳細かつタイムリーな洞察および見解を提供する。

当社は、経済、環境および社会的持続可能性の要因を当社のリスクの検討事項の一部として考えている。当社は毎年、当社の事業および利害関係者にとって最も重要であるリスクおよび機会を決定するための評価を実施している。今年度特定された重要なトピックには、顧客経験価値、プライバシーおよびデータセキュリティ、多様性と包摂性、倫理、価値およびガバナンス、デジタル・インクルージョン、ならびにエネルギーおよび排出が含まれる。この評価に関する詳細は、2017事業年度の当社の持続可能性および業績に対するアプローチとともに、「概観2017サステナビリティ報告」(telstra.com/sustainability/report)にて閲覧可能である。

加えて当社のフレームワークの中心となるのは、策定および実施を監視・審査するために行っている活動である。当社は少なくとも年1回、会社全体でフレームワークの審査および自己評価を行っており、管理リスク委員会および監査・リスク委員会に結果を報告している。それらの審査および当社の第3の防衛線であるグループ・インターナル・オーディットからの提案をフレームワークの改善の機会を特定・実施するために使用する。

2017事業年度中、当社は、市場の発展、技術革新、ならびに当社の顧客および利害関係者のニーズや期待の絶え間ない進化によって引き起こされる変化を経験し続ける中、事業を支えるために、主要リスクの特定および定式化を含むリスク管理に対する当社ののアプローチを刷新した。2017事業年度に関して、監査およびリスク委員会は、テルストラのリスク管理フレームワークを精査し、当該フレームワークが引き続き健全であることについて自ら確認済みである。



4.4. 最高業務執行役員および最高財務責任者による宣言

2017年6月30日終了事業年度および2016年12月31日終了半期の当社の財務書類に関連して、当社の最高業務執行役員および最高財務責任者は、取締役会に対し、以下の宣言を行った。

- ・その意見によると、テルストラの財務記録は、適切に管理されたこと。
- ・その意見によると、財務書類は、適切な会計基準を遵守しており、テルストラの財政状態および経営成績に対する真実かつ公正な概観を提供していること。
- ・その意見は、有効に機能している健全なリスク管理および内部統制システムに基づき形成されたこと。

5．倫理的および責任感のある行動

当社の目的は、全ての人々のために輝かしいつながりのある未来を創造することである。テルストラの企業理念は、テルストラ・グループの行動規範および方針の体制とともに、当社がその目的を果たし、戦略を達成するにあたりお互いに期待する行動基準を定めている。

当社の目的	存在意義	
当社の企業理念	支持方針	物事の進め方
当社の戦略	目指す方向	今後の取り組み

5.1.テルストラの理念

テルストラでは5つの理念を有する。当社の理念は、当社が何のために事業を行うのか、そして何が我々の事業の中心を為すかを表明している。理念主導の組織として、当社の理念は、我々の決定および行動を形付ける。当社の理念は、我々がどのように事業を行っていくのかを示す。我々の行うことの全ては、その企業理念と一致する。

気遣い／ 関心を示す	共に 行動する	互いを 信じて 実行する	複雑な ものを シンプル にする	勇気を持つ
---------------	------------	--------------------	---------------------------	-------

5.2.当社の行動規範および方針の枠組み

当社の行動規範および方針の枠組みは、テルストラの企業理念を支持する。それらはともに、より詳細に、当社の人々に対して当社が期待する行動を定め、優れたコーポレート・ガバナンス、責任ある事業慣習、顧客、従業員、当社が事業を行うコミュニティおよび環境に対する当社の責任を定める。また、それらは当社が法的義務のコンプライアンスを維持する構造を提供する。

当社のガバナンス体制には、以下の主要な分野に取り組む要素がある。これらは、良いガバナンスおよび倫理的な責任ある行動の促進方法の中核となる。

当社の従業員	<p>健康、安全および環境（HSE） - 当社の従業員、下請会社およびコミュニティの健康、安全および福利厚生ならびに環境に対する当社のコミットメントを認識する。健康および安全の重要性を強調することに加えて、当社の運営におけるHSEリスクの減少および知見や学びの共有がごく当たり前とされる優れたHSEの文化の構築に対する当社のコミットメントを定めている。当社は、従業員、下請会社およびサプライヤーがHSEの問題、出来事および危険をオープンに報告し、経営陣が是正措置やコントロールについて正しい判断が行えるようデータおよび分析を用いることを奨励する。設置されたHSEガバナンス・フォーラムは、取締役会、監査・リスク委員会、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームおよび上級経営者に対する定期的な報告を通じて当社の業績の監視を行い、HSE戦略に対する進展の管理を支える。</p> <p>多様性および包摂性 - テルストラにおける多様性および包摂性ならびにそれらが当社の戦略の達成に果たす役割に価値を置き、取締役会が測定可能な目標の設定を行うための枠組みを提供すること。</p> <p>差別およびいじめ - 当社が不当な差別、ハラスメント、いじめおよび迫害のない職場であることを確実にすることを目標とする。</p>
当社の顧客	<p>プライバシー - 顧客の個人情報保護への当社の責任を定める。これは、当社の顧客の個人情報の収集の方法および理由、当社による当該情報の利用および公開方法、当社がどのように当該情報を保護し、正確性を維持するか、ならびに顧客による顧客の個人情報へのアクセス方法を概括している。テルストラにおけるプライバシーの詳細については、「概観 2017 サステナビリティ報告」および当社のウェブサイト（telstra.com/privacy/）（当社のプライバシー方針を含む。）において提供されている。</p>
優れたコーポレート・ガバナンスおよび責任ある事業慣習	<p>贈賄防止および腐敗防止 - 当社が適用あるすべての贈賄および腐敗防止法令を確実に遵守することを目的としている。当社はまた、贈答品および歓待が、不適切な状況（その提供または受領が独立性を阻害するとして、または賄賂としてみなされる（またはみなされる可能性のある）ものを含む。）において与えられ、または受領されることがないよう確実にすることも目指している。</p> <p>利益相反 - 従業員および請負人が、何が利益相反になるか、実際の、認識された、または潜在的な利益相反をどのように防止するか、および利益相反が発生した場合どう対処するかについて理解することを助ける。</p> <p>市場への開示 - 取締役会に留保される権限（および経営陣に委任されていない責任）の範囲内にある事項またはテルストラにとって根本的に重要である事項に関する公表について、取締役会の承認を要する場合を含む、オーストラリア証券取引所に対するアナウンスメントの承認についての責務およびその手順、ならびに、開示事項に関する当社の最高業務執行役員、最高財務責任者および当社の継続開示委員会の役割も概括する。当社は、当社の株主、投資家および金融取引参加者に適切かつタイムリーな情報を当社が提供すると同時に、当社が会社法およびオーストラリア証券取引所規則に基づく法定の報告義務を履行することを確実にすることを目指す。市場への開示方針は、定期的に検討および更新が行われている。当社は、業績の発表等、重要なグループ・ブリーフィングの事前通知を提供し、ウェブキャストの使用および市場に対して行われる全ての発表を当社のウェブサイト（telstra.com.au/aboutus/investors/announcements）に掲載することでこれを広く閲覧できるようにしている。</p> <p>有価証券の取引 - 取締役、最高業務執行役員、上級経営陣、特定のその他従業員および当該従業員と近い関係にある当事者（該当従業員）によるテルストラの有価証券の売買またはその他の取引に関する規則および制約を、取引ウィンドウ・アプローチにより定めている。該当従業員は、金融取引（信用取引に基づく貸付を含む。）においてテルストラの株式を担保として利用すること、テルストラの株式に関するいかなる空売り、株券貸借取引に関与すること、および当社の株式に関する短期売買および（当社の株式プランに基づき保有する株式を含め）テルストラの株式を保有する経済的リスクを限定するヘッジの取決めを行うことも禁止されている。当社の従業員は全員、インサイダー取引法の遵守を義務づけられ、取引を行う前に、提案されたテルストラ有価証券（または他の会社の株式）の取引が市場にどのように認識される可能性があるかを考慮しなければならない。</p>

	<p>ソーシャルメディア - 職務の一部としてまたは個人的にソーシャルメディアを利用する従業員および請負人に、テルストラ、その商品、サービス、関係者、競合会社および/またはその他事業に関連する者または組織についてオンライン上で言及する際の、従業員としてのテルストラからの期待に関する指針を提供する。</p> <p>構造的分割に対する取り組み - 構造的分割に対する取り組み（「SSU」）の遵守に対する当社のコミットメントを反映する。SSUは、音声およびブロードバンド顧客をテルストラの銅線およびHFCネットワークからnbnTMへ移行することを通じた長期にわたる構造的分割への当社の取り組み、ならびに透明性の向上および当社の卸売り顧客に対する規制された固定ネットワーク・サービスの供給における平等性をもたらすことを含む。SSUにおける当社のコミットメントには、毎月ACCCに対してSSUの潜在的な違反を自主的に報告する要件、ならびにACCCに対して毎年、当社のコンプライアンスについて報告を行うこと（遵守を確実にするために当社が行った新たなまたは追加の対策に関する詳細を含む。）が含まれている。ACCCは、毎年ブロードバンド通信・デジタルエコノミー大臣に対して、当社のSSUの遵守について報告を行う。</p> <p>サステナビリティ（持続可能性） - 自然環境および社会に対する影響を最小のものとし、当社の顧客、従業員、株主、広範なコミュニティおよびその他の利害関係者に総合的に良い影響を与えるため当社の事業を運営するよう努める。当社のサステナビリティ（持続可能性）に対するアプローチについては、当社のウェブサイト（telstra.com/sustainability/report）に公開される当社の「概観サステナビリティ報告」に記載されている。</p> <p>当社は、コミュニティへの投資およびサステナビリティ（持続可能性）に対する当社のアプローチの一環として、コミュニティおよび非営利団体に対して寄付および資金の提供を行っている。当社は政治献金を行わない。ただし、他の大手上場会社と同様に、重要な政策問題について主要なオピニオン・リーダーおよび政策決定者と議論することができる政党主催のイベントへの参加費用を負担する。</p> <p>内部通報 - 全ての者に、非倫理的、違法または不適切な疑いのある行動について報告する機会が与えられる。当社の内部通報の手続は独立したサービス会社によりサポートされており、全ての報告および開示は秘密に扱われ、匿名で行うことができる。当社のグループ内部通報委員会は、開示、調査、勧告および場合に応じて行動の実施も監視し、当社の監査・リスク委員会は内部通報制度を監視する。</p>
--	--

当社のガバナンス体制（行動規範、有価証券取引および多様性ならびに包摂性に関する規程ならびに当社の市場開示規程の概要を含む。）に関する追加の情報は、当社のガバナンスのウェブサイトで閲覧することができる。

6．テルストラにおける多様性と包摂性

我々は、多様性、包摂性、そしてこれらがテルストラにもたらすプラス効果（目的の達成、評判の高まり、優れた人材の引き付け、雇い入れ、雇用継続面でのプラス効果）を重視している。

テルストラでは、多様性とは、目に見える見えないに関わらず、あらゆる形態の差異をいい、ジェンダー、年齢、文化的背景、身体障害、宗教および性指向に関連する差異ならびに経歴、人生経験、対人能力および問題解決能力における差異を含む。

当社の従業員の多様性は、当社の多様かつグローバルな顧客および当社が事業を行う国を反映しなければならない。当社が採用する多様性を支え包摂性を可能にする戦略は、当社の事業戦略、ならびに公平性および企業の社会的責任をめぐる要請に役立っている。

当社は、より多様性および包摂性を有する企業であるためのコミットメントを支える方法で、採用、人材開発、昇進、および給与の支払を行う。また、当社は、全ての職種における柔軟な働き方の検討も用意している。全員が積極的かつ意識的に多様性の受け入れを念頭において行動する役割がある。

多様性と包摂性に対する当社のアプローチは、当社の多様性評議会（Diversity Council）により主導される。同評議会は最高業務執行役員が議長を務め、最高業務執行役員リーダーシップ・チーム（CEO Leadership Team）の全構成員からなる。当社は、この評議会を通じて、当社の多様性の方針およびリーダーシップの枠組みとともに、リーダー全員が包摂性を踏まえてイニシアチブを発揮し、そして差異を重視することを強く期待している。当社はまた、当社の事業単位のそれぞれに多様性評議会を設けている。

当社の多様性に関する方針は、取締役会が多様性達成のための測定可能な目標を設定し、達成に向けた進歩を毎年評価するためのフレームワークを提供する。下表は、2017年6月30日時点におけるこれらの目標およびその目標に照らした進歩の概要である。

施策	2017事業年度における目標および進展/実績 (またはその他の目標)	2018事業年度における目標 (またはその他の目標)
取締役就任している女性	<p>目標-少なくとも3名の女性が取締役会に在籍し、非業務執行取締役中の女性の割合が少なくとも30%を占めるようにする。2020年度までに非業務執行取締役中の女性の割合が40%になることを目指す。</p> <p>進展-2017年6月30日時点で、取締役会に4名の女性取締役(監査・リスク委員会委員長を含む。)が在籍しており、非業務執行取締役中の女性の割合は44%であった。</p>	<p>少なくとも4名の女性が取締役会に在籍し、非業務執行取締役中の女性の割合が少なくとも40%を占めるようにする。</p>
新卒採用人員のうちの女性の割合	<p>目標-2017年度の新卒採用決定者のうちの女性の割合を45%にすること。2020年度までに女性の割合が50%に達することを目標とする。</p> <p>結果-2017年度の新卒採用決定者のうちの女性の割合は52.7%であった。</p>	<p>2018年度の新卒採用決定者のうちの女性の割合を50%にすること。</p> <p>2020年度までに新卒採用決定者のうち障害を持つ人の割合が10%、先住民の割合が5%に達することを目標とする。</p>
女性の昇進率	<p>目標-女性の昇進率が事業ユニット・レベルでの女性の割合を超えること。</p> <p>結果-女性の昇進率がテルストラ全体および11の事業ユニットのうち8つの事業ユニットで女性の割合を超えた。</p>	<p>女性の昇進率が事業ユニット・レベルでの女性の割合を超えること。</p>
特定グループ従業員の企業への一体感 ^()	<p>目標-テルストラ全体の一体感スコアと同等以上であり、マイナスの場合にはその差が統計的に有意でないこと。</p> <p>結果-女性の一体感は、テルストラ全体の一体感スコアを上回った。先住民従業員、身体障害を持つ従業員、多様な文化圏・言語圏に属する従業員およびゲイ、レズビアン、バイセクシュアル、トランス・ジェンダー、インターセックスの従業員の一体感は全体の一体感より低く、障害を持つ従業員および多様な文化圏・言語圏に属する従業員との差は統計的に有意であった。2018事業年度の特定グループの従業員の企業への一体感についての目標を達成するため、当社は、包摂的なリーダーシップ学習体験を通じて、リーダーが偏見についてより理解し、包摂的なリーダーシップ行為を採ることができるように、またテルストラの内外において当社の従業員が有する様々な優先事項、情熱および興味を認める柔軟な働き方を可能とするための努力を続ける。</p>	<p>特定グループの一体感がテルストラ全体の一体感スコアと同等以上であり、マイナスの場合にはその差が統計的に有意でないこと。</p>
6月30日時点での女性の割合 ^()	<p>目標-2017年6月30日現在の女性の割合:32%(テルストラ合計)および30%(上級管理職)</p> <p>2020事業年度-35%(テルストラ合計)および40%(上級管理職)</p> <p>結果-30.1%(テルストラ合計)および27.8%(上級管理職)</p>	<p>2018事業年度-6月30日時点での女性の割合:32%(テルストラ合計)および30%(上級管理職)</p> <p>2020事業年度-6月30日時点での女性の割合:35%(テルストラ合計)および40%(上級管理職)</p>

() 特定グループとは、女性従業員、先住民従業員、多様な文化圏、言語圏に属する従業員、障害を持つ従業員、ゲイ、レズビアン、バイセクシュアル、トランス・ジェンダー、インターセックス(LGBTI)の従業員をいう。

() テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社の正規社員、パートタイム社員およびアルバイトを含み、請負業者および代理店職員を除く。これにはテルストラ・グループのその他の被支配会社の従業員はふくまれない。

6.1.男女共同参画 (Gender Equality)

当年度におけるテルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社における女性の割合は、0.5%減少した。いくつかのテルストラの事業ユニットにおいては女性の割合が上昇したものの、当社の事業の一部における構造的な変化による退職が多数あったため、テルストラ全体の状況は一年を通して相対的に横ばいとなり、2016年6月30日における30.6%から0.5%減少の30.1% (9,384人) となった。

我々はテルストラにおける男女共同参画の達成にコミットしており、この目標を当社が達成するのを後押しするために多岐にわたる方針、プログラムおよびエンゲージメント面での率先取的取り組みを整備している。当社の取り組みには以下を含む。

- ・当社の最高業務執行役員であるアンドリュー・ペンは、「変革の男性旗手グループ (Male Champions of Change)」で活動的なメンバーであり、当社が2016年10月に発足させた「男女共同参画に対する男性の役割 (Men's Responsibility for Gender Equality)」の取り組みとして組織全体におけるコミットメントに繋がった。
- ・テルストラ全体で男女共同参画を公式に推進し、採用過程における平等基準を確立するため、2017年3月、当社は新たな採用候補者リスト男女共同参画手続を導入した。この手続では、全ての職種において候補者リストおよび面接リストに最低50%の割合の女性を載せなくてはならない (特定の職種については労働市場に既に男女の数の著しい不均衡があることから、25%としている。)。導入後3ヶ月が経ち、候補者リストにおける女性の割合の6.5%増加、および女性の就職者の5.7%増加を含む、力強い前進が見られた。
- ・当社は従業員に対して「ブリリアント・コネクテッド・ウィメン (Brilliant Connected Women)」 (事業における男女共同参画の促進にコミットする、目下2,000人超の男女の会員を擁するフォーラム) に入会し、積極的に参加するよう勧めている。
- ・当社は引き続き正式に認定されたホワイト・リボン・ワークプレイス (White Ribbon Workplace) であり、女性に対する暴力を阻止することが我々の務めであることを認識している。また、当社は国連の女性のエンパワーメント原則 (UN Women's Empowerment Principles) の加盟メンバーである。
- ・当社は、より多様性および包摂性を有する企業であるためのコミットメントを支える方法で、採用、人材開発、昇進、および給与の支払を行う。男女同一賃金は、引き続き主要な重点的取り組み分野であり、我々は業績評価と報酬決定における偏りを回避する方針がどのように管理され、適用されているかを継続的に監視している。当社は、経営陣が男女同一賃金に関する問題点を特定し、その対処を行うことができるよう、焦点を絞ったジェンダーに関する報告および教育を通して、顕著な男女賃金格差の特定、絞り込み、縮小のために一貫して取り組んでいく。当社の男女同一賃金の詳細は当社の「概観2017サステナビリティ報告」に記載されている。

2017年6月30日現在のテルストラにおける女性の割合

職務	人数	割合
取締役会 ^()	4	44.4%
上級管理職 ^{*()}	67	27.8%
最高業務執行役員	0	0%
最高業務執行役員-1	5	41.7%
最高業務執行役員-2	17	23.6%
最高業務執行役員-3	45	28.7%
中間管理職 ^{*()}	2,920	27.9%
実務レベル ^{*()}	6,400	31.3%
テルストラ合計*	9,384	30.1%
テルストラ・グループ合計**	10,018	29.7%

* テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびその完全所有子会社の正規社員、パートタイム社員およびアルバイトを含み、請負業者および代理店職員を除く。これにはテルストラ・グループのその他の被支配会社の従業員は含まれない。

** テルストラ・グループの被支配会社の正規社員、パートタイム社員およびアルバイトを含み、請負業者および代理店職員を除く。

テルストラ・グループ内の被支配企業の情報は、当社のウェブサイト（telstra.com.au/aboutus/investors/financial-information/financial-results）を参照のこと。

注記：

- (i) 人数および割合は、非業務執行取締役に係るものである。
- (ii) 上級管理職は、バンドA、BおよびCに指定されるテルストラ内の職務に就いている者により構成される。
- (iii) 中間管理職は、テルストラにおいて、バンド1もしくは2またはこれらに相当するものに指定されている職務に就いている者により構成される。
- (iv) 実務レベルは、テルストラにおいて、バンド3もしくは4またはこれらに相当するものに指定されている職務に就いている者により構成される。

当年度中、当社は、オーストラリア政府の「職場における男女平等局（WGEA）」による「2016年男女共同参画選任雇用者」に指名された。当社は、2012年職場における男女平等法により、毎年3月31日時点における従業員の性別統計を報告することを義務づけられている。当社の2017年度の報告書は、2017年5月31日に職場における男女平等局に提出されており、当社のウェブサイト（www.telstra.com/governance）で閲覧可能である。

6.2.取締役会の多様性

先に述べた通り、2017事業年度において、取締役会の多様性に関する、取締役会の測定可能な目標は、取締役会に最低3名の女性が在籍するというものであり（非業務執行取締役の女性の割合が最低30%となることを意味する。）、2020年までに非業務執行取締役の女性の割合を40%とするという大きな目標を掲げていた。2017年6月30日現在、取締役会には4名の女性取締役がおり（監査・リスク委員会委員長を含む。）、非業務執行取締役における女性の代表の割合は44%である。

2018事業年度における取締役会の多様性の目標は、取締役会の刷新期間中に一時的に取締役会の多様性レベルが影響を受ける場合があることを認識した上で、取締役会に最低4名の女性が在籍することである（非業務執行取締役のうち、女性の代表が最低40%となることを意味する。）。

取締役会は、当社が多様性のある取締役会を有することを確保するという戦略的要請を満たし、取締役会の多様性に関する目標を達成するため、多数の取り組みを実施している。これらのイニシアチブは、取締役の任命に際し、資格要件を満たした多様な範囲の候補者が検討されることを確保すること、潜在的な取締役候補者とのつながりを構築することを含む。多くの取締役が能力のある、経験豊富な取締役候補者を幅広く確保することに資するためのプログラム（オーストラリア取締役協会（AICD）会長のメンタリング・プログラムならびに公共、民間および非営利部門での執行委員との個人的メンタリングを含む。）に参加している。

6.3.従業員の多様性と包摂性

当年度中のテルストラにおける多様性と包摂性をさらに高めるための当社の取り組みは以下を含む。

先住民の雇用 - より多くの先住民の従業員をテルストラに引き付け、維持するために、当社は当年度15人の新たな先住民の従業員およびインターンに対して新たなメンタリングおよび参加の機会を提供し、多くの事業ユニットにわたって先住民の訓練生およびインターン生の25人分の枠を新たに設けた。これらには現場における訓練も含まれ、9人の訓練生が同プログラムを通じてテルストラに参加し、2019年にテルストラでの勤務を開始する予定である。当年度、当社はビジネス、コマース、ファイナンス、マーケティング、ヒューマン・リソース等の分野において、新卒採用者全体の2.7%に当たる5人の先住民新卒者を採用した。

障害を持つ従業員の雇用 - 2017事業年度中、当社は障害を持って暮らしていると認められる従業員を新たに16人雇用し、当年度、当社は引き続き、障害を持つ大学生のための「オーストラリアン・ネットワーク・オン・ディスアビリティ・ステッピング・イントゥ・インターンシップ・プログラム」の最大の法人提供者となった。

2017事業年度、43人の学生を迎え、2人がテルストラでの継続的な仕事を確保した。直近の新卒採用者の内、3.3%が障害を持って暮らしていると認められた。

LGBT+の包摂 - レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランス・ジェンダー、インターセックス（LGBT+）の包摂は、当社にとって重要である。当社は従業員が自分を隠さずにありのままで来て働き、そうすることを従業員が居心地良く感じることを望んでいる。当社は、ウェア・イット・パープル・デイ（Wear it Purple Day）、LGBT嫌悪に反対する国際デー（International Day Against Homophobia, Biphobia and Transphobia）、およびミッドサマー同性愛者芸術・エンターテイメント祭などのイベントを支援するなど、長期的にLGBT+の包摂に対するサポートを示してきた。当社の事業の中では、当年度、LGBT+従業員およびその仲間たちのネットワークを、149人のLGBT+包摂のためのエグゼクティブ・アライ・チャンピオン（Executive Ally Champions for LGBT+ Inclusion）を含む2,000人を超えるネットワークへと拡大した。当社は、婚姻の平等に対する支持者として、この点について各個人がそれぞれの見解を持つ権利を認識し尊重しつつ、多様性、包摂性および平等への支持を引き続き示していく。2017年、当社はオーストラリアン・マリッジ・イクオリティ（Australian Marriage Equality）およびオーストラリアンズ・フォー・イクオリティ（Australians for Equality）の共同キャンペーンであるイクオリティ・キャンペーン（Equality Campaign）への支持を再確認した。

外部からの表彰 - 昨年テルストラは、当社の多様性および包摂性への取り組みに対して外部団体による表彰を受けた。当社は、トムソン・ロイターのダイバーシティ・アンド・インクルージョン・インデックス（Thomson Reuters Global D&I Index）においてトップ100に、オーストラリアン・ワークプレイス・イクオリティ・インデックス（Australian Workplace Equality Index）におけるLGBT+インクルージョン企業のトップ20にランクインし、香港LGBT+インデックス（Hong Kong LGBT+ Index）におけるLGBT+従業員のためのシルバー企業、2017年アジア・ソサイエティ・ベスト・エンプロイヤー・アンド・ベスト・プラクティシーズ・アワード（2017 Asia Society Best Employer and Best Practices Award）におけるベスト・エンプロイヤーとしての顕著な業績（Distinguished Performance as Best Employer）およびLGBTアジア人従業員のためのベスト・プラクティシーズ（Best Practices for LGBT Asian Employees）を受賞し、さらに先住民雇用に区分される「プレイス・トゥー・ビロングTM（Place to BelongTM）」について2017年オーストラリアン・マルチカルチュラル・マーケティング・アワード（2017 Australian Multicultural Marketing Awards）のビッグ・ビジネス・カテゴリー（Big Business Category）の輝かしい受賞者となった。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万豪ドル）	非監査業務に基づく報酬（百万豪ドル）	監査証明業務に基づく報酬（百万豪ドル）	非監査業務に基づく報酬（百万豪ドル）
提出会社	4.994 （441.82百万円）	1.662 （147.04百万円）	5.376 （475.61百万円）	2.549 （225.51百万円）
連結子会社	4.396 （388.91百万円）	0.181 （16.01百万円）	2.635 （233.12百万円）	0.325 （28.75百万円）
計	9.390 （830.73百万円）	1.843 （163.05百万円）	8.011 （708.73百万円）	2.874 （254.26百万円）

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

下記「第6 1 財務書類」注記7.2参照。

【監査報酬の決定方針】

下記「第6 1 財務書類」注記7.2参照。

第6 【経理の状況】

(イ)本書記載のテルストラ・コーポレーション・リミテッド(以下「テルストラ社」という。)およびその被支配会社(総称して「テルストラ・グループ」という。)の2017年および2016年6月30日に終了した事業年度の財務書類は、2001年オーストラリア会社法およびオーストラリア会計基準、ならびに国際財務報告基準と同等のオーストラリア版国際財務報告基準(A-IFRS)に従って作成されたものである。テルストラ・グループおよびテルストラ社の採用した会計基準、会計処理および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準、会計処理および表示方法との間の相違点に関しては、「4 日本とオーストラリアにおける会計原則および会計慣行の主な相違」に説明されている。

テルストラ・グループおよびテルストラ社の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 - 以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ) 本書記載の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう)であるアーンスト・アンド・ヤング(オーストラリアにおける独立監査人)の「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、同意書および別紙掲載のとおり監査報告書を受領している。

(ハ)本書記載の財務書類、取締役会の宣誓書および監査報告書の原文(英文)は、テルストラ社がオーストラリア証券取引所に提出したものと同一内容である。

(ニ)本書記載の財務書類の原文(英文)は豪ドルで表示されている。日本文中に「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、主要な数値について、2017年9月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1豪ドル=88.47円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。この換算は、単に便宜のためで、その金額が該当為替相場または他の為替相場での円を表したり、あるいは円換算されたものであったり、円換算し得るものと解釈されるわけではない。

(ホ)円換算額および「4 日本とオーストラリアにおける会計原則および会計慣行の主な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、上記(ロ)の会計監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

損益計算書

2017年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2017年		2016年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
継続事業					
収益					
売上高(金融収益を除く。)	2.2	26,013	2,301,370	25,911	2,292,346
その他収益	2.2	2,192	193,926	1,139	100,767
		28,205	2,495,296	27,050	2,393,114
費用					
労務費		5,381	476,057	5,041	445,977
購入商品および購入サービス		7,671	678,653	7,247	641,142
その他費用	2.3	4,506	398,646	4,312	381,483
		17,558	1,553,356	16,600	1,468,602
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純利益に対する持分	6.3	32	2,831	15	1,327
		17,526	1,550,525	16,585	1,467,275
利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益(EBITDA)		10,679	944,771	10,465	925,839
減価償却費および償却費	2.3	4,441	392,895	4,155	367,593
利息および法人所得税控除前利益(EBIT)		6,238	551,876	6,310	558,246
金融収益	2.2	138	12,209	86	7,608
金融費用	2.3	729	64,495	796	70,422
純金融費用		591	52,286	710	62,814
税引前当期利益		5,647	499,590	5,600	495,432
法人所得税	2.4	1,773	156,857	1,768	156,415
継続事業による当期利益		3,874	342,733	3,832	339,017
非継続事業					
非継続事業による当期利益		-	-	2,017	178,444
継続事業および非継続事業による当期利益		3,874	342,733	5,849	517,461
以下に帰属する利益/(損失):					
テルストラ社の株主		3,891	344,237	5,780	511,357
非支配株主持分		(17)	(1,504)	69	6,104
		3,874	342,733	5,849	517,461

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

損益計算書

2017年6月30日終了事業年度（続き）

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2017年		2016年	
		豪セント	円	豪セント	円
継続事業による1株当たり利益(1株当たり豪セント/円)					
基本的	2.5	32.5	28.75	31.6	27.96
希薄化後	2.5	32.5	28.75	31.5	27.87
1株当たり利益(1株当たり豪セント/円)					
基本的	2.5	32.5	28.75	47.4	41.93
希薄化後	2.5	32.5	28.75	47.3	41.85

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

包括利益計算書

2017年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2017年		2016年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
継続事業および非継続事業による当期利益/(損失)： テルストラ社の株主に帰属 非支配株主持分に帰属		3,891 (17)	344,237 (1,504)	5,780 69	511,357 6,104
		3,874	342,733	5,849	517,461
損益計算書に組替られない項目					
利益剰余金 テルストラ社の株主に帰属する確定給付年金制度に係る 年金数理差益/(損)	5.3	133	11,767	(302)	(26,718)
確定給付年金制度に係る年金数理差益/(損)に対する 法人所得税		(40)	(3,539)	91	8,051
処分時に利益剰余金に振替えられる、その他の包括利益を通じ て公正価値評価される持分金融商品に対する累積評価益		83	7,343	-	-
持分金融商品の公正価値積立金 その他の包括利益を通じて公正価値評価される持分金融商品に 対する評価益		86	7,608	8	708
持分金融商品に対する評価益に係る法人所得税		(9)	(796)	-	-
処分時に利益剰余金に振替えられる、その他の包括利益を通じ て公正価値評価される持分金融商品に対する累積評価益		(83)	(7,343)	-	-
為替換算積立金 非支配株主持分に帰属する在外営業活動体の換算差額		(4)	(354)	7	619
被支配会社の売却に伴い認識を中止した非支配株主持分に 帰属する在外営業活動体の換算差額		-	-	(19)	(1,681)
		166	14,686	(215)	(19,021)
翌期以降に損益計算書に組替られる可能性がある項目					
為替換算積立金 テルストラ社の株主に帰属する在外営業活動体の換算差額	4.3	(77)	(6,812)	52	4,600
被支配会社の売却による換算差額の損益計算書への振替		-	-	(78)	(6,900)
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金 キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動		(72)	(6,370)	30	2,654
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動に係る法人所得税		22	1,946	(9)	(796)
外貨ベース・スプレッド積立金 外貨ベース・スプレッドの価値の変動		(41)	(3,627)	(3)	(265)
外貨ベース・スプレッド積立金の変動に係る法人所得税		9	796	1	88
		(159)	(14,067)	(7)	(619)
その他の包括利益合計		7	619	(222)	(19,640)
当期包括利益合計		3,881	343,352	5,627	497,821
テルストラ社の株主に帰属する包括利益合計：					
継続事業		3,902	345,210	3,711	328,312
非継続事業		-	-	1,859	164,466
		3,902	345,210	5,570	492,778
非支配株主持分に帰属する包括利益合計		(21)	(1,858)	57	5,043

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

財政状態計算書

2017年6月30日現在

テルストラ・グループ	注記	6月30日現在			
		2017年		2016年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
流動資産					
現金および現金同等物	2.6	938	82,985	3,550	314,069
売上債権およびその他受取債権	3.3	5,468	483,754	4,737	419,082
棚卸資産	3.4	893	79,004	557	49,278
デリバティブ金融資産	4.3	21	1,858	62	5,485
未収税金		11	973	8	708
前払金		531	46,978	426	37,688
流動資産合計		7,862	695,552	9,340	826,310
固定資産					
売上債権およびその他受取債権	3.3	1,039	91,920	1,293	114,392
棚卸資産	3.4	29	2,566	29	2,566
投資 - 持分法適用	6.3	194	17,163	171	15,128
投資 - その他	4.4	292	25,833	394	34,857
有形固定資産	3.1	21,350	1,888,835	20,581	1,820,801
無形資産	3.2	9,558	845,596	9,229	816,490
デリバティブ金融資産	4.3	1,623	143,587	2,180	192,865
繰延税金資産	2.4	44	3,893	54	4,777
確定給付年金資産	5.3	142	12,563	15	1,327
固定資産合計		34,271	3,031,956	33,946	3,003,203
資産合計		42,133	3,727,508	43,286	3,829,513
流動負債					
買掛債務およびその他支払債務	3.5	4,189	370,601	3,948	349,280
従業員給付	5.1	865	76,527	913	80,773
その他引当金		190	16,809	92	8,139
借入金	4.3	2,476	219,052	2,655	234,888
デリバティブ金融負債	4.3	42	3,716	286	25,302
未払税金		161	14,244	176	15,571
前受収益		1,236	109,349	1,118	98,909
流動負債合計		9,159	810,298	9,188	812,862
固定負債					
その他支払債務	3.5	70	6,193	66	5,839
従業員給付	5.1	160	14,155	169	14,951
その他引当金		134	11,855	127	11,236
借入金	4.3	14,808	1,310,064	14,647	1,295,820
デリバティブ金融負債	4.3	536	47,420	663	58,656
繰延税金負債	2.4	1,539	136,155	1,493	132,086
確定給付負債	5.3	6	531	4	354
前受収益		1,161	102,714	1,022	90,416
固定負債合計		18,414	1,629,087	18,191	1,609,358
負債合計		27,573	2,439,385	27,379	2,422,220
純資産		14,560	1,288,123	15,907	1,407,293
株主持分					
資本金	4.2	4,421	391,126	5,167	457,124
積立金	4.2	(105)	(9,289)	62	5,485
利益剰余金		10,225	904,605	10,642	941,499
テルストラ社の株主に帰属する株主持分		14,541	1,286,442	15,871	1,404,108
非支配株主持分		19	1,681	36	3,185
株主持分合計		14,560	1,288,123	15,907	1,407,292

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

キャッシュ・フロー計算書

2017年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度			
		2017年		2016年	
		百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
顧客からの受取(物品およびサービス税(GST)を含む。)		31,288	2,768,050	31,163	2,756,990
業者および従業員に対する支払(GSTを含む。)		(21,997)	(1,946,075)	(21,179)	(1,873,706)
政府補助金		235	20,790	182	16,102
現金同等物を構成しないオートホーム・インクからの預金純額		-	-	(173)	(15,305)
営業から生じた現金純額		9,526	842,765	9,993	884,081
法人所得税の支払	2.4	(1,751)	(154,911)	(1,860)	(164,554)
営業活動により得られた現金純額	2.6	7,775	687,854	8,133	719,527
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産に対する支払		(3,725)	(329,551)	(3,051)	(269,922)
無形資産に対する支払		(1,596)	(141,198)	(1,143)	(101,121)
資本的支出(投資前)		(5,321)	(470,749)	(4,194)	(371,043)
事業および被支配会社株式の取得(取得現金控除後)	6.1	(63)	(5,574)	(92)	(8,140)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の取得	6.3	(6)	(531)	(38)	(3,362)
その他の投資の取得		(76)	(6,723)	(67)	(5,927)
資本的支出合計(投資を含む。)		(5,466)	(483,577)	(4,391)	(388,472)
有形固定資産の売却からの受取		679	60,071	470	41,581
事業および被支配会社株式の売却からの受取(処分現金控除後)		-	-	1,340	118,549
その他の投資の売却からの受取		285	25,214	56	4,954
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社からの受取分配金		10	885	82	7,255
受取利息		109	9,643	131	11,590
その他		104	9,201	105	9,289
投資活動により使用された現金純額		(4,279)	(378,563)	(2,207)	(195,254)
投資活動によるキャッシュ・フローを控除した 営業活動によるキャッシュ・フロー		3,496	309,291	5,926	524,273
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入金の受取		4,710	416,694	4,987	441,200
借入金の返済		(4,571)	(404,396)	(3,954)	(349,810)
ファイナンス・リース元本の返済		(131)	(11,590)	(101)	(8,935)
自己株式の取得		(1,502)	(132,882)	-	-
従業員持株制度のための株式の購入		(22)	(1,947)	(68)	(6,016)
金融費用の支払		(854)	(75,553)	(860)	(76,084)
テルストラ社の株主への支払配当金	4.1	(3,736)	(330,524)	(3,787)	(335,036)
その他		2	177	6	531
財務活動により使用された現金純額		(6,104)	(540,021)	(3,777)	(334,150)
現金および現金同等物純(減少)/増加		(2,608)	(230,730)	2,149	190,123
現金および現金同等物期首残高		3,550	314,069	1,396	123,504
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響		(6)	(531)	5	442
現金および現金同等物期末残高	2.6	936	82,808	3,550	314,069

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

株主持分変動計算書

2017年6月30日終了事業年度

テルストラ・グループ	資本金	積立金	利益 剰余金	合計	非支配株主 持分	株主持分 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2015年7月1日現在残高	5,198	372	8,533	14,103	407	14,510
当期利益	-	-	5,780	5,780	69	5,849
その他の包括利益	-	1	(211)	(210)	(12)	(222)
当期包括利益合計	-	1	5,569	5,570	57	5,627
配当金	-	-	(3,787)	(3,787)	(1)	(3,788)
非支配株主持分の売却	-	-	-	-	(466)	(466)
非支配株主持分との取引	-	16	-	16	(13)	3
積立金から利益剰余金への振替	-	(327)	327	-	-	-
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額	2	-	-	2	-	2
追加購入株式	(68)	-	-	(68)	-	(68)
株式報酬	35	-	-	35	52	87
2016年6月30日現在残高	5,167	62	10,642	15,871	36	15,907
当期利益	-	-	3,891	3,891	(17)	3,874
その他の包括利益	-	(165)	176	11	(4)	7
当期包括利益合計	-	(165)	4,067	3,902	(21)	3,881
配当金	-	-	(3,736)	(3,736)	(2)	(3,738)
自己株式の取得および消却（税引後）	(754)	-	(748)	(1,502)	-	(1,502)
非支配株主持分との取引	-	(2)	-	(2)	4	2
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額	1	-	-	1	-	1
従業員持株制度のための自己株式の取得	(22)	-	-	(22)	-	(22)
株式報酬	29	-	-	29	2	31
2017年6月30日現在残高	4,421	(105)	10,225	14,541	19	14,560

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

株主持分変動計算書

2017年6月30日終了事業年度（続き）

テルストラ・グループ	資本金	積立金	利益 剰余金	合計	非支配株主 持分	株主持分 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年7月1日現在残高	459,867	32,911	754,915	1,247,693	36,007	1,283,700
当期利益	-	-	511,357	511,357	6,104	517,461
その他の包括利益	-	88	(18,667)	(18,579)	(1,061)	(19,640)
当期包括利益合計	-	88	492,690	492,778	5,043	497,821
配当金	-	-	(335,036)	(335,036)	(88)	(335,124)
非支配株主持分の売却	-	-	-	-	(41,227)	(41,227)
非支配株主持分との取引	-	1,416	-	1,416	(1,150)	266
積立金から利益剰余金への振替	-	(28,930)	28,930	-	-	-
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額	177	-	-	177	-	177
追加購入株式	(6,016)	-	-	(6,016)	-	(6,016)
株式報酬	3,096	-	-	3,096	4,600	7,696
2016年6月30日現在残高	457,124	5,485	941,499	1,404,108	3,185	1,407,293
当期利益	-	-	344,237	344,237	(1,504)	342,733
その他の包括利益	-	(14,597)	15,570	973	(354)	619
当期包括利益合計	-	(14,597)	359,807	345,210	(1,858)	343,352
配当金	-	-	(330,524)	(330,524)	(177)	(330,701)
自己株式の取得および消却（税引後）	(66,705)	-	(66,177)	(132,882)	-	(132,882)
非支配株主持分との取引	-	(177)	-	(177)	354	177
従業員に提供した持株貸付金に係る返済額	87	-	-	87	-	87
従業員持株制度のための自己株式の取得	(1,947)	-	-	(1,947)	-	(1,947)
株式報酬	2,567	-	-	2,567	177	2,744
2017年6月30日現在残高	391,126	(9,289)	904,605	1,286,442	1,681	1,288,123

添付の注記は当財務書類の一部を構成している。

[次へ](#)

財務書類注記

１． 作成の基本方針

本セクションでは、当社グループの財務書類作成の基本方針を説明し、主要な会計上の見積りおよび判断の要約を記載する。

１．１ 財務書類作成の基本方針

当財務書類は、2001年オーストラリア会社法、オーストラリア会計基準およびオーストラリア会計基準委員会（以下「AASB」という。）のその他の解釈指針に従って作成された一般目的の財務書類である。当財務書類はまた、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）および解釈指針にも準拠している。

当財務書類はオーストラリアドル（豪ドル）で表示され、特に記載がない限り、オーストラリア証券投資委員会（以下「ASIC」という。）の企業（財務書類および取締役会報告書における端数の取扱いに関する）通達2016/191号に従ったオプションに基づき、全ての金額は百万豪ドル未満を四捨五入している。テルストラ社およびオーストラリアに所在するその被支配会社の機能通貨は、豪ドルであるが、オーストラリア外の一部の被支配会社の機能通貨は、豪ドルではない。これらの会社の経営成績は、注記７．１の会計方針に従って、豪ドル建に換算されている。

１．２ 主要な会計上の見積りおよび判断

当財務書類は、公正価値により計上されている一部の金融商品を除き、取得原価に従って作成されている。

財務書類の作成に使用された会計方針および重要な経営者の判断や見積り、ならびにそれらの変更は、関連する注記に記載されている。それぞれ以下の注記を参照のこと。

主要な会計上の見積りおよび判断	注記	ページ (訳者注：原文 のページ)
売上高およびその他収益に対するnbnインフラ・サービス契約 (ISA) の影響	２．２	84
法人所得税引当金の見積り	２．４	87
未認識の繰延税金資産	２．４	88
減損評価における資金生成単位（以下「CGU」という。）	３．１	92
有形資産の耐用年数および残存価額	３．１	92
当社グループの固定資産ベースに対するnbnインフラ・サービス契約 (ISA) の影響	３．１	93
減損評価におけるCGUおよびその回収可能価額の決定	３．２	95
開発費の資産計上	３．２	97
識別可能無形資産の公正価値の算定	３．２	97
無形資産の耐用年数	３．２	97
貸倒引当金の見積り	３．３	98
正味実現可能価額の見積り	３．４	99
長期勤続休暇引当金	５．１	120
確定給付制度	５．３	128
企業結合会計	６．１	131
投資に対する重要な影響	６．３	138
投資の共同支配	６．３	138

注記 7.1 には複数の領域にわたる会計方針が含まれており、将来の報告期間に適用される新規の会計基準について概説している。

1.3 損益計算書上使用されている用語

利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益（以下「EBITDA」という。）は、純金融費用、法人所得税、減価償却費および償却費の影響を考慮する前の当期利益を反映している。当社グループの経営者は、主として当社の事業業績を評価するために、他の財務指標と併用してEBITDAならびに利息および法人所得税控除前利益（以下「EBIT」という。）を用いている。さらに当社グループでは、EBITDAを広く認められている主要業績指標とみている当社グループの株主、アナリストおよび他の投資関係者にとっても、EBITDAは有用であると考えている。

EBITは、EBITDAに類似する指標であるが、減価償却費および償却費を考慮したものである。

1.4 連結原則

当社グループの財務書類は、テルストラ社およびその被支配会社全体の事業年度末における資産および負債と、事業年度における連結損益およびキャッシュ・フローを含むものである。

当社グループが、事業体への関与により変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体の活動を指示するパワーを通じてこれらのリターンに影響する能力を有する場合に、当該事業体は被支配会社とみなされる。当社グループは、被支配会社に関して、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失した日までの経営成績を連結する。

グループ内の取引および残高が及ぼす影響は連結財務書類から完全に消去されている。

被支配会社の非支配株主持分に帰属する損益および持分は、当社グループの損益計算書、包括利益計算書、財政状態計算書および株主持分変動計算書上、別途開示されている。

被支配会社の財務書類は、整合性のある会計方針を適用して、テルストラ社と同一の報告期間で作成される。異なる会計方針を使用している場合には調整が行われる。

２． 当社グループの業績

本セクションでは、当社グループの経営成績および業績を説明する。この説明には、当社グループの内部管理体制と同一の基準で報告されているセグメント損益や当期の１株当たり利益が含まれる。また、収益および費用項目の抜粋、課税情報、当期利益から営業活動により得られた現金純額への調整についての詳細が記載されている。

２．１ セグメント情報

セグメント情報は、経営者が事業上の意思決定を行う際に使用する情報に基づいているため、情報の利用者は、経営者の視点で事業を評価することができる。当社グループは、継続事業基準、すなわち、内部管理報告体制と同一の基準で報告セグメントを表示し、セグメント損益を測定している。

当社グループの事業セグメントは、市場で主要な製品およびサービスを提供する事業単位を表すが、報告セグメントの開示基準を満たす事業セグメントは一部のみである。

２．１．１ 事業セグメント

当社グループは、報告日現在における当社グループの内部管理報告体制と同じ基準により、セグメント情報を報告している。セグメントの比較数値は、同一条件による開示のために、前報告期間以降に発生した組織変更を反映するものである。

当期中にインターナショナル・アンド・ニュービジネス（以下「INB」という。）の名称がニュービジネス（以下「NB」という。）に変更されたことを除き、当社グループの事業セグメントに変更はない。

当社グループのセグメント損益において、「その他全て」のカテゴリーには、それ自体は事業セグメントとして適格ではない事業単位、および報告セグメントの開示要件を満たしていないINB、メディア・アンド・マーケティングおよびテクノロジー・イノベーション・アンド・ストラテジーの各事業セグメントの損益が含まれる。

当社グループの報告セグメントは以下の４つである。

セグメント	業務内容
テルストラ・リテール（TR）	<ul style="list-style-type: none"> ・ オーストラリアの消費者および中小企業の顧客に対する、電気通信製品、サービスおよびソリューション（モバイル通信、固定およびモバイルブロードバンド、電話、有料テレビ／IPテレビおよびデジタル・コンテンツ）の提供 ・ インバウンド業務およびアウトバウンド業務を行うコール・センター、テルストラ・ショップ（所有店舗および認可店舗）ならびにテルストラの販売代理店ネットワーク ・ 顧客に対して、商品の閲覧から購入、請求書の発送やサービスの申し込みに至るまでオンライン上で自分で行うことができる機会の提供

グローバル・ エンタープライズ・ アンド・ サービス (GES)	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業および政府機関に対して、オーストラリア国内外での販売および契約管理支援 ・オーストラリア国外におけるテルストラのネットワークの管理 ・オーストラリア国内外における、データ通信およびインターネット・プロトコル（IP）のネットワークならびにネットワーク・アプリケーションおよびサービス（以下「NAS」という。）を含む、マネージド・ネットワーク、ユニファイド・コミュニケーション、クラウド、産業ソリューションおよびインテグレーション・サービス等の先端技術ソリューションおよびサービスの製品管理 ・テルストラのネットワークおよび技術に基づく産業パーティカル・ソリューションの開発
テルストラ・ オペレーションズ (Tops)	<ul style="list-style-type: none"> ・テルストラのネットワーク、技術および情報技術ソリューションに関する全体的な計画、設計、構造設計および構築 ・TR、GESおよびTWセグメントにおける収益を生む活動を支援するサービス提供センター（オペレーション管理およびリスク管理サービスを含む。） ・改定nbn正式契約または商業契約に基づくnbn coに対する一部のネットワーク・サービスの提供 ・テルストラ・ユニバーサル・サービス義務履行契約（以下「TUSOPA」という。）を満たすための様々な電気通信サービスの提供
テルストラ・ ホールセール (TW)	<ul style="list-style-type: none"> ・他の電気通信業者、電気通信サービスのプロバイダーおよびインターネット・サービス・プロバイダーに対する、テルストラのネットワークおよび関連サポート・システムによる広範囲な電気通信製品およびサービスの提供 ・改定nbn正式契約に基づくnbn coへの一部のネットワーク資産およびサービスの提供

各セグメントの損益は、内部管理報告の目的で表示された情報に一致するように、継続事業によるEBITDAに対する貢献額に基づき測定されている。注記2.1.2の表Aにある取引を除いて、EBITDAに対する貢献額からは全てのセグメント間残高および取引の影響額が除外されている。よって、テルストラ・グループの外部との取引のみが報告されている。

一部の収益および費用項目は、各セグメントに配賦されず、コーポレート・エリアで報告されている。当該項目には以下のものが含まれている。

- ・当社グループの会計方針に準拠して基本接続に関する設置費用および接続料による収益ならびに費用を繰延べるための調整額（当社グループの報告セグメントは、当該金額をあらかじめ計上している。）
- ・テルストラ社に関する人員整理費用および事業再編費用の大部分

また、一部の項目の配賦および管理方法、ならびにそれらの結果として当該項目が当社グループのセグメント成績にどのように反映されているかについての詳細は以下のとおりである。

- ・GESセグメントの販売代理店を通じて販売した携帯端末に関連する収益は、販売商品に関連する費用とともに、TRセグメントに配賦される。これはTRセグメントが当社グループの供給業者、納品および販売代理店の契約を管理しているためである。モバイル通信の利用サービスから生じる前払い方式と後払い方式によるモバイル通信収益は、サービスを受ける顧客のタイプに応じて、TRおよびGESセグメントに計上される。
- ・GESセグメントに関連するコール・センター費用は、TRセグメントに含まれる。

- ・ TRセグメントに含まれる中小企業の顧客からの収益に対応するNAS費用の一部は、GESセグメントに計上されている。
- ・ T0psセグメントの損益にはTR、GESおよびTW顧客に係るネットワーク・サービス提供費用が含まれる。

- ・ T0psセグメントは、ハイブリッド・ファイバー同軸（以下「HFC」という。）ケーブル・ネットワークの設置、保守および維持に関連する費用を認識しているが、HFCケーブル・ネットワークの維持費の一部は、メディア・アンド・マーケティング事業セグメント（「その他全て」のカテゴリーに含まれている。）によって管理されている。
- ・ テルストラ社のための国内の販売促進費および広告宣伝費は、メディア・アンド・マーケティング事業セグメント（「その他全て」のカテゴリーに含まれている。）に集中的に計上される。
- ・ テルストラ社のための宿泊費は、T0psセグメントに集中的に計上される。
- ・ TWセグメント損益にはnbnインフラ・サービス契約（ISA）に基づく使用料およびテルストラ資産の譲渡による収益が含まれ、一方、関連する費用は、それぞれT0psセグメントおよび「その他全て」のカテゴリーに報告される。
- ・ 「その他全て」のカテゴリーにはnbn接続停止に係る手数料による収益が含まれており、一方、関連する費用はT0psセグメントに報告される。

2.1.2 セグメント損益

表Aは、セグメント損益ならびにEBITDAに対する貢献額からテルストラ・グループのEBITDA、EBITおよび税引前当期利益に対する調整についての詳細を示している。当社グループのセグメント損益は継続事業基準で報告されるため、非継続事業であるオートホーム・グループとセンシス・グループの前報告期間における経営成績は、セグメント損益（すなわち、EBITDAに対する貢献額）とテルストラ・グループの税引前当期利益の報告額との調整項目となっていた。当報告期間において、非継続事業はなかった。

表A	TR	GES	T0ps	TW	その他全て	合計
テルストラ・グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2017年6月30日終了事業年度						
継続事業						
外部顧客に対する売上高	16,414	6,324	789	2,388	98	26,013
その他収益	75	19	362	442	1,294	2,192
継続事業による収益合計	16,489	6,343	1,151	2,830	1,392	28,205
ジョイント・ベンチャーおよび 関連会社の純利益に対する持分	-	4	-	-	28	32
継続事業によるEBITDAに対する貢献 額	9,183	2,272	(2,814)	2,640	(602)	10,679
減価償却費および償却費						(4,441)
テルストラ・グループの 継続事業によるEBIT						6,238
純金融費用						(591)
継続事業によるテルストラ・ グループの税引前当期利益						5,647
テルストラ・グループの 税引前当期利益						5,647
2016年6月30日終了事業年度						
継続事業						
外部顧客に対する売上高	16,782	6,230	328	2,426	145	25,911
その他収益	66	14	261	214	584	1,139
継続事業による収益合計	16,848	6,244	589	2,640	729	27,050
ジョイント・ベンチャーおよび 関連会社の純利益に対する持分	-	-	-	-	15	15
継続事業によるEBITDAに対する貢献 額	9,611	2,447	(2,895)	2,453	(1,151)	10,465
減価償却費および償却費						(4,155)
テルストラ・グループの 継続事業によるEBIT						6,310
純金融費用						(710)
継続事業によるテルストラ・ グループの税引前当期利益						5,600
非継続事業によるテルストラ・ グループの税引前当期利益						2,048
テルストラ・グループの 税引前当期利益						7,648

以下のセグメント間取引の影響は、セグメントのEBITDAに対する貢献額から除外されていない。

- ・GESセグメントの外部顧客に対する売上高には、セグメント間売上高192百万豪ドル（2016事業年度：204百万豪ドル）が含まれている。当該金額はTRセグメントおよびTWセグメントの外部費用として処理されており、「その他全て」のカテゴリーで消去されている。
- ・GESセグメントの外部費用には、セグメント間費用14百万豪ドル（2016事業年度：18百万豪ドル）が含まれている。当該金額はTWセグメントの外部売上高として処理されており「その他全て」のカテゴリーで消去されている

地域別営業活動についての情報は、表Bに示すとおりである。

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度 / 6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
外部顧客からの売上高		
オーストラリア国内の顧客	24,734	24,606
海外顧客(非継続事業を除く。)	1,279	1,305
継続事業による外部顧客からの売上高	26,013	25,911
非継続事業	-	827
継続事業および非継続事業による外部顧客からの売上高	26,013	26,738
固定資産の帳簿価額		
所在地がオーストラリア国内	28,884	27,600
所在地がオーストラリア以外の国	2,218	2,381
	31,102	29,981

当社グループの地域別営業活動は、オーストラリア国内と海外の営業活動とに分かれている。海外の営業活動のどの地域も単独では当社グループの営業活動において重要ではない。

当社グループのセグメント固定資産の帳簿価額は、金融商品資産、棚卸資産、確定給付資産および繰延税金資産を含んでいない。

表Cは、当社グループの製品およびサービスによる売上高およびその他収益についての情報を示している。

当事業年度に新たな製品ラインとしてグローバル接続が追加されたため、過年度の数値は、当社グループの現行の管理報告体制に合わせて修正再表示されている。

表C テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度	
		2017年	2016年
		百万豪ドル	百万豪ドル
継続事業による収益合計(金融収益を除く。)			
固定		6,407	6,721
モバイル		10,102	10,438
データ & IP		2,695	2,829
ネットワーク・アプリケーションおよびサービス		3,370	2,581
メディア		1,039	974
グローバル接続		1,435	1,452
売上高(上記を除く) ¹		864	839
その他売上高 ²	2.2	101	77
その他収益	2.2	2,192	1,139
	2.2	28,205	27,050

1 売上高(上記を除く)は、nbn coによる当社グループのインフラ使用料および各種手数料による収益に関連している。また、テルストラ・ヘルスおよびテルストラ・ソフトウェアの両事業単位からの収益も含まれる。

2 その他売上高は、主にゴー・モバイル・スワップのリースからの63百万豪ドル(2016事業年度:ゼロ)、当社グループのフォクステル・パートナーシップからの分配金ゼロ(2016事業年度:37百万豪ドル)および賃料収益から構成される。

2017年5月23日に、当社グループは、「その他全て」のカテゴリーに報告されているNBの特定の事業を他の報告セグメントに移動するため、複数の体制の変更を発表した。

その後、2017年6月14日に、当社グループは以下の体制の変更を発表した。

- ・テルストラ・リテールはテルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネスに名称を変更し、カスタマー・エクスペリエンス&トランスフォーメーション、テルストラ・プロダクツおよびコンシューマー&スモール・ビジネス・セールス&サービスという3つの中核的部門を含むものとする。
- ・グローバル・エンタープライズ・アンド・サービスは、テルストラ・エンタープライズに名称を変更する。
- ・テルストラ・ビジネスは、テルストラ・コンシューマー&スモール・ビジネスとテルストラ・エンタープライズに統合される。
- ・テルストラ・ベンチャーズは、テクノロジー・イノベーション・アンド・ストラテジーに移動する。

新しい体制は2017年7月1日より開始した。

２．２ 収益

表 A テルストラ・グループ	6 月30日終了事業年度	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
継続事業		
売上高		
サービスの提供	22,134	22,685
商品の販売	2,773	2,651
工事契約	1,005	498
	25,912	25,834
その他売上高(金融収益を除く)	101	77
売上高合計(金融収益を除く)	26,013	25,911
その他収益		
有形固定資産および無形資産売却益(純額)	686	335
事業および投資売却(損)/益	(2)	3
政府補助金	178	212
nbn接続停止に係る手数料	1,248	503
その他雑収益	82	86
	2,192	1,139
収益合計(金融収益を除く)	28,205	27,050
金融収益	138	86
継続事業による収益合計	28,343	27,136
非継続事業による収益合計(金融収益を除く)	-	2,621
金融収益	-	15
非継続事業による収益合計	-	2,636

政府補助金には、政府補助金として会計処理されたテルストラ・ユニバーサル・サービス義務履行契約（以下「TUSOPA」という。）および個別に重要性に乏しいその他の契約に基づく収益が含まれている。これらの補助金に付随した未履行条件およびその他の偶発事象はない。

その他売上高には、当社グループのリテール顧客に提供している携帯端末のオペレーティング・リースによる収益が含まれる。こうしたリース契約の詳細については注記 7 . 4 . 2 を参照のこと。

2.2.1 認識および測定

収益は、受取対価または受取債権の公正価値を表している。収益は、返品、貸倒引当金、割引、販売奨励金および各種税金を控除した金額で計上される。当社グループは、主に以下の事業活動により売上高およびその他収益を計上している。

区分	認識および測定
サービス売上	<p>電気通信サービス</p> <p>売上高の計上は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通話料金は、通話終了時に計上される。 ・インターネットおよびデータ使用料は、サービス提供の進捗度をより適切に表す他の方法がない限り、サービス提供期間にわたって定額法により計上される。 <p>独立したサービスとみなされない設置費用および接続料は繰延べられ、顧客の見積平均契約期間にわたって認識される。</p> <p>ネットワーク設備の使用</p> <p>使用料は、主として個人および法人利用者の固定およびモバイルネットワークに対するアクセスによるもの、ならびに専用回線、顧客設備、有形固定資産およびその他設備のレンタルによるものである。ネットワークに対するアクセス提供による収益は、レンタル期間にわたって発生主義に基づいて計上される。</p> <p>広告および受信サービス</p> <p>インターネット広告からの収益は、ウェブサイトで公開される広告の場合には、広告の掲載時または定められた掲載期間にわたり認識され、宣伝活動の場合には、サービスが提供された時に認識される。受信料収入は、受信期間にわたって定額法で認識される。</p>
商品の販売	<p>商品の販売からの収益は、顧客設備およびその類似商品の販売による収益を含む。商品の販売による収益は販売商品の引渡基準により計上される。</p>
工事契約	<p>工事収益は工事進行基準に基づいて計上される。工事進捗度は、当該契約の完成までに要する見積原価に基づいて計算される。この会計処理は、収益が契約完了時にのみ計上される短期契約（１ヶ月未満）には適用されない。</p> <p>以下を満たす場合に工事利益が計上される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事契約の進捗度を信頼性をもって算定できること ・発生した工事原価を明瞭に識別できること ・工事総収益と工事総原価を信頼性をもって見積ることができること
リース収益	<p>バック・ツー・バック契約（テルストラが借手）により第三者からリースした携帯端末を、オペレーティング・サブリース（テルストラが貸手）によりリテール顧客に提供し、収益を計上している。また、不動産リースによる収益も計上している。リース収益は、その他売上高としてリース期間にわたって定額法で認識される。原リースから生じる費用は、その他費用として認識される（注記２．３を参照）。</p>

政府補助金	<p>政府からの補助金は、補助金を受取り、テルストラが全ての付帯条件に従うことが合理的に保証される場合に認識される。</p> <p>費用に関連する政府補助金は繰延べられ、補償対象の費用と当該補助金を対応させるために必要な期間にわたって損益計算書に認識される。</p>
受取利息	<p>受取利息は発生主義に基づいて計上される。金融資産については、受取利息は金融商品の実効利回りによって決定される。</p>

以下において、当社グループの事業活動から生じる収益の測定方法および認識方法を詳細に説明する。

(a) 複数の引渡対象物がある販売契約

1つの契約に基づいて2つ以上の収益生成活動または引渡対象物が販売される場合、顧客にとって独立した価値があると考えられる個々の引渡対象物は、個別の会計単位として会計処理を行っている。

当社グループでは、当該販売契約による対価を、各会計単位の相対的な独立販売価格に基づき個別の会計単位に配賦している。独立販売価格がない場合、当該項目はその会計単位の販売価格に関する最善の見積りに基づいて測定される。引渡済の項目に配分する金額は、追加項目の引渡やその他の特定業績履行条件を満たすことに左右されない金額（非偶発的な金額）に限定される。

(b) 主体対エージェント（総額または純額による収益認識）

当社グループでは通常、売却代金の総額を全額収益として計上している。しかし、エージェントとして取引する場合には、純額ベースで収益を計上している。

(c) 販売奨励金

当社グループでは、金銭または金銭以外の販売奨励金を提供している。販売奨励金は、顧客が当該奨励金を稼得する可能性が高くなった時点で計上される。金銭による販売奨励金は通常、収益の減額として計上され、販売奨励金の稼得に貢献する個々の製品／サービスに配分される。当該配分は、個々の製品およびサービスにより獲得される収益の金額に基づくが、より適切な配分方法がある場合にはこの限りではない。

金銭以外による販売奨励金は、複数の引渡対象物がある販売契約において、当該販売奨励金が契約開始時に顧客に提供されるかどうか、あるいは当該販売奨励金が将来に製品およびサービスの購入に使用される金額であるかどうかに関わらず、独立した引渡対象物とみなされる。当該契約における総収入の一部は、複数の引渡対象物がある契約の会計方針に従い、金銭以外による販売奨励金に配分される。販売奨励金に配分される売上高は、顧客が当該販売奨励金を引換え、当社グループが製品またはサービスを提供する時点、または追加商品／サービスを購入する権利が失効した時点で認識される。

nbnインフラ・サービス契約（ISA）による売上高およびその他収益への影響	<p>nbn coは、各敷設地域の施設へのサービス提供に使用することを目的としたアクセス技術（すなわち、fibre-to-the-premises（FTTP）、fibre-to-the-basement（FTTB）、fibre-to-the-node（FTTN）またはハイブリッド・ファイバー同軸（HFC））に関する判断を行っている。どの敷設地域においても、これらの判断には関連するテルストラの資産取得の選択が求められる。当社グループはnbnインフラ・サービス契約（以下「ISA」という。）に基づき、当該の所有権を段階的にnbn coに移転している。これらの資産には引込用導管（以下「LIC」という。）、一部の銅線およびHFC資産、ならびに関連するパッシブインフラ（関連する銅線およびHFC資産を支えるインフラ）が含まれる。これらの資産の段階的な移転に加え、当社グループは、nbn coに当社グループの他のインフラ構成要素の一部に対する長期の使用権も提供している。</p> <p>ISAに基づき、当社グループはnbn coより以下の支払いを受ける。</p> <ul style="list-style-type: none">・ LIC、一部の銅線およびHFC資産ならびに関連するパッシブインフラの移転に伴うインフラ所有権に対する支払い（以下「IOP」という。）・ ダクトおよびピットの長期使用権に関連した、インフラ使用権に対する支払い（以下「IAP」という。）・ ダーク・ファイバーおよび交換ラック・スペースを含む、その他のインフラの長期使用権に対する支払い <p>IOPはnbnTMネットワークの敷設期間にわたり受領されるもので、消費者物価指数により調整されて、nbnTMネットワークの敷設の進捗度と連動する。</p> <p>IAPも消費者物価指数に連動しており、nbnTMネットワークの敷設の完了まで増加し、その後は平均残存契約期間である30年にわたり継続する。</p> <p>IOPおよびIAPは、損益計算書において、それぞれその他収益および売上高として分類され、nbnTMネットワークのフットプリントの敷設割合で認識する。</p> <p>任意の期間において、nbn coから最終的に受領するIOPおよびIAPの金額は、nbnTMネットワークの敷設の進捗度および現行のISAで規定されている当社グループの固定回線の最終的な施設数によって、損益計算書において認識された金額と異なる可能性がある。nbnTMネットワークの敷設の進捗度および／または最終的な施設数の変更は、損益計算書において認識されるIOPおよびIAPの金額に重要な変更をもたらす可能性がある。</p> <p>当社グループは、2017事業年度において認識されるIOPおよびIAPの金額に関して、当社グループの最善の見積りを決定するために経営者の判断を用いている。将来の報告期間において、これらの最善の見積りを変更させる証拠が存在する場合、将来の報告期間にその他収益および売上高が調整される。</p>
--	---

2.3 費用

当社グループでは、損益計算書上、費用（金融費用を除く。）をその性質によって分類しているが、これは、このような分類が当社グループの行う事業の形態をより正確に反映するためである。

テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
継続事業		
労務費には以下が含まれる：		
従業員解雇手当	313	166
株式報酬	31	38
確定拠出年金制度費用	251	252
確定給付年金制度費用	72	60
売上原価	3,287	3,204
その他費用		
減損損失	306	482
オペレーティング・リースの賃借料	724	660
サービス契約およびその他協定	1,802	1,549
販売促進費および広告宣伝費	330	301
一般管理費	998	972
その他営業費用	346	348
	4,506	4,312
減価償却費および償却費		
有形固定資産の減価償却費	3,058	2,957
無形資産の償却費	1,383	1,198
	4,441	4,155
金融費用		
借入金の利息	820	884
その他	(10)	(15)
	810	869
控除：資産計上された借入金の利息	(81)	(73)
	729	796
非継続事業による費用合計	-	588

当社グループの費用および金融費用の詳細は以下のとおりである。

- ・減損損失には売上債権およびその他受取債権の減損202百万豪ドル（2016事業年度：200百万豪ドル）ならびにのれんの減損64百万豪ドル（2016事業年度：246百万豪ドル）が含まれている。のれんの減損に関する詳細については、注記3.2.1を参照のこと。
- ・借入金に係る利息は、資産化率5.1%（2016事業年度：5.6%）を用いて資産計上されている。
- ・その他の金融費用には、特定の借入金に帰属しない格付機関および銀行ファシリティの費用が含まれている。
- ・さらにその他の金融費用には、デリバティブ金融商品の再測定に係る正味未実現（利益）／損失が含まれている。これは、ヘッジ会計が有効でない場合またはヘッジ会計の要件が満たされない場合に、デリバティブ金融商品の公正価値の変動に伴い発生する。これらの公正価値は、当社グループが管理できない金融指標および価格の変動により増減する。未実現損益は全て、基礎となる商品の満期日にゼロになるよう解消される。
- ・当社グループのオペレーティング・リースに関する詳細は、注記7.4.2に記載されている。

2.4 法人所得税

本注記では、当社グループの税務会計方針を記載し、法人所得税および繰延税金残高の内訳（税金費用から会計上の利益への調整を含む。）を示す。

当期法人所得税は、会計上の収益および費用と税務上の益金および損金の差異を加減算した会計上の利益（すなわち、課税所得）に基づいている。

繰延法人所得税は、資産負債法を適用して会計処理され、会計上の利益が課税所得と必ずしも一致しないために生じる。この不一致により一時差異が発生し、通常は時間の経過とともに解消される。当該一時差異が解消されるまで、貸借対照表に繰延税金資産または繰延税金負債を認識する必要がある。

表Bは、法人所得税から当期中の法人所得税支払額への調整を示している。これらの開示は表Aとともに、税制委員会による自主的な税務情報開示の規則の要件の一部を構成するものである。開示されている金額は全て、オーストラリア会計基準に従って算定されている。当社グループの税務管理に関するセクションは、2017年9月1日に公表予定の「概観2017サステナビリティ報告」に記載される。

2.4.1 法人所得税費用

表Aは、名目法人所得税から実際の法人所得税費用への調整を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
法人所得税の主な構成要素		
当期税金費用	1,731	1,781
一時差異の発生および戻入による繰延税金	26	16
過年度過小計上税額	16	2
	1,773	1,799
実効税率	31.4%	23.5%
名目法人所得税の実際の法人所得税への調整		
継続事業による税引前利益	5,647	5,600
非継続事業による税引前利益	-	2,048
法人所得税控除前当期利益	5,647	7,648
オーストラリアの税率である30%を用いて算定した名目法人所得税 (2016事業年度：30%)	1,694	2,294
以下の税効果により名目法人所得税は実際の法人所得税と異なる：		
海外の管轄で異なる税率	(11)	(28)
非課税項目および非控除項目	78	(470)
評価の修正	(4)	1
過年度過小計上税額	16	2
継続事業および非継続事業による利益に対応する法人所得税	1,773	1,799
法人所得税の内訳：		
継続事業による法人所得税	1,773	1,768
非継続事業による法人所得税	-	31
当期においてその他の包括利益または株主持分に直接認識された 税務上の法人所得税 / (ベネフィット)	18	(83)

実効税率の31.4%（2016事業年度：23.5%）は、法人所得税を継続事業および非継続事業による法人所得税控除前利益で除して算定される。2016事業年度の継続事業に対する実効税率は31.6%である。2016事業年度において、非継続事業にはオートホームの売却に伴う利益が含まれていたが、対応する税務上のキャピタルゲインが、キャピタルロスと相殺されてゼロまで減額されたため、未払税金は生じなかった。

当期の非課税項目および非控除項目には以下が含まれる。

- ・ 未認識の税務上の欠損金（37百万豪ドル）
- ・ 損金不算入の減損損失（19百万豪ドル）
- ・ 海外の被支配会社に帰属する課税所得（10百万豪ドル）
- ・ フォクステル・パートナーシップからの課税所得に対する予想持分（8百万豪ドル）
- ・ その他の各種項目（4百万豪ドル）

以下の表Bは、法人所得税から当期中の法人所得税支払額への調整を示している。「繰延法人所得税に認識された一時差異」には、取得および売却による繰延税金への影響や、「その他」に含まれている過年度の過小／過大計上税額による繰延法人所得税への影響は含まれていない。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
法人所得税	1,773	1,799
繰延法人所得税に認識された一時差異		
有形固定資産	(106)	(67)
無形資産	118	(72)
従業員の諸権利に対する引当金	6	29
買掛債務およびその他支払債務	12	(27)
前受収益	63	104
未収収益	(33)	(14)
長期工事契約	(84)	6
その他の一時差異	(2)	25
	(26)	(16)
過年度に関連する法人所得税支払額	174	270
当年度に関連する翌年度の未払法人所得税	(161)	(176)
その他	(9)	(17)
法人所得税支払額	1,751	1,860

法人所得税引当金の見積り	<p>当社グループは、オーストラリアおよび当社グループが在外活動営業体を有するその他の租税管轄地における所得税法の適用を受けている。各国の法人所得税引当金の算定および繰延税金残高の財政状態計算書への認識の可否につき、判断が必要とされる。当社グループが事業活動を行っている諸国で税法に変更があった場合、法人所得税引当金の額および繰延税金残高の認識額が影響を受ける可能性がある。</p>
---------------------	---

2.4.2 繰延税金資産 / (負債)

表Cは、財政状態計算書に認識された繰延税金資産および繰延税金負債の額の詳細を示している。損益計算書に認識された繰延税金項目には、為替変動による影響が含まれている。

表C テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
損益計算書に認識された繰延税金項目		
有形固定資産	(1,343)	(1,245)
無形資産	(895)	(1,011)
従業員の諸権利に対する引当金	330	325
買掛債務およびその他支払債務	113	112
確定給付(資産) / 負債	95	93
借入金およびデリバティブ金融商品	(32)	(22)
前受収益	241	169
貸倒引当金	36	34
従業員補償に対する引当金およびその他引当金	72	56
未収収益	(63)	(17)
長期工事契約	(117)	(36)
税務上の欠損金	35	34
その他	34	50
	(1,494)	(1,458)
その他の包括利益または株主持分に認識された繰延税金項目		
確定給付(資産) / 負債	(137)	(97)
金融商品	147	115
その他	(11)	1
	(1)	19
正味繰延税金負債	(1,495)	(1,439)
内訳：		
繰延税金資産	44	54
繰延税金負債	(1,539)	(1,493)
	(1,495)	(1,439)

未認識の繰延税金資産	<p>当社グループでは、経営者の判断により繰延税金資産を算定し、各報告日において当該資産の帳簿価額を見直している。帳簿価額は、資産の便益を利用できる十分な課税所得が将来に発生する可能性が高い範囲内でのみ認識される。認識されなかった金額はその後、将来の課税所得により当社グループが当該繰延税金資産から便益を受けることが現実となった場合、認識される可能性がある。</p> <p>2017年6月30日現在、財政状態計算書に認識されていない当社グループの繰延税金資産には、2016年11月における海外子会社2社の清算に伴う税務上のキャピタルロスの見積額が含まれている。</p>
-------------------	--

表Dは、財政状態計算書に認識されていない繰延税金資産の詳細を示している。

表D テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
未認識の繰延税金資産		
税務上の欠損金	322	324
税務上のキャピタルロス	1,896	1,349
控除可能一時差異	272	251
	2,490	1,924

2.4.3 連結納税グループ

オーストラリアの税法上、テルストラ社とオーストラリアに所在する完全所有会社（以下「メンバー会社」という。）は、連結納税グループを構成しており、連結納税グループは、法人所得税計算上、単一の企業体として扱われる。テルストラ社は、当該グループの親会社として、自社の取引に加えて、グループ内全メンバー会社の当期税金負債、ならびに未利用の税務上の欠損金および税額控除から生じる繰延税金資産を認識する。

オーストラリアの連結納税グループの実効法人税率は、32.6%（2016事業年度：22.4%）である。

連結納税グループ内の各社は親会社と納税分担契約および税金積立契約を交わした。

納税分担契約には、親会社がグループの納税義務を履行できない場合に税金負債を配賦する方法、およびメンバー会社が連結納税グループを離脱する場合の取扱いが明確に定められている。

税金積立契約に従い、親会社および各メンバー会社は、親会社に対する当期末払税金／当期末収税金を、各メンバー会社の財務書類に計上された当期税金負債または当期税金資産に基づいて支払う／受取ることと同意した。さらにテルストラ社は、未使用の税務上の欠損金および税務控除に関する繰延税金資産をメンバー会社に補償する。

税金積立契約に基づくテルストラ社の未収金32百万豪ドル（2016事業年度：28百万豪ドル）および未払金101百万豪ドル（2016事業年度：80百万豪ドル）は、翌期に連結納税グループの当期末払税金の最終決済を行う際に振替えられる。

２．４．４ 認識および測定

法人所得税は当期法人所得税と繰延法人所得税の合計である。当期法人所得税は税務当局が定めた規則に基づいて、会計上の利益から益金不算入項目と損金不算入項目を加減算して計算される。繰延法人所得税は、繰延税金資産の実現または繰延税金負債の決済が行われる期間に適用が予想される税率により算定される。当期法人所得税と繰延法人所得税は双方とも報告日現在で制定または実質的に制定されている税率を使用して計算される。

当期税金および繰延税金は損益計算書に費用として認識されるが、その他の包括利益または株主持分に直接認識される項目に関連する場合は除外される。この場合、当期税金および繰延税金もその他の包括利益または株主持分に直接認識される。

当社グループは繰延税金残高の計算に資産負債法を適用している。繰延税金とは、全ての将来加算一時差異および将来減算一時差異に係る予想未払税金または予想未収税額で、これらは、報告日現在の税務上の資産および負債と財務書類上の当該帳簿価額を参照して算定される。

当社グループでは通常、全ての将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しているが、当該繰延税金負債が以下のいずれかに起因する場合は除外される。

- ・のれんの当初の認識
- ・企業結合ではなく、取引時に会計上の利益または課税所得のいずれにも影響を与えない取引による資産または負債の当初の認識

被支配会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資に関しては、当社グループが一時差異解消の時期を管理でき、当該一時差異が解消されない可能性が高い場合を除き、繰延税金負債を認識する必要がある。

減算一時差異ならびに税務上の繰越欠損金および税額控除の繰越額を利用できる課税所得を獲得できる可能性が高い部分について、繰延税金資産が認識される。

同一の税務当局によって徴収される法人所得税に関連する場合で、当期の税金資産と税金負債を純額で決済する予定である場合、繰延税金資産と繰延税金負債は財政状態計算書上で相殺されている。

2.5 1株当たり利益

本注記では、1株当たり利益（以下「EPS」という。）の計算を概説する。EPSは各株式に帰属する税引後当期利益の金額である。EPSは非支配株主持分に帰属する利益を除外し、非支配持分に帰属した日数で加重平均した株式数を考慮している。

当社グループは基本的EPSおよび希薄化後EPSを算定している。希薄化後EPSは、テルストラ・グロースシェア信託およびテルストラ従業員持株制度に基づく当社グループの従業員株式制度に割り当てられる持分金融商品の影響を考慮している。

テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
基本的小よび希薄化後EPSの算定に用いられた利益		
テルストラ社の株主に帰属する当期利益：		
継続事業	3,891	3,851
非継続事業	-	1,929
	3,891	5,780
加重平均普通株式数	株式数 (百万株)	株式数 (百万株)
基本的EPSの算定に用いられた加重平均普通株式数	11,968	12,202
特定の従業員持株金融商品による希薄化効果	11	14
希薄化後EPSの算定に用いられた加重平均普通株式数	11,979	12,216
基本的EPS	豪セント	豪セント
継続事業による基本的EPS	32.5	31.6
非継続事業による基本的EPS	-	15.8
基本的EPS	32.5	47.4
希薄化後EPS	豪セント	豪セント
継続事業による希薄化後EPS	32.5	31.5
非継続事業による希薄化後EPS	-	15.8
希薄化後EPS	32.5	47.3

当年度においてEPSの算定に用いられた加重平均普通株式数には、2016年10月3日および2016年12月13日に完了した市場を通じ、または市場外での自己株式の取得による影響が含まれており、その結果、332,357,981株が消却された。当報告期間の期首にこの自己株式の取得が完了していたと仮定すると、当社グループのEPSはこれより高くなる。自己株式の取得の詳細については注記4.2を参照のこと。

さらに、当社グループは基本的EPSの算定時に、テルストラ・グロースシェア信託（以下「グロースシェア」という。）およびテルストラ従業員持株制度信託（以下「TESOP99」という。）が信託内に保有する株式を除外するように加重平均普通株式数を調整している。

グロースシェアおよびTESOP99株式制度の下で発行された持分金融商品についての情報は、注記5.2に記載されている。

2.6 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

2.6.1 当期利益と営業活動より得られた現金純額との調整

表A テルストラ・グループ	注記	6月30日終了事業年度	
		2017年	2016年
		百万豪ドル	百万豪ドル
継続事業による当期利益		3,874	3,832
非継続事業による当期利益		-	2,017
当期利益		3,874	5,849
投資／財務活動に分類される項目の加算／(減算)			
金融収益		(138)	(101)
金融費用		729	796
フォクステル・パートナーシップからの分配金	6.3	-	(37)
有形固定資産および無形資産の正味売却益		(686)	(335)
事業および被支配会社の正味売却損／(益)		2	(1,791)
非資金項目の加算／(減算)			
減価償却費および償却費		4,441	4,165
株式報酬		31	87
確定給付年金制度費用		72	60
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純利益に対する持分	6.3	(32)	(15)
減損損失(棚卸資産、売上債権およびその他受取債権を除く。)		86	266
その他		(20)	(19)
営業活動資産および負債の資金変動(被支配会社残高の売買控除後)			
売上債権およびその他受取債権の増加		(370)	(389)
棚卸資産の増加		(335)	(99)
前払金およびその他資産の増加		(279)	(605)
買掛債務およびその他支払債務の増加		99	178
前受収益の増加		225	151
未払税金純額の増加／(減少)		26	(69)
引当金の増加		50	41
営業活動より得られた現金純額		7,775	8,133

2.6.2 現金および現金同等物

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
要求払預金および手元現金	212	269
銀行預金および譲渡性預金	726	3,281
	938	3,550
当座借越	(2)	-
キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物	936	3,550

2.6.3 認識、測定および表示

(a) 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、要求払預金および手元現金、投資目的よりも短期の運転資金用に保有されている銀行預金および譲渡性預金が含まれている。

銀行預金および譲渡性預金は、償却原価で測定する金融資産として分類されている。

(b) 財務活動のキャッシュ・フローにおける短期借入金

短期借入金が短期の運転資金用に保有されている場合、財務活動における現金の受取額およびその後の返済額はキャッシュ・フロー計算書において純額ベースで計上されている。

(c) 物品およびサービス税（以下「GST」という。）（その他付加価値税を含む。）

当社グループは、発生したGSTの金額がオーストラリア税務庁（以下「ATO」という。）から回収不能である場合を除き、収益、費用および資産をGST控除後の金額により計上している。回収不能な場合には、GSTは資産の取得原価の一部または費用項目の一部として認識される。

当社グループが顧客からGSTを徴収しているか、仕入先が当社グループからGSTを徴収している場合、受取債権および支払債務にはGSTが含まれている。ATOに対して支払うべき未払GSTは、流動項目の買掛債務およびその他支払債務に含まれている。

３． 中核資産および運転資本

本セクションでは、当社グループの業績を支える中核となる長期有形資産および無形資産について記載し、また、資産の減損評価の概要を説明する。さらに本セクションでは、短期資産および負債、すなわち、当社グループの事業の営業流動性を支える運転資金についても記載する。

３．１ 有形固定資産

表Ａは、当事業年度における有形資産の帳簿価額の変動を示している。

表Ａ テルストラ・グループ	土地および 土地改良費	建物	通信設備 資産	その他設備、 備品および車両	有形固定資産 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2015年 7 月 1 日現在の 帳簿価額純額	52	647	19,182	569	20,450
取得	-	57	2,913	118	3,088
被支配会社の取得	-	-	24	1	25
除売却	-	-	(18)	-	(18)
被支配会社売却による処分	-	(3)	(1)	(17)	(21)
減損損失	-	-	(11)	(2)	(13)
継続事業からの減価償却費	-	(89)	(2,710)	(158)	(2,957)
非継続事業からの減価償却費	-	-	-	(9)	(9)
正味為替換算差額	-	(7)	37	(4)	26
振替	-	16	13	(19)	10
2016年 6 月30日現在の 帳簿価額純額	52	621	19,429	479	20,581
原価	52	1,277	61,755	1,876	64,960
減価償却および減損損失累計額	-	(656)	(42,326)	(1,397)	(44,379)
2016年 7 月 1 日現在の 帳簿価額純額	52	621	19,429	479	20,581
取得	-	79	3,647	124	3,850
除売却	-	-	(4)	(1)	(5)
減損損失	-	-	(4)	-	(4)
減価償却費	-	(72)	(2,836)	(150)	(3,058)
正味為替換算差額	-	(4)	(34)	(4)	(42)
振替	-	(4)	22	10	28
2017年 6 月30日現在の 帳簿価額純額	52	620	20,220	458	21,350
原価	52	1,310	60,987	1,963	64,312
減価償却および減損損失累計額	-	(690)	(40,767)	(1,505)	(42,962)

当社グループの固定資産の種類に関する詳細は、以下のとおりである。

- ・有形固定資産は、適格資産に直接帰属する、資産計上された借入費用54百万豪ドル（2016事業年度：42百万豪ドル）を含む。
- ・建物は、賃借物改良費および帳簿価額純額44百万豪ドル（2016事業年度：49百万豪ドル）のファイナンス・リースによる建物を含む。
- ・通信設備資産は、当社グループの通信設備資産の運用にとって不可欠である特定のネットワーク用土地および建物を含む。
- ・2017年6月30日現在の当社グループの建設仮勘定は合計1,147百万豪ドル（2016事業年度：795百万豪ドル）である。当該資産は稼働しておらず、使用可能な状態ではないため、当該資産に対応する減価償却費は計上されていない。

3.1.1 減損評価

全ての有形固定資産は、事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収可能ではない兆候がある場合に、減損についての検討が行われる。当社グループの減損評価では、資金生成単位（CGU）、すなわち、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小単位の資産グループを識別する。

資産の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値または使用価値のうち高い方の金額である。使用価値は、当該資産の継続的な使用およびその後の売却によって生じる現金の流入額と流出額を通して回収が期待される将来の金額の現在価値を表している。

帳簿価額の減額は、減損損失が生じた会計期間の損益計算書に費用として認識される。

減損評価は、テルストラ社のユビキタス電気通信ネットワークCGUのレベルで実施される。

減損評価における 資金生成単位 （以下「CGU」 という。）	<p>当社グループでは、経営者の判断によりCGUを設定している。</p> <p>当社グループは、nbnインフラ・サービス契約（ISA）に基づき、ハイブリッド・ファイバー同軸（HFC）ケーブル・ネットワークをユビキタス電気通信ネットワークに含めている。これは主に、nbnインフラ・サービス契約（ISA）の下では両ネットワークのキャッシュ・インフローを区別できないことによる。どの電気通信機器も、製品またはサービスを提供するために接続すべき他の資産がなければ、単独では価値を有しない。</p>
---	--

2017事業年度において、当社グループは、減損の兆候を識別すべく、外部および内部の情報源を活用して電気通信ネットワークCGUを評価した。その結果、減損の兆候は認められなかった。

3.1.2 認識および測定

(a) 取得

建設仮勘定を含む有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。取得原価には、購入価格および当該資産の設置や当該資産を意図した方法で使用可能にするために要した直接付随費用が含まれる。

当社グループは、適格資産の取得、建設および生産に直接帰属する借入費用を資産計上する。その他の借入費用は全て、発生時に損益計算書に費用として認識される。

(b) 減価償却

有形固定資産項目（建物およびリース資産を含むが、土地は除く。）は、見積耐用年数にわたって、損益計算書上定額法により減価償却される。当該資産の減価償却は、設置され使用可能となった日から開始される。

重要な有形固定資産の種類の耐用年数は表Bのとおりである。

表B テルストラ・グループ	耐用年数（年）	
	6月30日現在	
	2017年	2016年
建物	5 - 48	4 - 48
通信設備資産	2 - 57	2 - 57
その他資産および設備	4 - 20	4 - 20

有形資産の耐用年数 および残存価額	<p>当社グループでは、経営者の判断により資産の耐用年数および残存価額を見積り、毎年見直している。耐用年数または残存価額を修正する必要がある場合、減価償却費は（当期および将来の事業年度のいずれについても）再評価の日から改定耐用年数の終了まで変更される。</p> <p>当該評価の際には電気通信事業者の国際的趨勢との比較も行い、通信設備資産については、当該資産が後継技術に取り替えられる時期、または陳腐化する時期も判断している。</p> <p>耐用年数の評価による純影響額として、減価償却費が34百万豪ドル（2016事業年度：84百万豪ドル）減少した。</p>
----------------------	---

nbnインフラ・サービス契約（ISA）による 固定資産ベースへの 影響	<p>当社グループはnbnインフラ・サービス契約（以下「ISA」という。）に基づき、該当するテルストラの資産を段階的にnbn coに移転する必要がある。これらの資産には引込用導管（以下「LIC」という。）、一部の銅線およびHFC資産、ならびに関連するパッシブインフラ（関連する銅線およびHFC資産を支えるインフラ）が含まれる。</p> <p>2017年6月30日現在、ISAに基づきnbn coへの移転対象とされる可能性のある資産の帳簿価額純額は、825百万豪ドル（2016事業年度：1,004百万豪ドル）であった。これは当社グループの有形固定資産全体の帳簿価額純額の3.9%に相当する。当社グループは予想されるnbnTMネットワークの敷設期間に基づき、対象資産の耐用年数を見積るために経営者の判断を用いている。</p> <p>また、nbnTMネットワークの敷設は、より限定的ではあるが、nbn coに移転されない伝送・スイッチング技術などのその他の資産の耐用年数にも影響を及ぼすことになる。当社グループの耐用年数に対する全体的な影響はまだ不明であり、各敷設地域でのnbn coのアクセス技術の選択およびnbnTMネットワークの敷設を進める順序に左右される。2017年6月30日終了事業年度において、当社グループはnbnTMネットワークの敷設により予想される重要な影響の最善の見積りに基づき、これらの資産の耐用年数を見積るために経営者の判断を用いている。評価の結果は耐用年数の評価による純影響額に含まれている。</p> <p>将来の報告期間において、これらの最善の見積りを変更させる証拠が存在する場合、将来の報告期間における見積りの変更として減価償却費が調整される。</p>
--	---

（c）リース資産（テルストラが借手の場合）

当社グループは、リース資産の所有権に付随して発生するほぼ全てのリスクおよび便益が実質的に貸手から借手に移転するファイナンス・リースと、このようなリスクおよび便益のほぼ全てが実質的に貸手に留保されるオペレーティング・リースとを区分している。ある取引がリース取引であるか、または取引にリース取引が含まれるかどうかの判断は、契約上に明記されていなくても、当該契約の履行が特定の資産の使用に左右されるかどうか、かつ当該契約により資産を使用する権利が譲渡されるかどうかの取引日現在の実態に基づいている。

ファイナンス・リースにより保有する有形固定資産は、リース期間の開始時に当該資産の公正価値または将来見込まれる最低支払リース料の現在価値のいずれか低い方の額で資産計上される。これに対応する負債も計上され、各回のリース料は負債と金融費用とに配分される。

資産計上された、ファイナンス・リースにより保有する有形固定資産は、損益計算書上、リース期間または当該資産の見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

資産をリースしている場合、当該資産に対する改良費は賃借物改良費として資産計上され、当該改良耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間にわたって償却される。

オペレーティング・リース料は、リース期間にわたり定額法により損益計算書に計上される。

同一資産を売却してリースバックする場合の当社グループの会計処理は、リースバックの分類により異なる。
リースバックがファイナンス・リースに分類される場合、売却による利得または損失は繰り延べられ、リース期間にわたって償却される。リースバックがオペレーティング・リースに分類される場合、売却による利益または損失はただちに認識される。

3.2 のれんおよびその他の無形資産

本注記では、のれんおよびその他の無形資産、ならびにそれら資産の減損評価の詳細について記載する。

当社グループの減損評価では、CGUの帳簿価額と、「使用価値」の計算により算定された回収可能価額とを比較する。使用価値は、キャッシュ・フロー予測、割引率、残存価値の測定に使用した成長率などの主要な仮定を用いて計算される。

表A テルストラ・グループ	のれん	ソフトウェア 資産	ライセンス	繰延費用	その他の 無形資産	無形資産 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2015年7月1日現在の帳簿価額純額	1,652	4,465	2,042	955	218	9,332
取得	-	1,194	7	1,056	1	2,258
事業の取得	3	1	-	-	4	8
被支配会社の取得	61	5	-	-	19	85
継続事業からの減損損失	(246)	(4)	-	-	-	(250)
継続事業からの償却費	-	(1,003)	(168)	(868)	(27)	(2,066)
非継続事業からの償却費	-	(1)	-	-	-	(1)
被支配会社の売却による処分	(137)	(2)	-	-	(7)	(146)
正味為替換算差額	13	3	-	-	3	19
振替	-	2	(12)	-	-	(10)
2016年6月30日現在の帳簿価額純額	1,346	4,660	1,869	1,143	211	9,229
原価	1,592	10,431	2,436	2,186	336	16,981
減価償却および減損損失累計額	(246)	(5,771)	(567)	(1,043)	(125)	(7,752)
2016年7月1日現在の帳簿価額純額	1,346	4,660	1,869	1,143	211	9,229
取得	-	1,065	652	1,079	-	2,796
被支配会社の取得	22	26	-	-	2	50
継続事業からの減損損失	(64)	(16)	-	-	-	(80)
継続事業からの償却費	-	(1,158)	(195)	(981)	(30)	(2,364)
正味為替換算差額	(35)	(6)	(1)	-	(3)	(45)
振替	-	(28)	-	-	-	(28)
2017年6月30日現在の帳簿価額純額	1,269	4,543	2,325	1,241	180	9,558
原価	1,571	11,070	3,087	2,462	332	18,522
減価償却および減損損失累計額	(302)	(6,527)	(762)	(1,221)	(152)	(8,964)

2017事業年度においてのれん残高に影響を与えた取引は、以下のとおりである。

- ・当社グループは、被支配会社および事業の取得によるのれん22百万豪ドル（2016事業年度：64百万豪ドル）を認識した。詳細については注記6.1.1を参照のこと。
- ・当社グループは、のれんに対して64百万豪ドルの減損損失を認識した。詳細については注記3.2.1を参照のこと。

当社グループの無形資産の種類に関する詳細は、以下のとおりである。

- ・2017年6月30日現在、当社グループは、開発中のソフトウェア資産456百万豪ドル（2016事業年度：438百万豪ドル）を保有していた。当該資産はインストールされておらず、使用可能ではなかったため、当該金額に対応する償却費は計上されていない。
- ・ソフトウェア資産は、適格資産に直接帰属する、資産計上された借入費用27百万豪ドル（2016事業年度：31百万豪ドル）を含む。
- ・ソフトウェア資産の大部分は自己創設資産である。
- ・ライセンスは、当事業年度に獲得した900MHz、1800MHzおよび2.5GHzのスペクトル免許に係る652百万豪ドルを含む。

3.2.1 減損評価

耐用年数を確定できないのれんおよび無形資産は償却の対象にはならず、少なくとも年1回または減損の兆候が生じている場合はいつでも減損テストが行われる。償却の対象となる資産は、事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収可能ではないという兆候がある場合に、減損について検討される。

資産の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値または使用価値のうち高い方の金額である。処分費用控除後の公正価値は、活発な市場における市場相場価格を参照して測定される。

資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が当該報告期間の損益計算書に認識される。

減損評価において当社グループは、のれんが配分されるCGUを識別する。なおCGUは、事業セグメントより大きな単位であってはならない。

当社グループの減損テストでは、個々のCGUの帳簿価額と、使用価値の算定により決定された回収可能価額とを比較する。

減損評価におけるCGUおよびその回収可能価額の決定	<p>当社グループでは、減損評価の際、経営者の判断によりCGUを識別し、使用価値の算定を用いて回収可能価額を決定している。当該判断には、過去の実績と将来の予想に基づくキャッシュ・フローの予測や成長率、残存価値の測定に使用した成長率、割引率が含まれる。</p> <p>当社グループのキャッシュ・フローの予測は、これより長い期間が妥当とされる場合を除き、経営者の承認を受けた5年間の予想に基づいている。当該予想においては、各資産およびCGUの収益、費用、資本的支出およびキャッシュ・フローの算定に、経営者による見積りを用いている。</p>
----------------------------------	---

(a) 配賦されたのれんの資金生成単位

CGUへ配賦されているのれんの帳簿価額の詳細は、表Bのとおりである。

表B テルストラ・グループ	のれん	
	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
CGU		
GESインターナショナル・グループ ¹	609	629
ウーヤラ・ホールディングス・グループ ¹	242	251
テルストラ・エンタープライズ・アンド・サービス・グループ ²	122	122
テルストラ・ヨーロッパ・グループ(旧テルストラ UK グループ) ¹	61	66
02 ネットワークス・グループ	57	57
フレッドITグループ	-	21
ヘルス・コネックス・グループ	-	17
その他 ³	178	183
	1,269	1,346

1 当該CGUは海外拠点で営業活動を行っているため、当該CGUに配分されたのれんは外国為替相場の変動により変動する。

2 テルストラ・エンタープライズ・アンド・サービス・グループには、過去の買収により生じ当事業に統合されたのれんが含まれている。

3 その他には、個別に重要性に乏しいCGUが含まれている。当事業年度の買収に関する詳細については注記6.1を参照のこと。

(b) 使用価値

当社グループでは、のれんまたは耐用年数が無期限の無形資産が配賦されたCGUの回収可能価額を算定するにあたり、以下の主要な仮定を用いている。

表C テルストラ・グループ	割引率		残存価値の測定に使用した成長率	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	%	%	%	%
GESインターナショナル・グループ	9.2	9.0	3.0	3.0
ウーヤラ・ホールディングス・グループ	24.0	24.0	3.0	3.0
テルストラ・エンタープライズ・アンド・サービス・グループ	12.8	13.1	3.0	3.0
テルストラ・ヨーロッパ・グループ (旧テルストラ UK グループ)	6.2	6.6	3.0	3.0
02 ネットワークス・グループ	11.5	10.7	3.0	3.0
フレッドITグループ	14.8	13.6	3.0	3.0
ヘルス・コネックス・グループ	16.1	14.4	3.0	3.0

割引率は、キャッシュ・フロー予測に使用した税引前割引率を示す。当該割引率は市場において決定されたリスク調整後の割引率で、当該CGUおよびその事業を行う国々に関連する特定のリスクに応じて調整されている。

残存価値の測定に使用した成長率は、5年間の予想期間以降の当社グループのキャッシュ・フローを推定するにあたり、適用した成長率を示す。当該成長率は、各市場における当該CGUの長期業績予想に基づいている。

2017年6月30日現在において、フレッドITおよびヘルス・コネックス・グループの帳簿価額について減損評価が実施された。これらのCGUの回収可能価額は使用価値の算定を用いて決定され、帳簿価額を下回っていた。このため、当社グループでは、これらのCGUののれんに対してそれぞれ21百万豪ドルおよび17百万豪ドルの減損損失を損益計算書に認識した。当該減損費用は、医薬品業界および高齢者介護業界の変化する業界状況と競争圧力の結果として生じたものであり、これによりキャッシュ・フロー予測が減少することとなった。当社グループの使用価値の仮定は、上記の要因を考慮に入れている。また、その他に分類されている個別に重要性に乏しいCGUののれんに対し、さらに26百万豪ドルの減損損失が認識された。

感応度分析により、残りのCGUに係る主要な仮定の変動による影響も検証した。どのCGUについても回収可能価額が帳簿価額と等しくなるためには、割引率を57ベース・ポイント（2016事業年度：100ベース・ポイント）引き上げる、または、残存価値の測定に使用した成長率を117ベース・ポイント（2016事業年度：120ベース・ポイント）引き下げる必要がある。主要な仮定のその他の変更により、どのCGUについても重要な減損費用が生じることはない。

3.2.2 認識および測定

区分	認識および測定
のれん	<p>企業結合により取得したのれんは、取得原価で測定される。当該原価はグループが企業結合の対価として支払った額が取得した識別可能純資産の取得日における公正価値を上回る額を表している。</p> <p>のれんは償却されず、年1回または減損の兆候が生じている場合に減損テストが実施される。</p> <p>ジョイント・ベンチャーまたは関連会社の取得に伴い発生したのれんの額は投資の取得原価を構成する。</p>
自己創設無形資産	<p>自己創設無形資産は主に、新規または改良IT製品およびシステムの設計、制作、検証の際に発生したIT開発費用である。</p> <p>研究費は発生時に費用処理される。</p> <p>資産計上された開発費には、以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料およびサービス使用に対する外部直接費 ・ プロジェクトに直接関与した従業員（契約社員を含む）の給与および直接労務費関連費用 ・ 適格資産に直接帰属する借入費用 <p>開発費の認識に関する経営者の判断については「開発費の資産計上」を参照のこと。</p> <p>自己創設無形資産は有限の耐用年数を有しており、耐用年数にわたって定額法で償却される。</p>
取得した無形資産	<p>当社グループは、企業結合の一環として、または独立した取引を通じて、その他無形資産を取得する。企業結合により取得した無形資産は、取得日現在の公正価値により計上され、のれんとは区分して認識される。特定の取引を通じて取得した無形資産は、取得原価で計上される。</p> <p>企業結合の一環として取得した無形資産の公正価値の測定に関する経営者の判断については、「識別可能無形資産の公正価値の算定」を参照のこと。</p> <p>有限の耐用年数を有すると考えられる無形資産は、便益が得られると期待される期間にわたって、定額法により償却される。耐用年数を確定できないと考えられる無形資産は償却されず、年1回または減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。</p>
繰延費用	<p>繰延費用は、主として、既存および新規サービスに関する顧客契約締結のための直接増分原価、基本接続に関する設置費用および接続料、ならびに改定NBN正式契約に関連する繰延費用を含む。</p> <p>重要な費用項目は、将来の収益により回収可能であり、当社グループの将来の収益に寄与すると考えられる範囲内で繰延べられる。将来収益を超過する費用は即時に損益計算書に認識される。</p> <p>繰延費用は関連する便益が実現すると期待される平均的な期間にわたり償却される。償却費は営業費用に認識される。</p>

開発費の 資産計上	開発費を資産計上するか否かの決定には、経営者の判断が必要となる。開発費の資産計上は、プロジェクトが技術的にも商業的にも実現可能である場合、当社グループが当該資産を使用または販売できる場合、当社グループが開発を完了するための十分な資源および意思を有する場合に限られる。
----------------------	---

識別可能無形資産の 公正価値の算定	企業結合で取得した識別可能無形資産の公正価値を適正に算定するには、経営者の判断が必要となる。この判断には、当該資産の使用により発生する将来キャッシュ・フローの時期と金額、ならびに予測キャッシュ・フローに適用される適切な割引率の見積りが含まれる。かかる見積りは現在の予測に基づき適切な期間について推定され、成長率、営業費用および当該資産の予想耐用年数が考慮される。
------------------------------	---

(a) 償却

識別可能な無形資産の加重平均償却期間は、以下のとおりである。

表D テルストラ・グループ	期待便益（年）	
	6月30日現在	
	2017年	2016年
ソフトウェア資産	8	8
ライセンス	14	15
繰延費用	5	6
取得したその他の無形資産	10	10

無形資産の 耐用年数	<p>当社グループでは、経営者の判断により、各資産の予想耐用年数に基づいて償却期間を決定する。また経営者の判断により、取得した一部の無形資産に適用する無限の耐用年数の仮定を年1回評価する。</p> <p>当社グループでは、識別可能無形資産の耐用年数の見直しを毎年実施する。2017事業年度における耐用年数の再評価による純影響額として、償却費が54百万豪ドル（2016事業年度：67百万豪ドル）減少した。</p>
-----------------------	---

3.3 売上債権およびその他受取債権

3.3.1 流動および固定売上債権ならびに流動および固定その他受取債権

表A テルストラ・グループ	注記	6月30日現在	
		2017年	2016年
		百万豪ドル	百万豪ドル
流動			
売上債権		3,635	3,343
貸倒引当金		(133)	(134)
		3,502	3,209
ファイナンス・リース債権		122	111
未収収益		1,672	1,324
その他受取債権		172	93
		1,966	1,528
		5,468	4,737
固定			
売上債権		111	476
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債権	6.3	443	411
ファイナンス・リース債権		250	233
その他受取債権		235	173
		1,039	1,293

(a) 売上債権および貸倒引当金

売上債権の大部分は顧客との契約上の合意という形式によるものである。通常、当該契約の条件として、請求日より14日から30日の間での決済が求められる。売上債権に関連する信用リスクおよび回収リスクに対しては、引当金を計上している。

当社グループの売上債権には、顧客に対する繰延債権が含まれている。顧客に対する繰延債権とすることにより、所定の条件を満たす利用者は、特定の機器と専門業者の設置サービスに係る債務を12ヶ月、24ヶ月または36ヶ月の月賦で返済することができる。

流動および固定売上債権の年齢調への詳細は、表Bのとおりである。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在			
	2017年		2016年	
	総額	引当金	総額	引当金
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
支払期限内	2,676	(13)	2,704	(15)
0～30日の延滞	640	(9)	710	(10)
31～60日の延滞	168	(10)	159	(8)
61～90日の延滞	67	(7)	74	(7)
91～120日の延滞	61	(17)	49	(23)
120日超の延滞	134	(77)	123	(71)
	3,746	(133)	3,819	(134)

一部の長期滞留売上債権の返済条件を既に再交渉したものも含め、上表の年齢調べは売上債権の当初の支払期日に基づいている。

2017年6月30日現在、テルストラ・グループでは帳簿価額が950百万豪ドル（2016事業年度：996百万豪ドル）の売上債権が支払期限を過ぎていたが、減損には至っていない。

当社グループでは、保証、信用状、差入金形で、支払期限を過ぎた、または減損した債権を含む多数の売上債権に対して担保を保有している。2017事業年度において当社グループが請求した担保に、重要性は無かった。当該売上債権は、支払期限を過ぎておらず、減損に至ってもいない売上債権とともに、これまで返済に問題がなく、回収可能と見込まれる顧客に対する債権で構成されている。

売上債権に対する貸倒引当金の変動の詳細は、表Cのとおりである。

表C テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
期首残高	(134)	(113)
継続事業による追加引当金	(54)	(70)
使用金額	40	46
継続事業による戻入金額	15	3
期末残高	(133)	(134)

貸倒引当金の 見積り	<p>当社グループでは、経営者の判断により、売上債権に対する貸倒引当金を見積っている。当社グループの評価は、これまでの傾向と経営者による一般的な経済状況の評価に基づいている。当社グループは信用リスク、倒産リスクおよび法的に回収可能な債務の支払不能状況を検討するとともに、以下を活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 債務のリスクを細分化し、過去の減損率を適用する統計手法 ・ 過去の信用履歴に基づく個別の顧客口座毎の評価 ・ 債務者の倒産リスクまたは他の信用リスクに関する従来からの知識
-----------------------	---

(b) ファイナンス・リース債権

当社グループでは、主として、大部分をバック・ツー・バックのファイナンス・リース契約により顧客に提供するソリューション管理サービス専用の通信設備資産に関して、ファイナンス・リース契約を締結している。これらのファイナンス・リース契約（テルストラが借手）により生じる当社グループのファイナンス・リース・コミットメントの情報については、注記7.4を参照のこと。当社グループの顧客契約における当該ファイナンス・リースの加重平均期間は、5.8年である（2016事業年度：5.5年）。表Dは、当社グループのファイナンス・リース債権の詳細を示している。

表D テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
ファイナンス・リース債権		
1年以内	141	130
1年超5年以内	226	195
5年超	90	86
最低リース債権合計	457	411
控除：前受金融収益	(85)	(67)
最低リース債権の現在価値	372	344
財務書類計上額：		
流動ファイナンス・リース債権	122	111
固定ファイナンス・リース債権	250	233
	372	344

リースの利率は、契約日の時点でリース期間全体について確定される。平均実効金利は、年率5.6%（2016事業年度：年率5.8%）である。

3.3.2 認識および測定

売上債権およびその他受取債権は金融資産である。当該債権は当初公正価値により計上され、その後実効金利法を用いた償却原価により測定される。

報告日現在の残高のレビュー結果に基づいて、売上債権の帳簿価額を減額するために貸倒引当金が計上される。

過年度に個別引当が計上されていた不良債権は、該当する貸倒引当金で償却される。その他の場合は、全て、不良債権は帳簿価額から直接償却し、その金額が損益計算書で費用計上される。

(a) リース資産（テルストラが貸手の場合）

ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区別および契約にリースが含まれるか否かの判断に関する詳細については、注記3.1.2の(c)を参照のこと。

ファイナンス・リースにより資産をリースしている場合、リース債権がリース期間開始時に認識され、未収最低支払リース料の現在価値とリース期間終了時に発生する見込の無保証残存価額の現在価値との合計に相当する額で測定される。ファイナンス・リース料は、当該リースに関する純投資残高に対する一定した期間収益率を示すために、リース期間にわたり金融収益およびリース債権減額に配分される。

オペレーティング・リースによる収益は、当該リース期間にわたり定額法により認識される。

3.4 棚卸資産

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動		
未成工事支出金		
工事契約の原価および認識した利益	973	548
分割請求額	(573)	(391)
	400	157
原価により計上された原材料	45	75
原価により計上された製品	361	228
正味実現可能価額により計上された製品	87	97
	493	400
	893	557
固定		
正味実現可能価額により計上された製品	29	29
棚卸資産合計（流動および固定）	922	586

製品には販売用商品、電気通信ネットワークの工事および保守に1年以内に使用される原材料および予備部品が含まれている。また、ネットワーク資産の保守に1年を超えて使用される戦略的在庫も購入している。

正味実現可能価額の見積り	<p>当社グループでは、経営者の判断により、将来的な販売価格を予測する仮定を行うことによって、棚卸資産の報告日現在の正味実現可能価額を算定している。さらに、現在および将来の技術革新に関する仮定も行っている。</p>
---------------------	---

3.4.1 認識および測定

(a) 棚卸資産

棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で評価される。棚卸資産の大部分については、加重平均原価法で原価を配分している。

販売予定の製品の正味実現可能価額は、見積販売価格から完成に要する見積費用およびマーケティング、販売、流通に要する見積費用を控除した金額である。当該価額は公正価値から処分費用を控除した額に近似する。

使用予定の製品（例えば他の資産の建設に使用される等）の正味実現可能価額は、将来の使用を通じて得られると期待される正味価値である。

(b) 工事契約

未成工事支出金は、現時点までに履行した請負工事について、顧客から回収が見込まれる未請求額の総額を表している。未成工事支出金は原価で測定され、認識された利益（分割請求額および見積損失に対する引当金を控除後）を含んでいる。原価には、以下が含まれる。

- ・ 特定の契約に直接関連する変動費および固定費
- ・ 契約活動全般に帰属し合理的な基準での特定の契約に配賦可能な金額
- ・ 賠償条項に基づいて発生すると予想される費用、工事補償引当金およびその他変動費

工事契約の完了時に重要な損失が発生すると見積もられた場合は、予測可能な損失に対する引当金が計算され、未成工事支出金の総額に対して計上される。

未成工事支出金は、発生原価と認識された利益が分割請求額を超える契約について、棚卸資産の一部として表示される。分割請求額が未成工事支出金残高を超過する場合、純額が流動負債として買掛債務およびその他支払債務に計上される。

3.5 買掛債務およびその他支払債務

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動		
買掛債務	1,185	1,465
未払費用	1,733	1,265
未払資本的支出	438	279
未払利息	256	305
条件付対価	4	11
その他支払債務	573	623
	4,189	3,948
固定		
条件付対価	4	5
その他支払債務	66	61
	70	66

買掛債務およびその他支払債務は無利子負債である。当社グループの支払条件は様々であるが、通常、請求書の日付から30日から45日以内に支払われる。

3.5.1 認識および測定

未払費用を含む買掛債務およびその他支払債務は、当社グループが資産またはサービスを購入した結果として将来支払を行う義務が生じた時点で計上される。買掛債務およびその他支払債務は、当初公正価値で認識され、実効金利法を用いた償却原価で計上される金融負債である。

４．資本およびリスク管理

本セクションでは、当社グループの資本構造および当社グループがさらされている金融リスクの管理に適用される方針および手続を記載する。当社グループの総資本は、株主持分および純債務と定義される。当社グループでは、株主のリターンを最大化し、最適な資本コストを維持し、戦略的投資を行うための柔軟性を持たせることを目的として、資本構造を管理している。

４．１ 配当

本注記には、過年度の最終支払配当金および当期の中間支払配当金が含まれる。

当期の最終配当金に関する決議は2017年８月17日に承認されたため、2017年６月30日現在未払計上されている配当金はない。

当社グループは現在、配当金を年に２回支払っている（中間配当金および最終配当金）。株主は配当金を現金で受け取るか、または取締役会が当社グループの配当金再投資制度（以下「DRP」という。）が適用されると判断した場合には、DRPに基づきその全部または一部を再投資することを選択することができる。

表Ａは、2017事業年度における支払配当金の詳細を示している。

表Ａ テルストラ社	６月30日終了事業年度			
	2017年	2016年	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル	豪セント	豪セント
支払配当金				
過年度の最終支払配当金	1,894	1,893	15.5	15.5
中間支払配当金	1,842	1,894	15.5	15.5
支払配当金合計	3,736	3,787	31.0	31.0

2016年10月３日、当社グループは市場外での自己株式の取得を完了したが、これには、748百万豪ドルの全額適格の配当金部分が含まれていた。詳細については注記４．２．１を参照のこと。

2017年８月17日、テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役会は、普通株式１株当たり15.5豪セントの全額適格の2017事業年度の最終配当金を支払うことを決議した。最終配当金の基準日は2017年８月31日であり、2017年９月28日に支払われる。株式は、2017年８月30日から配当権利落ちとして売買される。

最終配当金は、税率30%で全額適格である。2017年６月30日現在、2017事業年度の最終配当金について、取締役会は決定または公式に提案していないため、配当引当金は財政状態計算書に計上されていない。しかし、未払最終配当金1,842百万豪ドルが決議日において計上された。

2017年８月17日において取締役会は、2017事業年度の最終配当金に対してDRPを運用しないことを決定した。

将来ランキング勘定において調整される、当該配当金の支払に起因する790百万豪ドルのランキングデビットを除き、最終配当金の決議および支払いがテルストラ・グループの法人所得税に与える影響はない。

表Bは、翌報告期間以降において利用可能なフランキングクレジットに関する情報を示している。

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
翌報告期間以降において利用可能なフランキングクレジット		
フランキング勘定残高	9	234
6月30日現在の未払法人所得税の支払により発生する フランキングクレジット（支払税額ベースで税率30％）	146	158
	155	392

当社グループは、当社グループのフランキング勘定の当期残高と2018事業年度に予定分割納税により発生するフランキングクレジットを合計した金額が、2017事業年度の最終配当金の全額を適格分配するために十分な残高となると考えている。

4.2 株主持分

本注記では、株主持分変動計算書に表示されている当社グループの資本金および積立金に関する情報を提供する。

当社グループは、当社の従業員持株制度の下で株式を割当て、同制度を管理するために、テルストラ・グロースシェア信託を設立した。当該信託は、当社グループが支配しているため、連結されている。信託で保有する株式（すなわち、自己株式）は、従業員持株制度における将来の権利確定に対応するために使用される。これら自己株式により、当社グループの払込資本は減少する。

4.2.1 資本金

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
払込資本	4,530	5,284
従業員持株貸付金	(12)	(13)
従業員持株制度信託保有株式	(81)	(109)
従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務	(16)	5
	4,421	5,167

(a) 払込資本

2017年6月30日現在、当社グループの発行済・全額払込済授權普通株式数は、11,893,297,855株（2016事業年度：12,225,655,836株）である。全額払込済普通株式1株は、株主総会における議決権1個を有する。また、株主は、配当金を受取る権利を有しており、当社が清算される場合には発行済株式合計に対する持分比率に応じて全ての余剰資産の売却による収入を受取る権利を有している。

資本管理プログラムの一環として、2016年10月3日、当社グループは普通株式282,167,516株（または発行済株式合計の2.31%）の市場外での取得を完了した。当該普通株式は1株当たり4.43豪ドルで取得され、これは、テルストラ市場価格5.1482豪ドル（手続完了日の2016年9月30日を含む当該日までの5営業日におけるテルストラ普通株式の加重平均価格）の14%安に相当し、1株当たり2.65豪ドル（または合計748百万豪ドル）の全額適格の配当金部分および1株当たり1.78豪ドル（または合計502百万豪ドル）の資本部分から成る。市場外での自己株式の取得の総費用は1,252百万豪ドルで、これには関連取引費用2百万豪ドル（税引後）が含まれる。

2016年12月13日、当社グループはまた、市場を通じて50,190,465株、総額250百万豪ドルの普通株式の自己株式の取得を完了した。取得した株式1株当たりの平均株価は4.98豪ドルであった。

取得した自己株式は、その後消却された。

(b) 従業員持株制度信託保有株式

2017年6月30日現在、従業員持株制度が保有する株式総数は、14,434,930株（2016事業年度：19,058,155株）であった。当事業年度において、4,245,590株がテルストラ・グロースシェア信託により1株当たり平均5.16豪ドルで市場において取得された。

(c) 従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務

当社グループは、従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務の公正価値を、付与された持分金融商品の公正価値を参照して測定している。従業員持株制度の下で提供を受けた正味役務は、発行された全ての商品の累積価値に相当する。テルストラ社からテルストラ・グロースシェア信託に対する拠出金も、この勘定に含まれている。

4.2.2 積立金

表Bは、当社グループの積立金残高の詳細を示している。

表B テルストラ・グループ	為替換算 積立金	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 積立金	外貨ベース・ スプレッド 積立金	持分金融商品の 公正価値 積立金	別途積立金	積立金 合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2015年7月1日現在残高	121	(114)	50	6	309	372
その他の包括利益	(26)	21	(2)	8	-	1
非支配株主持分との取引	-	-	-	-	16	16
別途積立金から利益剰余金への振替	-	-	-	-	(327)	(327)
2016年6月30日現在残高	95	(93)	48	14	(2)	62
その他の包括利益	(77)	(50)	(32)	(6)	-	(165)
非支配株主持分との取引	-	-	-	-	(2)	(2)
2017年6月30日現在残高	18	(143)	16	8	(4)	(105)

2017事業年度において、持分金融商品に係る公正価値の変動による利益は86百万豪ドルであり、このうち82百万豪ドルは売却前のオートホーム・インクに関連していた。この金額はその他の包括利益に認識された。

さらに、当事業年度において持分金融商品の公正価値積立金における累積評価益83百万豪ドルが利益剰余金に振替られ、このうち49百万豪ドルはオートホーム・インクに対する当社グループの残存持分の売却に関連していた。詳細については注記４．４．５を参照のこと。

前事業年度において、当社グループは、オートホーム・インクおよびその被支配会社に対する47.4%の所有持分を売却した。売却に伴い、当社グループは、別途積立金に計上していた323百万豪ドルを利益剰余金に、為替換算積立金78百万豪ドルをその他の包括利益にそれぞれ振替えた。

以下の表は、当社グループの積立金残高の内容および目的を示したものである。

積立金	内容および目的
為替換算積立金	為替換算積立金は、オーストラリア外の被支配会社の財務書類の豪ドルへの換算に伴い発生した為替換算差額を計上するために用いられる。この積立金はまた、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する持分法適用の海外投資から発生した為替換算差額における当社グループ持分を計上するために用いられる。
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金とは、あるヘッジ取引にヘッジ会計を適用できる場合に、ヘッジ手段の公正価値の再測定により生じた損益の有効部分を示す。
外貨ベース・スプレッド積立金	外貨ベース・スプレッド積立金は、外貨ベース・スプレッドの変動によるデリバティブ金融商品の公正価値の変動を計上するために使用される。通貨ベースは、借入金の残存期間にわたり、損益計算書の借入金に係る利息に含まれる。
持分金融商品の公正価値積立金	持分金融商品の公正価値積立金は、当社グループがその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択している持分金融商品の公正価値の変動を示す。
別途積立金	別途積立金は、株主持分に直接計上された他の項目を示す。

４．２．３ 認識および測定

発行され払い込まれた資本金は、テルストラ社が受け取った対価の公正価値により認識される。

普通株式発行時に発生した取引費用（税額控除後）は、払込対価の減少として株主持分に直接認識される。

当社グループが自社株の買戻しを行った場合、払込資本は自社株買戻しに係る取り決めの内容に従って減少する。自社株の買戻しに関連する費用（税額控除後）もまた払込資本から控除される。

従業員持株制度の下で提供を受けた役務（すなわち、株式報酬）により資本金残高は増加し、権利が確定した従業員持株制度により資本金残高は減少し、その結果、当社グループの資本が変動する。当該従業員持株制度に参加するために従業員に提供されるノンリコース・ローンは資本金の控除項目として計上される。

従業員持株制度の基礎となるテルストラ株式の購入も資本金の減少として計上している。

4.3 資本管理

本注記では、当社グループの純債務の構成要素および関連する金融費用、ならびに資本管理方針に関する情報を提供する。

当社グループは、株主に対して利益を還元すること、およびその他の利害関係者に対して便益を提供することを目的とする一方で、

- ・継続企業としての当社グループの存続能力を維持し、
- ・柔軟に戦略的な投資を実行できる最適な資本構造および資本コストを維持している。

資本構造の維持または調整を目的として、当社グループは、債務の発行や返済、株主に対する配当金支払額の調整、株主に対する資本還元または新株発行を行う場合がある。

当社グループの金融商品は全て、AASB第9号（2013年）「金融商品」に従って会計処理している。

4.3.1 純債務

当社グループは、ギアリング・レシオを用いて資本を監視している。当社グループのギアリング・レシオの安全範囲は、50%から70%の間（2016事業年度：50%から70%の間）である。

ギアリング・レシオは、純債務を資本合計で除して求められる。この場合、

- ・純債務は、有利子金融負債とデリバティブ金融商品の合計から、現金および現金同等物を差し引いた額として算定される。
- ・資本合計は、財政状態計算書に記載の株主持分に純債務を加算したものに等しい。

当社グループは、当社グループの純債務ポートフォリオおよび関連する金融リスクの管理に係る以下の取引を行っている。

- ・余剰現金を銀行預金および譲渡性預金に投資
- ・運転資金および短期流動性を確保するためのコマーシャル・ペーパーの発行および契約済銀行ファシリティの保有
- ・銀行融資、国内市場とオフショア市場の双方における私募および公債を含む長期債務の発行
- ・外国為替および金利リスクをヘッジするためのクロス・カレンシー・スワップ、金利スワップおよび先渡為替契約を含むデリバティブ金融商品の利用

金融リスクの詳細については注記4.4を参照のこと。

表Aは、当社グループの純債務の構成要素の帳簿価額を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
借入金	(17,284)	(17,302)
デリバティブ金融商品	1,066	1,293
現金および現金同等物	938	3,550
純債務	(15,280)	(12,459)

純債務の構成要素は、外部より課される資本要件の対象となっていない。当事業年度および過年度において、当社グループの貸手との契約に関する不履行または違反はなかった。

表Bは当期における純債務の主要な変動の要約と、当社グループのギアリング・レシオを示したものである。

表B テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
純債務の期首残高	(12,459)	(13,566)
債務の発行	(1,399)	(1,970)
コマーシャル・ペーパー(純額)	(816)	(514)
債務の返済	2,076	1,451
ファイナンス・リース返済額	131	101
正味キャッシュ・インフロー	(8)	(932)
以下に及ぼす公正価値(損)/益の影響:		
株主持分	(102)	33
その他の費用	(8)	(2)
金融費用	(4)	(2)
その他の非資金の変動		
ファイナンス・リースの増加	(85)	(144)
総債務増加合計	(207)	(1,047)
現金および現金同等物の純(減少)/増加(為替換算差額を含む。)	(2,614)	2,154
純債務(増加)/減少合計	(2,821)	1,107
純債務の期末残高	(15,280)	(12,459)
株主持分合計	(14,560)	(15,907)
資本合計	(29,840)	(28,366)
ギアリング・レシオ	51.2%	43.9%

(a) 借入金および債務の返済

2017事業年度において、当社グループは2,076百万豪ドル(豪ドル相当額)の長期債務を返済した。この中には以下が含まれている。

- ・1,682百万豪ドルのユーロ債
- ・385百万豪ドルの豪ドル建借入金

上記にはデリバティブ金融商品の現金決済が含まれている。

さらに当社グループは、関連会社からの借入金9百万豪ドルを返済した。

当期における債務の発行には以下が含まれている。

- ・2021年4月19日(300百万豪ドルおよび150百万豪ドル)ならびに2027年4月19日(550百万豪ドル)に満期を迎える3回のトランシェで発行された、1,000百万豪ドルの豪ドル建社債
- ・2020年9月23日に満期を迎える200百万豪ドルのバイラテラル方式の融資ファシリティ
- ・2024年3月11日が返済期限の200百万豪ドルのターム・ローン・ノート

当事業年度において、当社グループはリボルビング銀行融資ファシリティに基づき様々なトランシェで1,400百万豪ドル（2016事業年度：1,850百万豪ドル）の追加借入を実行した。当該借入金は2017年6月30日現在、全額返済されている。当社グループはまた、純額ベースで816百万豪ドル（豪ドル相当額）のコマーシャル・ペーパーを発行した。当該金額はキャッシュ・フロー計算書において総額で表示されている。

4.3.2 借入金

表Cは、財政状態計算書に計上されている借入金の帳簿価額および公正価値を示している。

表C テルストラ・グループ	2017年6月30日現在		2016年6月30日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
短期借入金				
国内借入金	(813)	(812)	(395)	(397)
オフショア借入金	(95)	(95)	(1,492)	(1,546)
銀行融資	(2)	(2)	(2)	(2)
当座借越	(2)	(2)	-	-
コマーシャル・ペーパー	(1,457)	(1,457)	(648)	(648)
ファイナンス・リース	(107)	(107)	(118)	(118)
	(2,476)	(2,475)	(2,655)	(2,711)
長期借入金				
国内借入金	(2,642)	(2,859)	(2,463)	(2,690)
オフショア借入金	(11,225)	(12,081)	(11,605)	(12,917)
銀行融資	(707)	(688)	(310)	(304)
ファイナンス・リース	(234)	(234)	(269)	(269)
	(14,808)	(15,862)	(14,647)	(16,180)
借入金合計	(17,284)	(18,337)	(17,302)	(18,891)

借入金	財務方針および目的
オフショア借入金	海外の被支配会社のヘッジとして指定されている場合を除き、当社グループの方針として、クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを用いて外貨建借入金を豪ドル建にスワップしている。詳細については注記4.4を参照のこと。
コマーシャル・ペーパー	コマーシャル・ペーパーは、主に運転資金および短期の流動性確保のために利用されている。コマーシャル・ペーパーは、流動性の高い金融資産の組合せ、および契約済銀行ファシリティの利用によりその返済が引き続き裏付けられる。
ファイナンス・リース	ファイナンス・リース残高は、当社グループが債務不履行に陥った場合、リース資産に対する権利がリース貸手に移転するため、担保されている。

通常、当社グループの借入金は全て無担保である。ただし、ファイナンス・リースについては、上記のとおりこの限りではない。借入金の担保として差し入れている資産はない。完全所有被支配会社および他の組織からの借入金の一部を除いては、当社グループの借入金は全て有利子である。

当社グループの借入金合計の想定（額面）元本は17,017百万豪ドル（2016事業年度：16,874百万豪ドル）である。

(a) 借入金の満期日

当社グループでは、借入金の満期が異なるようにすることで、借換リスクを軽減している。借入金の返済プロファイルに関する注記4.4の表Fを参照のこと。開示されている想定元本は、契約上の満期日に返済される金額を表している。

(b) 認識および測定

() 借入金

借入金は、

- ・取引日（当社グループが当該商品に係る契約規定の当事者となる日）において当初認識される。
- ・当社グループの契約上の債務の解消時、中止時または満了時において、認識を中止する。
- ・報告日から12ヶ月未満に満期が到来するもの（流動負債に分類）を除いて、固定負債に分類される。

認識および測定	
当初の認識および測定	全ての借入金は当初、公正価値で計上され、通常は受取額から取引費用に直接帰属する額を控除した金額を反映している。
その後の測定	<p>当初認識後、有利子借入金は全て実効金利法を用いた償却原価で計上される。受取額から直接取引費用を控除した金額と満期日の返済額との間に差額がある場合、当該差額は実効金利法を用いて借入期間にわたって認識される。</p> <p>公正価値ヘッジ関係に指定されている借入金は、ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動に応じて調整される。当社グループのヘッジ方針については注記４．３．３を参照のこと。</p>
損益計算書への影響	利益または損失は、当該借入金の認識が中止された時点で損益計算書に認識される。

() ファイナンス・リース

テルストラが借手の場合の当社グループの会計方針については、注記３．１．２を参照のこと。

(c) 金融費用

表Dは、借入金に係る利息を示している。開示されている金額は、関連するデリバティブ金融商品に係る受取利息と支払利息を相殺した純額である。当社グループのヘッジ戦略については、注記４．３．３で詳述する。

表D テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
以下に係る支払利息：		
国内借入金	137	138
オフショア借入金	615	666
銀行融資	15	17
コマーシャル・ペーパー	23	27
ファイナンス・リース	21	24
その他	9	12
借入金に係る利息合計	820	884

4.3.3 デリバティブ

デリバティブとは、金利、為替レート、信用スプレッドその他指標等の原資産の価格からその価値が派生して定められる金融商品である。

表Eは、デリバティブ金融商品の帳簿価額を種類別に示したものである。

表E テルストラ・グループ	2017年6月30日現在		2016年6月30日現在	
	資産	負債	資産	負債
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
デリバティブ金融商品 - 流動				
クロス・カレンシー・スワップ	16	-	-	(192)
金利スワップ	4	-	49	(56)
先渡為替契約	1	(42)	9	(34)
為替オプション	-	-	4	(4)
	21	(42)	62	(286)
デリバティブ金融商品 - 固定				
クロス・カレンシー・スワップ	994	(117)	1,259	(82)
金利スワップ	629	(419)	921	(581)
	1,623	(536)	2,180	(663)
デリバティブ金融商品合計	1,644	(578)	2,242	(949)

デリバティブ契約の条件は取引開始時に決定されるため、時間の経過に伴い原資産の価格に変動が生じることにより、契約価値が常に変動することになる。このような変動は当該デリバティブの公正価値に反映される。資産ポジション（すなわち、市場が当社グループに有利に動いている場合）にあるデリバティブは「イン・ザ・マネー」にあるといい、負債ポジションにあるデリバティブは「アウト・オブ・ザ・マネー」にあるという。

したがって、両当事者ともに契約相手方の信用リスクにさらされていることになる。契約相手方が契約上の債務を履行しない可能性があることから、当社グループは、デリバティブ資産に係る信用リスクにさらされている。アウト・オブ・ザ・マネーにあるデリバティブに関連した信用リスクは有していない。

信用リスク方針については注記4.4.3を参照のこと。

(a) 認識および測定

デリバティブ金融商品は、

- ・資産または負債の売買を約定した日に認識される。
- ・固定資産または固定負債に含まれるが、報告日から12ヶ月未満で期限が到来するものは、流動資産または流動負債に分類される。

認識および測定	
認識および測定	<p>全てのデリバティブは当初、公正価値で認識され、その後、各報告日現在で公正価値で再測定される。デリバティブの公正価値のポジションがプラスの場合は資産として計上され、マイナスの場合は負債として計上される。公正価値の算定に関する詳細については注記4.4.5を参照のこと。</p>
相殺権	<p>当社グループは、財政状態計算書上、以下の場合にデリバティブ金融商品を純額で計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ資産とデリバティブ負債を相殺するための法的に認められた権利を当社グループが有しており、純額でまたは同時に決済する意思がである場合 ・当社グループが複数の金融商品に関連してマスター・ネットリング契約を締結しており、相殺の法的権利を有しており、かつ当該権利を行使する意思がある場合 <p>金利スワップについて、当社グループでは、当該取引は通常異なる取引相手と行われ、純額で決済されないのが一般的であるため、ヘッジ債権またはヘッジ債務とヘッジ対象である金融資産または金融負債を相殺していない。</p>
認識の中止	<p>デリバティブ資産は、デリバティブ資産からのキャッシュ・フローを受取る権利が失効するか、または譲渡により当社グループが所有権に伴うリスクおよび便益のほぼ全てを移転した場合に、認識が中止される。</p> <p>デリバティブ負債は、契約上の債務が免除、中止または失効した場合に、認識が中止される。</p>
損益計算書への影響	<p>結果として生じる損益の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているか否かによって異なり、また、指定されている場合には、ヘッジ対象の性質によって異なる。</p>

(b) リスク管理を目的としたデリバティブの利用

当社グループは、市場リスクおよび通常の営業活動の一環として生じる財務結果のボラティリティに対するエクスポージャーを管理するために、取締役会が承認した方針に従ってデリバティブ取引を締結している。当社グループは、デリバティブによる投機的取引は行っていない。

ヘッジとは、当社グループの金融リスクに対するエクスポージャーを管理するために、デリバティブを主とした金融商品を用いる方法を指している。原資産（以下「ヘッジ対象」という。）に係る損益は、デリバティブ（以下「ヘッジ手段」という。）に係る損益とは逆方向に変動すると予想され、それによりリスクポジションが相殺される。ヘッジ会計は、損益計算書上のボラティリティを最小限にするために、同じ会計期間におけるヘッジ対象と関連するヘッジ手段に係る損益のマッチングを可能にする。ヘッジ会計が適格となるためには、事前ヘッジ有効性テストにおいて以下の全ての要件を満たす必要がある。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係が存在している。

・信用リスクの影響は、経済的関係から生じる価値の変動に影響を及ぼさない。

・ヘッジ比率は、リスク管理のためのヘッジ対象およびヘッジ手段の実際の金額から生じる比率と同じである。

当社グループの金利リスクおよび外国為替リスクに対する主要なエクスポージャーは長期借入金から生じている。また、当社グループは、在外事業への投資および外貨での購入等の取引から生じる外国通貨取引エクスポージャーに関連する外国為替換算リスクを有している。かかるリスクについては、注記４．４でさらに説明する。

オーストラリア会計基準で認められる範囲で、当社グループは金融商品を以下の種類のヘッジ取引に正式に指定し、文書化している。

	公正価値ヘッジ	キャッシュ・フロー・ヘッジ	純投資ヘッジ
ヘッジ取引の目的	豪ドル建の変動利付借入金に転換することにより、固定利付または外貨建借入金の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジすること。	変動利付または外貨建の借入金により生じるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジすること。またキャッシュ・フロー・ヘッジは、発生の可能性が非常に高い、約定済みの将来の為替キャッシュ・フローより生じる外国為替エクスポージャーを軽減するためにも利用される。	当社グループの海外投資を機能通貨から豪ドルに換算することより生じる外国為替エクスポージャーを相殺すること。
使用ヘッジ手段	クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを締結し、当社グループの長期借入金の公正価値の変動に対するエクスポージャーを減少させている。	借入金により生じる将来キャッシュ・フローをヘッジするために金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップを締結している。また、確定取引および可能性が非常に高い予定取引の一部をヘッジするために先渡為替契約を利用している。	純投資のエクスポージャーをヘッジする選択をした場合、先渡為替契約、クロス・カレンシー・スワップおよび／または投資の関連通貨建の借入金を利用する。
経済的関係	当社グループの全てのヘッジ関係において、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件（額面価額、キャッシュ・フローおよび通貨を含む）は一致している。		

表Fは、当社グループの総債務（デリバティブ金融商品を含む。）の各構成要素の帳簿価額および想定元本をヘッジ種類別に示している。

表F テルストラ・グループ	2017年 6 月30日現在		2016年 6 月30日現在	
	帳簿価額	想定元本	帳簿価額	想定元本
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
ヘッジ指定別の借入金				
公正価値ヘッジ	(5,337)	(4,874)	(5,537)	(4,904)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(6,805)	(6,840)	(8,674)	(8,717)
ヘッジ関係にないもの	(5,142)	(5,303)	(3,091)	(3,253)
借入金合計	(17,284)	(17,017)	(17,302)	(16,874)
ヘッジ指定別のデリバティブ資産				
公正価値ヘッジ	775	458	988	482
キャッシュ・フロー・ヘッジ	868	579	1,243	670
ヘッジ関係にないもの	1	1	11	9
デリバティブ資産合計	1,644	1,038	2,242	1,161
ヘッジ指定別のデリバティブ負債				
公正価値ヘッジ	(3)	(4)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(536)	(46)	(915)	(216)
ヘッジ関係にないもの	(39)	(41)	(34)	(36)
デリバティブ負債合計	(578)	(91)	(949)	(252)
総債務合計	(16,218)	(16,070)	(16,009)	(15,965)

（ ）公正価値ヘッジ

ヘッジ対象リスクに関連する原資産の公正価値の変動は全て、デリバティブの公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。正味の差額は、非有効部分として損益計算書に計上される。有効な公正価値ヘッジ関係にある借入金の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因する損益に応じて調整される。

表Gは、財政状態計算書の借入金の帳簿価額に含まれている公正価値ヘッジ調整の累積額の概要を示している。

表G テルストラ・グループ	6 月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
6 月30日現在の想定元本	(4,874)	(4,904)
未償却割引 / プレミアム	17	22
償却原価	(4,857)	(4,882)
累積公正価値ヘッジ調整	(480)	(655)
帳簿価額	(5,337)	(5,537)

表Hは、損益計算書に認識された非有効部分を示している。当社グループでは、指定した公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジ関係から外貨ベース・スプレッドを除外している。

表H テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2017年	2016年
	(利益) / 損失	(利益) / 損失
	百万豪ドル	百万豪ドル
非有効部分の測定に利用されるヘッジ対象の再測定	(180)	274
ヘッジ手段の価値の変動	199	(267)
非有効部分による税引前純損失	19	7
税引後純損失	13	5

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益のうち有効な（ヘッジ対象の変動を相殺する）部分は株主持分のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に直接認識され、非有効部分は金融費用として損益計算書に直接認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に繰延べられた損益は、その後以下のとおり処理される。

- ・ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす時点（例えば、予定取引が発生した時点）で損益計算書に振替えられる。
- ・ヘッジ対象が非金融資産または負債の場合、当初の帳簿価額に含められる。
- ・ヘッジ対象の予定取引が発生しなくなったと予想される場合、損益計算書に即時に振替えられる。

表Iは、キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金へ／から振替えられたヘッジ損益を示している。

表I テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	(402)	32
その他費用に振替えられた公正価値の変動	117	(196)
購入商品および購入サービスに振替えられた公正価値の変動	3	(7)
金融費用に振替えられた公正価値の変動	208	204
有形固定資産に振替えられた公正価値の変動	2	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動に係る法人所得税	22	(9)
	(50)	21

当事業年度および前事業年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分または発生しなくなったと予想される予定取引に対するヘッジ会計の中止から生じた損益への重要な影響はなかった。

表Jは、キャッシュ・フロー・ヘッジの各項目について、キャッシュ・フローが発生すると予想される時点を示している。当該金額は、豪ドルで計上された割引前のキャッシュ・フローであり、報告日現在の当社グループの外国為替エクスポージャーを示している。

表J テルストラ・グループ	名目キャッシュ・アウトフロー	
	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
非資本項目		
1年以内	(634)	(956)
資本項目		
1年以内	(89)	(162)
借入金		
1年以内	(316)	(2,068)
1年超5年以内	(3,553)	(2,477)
5年超	(4,147)	(5,672)
	(8,739)	(11,335)

非資本項目および資本項目は、キャッシュ・フローが発生すると予想される期間と同じ期間に損益計算書に認識されることになる。

() 正式なヘッジ関係にないデリバティブ

一部のデリバティブは、自然な相殺により実質的に同様の会計上の結果が得られることから、ヘッジ会計の要件を満たさない場合や特にヘッジに指定されない場合がある。これには、外貨建の買掛債務およびその他支払債務、ならびに資産残高に関連する外国為替レートの変動を経済的にヘッジするために用いられる先渡為替契約が含まれている。

4.3.4 その他のヘッジ会計方針

(a) ヘッジ会計の中止

ヘッジ手段が失効した場合、売却された場合、終了した場合、あるいはヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合に、ヘッジ会計は中止される。その場合、株主持分に認識されているキャッシュ・フロー・ヘッジに係る累積損益は当初、株主持分に留保され、その後、従前のヘッジ対象が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書に認識される。公正価値ヘッジについて、ヘッジ会計の中止日にヘッジ対象の帳簿価額に対して計上されている累積調整額は、実効金利法を用いて償却され、損益計算書に計上される。

(b) 組込デリバティブ

デリバティブは、金融資産である主契約に組込まれている場合、この主契約である金融資産から分離されない。またハイブリッド契約は全体として、償却原価または公正価値のいずれかで分類される。

デリバティブが他の金融負債または他の主契約に組込まれている場合で、当該リスクおよび性質が主契約と密接には関連しておらず、当該主契約が損益を通じて公正価値で測定されていないときは、個別の金融商品であるとみなされる。

4.4 金融商品およびリスク管理

当社グループの基礎となる事業活動は、業務リスクおよび多くの金融リスク（金利リスク、外国為替リスク、信用リスクおよび流動性リスクを含む。）にさらされることとなる。

当社グループの総合的なリスク管理プログラムは、当該リスクを軽減し、当社グループの経営成績のボラティリティを抑えること、および当社グループの財務目標を達成することを目的としている。金融リスク管理は、取締役会により承認された方針に基づいて、当社グループの財務部門が集中的に行っている。

本注記では、これらの金融リスクの管理方法の概要を説明する。

当社グループの金融商品は全て、AASB第9号（2013年）：「金融商品」に準拠して会計処理されている。

4.4.1 金利リスクの管理

金利リスクは、市場金利の変動から生じる。固定金利による借入によって、当社グループは、公正価値の金利リスクにさらされる。変動金利による借入は、キャッシュ・フローの金利リスクを生じさせるが、これは変動金利による現金および現金同等物の残高によって一部相殺される。

当社グループの純債務ポートフォリオに係るリスクについては、以下のように管理している。

- ・当社グループの債務管理方針により要求されるように、変動金利債務に対する固定金利債務の当社グループの目標比率を設定する。
- ・多様な資金調達源に対するアクセスを確保する。
- ・当社グループの満期プロファイル目標を設定し、管理を行うことでリファイナンスのリスクを軽減する。
- ・クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを締結する（注記4.3.3も参照）。

(a) エクスポージャー

注記4.3.2の表Cは、借入金の帳簿価額を記載したものである。クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップを利用することで、当社グループは、金利リスクに対する当社グループの借入金のエクスポージャー水準を管理することができる。次の表Aは、金利スワップを利用した、2017事業年度における債務の管理方法について、当社グループの固定金利と変動金利のポジションをデリバティブの影響考慮前と後に分けて報告することにより示している。

表Aには、実際の経済的ヘッジ契約に基づく短期借入金が含まれている。内部のリスクの管理上、当社グループは12ヶ月以内に満期を迎える債務を変動金利に分類している。

表A テルストラ・グループ	注記	2017年6月30日現在		2016年6月30日現在	
		ヘッジ前の借入金	ヘッジ後の借入金	ヘッジ前の借入金	ヘッジ後の借入金
		百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
固定金利		(14,964)	(9,627)	(16,069)	(10,813)
変動金利		(2,320)	(7,657)	(1,233)	(6,489)
借入金合計	4.3	(17,284)	(17,284)	(17,302)	(17,302)

(b) 感応度

当社グループでは、6月30日現在の当社グループの金融商品に係る金利リスクに対するエクスポージャーに基づいて感応度分析を実施しており、この分析は、金利の10%の変動が当社グループの税引後利益および株主持分に及ぼす影響を示している。外貨建借入金を豪ドル建ヘスワップするという当社グループの方針に従い、金利の感応度は主に豪ドル金利の変動に関連するものである。

表Bは、感応度分析の結果である。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在			
	2017年		2016年	
	利益 / (損失)			
	純利益 / (損失)	株主持分	純利益 / (損失)	株主持分
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
金利 (+ 10%)	(19)	48	(24)	61
金利 (- 10%)	18	(49)	24	(63)

10%の変動は、短期金利と長期金利の双方の現在の水準に基づく合理的に可能な金利の変動であるとして選択されている。これは、将来における市況の予想または予測ではない。

感応度分析の結果は、以下の主たる要因によるものである。

- ・金利の上昇または低下は当社グループの純非ヘッジ変動利付金融商品に影響を与えるため、直接的に損益に影響を及ぼす。
- ・有効なキャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部であるデリバティブの公正価値の変動は、株主持分で繰延べられ、損益に影響を及ぼさない。
- ・当社グループのクロス・カレンシー・スワップに関連する外貨ベース・スプレッドの公正価値の変動は株主持分で繰延べられる。
- ・有効な公正価値ヘッジ関係において指定されたデリバティブに係る公正価値の変動が損益にもたらす影響（純額）はない。これは、原借入金に対して発生した変動と相殺されることになるためである。
- ・分析には、10%の変動が発生した場合に経営者がとりうる行動による影響は含まない。

4.4.2 外国為替リスクの管理

外国為替リスクとは、財務コミットメント、予定取引、認識された資産または負債の価値が外国為替相場の変動により上下する当社グループのリスクを指す。当社グループは国際的に事業を運営しているため、様々な通貨による外国為替リスクにさらされている。しかし、当社グループの最大のリスクの集中はユーロ、米ドルおよびフィリピン・ペソに起因している。

このようなリスク・エクスポージャーは主に以下の事由により発生する。

- ・ 外貨建借入金
- ・ 外貨建の買掛債務およびその他支払債務残高
- ・ 外貨または外貨の影響を受ける価格で決済される受取および支払に係る確定コミットメントまたは可能性の非常に高い予定取引
- ・ 在外被支配会社（在外営業活動体）に対する純投資

(a) 借入金

当社グループは、外貨建借入金に係る外国為替エクスポージャーを以下により軽減している。

- ・ クロス・カレンシー・スワップを利用して借入金を豪ドルに転換する。
- ・ 在外被支配会社の為替換算を相殺する借入金を保有する（重要性がある場合、当社グループは、在外被支配会社の純資産を換算する際に生じる外国為替リスクをヘッジすることを選択できる。）。

表Cは、オフショア借入金の帳簿価額を原通貨別に示したものである。2017年6月30日現在、オフショア借入金は上述のとおり、全て豪ドル（2016事業年度：全て豪ドル）にスワップされている。

表C テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
米ドル	(2,592)	(2,672)
ユーロ	(7,948)	(9,612)
日本円	(119)	(136)
スイス・フラン	(315)	(325)
その他	(346)	(352)
オフショア借入金合計	(11,320)	(13,097)

2017年6月30日現在、当社グループは、1,318百万豪ドルの米ドル建コマーシャル・ペーパーを含む1,457百万豪ドル（帳簿価額）のコマーシャル・ペーパーも保有している。当該コマーシャル・ペーパーは為替スワップを用いて豪ドルに転換されている。

(b) 営業取引

当社グループの業績は、為替相場の変動による影響が大きくなっている。外国為替リスクに対する当社グループの主要なエクスポージャーは、営業（取引）活動から生じている。当社グループでは、以下によりこのリスクを管理している。

- ・当社グループのリスク管理方針に従って、確定コミットメントまたは可能性が非常に高い外貨建予定取引から生じる外国為替取引リスクのエクスポージャーの一定割合をヘッジする。かかる取引は外貨または豪ドルで現物決済される場合があるが、契約上の計算式に基づく見積為替レートを直接参照して決済される。
- ・売上債権およびその他資産、ならびに負債残高に関連する外国為替リスクの一定割合を経済的にヘッジする。
- ・当社グループの総合的なリスク管理方針に従って、機能通貨以外の通貨建取引（予定取引および確定契約の双方）にさらされる可能性がある、当社グループの完全所有被支配会社（以下「WOCE」という。）に関連するリスクを経済的にヘッジする。

当社グループでは、先渡為替契約を用いて上記のリスクをヘッジしている。表Dは、取引上の為替エクスポージャーをヘッジしている未決済の先渡為替契約の影響を要約したものである。

表D テルストラ・グループ	2017年6月30日現在				2016年6月30日現在			
	エクスポージャー	先渡為替契約 受取 / (支払)			エクスポージャー	先渡為替契約 受取 / (支払)		
	現地通貨	豪ドル	平均為替 相場		現地通貨	豪ドル	平均為替 相場	
	百万	百万	百万 豪ドル	豪ドル	百万	百万	百万 豪ドル	豪ドル
コマーシャル・ペーパーによる借入								
米ドル	(1,020)	1,020	(1,357)	0.75	(330)	330	(468)	0.71
WOCEに対する貸付金および借入金								
英スターリング・ポンド	(15)	13	(23)	0.59	(24)	22	(41)	0.52
米ドル	(342)	295	(390)	0.76	(316)	287	(382)	0.75
その他(各種通貨)	-	-	(3)	-	-	-	(2)	-
予定取引								
米ドル	(469)	216	(284)	0.76	(580)	221	(300)	0.73
フィリピン・ペソ	(3,840)	3,072	(80)	38.40	(6,002)	4,802	(139)	34.64
その他(各種通貨)	-	-	(7)	-	-	-	(13)	-
その他資産およびその他負債								
米ドル	(83)	83	(109)	0.76	(71)	71	(96)	0.72
その他(英スターリング・ポンド)	-	-	-	-	(4)	4	(9)	0.46
豪ドル合計			(2,253)				(1,450)	

(c) 自然な相殺

在外会社の実績の豪ドル換算に伴う影響から生じる、当社グループの直接的な外国為替エクスポージャーは、各事業単位の外貨建営業費用および資本的支出（正式なヘッジが適用されていない。）によって、グループレベルで一部自然に相殺される。

(d) 感応度

当社グループは、決算日に存在する外国為替リスクに対するエクスポージャーに基づいて感応度分析を実施した。表Eは、該当する換算レートの10%の変動が、当社グループの税引後利益および株主持分に与える影響を表している。

表E テルストラ・グループ	6月30日現在			
	2017年		2016年	
	利益 / (損失)			
	純利益 / (損失)	株主持分	純利益 / (損失)	株主持分
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
外国為替相場(+ 10%)	19	(24)	31	(41)
外国為替相場(- 10%)	(23)	30	(38)	50

現在の外国為替の水準ならびに過去の実績および将来の変動に対する市場予測の双方に基づき観察されたボラティリティを考慮し、10%の変動が合理的に可能な変動として選択されている。これは将来における市況の予想または予測ではない。

在外会社の実績の、当社グループの表示通貨への換算は、これが取引リスクではなく換算リスクを表しているため、上記の感応度分析に含まれていない。

当社グループは、当社グループのオフショア投資およびオフショア借入金に対するキャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブに関連して、外国為替の変動が株主持分に及ぼす影響にさらされている。当該外国為替リスクは、多数の通貨にわたっている。当社グループは、通貨毎ではなく、ポートフォリオ全体をベースとした感応度分析を開示している。

当社グループの取引に係るエクスポージャーに関連する非ヘッジ外国為替ポジションは、外国為替の変動により直接的に損益に影響を及ぼす。

有効な公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジ関係にある借入金ポートフォリオに関連する外国為替の変動が損益にもたらす重要な影響はない。これは、対応する項目が関連するヘッジ手段について認識されることになるためである。

分析には、これらの事象が発生した場合に経営者がとりうる行動による影響は含まない。

4.4.3 信用リスクの管理

信用リスクとは、契約相手方が金融商品に係る債務を履行せず、財務上の損失が発生するリスクである。当社グループは、営業活動（主に顧客信用リスク）および財務活動から生じる信用リスクにさらされている。

信用リスクを管理するために、当社グループは以下を実施している。

- ・ 厳密な信用方針を適用する。
- ・ リスクの高い債務者に対するエクスポージャーを監視する。
- ・ 適切な場合には、担保を要求する。
- ・ 全ての財務取引相手に対して、信用枠を設定する。

また、当社グループは、他者に保証を供与する場合等、財政状態計算書に計上されない取引の信用リスクにさらされる可能性もある。偶発債務の詳細は注記7.3.2に開示されている。

(a) 顧客信用リスク

売上債権およびその他受取債権は、一般消費者、ビジネス、法人、政府および国際部門にわたる多数の顧客に対する債権で構成されている。当社グループは、nbn coを除き、単一の顧客または顧客グループに対する重要な信用リスク・エクスポージャーを有していない。当社グループの顧客の財政状態について、年齢分析および継続的な信用評価が行われており、必要に応じて貸倒引当金を計上している。また、当社グループの不良債権に対するエクスポージャーが重要でないことを確認するために、受取債権残高は継続的に監視されている。売上債権およびその他受取債権の詳細については注記3.3を参照のこと。

(b) 財務信用リスク

当社グループは、余剰資金（主に預金）の投資およびデリバティブ金融商品の利用から生じる信用リスクにさらされている。

2017年および2016年6月30日現在、当社グループは個々の取引相手に対する多くのエクスポージャーにさらされている。こうしたリスクを管理するため、当社グループの取締役会が承認した方針において、個別の取引相手に対する信用エクスポージャーの金額に制限を設けている。取引相手の信用格付けや市場環境は継続的に再検討され、必要に応じてエクスポージャーの上限が見直されるとともに、その利用が調整される。当社グループはまた、バリュー・アット・リスク(VaR)という手法を用いて、信用エクスポージャーを管理している。当該手法は業界標準の測定法であり、市場金利の将来の変動の結果として生じる当社グループのリスクポジションに係る最大限の潜在的なエクスポージャーを見積るものである。これにより、当社グループが取引相手個々の信用エクスポージャーを過小評価しないようにすることができる。2017年6月30日現在で実施したVaR分析によると、当社グループのデリバティブに係る信用エクスポージャーの99%（2016事業年度：91%）が、信用格付けA-以上の取引相手との取引によるものであった。経営者は、このような取引相手の契約不履行による重要な損失は生じないと予想している。

4.4.4 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、当社グループが決済日において、債務不履行となるリスクである。

当社グループの目的は、流動性のある金融商品、長期および短期借入金、ならびに利用可能な契約済銀行ファシリティの利用を通じて、資金調達の継続と柔軟性との間の均衡を維持することである。

流動性リスクを管理するために、当社グループは以下を実施している。

- ・現金および現金同等物の最低有高を規定する。
- ・現金および現金同等物の有高に、未実行の銀行ファシリティを加算した金額の最低額を規定する。
- ・予想営業キャッシュ・フローに基づく流動性準備金の増減予測を厳密に監視する。
- ・高格付けの取引相手と流動性の高い市場で売買されている金融商品を利用する。
- ・余剰資金を流動性の高い各種金融商品に投資する。

当社グループの契約上の債務は、合理的に利用可能であると予測できる、現有する現金および現金同等物、営業活動によるキャッシュ・フローおよび他の資金調達手段により履行できると考えられており、それには、必要な場合、契約済銀行ファシリティの利用も含まれる。

表Fは、当社グループの金融負債（利息支払額の見積を含む。）に係る契約上のキャッシュ・フローの満期日を示している。開示額は割引前の将来キャッシュ・フローであるため、財政状態計算書上の額と一致しない。

表F テルストラ・グループ	契約上の満期									
	2017年 6月30日現在					2016年 6月30日現在				
	1年未満	1年から 2年	2年から 5年	5年超	合計	1年未満	1年から 2年	2年から 5年	5年超	合計
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
国内借入金	(808)	(538)	(1,257)	(1,550)	(4,153)	(397)	(809)	(1,134)	(800)	(3,140)
オフショア借入金	(97)	(306)	(4,906)	(5,606)	(10,915)	(1,497)	(96)	(2,675)	(8,278)	(12,546)
コマーシャル・ペーパー	(1,467)	-	-	-	(1,467)	(656)	-	-	-	(656)
借入金(ファイナンス・リース債務を除く。)に係る利息	(530)	(498)	(1,158)	(456)	(2,642)	(586)	(492)	(1,239)	(599)	(2,916)
ファイナンス・リース債務	(125)	(73)	(100)	(184)	(482)	(143)	(99)	(104)	(186)	(532)
買掛債務 / その他支払債務および未払費用	(4,190)	(11)	(18)	(40)	(4,259)	(3,950)	(8)	(14)	(42)	(4,014)
デリバティブ金融資産	2,785	666	5,627	6,181	15,259	3,710	473	3,687	8,951	16,821
デリバティブ金融負債	(2,972)	(782)	(5,587)	(5,881)	(15,222)	(4,178)	(607)	(4,020)	(8,170)	(16,975)
合計	(7,404)	(1,542)	(7,399)	(7,536)	(23,881)	(7,697)	(1,638)	(5,499)	(9,124)	(23,958)

(a) 借入枠

当社グループは、流動性要件ならびに短期および長期借入金を裏付けるため、契約済銀行ファシリティを保有している。表Gは、6月30日現在の当社グループの未実行のファシリティを表している。

表G テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
使用可能なファシリティ	3,200	1,700
使用済のファシリティ	(200)	-
未使用のファシリティ	3,000	1,700

4.4.5 公正価値ヒエラルキー内の評価および開示

財政状態計算書に含まれる金融商品は、償却原価で保有される借入金を除き、公正価値または公正価値に近似する帳簿価額のいずれかで測定される。

当社グループは、公正価値の算定に、観察可能なインプットと観察不能なインプットの双方を用いる。当社グループは、金融商品の評価に用いられるインプットを以下に掲げる3つのレベルのヒエラルキーに従って分類している。公正価値測定全体に対して重要な最も低いレベルのインプットに基づき分類が行われる。

公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

- ・レベル1：同一の資産または負債についての活発な市場における（無調整の）公表価格。
- ・レベル2：公正価値測定にとって重要な最も低いレベルのインプットが直接的に（価格として）または間接的に（価格から導き出されて）観察可能である。
- ・レベル3：金融商品に係る1つ以上の主要なインプットが観察可能な市場データに基づいていない（観察不能なインプット）。

以下の表は、当社グループの金融商品の公正価値を見積る際に使用する手法の概要を示している。

レベル	金融商品	公正価値
レベル1	上場持分金融商品に対する投資	活発な市場における公表価格
レベル2	借入金、クロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップ 先渡為替契約	市場基準の適切な利回り曲線を用いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値。当該価値は独立して導き出されており、当社グループの借入費用を表す。利回り曲線は、容易に入手可能な市場データであり、全主要通貨について見積られている。テルストラの借入マージンの見積りに用いられるプライシング・データは直接的に観察可能ではない。当該観察不能なインプットの変動に関する感応度分析を行った結果、評価に重要な変動は生じていない。 満期が類似している契約についての報告日現在の提示された先渡為替レート。
レベル3	未上場持分金融商品に対する投資 条件付対価	実質的に同一である商品に関する市場参加者間の直近の通常売却取引における割引キャッシュ・フローおよび公正価値の参照を含む評価手法。 当初認識時：事業の将来の業績予想。その後の測定時：将来予想キャッシュ・フローの現在価値。

当事業年度において、特定の投資が証券取引所に上場されたことに伴い、10百万豪ドルの金融商品がレベル3からレベル1に振り替えられた。当該投資の評価手法は、市場相場価格を反映するよう変更された。

表Hは、適用される評価手法に従い公正価値で測定される当社グループの金融商品を分類したものである。

表H テルストラ・グループ	2017年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
資産				
デリバティブ金融商品	-	1,644	-	1,644
上場有価証券に対する投資	15	-	-	15
非上場有価証券に対する投資	-	-	277	277
	15	1,644	277	1,936
負債				
デリバティブ金融商品	-	(578)	-	(578)
条件付対価	-	-	(8)	(8)
	-	(578)	(8)	(586)
合計	15	1,066	269	1,350

	2016年 6 月30日現在			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
資産				
デリバティブ金融商品	-	2,242	-	2,242
上場有価証券に対する投資	216	-	-	216
非上場有価証券に対する投資	-	-	178	178
	216	2,242	178	2,636
負債				
デリバティブ金融商品	-	(949)	-	(949)
条件付対価	-	-	(16)	(16)
	-	(949)	(16)	(965)
合計	216	1,293	162	1,671

2016年 6 月30日現在の有価証券に対する投資には、オートホーム・インクに対する当社グループの留保持分の公正価値200百万豪ドルが含まれていた。この公正価値は、ニューヨーク証券取引所の2016年 6 月30日の株価終値20.11米ドルに基づいている。これは活発な市場における公表価格である。その後当社グループは、2017年 2 月22日にオートホーム・インクに対する残りの6.5%の持分を対価合計283百万豪ドルで売却し、これにより累積評価益49百万豪ドルを株主持分に認識した。

表 I はレベル 3 の非上場有価証券の残高の変動の詳細を表したものである。

表 I テルストラ・グループ	非上場有価証券
	レベル 3
	百万豪ドル
2016年 7 月 1 日 期首残高	178
購入	76
過去のジョイント・ベンチャー会社に対する留保持分	21
その他の包括利益に認識された再測定	12
上場有価証券への振替	(10)
2017年 6 月30日 期末残高	277

2017事業年度にその他の包括利益に認識された再測定は、テルストラ・ベンチャーズ・ピーティワイ・リミテッドが保有する投資に関連するものである。

過去のジョイント・ベンチャー会社における留保持分は当社グループの過去のジョイント・ベンチャー会社を表しており、当社グループが重要な影響力を有しておらず、持分法を中止したため、現在は公正価値で測定されている。

当期において、当社グループは上場または非上場株式投資から配当金を受領しておらず、これらの投資に関する株主持分への、または株主持分からの振替はなかった。

注記 4 . 3 . 2 の表 C に基づく当社グループの借入金、公正価値ヒエラルキーのレベル 2 に分類されている。

4.4.6 相殺およびネットティング契約

表Jは、相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似する契約の対象となる金融資産および金融負債を示している。

表J テルストラ・グループ	総額	財政状態計算書 において 相殺された総額	財政状態計算書 において 表示されている 純額	財政状態計算書において 相殺されていない総額		純額
				金融商品	担保として 受け取った、 または担保に 供した額	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
	A	B	C = A - B	D	E	F = C - D - E
2017年6月30日現在						
売上債権およびその他 受取債権	732	100	632	109	9	514
買掛債務およびその他 支払債務	(329)	(100)	(229)	(109)	-	(120)
デリバティブ金融資産	1,644	-	1,644	480	-	1,164
デリバティブ金融負債	(578)	-	(578)	(480)	-	(98)
合計	1,469	-	1,469	-	9	1,460
2016年6月30日現在						
売上債権およびその他 受取債権	621	115	506	96	5	405
買掛債務およびその他 支払債務	(311)	(115)	(196)	(96)	-	(100)
デリバティブ金融資産	2,242	-	2,242	713	-	1,529
デリバティブ金融負債	(949)	-	(949)	(713)	-	(236)
合計	1,603	-	1,603	-	5	1,598

財政状態計算書において相殺されていない総額には、条件付の相殺契約が付されている金額が反映されている。

財政状態計算書において相殺されていない金融商品の総額、すなわち、B列に含まれていない、当社グループの重要な相殺の権利は以下に関連するものである。

- ・当社グループが一部の国際ローミング・パートナーと結んでいる内部運用料率（Inter-Operative Tariff）契約。当社グループは、契約停止時に債権債務を相殺することを認める契約を締結している。
- ・ホールセール顧客。当社グループは、サービスの提供を一時停止する権利があるといった特定の状況下、または契約の失効時あるいは終了時において、債権債務を相殺することを認める顧客関係契約を締結している。
- ・当社グループのデリバティブ金融商品。当社グループは国際スワップ・デリバティブ協会の契約に従って、マスター・ネットティング契約を締結している。当該契約は、債務不履行またはクレジット・イベントが発生した場合、当社グループまたは取引相手方が債権債務を相殺することを認めている。契約条項によると、破産の場合は各取引相手方が保有するプラスまたはマイナスの公正価値のデリバティブ全てを各々相殺し、純債権または純負債を計上することになる。

[次へ](#)

５． 従業員

当社グループは、市場に最大限の貢献をするために、技術と情熱を持った従業員を採用・維持するよう努めている。本セクションでは、当社グループの従業員給付債務に関する情報を提供する。さらに、従業員持株制度および主要な経営幹部の報酬についても詳しく記載する。

５．１ 従業員給付

５．１．１ 従業員給付全体

当社グループの従業員給付には従業員給付および報奨に係る引当金および未払費用が含まれており、財政状態計算書上、個別に表示されている。かかる引当金および未払費用は、当社グループが見積りおよび判断を適用する要素を含んでいる。未払賃金および未払関連諸費用は注記３．５の流動項目の買掛債務およびその他支払債務に開示されている。

人員整理費用引当金はその他引当金に含まれている。詳細な公式計画として策定され、対象者である従業員に通知された当該計画に基づき、2017年６月30日現在、テルストラ・グループの人員整理費用引当金が合計86百万豪ドル計上されている。人員整理費用引当金を計上した当該計画の実施は2018事業年度末までに完了する見込みである。

表Ａは、これら全ての従業員関連債務の要約を示している。

表Ａ テルストラ・グループ	６月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動従業員給付引当金	865	913
固定従業員給付引当金	160	169
人員整理費用引当金	86	6
未払賃金および未払関連諸費用	480	364
	1,591	1,452

従業員給付引当金には、従業員に発生した年次休暇、長期勤続休暇およびインセンティブが含まれている。

長期勤続休暇引当金	<p>長期勤続休暇受給権を算定する際に用いる以下の主要な仮定は、経営者の判断を適用して決定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与の加重平均予想昇給率4.5%（2016事業年度：4.7%） ・ 割引率４％（2016事業年度：3.3%） <p>現在価値の計算に用いる割引率は、当社グループの債務と同様の満期日の10年物（2016事業年度：10年物）優良社債に係る2017年６月30日現在の市場利回りを参照して決定される。</p>
------------------	---

流動項目として表示されている引当金の金額については、当社グループは当該債務の支払を繰延べる無制限の権利を有していない。しかし、過去の実績から、全ての従業員が今後12ヶ月以内に、未払計上された休暇の全額を取得する、または支払を要求することはないと予想している。表Bに開示されている金額は、数理計算に従って算定された金額であり、今後12ヶ月以内に取得される、または支払われることが見込まれない休暇を反映している。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
12ヶ月以降に精算されると見込まれる未払休暇	532	577

5.1.2 認識および測定

賃金、給与、年次休暇およびその他の流動項目の従業員給付は、名目額により負債に引当計上されている。当該金額は、決済日現在に適用が予想される報酬率に基づいて計算されており、関連費用を含んでいる。

テルストラに10年以上勤務している一部の従業員は、3ヶ月間（または実際の雇用期間によりそれ以上）の長期勤続休暇が付与される。報告日後12ヶ月以内に支払または精算する予定のない長期勤続休暇に対する債務については、将来の予想支払額の現在価値により引当計上している。この金額は平均10年間の予想昇給率、従業員離職率および勤務期間の実績に基づくものである。

引当金は以下の場合に認識される。

- ・テルストラ・グループは、過去の取引または事象によって、将来において経済的便益の犠牲が生じる法的なまたは推定される債務を現在負っている。
- ・経済的便益が将来において犠牲になる可能性が高い。
- ・当該債務の金額を合理的に見積ることができる。

詳細な公式の人員整理計画が策定され、対象者の従業員に対して人員整理が実行されると予想される場合には、人員整理費用引当金が認識される。

5.2 従業員持株制度

当社グループには、短期および長期報酬パッケージの一環として、執行役員および従業員が利用可能な多数の従業員持株制度がある。現在有効な株式制度はテルストラ・グロースシェア信託（以下「グロースシェア」という。）を通じて実施されている。テルストラは、グロースシェアの受託会社（以下「受託者」という。）であるテルストラ・グロースシェア・ピーティワイを完全所有しており、同社の経営成績はテルストラ・グループの財務書類に連結されている。

当社グループが従業員から役務の提供を受け、その対価を株式または類似の持分金融商品で支払う場合、当該取引は株式報酬として分類される。

本注記では、グロースシェアを通じて実施されている主要な従業員持株制度および当期における株式報酬制度の主たる変動について要約している。

5.2.1 短期インセンティブ（以下「STI」という。）株式報酬制度の概要

（a）譲渡制限付株式

取締役会の承認に基づき、執行役員へ支払われる実際のSTIの25%は、有効付与日を各事業年度の7月1日とする譲渡制限付株式として付与される。CEOおよびその他の上級執行役員に付与される当該株式の半分は有効付与日から12ヶ月間の、残りの半分は24ヶ月間の譲渡制限付である。その他の執行役員に付与される当該株式は有効付与日から3年間の譲渡制限付である。

譲渡制限付株式の執行役員への付与数の決定に業績基準が適用されるため、付与後には、譲渡制限付株式は、他の業績基準により一切制約されない。制限期間中において、執行役員は、実際の付与日から譲渡制限付株式に係る議決権および配当を受取る権利を有するが、同期間中は当該株式を売買できない。

関連する制限期間が終了する前に執行役員が許容事由以外の事由によりテルストラを退職した場合は、当該譲渡制限株式の権利を喪失する。許容事由以外の事由とは、許容事由に該当しない事由であり、その定義は報酬報告書の用語集に記載されている。さらに、制限期間中にクローバック事由が発生した場合にも、譲渡制限付株式の権利を喪失する可能性がある。

（b）変動の要約

表Aは、当社グループにおける制限付株式の未行使残高数およびその加重平均公正価値の変動を要約したものである。「行使」とは譲渡制限付株式の譲渡制限が解除されたことを指す。

表A テルストラ・グループ	制限付株式	
	数量	加重平均公正価値
2015年6月30日現在の未行使残高	7,273,914	4.07豪ドル
付与	2,900,238	6.13豪ドル
権利喪失	(367,382)	5.25豪ドル
行使	(3,197,232)	3.43豪ドル
2016年6月30日現在の未行使残高	6,609,538	5.22豪ドル
付与	1,708,194	5.47豪ドル
権利喪失	(363,205)	5.88豪ドル
行使	(2,521,050)	4.04豪ドル
2017年6月30日現在の未行使残高	5,433,477	5.80豪ドル

2017年6月30日現在、行使可能なSTI証券はなかった。

当期に行使された譲渡制限付株式の加重平均株価は、5.44豪ドル（2016事業年度：6.09豪ドル）であった。

5.2.2 長期インセンティブ（以下「LTI」という。）株式報酬制度の概要

当社グループは、以下の3種類の主要なLTI株式報酬制度を有している。

- ・執行役員向けLTI業績連動型行使権
- ・従業員持株制度譲渡制限付株式
- ・グループ執行役（以下「GE」という。）テルストラ・ホールセール譲渡制限付株式

業績連動型行使権および譲渡制限付株式に行使価格はなく、業績連動型行使権および譲渡制限付株式は、2017年6月30日および2016年6月30日現在、いずれも行使可能ではなかった。

(a) 執行役員向けLTI業績連動型行使権

業績連動型行使権に関して、執行役員は、業績連動型行使権が譲渡制限付株式にならない限り、対象となる株式に対する法的権利または受益権を有しておらず、当該株式からの配当金を受取る権利もなく、当該株式に関連する議決権も有していない。

適用される業績期間末において業績基準を達成した場合、所定数の業績連動型行使権が譲渡制限付株式となる。

受託者が信託内において当該譲渡制限付株式を保有するものの、執行役員は、権利が確定し制限期間の終了時（2014事業年度以降に付与された業績連動型行使権の場合は、執行役員がテルストラの有価証券取引方針に準拠して株式を売買できる、制限期間終了日の翌日（権利喪失の場合を除く。））に当該株式が譲渡されるまで、当該証券に対する受益権（配当金、議決権、特別報酬および発行増資）を保持する。

業績連動型行使権および譲渡制限付株式は、執行役員が業績期間または譲渡制限期間の終了前にテルストラを退職した場合、失効および権利喪失条項が適用される。さらに、業績期間または制限期間中に特定のクローバック事由が発生した場合も、業績連動型行使権は失効し、譲渡制限付株式の権利を喪失する可能性がある。

2017事業年度に存在した執行役員のLTI業績連動型行使権には以下の2種類がある。

- ・相対的株主総利回り（以下「RTSR」という。）業績連動型行使権
- ・フリー・キャッシュ・フロー投資利益率（以下「FCF ROI」という。）業績連動型行使権

表Bは、2種類のLTI業績連動型行使権の詳細（関連する業績基準および権利確定スケジュールを含む。）を示している。

最低目標基準値とは、該当する各制度の条件に明示された最低付与数をいう。拡大目標値とは、該当する各制度の条件に明示された最大付与可能数をいう。

表B テルストラ・グループ	
LTⅠ制度の構成要素	詳細
業績評価の比重	RTSRに50% FCF ROIに50%
業績期間	7月1日から3年後の6月30日まで
権利確定後の業績連動型行使権が譲渡制限付株式として制限される期間	約1年
RTSR業績連動型行使権	
業績基準 RTSR	RTSRは、テルストラの株主総利回り（以下「TSR」という。）成長率を同一期間中のグローバルな同業他社グループに属する通信会社のTSR成長率と比較して測定
権利確定スケジュール	最低目標基準値で25%が権利確定 最低目標基準値から100%が権利確定する拡大目標値まで均等に権利確定
FCF ROI業績連動型行使権	
業績基準 FCF ROI	FCF ROIは、業績期間の平均年間フリー・キャッシュ・フロー（利息支払額および特定の非経常項目の調整後）を同一期間のテルストラの平均投資額で除して算定（重大な事象により意図しない偶発的な損益が生じることのないよう、取締役会による調整を受けることがある。）
権利確定スケジュール	最低目標基準値で50%が権利確定 最低目標基準値から100%が権利確定する拡大目標値まで均等に権利確定

(b) 従業員持株制度（以下「ESP」という。）譲渡制限付株式

各事業年度のESPに基づき提供された譲渡制限付株式は、特定の適格従業員（執行役員を除く。）に対して無償で付与された。

従業員の代わりに受託者が制限期間の終了まで譲渡制限付株式を保有する。オーストラリアの居住者である従業員の株式は付与日から3年または制度加入従業員の雇用が終了する日のどちらか早い時点で信託から解除される。受託者が信託内において当該譲渡制限付株式を保有しているが、従業員は、制限期間の終了まで当該証券に対する受益権（配当金、議決権、特別報酬および発行増資）を保持する。

当該譲渡制限付株式には業績基準が設けられていない。

(c) GEテルストラ・ホールセール制限付株式

nbn取引から発生する構造的分割事業により、GEテルストラ・ホールセールに就任している執行役員は2012事業年度以降、LTI制度への参加を禁じられている。その結果、2013事業年度より、代替的報酬制度が当該執行役員に提示された。これは譲渡制限付株式の付与数が前事業年度の当該執行役員に係るSTIの結果に基づくという譲渡制限付株式制度である。制限期間は付与日から3年である。

譲渡制限付株式の付与数の決定にGEテルストラ・ホールセール譲渡制限付株式の業績基準が適用され、当該譲渡制限付株式は、他の業績基準により一切制約されない。

3年間の制限期間が終了する前にGEテルストラ・ホールセールの執行役員が許容事由以外の事由によりテルストラを退職した場合は、当該譲渡制限株式の権利を喪失する。当該執行役員が許容事由で退職した場合は、当該役員は経過した制限期間に応じて比例配分された数量の譲渡制限付株式を喪失する。譲渡制限付株式は、制限期間中にクローバック事由が発生した場合にも、権利を喪失する可能性がある。

2016事業年度にGEテルストラ・ホールセールに就任した時期の関係で、ウィル・アーヴィングは2017事業年度のLTI制度に参加していない。その代わりとして、2017事業年度のSTI制度の評価基準に対する同氏の業績に基づき、同氏には2018事業年度に譲渡制限付株式が付与される予定である。

(d) 持分に基づく金融商品の残高

表Cは、当期において未行使の各種LTI制度に関する詳細を示している。

終了日とは、ESP譲渡制限付株式およびGEテルストラ・ホールセール制限付株式、ならびにRTSRおよびFCF ROI業績連動型行使権の権利確定後に付与される譲渡制限付株式の制限期間終了日をいう。

ESP制限付株式、GEテルストラ・ホールセール譲渡制限付株式ならびにRTSRおよびFCF ROI業績連動型行使権には全て行使価格が存在しない。

表C テルストラ・グループ	付与日	業績期間		終了日
		開始	終了	
グロスシェア2013 RTSRおよびFCF ROI業績連動型行使権	2012年8月17日	2012年7月1日	2015年6月30日	2016年8月17日
グロスシェア2014 ESP譲渡制限付株式	2014年2月28日	該当なし	該当なし	2017年2月28日
RTSRおよびFCF ROI業績連動型行使権	2013年7月1日	2013年7月1日	2016年6月30日	2017年6月30日
GEテルストラ・ホールセール譲渡制限付株式	2013年7月1日	該当なし	該当なし	2016年7月1日
グロスシェア2015 ESP譲渡制限付株式	2015年2月27日	該当なし	該当なし	2018年2月27日
RTSRおよびFCF ROI業績連動型行使権	2014年7月1日	2014年7月1日	2017年6月30日	2018年6月30日
GEテルストラ・ホールセール譲渡制限付株式	2014年7月1日	該当なし	該当なし	2017年6月30日
グロスシェア2016 ESP譲渡制限付株式	2016年2月26日	該当なし	該当なし	2019年2月26日
RTSRおよびFCF ROI業績連動型行使権	2015年7月1日	2015年7月1日	2018年6月30日	2019年6月30日
GEテルストラ・ホールセール譲渡制限付株式	2015年7月1日	該当なし	該当なし	2018年6月30日
グロスシェア2017 ESP譲渡制限付株式	2017年2月24日	該当なし	該当なし	2020年2月24日
RTSRおよびFCF ROI業績連動型行使権	2016年7月1日	2016年7月1日	2019年6月30日	2020年6月30日

(e) 変動の要約

表Dは、LTI制度の変動の概要を示している。

権利喪失とは、雇用関係の終了またはクローバック事由により無効となった金融商品または権利未行使のまま無効となった金融商品のいずれかを示す。

行使とは、制限から解除された業績連動型行使権および譲渡制限付株式を示す。

失効とは、業績基準が達成されなかったことにより失効した金融商品を示す。

表D テルストラ・グループ	持分金融商品					
	2016年6月 30日現在の 未行使残高	付与	権利喪失	行使	失効	2017年6月 30日現在の 未行使残高
グロースシェア2013						
RTSR業績連動型行使権	1,896,720	-	-	(1,896,720)	-	-
FCF ROI業績連動型行使権	1,667,446	-	-	(1,667,446)	-	-
グロースシェア2014						
ESP譲渡制限付株式	2,161,200	-	-	(2,161,200)	-	-
RTSR業績連動型行使権	496,734	-	-	-	-	496,734
FCF ROI業績連動型行使権	1,201,768	-	-	-	-	1,201,768
GEテルストラ・ホールセール 制限付株式	133,595	-	-	(133,595)	-	-
グロースシェア2015						
ESP譲渡制限付株式	2,239,600	-	-	(267,500)	-	1,972,100
RTSR業績連動型行使権	1,206,972	-	(87,921)	-	(1,119,051)	-
FCF ROI業績連動型行使権	1,206,973	-	(87,921)	-	(1,119,052)	-
GEテルストラ・ホールセール 制限付株式	117,277	-	(17,103)	-	-	100,174
グロースシェア2016						
ESP譲渡制限付株式	2,471,600	-	-	(300,200)	-	2,171,400
RTSR業績連動型行使権	1,367,450	-	(139,070)	-	-	1,228,380
FCF ROI業績連動型行使権	1,367,450	-	(139,070)	-	-	1,228,380
GEテルストラ・ホールセール 制限付株式	66,031	-	(26,138)	-	-	39,893
グロースシェア2017						
ESP譲渡制限付株式	-	2,460,600	-	(80,100)	-	2,380,500
RTSR業績連動型行使権	-	1,961,713	(36,605)	-	-	1,925,108
FCF ROI業績連動型行使権	-	1,961,713	(36,605)	-	-	1,925,108

(f) 実施中の持株制度の調整

表Eは、各種LTI持分金融商品の数量と加重平均公正価値を要約したものである。

表E テルストラ・グループ	業績連動型行使権		譲渡制限付株式	
	数量	加重平均 公正価値	数量	加重平均 公正価値
2015年6月30日現在の残高	15,707,013	3.00豪ドル	7,213,043	5.42豪ドル
付与	2,878,456	3.48豪ドル	2,592,231	5.26豪ドル
権利喪失	(3,235,624)	3.42豪ドル	-	-
行使	(3,432,133)	2.31豪ドル	(2,615,971)	4.75豪ドル
失効	(1,506,199)	2.54豪ドル	-	-
2016年6月30日現在の残高	10,411,513	3.29豪ドル	7,189,303	5.60豪ドル
付与	3,923,426	3.27豪ドル	2,460,600	4.84豪ドル
権利喪失	(527,192)	3.56豪ドル	(43,241)	5.94豪ドル
行使	(3,564,166)	2.67豪ドル	(2,942,595)	5.23豪ドル
失効	(2,238,103)	3.83豪ドル	-	-
2017年6月30日現在の残高	8,005,478	3.38豪ドル	6,664,067	5.48豪ドル

2017事業年度に行使された金融商品の加重平均株価は以下のとおりである。

- ・2013事業年度のLTI制度に基づく業績連動型行使権の解除：5.41豪ドル
- ・2017事業年度、2016事業年度、2015事業年度および2014事業年度のESP制度ならびに2014事業年度のGEテルストラ・ホールセール制度に基づく譲渡制限付株式の解除：4.77豪ドル

2016事業年度に行使された金融商品の加重平均株価は以下のとおりである。

- ・2012事業年度のLTI制度に基づく業績連動型行使権の解除：6.21豪ドル、
- ・2016事業年度、2015事業年度、2014年事業年度および2013事業年度のESP制度ならびに2013事業年度のGEテルストラ・ホールセール制度に基づく譲渡制限付株式の解除：5.39豪ドル

当該加重平均株価は、行使日における市場終値に基づいている。

2017年6月30日現在、行使可能なLTI持分金融商品はなかった。

(g) 公正価値測定

() 業績連動型行使権

表Fは、業績連動型行使権の付与日現在の公正価値を測定するために用いたインプットの詳細を示している。

表F テルストラ・グループ	LTIのRTSRおよびFCF ROI 業績連動型行使権	
	測定日現在	
	2016年10月	2015年10月
株価	5.10豪ドル	5.49豪ドル
無リスク金利	1.76%	1.81%
配当利回り	6.0%	6.0%
予想株価ボラティリティ	15.0%	15.0%
予想期間	(a)	(a)
TSRの業績基準の予想達成率	43.2%	41.3%

(a) 予想期間とは、金融商品が行使可能となる日付である。

予想株価ボラティリティとは、ある期間中において価格が変動すると予想される金額の程度である。これは過去の日次および週次における株価の終値に基づいている。

TSRの業績基準の予想達成率は、LTIのRTSR業績連動型行使権のみに適用される。

5.2.3 その他の持株制度

(a) TESOP99

1998事業年度および2000事業年度における連邦政府保有株式売却の一環として、テルストラは、テルストラ普通株式をテルストラからの無利息貸付金で購入する機会を適格従業員に提供した。当該貸付金が全額返済されるまで、従業員に代わってテルストラ・イーエスオービー・トラスティー・ピーティワイ・リミテッド（以下「TESOP受託者」という。）が当該株式を保有する。テルストラ従業員持株制度（以下「TESOP99」という。）は、2017年6月30日現在、3,093,400個（2016事業年度：3,264,600個）の未行使の持分金融商品を有しており、その公正価値は合計13百万豪ドル（2016事業年度：18百万豪ドル）である。本制度による当社グループの経営成績に対する重要な影響はなかった。

2017年6月30日現在の従業員に対する株式貸付金残高は、12百万豪ドル（2016事業年度：13百万豪ドル）である。TESOP99の未返済である加重平均貸付金は、1株当たり3.74豪ドル（2016事業年度：3.97豪ドル）である。

5.2.4 認識および測定

当社グループの従業員持株制度は持分決済型であり、譲渡制限付株式と業績連動型行使権からなる。各持株制度において、当社グループは付与日現在の持分金融商品の公正価値を測定し、関連する権利確定期間にわたって費用を損益計算書に認識するとともに、同額を株式持分（すなわち、資本金）の増加として計上している。当該費用は、権利確定の実際水準および予想水準を反映するよう調整される。

当社グループの持分金融商品の公正価値は、個々の制度の条件を考慮の上、独立した適切な評価者により計算されており、詳細は以下のとおりである。

持分金融商品	公正価値アプローチ
譲渡制限付株式	付与日のテルストラ株式の市場価値
業績連動型行使権	ブラック・ショールズ方式、モンテ・カルロ・シミュレーションも利用

オーストラリアの居住者である従業員向けのESPを除き、譲渡制限付株式は所定の勤務期間を付与条件とする。業績連動型行使権は一定の業績条件が適用され、毎年7月1日から3年間にわたって測定され、譲渡制限付株式として権利確定後にさらに1年間の制限期間が付される。

5.3 退職後給付

当社グループは、従業員向けの確定給付年金制度および確定拠出年金制度に参加もしくは拠出している。本注記では、テルストラ・スーパー退職年金制度（以下「テルストラ・スーパー」という。）の確定給付制度についての詳細情報を提供する。

当社グループのテルストラ・スーパーへの雇用主拠出金は、法律上の要求事項を踏まえたアクチュアリーの見解に基づいている。決算日現在の純確定給付制度資産／（債務）は、テルストラ・スーパーの投資対象の評価およびテルストラ・スーパー加入者への当社グループの債務による影響も受ける。

5.3.1 純確定給付制度資産／（債務）

表Aは、財政状態計算書上認識されている当社グループの純確定給付制度資産／（債務）の詳細を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
確定給付制度資産の公正価値	2,565	2,638
確定給付債務の現在価値	2,429	2,627
純確定給付資産	136	11
以下に帰属		
テルストラ・スーパー年金制度	142	15
その他	(6)	(4)
	136	11

5.3.2 テルストラ・スーパー退職年金制度（以下「テルストラ・スーパー」という。）

テルストラ社は、オーストラリア健全性規制庁による退職年金業監督法に準拠した規制基金であるテルストラ・スーパーに参加している。

テルストラ・スーパーの取締役会は、投資判断も含め、当該制度を運営し、管理している。

テルストラ・スーパーには、確定給付型と確定拠出型の両方がある。確定給付型は新規加入者を受け付けておらず、勤続年数および最終平均給与に基づく給付を一括払いで供与している。退職後給付には、医療費の支給は含まれていない。

年1回、当社グループは有資格のアクチュアリーに確定給付債務の現在価値の計算を依頼している。

確定給付型に対する拠出水準は、テルストラが、アクチュアリーの助言を受けてテルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッド（以下「受託者」という。）と相談した上で決定する。このような拠出水準は、加入者および受給者に発生する給付が、満期日には確実に全額積立てられるよう設計されている。各確定給付型の加入者が受取る給付金は、各従業員の勤続年数、最終平均給与、雇用主および従業員の拠出金等の要素を考慮する。

テルストラ・スーパーは、オーストラリアのインフレ、信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクにさらされている。市場リスクには、金利リスク、株価リスクおよび外国為替リスクが含まれる。確定給付制度の予測給付債務に見合うよう資産ポートフォリオを分散化させるのが基金の戦略的投資方針である。

（a）確定給付制度資産の公正価値の増減の調整

表Bは、確定給付制度資産の公正価値の期首残高と期末残高の調整を示している。

表B テルストラ・スーパー	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
期首現在の確定給付制度資産の公正価値	2,638	2,694
雇用主拠出金	66	72
加入者拠出金	36	48
支払給付金(拠出金に対する課税を含む。)	(266)	(203)
税引後年金制度費用	(9)	(8)
年金制度資産の利息収益	81	110
資産の実際の利益/(損失)	19	(75)
期末現在の確定給付制度資産の公正価値	2,565	2,638

(b) 全額積立型確定給付債務の現在価値の増減の調整

表Cは、確定給付債務の現在価値の期首残高と期末残高の調整を示している。

表C テルストラ・スーパー	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
期首現在の確定給付債務の現在価値	2,623	2,398
当期勤務費用	82	82
利息費用	82	101
加入者拠出金	16	18
支払給付金	(266)	(203)
財務上の仮定の変更による年金数理差(益)/損	(144)	180
人口統計上の仮定の変更による年金数理差(益)	(8)	(3)
実績による年金数理差損	38	50
期末現在の全額積立型確定給付債務の現在価値	2,423	2,623

確定給付制度資産の実際の収益率は4.5%（2016事業年度：2.1%）であった。

その他の包括利益に認識された、テルストラ・スーパーに係る年金数理差益（純額）は133百万豪ドル（2016事業年度：302百万豪ドルの差損（純額））となった。

(c) 制度資産の種類

表Dは、制度資産合計の公正価値における加重平均資産配分比率を、当該資産の内容およびリスクに基づいた分類毎に示したものである。

表D テルストラ・スーパー	6月30日現在	
	2017年	2016年
	%	%
資産配分		
持分金融商品		
- オーストラリア国内株式 ¹	18	18
- 外国株式 ¹	17	17
- 未公開株式	7	7
負債性金融商品		
- 固定利付 ¹	45	45
不動産	4	4
現金および現金同等物	6	6
その他	3	3
	100	100

1 当該資産には活発な市場における相場価格がある。

() 関連当事者の開示

2017年6月30日現在、テルストラ・スーパーは、テルストラ社の株式39,779,094株（2016事業年度：32,896,875株）を所有し、その取得原価は198百万豪ドル（2016事業年度：195百万豪ドル）、市場価値は171百万豪ドル（2016事業年度：183百万豪ドル）であった。2017年6月30日現在、当該株式は全て、全額払込済であった。2017事業年度に当社グループがテルストラ・スーパーに支払った配当金は、9百万豪ドル（2016事業年度：11百万豪ドル）であった。当社グループは、テルストラ・スーパーの受託者であるテルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドの持分の100%を所有している。

テルストラ・スーパーは、テルストラ社が発行した約束手形および社債も保有している。当該証券は、2017年6月30日現在、取得原価が24百万豪ドル（2016事業年度：119百万豪ドル）、市場価値は24百万豪ドル（2016事業年度：122百万豪ドル）であった。

テルストラ・スーパーによるテルストラ株式、約束手形およびテルストラ社債の全ての売買については独立企業間取引と同様の条件で行われており、受託者および／または投資マネージャーがテルストラ・スーパーの加入者に代わり決定する。

(d) 数理計算上の仮定および感応度分析

確定給付制度	<p>当社グループの確定給付債務の算定に使用する以下の主要な仮定を決定するに当たり、経営者の判断が用いられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来給与の予想平均上昇率3.3%（2016事業年度：3.3%） ・ 割引率3.9%（2016事業年度：3.3%） <p>当社グループは9年物（2016事業年度：9年物）優良社債の利回りを利用して割引率を決定した。これは、当該社債の期間が確定給付債務の期間と最も近いためである。</p> <p>テルストラ・スーパーの給与上昇率の仮定は、昇給の長期予想を反映している。</p> <p>上記の見積りに誤りがあると判明した場合、翌報告期間の残高に重大な影響を及ぼす可能性がある。</p>
--------	--

表Eは、各仮定を1パーセンテージ・ポイント（以下「1pp」という。）増減させた場合の、2017年6月30日現在の確定給付債務の増加／（減少）額の要約である。

表E テルストラ・スーパー	確定給付債務	
	1pp増加	1pp減少
	百万豪ドル	百万豪ドル
割引率	(183)	225
将来給与の予想上昇率	135	(121)

(e) 雇用主拠出金

当期において当社グループが支払った拠出金の合計は、アクチュアリーの助言に従い、確定給付型に対して拠出率15%（2016事業年度：15%）で、合計66百万豪ドル（2016事業年度：72百万豪ドル）であった。

当社グループは、2018事業年度における当社グループの確定給付型に対して、引き続き拠出率15%で拠出すると見込んでいる。当該拠出率は、2018事業年度における市況によって変更される可能性がある。

表Fは、将来において確定給付債務から支払われる給付金の予想比率を示している。

表F テルストラ・スーパー	6月30日終了事業年度	
	2017年	2016年
	%	%
1年未満	6	11
1年から4年	19	17
5年から9年	20	18
10年から19年	42	39
20年以降	13	15
	100	100

報告期間末現在における確定給付債務の加重平均期間は9年（2016事業年度：9年）である。

5.3.3 その他の確定給付年金制度

当社グループの被支配会社も、積立型と非積立型の両方の確定給付年金制度に加入しているが、それらは、個別としてもまた合計としても、重要性に乏しい。

5.3.4 認識および測定**(a) 確定拠出制度**

確定拠出年金制度に対する債務は、最低法定要件およびその他の義務に従った拠出を行うことに限定されている。拠出金は、支払債務が生じた時点で、損益計算書に費用計上される。従業員による勤務の提供の結果、当社グループに将来の支払債務が生じる場合に、負債を認識する。

(b) 確定給付制度**() テルストラ・スーパー退職年金制度**

当社グループは現在、テルストラ・スーパー退職年金制度に基づき、退職後確定給付年金制度に資金を拠出して

いる。

報告日現在において、年金制度資産の公正価値が確定給付債務の現在価値を下回っている場合、当該純不足額は負債として認識される。その逆の場合、当該純剰余金は資産として認識される。当社グループは将来の拠出の減額または現金還付の形で利用可能な将来の資金を生成するためにこの剰余金を管理することができる場合のみ、当該資産を認識している。

アクチュアリーは、年金制度の確定給付債務の現在価値を見積るために予測単位積増方式を使用している。この方式では、勤続年数が1年増す毎に受給する権利の単位も1つ増える。最終的な給付債務を算定するために、単位毎に分けて測定される。優良社債に基づく利率を用いて将来の見積現金支出額を割引くことによって、現在価値が決定される。

当社グループでは、その他の包括利益に直接認識される年金数理差損益を除き、全ての確定給付費用は損益計算書に認識される。

年金数理差損益は、報告日現在の各確定給付年金制度の年金数理評価に基づいている。年金数理差損益は、年金数理上の仮定の変化の影響に加え、将来の結果に関する過去の年金数理上の仮定と実際の結果との差異を表している。

5.4 経営幹部の報酬

経営幹部とは、テルストラ・グループの事業活動の計画、指示および管理に関する権限および責任を有する者をいう。経営幹部は以下の構成からなると考えられる。

- ・テルストラ社の非業務執行取締役
- ・最高業務執行役員（以下「CEO」という。）の上級管理職チームのメンバー（CEOを含む。）である特定の執行役員

本注記では、2017事業年度および2016事業年度において当社グループの経営幹部に提供された報酬の総額を要約しており、経営幹部およびその関連当事者とのその他の取引に関する情報も提供している。

5.4.1 経営幹部報酬総額

2017事業年度および2016事業年度において、当社グループの経営幹部に提供された報酬の総額は以下のとおりであった。

テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2017年	2016年
	豪ドル	豪ドル
短期従業員給付	15,023,964	15,377,763
退職後給付	284,033	292,238
その他の長期給付	184,404	197,365
退職給付	671,697	1,324,977
株式報酬	4,192,578	5,511,939
	20,356,676	22,704,282

経営幹部の報酬に関する詳細については、取締役会報告書の一部を成す報酬報告書を参照のこと。

5.4.2 当社グループの経営幹部およびその関連当事者とのその他の取引

2017事業年度および2016事業年度において、通常取引条件に基づいて行われた些少な国内の取引を除き、当社グループの経営幹部およびその関連当事者とのその他の取引はなかった。

6. 出資

本セクションでは、当社グループの構造を概説しており、被支配会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の情報を含んでいる。また、かかる投資の変更ならびに当社グループの当期の財政状態および経営成績に及ぼす影響の詳細を示している。さらに、重要なジョイント・ベンチャーおよび関連会社の経営成績も含んでいる。

6.1 グループ構造の変更

6.1.1 当期の買収

2017事業年度において、重要な買収はなかった。個別に重要性の乏しい買収は以下のとおり要約される。

2016年7月31日、当社グループはマーキュリー・ホールディングス・コーポレーション・ピーティワイ・リミテッドおよびその被支配会社（以下「MSC」という。）の100%株式持分を取得した。MSCはエンタープライズ・モビリティ・マネジメントを通じて携帯機器の管理、サポートを行っており、戦略コンサルティングおよび携帯機器を利用したソリューション設計からなる専門的なサービスを提供している。

2016年11月25日、当社グループはコグネヴォとして知られる事業を取得した。コグネヴォは、ネットワーク上のユーザーの行動に関して異常や潜在的な脅威を探知するためのセキュリティと脅威解析を提供している。

2016年12月2日、当社グループは、携帯機器によるチャージおよび支払いサービスを提供するモバイル・ペイメント・ゲートウェイ・ピーティワイ・リミテッド（旧フュージョン・ペイメント・ピーティワイ・リミテッド）の100%株式持分を取得した。

2017年6月2日、当社グループは、カンパニー85リミテッドおよびその完全所有子会社であるディーブイエス・チャンネル・サービズ・リミテッド（以下「カンパニー85」という。）の100%株式持分を取得した。カンパニー85は英国に拠点を置く技術コンサルティング会社であり、ネットワーク、セキュリティ、データセンター、クラウド、コラボレーションおよびモビリティドメインの領域にわたり、複雑な企業変革に関するサービスを提供している。

2017年6月30日、当社グループは、イナボックス・グループ・リミテッドからホステッド・コラボレーション・ソリューションズ・ビジネスの資産を取得した。当該資産は顧客へホステッド・コラボレーションサービスを提供する際に使用される。

表Aは、当社グループの買収の影響を要約したものである。

表A テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度
	2017年
	百万豪ドル
買収対価	
現金対価	56
条件付対価	3
購入対価合計	59
取得した現金残高	(4)
条件付対価の未払額	(3)
条件付対価の支払額	10
過年度の買収に支払われた繰延対価	1
買収に伴うキャッシュ・アウトフロー	63
	公正価値
買収日現在の資産/(負債)	
現金および現金同等物	4
売上債権およびその他受取債権	17
前払金	4
無形資産	28
買掛債務およびその他支払債務	(13)
引当金	(1)
当期末払税金	(1)
繰延税金負債	(1)
純資産	37
買収に係るのれん	22
購入対価合計	59

条件付対価の支払額には、過年度の買収に関連する、2016年6月30日までに達成された目標が含まれる。

条件付対価の未払額は、2017年6月30日から2019年6月30日までの間に被取得会社が財務目標および非財務目標を達成するとの予測に基づいている。

売上債権およびその他受取債権の公正価値は、回収可能と見込まれている契約上の総額に等しい。

のれんは収益成長の機会、費用の相乗効果、従業員の能力および買収事業の収益性からなる。認識されたのれんは全て税務上損金不算入であると見込まれる。

表Bは、当期の買収が当社グループの損益計算書に与える影響の詳細を示している。

表B テルストラ・グループ	2017年6月30日 終了事業年度
	百万豪ドル
買収日以降の、当社グループの業績への貢献	
収益	1
税引前当期損失	(21)

発生した買収費用1百万豪ドルは損益計算書のその他費用に含まれている。

全ての買収が2016年7月1日に行われたと仮定すると、テルストラ・グループの2017年6月30日終了事業年度における調整後の継続事業による連結収益および税引前当期利益は、それぞれ28,225百万豪ドルおよび5,645百万豪ドルとなる。

企業結合会計	<p>当社グループでは、取得した純資産の公正価値を算定するにあたり、経営者の判断を用いている。関連する会計基準により、取得した純資産の公正価値は取得日から1年間見直すことが可能であり、取得日現在に存在していた事実や状況について得られた新情報が、調整に確実に反映されるようにするには判断が必要となる。純資産の公正価値について行われる調整は遡及的な性質を有しており、買収に伴い認識したのれんに影響を及ぼす。</p>
--------	---

6.1.2 過年度の売却

被支配会社の事業および株式の売却による収入額（処分現金控除後）は1,340百万豪ドルであり、このうち1,323百万豪ドルは、2016年6月23日のオートホーム・インクおよびその被支配会社の売却に関連するものである。残りの所有持分は当事業年度に売却された。詳細については注記4.4.5を参照のこと。

6.1.3 認識および測定

当社グループでは、被支配会社の買収を取得法により会計処理している。その際には、被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務を取得日現在の公正価値により認識している。対価の公正価値が被取得企業の識別可能純資産の公正価値における当社グループ持分を超過した額は、のれんとして認識される。買収に関連する費用は発生時に損益計算書に費用計上される。

買収日現在の非支配株主持分は、公正価値または取得した識別可能資産の公正価値（純額）に対する被支配持分の比例持分のいずれかにより測定することができる。この選択は買収案件毎に行われる。非支配株主持分との取引は包括利益計算書に直接計上される。

条件付対価は金融商品として分類される。条件付対価は当初、買収日現在の公正価値で認識され、その後、公正価値で再測定される。公正価値の変動は損益計算書に認識される。

企業結合が段階的に達成される場合、過年度に保有していた株式持分は取得日現在の公正価値で再測定され、結果として生じる損益は損益計算書に認識される。

6.2 被支配会社に対する投資

6.2.1 被支配会社に対する投資の一覧表

表Aは、利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益（以下「EBITDA」という。）に占める割合を基にした、2017年6月30日現在の重要な被支配会社を記載している。所有持分比率は、子会社の直接親会社および最終親会社によるそれぞれの関連する持分比率を表している。

被支配会社の全リストは、www.telstra.com/investorで入手できる。

表A	会社名	会社設立国	直接親会社 持分比率		最終親会社 持分比率	
			6月30日現在		6月30日現在	
			2017年	2016年	2017年	2016年
			%	%	%	%
最終親会社						
テルストラ・コーポレーション・リミテッド		オーストラリア				
被支配会社						
1300オーストラリア・ピーティワイ・リミテッド		オーストラリア	85.0	85.0	85.0	
アジア・グローバル・クロッシング・ファイナンス・カンパニー・リミテッド		バミューダ	100.0	100.0	100.0	
アジア・ネットコム・パクネット（アイルランド）リミテッド		アイルランド	100.0	100.0	100.0	
ブリッジ・ポイント・コミュニケーションズ・ピーティワイ・リミテッド		オーストラリア	100.0	100.0	100.0	
クラウドメッド・ピーティワイ・リミテッド		オーストラリア	100.0	100.0	100.0	
ディーシーエー・ダイレクト・ヘルス・ピーティワイ・リミテッド		オーストラリア	100.0	100.0	100.0	
フレッドITグループ・ピーティワイ・リミテッド ^{1 2}		オーストラリア	50.0	50.0	50.0	
ニート・イーコマース・ソリューションズ・ピーティワイ・リミテッド		オーストラリア	59.7	51.0	59.7	
02 ネットワークス・ピーティワイ・リミテッド ³		オーストラリア	100.0	100.0	100.0	
ウーヤラ・エービー ^{4 5}		スウェーデン	100.0	100.0	98.4	
ウーヤラ・ホールディングス・インク ^{4 5}		米国	98.4	97.6	98.4	
ウーヤラ・インク ^{4 5}		米国	100.0	100.0	98.4	
パシフィック・ビジネス・ソリューションズ（チャイナ） （旧パクネット・ビジネス・ソリューションズ（チャイナ）） ^{1 2 4}		中国	50.0	50.0	50.0	
パクネット・ケーブル・リミテッド		バミューダ	100.0	100.0	100.0	
パクネット・インターネット（A）ピーティワイ・リミテッド		オーストラリア	100.0	100.0	100.0	
パクネット・インターネット（ホンコン）リミテッド		香港	100.0	100.0	100.0	
パクネット・リミテッド		バミューダ	100.0	100.0	100.0	
パクネット・ネットワークス（フィリピン）インク		フィリピン	100.0	100.0	100.0	
パクネット・ネットワーク（UK）リミテッド		英国	100.0	100.0	100.0	
パクネット・ネットワーク・リミテッド		バミューダ	100.0	100.0	100.0	
パクネット・サービス（A）ピーティワイ・リミテッド		オーストラリア	100.0	100.0	100.0	
パクネットサービス・ジャパン株式会社 ³		日本	100.0	100.0	100.0	
ピーティー・テルトラネット・アプリカシ・ソルシ ^{1 4}		インドネシア	49.0	49.0	49.0	
テルストラ・ブロードキャスト・サービスズ・ピーティワイ・リミテッド		オーストラリア	100.0	100.0	100.0	

表A 会社名	会社設立国	直接親会社 持分比率		最終親会社 持分比率	
		6月30日現在		6月30日現在	
		2017年	2016年	2017年	2016年
		%	%	%	%
テルストラ・ケーブル（ホンコン）リミテッド（旧バクネット・ケーブル（ホンコン）リミテッド）	香港	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・グローバル（ホンコン）リミテッド（旧バクネット・グローバル（ホンコン）リミテッド）	香港	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・グローバル（シンガポール）ピーティイー・リミテッド（旧バクネット・グローバル（シンガポール）ピーティイー・リミテッド）	シンガポール	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インク	米国	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インターナショナル（オーストラリア）リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インターナショナル・リミテッド	香港	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インターナショナル・フィリピン・インク	フィリピン	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・インターネット（S）ピーティイー・リミテッド（旧バクネット・インターネット（S）ピーティイー・リミテッド）	シンガポール	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・アイビジョン・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・ジャパン株式会社	日本	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・リミテッド	英国	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・メディア・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・マルチメディア・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・ペイTV・ピーティワイ・リミテッド	オーストラリア	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・レディケア・ピーティワイ・リミテッド ⁵	オーストラリア	88.7	87.5	88.7	87.5
テルストラ・サービス（台湾）インク（旧バクネット・サービス（台湾）インク） ³	台湾	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・サービス（USA）インク（旧バクネット・サービス（USA）インク）	米国	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・サービス・アジア・パシフィック（ホンコン）リミテッド（旧バクネット・サービス・アジア・パシフィック（ホンコン）リミテッド）	香港	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・サービス・グローバル（S）ピーティイー・リミテッド（旧バクネット・サービス・グローバル（S）ピーティイー・リミテッド）	シンガポール	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・シンガポール・ピーティイー・リミテッド	シンガポール	100.0	100.0	100.0	100.0
テルストラ・エヌエヌピー・モニタリング・ピーティワイ・リミテッド ¹	オーストラリア	51.0	51.0	51.0	51.0
テルストラ・テレコミュニケーションズ・プライベート・リミテッド ⁴	インド	74.0	74.0	74.0	74.0
テルストラ・ウェブ・ホールディングス・インク ³	フィリピン	64.0	64.0	64.0	64.0

1 当社グループは、取締役会における意思決定能力を通じてこれらの企業を支配している。

2 これらの企業は、当社グループのオーストラリアの法定監査人であるアーンスト・アンド・ヤングによる監査を受けていない。

3 これらの企業に対する投資は、様々な事業体により保有されている。反映されている直接親会社持分比率は、テルストラ・コーポレーションによる最終的な所有持分を表している。

4 これらの企業の報告日は、12月31日である。ただし、テルストラ・テレコミュニケーションズ・プライベート・リミテッドの報告日については、3月31日である。

5 追加出資により、これらの企業に対する当社グループの所有持分は増加した。

6.2.2 相互保証契約

テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよび以下に記載された各完全所有子会社（以下「クローズド・グループ」と総称する。）は、ASICの法的文書：「ASICの企業（完全所有会社に関する）通達2016/785号」（以下「ASIC通達」という。）に規定された相互保証契約（以下「契約」という。）を2010年5月17日付で締結している。

当該契約は、クローズド・グループ内の各企業が、クローズド・グループ内の他の企業が解散する場合に当該企業の債務を全額支払うことを保証するものである。

ASIC通達に従って、クローズド・グループ内の完全所有子会社は、個別の財務書類、取締役会報告書および監査報告書を作成し、提出する義務を免除される。

本セクションに開示されている包括利益計算書および財政状態計算書は、クローズド・グループの連結業績を表している。

以下の企業が当該契約の当事者であり、クローズド・グループの一部を構成している。

- ・テルストラ・コーポレーション・リミテッド
- ・ブリッジ・ポイント・コミュニケーションズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・ディーシーエー・ダイレクト・ヘルス・ピーティワイ・リミテッド
- ・ディーシーエー・eヘルス・ソリューションズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・グッドウィン・エンタープライズ（Vic）ピーティワイ・リミテッド
- ・ケルゾーン・ピーティワイ・リミテッド
- ・ネットワーク・デザイン・アンド・コンストラクション・リミテッド
- ・エヌエスシー・エンタープライズ・ソリューションズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・エヌエスシー・グループ・ピーティワイ・リミテッド
- ・02 ネットワークス・ピーティワイ・リミテッド
- ・プレントリス・マネジメント・コンサルティング・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・コミュニケーションズ・リミテッド
- ・テルストラ・ホールディングス・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・インターナショナル（オーストラリア）リミテッド
- ・テルストラ・アイビジョン・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・マルチメディア・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ペイTV・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・プラス・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・サービズ・ソリューションズ・ホールディングス・リミテッド
- ・テルストラ・ベンチャーズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・クラウド・ソリューションズ（ナショナル）ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ブロードキャスト・サービズ・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・メディア・ピーティワイ・リミテッド
- ・ザ・シルバーライニング・コンサルティング・グループ・ピーティワイ・リミテッド

以下の企業が2017年6月22日付の引受契約により当該契約の当事者に追加され、クローズド・グループの一員となっている。

- ・アイケアヘルス・ピーティワイ・リミテッド
- ・レディファイ・ピーティワイ・リミテッド
- ・テルストラ・ソフトウェア・グループ・ピーティワイ・リミテッド

2017年6月14日、取消証書がASICに提出され、エヌエスシー・グループ・ピーティワイ・リミテッドおよびエヌエスシー・エンタープライズ・ソリューションズ・ピーティワイ・リミテッドの両社は、清算に備えて当該契約の当事者から外された。本取消証書はASICへの提出日から6ヶ月後に発効し、その時点でエヌエスシー・グループ・ピーティワイ・リミテッドおよびエヌエスシー・エンタープライズ・ソリューションズ・ピーティワイ・リミテッドはクローズド・グループの一員ではなくなる。

上記以外に、(ASIC通達に規定されている)拡大クローズド・グループの加盟企業はなかった。テルストラ・ファイナンス・リミテッドは当該契約における受託者であるが、クローズド・グループまたは拡大クローズド・グループの加盟企業ではない。

当該クローズド・グループの加盟企業の連結財政状態計算書および連結包括利益計算書は、それぞれ表Bおよび表Cに表示されている。これには、テルストラ・ファイナンス・リミテッドは含まれていない。クローズド・グループ加盟企業間の取引は、全て消去されている。

表B クローズド・グループ	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動資産		
現金および現金同等物	809	3,421
売上債権およびその他受取債権	4,711	4,044
棚卸資産	877	544
デリバティブ金融資産	21	62
未収税金	7	-
前払金	487	378
流動資産合計	6,912	8,449
固定資産		
売上債権およびその他受取債権	1,037	1,284
棚卸資産	29	29
投資 - 被支配会社	2,816	2,342
投資 - 持分法適用	187	171
投資 - その他	289	392
有形固定資産	20,239	19,380
無形資産	7,859	7,752
デリバティブ金融資産	1,663	2,180
確定給付年金資産	142	15
固定資産合計	34,261	33,545
資産合計	41,173	41,994
流動負債		
買掛債務およびその他支払債務	3,811	3,547
引当金	1,029	987
借入金	3,031	3,228
デリバティブ金融負債	42	286
未払税金	92	169
前受収益	1,153	1,021
流動負債合計	9,158	9,238
固定負債		
その他支払債務	62	62
引当金	276	283
借入金	14,725	14,572
デリバティブ金融負債	536	663
繰延税金負債	1,456	1,367
前受収益	767	599
固定負債合計	17,822	17,546
負債合計	26,980	26,784
純資産	14,193	15,210
株主持分		
資本金	4,421	5,167
積立金	(93)	(31)
利益剰余金	9,865	10,074
クローズド・グループに帰属する株主持分	14,193	15,210

表C クローズド・グループ	6月30日終了事業年度	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
継続事業		
収益		
売上高(金融収益を除く。)	24,596	24,465
その他収益	2,192	1,125
	26,788	25,590
費用		
労務費	4,868	4,487
購入商品および購入サービス	7,007	6,606
その他費用	4,412	4,167
	16,287	15,260
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の純利益に対する持分	27	15
	16,260	15,245
利息、法人所得税、減価償却費および償却費控除前利益(EBITDA)	10,528	10,345
減価償却費および償却費	4,114	3,855
利息および法人所得税控除前利益(EBIT)	6,414	6,490
金融収益	141	91
金融費用	724	792
純金融費用	583	701
	5,831	5,789
税引前当期利益		
法人所得税	1,736	1,786
継続事業による当期利益	4,095	4,003
非継続事業による当期利益	-	2,213
クローズド・グループに帰属する継続事業および非継続事業による当期利益	4,095	6,216
クローズド・グループの損益計算書に組替られない項目		
利益剰余金		
確定給付年金制度に係る年金数理差益	133	(302)
確定給付年金制度に係る年金数理差益に対する法人所得税	(40)	91
処分時に利益剰余金に振替えられた、その他の包括利益を通じて 公正価値評価される持分金融商品に対する累積評価益	83	-
持分金融商品の公正価値積立金		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される持分金融商品に対する評価益	86	8
持分金融商品に対する評価益に係る法人所得税	(9)	-
処分時に利益剰余金に振替えられた、その他の包括利益を通じて 公正価値評価される持分金融商品に対する累積評価益	(83)	-
	170	(203)
翌期以降にクローズド・グループの損益計算書に組替られる可能性がある項目		
- キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の公正価値の変動	(32)	30
- キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動に係る法人所得税	10	(9)
- 外貨ベース・スプレッドの価値の変動	(41)	(3)
- 外貨ベース・スプレッド積立金の変動に係る法人所得税	9	1
	(54)	19
クローズド・グループに帰属するその他の包括利益合計	116	(184)
クローズド・グループに帰属する当期包括利益合計	4,211	6,032

表Dは、クローズド・グループの利益剰余金について、期首残高から期末残高への調整を示している。

表D クローズド・グループ	6月30日終了事業年度	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
クローズド・グループに帰属する期首利益剰余金	10,074	7,850
クローズド・グループに企業を追加することによる利益剰余金への影響	4	2
株式買戻し(税引後)	(748)	-
利益剰余金に認識される包括利益合計	4,271	6,009
配当金	(3,736)	(3,787)
クローズド・グループに帰属する期末利益剰余金	9,865	10,074

6.3 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資

当社グループでは、持分法を用いてジョイント・ベンチャーおよび関連会社を会計処理している。持分法では、投資は取得原価で認識され、その後、損益に対する当社グループ持分（損益計算書に認識）およびその他の包括利益に対する当社グループ持分（包括利益計算書に認識）に応じて当該原価が調整される。通常、配当金を受取った場合は、投資の帳簿価額が減少する。

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する持分法が適用される投資の帳簿価額の変動を表Aに要約する。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在			
	ジョイント・ベンチャー		関連会社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
期首投資帳簿価額	6	5	165	196
追加	1	2	5	36
処分	-	-	-	(29)
その他の投資への振替	(7)	-	-	(7)
損益計算書に認識された減損の戻入 / (減損損失) (純額)	-	-	2	(2)
	-	7	172	194
純利益 / (損失) に対する持分	2	(1)	30	16
分配金に対する持分	-	-	(10)	(29)
投資利益に対する持分	-	-	-	(16)
期末投資帳簿価額	2	6	192	165

6.3.1 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資の一覧

表Bは、当社グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資、被投資先の主たる事務所の所在地／会社設立国ならびに所有持分の一覧である。

表B 会社名	主要事業	主たる事務所の所在地／会社設立国	所有持分	
			6月30日現在	
			2017年	2016年
			%	%
ジョイント・ベンチャー				
フォクステル・パートナーシップ(b)	有料テレビ	オーストラリア	50.0	50.0
フォクステル・テレビジョン・パートナーシップ(b)	有料テレビ	オーストラリア	50.0	50.0
カスタマー・サービス・ピーティワイ・リミテッド(b)	カスタマー・サービス	オーストラリア	50.0	50.0
フォクステル・マネジメント・ピーティワイ・リミテッド(b)	マネジメント・サービス	オーストラリア	50.0	50.0
フォクステル・ケーブル・テレビジョン・ピーティワイ・リミテッド(b)	有料テレビ	オーストラリア	80.0	80.0
リーチ・リミテッド(a)	国際相互接続サービス	バミューダ	50.0	50.0
3GISピーティワイ・リミテッド	旧3GISパートナーシップのマネジメント(営業停止中)	オーストラリア	50.0	50.0
ヘルスエンジン・ピーティワイ・リミテッド	オンライン診療予約	オーストラリア	-	31.5
プロクオ・ピーティワイ・リミテッド	小規模事業者向けデジタル市場	オーストラリア	50.0	50.0
関連会社				
オーストラリア・ジャパン・ケーブル・ホールディングス・リミテッド(a)	ネットワーク・ケーブル・プロバイダー	バミューダ	46.9	46.9
テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッド	退職年金信託	オーストラリア	100.0	100.0
マンドウ・ピーティワイ・リミテッド	デジタル・サイネージ・ソフトウェア・プロバイダー	オーストラリア	-	28.4
アイピースケーブ・ピーティワイ・リミテッド	クラウド型コール・センター・ソリューション	オーストラリア	24.9	25.0
ウィスパー・リミテッド	クラウド・コミュニケーション・ソフトウェア・プロバイダー	オーストラリア	24.5	24.2
アイ・ビー・ヘルス・ピーティワイ・リミテッド	ヘルス・ワークフロー・ソフトウェア開発	オーストラリア	32.9	32.9
プロジェクト・サンシャイン・ピーティワイ・リミテッド	センシス・ピーティワイ・リミテッド(電話番号案内サービス)の持株会社	オーストラリア	30.0	30.0
ニア・ピーティイー・リミテッド(a)	ロケーション・インテリジェンスおよび分析	シンガポール	12.5	13.2
バンヴィヴァ・ピーティイー・リミテッド	クラウド型ビジネス・プロセス・ガイドランス・ソフトウェア	オーストラリア	22.2	22.5
ゴリラ・テクノロジー・グループ・インク(a)	ビデオ解析ソフトウェア・プロバイダー	台湾／ケイマン諸島	8.9	8.9
エネパス(グループ・ホールディングス)ピーティイー・リミテッド(a)	トレーディング・タレットおよび呼び出しソフトウェア・プロバイダー	シンガポール	24.8	21.4
ファームエックス・ピーティワイ・リミテッド	インターネット経由の受発注ゲートウェイ	オーストラリア	30.0	30.0
アジア・ネットコム・フィリピン・コーポレーション(a)	現物資産の所有	フィリピン	40.0	40.0
デイコム・クロッシング・コーポレーション(a)	ネットワーク・ケーブル・プロバイダー	韓国	49.0	49.0
デジタル・クロッシング・インク(a)	電気通信サービス	フィリピン	40.0	40.0
ビボタル・ラボズ・シドニー・ピーティワイ・リミテッド	ソフトウェア開発	オーストラリア	20.0	20.0

投資に対する 重要な影響	<p>当社グループでは、経営者の判断により、テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドの持分の100%を所有しているにもかかわらず、同社を支配していないとの結論に至った。テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドは、テルストラ・スーパー退職年金制度の受託者である。当社グループが取締役会を支配していないため、テルストラ・スーパー・ピーティワイ・リミテッドを連結していない。取締役会は、雇用主代表と加入者代表が同数で構成されており、独立した者が議長を務める。関連する活動についての当社グループの議決権は44%で、これは取締役会における当社グループの代表権に相当する。したがって、当該会社は当社グループが重要な影響力を有するため、関連会社に分類されている。</p> <p>当社グループでは、経営者の判断により、ヘルスエンジン・ピーティワイ・リミテッドに対する21.4%の持分を引き続き保有しているものの、所有持分と取締役会における代表権に変動があったため重要な影響力を有していないとの結論に至った。</p> <p>当社グループは、ニア・ピーティイー・リミテッドおよびゴリラ・テクノロジー・グループ・インクの所有が20%未満であるが、取締役会において当社グループが意思決定を行う能力を有していることにより、これらの会社に重要な影響を及ぼしている。</p>
-------------------------	--

(a) 報告日が異なるジョイント・ベンチャーおよび関連会社

以下のジョイント・ベンチャーおよび関連会社は、当社グループの2017事業年度の報告日である6月30日と報告日が異なる。

- ・リーチ・リミテッド - 12月31日
- ・オーストラリア・ジャパン・ケーブル・ホールディングス・リミテッド - 12月31日
- ・アジア・ネットコム・フィリピン・コーポレーション - 12月31日
- ・デイコム・クロッシング・コーポレーション - 12月31日
- ・デジタル・クロッシング・インク - 12月31日
- ・ゴリラ・テクノロジー・グループ・インク - 12月31日
- ・ニア・ピーティイー・リミテッド - 3月31日
- ・エネパス（グループ・ホールディングス）ピーティイー・リミテッド - 3月31日
- ・ピボタル・ラボズ・シドニー・ピーティワイ・リミテッド - 1月31日

報告日が異なっているのは、管轄地域の要件を満たすためである。6月30日現在において作成された財務書類は持分法適用目的で使用されている。別途記載がない限り、報告日が異なるジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する当社グループの、当該報告日現在における持分は、6月30日現在の持分と同じである。

投資の共同支配	<p>当社グループでは、経営者の判断により、フォクステル・ケーブル・テレビジョン・ピーティワイ・リミテッドの持分の80%を所有しているにもかかわらず、同社を支配していないとの結論に至った。当社グループは、当社グループが有する主要な経営幹部の任免権および意思決定権を考慮して、フォクステル・ケーブル・テレビジョン・ピーティワイ・リミテッドの活動を指示するパワーを有しているかを評価した。当該会社は、他の株主が経営参加権を有していることから当社グループの有効な議決権は50%に制限されており、当社グループが共同支配を行っているため、ジョイント・ベンチャーとして開示されている。</p> <p>2016事業年度において、当社グループは、経営者の判断により、持分の31.5%を所有しているヘルスエンジン・ピーティワイ・リミテッドの取締役会において意思決定を行う能力を有していることにより、同社を共同支配しているとの結論に至った。2017年5月、当社グループの所有持分が21.4%に減少したため、取締役会における代表権も減少した。これにより、当社グループは共同支配も、重要な影響力も有しないこととなり、当該投資はその他の投資に振替えられた。</p>
----------------	---

(b) フォクステル・ジョイント・ベンチャー

当社グループのジョイント・ベンチャーであるフォクステルには、フォクステル・パートナーシップおよびその被支配会社、フォクステル・テレビジョン・パートナーシップ、カスタマー・サービス・ピーティワイ・リミテッド、フォクステル・ケーブル・テレビジョン・ピーティワイ・リミテッドならびにフォクステル・マネジメント・ピーティワイ・リミテッドおよびその被支配会社が含まれる。フォクステルは上場会社ではない。

テルストラはフォクステルの戦略的パートナーであり、ケーブル、衛星中継およびブロードバンドを通じて、当社グループのオーストラリアの地方および大都市圏における顧客に有料テレビ放送を主に提供している。

フォクステルおよびその被支配会社の財務情報は、IFRSに準拠して作成された同社の連結財務書類に基づいており、表Cに要約されている。

表C フォクステル・ジョイント・ベンチャー	6月30日終了事業年度	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
流動資産	894	916
固定資産	3,266	3,303
資産合計	4,160	4,219
流動負債	1,023	1,092
固定負債	3,264	3,377
負債合計	4,287	4,469
純負債	(127)	(250)
現金および現金同等物	30	40
流動金融負債	13	102
固定金融負債	3,171	3,310
収益	3,206	3,310
費用	(2,571)	(2,455)
減価償却費および償却費	(279)	(323)
受取利息	1	1
支払利息	(208)	(229)
その他の金融収益 / (費用)	10	(4)
法人所得税	(27)	(29)
当期利益	132	271
その他の包括利益	(9)	(90)
当期包括利益合計	123	181

金融負債には、買掛債務およびその他支払債務ならびに引当金は含まれていない。

6.3.2 その他のジョイント・ベンチャーおよび関連会社

当社グループは、個別には重要性に乏しい複数のジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する持分を保有している。財務情報の合計に対する当社グループの持分は、表Dに開示されている（持分法適用が中止されているジョイント・ベンチャーおよび関連会社を含む。）。

表D テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度 / 6月30日現在			
	ジョイント・ベンチャー		関連会社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
投資帳簿価額	2	6	192	165
当社グループの持分：				
継続事業による当期利益	7	-	58	12
その他の包括利益	4	(4)	1	(4)
包括利益合計	11	(4)	59	8

6.3.3 持分法適用の中止

表Eは、企業が計上した損失および／または持分法上の帳簿価額の減少により、持分法の適用が中止され、当該投資がゼロで計上されている、当社グループ企業の当期および累積の利益／（損失）に対する当社グループの未認識の持分を示している。

表E テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度			
	当期	累積	当期	累積
	2017年	2017年	2016年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
ジョイント・ベンチャー				
フォクステル	62	(63)	54	(125)
リーチ・リミテッド	5	(550)	1	(555)
関連会社				
オーストラリア - ジャパン・ケーブル・ホールディングス・リミテッド	28	(77)	(4)	(105)
	95	(690)	51	(785)

6.3.4 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社との取引

表Fは、損益計算書および財政状態計算書に計上された当社グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社との取引の詳細を示している。

表F テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度 / 6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
収益		
商品売上およびサービス売上	287	240
フォクステル・パートナーシップからの分配金	-	37
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金に係る受取利息	49	7
費用		
商品購入およびサービス購入	933	830
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社からの借入金に係る支払利息	2	4
6月30日現在の受取債権合計		
流動		
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 - 受取債権	69	60
	69	60
固定		
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 - 貸付金	450	418
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債権に対する引当金	(7)	(7)
	443	411
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する債権に対する引当金の変動		
期首残高	(7)	(7)
為替換算差額	-	-
期末残高	(7)	(7)
6月30日現在の支払債務合計		
流動		
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 - 支払債務	89	180
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 - 借入金	29	-
	118	180
固定		
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 - 借入金	-	35
	-	35

(a) 商品売上およびサービス売上ならびに商品購入およびサービス購入

当社グループは、そのジョイント・ベンチャーおよび関連会社との間で、商品およびサービスの売買ならびに利息の受取および支払を行っている。当該取引は通常の事業活動の範囲内で通常の商取引の条件に基づいて行われている。

2017事業年度における当社グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社との個別に重要性のある取引の詳細は以下のとおりである。

- ・当社グループは、ジョイント・ベンチャーであるフォクステルから811百万豪ドル（2016事業年度：720百万豪ドル）の有料テレビ・サービスを購入した。当該購入は、当社グループにおいて継続中の製品一括販売イニシアティブの一環として、既存の顧客に対して有料テレビのコンテンツを含むフォクステル^{**}のサービスの再販売を可能にするためのものであった。
- ・当社グループは、フォクステルに103百万豪ドル（2016事業年度：109百万豪ドル）のブロードバンド・システム・サービスおよび58百万豪ドル（2016事業年度：35百万豪ドル）のホールセール・サービスを販売した。

(b) フォクステル・ジョイント・ベンチャーからの分配金

2017事業年度において、当社グループのジョイント・ベンチャーであるフォクステルよりいかなる分配金も受取らなかった（2016事業年度：37百万豪ドル）。

(c) ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金

ジョイント・ベンチャーおよび関連当事者に対して実行された貸付金は主に、フォクステル・マネジメント・ピーティワイ・リミテッドに対する443百万豪ドル（2016事業年度：411百万豪ドル）およびリーチ・リミテッドに対する7百万豪ドル（2016事業年度：7百万豪ドル）の貸付金に関連している。

フォクステル・マネジメント・ピーティワイ・リミテッドに対する貸付は、オースター株式取得の資金として2012年4月に実施された。当該貸付金の期間は、最短で10年をわずかに超え、最長で15年であり、適用金利は10.5%である。当期において、当社グループは当該フォクステルへの貸付金に係る未収利息30百万豪ドル（2016事業年度：ゼロ）を資産計上した。

リーチ・リミテッドに供与した貸付金は無利息貸付金であり、PCCWリミテッドと当社グループの双方が12ヶ月前に通知した上で、返済される。当社グループは、リーチ・リミテッドが中期的に貸付金を返済できる状態にはないと考え、貸付金の回収不能部分に対する全額引当を行った。

(d) ジョイント・ベンチャーおよび関連会社からの借入金

2017年6月30日現在、当社グループは、当社グループの関連会社であるプロジェクト・サンシャイン・ピーティワイとの金銭貸借契約に基づき、資産計上された利息を含む29百万豪ドル(2016事業年度:35百万豪ドル)の借入残高を有していた。当該借入金の金利は年率8%、満期日は2017年12月31日である。

(e) コミットメント

当社グループのジョイント・ベンチャーであるフォクステルは、合計約3,080百万豪ドル（2016事業年度：3,262百万豪ドル）に上るコミットメントを有しており、当社グループの持分はその50%相当額である。これらのコミットメントの大部分は、契約に基づくトランスポンダ・サービスに係る衛星利用料の支払およびスポーツ放映権に係る放送費の支払に関連している。当該契約の期間は1年から5年の間である。支払金額は、直近価格およびフォクステル・パートナーシップと各当事者との間で締結した契約における費用に基づいている。

当社グループはプロジェクト・サンシャイン・ピーティワイ・リミテッドに対し、主として残存契約期間2年間にわたる広告サービスに係る21百万豪ドル（2016事業年度：33百万豪ドル）の購入コミットメントを有している。

6.3.5 認識および測定

(a) ジョイント・ベンチャーに対する投資

ジョイント・ベンチャーとは、取決めに對する共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めのことである。ジョイント・ベンチャーに対する当社グループの持分は持分法を用いて会計処理されている。

(b) 関連会社に対する投資

この投資は、当社グループが重要な影響力を行使する能力を有しているが、意思決定を支配していない企業に対する投資である。関連会社に対する当社グループの持分は持分法を用いて会計処理されている。

(c) 持分法会計

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は、連結貸借対照表上、取得原価に、当該被投資会社の純資産に対する当社グループ持分の取得後の変動（減損損失控除後）を加算して計上される。関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資に係るのれんは、当該投資の帳簿価額に含められ、償却されない。損失に対するテルストラの持分が関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資を超過する場合、当該投資の帳簿価額はゼロまで減額され、それ以上の損失は認識されない。

7. その他の情報

本セクションでは、他のセクションに記載されていないその他の情報や開示（外部監査人の報酬、コミットメントおよび偶発事象、親会社の開示、報告日後に発生した重要な事項など）を提供する。

7.1 その他の会計方針

7.1.1 会計方針の変更

当社グループは、2016年7月1日から適用される以下の会計基準の改訂に留意している。

- ・ AASB第2014- 3号「オーストラリア会計基準の改訂 - ジョイント・オペレーションの持分取得会計」
- ・ AASB第2014- 4号「オーストラリア会計基準の改訂 - 減価償却および償却の許容される方法の明確化」
- ・ AASB第2015- 1号「オーストラリア会計基準の改訂 - オーストラリア会計基準の年次改訂2012年-2014年サイクル」
- ・ AASB第2015- 2号「オーストラリア会計基準の改訂 - 開示イニシアティブ：AASB第101号の改訂」
- ・ AASB第2015- 9号「オーストラリア会計基準の改訂 - 範囲および適用項目」

本改訂基準は当社グループの年次経営成績に重要な影響を与えなかった。

7.1.2 為替換算

(a) 取引および残高

外貨建取引は取引日の直物為替レートで関連する機能通貨に換算される。報告日現在における外貨建受取債権または支払債務は報告日の市場為替レートで関連する機能通貨に換算される。発生した換算差損益は損益計算書に計上される。

公正価値で測定されている外貨建の非貨幣性項目（トレーディング目的保有ではない一部の持分金融商品など）は、公正価値が算定される日の為替レートを用いて換算される。換算により生じる差額は、当該非貨幣性項目の公正価値の変動の認識に合わせて公正価値に係る損益の一部として計上される。

(b) 機能通貨が豪ドル以外の在外営業活動体の財務書類

当該在外営業活動体の財務書類は、以下の方法により豪ドル（当社グループの表示通貨）に換算される。

外貨額	為替レート
資産および負債（のれんおよび連結時に生じる公正価値調整を含む。）	報告日のレート
株主持分項目	当初の投資実行日のレート
損益計算書	平均レート（または重要な識別可能な取引の場合は取引日のレート）

在外営業活動体の財務書類の換算により生じる為替差損益は、その他の包括利益に認識される。

7.1.3 将来の報告期間に適用される新会計基準

2017事業年度では早期適用されていないが、将来の報告期間においてテルストラ・グループに適用される会計基準について、以下に詳述する。

(a) 金融商品 - 金融資産の減損

2014年12月、AASBIは、AASB第9号最終版「金融商品」（以下「AASB第9号（2014年）」という。）およびAASB第2014-7号「AASB第9号（2014年12月）より生じるオーストラリア会計基準の改訂」を公表した。

AASB第9号（2014年）は、金融資産および金融負債の分類および測定、ヘッジ会計、および金融資産の減損の要件を整備した新しい会計基準の最終版である。AASB第9号（2014年）は過去に公表されたAASB第9号およびその改訂版全てに優先し、2018年7月1日からテルストラに適用され、早期適用が認められる。

当社グループは、当該会計基準の前回版であるAASB第9号（2013年）を2014年7月1日から早期適用している。この前回版では、金融資産の減損について現在使用されている発生損失減損モデルを予想信用損失モデルに置き換える減損セクションが除かれている。当社グループでは、この減損の要件を早期適用する予定はない。

AASB第9号は、当社グループが償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される当社グループの金融資産（持分金融商品を除く）、およびAASB第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき発生する契約資産に係る予想信用損失を、以下のいずれかに基づいて計上するよう求めている。

- ・ 報告日後12ヶ月以内に発生し得るすべての債務不履行事象により生じる12か月の予想信用損失
- ・ 金融商品の予想存続期間にわたり発生し得るすべての債務不履行事象により生じる全期間の予想信用損失

報告日現在における金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、全期間の予想信用損失で測定する。それ以外の場合、12ヶ月の予想信用損失で測定する。報告日現在における資産の信用リスクが低い場合、企業は金融資産の信用リスクが著しく増大していないと判断するかもしれないが、重大な金融要素を含んでいない営業債権および契約資産については、常に全期間の予想信用損失で測定する。当該方針は重大な金融要素のある売上債権および契約資産に対しても選択可能である。

当社グループはその影響の及ぶ範囲を判断するために詳細な評価を進めている最中であるが、信用損失の早期認識により損失引当金が増大することから、当該基準の初度適用時には当社グループの利益剰余金期首残高が減少するものと予想している。

(b) 顧客との契約から生じる収益

2014年12月、AASBは、AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」およびAASB第2014- 5号「AASB第15号より生じるオーストラリア会計基準の改訂」を公表した。2015年10月、AASBは、AASB第2015- 8号「オーストラリア会計基準の改訂 - AASB第15号の発効日」を公表し、新収益基準の発効日を2017年1月1日から2018年1月1日へ延期した。2016年5月、AASBは、AASB第2016- 3号「オーストラリア会計基準の改訂 - AASB第15号の明確化」を公表した。

AASB第15号は、企業の顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性についての報告に関する原則を定めており、また顧客との契約を識別する、契約における履行義務を識別する、取引価格を算定する、取引価格を履行義務に配分する、履行義務の充足時に収益を認識するといった5つのステップで構成されるプロセスの適用を求めている。AASB第15号、AASB第2014- 5号、AASB第2015- 8号およびAASB第2016- 3号は2018年7月1日からテルストラに適用され、早期適用も認められている。

当社グループは、この新収益基準が当社グループの経営成績に与える影響について引き続き分析および評価を行っている。これには、予想される初度適用による影響を数値化することを目的として、当社グループの会計方針、内部および外部の報告要件、ITシステム、事業プロセスならびに関連する内部統制に対する変更を識別することと、新基準の要件に従うための継続サポートが含まれる。当該分析の結果により、新基準に係る適用アプローチおよび移行規定の適用が最終的に決定されるが、実務上の簡便法の選択により、当社グループは当該基準を過去の報告期間に遡及適用する予定である。

当社グループは顧客との契約から収益を生み出しており、契約のは様式（標準または特約）、法的期間（一時的、短期または長期）および顧客セグメント（消費者、中小企業ならびに政府機関および大企業）において多岐にわたるものである。AASB第15号による影響は顧客との契約のタイプによって異なり、主要なものは以下のとおりである。

- ・ 均一消費者向けリテール契約（前払い方式と後払い方式による量販モバイル通信、固定通信およびメディアの提供）
- ・ 中小企業向けリテール契約（量販およびオフザシェルフ・テクノロジー・ソリューション）
- ・ 大企業および政府機関向けリテール契約（電気通信、標準契約または特約のテクノロジー・ソリューションおよびその管理）
- ・ ネットワーク容量契約（主に破棄できない使用权（以下「IRU」という。））
- ・ 電気通信サービスのホールセール契約
- ・ nbn正式契約
- ・ ネットワークの設計、構築および保守に係る契約（主にnbn coと）
- ・ その他の契約（当社グループ子会社が販売したソフトウェアおよび健康関連商品を含む）

現在までに実施した業務に基づき、また多くの他の電気通信業者と同様に、当社グループは、主に収益認識の時期、収益の分類、顧客との契約を獲得するのに要したコストの資産化、ならびに特定の契約を履行するためのコストの資産化に関して、新基準の適用により重要な影響を受けることとなり、またその他の契約に関して現在繰延べられている当該コストは費用計上されることになるものと予想している。

当社グループの初度適用による影響の評価は、当社グループがAASB第15号の適用により会計処理に一部変更が発生すると見込んでいる低価格契約を多数含んだ均一消費者リテール契約に焦点を置いている。

当社グループのモバイル長期契約では、ハードウェアとサービスの一括契約を提供することが多く、顧客は毎月の料金を支払い、割引を受けているが、この料金と割引は関連する独立した販売価格に基づきハードウェアとサービスとに配分されている。当該契約の法的条件に基づき、ハードウェアへの配分額は将来のサービスの引渡しを条件とはしていないため、当社グループは端末の引渡時にハードウェアからの収益を認識している。したがって、当社グループのモバイル事業においては、多くの他の電気通信業者とは異なり、AASB第15号の適用時に条件付対価規定の撤廃によるハードウェアからの収益の繰上げ計上は見込んでいない。

しかし、顧客との契約を判断する際に、AASB第15号は、同時またはほぼ同時に同一の顧客と締結された2件以上の契約の組合せについて評価するよう求めている。この結果、形式より実態優先の原則に従っていたディーラー・チャンネルにおいても契約の組合せに関する新規則が優先されることとなり、法律上別個の契約を組み合わせることができなくなったことから、当社グループの現慣行に基づき、ディーラー・チャンネルを通じて販売された顧客との契約に関する会計処理は変更される見込みである。これにより、ディーラー・チャンネルを通じて販売されたハードウェアへ割引は配分されなくなり、ディーラー・チャンネルに係るハードウェアからの収益認識時期が前倒しになる。

AASB第15号は、契約変更に関する会計処理方法について、収益に関する現行の会計原則よりも大幅に詳細な規定を示している。変更は、収益に対する遡及的な累積的変更（原契約におけるすべての履行義務に係る過去の収益の不足額または繰延額が発生）として、原契約における残りの履行義務間での収益の再配分を伴う収益に対する将来に向けた変更として、原契約における履行義務への再配分を伴わない別個の契約として、あるいは原契約における収益に対する累積的変更および将来へ向けた変更の両方として、会計処理されなければならない。契約変更に関する会計処理について明確な指針がないことから、当社グループは現在、消費者リテール契約における変更を将来に向けて会計処理している。

AASB第15号は顧客との契約において、別個の履行義務を構成し、顧客に対して、追加の商品またはサービスを割引額または無料（すなわち恩恵付）で取得するオプションを付与する重要な権利を定義している。原則的に当概念は、非現金による販売インセンティブに関する当社グループの現行の会計方針と大部分は整合しており、当該インセンティブは別個の引渡物として処理される。しかし、重要な権利に係る判断および測定（破損に関する会計処理を含む）は当社グループの現慣行と異なる。このため、現在、当社グループの量販計画において無料で提供している一部の商品またはサービスに対して収益が配分されることになる。

単一の会計処理が行われる契約に基づき商品またはサービスのセットを購入する際に顧客が割引を受ける場合、AASB第15号は割引を、すべての履行義務へ比例配分するよう求めているが、配分免除規定が充足されている場合は、割引をすべての履行義務ではなく1件または一部へのみ配分できる。当該処理は、現金による販売インセンティブを、インセンティブ獲得に寄与した商品またはサービスへ配分する当社グループの現行の会計方針とは異なる。配分免除規定が充足されることは稀であるため、AASB第15号の適用により収益認識の時期およびセットで販売された商品間での収益の配分の双方に変更が生じる。

顧客との当社グループの契約には繰延支払条項が含まれているものがあり、AASB第15号では、テルストラが顧客に融資しているものとみなされる。AASB第15号は当社グループに対して、重大な金融要素を個別に会計処理し、契約開始時においてテルストラと顧客との個別の金融取引に反映されるであろう割引率を用いて測定するよう求めている。当該割引率は契約において資金を受取る当事者（すなわち顧客）の信用特性を反映するものである。当社グループの量販の顧客に適用する割引率は、テルストラの限界借入金利を用いる当社グループの現慣行とは異なる可能性が高く、これにより契約期間にわたり認識される収益は減少し、受取利息が増加することになる。

移行および比較年度に及ぼす財務的影響の程度についてはまだ確定していないものの、一部の影響に重要性はなく、あるいは相互に相殺されるものと見込んでいる。

当社グループのオペレーションおよび関連システムは複雑であり、新基準により、当社グループの顧客との数百万件にのぼる複数年契約について分析と評価が必要となる。これには、2017年7月1日現在（すなわち当社グループの2019年6月30日に係る財務書類に表示される最初の比較期間）の利益剰余金期首残高調整額の会計上の見積額を算定するために、新基準への移行目的上範囲内であると考えらえる顧客との数百万件に上る既存の複数年契約に関する過去のデータについての追加的な分析と評価も含まれる。当社グループが新基準へ準拠するために整備が必要な会計方針、見積り、判断およびプロセス（当社グループの情報テクノロジー・システムの重要な要件の増加分を含む）を策定および実施するのに必要な期間および取り組みは、2018事業年度の中／後期に及ぼしている。

当社グループは、必要な会計方針、見積り、判断およびプロセスを策定および実施した後に、過去のデータの追加的な分析と評価を開始し、移行および新基準の影響に関する合理的な定量性見積りに必要な当該データの経理処理を開始する予定である。結果として、現時点では新基準の影響に関する合理的な定量性見積りを行うことはできず、また当社グループは2018年12月31日に係る中間連結財務書類の作成を完了するまでは、これらを行うことができない可能性がある。信頼性の高い見積りが早期に可能になることがあれば、当社グループは利益剰余金期首残高調整額の見積額および当社グループの2018事業年度連結財務書類上の比較期間に与える影響の見込みを示す予定である。

(c) 新リース基準

2016年2月、AASBIは、AASB第117号「リース」における現行の指針に代わるAASB第16号「リース」、解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、解釈指針第115号「オペレーティング・リース - インセンティブ」および解釈指針第127号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」を公表した。新基準は2019年7月1日から当社グループに適用される。早期適用は認められているが、AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」と共に適用されなければならない。

当該新基準は、借手に対して、リースを財政状態計算書において資産（リースされた物品の使用権）および将来の支払リース料を反映する負債として認識するよう求めている。リース資産の減価償却およびリース負債の利息はリース期間にわたり認識される。借手は、短期リースおよび少額のリースに関して免除が認められるが、サブリースされる資産は少額の免除規定に該当しない。

AASB第16号における貸手の会計要件は、AASB第117号を実質的に引き継いでいる。このため、貸手は引き続きリース取引をオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースとして分類し、会計処理する。

当社グループは当社グループのオフィスビルおよびネットワーク施設のための相当数の長期解約不能不動産リースを有しており、これらが財政状態計算書に認識されれば重要な影響を有すると見込まれている。当社グループは、この新リース基準が当社グループの経営成績に与える影響について現在評価中である。これには、当社グループの会計方針、内部および外部の報告要件、ITシステム、事業プロセスならびに統制に対する変更を識別することが含まれている。新基準に基づく当社グループの適用アプローチおよび移行規定の適用は、まだ完了していないこの評価の結果次第である。

(d) その他

2017年6月、国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）は、法人所得税の処理に不確実性がある場合に、IAS第12号「法人所得税」の認識および測定に関する要求事項をどのように適用するかについて明確化したIFRIC第23号を公表した。当該解釈指針は当社グループにおいて2019年7月1日より適用される。当社グループでは現在同指針がテルストラに及ぼす影響を評価中である。

当社グループでは、他の最近公表された会計基準の適用が当社グループの経営成績に与える重要な影響はないと予想している。

7.2 監査人報酬

当社グループの外部監査人はアーンスト・アンド・ヤング（以下「EY」という。）である。財務書類の監査およびレビューに加えて、EYは年間を通じて他のサービスも提供している。本注記は、外部監査人に対する報酬額の合計を、監査、監査関連業務および非監査業務に分けて示している。

テルストラ・グループ	6月30日終了事業年度	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
監査報酬 財務書類の監査およびレビューに関するEYの報酬	8.011	9.390
その他サービス		
監査関連	2.114	1.216
非監査業務		
税務	0.164	0.059
アドバイザリー・サービス	0.596	0.568
EYが提供するその他サービス合計	2.874	1.843

EYから請求される監査関連報酬は、当社グループの財務書類に対する監査またはレビューの実施に合理的に関連している業務およびその他保証業務に対する報酬である。当該業務には、規制上の要請による財務保証業務、債券発行目論見書に対する業務、追加的な統制評価、会計に関する様々な助言、当社グループの被支配会社に関する追加的監査業務が含まれる。

当社グループは、非監査業務に対する支出の性質も含めて外部監査人の独立性を維持する手続を設けている。EYもまた、監査人の独立性を確保する一定の社内手続を設けている。

7.3 親会社の開示

本注記では、テルストラ社の経営成績および財政状態の詳細を単独の事業体として示している。経営成績には被支配会社との取引も含まれている。

表AおよびBは、テルストラ社の財務情報の要約である。

表A テルストラ社	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
財政状態計算書		
流動資産合計	7,493	9,030
固定資産合計	36,967	36,243
資産合計	44,460	45,273
流動負債合計	12,817	12,627
固定負債合計	17,797	17,515
負債合計	30,614	30,142
資本金	4,421	5,167
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	(143)	(93)
外貨ベース・スプレッド積立金	16	48
別途積立金	194	194
利益剰余金	9,358	9,815
株主持分合計	13,846	15,131

表B テルストラ社	6月30日終了事業年度	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
包括利益計算書		
当期利益	3,934	5,633
包括利益合計	3,945	5,441

固定資産合計は、損益計算書に認識された、当社グループの被支配会社に対する投資価値および債権額に関連する減損損失324百万豪ドル（2016事業年度：減損損失の戻入1,314百万豪ドル）を含む。当該減損損失は、テルストラ・グループの連結上相殺消去されている。

7.3.1 有形固定資産に関するコミットメント

表Cは、決算日現在契約済であるが、財務書類に計上されていない、有形固定資産の取得に係る支出コミットメントの詳細を示している。

表C テルストラ社	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
有形固定資産に係る支出コミットメント合計	802	1,101

7.3.2 偶発債務および保証

(a) 民事訴訟

従業員および第三者によるいくつかの民事訴訟が未解決である。2017年6月30日現在、経営者は、当該偶発事象が解決する際にも、テルストラ社の経営成績に重要な影響はないと考えている。当該偶発債務の最大額を確実に見積めることは不可能である。

(b) 補償、履行保証および金融支援

当社グループが、テルストラ社を通して行っている補償、履行保証および金融支援は以下のとおりである。

- ・ 契約の履行に関して銀行保証を裏付けるため金融機関に対して行う212百万豪ドル（2016事業年度：231百万豪ドル）の補償。
- ・ 当社グループの被支配会社の履行保証およびその他の債務に関する金融機関およびその他の第三者に対する補償。当該補償による偶発債務の最大額は153百万豪ドル（2016事業年度：124百万豪ドル）である。
- ・ 特定の被支配会社が返済期日到来時に債務を履行するのに必要な額までを補助するという被支配会社に対する支援を示すコンフォート・レター。これには、一定の条件（当該企業が引き続き当社グループの被支配会社でなければならないこと等）が課せられている。
- ・ 1998事業年度において、当社グループは、アイビーエム・グローバル・サービスズ・オーストラリア・リミテッド（以下「IBMGSA」という。）に対し、IBMGSAの株主として、複数の基準に基づき210百万豪ドルを上限とする保証を提供することを決定した。2000事業年度において、当社グループはIBMGSAのために68百万豪ドルの保証を行った。2004事業年度において、当社グループは同社の保有株式を売却した。IBMGSAと第三者が締結したサービス契約を裏付けるために、68百万豪ドルの保証が、IBMGSAの取引銀行との間または直接IBMGSAの顧客に対して供与された。2017年6月30日現在、当該保証は依然として変更がなく、210百万豪ドルの保証枠のうち、142百万豪ドル（2016事業年度：142百万豪ドル）が未使用の状態であった。当社グループがIBMGSAの保有株式を売却した際、また株主間の免責証書のもと、当該履行保証に基づく当社グループの債務は、売却時に存在した履行保証全てについて免責されている。そのため、請求に伴う損失に対する全体的な純エクスポージャーは、実質的に相殺されている。

7.3.3 認識および測定

以下に記載される項目を除き、テルストラ社の会計方針はテルストラ・グループの会計方針と一致している。

- ・当社グループ内の税金積立契約に基づき、オーストラリア国内の完全所有会社の当期末払（未収）税金に対してテルストラ社が認識した受取債権（支払債務）は、流動資産または負債として計上される。
- ・固定資産に含まれた被支配会社に対する投資は、取得原価から投資価値の減損を控除した額により計上される。海外被支配会社に対する当社グループの投資価値をヘッジしている場合、当該ヘッジは注記4.3に従って会計処理される。被支配会社に対する当社グループの投資に関する詳細については、注記6.2を参照のこと。
- ・パートナーシップを含む関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当社グループの持分は、原価法を用いて会計処理されており、固定資産に含まれている。

7.4 コミットメントおよび偶発事象

本注記では、契約上の合意から生じる資本的支出、オペレーティング・リースおよびファイナンス・リースに対する当社グループのコミットメントの詳細を示している。

さらに本注記では、将来の事象の結果が不確実であること、および／または当該債務を信頼性をもって測定できないことから、引当金が認識されていない偶発債務に関する情報も記載している。

7.4.1 資本的支出コミットメント

表Aは、決算日現在契約済であるが、財務書類に計上されていない資本的支出コミットメントの詳細を示している。

表A テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
有形固定資産に関するコミットメント	833	1,132
無形資産に関するコミットメント	395	426

有形固定資産に関するコミットメントには、テルストラ社の資本的支出コミットメント802百万豪ドル（2016事業年度：1,101百万豪ドル）が含まれている。詳細については注記7.3を参照のこと。

7.4.2 オペレーティング・リース・コミットメント

表Bは、財務書類に計上されていない解約不能オペレーティング・リース（テルストラが借手の場合）の将来支払リース料について示している。

表B テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
1年以内	753	546
1年超5年以内	1,477	1,206
5年超	1,724	1,059
	3,954	2,811

表Cは、オペレーティング・リースによる資産および当該リースの加重平均リース期間に関する情報を示している。

表C テルストラ・グループ	加重平均リース期間（年）	
	6月30日現在	
	2017年	2016年
土地および建物	16	17
車両	2	2
軽商用車（トレーラーハウスおよびトレーラー）	3 - 4	4 - 5
トラック、整備用補助器具および掘削用重機	5 - 7	7 - 12
パソコン、ラップトップ、プリンターおよびその他の関連機器 （通信設備事業以外で使用）	3	3
携帯端末	2	-

当社グループのオペレーティング・リースの大半は、土地および建物に関するものである。サブリースも数件あり、テルストラ・グループの最低支払リース料合計は40百万豪ドル（2016事業年度：42百万豪ドル）である。当社グループの不動産関連のオペレーティング・リースには通常、エスカレーション条項が盛り込まれており、通常、3%から5%の間で固定して増加するか、消費者物価指数または市場金利に連動して増加する。なお、重要な購入選択権は有していない。

また当社グループは携帯端末をリースしており、これをバック・ツー・バック契約によりリテール顧客へサブリースしている。

表Dは、解約不能オペレーティング・リース（テルストラが貸手の場合）におけるリテール顧客に対する将来最低リース債権を示している。

表D テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
1年以内	158	-
1年超5年以内	104	-
	262	-

当社グループのリース会計方針（テルストラが借手の場合とテルストラが貸手の場合のそれぞれ）については、注記3.1および3.3を参照のこと。注記3.1に記載されている会計方針は、有形固定資産および、携帯端末を含むその他資産の両方に適用される。

7.4.3 ファイナンス・リース・コミットメント

表Eは、借手としてのテルストラ・グループのファイナンス・リース・コミットメントを示している。

表E テルストラ・グループ	6月30日現在	
	2017年	2016年
	百万豪ドル	百万豪ドル
ファイナンス・リース・コミットメント		
1年以内	125	143
1年超5年以内	173	203
5年超	184	186
最低支払リース料合計	482	532
ファイナンス・リースに係る将来の金融費用	(141)	(145)
将来の最低支払リース料純額の現在価値	341	387
ファイナンス・リース債務の現在価値は以下のとおりである		
1年以内	107	118
1年超5年以内	124	156
5年超	110	113
ファイナンス・リース債務合計	341	387

表Fは、ファイナンス・リースによる資産および当該リースの加重平均リース期間に関する情報を示している。

表F テルストラ・グループ	加重平均リース期間（年）	
	6月30日現在	
	2017年	2016年
	20	21
当社グループの被支配会社であるテルストラ・リミテッドにおける 不動産リース（当初の耐用年数25年）		
コンピューターのメインフレーム、コンピューター処理設備および その他の関連機器	6	5

ソリューション管理およびアウトソーシング・サービスの一環として、当社グループはコンピューターのメインフレーム、コンピューター処理設備およびその他関連機器を顧客にリースしている。当該ファイナンス・リースに関する詳細については注記3.3を参照のこと。

当社グループのリース会計方針（テルストラが借手の場合）については、注記3.1を参照のこと。

7.4.4 当社グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社のコミットメント

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社のコミットメントに対する当社グループ持分に関する情報は、注記6.3に記載されている。

7.4.5 偶発債務および偶発資産

当社グループには2017年6月30日現在、重要な偶発資産はなかった。テルストラ社の偶発債務の内容および見積最大額（合理的な見積りが可能な場合）は、注記7.3.2に開示されている。

テルストラ・グループについて識別されたその他の偶発債務はASIC相互保証契約に関連している。当社グループの相互保証契約に含まれる会社の一覧表は、注記6.2.2に記載されている。各社（テルストラ・ファイナンス・リミテッドを除く。）は、一覧表に記載された他の会社が解散した場合、その債務全額の支払を保証する。

7.5 後発事象

当社グループの意見に基づくと、2017年6月30日以降に発生し、以下のいずれかの事象に重要な影響を及ぼしている、もしくは将来において及ぼす可能性がある事象または状況について、当社グループは認識していない。

- ・当社グループの事業
- ・経営成績
- ・当社グループの財政状態

ただし、以下の事項はこの限りではない。

7.5.1 最終配当金

2017事業年度の最終配当金の詳細については、注記4.1に開示されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

Income Statement

Telstra Financial Report 2017

For the year ended 30 June 2017

Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2017	2016
		\$m	\$m
Continuing operations			
Income			
Revenue (excluding finance income)	2.2	26,013	25,911
Other income	2.2	2,192	1,139
		28,205	27,050
Expenses			
Labour		5,381	5,041
Goods and services purchased		7,671	7,247
Other expenses	2.3	4,506	4,312
		17,558	16,600
Share of net profit from joint ventures and associated entities	6.3	32	15
		17,526	16,585
Earnings before interest, income tax expense, depreciation and amortisation (EBITDA)		10,679	10,465
Depreciation and amortisation	2.3	4,441	4,155
Earnings before interest and income tax expense (EBIT)		6,238	6,310
Finance income	2.2	138	86
Finance costs	2.3	729	796
Net finance costs		591	710
Profit before income tax expense		5,647	5,600
Income tax expense	2.4	1,773	1,768
Profit for the year from continuing operations		3,874	3,832
Discontinued operations			
Profit for the year from discontinued operations		-	2,017
Profit for the year from continuing and discontinued operations		3,874	5,849
Profit/(loss) attributable to:			
Equity holders of Telstra Entity		3,891	5,780
Non-controlling interests		(17)	69
		3,874	5,849
Earnings per share from continuing operations (cents per share)		cents	cents
Basic	2.5	32.5	31.6
Diluted	2.5	32.5	31.5
Earnings per share (cents per share)			
Basic	2.5	32.5	47.4
Diluted	2.5	32.5	47.3

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Comprehensive Income

For the year ended 30 June 2017

Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2017	2016
		\$m	\$m
Profit/(loss) for the year from continuing and discontinued operations:			
Attributable to equity holders of Telstra Entity		3,891	5,780
Attributable to non-controlling interests		(17)	69
		3,874	5,849
Items that will not be reclassified to the income statement			
Retained profits			
Actuarial gain/(loss) on defined benefit plans attributable to equity holders of Telstra Entity	5.3	133	(302)
Income tax on actuarial gain/(loss) on defined benefit plans		(40)	91
Cumulative gains from investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income transferred to retained earnings on disposal		83	-
Fair value of equity instruments reserve			
Gains from investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income		86	8
Income tax on gains from investments in equity instruments		(9)	-
Cumulative gains from investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income transferred to retained earnings on disposal		(83)	-
Foreign currency translation reserve			
Translation differences of foreign operations attributable to non-controlling interests		(4)	7
Translation differences of foreign operations attributable to non-controlling interests derecognised on disposal of controlled entities		-	(19)
		166	(215)
Items that may be subsequently reclassified to the income statement			
Foreign currency translation reserve			
Translation differences of foreign operations attributable to equity holders of Telstra Entity		(77)	52
Translation differences transferred to the income statement on disposal of controlled entities		-	(78)
Cash flow hedging reserve	4.3		
Movements in cash flow hedging reserve		(72)	30
Income tax on movements in the cash flow hedging reserve		22	(9)
Foreign currency basis spread reserve			
Changes in the value of the foreign currency basis spread		(41)	(3)
Income tax on movements in the foreign currency basis spread reserve		9	1
		(159)	(7)
Total other comprehensive income		7	(222)
Total comprehensive income for the year		3,881	5,627
Total comprehensive income attributable to equity holders of Telstra Entity from:			
Continuing operations		3,902	3,711
Discontinued operations		-	1,859
		3,902	5,570
Total comprehensive income attributable to non-controlling interests		(21)	57

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Financial Position

Telstra Financial Report 2017

As at 30 June 2017

Telstra Group	Note	As at 30 June	
		2017	2016
		\$m	\$m
Current assets			
Cash and cash equivalents	2.6	938	3,550
Trade and other receivables	3.3	5,468	4,737
Inventories	3.4	893	557
Derivative financial assets	4.3	21	62
Current tax receivables		11	8
Prepayments		531	426
Total current assets		7,862	9,340
Non-current assets			
Trade and other receivables	3.3	1,039	1,293
Inventories	3.4	29	29
Investments – accounted for using the equity method	6.3	194	171
Investments – other	4.4	292	394
Property, plant and equipment	3.1	21,350	20,581
Intangible assets	3.2	9,558	9,229
Derivative financial assets	4.3	1,623	2,180
Deferred tax assets	2.4	44	54
Defined benefit asset	5.3	142	15
Total non-current assets		34,271	33,946
Total assets		42,133	43,286
Current liabilities			
Trade and other payables	3.5	4,189	3,948
Employee benefits	5.1	865	913
Other provisions		190	92
Borrowings	4.3	2,478	2,655
Derivative financial liabilities	4.3	42	286
Current tax payables		161	176
Revenue received in advance		1,236	1,118
Total current liabilities		9,159	9,188
Non-current liabilities			
Other payables	3.5	70	66
Employee benefits	5.1	160	169
Other provisions		134	127
Borrowings	4.3	14,808	14,647
Derivative financial liabilities	4.3	536	663
Deferred tax liabilities	2.4	1,539	1,493
Defined benefit liability	5.3	6	4
Revenue received in advance		1,161	1,022
Total non-current liabilities		18,414	18,191
Total liabilities		27,573	27,379
Net assets		14,560	15,907
Equity			
Share capital	4.2	4,421	5,167
Reserves	4.2	(105)	62
Retained profits		10,225	10,642
Equity available to Telstra Entity shareholders		14,541	15,871
Non-controlling interests		19	36
Total equity		14,560	15,907

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Telstra Corporation Limited and controlled entities | 73

Statement of Cash Flows

For the year ended 30 June 2017

Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2017	2016
		\$m	\$m
Cash flows from operating activities			
Receipts from customers (inclusive of goods and services tax (GST))		31,288	31,163
Payments to suppliers and employees (inclusive of GST)		(21,997)	(21,179)
Government grants received		235	182
Net placement of deposits by Autohome Inc. that are not part of cash equivalents		-	(173)
Net cash generated by operations		9,526	9,993
Income taxes paid	2.4	(1,751)	(1,860)
Net cash provided by operating activities	2.5	7,775	8,133
Cash flows from investing activities			
Payments for property, plant and equipment		(3,725)	(3,051)
Payments for intangible assets		(1,596)	(1,143)
Capital expenditure (before investments)		(5,321)	(4,194)
Payments for business and shares in controlled entities (net of cash acquired)	6.1	(63)	(92)
Payments for joint ventures and associated entities	6.3	(6)	(38)
Payments for other investments		(76)	(67)
Total capital expenditure (including investments)		(5,466)	(4,391)
Proceeds from sale of property, plant and equipment		679	470
Proceeds from sale of business and shares in controlled entities (net of cash disposed)		-	1,340
Proceeds from sale of other investments		285	56
Distributions received from joint ventures and associated entities		10	82
Interest received		109	131
Other		104	105
Net cash used in investing activities		(4,279)	(2,207)
Operating cash flows less investing cash flows		3,496	5,926
Cash flows from financing activities			
Proceeds from borrowings		4,710	4,987
Repayment of borrowings		(4,571)	(3,954)
Repayment of finance lease principal amounts		(131)	(101)
Share buy-back		(1,502)	-
Purchase of shares for employee share plans		(22)	(68)
Finance costs paid		(854)	(860)
Dividends paid to equity holders of Telstra Entity	4.1	(3,736)	(3,787)
Other		2	8
Net cash used in financing activities		(6,104)	(3,777)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(2,608)	2,149
Cash and cash equivalents at the beginning of the year		3,550	1,396
Effects of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(6)	5
Cash and cash equivalents at the end of the year	2.6	936	3,550

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Statement of Changes in Equity

Telstra Financial Report 2017

For the year ended 30 June 2017

Telstra Group	Share capital	Reserves	Retained profits	Total	Non-controlling interests	Total equity
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at 1 July 2015	5,198	372	8,533	14,103	407	14,510
Profit for the year	-	-	5,780	5,780	69	5,849
Other comprehensive income	-	1	(211)	(210)	(12)	(222)
Total comprehensive income for the year	-	1	5,569	5,570	57	5,627
Dividends	-	-	(3,787)	(3,787)	(1)	(3,788)
Non-controlling interests on disposals	-	-	-	-	(466)	(466)
Transactions with non-controlling interests	-	16	-	16	(13)	3
Transfers from reserves to retained profits	-	(327)	327	-	-	-
Amounts repaid on share loans provided to employees	2	-	-	2	-	2
Additional shares purchased	(68)	-	-	(68)	-	(68)
Share-based payments	35	-	-	35	52	87
Balance at 30 June 2016	5,167	62	10,642	15,871	36	15,907
Profit for the year	-	-	3,891	3,891	(17)	3,874
Other comprehensive income	-	(165)	176	11	(4)	7
Total comprehensive income for the year	-	(165)	4,067	3,902	(21)	3,881
Dividends	-	-	(3,736)	(3,736)	(2)	(3,738)
Share buy-back (net of income tax)	(754)	-	(748)	(1,502)	-	(1,502)
Transactions with non-controlling interests	-	(2)	-	(2)	4	2
Amounts repaid on share loans provided to employees	1	-	-	1	-	1
Additional shares purchased	(22)	-	-	(22)	-	(22)
Share-based payments	29	-	-	29	2	31
Balance at 30 June 2017	4,421	(105)	10,225	14,541	19	14,560

The notes following the financial statements form part of the financial report.

Notes to the financial statements

Section 1. Basis of preparation

This section explains basis of preparation of our financial report and provides a summary of our key accounting estimates and judgements.

1.1 Basis of preparation of the financial report

This financial report is a general purpose financial report, prepared by a "for profit" entity, in accordance with the requirements of the Australian Corporations Act 2001, Accounting Standards applicable in Australia and other authoritative pronouncements of the Australian Accounting Standards Board (AASB). It also complies with International Financial Reporting Standards (IFRS) and Interpretations published by the International Accounting Standards Board (IASB).

The financial report is presented in Australian dollars and, unless otherwise stated, all values have been rounded to the nearest million dollars (\$m) under the option available under the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) Corporations (Rounding in Financial/Directors' Report) Instrument 2016/191. The functional currency of the Telstra Entity and its Australian controlled entities is Australian dollars. The functional currency of certain non-Australian controlled entities is not Australian dollars. The results of these entities are translated into Australian dollars in accordance with our accounting policy in note 7.1.

1.2 Key accounting estimates and judgements

The financial report is prepared in accordance with historical cost, except for some categories of financial instruments, which are recorded at fair value.

The accounting policies and significant management judgments and estimates used in the preparation of the financial report and any changes thereto are set out in the relevant notes. They can be located within the following notes:

Key accounting estimates and judgements	Note	Page
Impact of nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) on sales revenue and other income	2.2	84
Estimating provision for income tax	2.4	87
Unrecognised deferred tax assets	2.4	88
Cash generating units (CGUs) for impairment assessment	3.1	92
Useful lives and residual values of tangible assets	3.1	92
Impact of nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) on our fixed asset base	3.1	93
Determining CGUs and their recoverable amount for impairment assessment	3.2	95
Capitalisation of development costs	3.2	97
Determining fair value of identifiable intangible assets	3.2	97
Useful lives of intangible assets	3.2	97
Estimating allowance for doubtful debts	3.3	98
Estimating net realisable value	3.4	99
Long service leave provision	5.1	120
Defined benefit plan	5.3	128
Accounting for business combinations	6.1	131
Significant influence over our investments	6.3	138
Joint control of our investments	6.3	138

Note 7.1 includes accounting policies common across a number of areas and provides a summary of new accounting standards to be applied in future reporting periods.

1.3 Terminology used in our income statement

Earnings before interest, income tax expense, depreciation and amortisation (EBITDA) reflect our profit for the year, prior to including the effect of net finance costs, income taxes, depreciation and amortisation. Our management uses EBITDA and earnings before interest and income tax expense (EBIT), in combination with other financial measures, primarily to evaluate the Company's operating performance. In addition, we believe EBITDA is useful to our shareholders, analysts and other members of the investment community who also view EBITDA as a widely recognised measure of operating performance.

EBIT is a similar measure to EBITDA, but takes into account depreciation and amortisation.

1.4 Principles of consolidation

Our financial report includes the assets and liabilities of the Telstra Entity and its controlled entities as a whole as at the end of the financial year and the consolidated results and cash flows for the year.

An entity is considered to be a controlled entity where we are exposed, or have rights, to variable returns from our involvement with the entity and have the ability to affect those returns through our power to direct the activities of the entity. We consolidate the results of our controlled entities from the date on which we gain control until the date we cease control.

The effect of intra-group transactions and balances is eliminated in full from our consolidated financial statements.

Non-controlling interests in the results and equity of controlled entities are shown separately in our income statement, statement of comprehensive income, statement of financial position and statement of changes in equity.

The financial statements of controlled entities are prepared for the same reporting period as the Telstra Entity, using consistent accounting policies. Adjustments are made to bring into line any dissimilar accounting policies.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance

This section explains our results and performance and includes our segment results, which are reported on the same basis as our internal management structure, and our earnings per share for the period. It also provides details of selected income and expense items, information about taxation and a reconciliation of our profit to net cash generated from operating activities.



2.1 Segment information

Segment information is based on the information that management uses to make decisions about operating matters and allows users to review operations through the eyes of management. We present our reportable segments and measure our segment results on a continuing operations basis, i.e. the same basis as our internal management reporting structure.

Our operating segments represent the business units which offer our main products and services in the market, however only some of our operating segments meet the disclosure criteria for reportable segments.

2.1.1 Operating segments

We report segment information on the same basis as our internal management reporting structure at the reporting date. Segment comparatives reflect any organisational changes that have occurred since the prior reporting period to present a like-for-like view.

During this period, there have been no changes to our operating segments other than International & New Business (INB) changed its name to New Businesses (NB).

In our segment results, the 'All Other' category includes business units that do not qualify as operating segments in their own right and the results of the NB, Media & Marketing and Technology Innovation & Strategy operating segments which do not meet the disclosure requirements of a reportable segment.

We have four reportable segments as follows:

Segment	Operation
Telstra Retail (TR)	<ul style="list-style-type: none"> provider of telecommunication products, services and solutions across mobiles, fixed and mobile broadband, telephony and Pay TV/IPTV and digital content to consumer and small to medium business customers in Australia the operation of inbound and outbound call centres, Telstra shops (owned and licensed) and the Telstra Dealership network online self-service capabilities for customers, from browsing to buying, billing and service requests
Global Enterprise and Services (GES)	<ul style="list-style-type: none"> sales and contract management for large business and government customers in Australia and globally management of Telstra's networks outside Australia product management for advanced technology solutions and services, including Data and Internet Protocol (IP) networks and Network Applications and Services (NAS) products such as managed network, unified communications, cloud, industry solutions and integrated services in Australia and globally development of industry vertical solutions based on Telstra's networks and technology
Telstra Operations (TOps)	<ul style="list-style-type: none"> overall planning, design, engineering architecture and construction of Telstra networks, technology and information technology solutions service delivery centre supporting the revenue-generating activities of TR, GES and TW segments, including operational and risk management services provider of certain network services to nbn co under the revised nbn Definitive Agreements (nbn DAs) and commercial contracts provider of various telecommunication services to meet Telstra Universal Service Obligation Performance Agreement (TUSOPA)
Telstra Wholesale (TW)	<ul style="list-style-type: none"> provider of a wide range of telecommunication products and services delivered over Telstra networks and associated support systems to other carriers, carriage service providers and internet service providers provider of certain network assets and services to nbn co under the revised nbn DAs

Telstra Corporation Limited and controlled entities | 77

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segment information (continued)

2.1.1 Operating segments (continued)

Consistent with information presented for internal management reporting purposes, the result of each segment is measured based on its EBITDA contribution from continuing operations. EBITDA contribution excludes the effects of all inter-segment balances and transactions, with the exception of transactions referred to under Table A in note 2.1.2. As such, only transactions external to the Telstra Group are reported.

Certain items of income and expenses are recorded by our corporate areas rather than being allocated to each segment. These items include:

- the adjustment to defer our basic access installation and connection fee revenues and costs in accordance with our accounting policy (our reportable segments record these amounts upfront)
- the majority of redundancy expenses for the Telstra Entity and restructuring costs.

In addition, the following points further explain how some items are allocated and managed and, as a result, how they are reflected in our segment results:

- revenue associated with mobile handsets sold via dealers for the GES segment is allocated to the TR segment along with the associated costs of goods sold, as the TR segment manages our supplier, delivery and dealership arrangements. Ongoing pre-paid and post-paid mobile revenues derived from our mobile usage services are recorded in the TR and GES segments depending on the type of customer serviced
- call centre costs associated with the GES segment are included in the TR segment
- a portion of NAS costs associated with revenue from small to medium business customers, included in the TR segment, are reported in the GES segment
- the TOps segment result includes network service delivery costs for TR, GES and TW customers
- the TOps segment recognises expenses in relation to the installation, maintenance and running of the Hybrid Fibre Coaxial (HFC) cable network, while a portion of the running costs of HFC cable network is managed by the Media & Marketing operating segment (included in the 'All Other' category)
- domestic promotion and advertising expenses for the Telstra Entity are recorded centrally in the Media & Marketing operating segment (included in the 'All Other' category)
- accommodation expenses for the Telstra Entity are recorded centrally in the TOps segment
- the TW segment result includes rental revenue and income from the transfer of Telstra assets under the nbn Infrastructure Services Agreement (ISA), while the associated costs are reported in the TOps segment and in the 'All Other' category, respectively
- the 'All Other' category includes income from nbn disconnection fees, while the associated costs are reported in the TOps segment.

78 | Telstra Corporation Limited and controlled entities

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segment information (continued)

2.1.2 Segment results

Table A details our segment results and a reconciliation of EBITDA contribution to the Telstra Group's EBITDA, EBIT and profit before income tax expense. Our segment results are reported only on a continuing operations basis, therefore the results of discontinued operations of the Autohome and Sensis groups in the prior reporting period constituted a reconciling item between segment results (i.e. EBITDA contribution) and Telstra Group's reported profit before income tax expense. There were no discontinued operations in the current reporting period.

Table A	TR	GES	TOps	TW	All Other	Total
Telstra Group	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
	Year ended 30 June 2017					
Continuing operations						
Revenue from external customers	16,414	6,324	789	2,388	98	26,013
Other income	75	19	362	442	1,294	2,192
Total income from continuing operations	16,489	6,343	1,151	2,830	1,392	28,205
Share of net profit from joint ventures and associated entities	-	4	-	-	28	32
EBITDA contribution from continuing operations	9,183	2,272	(2,814)	2,640	(602)	10,679
Depreciation and amortisation						(4,441)
Telstra Group EBIT from continuing operations						6,238
Net finance costs						(591)
Profit before income tax expense from continuing operations						5,647
Telstra Group profit before income tax expense						5,647
	Year ended 30 June 2016					
Continuing operations						
Revenue from external customers	16,782	6,230	328	2,426	145	25,911
Other income	66	14	261	214	584	1,139
Total income from continuing operations	16,848	6,244	589	2,640	729	27,050
Share of net profit from joint ventures and associated entities	-	-	-	-	15	15
EBITDA contribution from continuing operations	9,611	2,447	(2,895)	2,453	(1,151)	10,465
Depreciation and amortisation						(4,155)
Telstra Group EBIT from continuing operations						6,310
Net finance costs						(710)
Profit before income tax expense from continuing operations						5,600
Profit before income tax expense from discontinued operations						2,048
Telstra Group profit before income tax expense						7,648

The effects of the following inter-segment transactions have not been excluded from segment EBITDA contribution:

- revenue from external customers in the GES segment includes \$192 million (2016: \$204 million) of inter-segment revenue treated as external expenses in the TR and TW segments, which is eliminated in the 'All Other' category
- external expenses in the GES segment also include \$14 million (2016: \$18 million) of inter-segment expenses treated as external revenue in the TW segment and eliminated in the 'All Other' category.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.1 Segment information (continued)

2.1.2 Segment results (continued)

Information about our geographical operations is presented in Table B.

Table B Telstra Group	Year ended/as at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Revenue from external customers		
Australian customers	24,734	24,606
Offshore customers excluding discontinued operations	1,279	1,305
Revenue from external customers from continuing operations	26,013	25,911
Discontinued operations	-	827
Revenue from external customers from continuing and discontinued operations	26,013	26,738
Carrying amount of non-current assets		
Located in Australia	28,884	27,600
Located offshore	2,218	2,381
	31,102	29,981

Our geographical operations are split between our Australian and offshore operations. No individual geographical area of our offshore operations forms a significant part of our operations.

The carrying amount of our segment non-current assets excludes financial instrument assets, inventories, defined benefit assets and deferred tax assets.

Table C provides information about revenue and other income from our products and services.

As Global connectivity was added as a new product line during the financial year, the prior year numbers have been restated to align with our current management reporting structure.

Table C Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2017	2016
		\$m	\$m
Total income from continuing operations (excluding finance income)			
Fixed		6,407	6,721
Mobile		10,102	10,438
Data & IP		2,695	2,829
Network applications and services		3,370	2,581
Media		1,039	974
Global connectivity		1,435	1,452
Other sales revenue ¹		864	839
Other revenue ²	2.2	101	77
Other income	2.2	2,192	1,139
	2.2	26,205	27,050

1. Other sales revenue relates to non-co-accessing our infrastructure and miscellaneous revenue. It also includes revenue from Telstra Health and Telstra Software business units.

2. Other revenue primarily consists of \$63 million (2016: nil) from Go Mobile Swap lease, distributors from our Focal Partnership nil (2016: 37 million) and rental income.

On 23 May 2017, we announced a number of structural changes to move certain businesses from NB reported under 'All Other' category to the other reportable segments.

Subsequently on 14 June 2017, we announced the following structural changes:

- Telstra Retail will be renamed Telstra Consumer & Small Business and will encompass three core divisions – Customer Experience & Transformation, Telstra Products, and Consumer & Small Business Sales & Service
- Global Enterprise and Services will be renamed Telstra Enterprise
- Telstra Business will be integrated into Telstra Consumer & Small Business, and Telstra Enterprise
- Telstra Ventures will move to Technology, Innovation and Strategy.

The new structure was effective from 1 July 2017.

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income

Table A Telstra Group	Year ended 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Continuing operations		
Sales revenue		
Rendering of services	22,134	22,685
Sale of goods	2,773	2,651
Construction contracts	1,005	498
	25,912	25,834
Other revenue (excluding finance income)	101	77
Total revenue (excluding finance income)	26,013	25,911
Other income		
Net gain on disposal of property, plant and equipment and intangibles	686	335
Net (loss)/gain on disposal of business and investments	(2)	3
Government grants	178	212
nbn disconnection fees	1,248	503
Other miscellaneous income	82	86
	2,192	1,139
Total income (excluding finance income)	28,205	27,050
Finance income	138	86
Total income from continuing operations	28,343	27,136
Total income from discontinued operations (excluding finance income)	-	2,621
Finance income	-	15
Total income from discontinued operations	-	2,636

Government grants include income under the Telstra Universal Service Obligation Performance Agreement (TUSOPA) and other individually immaterial contracts accounted for as government grants. There are no unfulfilled conditions or other contingencies attached to these grants.

Other revenue includes income from operating leases of mobile handsets offered to our retail customers. Refer to note 7.4.2 for further information about these lease arrangements.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Recognition and measurement

Revenue represents the fair value of the consideration received or receivable. Revenue is recorded net of sales returns, trade allowances, discounts, sales incentives, duties and taxes. We generate revenue and other income primarily from the following business activities:

Category	Recognition and measurement
Sale of services	<p>Telecommunication services Revenue from:</p> <ul style="list-style-type: none"> • calls is earned on completion of the call. • internet and data is earned on a straight-line basis over the period of service provided, unless another method better represents the stage of completion. <p>Installation and connection fees that are not considered to be separate services are deferred and recognised over the average estimated customer life.</p> <p>Rent of network facilities We earn rent mainly from access to retail and wholesale fixed and mobile networks and from the rent of dedicated lines, customer equipment, property, plant and equipment and other facilities. The revenue from providing access to the network is recorded on an accrual basis over the rental period.</p> <p>Advertising and subscription service Revenue from online advertising services is recognised when displayed or over the stated display period for advertisements published on the websites or when the services have been rendered for promotional activities. Subscription revenue is recognised on a straight-line basis over the subscription period.</p>
Sale of goods	Our revenue from the sale of goods includes revenue from the sale of customer equipment and other goods. This revenue is recorded on delivery of the goods sold.
Construction contracts	<p>We record construction revenue and profit on a percentage of contract completion basis. The percentage of completion is calculated based on estimated costs to complete the contract. This does not apply to short duration contracts (less than one month) where revenue is only recorded upon contract completion.</p> <p>Profits are recognised when:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the stage of contract completion can be reliably determined • costs to date can be clearly identified • total contract revenues to be received and costs to complete can be reliably estimated.
Lease income	We earn income from operating subleases of mobile handsets offered to our retail customers (Telstra as a lessor), which we lease from a third party in a back-to-back arrangement (Telstra as a lessee). We also earn income from property leases. Lease income is recognised as other revenue on a straight-line basis over the lease term. Expenses arising from the head lease are recognised as other expenses (refer note 2.3).
Government grants	<p>Government grants are recognised where there is reasonable assurance that the grant will be received and Telstra will comply with all attached conditions.</p> <p>Government grants relating to costs are deferred and recognised in the income statement over the period necessary to match them with the costs that they are intended to compensate.</p>
Interest income	We record interest income on an accrual basis. For financial assets, interest income is determined by the effective yield on the instrument.

82 | Telstra Corporation Limited and controlled entities

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Recognition and measurement (continued)

The following paragraphs further explain how we measure and recognise revenue generated from our business activities.

(a) Revenue arrangements with multiple deliverables

Where two or more revenue-generating activities or deliverables are sold under a single arrangement, each deliverable that is considered to have a value to the customer on a standalone basis is accounted for as a separate unit of accounting.

We allocate the consideration from the revenue arrangement to its separate units based on the relative standalone selling prices of each unit. In the absence of a standalone selling price, the item is measured based on the best estimate of the selling price of that unit. The amount allocated to a delivered item is limited to the amount that is not contingent upon the delivery of additional items or meeting other specified performance conditions (non-contingent amount).

(b) Principal versus agency relationship (gross versus net revenue recognition)

Generally, we record the full gross amount of sales proceeds as revenue. However, if we are acting as an agent, revenue is recorded on a net basis.

(c) Sales incentives

We provide cash and non-cash sales incentives. The incentives are accrued when it is probable that the customer will earn the incentives. Cash sales incentives are generally recorded as a reduction in revenue and allocated to each product/service contributing towards the earning of the incentive. The allocation is based on the relative amounts of revenue earned for each product and service, unless a more appropriate methodology is available.

A non-cash sales incentive is considered to be a separate deliverable in a multiple deliverables arrangement regardless of whether it is provided to customers at the commencement of a contract or is an amount that can be used to buy future products and services. A portion of the total revenue under the arrangement is allocated to the non-cash incentive in accordance with the policy for multiple deliverables arrangements. The sales revenue allocated to the incentive is recognised when the customer redeems the reward and we provide the product or service or when the right to purchase additional goods/services is forfeited.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.2 Income (continued)

2.2.1 Recognition and measurement (continued)

Impact of nbn Infrastructure Services Agreements (ISA) on sales revenue and other income

nbn co makes decisions about the access technologies (a.g. fibre to the premises 'FTTP', fibre to the basement 'FTTB', fibre to the node 'FTTN' or Hybrid Fibre Coaxial 'HFC') which it intends to use to serve premises in each of its rollout regions. In any given rollout region these decisions trigger its election to acquire the relevant Telstra assets, the ownership of which we are progressively transferring to nbn co under the nbn Infrastructure Services Agreement (ISA). These assets include lead-in conduits (LICs), certain copper and HFC assets and associated passive infrastructure (being infrastructure that supports the relevant copper and HFC assets). In addition to the progressive transfer of these assets, we also provide nbn co with long-term access to certain other components of our infrastructure.

Under the ISA, we receive from nbn co the following payments:

- Infrastructure Ownership Payment (IOP) for the transfer of LICs, certain copper and HFC assets and associated passive infrastructure
- Infrastructure Access Payment (IAP) for long-term access to ducts and pits
- payments for long-term access to other infrastructure, including dark fibre and exchange rack space.

IOP are received over the duration of the nbn™ network rollout, CPI adjusted and linked to the progress of the nbn™ network rollout.

IAP are also indexed to CPI, will grow in line with the nbn™ network rollout until its completion and subsequently continue for the remaining average contracted period of 30 years.

IOP and IAP are classified in the income statement as other income and sales revenue respectively and are recognised on a percentage rollout basis of the nbn™ network footprint.

For any given period, the IOP and IAP amounts ultimately received from nbn co may vary from the amounts recognised in the income statement depending on progress of the nbn™ network rollout and the final number of our existing fixed line premises as defined and determined under the ISA. A change in the nbn™ network rollout progress and/or the final number of these premises could result in a material change to the amount of IOP and IAP recognised in the income statement.

We have applied management judgement in determining our best estimate of the amounts of IOP and IAP recognised for the financial year 2017. Should evidence exist in the future reporting periods that changes these best estimates, other income and sales revenue will be adjusted in the future reporting periods.

Section 2. Our performance (continued)

2.3 Expenses

In our income statement, we classify our expenses (apart from finance costs) by nature as this classification more accurately reflects the type of operations we undertake.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Continuing operations		
<i>Included in our labour expenses are the following:</i>		
Employee redundancy	313	166
Share-based payments	31	38
Defined contribution plan expense	251	252
Defined benefit plan expense	72	60
Cost of goods sold	3,287	3,204
Other expenses		
Impairment losses	306	482
Rental expense on operating leases	724	660
Service contracts and other agreements	1,602	1,549
Promotion and advertising	330	301
General and administration	998	972
Other operating expenses	346	348
	4,506	4,312
Depreciation and amortisation		
Depreciation of property, plant and equipment	3,058	2,957
Amortisation of intangible assets	1,383	1,198
	4,441	4,155
Finance costs		
Interest on borrowings	820	884
Other	(10)	(15)
	810	869
Less: interest on borrowings capitalised	(81)	(73)
	729	796
Total expenses from discontinued operations	-	588

The following paragraphs detail further information about our expenses and finance costs:

- impairment losses include a \$202 million (2016: \$200 million) impairment of trade and other receivables and a \$64 million (2016: \$246 million) impairment of goodwill. For further details of goodwill impairment refer to note 3.2.1
- interest on borrowings has been capitalised using a capitalisation rate of 5.1 per cent (2016: 5.6 per cent)
- other finance costs include rating agency and bank facility expenditure not attributable to a particular borrowing

- other finance costs also include unrealised net (gains)/losses on remeasurement of derivative financial instruments which arise from changes in the fair value of derivative financial instruments to the extent that hedge accounting is not effective or the hedge accounting criteria are not met. These fair values increase or decrease because of changes in financial indices and prices over which we have no control. All unrealised amounts unwind to nil at maturity of the underlying instrument
- further information on our operating leases is provided in note 7.4.2.

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.4 Income taxes

This note sets out our tax accounting policies and provides an analysis of our income tax expense and deferred tax balances, including a reconciliation of tax expense to accounting profit.

Current income tax is based on the accounting profit adjusted for differences in accounting and tax treatments of income and expenses (i.e. taxable income).

Deferred income tax, which is accounted for using the balance sheet method, arises because the accounting income is not always the same as taxable income. This creates temporary differences, which usually reverse over time. Until they reverse, a deferred tax asset or liability must be recognised on the balance sheet.

In Table B we provide a reconciliation of income tax expense to income tax paid during the period. These disclosures in conjunction with Table A form part of the requirements of the Board of Taxation's Voluntary Tax Code. Any disclosed amounts are determined in accordance with Australian Accounting Standards. A section on how we manage our tax affairs will be provided in our Bigger Picture 2017 Sustainability Report due to be released on 1 September 2017.

2.4.1 Income tax expense

Table A provides a reconciliation of notional income tax expense to actual income tax expense.

Table A Telstra Group	Year ended 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Major components of income tax expense		
Current tax expense	1,731	1,781
Deferred tax resulting from the origination and reversal of temporary differences	26	16
Under provision of tax in prior years	16	2
	1,773	1,799
Effective income tax rate	31.4%	23.5%
Reconciliation of notional income tax expense to actual income tax expense		
Profit before income tax expense from continuing operations	5,647	5,600
Profit before income tax expense from discontinued operations	-	2,048
Profit before income tax expense	5,647	7,648
Notional income tax expense calculated at the Australian tax rate of 30% (2016: 30%)	1,694	2,294
Notional income tax expense differs from actual income tax expense due to the tax effect of:		
Different tax rates in overseas jurisdictions	(11)	(28)
Non-taxable and non-deductible items	78	(470)
Amended assessments	(4)	1
Under provision of tax in prior years	16	2
Income tax expense on profit from continuing and discontinued operations	1,773	1,799
Comprising income tax from:		
Continuing operations	1,773	1,768
Discontinued operations	-	31
Income tax expense/(benefit) recognised directly in other comprehensive income or equity during the year	18	(83)

The effective income tax rate of 31.4 per cent (2016: 23.5 per cent) was calculated as income tax expense divided by profit before income tax expense from continuing and discontinued operations. The effective tax rate for continuing operations for 2016 was 31.6 per cent. In 2016, discontinued operations included the gain on disposal of Autohome on which there was no tax payable as the corresponding capital gain for tax purposes was reduced to nil after capital losses were applied.

Non-taxable and non-deductible items in the current period include:

- tax losses not recognised (\$37 million)
- non-deductible impairment losses (\$19 million)
- taxable income attributed from controlled foreign companies (\$10 million)
- estimated share of taxable income from the Foxtel Partnership (\$8 million)
- various other items (\$4 million).

Section 2. Our performance (continued)

2.4 Income taxes (continued)

2.4.1 Income tax expense (continued)

Table B below provides a reconciliation of income tax expense to income tax paid during the period. 'Temporary differences recognised in deferred tax expense' does not include the deferred tax impact of acquisitions and disposals or the deferred tax expense impact of under/over provisions of tax in prior years which is included in 'Other'.

Table B Telstra Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Income tax expense	1,773	1,799
Temporary differences recognised in deferred tax expense		
Property, plant and equipment	(106)	(67)
Intangible assets	118	(72)
Provision for employee entitlements	6	29
Trade and other payables	12	(27)
Revenue received in advance	63	104
Accrued revenue	(33)	(14)
Long-term construction contracts	(84)	6
Other temporary differences	(2)	25
	(26)	(16)
Income tax payments relating to prior years	174	270
Current year income tax payable next year	(161)	(176)
Other	(9)	(17)
Income tax paid	1,751	1,860

Estimating provision for income tax

We are subject to income tax legislation in Australia and in jurisdictions where we have foreign operations. Judgement is required in determining our worldwide provisions for income taxes and in assessing whether deferred tax balances are to be recognised in the statement of financial position. Changes in tax legislation in the countries we operate in may affect the amount of provision for income taxes and deferred tax balances recognised.

2.4.2 Deferred tax assets/(liabilities)

Table C details the amount of deferred tax assets and liabilities recognised in the statement of financial position. Deferred tax items recognised in the income statement include impact of foreign exchange movements.

Table C Telstra Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Deferred tax items recognised in the income statement		
Property, plant and equipment	(1,343)	(1,245)
Intangible assets	(895)	(1,011)
Provision for employee entitlements	330	325
Trade and other payables	113	112
Defined benefit (asset)/liability	95	93
Borrowings and derivative financial instruments	(32)	(22)
Revenue received in advance	241	169
Allowance for doubtful debts	36	34
Provision for workers' compensation and other provisions	72	56
Accrued revenue	(63)	(17)
Long-term construction contracts	(117)	(38)
Income tax losses	35	34
Other	34	50
	(1,494)	(1,458)
Deferred tax items recognised in other comprehensive income or equity		
Defined benefit (asset)/liability	(137)	(97)
Financial instruments	147	115
Other	(11)	1
	(1)	19
Net deferred tax liability	(1,495)	(1,439)
Comprising:		
Deferred tax assets	44	54
Deferred tax liabilities	(1,539)	(1,493)
	(1,495)	(1,439)

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.4 Income taxes (continued)

2.4.2 Deferred tax assets/(liabilities) (continued)

Unrecognised deferred tax assets

We apply management judgement to determine a deferred tax asset and review its carrying amount at each reporting date. The carrying amount is only recognised to the extent that it is probable that sufficient taxable profit will be available in the future to utilise this benefit. Any amount unrecognised could be subsequently recognised if it has become probable that future taxable profit will allow us to benefit from this deferred tax asset.

As at 30 June 2017, our deferred tax assets not recognised in the statement of financial position include an estimate of the capital loss on liquidation of two foreign subsidiaries in November 2016.

Table D details deferred tax assets not recognised in the statement of financial position.

Table D Telstra Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Deferred tax assets not recognised		
Income tax losses	322	324
Capital tax losses	1,896	1,349
Deductible temporary differences	272	251
	2,490	1,924

2.4.3 Tax consolidated group

Under Australian taxation law, the Telstra Entity and its Australian resident wholly owned entities (members) form a tax consolidated group and are treated as a single entity for income tax purposes. The Telstra Entity is the head entity of the group and, in addition to its own transactions, it recognises the current tax liabilities and the deferred tax assets arising from unused tax losses and tax credits for all members in the group.

The effective income tax rate of the Australian tax consolidated group was 32.6 per cent (2016: 22.4 per cent).

Entities within the tax consolidated group have entered into a tax sharing agreement and a tax funding agreement with the head entity.

The tax sharing agreement specifies methods of allocating any tax liability in the event the head entity defaults on its group payment obligations and the treatment where a member exits the tax consolidated group.

Under the tax funding agreement the head entity and each of the members have agreed to pay/receive a current tax payable to/receivable from the head entity based on the current tax liability or current tax asset recorded in the financial statements of the members. The Telstra Entity will also compensate the members for any deferred tax assets relating to unused tax losses and tax credits.

Amounts receivable by the Telstra Entity of \$32 million (2016: \$28 million) and payable by the Telstra Entity of \$101 million (2016: \$80 million) under the tax funding agreement are due in the next financial year upon final settlement of the current tax payable for the tax consolidated group.

2.4.4 Recognition and measurement

Our income tax expense is the sum of current and deferred income tax expenses. Current income tax expense is calculated on accounting profit after adjusting for non-taxable and non-deductible items based on rules set by the tax authorities. Deferred income tax expense is calculated at the tax rates that are expected to apply for the period in which the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Both our current and deferred income tax expenses are calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted at reporting date.

Our current and deferred taxes are recognised as an expense in the income statement, except when they relate to items that are directly recognised in other comprehensive income or equity. In this case, our current and deferred tax expenses are also recognised directly in other comprehensive income or equity.

We apply the balance sheet method for calculating our deferred tax balances. Deferred tax is the expected tax payable or recoverable on all taxable and deductible temporary differences determined with reference to the tax bases of assets and liabilities and their carrying amount for financial reporting purposes as at the reporting date.

We generally recognise deferred tax liabilities for all taxable temporary differences, except to the extent that the deferred tax liability arises from:

- the initial recognition of goodwill
- the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and affects neither our accounting profit nor our taxable income at the time of the transaction.

For our investments in controlled entities, joint ventures and associated entities, recognition of deferred tax liabilities is required unless we are able to control the timing of our temporary difference reversal and it is probable that the temporary difference will not reverse.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carried forward unused tax losses and tax credits, can be utilised.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset in the statement of financial position where they relate to income taxes levied by the same taxation authority and to the extent that we intend to settle our current tax assets and liabilities on a net basis.

Section 2. Our performance (continued)

2.5 Earnings per share

This note outlines the calculation of Earnings per Share (EPS), which is the amount of post-tax profit attributable to each share. EPS excludes profit attributable to non-controlling interest and takes into account the average number of shares weighted by the number of days on issue.

We calculate basic and diluted EPS. Diluted EPS reflects the effects of the equity instruments allocated to our employee share schemes under the Telstra Growthshare Trust and the Telstra Employee Share Ownership Plans.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Earnings used in the calculation of basic and diluted EPS		
Profit for the year attributable to equity holders of Telstra Entity from:		
Continuing operations	3,891	3,851
Discontinued operations	-	1,929
	3,891	5,780
Weighted average number of ordinary shares	Number of shares (millions)	
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic EPS	11,968	12,202
Dilutive effect of certain employee share instruments	11	14
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of diluted EPS	11,979	12,216
Basic EPS	cents	cents
Basic EPS from continuing operations	32.5	31.6
Basic EPS from discontinued operations	-	15.8
Basic EPS	32.5	47.4
Diluted EPS	cents	cents
Diluted EPS from continuing operations	32.5	31.5
Diluted EPS from discontinued operations	-	15.8
Diluted EPS	32.5	47.3

In the current year, the weighted average number of ordinary shares used in the calculation of EPS included the effect of the off-market and on-market share buy-backs that were completed on 3 October 2016 and 13 December 2016 respectively, resulting in 332,357,981 shares being cancelled. Our EPS would have been higher, had the share buy-backs been completed at the beginning of this reporting period. Refer to note 4.2 for further details on share buy-backs.

In addition, when we calculate the basic EPS, we adjust the weighted average number of ordinary shares to exclude the shares held in trust by Telstra Growthshare Trust (Growthshare) and by the Telstra Employee Share Ownership Plan Trust II (TESOP99).

Information about equity instruments issued under the Growthshare and TESOP99 share plans can be found in note 5.2.

2.6 Notes to the statement of cash flows

2.6.1 Reconciliation of profit to net cash provided by operating activities

Table A Telstra Group	Note	Year ended 30 June	
		2017	2016
		\$m	\$m
Profit for the year from continuing operations		3,874	3,832
Profit for the year from discontinued operations		-	2,017
Profit for the year		3,874	5,849
Add/(subtract) items classified as investing/financing activities			
Finance income		(138)	(101)
Finance costs		729	796
Distribution from Foxtel Partnership	6.3	-	(37)
Net gain on disposal of property, plant and equipment and intangibles		(686)	(335)
Net loss/(gain) on disposal of business and controlled entities		2	(1,791)
Add/(subtract) non-cash items			
Depreciation and amortisation		4,441	4,165
Share-based payments		31	87
Defined benefit plan expense		72	60
Share of net profit from joint ventures and associated entities	6.3	(32)	(15)
Impairment losses (excluding inventories, trade and other receivables)		86	266
Other		(20)	(19)
Cash movements in operating assets and liabilities (net of acquisitions and disposals of controlled entity balances)			
Increase in trade and other receivables		(370)	(389)
Increase in inventories		(335)	(99)
Increase in prepayments and other assets		(279)	(605)
Increase in trade and other payables		99	178
Increase in revenue received in advance		225	151
Increase/(decrease) in net taxes payable		26	(59)
Increase in provisions		50	41
Net cash provided by operating activities		7,775	8,133

Notes to the financial statements (continued)

Section 2. Our performance (continued)

2.6 Notes to the statement of cash flows (continued)

2.6.2 Cash and cash equivalents

Table B Telstra Group	Year ended 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Cash at bank and on hand	212	269
Bank deposits and negotiable certificates of deposit	726	3,281
	938	3,550
Bank overdraft	(2)	-
Cash and cash equivalents in the statement of cash flows	936	3,550

2.6.3 Recognition, measurement and presentation

(a) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash at bank and on hand, bank deposits and negotiable certificates of deposit that are held to meet short-term cash commitments rather than for investment purposes.

Bank deposits and negotiable certificates of deposit are classified as financial assets held at amortised cost.

(b) Short-term borrowings in financing cash flows

Where our short-term borrowings are held for the purposes of meeting short-term cash commitments, we report the cash receipts and subsequent repayments in financing activities on a net basis in the statement of cash flows.

(c) Goods and Services Tax (GST) (including other value-added taxes)

We record our revenue, expenses and assets net of any applicable GST, except where the amount of GST incurred is not recoverable from the Australian Taxation Office (ATO). In these circumstances the GST is recognised as part of the cost of acquisition of the asset or as part of the expense item.

Receivables and payables balances include GST where we have either included GST in our price charged to customers or a supplier has included GST in their price charged to us. The net amount of GST due to the ATO but not paid is included in our current trade and other payables.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets and working capital

This section describes our core long-term tangible and intangible assets underpinning the Group's performance and provides a summary of our asset impairment assessment. This section also describes our short-term assets and liabilities, ie our working capital supporting the operating liquidity of our business.

3.1 Property, plant and equipment

Table A shows movements in net book value of our tangible assets during the financial year.

Table A Telstra Group	Land and site improve- ments	Buildings	Communi- cation assets	Other plant, equipment and motor vehicles	Total property, plant and equipment
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Net book value at 1 July 2015	52	647	19,182	569	20,450
Additions	-	57	2,913	118	3,088
Acquisitions of controlled entities	-	-	24	1	25
Disposals	-	-	(18)	-	(18)
Disposals through sale of controlled entities	-	(3)	(1)	(17)	(21)
Impairment losses	-	-	(11)	(2)	(13)
Depreciation expenses from continuing operations	-	(89)	(2,710)	(158)	(2,957)
Depreciation expenses from discontinued operations	-	-	-	(9)	(9)
Net foreign currency exchange differences	-	(7)	37	(4)	26
Transfers	-	16	13	(19)	10
Net book value at 30 June 2016	52	621	19,429	479	20,581
At cost	52	1,277	61,755	1,876	64,960
Accumulated depreciation and impairment	-	(656)	(42,326)	(1,397)	(44,379)
Net book value at 1 July 2016	52	621	19,429	479	20,581
Additions	-	79	3,647	124	3,850
Disposals	-	-	(4)	(1)	(5)
Impairment losses	-	-	(4)	-	(4)
Depreciation expenses	-	(72)	(2,836)	(150)	(3,058)
Net foreign currency exchange differences	-	(4)	(34)	(4)	(42)
Transfers	-	(4)	22	10	28
Net book value at 30 June 2017	52	620	20,220	458	21,350
At cost	52	1,310	60,987	1,963	64,312
Accumulated depreciation and impairment	-	(690)	(40,767)	(1,505)	(42,962)

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets and working capital (continued)**3.1 Property, plant and equipment (continued)**

The following paragraphs provide further information about our fixed asset classes:

- property, plant and equipment include \$54 million (2016: \$42 million) of capitalised borrowing costs directly attributable to qualifying assets
- buildings include leasehold improvements and a \$44 million (2016: \$49 million) net book value of buildings under finance lease
- communication assets include certain network land and building assets that are essential to the operation of our communication assets
- as at 30 June 2017, we had property, plant and equipment under construction amounting to \$1,147 million (2016: \$795 million). As these assets were not installed and ready for use, no depreciation has been charged on these assets.

3.1.1 Impairment assessment

All non-current tangible assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amounts may not be recoverable. For our impairment assessment we identify cash generating units (CGUs), i.e. the smallest groups of assets that generate cash inflows that are largely independent of cash inflows from other assets or groups of assets.

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less cost of disposal and its value in use. Value in use represents the present value of the future amount expected to be recovered through the cash inflows and outflows arising from the asset's continued use and subsequent disposal.

We recognise any reduction in the carrying value as an expense in the income statement in the reporting period in which the impairment loss occurs.

An impairment assessment is performed at the level of our Telstra Entity ubiquitous telecommunications network CGU.

**Cash
generating
units (CGUs) for
impairment
assessment**

We apply management judgement to establish our CGUs.

We have determined that under the nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) our ubiquitous telecommunications network also includes the Hybrid Fibre Coaxial (HFC) cable network. This resulted mainly from the fact that under the nbn ISA cash inflows generated by both networks can no longer be separated. No one item of telecommunications equipment is of any value without the other assets to which it is connected to deliver our products and services.

During the financial year 2017, we have assessed our telecommunications network CGU to identify indicators of impairment, using both external and internal sources of information. No such indicators have been identified.

3.1.2 Recognition and measurement**(a) Acquisition**

Property, plant and equipment, including construction in progress, are recorded at cost less accumulated depreciation and impairment. Cost includes purchase price and costs directly attributable to bringing the asset to the location and condition necessary for its intended use.

We capitalise borrowing costs that are directly attributable to the acquisition, construction or production of a qualifying asset. All other borrowing costs are recognised as an expense in our income statement when incurred.

(b) Depreciation

Items of property, plant and equipment, including buildings and leasehold property but excluding freehold land, are depreciated on a straight-line basis in the income statement over their estimated useful lives. We start depreciating assets when they are installed and ready for use.

The useful lives of our significant property, plant and equipment classes are detailed in Table B.

Table B Telstra Group	Useful life (years)	
	As at 30 June	
	2017	2016
Buildings	5 - 48	4 - 48
Communication assets	2 - 57	2 - 57
Other plant and equipment	4 - 20	4 - 20

**Useful lives and
residual values
of tangible
assets**

We apply management judgement to estimate useful lives and residual values of our assets and review them each year. If useful lives or residual values need to be modified, the depreciation expense changes from the date of reassessment until the end of the revised useful life (for both the current and future years).

This assessment includes a comparison with international trends for telecommunication companies and, in relation to communications assets, includes a determination of when the asset may be superseded technologically or made obsolete.

The net effect of the assessment of useful lives was a \$34 million (2016: \$84 million) decrease in depreciation expense.

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.1 Property, plant and equipment (continued)

3.1.2 Recognition and measurement (continued)

(b) Depreciation (continued)

Impact of nbn Infrastructure Services Agreement (ISA) on our fixed assets base

Under the nbn Infrastructure Services Agreement (ISA), we are required to progressively transfer the relevant Telstra assets to nbn co. These assets include lead-in conduits (LICs), certain copper and HFC assets and associated passive infrastructure (being infrastructure that supports the relevant copper and HFC assets).

As at 30 June 2017, the net book value of assets that are in scope to be potentially transferred to nbn co under the ISA amounted to \$825 million (2016: \$1,004 million). This represented 3.9 per cent of the net book value of our total property, plant and equipment. We have applied management judgement in assessing the useful lives of the in-scope assets based on the anticipated nbn™ network rollout period.

The nbn™ network rollout will also to a lesser extent impact useful lives of other assets, e.g. transmission and switching technologies, which will not be transferred to nbn co. The full impact on our useful lives is not yet known and will depend on nbn co's selection of access technologies in each rollout region and the sequence in which the nbn™ network rollout progresses. For the year ended 30 June 2017, we have applied management judgement in assessing the useful lives of these assets based on our best estimate of the expected consequential impacts of the nbn™ network rollout. The result of our assessment is included in the net effect of our useful lives assessment.

Should evidence exist in the future reporting periods that changes these best estimates, depreciation expense will be adjusted as a change in estimate in the future reporting periods.

(c) Leased assets (Telstra as a lessee)

We distinguish between finance leases, which effectively transfer substantially all the risks and benefits incidental to ownership of the leased asset from the lessor to the lessee, and operating leases under which the lessor effectively retains substantially all such risks and benefits. The determination of whether an arrangement is, or contains, a lease is based on the substance of the arrangement at inception date, whether fulfilment of the arrangement depends on the use of a specific asset or assets and the arrangement conveys a right to use the asset, even if that right is not explicitly specified in an arrangement.

Property, plant and equipment under finance lease are capitalised at the beginning of the lease term at the lower of the fair value of the asset and the present value of the future minimum lease payments. A corresponding liability is also established and each lease payment is allocated between the liability and finance charges.

Capitalised property, plant and equipment under finance lease are depreciated on a straight-line basis to the income statement over the shorter of the lease term or the expected useful life of the assets.

Where we lease properties, costs of improvements to these properties are capitalised as leasehold improvements and amortised over the shorter of the useful life of the improvements and the term of the lease.

Operating lease payments are charged to the income statement on a straight-line basis over the term of the lease.

When we sell and lease back the same asset, the accounting treatment depends on the classification of the leaseback. If the leaseback is classified as a finance lease, any gain or loss on the sale is deferred and amortised over the lease term. If the leaseback is classified as an operating lease, any profit or loss on sale is recognised immediately.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.2 Goodwill and other intangible assets

This note provides details of our goodwill and other intangible assets and their impairment assessment.

Our impairment assessment compares the carrying value of our CGUs with their recoverable amounts determined using a 'value in use' calculation. The value in use calculations use key assumptions such as cash flow forecasts, discount rates and terminal growth rates.

Table A Telstra Group	Goodwill	Software assets	Licences	Deferred expen- diture	Other intan- gibles	Total intan- gible assets
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Net book value at 1 July 2015	1,652	4,465	2,042	955	218	9,332
Additions	-	1,194	7	1,056	1	2,258
Acquisition of business	3	1	-	-	4	8
Acquisition of controlled entities	61	5	-	-	19	85
Impairment losses from continuing operations	(246)	(4)	-	-	-	(250)
Amortisation expense from continuing operations	-	(1,003)	(168)	(668)	(27)	(2,066)
Amortisation expense from discontinued operations	-	(1)	-	-	-	(1)
Disposal through sale of controlled entities	(137)	(2)	-	-	(7)	(146)
Net foreign currency exchange differences	13	3	-	-	3	19
Transfers	-	2	(12)	-	-	(10)
Net book value at 30 June 2016	1,346	4,660	1,869	1,143	211	9,229
At cost	1,592	10,431	2,438	2,166	336	16,961
Accumulated amortisation and impairment	(246)	(5,771)	(567)	(1,043)	(125)	(7,752)
Net book value at 1 July 2016	1,346	4,660	1,869	1,143	211	9,229
Additions	-	1,065	652	1,079	-	2,796
Acquisition of controlled entities	22	26	-	-	2	50
Impairment losses from continuing operations	(64)	(16)	-	-	-	(80)
Amortisation expense from continuing operations	-	(1,158)	(166)	(981)	(30)	(2,364)
Net foreign currency exchange differences	(35)	(6)	(1)	-	(3)	(45)
Transfers	-	(28)	-	-	-	(28)
Net book value at 30 June 2017	1,269	4,543	2,325	1,241	180	9,558
At cost	1,571	11,070	3,087	2,462	332	18,522
Accumulated amortisation and impairment	(302)	(6,527)	(762)	(1,221)	(152)	(8,964)

During the financial year 2017, the following transactions impacted our goodwill balance:

- we recognised \$22 million (2016: \$64 million) goodwill on acquisition of controlled entities and businesses. Refer to note 6.1.1 for further details
- we recognised a \$64 million impairment loss against goodwill. Refer to note 3.2.1 for further details.

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.2 Goodwill and other intangible assets (continued)

The following paragraphs detail further information about our intangible assets classes:

- as at 30 June 2017, we had software assets under development amounting to \$456 million (2016: \$438 million). As these assets were not installed and ready for use, no amortisation has been charged on the amounts
- software assets include \$27 million (2016: \$31 million) of capitalised borrowing costs directly attributable to qualifying assets
- software assets mostly comprise internally generated assets
- licences include \$652 million for the 900 MHz, 1800 MHz and 2.5GHz spectrum licences acquired in the current financial year.

3.2.1 Impairment assessment

Goodwill and intangible assets with an indefinite useful life are not subject to amortisation and are assessed for impairment at least on an annual basis, or whenever an indication of impairment arises. Assets that are subject to amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable.

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less cost of disposal and its value in use. Fair value less cost of disposal is measured with reference to quoted market prices in an active market.

Impairment loss is recognised in the income statement in the reporting period when the carrying amount of the asset exceeds the recoverable amount.

For our impairment assessment, we identify CGUs, to which goodwill is allocated, and which cannot be larger than an operating segment.

Our impairment testing compares the carrying value of an individual CGU with its recoverable amounts determined using a value in use calculation.

Determining CGUs and their recoverable amount for impairment assessment

We apply management judgement to identify our CGUs and determine their recoverable amounts using a 'value in use' calculation for our impairment assessment. These judgments include cash flow forecasts, as well as the selection of growth rates, terminal rates and discount rates based on past experience and our expectations for the future.

Our cash flow projections are based on five-year management-approved forecasts unless a longer period is justified. The forecasts use management estimates to determine income, expenses, capital expenditure and cash flows for each asset and CGU.

(a) Cash generating units with allocated goodwill

The carrying amount of goodwill has been allocated to the CGUs as detailed in Table B.

Table B Telstra Group	Goodwill	
	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
CGU		
GES International Group ¹	609	629
Ooyala Holdings Group ¹	242	251
Telstra Enterprise & Services Group ²	122	122
Telstra Europe Group (formerly known as Telstra UK Group) ³	61	66
O2 Networks Group	57	57
Fred IT Group	-	21
HealthConnex Group	-	17
Other ³	178	183
	1,269	1,346

¹ These CGUs operate in overseas locations. Therefore the goodwill allocated to these CGUs will fluctuate in line with movements in applicable foreign exchange rates.

² The Telstra Enterprise and Services Group includes goodwill from past acquisitions integrated into this business.

³ Other includes individually immaterial CGUs. Refer to note 6.1 for further details on acquisitions during the year.

(b) Value in use

We have used the following key assumptions in determining the recoverable amount of our CGUs to which goodwill or indefinite life intangible assets have been allocated:

Table C Telstra Group	Discount rate		Terminal value growth rate	
	2017	2016	2017	2016
	%	%	%	%
GES International Group	9.2	9.0	3.0	3.0
Ooyala Holdings Group	24.0	24.0	3.0	3.0
Telstra Enterprise & Services Group	12.8	13.1	3.0	3.0
Telstra Europe Group (formerly known as Telstra UK Group)	6.2	6.6	3.0	3.0
O2 Networks Group	11.5	10.7	3.0	3.0
Fred IT Group	14.8	13.6	3.0	3.0
HealthConnex Group	16.1	14.4	3.0	3.0

Discount rate represents the pre-tax discount rate applied to the cash flow projections. The discount rate reflects the market determined, risk-adjusted discount rate that is adjusted for specific risks relating to the CGU and the countries in which it operates.

Terminal value growth rate represents the growth rate applied to extrapolate our cash flows beyond the five-year forecast period. These growth rates are based on our expectation of the CGUs' long-term performance in their markets.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets and working capital (continued)**3.2 Goodwill and other intangible assets** (continued)**3.2.1 Impairment assessment** (continued)**(b) Value in use** (continued)

As at 30 June 2017, the carrying value of FRED IT and HealthConnex Group was assessed for impairment. The recoverable amount of these CGUs were determined using a 'value in use' calculation and it was lower than their carrying value. As a result, we recognised in the income statement a \$21 million and a \$17 million impairment loss against goodwill of these CGUs respectively. The impairment charges are a result of changing industry conditions and competitive pressures within the pharmaceutical and aged care industries, which lead to a decrement in the cash flow projections. Our value in use assumptions take into consideration the factors noted above. In addition, a further \$26 million impairment loss was recognised against goodwill for individually immaterial CGUs which are classified as other.

Sensitivity analysis also examined the effect of a change in a key assumption on the remaining CGUs. The discount rate would need to increase by 57 basis points (2016: 100 basis points) or the terminal value growth rate would need to decrease by 11.7 basis points (2016: 120 basis points) before the recoverable amount of any of the CGUs would equal its carrying value. No other changes in key assumptions will result in a material impairment charge for any of the CGUs.

3.2.2 Recognition and measurement

Category	Recognition and measurement
Goodwill	<p>Goodwill acquired in a business combination is measured at cost. Cost represents the excess of what we pay for the business combination over the fair value of the identifiable net assets acquired at the date of acquisition.</p> <p>Goodwill is not amortised but is tested for impairment on an annual basis or when an indication of impairment arises.</p> <p>Goodwill amount arising on acquisition of joint ventures or associated entities constitutes part of the cost of the investment.</p>
Internally generated intangible assets	<p>Internally generated intangible assets include mainly IT development costs incurred in design, build and testing of new or improved IT products and systems.</p> <p>Research costs are expensed when incurred.</p> <p>Capitalised development costs include:</p> <ul style="list-style-type: none"> external direct costs of materials and services consumed payroll and payroll-related costs for employees (including contractors) directly associated with the project borrowing costs that are directly attributable to the qualifying assets. <p>Refer to 'Capitalisation of development costs' for management judgment on recognition of development costs.</p> <p>Internally generated intangible assets have a finite life and are amortised on a straight-line basis over their useful lives.</p>

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.2 Goodwill and other intangible assets (continued)

3.2.2 Recognition and measurement (continued)

Category	Recognition and measurement
Acquired intangible assets	<p>We acquire other intangible assets either as part of a business combination or through a separate acquisition. Intangible assets acquired in a business combination are recorded at their fair value at the date of acquisition and recognised separately from goodwill. Intangible assets acquired through a specific acquisition are recorded at cost.</p> <p>Refer to 'Determining fair value of identifiable intangible assets' for management judgment on measurement of fair value of intangible assets acquired as part of a business combination.</p> <p>Intangible assets that are considered to have a finite life are amortised on a straight-line basis over the period of expected benefit. Intangible assets that are considered to have an indefinite life are not amortised but tested for impairment on an annual basis or when an indication of impairment exists.</p>
Deferred expenditure	<p>Deferred expenditure mainly includes direct incremental costs of establishing a customer contract, costs incurred for basic access installation and connection fees for existing and new services, as well as deferred costs related to the revised nbn Definitive Agreements.</p> <p>Significant items of expenditure are deferred to the extent that they are recoverable from future revenue and will contribute to our future earning capacity. Any costs in excess of future revenue are recognised immediately in the income statement.</p> <p>We amortise deferred expenditure over the average period in which the related benefits are expected to be realised. The amortisation expense is recognised in our operating expenses.</p>

(a) Amortisation

The weighted average amortisation periods of our identifiable intangible assets are as follows:

Table D Telstra Group	Expected benefit (years)	
	As at 30 June	
	2017	2016
Software assets	8	8
Licences	14	15
Deferred expenditure	5	6
Other acquired intangibles	10	10

Capitalisation of development costs

Management judgement is required to determine whether to capitalise development costs. Development costs are only capitalised if the project is assessed to be technically and commercially feasible, we are able to use or sell the asset and we have sufficient resources and intent to complete the development.

Determining fair value of identifiable intangible assets

Management judgement is required to determine the appropriate fair value of identifiable intangible assets acquired in business combinations. This involves estimating timing and amounts of future cash flows derived from the use of these assets as well as an appropriate discount rate to be applied to the forecast cash flows. Such estimates are based on current forecasts, extrapolated for an appropriate period and taking into account growth rates, operating costs and the expected useful life of the assets.

Useful lives of intangible assets

We apply management judgement to determine the amortisation period based on the expected useful lives of each asset class. In addition, we apply management judgement to assess annually the indefinite useful life assumption applied to certain acquired intangible assets.

We review the useful lives of our identifiable intangible assets each year. The net effect of the reassessment of useful lives for the financial year 2017 was a \$54 million (2016: \$67 million) decrease in amortisation expense.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.3 Trade and other receivables

3.3.1 Current and non-current trade and other receivables

Table A Telstra Group	Note	As at 30 June	
		2017	2016
		\$m	\$m
Current			
Trade receivables		3,635	3,343
Allowance for doubtful debts		(133)	(134)
		3,502	3,209
Finance lease receivables		122	111
Accrued revenue		1,672	1,324
Other receivables		172	93
		1,966	1,528
		5,468	4,737
Non-current			
Trade receivables		111	476
Amounts owed by joint ventures and associated entities	6.3	443	411
Finance lease receivables		250	233
Other receivables		235	173
		1,039	1,293

Ageing analysis in the above table is based on the original due date of trade receivables, including where repayment terms for certain long outstanding trade receivables have been renegotiated.

As at 30 June 2017, trade receivables with a carrying amount of \$950 million (2016: \$996 million) were past due but not impaired.

We held security for a number of trade receivables, including past due or impaired receivables, in the form of guarantees, letters of credit and deposits. During the financial year 2017, the securities we called upon were insignificant. These trade receivables, along with our trade receivables that are neither past due nor impaired, comprise customers who have a good debt history and are considered recoverable.

Movements in the allowance for doubtful debts in respect of our trade receivables are detailed in Table C.

Table C Telstra Group	Year ended 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Opening balance	(134)	(113)
Additional allowance from continuing operations	(54)	(70)
Amount used	40	46
Amount reversed from continuing operations	15	3
Closing balance	(133)	(134)

(a) Trade receivables and allowance for doubtful debts

The majority of our receivables are in the form of contracted agreements with our customers. In general, the terms and conditions of these contracts require settlement between 14 to 30 days from the date of invoice. Credit and recovery risk associated with trade receivables has been provided for.

Our trade receivables include our customer deferred debt, which allows eligible customers the opportunity to repay the amounts due for certain hardware and professional installation services monthly over 12, 24 or 36 months.

The ageing of current and non-current trade receivables is detailed in Table B.

Table B Telstra Group	As at 30 June			
	2017		2016	
	Gross	Allow- ance	Gross	Allow- ance
	\$m	\$m	\$m	\$m
Not past due	2,676	(13)	2,704	(15)
Past due 0 - 30 days	640	(9)	710	(10)
Past due 31 - 60 days	168	(10)	159	(8)
Past due 61 - 90 days	67	(7)	74	(7)
Past due 91 - 120 days	61	(17)	49	(23)
Past 120 days	134	(77)	123	(71)
	3,746	(133)	3,819	(134)

Estimating allowance for doubtful debts

We apply management judgement to estimate the allowance for doubtful debts for our trade receivables. Our assessment is based on historical trends and management's assessment of general economic conditions. We consider credit risk, insolvency risk and incapacity to pay a legally recoverable debt and use:

- a statistical approach to determine debt risk segmentation and apply historical impairment rates
- an individual account by account assessment based on past credit history
- any prior knowledge of debtor insolvency or other credit risk.

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.3 Trade and other receivables (continued)

3.3.1 Trade receivables and allowance for doubtful debts (continued)

(b) Finance lease receivables

We enter into finance lease arrangements predominantly for communication assets dedicated to solutions management that we provide to our customers largely in a back-to-back finance lease arrangement. Refer to note 7.4 for information about our finance lease commitments arising from these finance arrangements (Telstra as a lessee). The weighted average term of the finance lease in our customer contracts is 5.8 years (2016: 5.5 years). Table D presents detailed information about our finance lease receivables.

Table D Telstra Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Amounts receivable under finance leases		
Within 1 year	141	130
Within 1 to 5 years	226	195
After 5 years	90	86
Total minimum lease receivables	457	411
Less: unearned finance income	(85)	(87)
Present value of minimum lease receivables	372	344
Included in the financial statements as:		
Current finance lease receivables	122	111
Non-current finance lease receivables	250	233
	372	344

The interest rate inherent in the leases is fixed at the contract date for the entire lease term. The average effective interest rate was 5.6 per cent (2016: 5.8 per cent) per annum.

3.3.2 Recognition and measurement

Trade and other receivables are financial assets. They are initially recorded at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

An allowance for doubtful debts is raised to reduce the carrying amount of trade receivables based on a review of outstanding amounts at reporting date.

Bad debts specifically provided for in previous years are written off against the allowance for doubtful debts. In all other cases, bad debts are written off directly against the carrying amount and expensed in the income statement.

(a) Leased assets (Telstra as a lessor)

Refer to note 3.1.2 (c) for details about the distinction between finance leases and operating leases and whether an arrangement contains a lease.

Where we lease assets via a finance lease, a lease receivable is recognised at the beginning of the lease term and measured at the present value of the minimum lease payments receivable plus the present value of any unguaranteed residual value expected to accrue at the end of the lease term. Finance lease receipts are allocated between finance income and a reduction of the lease receivable over the term of the lease in order to reflect a constant periodic rate of return on the net investment outstanding in respect of the lease.

Income from operating leases is recognised on a straight-line basis over the term of the relevant lease.

3.4 Inventories

Telstra Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Current		
Construction work in progress		
Contract costs incurred and recognised profits	973	548
Progress billings	(573)	(391)
	400	157
Raw materials recorded at cost	45	75
Finished goods recorded at cost	361	228
Finished goods recorded at net realisable value	87	97
	493	400
	893	557
Non-current		
Finished goods recorded at net realisable value	29	29
Total current and non-current inventories	922	586

Our finished goods include goods available for sale and materials and spare parts to be used within one year in constructing and maintaining our telecommunications network. We also purchase strategic inventories for use in maintenance of network assets beyond one year.

Estimating net realisable value

At the reporting date, we applied management judgement to determine net realisable value of inventories by making certain price assumptions to project selling prices into the future. We also made assumptions about current and future technologies.

3.4.1 Recognition and measurement

(a) Inventories

Inventories are valued at the lower of cost and net realisable value. For the majority of inventory items, we assign cost using the weighted average cost basis.

Net realisable value of items expected to be sold is the estimated selling price less estimated costs of completion and the estimated costs incurred in marketing, selling and distribution. It approximates fair value less cost of disposal.

Net realisable value of items expected to be consumed, for example used in the construction of another asset, is the net value expected to be earned through future use.

Notes to the financial statements (continued)

Section 3. Our core assets and working capital (continued)

3.4 Inventories (continued)

3.4.1 Recognition and measurement (continued)

(b) Construction contracts

Construction work in progress represents the gross unbilled amount expected to be collected from customers for contract work performed to date. It is measured at cost and includes any profits recognised less progress billings and any provisions for foreseeable losses. The cost includes:

- both variable and fixed costs directly related to specific contracts
- amounts that are attributable to contract activity in general and can be allocated to specific contracts on a reasonable basis
- costs expected to be incurred under penalty clauses, warranty provisions and other variances.

Where a significant loss is estimated to be made on completion of a construction contract, a provision for foreseeable losses is brought to account and recorded against the gross amount of construction work in progress.

Construction work in progress is presented as part of inventories for contracts in which costs incurred and recognised profits exceed progress billings. Where progress billings exceed the balance of construction work in progress, the net amount is shown as a current liability within trade and other payables.

3.5 Trade and other payables

Telstra Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Current		
Trade creditors	1,185	1,465
Accrued expenses	1,733	1,265
Accrued capital expenditure	438	279
Accrued interest	256	305
Contingent consideration	4	11
Other creditors	573	623
	4,189	3,948
Non-current		
Contingent consideration	4	5
Other creditors	66	61
	70	66

Trade creditors and other creditors are non-interest bearing liabilities. Our payment terms vary, however payments are generally made within 30 to 45 days from the invoice date.

3.5.1 Recognition and measurement

Trade and other payables, including accruals, are recorded when we are required to make future payments as a result of purchases of assets or services. Trade and other payables are financial liabilities initially recognised at fair value and carried at amortised cost using the effective interest method.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management

This section sets out the policies and procedures applied to manage our capital structure and the financial risks we are exposed to. Our total capital is defined as equity and net debt. We manage our capital structure in order to maximise shareholders' return, maintain optimal cost of capital and provide flexibility for strategic investments.



4.1 Dividends

This note includes dividends paid for the previous year final dividend and the current year interim dividend.

As the resolution for the current year final dividend was passed on 17 August 2017, no provision had been raised as at 30 June 2017.

We currently pay dividends twice a year, an interim and a final dividend. A shareholder can elect to receive the dividend in cash or, if the Board determines that our Dividend Reinvestment Plan (DRP) will apply, to reinvest all or part of it under our DRP.

Table A provides details about dividends paid during the financial year 2017.

Table A Telstra Entity	Year ended 30 June			
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	cents	cents
Dividends paid				
Previous year final dividend paid	1,894	1,893	15.5	15.5
Interim dividend paid	1,842	1,894	15.5	15.5
Total dividends paid	3,736	3,787	31.0	31.0

On 3 October 2016, we completed an off-market share buy-back, which comprised a fully franked dividend component of \$748 million. Refer to note 4.2.1 for further details.

On 17 August 2017, the Directors of Telstra Corporation Limited resolved to pay a fully franked final dividend for the financial year 2017 of 15.5 cents per ordinary share. The record date for the final dividend will be 31 August 2017, with payment to be made on 28 September 2017. On 30 August 2017, shares will trade excluding entitlement to the dividend.

The final dividend will be fully franked at a tax rate of 30 per cent. As at 30 June 2017, the final dividend for the financial year 2017 was not determined or publicly recommended by the Board, therefore no provision for the dividend has been raised in the statement of financial position. However, a provision for the final dividend payable amounting to \$1,842 million has been raised as at the date of resolution.

On 17 August 2017, the Board determined that the DRP will not operate for the final dividend for the financial year 2017.

There are no income tax consequences for the Telstra Group resulting from the resolution and payment of the final dividend, except for \$790 million of franking debits arising from the payment of this dividend that will be adjusted in our franking account balance.

Table B provides information about franking credits available for use in subsequent reporting periods.

Table B Telstra Group	Year ended 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Franking credits available for use in subsequent reporting periods		
Franking account balance	9	234
Franking credits that will arise from the payment of income tax payable as at 30 June (at a tax rate of 30% on a tax paid basis)	146	158
	155	392

We believe that our current balance in the franking account, combined with the franking credits that will arise on income tax instalments expected to be paid in the financial year 2018, will be sufficient to fully frank our 2017 final dividend.

4.2 Equity

This note provides information about our share capital and reserves presented in the statement of changes in equity.

We have established Telstra Growthshare Trust to allocate and administer the Company's employee share schemes. The trust is consolidated as it is controlled by us. Shares that are held within the trust, known as treasury shares, are used to satisfy future vesting of entitlements in these employee share schemes. These treasury shares reduce our contributed equity.

4.2.1 Share capital

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Contributed equity	4,530	5,284
Share loan to employees	(12)	(13)
Shares held by employee share plans	(81)	(109)
Net services received under employee share plans	(16)	5
	4,421	5,167

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)**4.2 Equity (continued)****4.2.1 Share capital (continued)****(a) Contributed equity**

As at 30 June 2017, we have 11,893,297,855 (2016: 12,225,655,836) authorised fully paid ordinary shares on issue. Each of our fully paid ordinary shares carries the right to one vote at a meeting of the Company. Holders of our shares also have the right to receive dividends and to participate in the proceeds from sale of all surplus assets in proportion to the total shares issued in the event of the Company winding up.

As part of our capital management program, on 3 October 2016 we announced the completion of an off-market share buy-back of 282,167,516 ordinary shares (or 2.31 per cent of our total shares on issue). The ordinary shares were bought back at \$4.43 per share, which represented a 14 per cent discount to the Telstra market price of \$5.1482 (being the volume weighted average price of Telstra ordinary shares over the five trading days up to and including the closing date of 30 September 2016), and comprised a fully franked dividend component of \$2.65 per share (or \$748 million in total) and a capital component of \$1.78 per share (or \$502 million in total). The total off-market share buy-back amounted to \$1,252 million, including \$2 million of associated transaction costs (net of income tax).

On 13 December 2016, we also completed the on-market share buy-back of 50,190,465 ordinary shares, which amounted to \$250 million. The average price per share bought back was \$4.98.

The shares bought back were subsequently cancelled.

(b) Shares held by employee share plans

As at 30 June 2017, the number of shares held by employee share plans totalled 14,434,930 (2016: 19,058,155). During the financial year, 4,245,590 shares were acquired on market by Telstra Growthshare Trust at an average price of \$5.16 per share.

(c) Net services received under employee share plans

We measure the fair value of services received under employee share plans by reference to the fair value of the equity instruments granted. The net services received under employee share plans represent the cumulative value of all instruments issued. Contributions made by the Telstra Entity to Telstra Growthshare Trust are also included in this account.

4.2.2 Reserves

Table B details our reserve balances.

Table B Telstra Group	Foreign currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign currency basis spread reserve	Fair value of equity instruments reserve	General reserve	Total reserves
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at 1 July 2015	121	(114)	50	6	309	372
Other comprehensive income	(26)	21	(2)	8	-	1
Transactions with non-controlling interests	-	-	-	-	16	16
Transfer from general reserve to retained profits	-	-	-	-	(327)	(327)
Balance at 30 June 2016	95	(93)	48	14	(2)	62
Other comprehensive income	(77)	(50)	(32)	(6)	-	(165)
Transactions with non-controlling interests	-	-	-	-	(2)	(2)
Balance at 30 June 2017	18	(143)	16	8	(4)	(105)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.2 Equity (continued)

4.2.2 Reserves (continued)

During the financial year 2017, fair value gains from investments in equity instruments were \$86 million, of which \$82 million related to Autohome Inc. prior to its disposal. This was recognised in other comprehensive income.

Additionally, \$83 million of cumulative gains held in fair value of equity instruments reserve were transferred to retained profits during the financial year, of which \$49 million related to the disposal of our remaining interest in Autohome Inc. Refer to note 4.4.5 for further details.

In the prior financial year, we disposed of 47.4 per cent shareholding in Autohome Inc. and its controlled entities. On disposal, we transferred \$323 million held in our general reserve to retained profits and \$78 million of foreign currency translation reserve to other comprehensive income.

The table below details the nature and purpose of our reserve balances.

Reserve	Nature and purpose
Foreign currency translation reserve	Used to record exchange differences arising from the conversion of the non-Australian controlled entities' financial statements into Australian dollars. This reserve is also used to record our percentage share of exchange differences arising from our equity accounted non-Australian investments in joint ventures and associated entities.
Cash flow hedging reserve	Represents the effective portion of gains or losses on remeasuring the fair value of hedge instruments, where a hedge qualifies for hedge accounting.
Foreign currency basis spread reserve	Used to record changes in the fair value of our derivative financial instruments attributable to movements in foreign currency basis spread. Currency basis is included in interest on borrowings in the income statement over the life of the borrowing.
Fair value of equity instruments reserve	Represents changes in fair value of equity instruments we have elected to measure at fair value through other comprehensive income.
General reserve	Represents other items we have taken directly to equity.

4.2.3 Recognition and measurement

Issued and paid up capital is recognised at the fair value of the consideration received by the Telstra Entity.

Any transaction costs arising on the issue of ordinary shares are recognised directly in equity, net of income tax, as a reduction of the share proceeds received.

Where we undertake a share buy-back, contributed equity is reduced in accordance with the structure of the buy-back arrangement. Costs associated with the buy-back, net of income tax, are also deducted from contributed equity.

Services received under employee share plans (i.e. share-based payments) increase our share capital balance and vested employee share plans decrease the share capital balance resulting in a net movement in our equity. Non-recourse loans provided to employees to participate in these employee share plans are recorded as a reduction in share capital.

We also record the purchase of Telstra Entity shares underpinning our employee share plan as a reduction in share capital.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management

This note provides information about components of our net debt and related finance costs, as well as our capital management policies.

We aim to provide returns for shareholders and benefits for other stakeholders, while:

- safeguarding our ability to continue as a going concern
- maintaining an optimal capital structure and cost of capital that provides flexibility for strategic investments.

In order to maintain or adjust the capital structure, we may issue or repay debt, adjust the amount of dividends paid to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares.

All our financial instruments are accounted for under AASB 9 (2013): 'Financial Instruments'.

4.3.1 Net debt

A parameter used to monitor capital management is the gearing ratio. Our comfort zone for the gearing ratio is currently 50 to 70 per cent (2016: 50 to 70 per cent).

Gearing ratio equals net debt divided by total capital, where:

- net debt is calculated as total interest bearing financial liabilities and derivative financial instruments, less cash and cash equivalents
- total capital is equity, as shown in the statement of financial position, plus net debt.

We undertake the following transactions in relation to managing our net debt portfolio and associated financial risks:

- invest surplus cash in bank deposits and negotiable certificates of deposit
- issue commercial paper and have committed bank facilities in place to support working capital and short-term liquidity requirements
- issue long-term debt including bank loans, private placements and public bonds both in the domestic and offshore markets
- use derivative financial instruments including cross currency swaps, interest rate swaps and forward foreign currency contracts to hedge foreign currency and interest rate risks.

Refer to note 4.4 for further discussion on financial risks.

Table A lists the carrying value of our net debt components.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Borrowings	(17,284)	(17,302)
Derivative financial instruments	1,066	1,293
Cash and cash equivalents	938	3,550
Net debt	(15,280)	(12,459)

The components of net debt are not subject to any externally imposed capital requirements. We did not have any defaults or breaches under any of our agreements with our lenders during the current or prior years.

Table B summarises the key movements in net debt during the financial year and provides our gearing ratio.

Table B Telstra Group	Year ended 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Opening net debt	(12,459)	(13,566)
Debt issuance	(1,399)	(1,970)
Net commercial paper	(816)	(514)
Debt repayments	2,076	1,451
Finance lease repayments	131	101
Net cash inflow	(8)	(932)
Fair value (losses)/gains impacting:		
Equity	(102)	33
Other expenses	(8)	(2)
Finance costs	(4)	(2)
Other non-cash movements		
Finance lease additions	(85)	(144)
Total increase in gross debt	(207)	(1,047)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents (includes foreign exchange differences)	(2,614)	2,154
Total (increase)/decrease in net debt	(2,821)	1,107
Closing net debt	(15,280)	(12,459)
Total equity	(14,560)	(15,907)
Total capital	(29,840)	(28,366)
	%	%
Gearing ratio	51.2	43.9

(a) Borrowings and repayment of debt

During the financial year 2017, we repaid \$2,076 million of term debt (Australian dollar equivalent). This included:

- \$1,682 million Euro bond
- \$385 million Australian dollar borrowings.

The above included the cash settlement of derivative financial instruments, where applicable.

We also repaid \$9 million loans from associated entities.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.1 Net debt (continued)

(a) Borrowings and repayment of debt (continued)

Debt issuance during the period included:

- \$1,000 million Australian dollar bond which was issued in three tranches with maturities of 19 April 2021 (\$300 million and \$150 million) and 19 April 2027 (\$550 million)
- \$200 million bilateral loan facility which matures on 23 September 2020
- \$200 million term loan note repayable on 11 March 2024.

During the year, we drew down an additional \$1,400 million (2016: \$1,850 million) under our revolving bank loan facilities in varying tranches. This was fully repaid as at 30 June 2017. We also issued, on a net basis, \$816 million commercial paper (Australian dollar equivalent). These amounts are shown on a gross basis in the statement of cash flows.

4.3.2 Borrowings

Table C details the carrying and fair values of borrowings included in the statement of financial position.

Table C Telstra Group	As at 30 June 2017		As at 30 June 2016	
	Carrying value	Fair value	Carrying value	Fair value
	\$m	\$m	\$m	\$m
Current borrowings				
Domestic borrowings	(813)	(812)	(395)	(397)
Offshore borrowings	(95)	(95)	(1,492)	(1,546)
Bank loans	(2)	(2)	(2)	(2)
Bank overdraft	(2)	(2)	-	-
Commercial paper	(1,457)	(1,457)	(648)	(648)
Finance leases	(107)	(107)	(118)	(118)
	(2,476)	(2,475)	(2,655)	(2,711)
Non-current borrowings				
Domestic borrowings	(2,642)	(2,859)	(2,463)	(2,690)
Offshore borrowings	(11,225)	(12,081)	(11,605)	(12,917)
Bank loans	(707)	(688)	(310)	(304)
Finance leases	(234)	(234)	(269)	(269)
	(14,808)	(15,862)	(14,647)	(16,180)
Total borrowings	(17,284)	(18,337)	(17,302)	(18,891)

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.2 Borrowings (continued)

Borrowings	Treasury policy and purpose
Offshore borrowings	Unless designated as a hedge of a foreign controlled entity, our policy is to swap foreign currency denominated borrowings into Australian dollars using cross currency and interest rate swaps. Refer to note 4.4 for further details.
Commercial paper	Commercial paper is used principally to support working capital and short-term liquidity. Commercial paper will continue to be supported by a combination of liquid financial assets, and access to committed bank facilities.
Finance leases	Finance lease balances are secured as the rights to the leased assets transfer to the lessor in the event of a default by us.

Generally all our borrowings are unsecured, except for finance leases as noted above. No assets are pledged as security for our borrowings. All our borrowings are interest bearing, except for some loans from wholly owned controlled entities and other organisations.

The notional (face) value of our total borrowings is \$17,017 million (2016: \$16,874 million).

(a) Maturity of borrowings

We reduce refinancing risk by ensuring that our borrowings mature at different periods. Refer to Table F in note 4.4 for the repayment profile of our borrowings. The notional values disclosed represent values repayable at contractual maturities.

(b) Recognition and measurement**(i) Borrowings**

Borrowings are:

- recognised initially on the trade date (the date on which we become a party to the contractual provisions of the instrument)
- derecognised when our contractual obligations are discharged or cancelled or expired
- classified as non-current liabilities except for those that mature in less than 12 months from the reporting date, which are classified as current liabilities.

Recognition and measurement	
Initial recognition and measurement	All loans and borrowings are initially recorded at fair value, which typically reflects the proceeds received, net of directly attributable transaction costs.
Subsequent measurement	After initial recognition, all interest bearing loans and borrowings are stated at amortised cost, using the effective interest method. Any difference between proceeds received net of direct transaction costs and the amount payable at maturity is recognised over the term of the borrowing using the effective interest method. Loans or borrowings that are in designated fair value hedge relationships are adjusted for fair value movements attributable to the hedged risk. Refer note 4.3.3 for our hedging policies.
Impact to the income statement	Gains or losses are recognised in the income statement when the loan or borrowing is derecognised.

(ii) Finance leases

Refer to note 3.1.2 for our accounting policy, where Telstra is a lessee.

(c) Finance costs

Table D shows interest on our borrowings. Amounts disclosed are net amounts after offsetting interest income and interest expense on associated derivative instruments. Our hedging strategies are discussed further in note 4.3.3.

Table D Telstra Group	Year ended 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Interest expense on:		
Domestic borrowings	137	138
Offshore borrowings	615	666
Bank loans	15	17
Commercial paper	23	27
Finance leases	21	24
Other	9	12
Total interest on borrowings	820	884

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.3 Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of an underlying item such as interest rate, foreign currency exchange rate, credit spread or other index.

Table E shows the carrying value of each class of derivative financial instruments.

Table E Telstra Group	As at 30 June 2017		As at 30 June 2016	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
	\$m	\$m	\$m	\$m
Current derivative financial instruments				
Cross currency swaps	16	-	-	(192)
Interest rate swaps	4	-	49	(56)
Forward foreign exchange contracts	1	(42)	9	(34)
Foreign exchange options	-	-	4	(4)
	21	(42)	62	(286)
Non-current derivative financial instruments				
Cross currency swaps	994	(117)	1,259	(82)
Interest rate swaps	629	(419)	921	(581)
	1,623	(536)	2,180	(663)
Total derivative financial instruments	1,644	(578)	2,242	(949)

The terms of a derivative contract are determined at inception, therefore any movements in the price of the underlying item over time will cause the contract value to constantly fluctuate, which is reflected in the fair value of the derivative. Derivatives which are in an asset position (i.e. the market has moved in our favour) are referred to as being 'in the money' and derivatives in a liability position as 'out of the money'.

Both parties are therefore exposed to the credit quality of the counterparty. We are exposed to credit risk on derivative assets as a result of the potential failure of the counterparties to meet their contractual obligations. We do not have credit risk associated with derivatives that are out of the money.

Refer to note 4.4.3 for information about our credit risk policies.

(a) Recognition and measurement

Derivative financial instruments are:

- recognised on the date on which we commit to purchase or sell an asset or liability
- included as non-current assets or liabilities except for those that mature in less than 12 months from the reporting date, which are classified as current assets or liabilities.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.3 Derivatives (continued)

(a) Recognition and measurement (continued)

Recognition and measurement	
Recognition and measurement	All derivatives are initially recognised at fair value and subsequently remeasured at fair value at each reporting date. Where the fair value of a derivative is positive, it is carried as an asset, and where negative, as a liability. Refer to note 4.4.5 for details on the determination of fair value.
Right to set-off	<p>We record derivative financial instruments on a net basis in our statement of financial position where we:</p> <ul style="list-style-type: none"> • have a legally recognised right to set-off the derivative asset and the derivative liability, and we intend to settle on a net basis or simultaneously • enter into master netting arrangements relating to a number of financial instruments, have a legal right of set-off, and intend to exercise that right. <p>For our interest rate swaps, we do not offset the receivable or payable with the underlying financial asset or financial liability being hedged as the transactions are usually with different counterparties and are not generally settled on a net basis.</p>
Derecognition	<p>Derivative assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the derivative assets have expired or have been transferred and we have transferred substantially all the risks and rewards of ownership.</p> <p>Derivative liabilities are derecognised when the contractual obligations are discharged, cancelled or expired.</p>
Impact to the income statement	The method of recognising the resulting gain or loss depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument and, if so, on the nature of the item being hedged.

(b) Utilisation of derivatives to manage risks

We enter into derivative transactions in accordance with policies approved by the Board to manage our exposure to market risks and volatility of financial outcomes that arise as part of our normal business operations. We do not speculatively trade in derivative financial instruments.

Hedging refers to the way in which we use financial instruments, primarily derivatives, to manage our exposure to financial risks. The gain or loss on the underlying item (the 'hedged item') is expected to move in the opposite direction to the gain or loss on the derivative (the 'hedging instrument'), therefore offsetting our risk position. Hedge accounting allows the matching of the gains and losses on hedged items and associated hedging instruments in the same accounting period to minimise volatility in the income statement. In order to qualify for hedge accounting, prospective hedge effectiveness testing must meet all of the following criteria:

- an economic relationship exists between the hedged item and hedging instrument
- the effect of credit risk does not dominate the value changes resulting from the economic relationship
- the hedge ratio is the same as that resulting from actual amounts of hedged items and hedging instruments for risk management.

Our major exposure to interest rate risk and foreign currency risk arises from our long-term borrowings. We also have translation foreign currency risk associated with investments in foreign operations and transactional foreign currency exposures such as purchases in foreign currencies. These risks are discussed further in note 4.4.

108 | Telstra Corporation Limited and controlled entities

[前へ](#)[次へ](#)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.3 Derivatives (continued)

(b) Utilisation of derivatives to manage risks (continued)

To the extent permitted by Australian Accounting Standards, we formally designate and document our financial instruments by hedge type as follows:

	Fair value hedges	Cash flow hedges	Net investment hedges
Objectives of this hedging arrangement	To hedge the exposure to changes in the fair value of borrowings which are issued at a fixed rate, or denominated in foreign currency, by converting to floating rate borrowings denominated in Australian dollars.	To hedge the exposure to changes in cash flows from borrowings that bear floating interest rates or are denominated in foreign currency. Cash flow hedging is also used to mitigate the foreign currency exposure arising from highly probable and committed future currency cash flows.	To offset the foreign exchange exposure arising from the translation of our foreign investments from their functional currency to Australian dollars.
Instruments used	We enter into cross currency and interest rate swaps to mitigate our exposure to changes in the fair value of our long-term borrowings.	We enter into interest rate and cross currency swaps to hedge future cash flows arising from our borrowings. We use forward foreign exchange contracts to hedge a portion of firm commitments and highly probable forecast transactions.	Where we choose to hedge our net investment exposures, we use forward foreign exchange contracts, cross currency swaps and/or borrowings in the relevant currency of the investment.
Economic relationships	In all our hedge relationships the critical terms of the hedging instrument and hedged item (including notional values, cash flows and currency) are aligned.		

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.3 Derivatives (continued)

(b) Utilisation of derivatives to manage risks (continued)

Table F shows the carrying value and notional value of each component of our gross debt including derivative financial instruments categorised by hedge type.

Table F Telstra Group	As at 30 June 2017		As at 30 June 2016	
	Carrying value	Notional value	Carrying value	Notional value
	\$m	\$m	\$m	\$m
Borrowings by hedge designation				
Fair value hedges	(5,337)	(4,874)	(5,537)	(4,904)
Cash flow hedges	(6,805)	(6,840)	(8,874)	(8,717)
Not in a hedge relationship	(5,142)	(5,303)	(3,091)	(3,253)
Total borrowings	(17,284)	(17,017)	(17,302)	(16,874)
Derivative assets by hedge designation				
Fair value hedges	775	458	988	482
Cash flow hedges	888	579	1,243	670
Not in a hedge relationship	1	1	11	9
Total derivative assets	1,644	1,038	2,242	1,161
Derivative liabilities by hedge designation				
Fair value hedges	(3)	(4)	-	-
Cash flow hedges	(536)	(46)	(915)	(216)
Not in a hedge relationship	(39)	(41)	(34)	(38)
Total derivative liabilities	(578)	(91)	(949)	(252)
Total gross debt	(16,218)	(16,070)	(16,009)	(15,965)

(i) Fair value hedges

All changes in the fair value of the underlying item relating to hedged risk are recognised in the income statement together with the changes in the fair value of derivatives. The net difference is recorded in the income statement as ineffectiveness. The carrying value of borrowings in effective fair value hedge relationships is adjusted for gains or losses attributable to the risk(s) being hedged.

Table G outlines the cumulative amount of fair value hedge adjustments that are included in the carrying amount of borrowings in the statement of financial position.

Table G Telstra Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Notional value as at 30 June	(4,874)	(4,904)
Unamortised discounts/premiums	17	22
Amortised cost	(4,857)	(4,882)
Cumulative fair value hedge adjustments	(480)	(655)
Carrying amount	(5,337)	(5,537)

Table H shows the ineffectiveness recognised in the income statement. We have excluded foreign currency basis spreads from our designated fair value and cash flow hedge relationships.

Table H Telstra Group	Year ended 30 June	
	2017	2016
	(Gain)/ loss	(Gain)/ loss
	\$m	\$m
Re-measurement of hedged item used to measure ineffectiveness	(180)	274
Change in value of hedging instruments	199	(267)
Net loss before tax from ineffectiveness	19	7
Net loss after tax	13	5

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.3 Capital management (continued)

4.3.3 Derivatives (continued)

(b) Utilisation of derivatives to manage risks (continued)

(iii) Cash flow hedges

The portion of the gain or loss on the hedging instrument that is effective (offsets the movement on the hedged item) is recognised directly in the cash flow hedging reserve in equity and any ineffective portion is recognised as finance costs directly in the income statement.

Gains or losses deferred in the cash flow hedging reserve are subsequently:

- transferred to the income statement when the hedged transaction affects profit or loss (e.g. a forecast transaction occurs)
- included in the initial carrying amount when the hedged item is a non-financial asset or liability
- transferred immediately to the income statement if a forecast hedged transaction is no longer expected to occur.

Table I shows the hedge gains or losses transferred to and from the cash flow hedging reserve.

Table I Telstra Group	Year ended 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Cash flow hedging reserve		
Changes in fair value of cash flow hedges	(402)	32
Changes in fair value transferred to other expenses	117	(196)
Changes in fair value transferred to goods and services purchased	3	(7)
Changes in fair value transferred to finance costs	208	204
Changes in fair value transferred to property, plant and equipment	2	(3)
Income tax on movements in the cash flow hedging reserve	22	(9)
	(50)	21

During the current and prior financial years, there was no material impact on profit or loss resulting from ineffectiveness of our cash flow hedges or from discontinuing hedge accounting for forecast transactions no longer expected to occur.

Table J shows when the cash flows are expected to occur with respect to items in cash flow hedges. These amounts are the undiscounted cash flows reported in Australian dollars and represent our foreign currency exposures at the reporting date.

Table J Telstra Group	Notional cash outflows	
	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Non-capital items		
Within 1 year	(834)	(958)
Capital items		
Within 1 year	(89)	(162)
Borrowings		
Within 1 year	(318)	(2,068)
Within 1 to 5 years	(3,553)	(2,477)
After 5 years	(4,147)	(5,672)
	(8,739)	(11,335)

Non-capital and capital items will be recognised in the income statement in the same period in which the cash flows are expected to occur.

(iii) Derivatives not in a formal hedge relationship

Some derivatives may not qualify for hedge accounting or are specifically not designated as a hedge as natural offset achieves substantially the same accounting results. This includes forward foreign currency contracts that are used to economically hedge exchange rate fluctuations associated with trade creditors or other liability and asset balances denominated in a foreign currency.

4.3.4 Other hedge accounting policies

(a) Discontinuation of hedge accounting

Hedge accounting is discontinued when a hedging instrument expires, is sold, terminated, or no longer meets the criteria for hedge accounting. At that time, any cumulative gains or losses relating to cash flow hedges recognised in equity are initially retained in equity and subsequently recognised in the income statement as the previously hedged item affects profit or loss. For fair value hedges, the cumulative adjustment recorded against the carrying value of the hedged item at the date hedge accounting ceases is amortised to the income statement using the effective interest method.

(b) Embedded derivatives

Derivatives embedded in host contracts that are financial assets are not separated from financial asset hosts and a hybrid contract is classified in its entirety at either amortised cost or fair value.

Derivatives embedded in other financial liabilities or other host contracts are treated as separate financial instruments when their risks and characteristics are not closely related to those of the host contracts and the host contracts are not measured at fair value through profit or loss.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management

Our underlying business activities result in exposure to operational risks and a number of financial risks, including interest rate risk, foreign currency risk, credit risk and liquidity risk.

Our overall risk management program seeks to mitigate these risks in order to reduce volatility on our financial performance and to support the delivery of our financial targets. Financial risk management is carried out centrally by our treasury department under policies approved by the Board.

This note summarises how we manage these financial risks.

All our financial instruments are accounted for under AASB 9 (2013): 'Financial instruments'.

4.4.1 Managing our interest rate risk

Interest rate risk arises from changes in market interest rates. Borrowings issued at fixed rates expose us to fair value interest rate risk. Variable rate borrowings give rise to cash flow interest rate risk, which is partially offset by cash and cash equivalents balances held at variable rates.

We manage interest rate risk on our net debt portfolio by:

- setting our target ratio of fixed interest debt to variable interest debt, as required by our debt management policy
- ensuring access to diverse sources of funding
- reducing risks of refinancing by establishing and managing our target maturity profiles
- entering into cross currency and interest rate swaps. Also refer to note 4.3.3.

(a) Exposure

Table C in note 4.3.2 sets out the carrying amount of borrowings. The use of cross currency and interest rate swaps allows us to manage the level of exposure our borrowings have to interest rate risks. Table A below shows the way in which debt was managed in the financial year 2017 using interest rate swaps, by reporting our fixed to floating ratio pre and post the impact of derivatives.

Table A includes current borrowings based on the actual economic hedging arrangement. For internal risk management purposes, we classify debt due to mature within 12 months as floating.

Table A Telstra Group	Note	As at 30 June 2017		As at 30 June 2016	
		Pre-hedge borrowings	Post-hedge borrowings	Pre-hedge borrowings	Post-hedge borrowings
		\$m	\$m	\$m	\$m
Fixed rate		(14,064)	(9,627)	(16,069)	(10,613)
Floating rate		(2,320)	(7,857)	(1,233)	(6,489)
Total borrowings	4.3	(17,284)	(17,284)	(17,302)	(17,302)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.1 Managing our interest rate risk (continued)

(b) Sensitivity

We have performed a sensitivity analysis based on the interest rate risk exposures of our financial instruments as at 30 June, showing the impact that a 10 per cent shift in interest rates would have on our profit after tax and on equity. In accordance with our policy to swap foreign currency borrowings into Australian dollars, interest rate sensitivity relates primarily to movements in Australian interest rates.

Table B shows the results of our sensitivity analysis.

Table B Telstra Group	As at 30 June			
	2017		2016	
	Gain/(loss)			
	Net profit/ (loss)	Equity	Net profit/ (loss)	Equity
	\$m	\$m	\$m	\$m
Interest rates (+ 10%)	(19)	48	(24)	61
Interest rates (- 10%)	18	(49)	24	(63)

A shift of 10 per cent has been selected as a reasonably possible change in interest rates based on the current level of both short-term and long-term interest rates. This is not a forecast or prediction of future market conditions.

The results of the sensitivity analysis are driven by the following main factors:

- any increase or decrease in interest rates will impact our net unhedged floating rate financial instruments and therefore will directly impact profit or loss
- changes in the fair value of derivatives which are part of effective cash flow hedge relationships are deferred in equity with no impact to profit or loss
- changes in the fair value of foreign currency basis spreads associated with our cross currency swaps are deferred in equity
- there is no net impact on profit or loss as a result of fair value movements on derivatives designated in effective fair value hedge relationships as there will be an offsetting adjustment to the underlying borrowing
- the analysis does not include the impact of any management action that might take place if a 10 per cent shift were to occur.

4.4.2 Managing our foreign currency risk

Foreign currency risk is our risk that the value of a financial commitment, forecast transaction, recognised asset or liability will fluctuate due to changes in foreign exchange rates. We operate internationally and hence we are exposed to foreign exchange risk from various currencies. However, our largest concentration of risk is attributable to the Euro, United States dollar and the Philippine peso.

This risk exposure arises primarily from:

- borrowings denominated in foreign currencies
- trade and other creditor balances denominated in foreign currencies
- firm commitments or highly probable forecast transactions for receipts and payments settled in foreign currencies or with prices dependent on foreign currencies
- net investments in foreign controlled entities (foreign operations).

(a) Borrowings

We mitigate the foreign currency exposure on foreign currency denominated borrowings by:

- converting borrowings to Australian dollar using cross currency swaps
- holding borrowings to offset the translation of a foreign controlled entity (where significant we may choose to hedge foreign currency risk arising from the translation of the net assets of our foreign controlled entities).

Table C shows the carrying value of offshore borrowings by underlying currency. As at 30 June 2017, all offshore borrowings were swapped into Australian dollars (2016: all Australian dollars).

Table C Telstra Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
United States dollar	(2,592)	(2,672)
Euro	(7,948)	(9,612)
Japanese Yen	(119)	(136)
Swiss Franc	(315)	(325)
Other	(346)	(352)
Total offshore borrowings	(11,320)	(13,097)

As at 30 June 2017, we also held \$1,457 million (carrying value) of commercial paper, including \$1,318 million denominated in United States dollar. This was converted into Australian dollars using foreign exchange swaps.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.2 Managing our foreign currency risk (continued)

(b) Trading

The performance of our business is sensitive to movements in foreign exchange rates. Our major exposure to foreign currency risk arises from our operating (transactional) activities. We manage this risk by:

- hedging a proportion of the exposure of foreign exchange transaction risk arising from firm commitments or highly probable forecast transactions denominated in foreign currencies in accordance with our risk management policy. These transactions may be physically settled in a foreign currency or in Australian dollars but with direct reference to quoted currency rates in accordance with a contractual formula
- economically hedging a proportion of foreign currency risk associated with trade and other asset and liability balances
- economically hedging the risk associated with our wholly owned controlled entities ("WOCE") that may be exposed to transactions, both forecast and committed, in currencies other than their functional currency, in accordance with our overall risk management policy.

We hedge the above risks using forward foreign exchange contracts. Table D summarises the impact of outstanding forward foreign exchange contracts that are hedging our transactional currency exposures.

Telstra Group	As at 30 June 2017				As at 30 June 2016			
	Exposure		Forward foreign exchange contract receive/(pay)		Exposure		Forward foreign exchange contract receive/(pay)	
	Local currency		Austrian dollars		Local currency		Austrian dollars	
	m	m	\$m	\$	m	m	\$m	\$
Commercial paper borrowings								
United States dollars	(1,020)	1,020	(1,357)	0.75	(330)	330	(468)	0.71
Loans to and from WOCE								
British pounds sterling	(15)	13	(23)	0.59	(24)	22	(41)	0.52
United States dollars	(342)	295	(390)	0.76	(316)	287	(382)	0.75
Other (various currencies)	-	-	(3)	-	-	-	(2)	-
Forecast transactions								
United States dollars	(469)	216	(284)	0.76	(580)	221	(300)	0.73
Philippine peso	(3,840)	3,072	(80)	38.40	(6,002)	4,802	(139)	34.64
Other (various currencies)	-	-	(7)	-	-	-	(13)	-
Other assets and liabilities								
United States dollars	(83)	83	(109)	0.76	(71)	71	(96)	0.72
Other (British pounds sterling)	-	-	-	-	(4)	4	(9)	0.46
Total in Australian dollars			(2,253)				(1,450)	

(c) Natural offset

Our direct foreign exchange exposure arising from the impact of translation of the results of our foreign entities to Australian dollars is, in part, naturally offset at the Group level by foreign currency denominated operating and capital expenditure of business units, for which we do not have formal hedging in place.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.2 Managing our foreign currency risk (continued)

(d) Sensitivity

We have performed a sensitivity analysis based on our foreign currency risk exposures existing at balance date. Table E shows the impact that a 10 per cent shift in applicable exchange rates would have on our profit after tax and on equity.

Table E Telstra Group	As at 30 June			
	2017		2016	
	Gain/(loss)			
	Net profit/ (loss)	Equity	Net profit/ (loss)	Equity
	\$m	\$m	\$m	\$m
Exchange rates (+10%)	19	(24)	31	(41)
Exchange rates (-10%)	(23)	30	(38)	50

A shift of 10 per cent has been selected as a reasonably possible change taking into account the current level of exchange rates and the volatility observed both on a historical basis and on market expectations of future movements. This is not a forecast or prediction of future market conditions.

The translation of our foreign entities' results into the Group's presentation currency has not been included in the above sensitivity analysis as this represents translation risk rather than transaction risk.

We are exposed to equity impacts from foreign currency movements associated with our offshore investments and our derivatives in cash flow hedges of offshore borrowings. This foreign currency risk is spread over a number of currencies. We have disclosed the sensitivity analysis on a total portfolio basis and not separately by currency.

Any unhedged foreign exchange positions associated with our transactional exposures will directly affect profit or loss as a result of foreign currency movements.

There is no significant impact on profit or loss from foreign currency movements associated with our borrowings portfolio in effective fair value or cash flow hedges as a corresponding entry will be recognised on the associated hedging instrument.

The analysis does not include the impact of any management action that might take place if these events occurred.

4.4.3 Managing our credit risk

Credit risk is the risk that a counterparty will default on its contractual obligations resulting in a financial loss. We are exposed to credit risk from our operating activities (primarily customer credit risk) and financing activities.

We manage credit risk by:

- applying stringent credit policies
- monitoring exposure to high risk debtors
- requiring collateral where appropriate
- assigning credit limits to all financial counterparties.

We may also be subject to credit risk on transactions not included in the statement of financial position, such as when we provide a guarantee for another party. Details of our contingent liabilities are disclosed in note 7.3.2.

(a) Customer credit risk

Trade and other receivables consist of a large number of customers, spread across the consumer, business, enterprise, government and international sectors. Other than nbn co, we do not have any significant credit risk exposure to a single customer or group of customers. Ageing analysis and ongoing credit evaluation are performed on the financial condition of our customers and, where appropriate, an allowance for doubtful debts is raised. In addition, receivable balances are monitored on an ongoing basis so that our exposure to bad debts is not significant. Refer to note 3.3 for further details about our trade and other receivables.

(b) Treasury credit risk

We are exposed to credit risk from the investment of surplus funds (primarily deposits) and from the use of derivative financial instruments.

As at 30 June 2017 and 2016, we had a number of exposures to individual counterparties. To manage this risk, we have Board approved policies that limit the amount of credit exposure to any single counterparty. Counterparty credit ratings and market conditions are reviewed continually with limits being revised and utilisation adjusted where appropriate. We also manage our credit exposure using a value at risk (VaR) methodology, which is an industry standard measure that estimates the maximum potential exposure of our risk positions as a result of future movements in market rates. This helps to ensure that we do not underestimate credit exposure with any single counterparty. Using VaR analysis, at 30 June 2017, 99 per cent (2016: 91 per cent) of our derivative credit exposure was with counterparties that have a credit rating of A- or better. Management does not expect any significant losses from non-performance by any of these counterparties.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.4 Managing our liquidity risk

Liquidity risk is the risk that we will be unable to meet our financial obligations as they fall due.

Our objective is to maintain a balance between continuity and flexibility of funding through the use of liquid financial instruments, long-term and short-term borrowings, and committed available bank facilities.

We manage liquidity risk by:

- defining minimum levels of cash and cash equivalents
- defining minimum levels of cash and cash equivalents plus undrawn bank facilities
- closely monitoring rolling forecasts of liquidity reserves on the basis of expected business cash flows
- using instruments which trade in highly liquid markets with highly rated counterparties
- investing surplus funds within various types of liquid instruments.

We believe that our contractual obligations can be met through existing cash and cash equivalents, operating cash flows and other funding arrangements we reasonably expect to have available to us, including the use of committed bank facilities if required.

Table F shows our contractual cash flow maturities of financial liabilities including estimated interest payments. The amounts disclosed are undiscounted future cash flows and therefore do not reconcile to the amounts in the statement of financial position.

Table F Telstra Group	Contractual maturity									
	As at 30 June 2017					As at 30 June 2016				
	Less than 1 year	1 to 2 years	2 to 5 years	More than 5 years	Total	Less than 1 year	1 to 2 years	2 to 5 years	More than 5 years	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Domestic borrowings	(808)	(538)	(1,257)	(1,550)	(4,153)	(397)	(809)	(1,134)	(800)	(3,140)
Offshore borrowings	(97)	(306)	(4,906)	(5,806)	(10,915)	(1,497)	(96)	(2,675)	(8,278)	(12,546)
Commercial paper	(1,467)	-	-	-	(1,467)	(656)	-	-	-	(656)
Interest on borrowings, excluding finance lease liabilities	(530)	(498)	(1,158)	(456)	(2,642)	(586)	(492)	(1,239)	(598)	(2,916)
Finance lease liabilities	(125)	(73)	(100)	(184)	(482)	(143)	(99)	(104)	(186)	(532)
Trade/other creditors and accrued expenses	(4,190)	(11)	(18)	(40)	(4,259)	(3,950)	(8)	(14)	(42)	(4,014)
Derivative financial assets	2,765	666	5,627	6,181	15,259	3,710	473	3,687	8,951	16,821
Derivative financial liabilities	(2,972)	(782)	(5,587)	(5,881)	(15,222)	(4,178)	(607)	(4,020)	(8,170)	(16,975)
Total	(7,404)	(1,542)	(7,399)	(7,536)	(23,881)	(7,697)	(1,638)	(5,499)	(9,124)	(23,958)

(a) Borrowing facilities

We have committed available bank facilities in place to support our liquidity requirements and our short-term and long-term borrowings. Table G shows our undrawn facilities as at 30 June.

Table G Telstra Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Facilities available	3,200	1,700
Facilities used	(200)	-
Facilities unused	3,000	1,700

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.5 Valuation and disclosures within fair value hierarchy

The financial instruments included in the statement of financial position are measured either at fair value or their carrying value approximates fair value, with the exception of borrowings, which are held at amortised cost.

To determine fair value, we use both observable and unobservable inputs. We classify the inputs used in the valuation of our financial instruments according to a three level hierarchy as shown below. The classification is based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole.

Fair value hierarchy:

- level 1: quoted (unadjusted) market prices in active markets for identical assets or liabilities
- level 2: the lowest level input that is significant to the fair value measurement is directly (as prices) or indirectly (derived from prices) observable
- level 3: one or more key inputs for the instrument are not based on observable market data (unobservable inputs).

The table below summarises the methods used to estimate the fair value of our financial instruments:

Level	Financial instrument	Fair value
Level 1	Listed investments in equity instruments	Quoted prices in active markets.
Level 2	Borrowings, cross currency and interest rate swaps	Present value of the estimated future cash flows using an appropriate market based yield curve, which is independently derived and representative of our cost of borrowing. Yield curves are sourced from readily available market data quoted for all major currencies. Pricing data used to estimate Telstra's borrowing margins is not directly observable. Sensitivity analysis on changes to this unobservable input does not result in a significant change to the valuation.
	Forward foreign exchange contracts	Quoted forward exchange rates at reporting date for contracts with similar maturity profiles.
Level 3	Unlisted investments in equity instruments	Valuation techniques, including reference to discounted cash flows and fair values of recent orderly sell transactions between market participants involving instruments that are substantially the same.
	Contingent consideration	Initial recognition: expectations of future performance of the business. Subsequent measurement: present value of the future expected cash flows.

During the financial year, a financial instruments balance of \$10 million was transferred from level 3 to level 1 following the investment listing on a stock exchange. The valuation technique for the investment changed to reflect the quoted market price.

Notes to the financial statements (continued)

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.5 Valuation and disclosures within fair value hierarchy (continued)

Table H categorises our financial instruments which are measured at fair value, according to the valuation methodology applied.

Table H Telstra Group	As at 30 June 2017				As at 30 June 2016			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Assets								
Derivative financial instruments	-	1,644	-	1,644	-	2,242	-	2,242
Investments in listed securities	15	-	-	15	216	-	-	216
Investments in unlisted securities	-	-	277	277	-	-	178	178
	15	1,644	277	1,936	216	2,242	178	2,636
Liabilities								
Derivative financial instruments	-	(578)	-	(578)	-	(949)	-	(949)
Contingent consideration	-	-	(8)	(8)	-	-	(16)	(16)
	-	(578)	(8)	(586)	-	(949)	(16)	(965)
Total	15	1,066	269	1,350	216	1,293	162	1,671

As at 30 June 2016, investments in listed securities included the fair value of our retained interest in Autohome Inc. of \$200 million based on the New York Stock Exchange 30 June 2016 closing share price of US\$20.11. This represented a quoted price in an active market. We subsequently sold our remaining 6.5 per cent interest in Autohome Inc. on 22 February 2017 for a total consideration of \$283 million and a cumulative gain of \$49 million was recognised in equity in accordance with the election made.

Table I details movements in the level 3 unlisted security balances.

Table I Telstra Group	Unlisted securities
	Level 3
	\$m
Opening balance 1 July 2016	178
Purchases	76
Retained interest in a former joint venture entity	21
Remeasurement recognised in other comprehensive income	12
Transfer to listed securities	(10)
Closing balance 30 June 2017	277

The remeasurement recognised in other comprehensive income in the financial year 2017 related to investments held by Telstra Ventures Pty Ltd.

The retained interest in a former joint venture entity represents our former joint venture entity, which is now measured at fair value as we no longer have significant influence and discontinued the equity accounting method.

During the year, we have not received any dividends from our listed or unlisted equity investments and there have been no transfers to or from equity in relation to these investments.

Our borrowings as per Table C in note 4.3.2 are classified as level 2 in the fair value hierarchy.

Section 4. Our capital and risk management (continued)

4.4 Financial instruments and risk management (continued)

4.4.6 Offsetting and netting arrangements

Table J presents financial assets and financial liabilities subject to offsetting, enforceable master netting arrangements or similar agreements.

Table J Telstra Group	Gross amounts	Gross amounts offset in the statement of financial position	Net amounts presented in the statement of financial position	Gross amounts not offset in the statement of financial position		Net amounts
				Financial instruments	Collateral received or pledged	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
	A	B	C=A-B	D	E	F=C-D-E
As at 30 June 2017						
Trade and other receivables	732	100	632	109	9	514
Trade and other payables	(329)	(100)	(229)	(109)	-	(120)
Derivative financial assets	1,644	-	1,644	480	-	1,164
Derivative financial liabilities	(578)	-	(578)	(480)	-	(98)
Total	1,469	-	1,469	-	9	1,460
As at 30 June 2016						
Trade and other receivables	621	115	506	96	5	405
Trade and other payables	(311)	(115)	(196)	(96)	-	(100)
Derivative financial assets	2,242	-	2,242	713	-	1,529
Derivative financial liabilities	(949)	-	(949)	(713)	-	(236)
Total	1,603	-	1,603	-	5	1,598

Gross amounts not offset in the statement of financial position reflect amounts subject to conditional offsetting arrangements.

Gross amounts of financial instruments not offset in the statement of financial position, i.e. our material rights of set-off that are not otherwise included in column B, related to:

- our inter-operative tariff arrangements with some of our international roaming partners, where we have executed agreements that allow the netting of amounts payable and receivable by us on cessation of the contract
- our wholesale customers, where we have executed Customer Relationship Agreements that allow for the netting of amounts payable and receivable by us in certain circumstances where there is a right to suspend the supply of services or on the expiration or termination of the agreement
- our derivative financial instruments, where we have executed master netting arrangements under our International Swaps and Derivatives Association agreements. These agreements allow for the netting of amounts payable and receivable by us or the counterparty in the event of default or a credit event. In line with contractual provisions, in the event of insolvency all derivatives with a positive or negative fair value that exist with the respective counterparty are offset against each other, leaving a net receivable or liability.

Notes to the financial statements for 2017

Section 5. Our people

We are working to attract and retain employees with the skills and passion to best serve our markets. This section provides information about our employee benefits obligations. It also includes details of our employee share plans and compensation paid to key management personnel.

5.1 Employee benefits

5.1.1 Aggregate employee benefits

Our employee benefits include provisions and accrued expenses for our employee benefits and incentives, which are separately presented in the statement of financial position. These provisions and accruals include elements where we apply estimates and judgement. Accrued labour and related on-costs are disclosed within our current trade and other payables in note 3.5.

Redundancy provisions are included in our other provisions. A total provision of \$86 million has been raised for redundancy for the Telstra Group as at 30 June 2017 based on the detailed formal plan developed and communicated to those employees likely to be affected. The execution of the detailed formal plan, for which a redundancy provision has been raised, is expected to be completed by the end of the financial year 2018.

Table A provides a summary of all these employee obligations.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Current provision for employee benefits	865	913
Non-current provision for employee benefits	160	169
Current redundancy provisions	86	6
Accrued labour and on-costs	480	364
	1,591	1,452

Provision for employee benefits includes annual leave, long service leave and incentives accrued by employees.

Long service leave provision

We applied management judgment to determine the following key assumptions used in the calculation of long service leave entitlements:

- 4.5 per cent (2016: 4.7 per cent) weighted average projected increases in salaries
- 4 per cent (2016: 3.3 per cent) discount rate.

The discount rate used to calculate the present value has been determined by reference to market yields at 30 June 2017 on 10 year (2016: 10 year) high quality corporate bonds which have due dates similar to those of our liabilities.

For the amounts of the provision presented as current, we do not have an unconditional right to defer settlement for any of these obligations. However, based on past experience, we do not expect all employees to take the full amount of accrued leave or require payment within the next 12 months. Amounts disclosed in Table B have been determined in accordance with an actuarial assessment and reflect leave that is not expected to be taken or paid within the next 12 months.

Table B Telstra Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Leave obligations expected to be settled after 12 months	532	577

5.1.2 Recognition and measurement

The liabilities for employee benefits relating to wages and salaries, annual leave and other current employee benefits are accrued at their nominal amounts. These are calculated based on remuneration rates expected to be current at the settlement date and include related costs.

Certain employees who have been employed by Telstra for at least 10 years are entitled to long service leave of three months (or more depending on the actual length of employment). We accrue liabilities for long service leave not expected to be paid or settled within 12 months of reporting date at the present values of future amounts expected to be paid. This is based on projected increases in wage and salary rates over an average of 10 years, experience of employee departures and periods of service.

Provisions are recognised when:

- the Telstra Group has a present legal or constructive obligation to make a future sacrifice of economic benefits as a result of past transactions or events
- it is probable that a future sacrifice of economic benefits will arise
- a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

We recognise a provision for redundancy costs when a detailed formal plan for the redundancies has been developed and a valid expectation has been created that the redundancies will be carried out in respect of those employees likely to be effected.

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans

We have a number of employee share plans that are available for executives and employees as part of their short-term and long-term remuneration packages. Active share plans are conducted through the Telstra Growthshare Trust (Growthshare). Telstra wholly owns Telstra Growthshare Pty Ltd, the corporate trustee for Growthshare (the Trustee), the results of which are consolidated into our Telstra Group Financial Report.

A transaction will be classified as share-based compensation where the Group receives services from employees and pays for these in shares or similar equity instruments.

This note summarises the primary employee share plans conducted through Growthshare and the key movements in the share-based payment arrangements during the financial year.

5.2.1 Description of short-term incentive (STI) share-based payment arrangements

(a) Restricted shares

As approved by the Board, 25 per cent of executives' actual STI payment is provided as restricted shares with an effective allocation date of 1 July each financial year. For the CEO and other senior executives, half of these shares are restricted for 12 months and half for 24 months from their effective allocation date. For other executives, these shares are restricted for three years from their effective allocation date.

Performance hurdles are applied in determining the number of restricted shares allocated to executives, and therefore, once allocated, restricted shares are not subject to any other performance conditions. During the restriction period, from the actual grant date, executives are entitled to vote and earn dividends on their restricted shares. However, they are restricted from dealing with the shares during this period.

If an executive leaves Telstra for a non-permitted reason before the end of the relevant restriction period, the restricted shares are forfeited. A non-permitted reason is a reason other than a permitted reason (the definition of which is set out in the Remuneration Report Glossary). Restricted shares may also be forfeited if certain clawback events occur during the restriction period.

(b) Summary of movements

Table A summarises the movements in the number of restricted shares outstanding for the Group and their weighted average fair value. 'Exercised' refers to restricted shares being released from restriction.

Table A Telstra Group	Restricted shares	
	Number	Weighted average fair value
Outstanding at 30 June 2015	7,273,914	\$4.07
Granted	2,900,238	\$6.13
Forfeited	(367,382)	\$5.25
Exercised	(3,197,232)	\$3.43
Outstanding at 30 June 2016	6,609,538	\$5.22
Granted	1,708,194	\$5.47
Forfeited	(363,205)	\$5.88
Exercised	(2,521,050)	\$4.04
Outstanding at 30 June 2017	5,433,477	\$5.80

As at 30 June 2017, there were no exercisable STI instruments.

The weighted average share price for restricted shares exercised during the financial year was \$5.44 (2016: \$6.09).

5.2.2 Description of long-term incentive (LTI) share-based payment arrangements

We have three key types of LTI share-based payment arrangements being:

- Executive LTI performance rights
- Employee Share Plan restricted shares
- Group Executive (GE) Telstra Wholesale restricted shares.

The performance rights and restricted shares have a nil exercise price and no outstanding performance rights and restricted shares were exercisable at 30 June 2017 or at 30 June 2016.

(a) Executive LTI performance rights

In respect of performance rights, an executive has no legal or beneficial interest in the underlying shares, no entitlement to receive dividends from the shares and no voting rights in relation to the shares unless the performance rights become restricted shares.

If the performance hurdle is satisfied at the end of the applicable performance period, a specified number of performance rights will become restricted shares.

Although the Trustee holds the restricted shares in trust, the executive will retain the beneficial interest (dividends, voting rights, bonus issues and rights issues) in these shares until they vest and are transferred to them at the end of the restriction period, or, in the case of performance rights granted in or after the financial year 2014, on the first day after the end of the restriction period that the executive is able to deal with the shares under Telstra's Securities Trading Policy (unless forfeited).

The performance rights and restricted shares are subject to lapsing and forfeiture provisions if the executive leaves Telstra before the end of the performance period or restriction period. The performance rights may also lapse and the restricted shares may be forfeited if a specified clawback event occurs during the performance period or restriction period.

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

5.2.2 Description of long-term incentive (LTI) share-based payment arrangements (continued)

(a) Executive LTI performance rights (continued)

Two types of Executive LTI performance rights existed in the financial year 2017 as follows:

- Relative Total Shareholder Return (RTSR) performance rights
- Free Cashflow Return on Investment (FCF ROI) performance rights

Table B provides details of the two types of LTI performance rights, including relevant performance hurdles and vesting schedules.

Minimum threshold target refers to the minimum allocation threshold specified in each of the relevant plan terms. Stretch target refers to the maximum potential allocation threshold specified in each of the relevant plan terms.

Table B Telstra Group	
LTI plan component	Detail
Performance measure weighting	50% to RTSR 50% to FCF ROI
Performance period	Three years from 1 July to 30 June
Restriction period after vesting of performance rights as restricted shares	Approximately one year
RTSR Performance Rights	
Performance Hurdle - RTSR	RTSR measures the growth in Telstra's total shareholder return (TSR) relative to the growth in total shareholder return of telecommunication companies in a global peer group over the same period
Vesting schedule	25% vests at minimum threshold target Straight-line vesting from minimum threshold target to stretch target where 100% vests
FCF ROI Performance Rights	
Performance Hurdle - FCF ROI	FCF ROI is calculated by dividing the average annual free cashflow (adjusted for interest paid and specific non-recurring factors) over the performance period by Telstra's average investment over the same period and may be adjusted by the Board to ensure that material events do not result in unintended windfall gains or losses
Vesting schedule	50% vests at minimum threshold target Straight-line vesting from minimum threshold target to stretch target where 100% vests

(b) Employee Share Plan (ESP) restricted shares

Restricted shares provided under the ESP in each financial year were allocated at no cost to certain eligible employees (executives are excluded from the ESP).

The restricted shares are held by the Trustee on behalf of employees until the restriction period ends. For Australian based employees, the shares are released from trust on the earlier of three years from the date of allocation or the date on which the participating employee ceases relevant employment. Although the Trustee holds the restricted shares in trust, the employees retain beneficial interest (dividends, voting rights, bonus issues and right issues) in these shares until the end of the restriction period.

There are no performance hurdles for these restricted shares.

(c) GE Telstra Wholesale restricted shares

Due to the Structural Separation Undertaking (SSU) arising from the nbn transaction, the executive fulfilling the GE Telstra Wholesale role has been prohibited from participating in the LTI plans since the financial year 2012. As a result, from the financial year 2013 an alternative remuneration arrangement has been provided to that executive, which is a restricted share plan where the allocated number of restricted shares is based on the executive's STI outcome for the previous financial year. The restriction period is three years from the allocation date.

The performance hurdles for GE Telstra Wholesale restricted shares are applied in determining the number of restricted shares allocated and the restricted shares are not subject to any other performance hurdles.

If the GE Telstra Wholesale executive leaves Telstra for any non-permitted reason before the end of the three-year restriction period, the restricted shares are forfeited. If the executive leaves for a permitted reason, he or she will forfeit a pro rata number of restricted shares. Restricted shares may also be forfeited if certain clawback events occur during the restriction period.

Due to the timing of the appointment of Will Irving as GE Telstra Wholesale in financial year 2016, he did not participate in FY17 LTI plan. Instead he will be allocated restricted shares in FY18 based on his performance against his FY17 STI plan measures.

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

5.2.2 Description of long-term incentive (LTI) share-based payment arrangements (continued)

(d) Outstanding equity based instruments

Table C provides further information about each type of LTI plan that was outstanding during the financial year.

End date refers to the end of the restriction period for ESP restricted shares, GE Telstra Wholesale restricted shares, and the restricted shares allocated after vesting of RTSR and FCF ROI performance rights.

All ESP restricted shares, GE Telstra Wholesale restricted shares and RTSR & FCF ROI performance rights have a nil exercise price.

Table C Telstra Group	Allocation date	Performance period		End date
		from	to	
Growthshare 2013				
RTSR & FCF ROI performance rights	17 Aug 2012	1 Jul 2012	30 Jun 2015	17 Aug 2016
Growthshare 2014				
ESP restricted shares	28 Feb 2014	n/a	n/a	28 Feb 2017
RTSR & FCF ROI performance rights	1 Jul 2013	1 Jul 2013	30 Jun 2016	30 Jun 2017
GE Telstra Wholesale restricted shares	1 Jul 2013	n/a	n/a	1 Jul 2016
Growthshare 2015				
ESP restricted shares	27 Feb 2015	n/a	n/a	27 Feb 2018
RTSR & FCF ROI performance rights	1 Jul 2014	1 Jul 2014	30 Jun 2017	30 Jun 2018
GE Telstra Wholesale restricted shares	1 Jul 2014	n/a	n/a	30 Jun 2017
Growthshare 2016				
ESP restricted shares	26 Feb 2016	n/a	n/a	26 Feb 2019
RTSR & FCF ROI performance rights	1 Jul 2015	1 Jul 2015	30 Jun 2018	30 Jun 2019
GE Telstra Wholesale restricted shares	1 Jul 2015	n/a	n/a	30 Jun 2018
Growthshare 2017				
ESP restricted shares	24 Feb 2017	n/a	n/a	24 Feb 2020
RTSR & FCF ROI performance rights	1 Jul 2016	1 Jul 2016	30 Jun 2019	30 Jun 2020

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

5.2.2 Description of long-term incentive (LTI) share-based payment arrangements (continued)

(e) Summary of movements

Table D provides a summary of the movements in our LTI plans.

Forfeited refers to either instruments that lapsed on cessation of employment or following a clawback event or instruments that lapsed unexercised.

Exercised refers to performance rights and restricted shares released from restriction.

Expired refers to instruments that lapsed as the result of the performance hurdle not being met.

Table D Telstra Group	Number of equity instruments					
	Outstan- ding at 30 June 2016	Granted	Forfeited	Exercised	Expired	Outstan- ding at 30 June 2017
Growthshare 2013						
RTSR performance rights	1,896,720	-	-	(1,896,720)	-	-
FCF ROI performance rights	1,667,446	-	-	(1,667,446)	-	-
Growthshare 2014						
ESP restricted shares	2,161,200	-	-	(2,161,200)	-	-
RTSR performance rights	496,734	-	-	-	-	496,734
FCF ROI performance rights	1,201,768	-	-	-	-	1,201,768
GE Telstra Wholesale restricted shares	133,595	-	-	(133,595)	-	-
Growthshare 2015						
ESP restricted shares	2,239,600	-	-	(267,500)	-	1,972,100
RTSR performance rights	1,206,972	-	(87,921)	-	(1,119,051)	-
FCF ROI performance rights	1,206,973	-	(87,921)	-	(1,119,052)	-
GE Telstra Wholesale restricted shares	117,277	-	(17,103)	-	-	100,174
Growthshare 2016						
ESP restricted shares	2,471,600	-	-	(300,200)	-	2,171,400
RTSR performance rights	1,367,450	-	(139,070)	-	-	1,228,380
FCF ROI performance rights	1,367,450	-	(139,070)	-	-	1,228,380
GE Telstra Wholesale restricted shares	66,031	-	(26,136)	-	-	39,893
Growthshare 2017						
ESP restricted shares	-	2,460,600	-	(80,100)	-	2,380,500
RTSR performance rights	-	1,961,713	(36,606)	-	-	1,925,108
FCF ROI performance rights	-	1,961,713	(36,606)	-	-	1,925,108

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

5.2.2 Description of long-term incentive share-based payment arrangements (continued)

(f) Reconciliation of outstanding share plans

Table E summarises the number and weighted average fair value of each type of LTI equity instrument.

Table E Telstra Group	Performance rights		Restricted shares	
	Number	Weighted average fair value	Number	Weighted average fair value
Outstanding at 30 June 2015	15,707,013	\$3.00	7,213,043	\$5.42
Granted	2,878,456	\$3.48	2,592,231	\$5.26
Forfeited	(3,235,624)	\$3.42	-	-
Exercised	(3,432,133)	\$2.31	(2,615,971)	\$4.75
Expired	(1,506,199)	\$2.54	-	-
Outstanding at 30 June 2016	10,411,513	\$3.29	7,189,303	\$5.60
Granted	3,923,426	\$3.27	2,460,600	\$4.84
Forfeited	(527,192)	\$3.56	(43,241)	\$5.94
Exercised	(3,564,166)	\$2.67	(2,942,595)	\$5.23
Expired	(2,238,103)	\$3.83	-	-
Outstanding at 30 June 2017	8,005,478	\$3.38	6,664,067	\$5.48

The weighted average share prices for instruments exercised during the financial year 2017 were:

- \$5.41 for the release of performance rights under the financial year 2013 LTI plan
- \$4.77 for the release of restricted shares under the financial year 2017, 2016, 2015 and 2014 ESP plans and the financial year 2014 GE Telstra Wholesale plan.

The weighted average share prices of instruments exercised during the financial year 2016 were:

- \$6.21 for the release of performance rights under the financial year 2012 LTI plan
- \$5.39 for the release of restricted shares under the financial year 2016, 2015, 2014 and 2013 ESP plans and the financial year 2013 GE Telstra Wholesale plan.

These weighted average share prices were based on the closing market price on the exercise dates.

No LTI equity instruments were exercisable at 30 June 2017.

(g) Fair value measurement

(i) Performance rights

Table F provides details of the inputs used in the measurement of the fair values at grant date of the performance rights.

Table F Telstra Group	LTI RTSR and FCF ROI performance rights	
	Measurement date at	
	Oct 2016	Oct 2015
Share price	\$5.10	\$5.49
Risk free rate	1.76%	1.81%
Dividend yield	6.0%	6.0%
Expected stock volatility	15.0%	15.0%
Expected life	(a)	(a)
Expected rate of achievement of TSR performance hurdles	43.2%	41.3%

(a) The expected life represents the date on which the instruments become exercisable.

The expected stock volatility is a measure of the amount by which the price is expected to fluctuate during a period. This is based on the historical daily and weekly closing share prices.

The expected rate of achievement of TSR performance hurdle only applies to LTI RTSR performance rights.

Section 5. Our people (continued)

5.2 Employee share plans (continued)

5.2.3 Other equity plans

(a) TESOP 99

As part of the Commonwealth's sale of its shareholding in the financial years 1998 and 2000, Telstra offered eligible employees the opportunity to buy ordinary shares of Telstra with an interest-free loan from Telstra. The shares are held by Telstra ESOP Trustee Pty Limited (TESOP Trustee) on behalf of the employee until the loan has been repaid in full. The Telstra Employee Share Ownership Plan II (TESOP 99) has 3,093,400 outstanding equity instruments as at 30 June 2017 (2016: 3,264,600) with a total fair value of \$13 million (2016: \$18 million). This plan did not have a material impact on our results.

The employee share loan balance as at 30 June 2017 was \$12 million (2016: \$13 million). For TESOP99, the weighted average loan still to be repaid was \$3.74 (2016: \$3.97) per instrument.

5.2.4 Recognition and measurement

Our employee share plans are equity settled and consist of restricted shares and performance rights. For each of our share plans, we measure the fair value of the equity instrument at grant date and recognise the expense over the relevant vesting period in the income statement with a corresponding increase in equity (i.e. share capital). The expense is adjusted to reflect actual and expected levels of vesting.

The fair values of our equity instruments are calculated by a qualified independent valuer by taking into account the terms and conditions of the individual plan and as follows:

Equity instrument	Fair value approach
Restricted shares	Market value of Telstra share at grant date
Performance rights	Black-Scholes methodology and utilises Monte Carlo simulations

The restricted shares are subject to a specified period of service, except for ESP for Australia based employees. Performance rights are subject to certain performance conditions and are measured over three years from 1 July of each year with an additional one year restriction period after vesting as restricted shares.

5.3 Post-employment benefits

We participate in, or sponsor, defined benefit and defined contribution schemes for our employees. This note provides details of our Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super) defined benefit plan.

Our employer contributions to Telstra Super are based on our actuary's recommendations in line with any legislative requirements. The net defined benefit asset/(liability) at balance date is also affected by the valuation of Telstra Super's investments and our obligations to members of Telstra Super.

5.3.1 Net defined benefit plan asset/(liability)

Table A details our net defined benefit plan asset/(liability) recognised in the statement of financial position.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Fair value of defined benefit plan assets	2,565	2,638
Present value of the defined benefit obligation	2,429	2,627
Net defined benefit asset	136	11
Attributable to:		
Telstra Super Scheme	142	15
Other	(6)	(4)
	136	11

5.3.2 Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super)

The Telstra Entity participates in Telstra Super, a regulated fund in accordance with the Superannuation Industry Supervision Act governed by the Australian Prudential Regulation Authority.

Telstra Super's board of directors operates and governs the plan, including making investment decisions.

Telstra Super has both defined benefit and defined contribution divisions. The defined benefit divisions, which are closed to new members, provide benefits based on years of service and final average salary paid as a lump sum. Post-employment benefits do not include payments for medical costs.

On an annual basis, we engage qualified actuaries to calculate the present value of the defined benefit obligations.

Contribution levels made to the defined benefit divisions are determined by Telstra after obtaining the advice of the actuary and in consultation with Telstra Super Pty Ltd (the Trustee). These are designed to ensure that benefits accruing to members and beneficiaries are fully funded as they fall due. The benefits received by members of each defined benefit division take into account factors such as each employee's length of service, final average salary, and employer and employee contributions.

Telstra Super is exposed to Australia's inflation, credit risk, liquidity risk and market risk. Market risk includes interest rate risk, equity price risk and foreign currency risk. The strategic investment policy of the fund is to build a diversified portfolio of assets to match the projected liabilities of the defined benefit plan.

Section 5. Our people (continued)

5.3 Post-employment benefits (continued)

5.3.2 Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super) (continued)

(a) Reconciliation of changes in fair value of defined benefit plan assets

Table B provides a reconciliation of fair value of defined benefit plan assets from the opening to the closing balance.

Table B Telstra Super	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Fair value of defined benefit plan assets at beginning of year	2,638	2,694
Employer contributions	66	72
Member contributions	36	48
Benefits paid (including contributions tax)	(266)	(203)
Plan expenses after tax	(9)	(8)
Interest income on plan assets	81	110
Actual asset gain/(loss)	19	(75)
Fair value of defined benefit plan assets at end of year	2,565	2,638

(b) Reconciliation of changes in the present value of the wholly funded defined benefit obligation

Table C provides a reconciliation of the present value of defined benefit obligation from the opening to the closing balance.

Table C Telstra Super	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Present value of defined benefit obligation at beginning of year	2,623	2,398
Current service cost	82	82
Interest cost	82	101
Member contributions	16	18
Benefits paid	(266)	(203)
Actuarial (gain)/loss due to change in financial assumptions	(144)	180
Actuarial (gain) due to change in demographic assumptions	(8)	(3)
Actuarial loss due to experience	38	50
Present value of wholly funded defined benefit obligation at end of year	2,423	2,623

The actual return on defined benefit plan assets was 4.5 per cent (2016: 2.1 per cent).

Net actuarial gain recognised in other comprehensive income for Telstra Super amounted to \$133 million (2016: \$302 million net loss).

(c) Categories of plan assets

Table D details the weighted average allocation as a percentage of the fair value of total plan assets by class based on their nature and risks.

Table D Telstra Super	As at 30 June	
	2017	2016
	%	%
Asset allocations		
Equity instruments		
Australian equity ¹	18	18
International equity ¹	17	17
Private equity	7	7
Debt instruments		
Fixed interest ¹	45	45
Property	4	4
Cash and cash equivalents	6	6
Other	3	3
	100	100

¹ These assets have quoted prices in active markets.

(i) Related party disclosures

As at 30 June 2017, Telstra Super owned 39,779,094 (2016: 32,896,875) shares in the Telstra Entity at a cost of \$198 million (2016: \$195 million) and a market value of \$171 million (2016: \$183 million). All these shares were fully paid at 30 June 2017. In the financial year 2017, we paid dividends to Telstra Super of \$9 million (2016: \$11 million). We own 100 per cent of the equity of Telstra Super Pty Ltd, the Trustee of Telstra Super.

Telstra Super also holds promissory notes and bonds issued by the Telstra Entity. As at 30 June 2017, these securities had a cost of \$24 million (2016: \$119 million) and a market value of \$24 million (2016: \$122 million).

All purchases and sales of Telstra shares, promissory notes and bonds by Telstra Super are on an arm's length basis and are determined by the Trustee and/or its investment managers on behalf of the members of Telstra Super.

Notes to the financial statements (continued)

Section 5. Our people (continued)

5.3 Post-employment benefits (continued)

5.3.2 Telstra Superannuation Scheme (Telstra Super) (continued)

(d) Actuarial assumptions and sensitivity analysis

Defined benefit plan	<p>Management judgement was used to determine the following key assumptions used in the calculation of our defined benefit obligations:</p> <ul style="list-style-type: none"> • 3.3 per cent (2016: 3.3 per cent) average expected rate of increase in future salaries • 3.9 per cent (2016: 3.3 per cent) discount rate. <p>We have used a nine-year (2016: nine-year) high quality corporate bond rate to determine the discount rate as the term matches closest to the term of the defined benefit obligations.</p> <p>Our assumption for the salary inflation rate for Telstra Super reflects our long-term expectation for salary increases.</p> <p>If the estimates prove to be incorrect, this may materially affect balances in the next reporting period.</p>
-----------------------------	--

Table E summarises how the defined benefit obligation as at 30 June 2017 would have increased/decreased as a result of a change in the respective assumptions by 1 percentage point (1pp).

Table E Telstra Super	Defined benefit obligation	
	1pp increase	1pp decrease
	\$m	\$m
Discount rate	(183)	226
Expected rate of increase in future salaries	135	(121)

(e) Employer contributions

During the year, we paid contributions totalling \$66 million (2016: \$72 million) at the rate of 15 per cent (2016: 15 per cent) to our defined benefit divisions, following recommendations from our actuary.

We expect to continue to contribute at the rate of 15 per cent to our defined benefit divisions for the financial year 2018. This contribution rate could change depending on market conditions during the financial year 2018.

Table F shows the expected proportion of benefits paid from the defined benefit obligation in future years.

Table F Telstra Super	Year ended 30 June	
	2017	2016
	%	%
Within 1 year	6	11
Between 1 and 4 years	19	17
Between 5 and 9 years	20	18
Between 10 and 19 years	42	39
After 20 years	13	15
	100	100

The weighted average duration of the defined benefit plan obligations at the end of the reporting period was nine years (2016: nine years).

5.3.3 Other defined benefit schemes

Our controlled entities also participate in both funded and unfunded defined benefit schemes, which are individually and in aggregate immaterial.

5.3.4 Recognition and measurement

(a) Defined contribution plans

Our commitment to defined contribution plans is limited to making contributions in accordance with our minimum statutory requirements and other obligations. The contributions are recorded as an expense in the income statement as they become payable. We recognise a liability when we are required to make future payments as a result of employee services provided.

(b) Defined benefit plans

(i) Telstra Superannuation Scheme

We currently sponsor a post-employment defined benefit plan under the Telstra Superannuation Scheme.

At reporting date, where the fair value of the plan assets is less than the present value of the defined benefit obligations, the net deficit is recognised as a liability. In the reverse situation, the net surplus is recognised as an asset. We recognise the asset only when we have the ability to control this surplus to generate future funds that will be available to us in the form of reductions in future contributions or as a cash refund.

The actuaries use the projected unit credit method to estimate the present value of the defined benefit obligations of the plan. This method determines each year of service as giving rise to an additional unit of benefit entitlement. Each unit is measured separately to calculate the final obligation. The present value is determined by discounting the estimated future cash outflows using rates based on high quality corporate bonds.

We recognise all our defined benefit costs in the income statement, with the exception of actuarial gains and losses that are recognised directly in other comprehensive income.

Actuarial gains and losses are based on an actuarial valuation of each defined benefit plan at a reporting date. Actuarial gains and losses represent the differences between previous actuarial assumptions of future outcomes and the actual outcome, in addition to the effect of changes in actuarial assumptions.

Section 5. Our people (continued)

5.4 Key management personnel compensation

Key management personnel (KMP) refer to those who have authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Telstra Group. KMP are deemed to include the following:

- the non-executive Directors of the Telstra Entity
- certain executives in the Chief Executive Officer's (CEO's) senior leadership team, including the CEO.

This note summarises the aggregate compensation of our KMP during the financial years 2017 and 2016, and provides information about other transactions with our KMP and their related parties.

5.4.1 KMP aggregate compensation

During the financial years 2017 and 2016, the aggregate compensation of our KMP was:

Telstra Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$	\$
Short-term employee benefits	15,023,964	15,377,763
Post-employment benefits	284,033	292,238
Other long-term benefits	184,404	197,365
Termination benefits	671,697	1,324,977
Share-based payments	4,192,578	5,511,939
	20,356,676	22,704,282

Refer to the Remuneration Report, which forms part of the Directors' Report for further details regarding KMP remuneration.

5.4.2 Other transactions with our KMP and their related parties

During the financial years 2017 and 2016, apart from transactions: trivial and domestic in nature and on normal commercial terms and conditions, there were no other transactions with our KMP and their related parties.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6: Our investments

This section outlines our group structure and includes information about our controlled entities, joint ventures and associated entities. It provides details of changes to these investments and their effect on our financial position and performance during the financial year. It also includes the results of our material joint ventures and associated entities.

6.1 Changes in the group structure

6.1.1 Current year acquisitions

There were no material acquisitions during the financial year 2017. The individually immaterial acquisitions have been summarised below.

On 31 July 2016, we acquired 100 per cent shareholding in Mercury Holdings Corporation Pty Ltd and its controlled entities (MSC). MSC manages and supports mobile devices through Enterprise Mobility Management and provides professional services which comprise strategy consulting and mobility solutions design.

On 25 November 2016, we acquired the business known as Cogneco. Cogneco provides security and threat analytics to detect anomalies and potential threats in the behaviour of users across the network.

On 2 December 2016, we acquired 100 per cent shareholding in Mobile Payment Gateway Pty Limited (previously known as Fusion Payments Pty Ltd), a mobile recharge and payments provider.

On 2 June 2017, we acquired 100 per cent shareholding in Company 85 Limited and its wholly owned subsidiary DVS Channel Services Limited (Company 85). Company 85 is a UK based technology consulting business that provides services related to complex enterprise transformations across networks, security, data centre, cloud, collaboration and mobility domains.

On 30 June 2017, we acquired the Hosted Collaboration Solutions business assets from Inabox Group Limited. The assets are used to provide hosted collaboration services to customers.

Table A below summarises the effect of our acquisitions.

Table A Telstra Group	Year ended 30 June 2017 \$m
Consideration for acquisitions	
Cash consideration	56
Contingent consideration	3
Total purchase consideration	59
Cash balances acquired	(4)
Contingent consideration payable	(3)
Contingent consideration paid	10
Deferred consideration paid on prior period acquisition	1
Outflow of cash on acquisitions	63
	Fair value
Assets/(liabilities) at acquisition date	
Cash and cash equivalents	4
Trade and other receivables	17
Prepayments	4
Intangible assets	28
Trade and other payables	(13)
Provisions	(1)
Current tax payables	(1)
Deferred tax liabilities	(1)
Net assets	37
Goodwill on acquisition	22
Total purchase consideration	59

Contingent consideration paid includes targets achieved by 30 June 2016 related to prior period acquisitions.

Contingent consideration payable is based on the entities acquired achieving financial and non-financial targets between 30 June 2017 and 30 June 2019.

The fair value of the trade and other receivables equalled the gross contractual amount which is expected to be collectible.

The goodwill comprises revenue growth opportunities, cost synergies, workforce talents and profitability of the acquired businesses. None of the goodwill recognised is expected to be deductible for income tax purposes.

Section 6. Our investments (continued)

6.1 Changes in the group structure (continued)

6.1.1 Current year acquisitions (continued)

Table B details impact of the current year acquisitions on our income statement.

Table B Telstra Group	
	Year ended 30 June 2017
	\$m
Contribution to the Group's performance from the acquisition date	
Income	1
Loss before income tax	(21)

Acquisition costs of \$1 million incurred are included in other expenses in the income statement.

If all the acquisitions made had occurred on 1 July 2016, our adjusted Telstra Group consolidated income and profit before income tax expense from continuing operations for the year ending 30 June 2017 would have been \$28,225 million and \$5,645 million, respectively.

Accounting for business combinations

We apply management judgment to determine the fair value of acquired net assets. The relevant accounting standard allows the fair value of net assets acquired to be refined for a window of a year after the acquisition date and judgment is required to ensure that the adjustments made reflect new information obtained about facts and circumstances that existed as of the acquisition date. The adjustments made to fair value of net assets are retrospective in nature and have an impact on goodwill recognised on acquisition.

6.1.3 Recognition and measurement

We account for the acquisition of our controlled entities using the acquisition method of accounting. This involves recognising the acquiree's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities at their fair value at the date of acquisition. Any excess of the fair value of consideration over our interest in the fair value of the acquiree's net identifiable assets is recognised as goodwill. We expense acquisition related costs as incurred in the income statement.

The non-controlling interests on the date of acquisition can be measured at either fair value or at the non-controlling shareholders' proportion of the net fair value of the identifiable assets assumed. This choice is made separately for each acquisition. Transactions with non-controlling interests are recorded directly in statement of comprehensive income.

Contingent consideration is classified as a financial instrument. It is recognised at fair value at acquisition date and subsequently remeasured to fair value, with changes in fair value recognised in the income statement.

If a business combination is achieved in stages, we remeasure any previously held equity interest at its acquisition fair value and any resulting gain or loss is recognised in income statement.

6.1.2 Prior year disposals

Proceeds from sale of businesses and shares in controlled entities (net of cash disposed) were \$1,340 million of which \$1,323 million was related to the sale of Autohome Inc. and its controlled entities on 23 June 2016. The remaining ownership interest was disposed in the current financial year. Refer to note 4.4.5 for further information.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in controlled entities

6.2.1 List of our investments in controlled entities

Table A sets out our material operating controlled entities as at 30 June 2017 based on a percentage of earnings before interest, income tax expense, depreciation and amortisation (EBITDA). The ownership percentages represent the relevant percentage of equity held by the subsidiary's immediate and ultimate parent, respectively.

A complete list of our controlled entities is available online at www.telstra.com/investor.

Table A		% of equity held by immediate parent		% of equity held by ultimate parent	
		As at 30 June		As at 30 June	
		2017	2016	2017	2016
Name of entity	Country of incorporation	%	%	%	%
Ultimate parent entity					
Telstra Corporation Limited	Australia				
Controlled entities					
1300 Australia Pty Ltd	Australia	85.0	85.0	85.0	85.0
Asia Global Crossing Finance Co. Ltd	Bermuda	100.0	100.0	100.0	100.0
Asia Netcom Pacnet (Ireland) Limited	Ireland	100.0	100.0	100.0	100.0
Bridge Point Communications Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
CloudMed Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
DCA Direct Health Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Fred IT Group Pty Ltd ^{1,2}	Australia	50.0	50.0	50.0	50.0
Neto E-Commerce Solutions Pty Ltd	Australia	59.7	51.0	59.7	51.0
G2 Networks Pty Ltd ³	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Coyala AB ^{4,5}	Sweden	100.0	100.0	98.4	97.6
Coyala Holdings Inc. ^{4,5}	United States	98.4	97.6	98.4	97.6
Coyala Inc. ^{4,5}	United States	100.0	100.0	98.4	97.6
Pacific Business Solutions (China) (formerly Pacnet Business Solutions (China)) ^{1,2,4}	China	50.0	50.0	50.0	50.0
Pacnet Cable Limited	Bermuda	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Internet (A) Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Internet (HK) Limited	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Limited	Bermuda	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Networks (Philippines) Inc.	Philippines	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Network (UK) Limited	United Kingdom	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Network Limited	Bermuda	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Services (A) Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Pacnet Services (Japan) Corp. ³	Japan	100.0	100.0	100.0	100.0
PT Teltranet Aplikasi Solusi ^{1,4}	Indonesia	49.0	49.0	49.0	49.0
Telstra Broadcast Services Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Cable (HK) Limited (formerly Pacnet Cable (HK) Limited)	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Global (HK) Limited (formerly Pacnet Global (HK) Limited)	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in controlled entities (continued)

6.2.1 List of our investments in controlled entities (continued)

Table A (continued)		% of equity held by immediate parent		% of equity held by ultimate parent	
		As at 30 June		As at 30 June	
		2017	2016	2017	2016
Name of entity	Country of incorporation	%	%	%	%
Telstra Global (Singapore) Pte Ltd (formerly Pacnet Global (Singapore) Pte Ltd)	Singapore	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Holdings Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Inc.	United States	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra International (Aus) Limited	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra International Limited	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra International Philippines Inc.	Philippines	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Internet (S) Pte Ltd (formerly Pacnet Internet (S) Pte Ltd)	Singapore	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra (Vision) Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Japan K.K.	Japan	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Limited	United Kingdom	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Media Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Multimedia Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Pay TV Pty Ltd	Australia	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra ReadyCare Pty Ltd ⁵	Australia	88.7	87.5	88.7	87.5
Telstra Services (Taiwan) Inc. (formerly Pacnet Services (Taiwan) Inc.) ³	Taiwan	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Services (USA) Inc. (formerly Pacnet Services (USA) Inc.)	United States	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Services Asia Pacific (HK) Limited (formerly Pacnet Services Asia Pacific (HK) Limited)	Hong Kong	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Services Global (S) Pte Ltd (formerly Pacnet Services Global (S) Pte Ltd)	Singapore	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra Singapore Pte Ltd	Singapore	100.0	100.0	100.0	100.0
Telstra SNP Monitoring Pty Ltd ¹	Australia	51.0	51.0	51.0	51.0
Telstra Telecommunications Private Limited ⁴	India	74.0	74.0	74.0	74.0
Telstra Web Holdings Inc. ²	Philippines	64.0	64.0	64.0	64.0

¹ We have control over these companies through our decision making ability on the board.

² These companies are not audited by Ernst & Young, our Australian statutory auditor.

³ The investment in these companies is held by various entities. The immediate parent percentage reflected represents the ultimate ownership by Telstra Corporation.

⁴ These entities have a 31 December reporting date except for Telstra Telecommunications Private Limited which has a 31 March reporting date.

⁵ We increased our ownership interest in these entities via additional equity contributions.

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in controlled entities (continued)

6.2.2 Deed of cross guarantee

Telstra Corporation Limited and each of the wholly-owned subsidiaries set out below (together the 'Closed Group'), have entered into a deed of cross guarantee, as defined in ASIC legislative instrument 'ASIC Corporations (Wholly-owned Companies) Instrument 2016/785' (ASIC Instrument) dated 17 May 2010 (Deed).

The effect of the Deed is that each entity in the Closed Group guarantees the payment in full of all debts of the other entities in the Closed Group in the event of their winding up.

Pursuant to the ASIC Instrument, the wholly-owned subsidiaries within the Closed Group are relieved from the requirement to prepare and lodge separate financial statements, directors' reports and auditors' reports.

The statement of comprehensive income and statement of financial position disclosed in this section present consolidated results of the Closed Group.

The following entities are party to the Deed and part of the Closed Group:

- Telstra Corporation Limited
- Bridge Point Communications Pty Ltd
- DCA Direct Health Pty Ltd
- DCA eHealth Solutions Pty Ltd
- Goodwin Enterprises (Vic) Pty Ltd
- Kelzone Pty Ltd
- Network Design and Construction Limited
- NSC Enterprises Solutions Pty Ltd
- NSC Group Pty Ltd
- O2 Networks Pty Ltd
- Prentice Management Consulting Pty Ltd
- Telstra Communications Limited
- Telstra Holdings Pty Ltd
- Telstra International (Aus) Limited
- Telstra iVision Pty Ltd
- Telstra Multimedia Pty Ltd
- Telstra Pay TV Pty Ltd
- Telstra Plus Pty Ltd
- Telstra Services Solutions Holdings Limited
- Telstra Ventures Pty Ltd
- Kloud Solutions (National) Pty Ltd
- Telstra Broadcast Services Pty Ltd
- Telstra Media Pty Ltd
- The Silver Lining Consulting Group Pty Ltd.

These entities were added as parties to the Deed via an assumption deed on 22 June 2017 and are also part of the Closed Group:

- iCareHealth Pty Ltd
- Readify Pty Ltd
- Telstra Software Group Pty Ltd.

On 14 June 2017, a revocation deed was lodged with ASIC to revoke and release NSC Group Pty Ltd and NSC Enterprises Solutions Pty Ltd from the Deed in preparation for the liquidation of these entities. The revocation deed will take effect six months after the date of lodgement with ASIC at which point NSC Group Pty Ltd and NSC Enterprises Solutions Pty Ltd will cease being members of the Closed Group.

There are no other members of the Extended Closed Group (as defined in the ASIC Instrument). Telstra Finance Limited is trustee under the Deed. However, it is not a member of the Closed Group or the Extended Closed Group.

The consolidated statement of financial position and statement of comprehensive income of the entities that are members of the Closed Group are presented in Tables B and C respectively. This excludes Telstra Finance Limited. All transactions between members of the Closed Group have been eliminated.

Table B Closed Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Current assets		
Cash and cash equivalents	809	3,421
Trade and other receivables	4,711	4,044
Inventories	877	544
Derivative financial assets	21	62
Current tax receivables	7	-
Prepayments	467	378
Total current assets	6,912	8,449
Non-current assets		
Trade and other receivables	1,037	1,284
Inventories	29	29
Investments – controlled entities	2,816	2,342
Investments – accounted for using the equity method	187	171
Investments – other	289	392
Property, plant and equipment	20,239	19,380
Intangible assets	7,859	7,752
Derivative financial assets	1,663	2,180
Defined benefit asset	142	15
Total non-current assets	34,261	33,545
Total assets	41,173	41,994
Current liabilities		
Trade and other payables	3,811	3,547
Provisions	1,029	987
Borrowings	3,031	3,228
Derivative financial liabilities	42	286
Current tax payables	92	169
Revenue received in advance	1,153	1,021
Total current liabilities	9,158	9,238
Non-current liabilities		
Other payables	62	62
Provisions	276	283
Borrowings	14,725	14,572
Derivative financial liabilities	536	663
Deferred tax liabilities	1,456	1,367
Revenue received in advance	767	599
Total non-current liabilities	17,822	17,546
Total liabilities	26,980	26,784
Net assets	14,193	15,210
Equity		
Share capital	4,421	5,167
Reserves	(93)	(31)
Retained profits	9,865	10,074
Equity available to the closed group	14,193	15,210

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in controlled entities (continued)

6.2.2 Deed of cross guarantee (continued)

Table C Closed Group	Year ended 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Continuing operations		
Income		
Revenue (excluding finance income)	24,596	24,465
Other income	2,192	1,125
	26,788	25,590
Expenses		
Labour*	4,868	4,487
Goods and services purchased	7,007	6,606
Other expenses	4,412	4,167
	16,287	15,260
Share of net profit from joint ventures and associated entities	27	15
	16,260	15,245
Earnings before interest, income tax expense, depreciation and amortisation (EBITDA)	10,528	10,345
Depreciation and amortisation	4,114	3,855
Earnings before interest and income tax expense (EBIT)	6,414	6,490
Finance income	141	91
Finance costs	724	792
Net finance costs	583	701
Profit before income tax expense	5,831	5,789
Income tax expense	1,736	1,786
Profit for the year from continuing operations	4,095	4,003
Profit for the year from discontinued operation	-	2,213
Profit for the year from continuing and discontinued operations available to the Closed Group	4,095	6,216

Table C (continued) Closed Group	Year ended 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Items that will not be reclassified to the Closed Group income statement		
Retained profits		
Actuarial gain on defined benefit plans	133	(302)
Income tax on actuarial gain on defined benefit plans	(40)	91
Cumulative gains from investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income transferred to retained earnings on disposal	83	-
Fair value of equity instruments reserve		
Gains from investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	86	8
Income tax on gains from investments in equity instruments	(9)	-
Cumulative gains from investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income transferred to retained earnings on disposal	(83)	-
	170	(203)
Items that may be subsequently reclassified to the Closed Group income statement		
Changes in fair value of cash flow hedging reserve	(32)	30
Income tax on movements in the cash flow hedging reserve	10	(9)
Changes in the value of the foreign currency basis spread	(41)	(3)
Income tax on movements in the foreign currency basis spread reserve	9	1
	(54)	19
Total other comprehensive income for the Closed Group	116	(184)
Total comprehensive income for the year for the Closed Group	4,211	6,032

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.2 Investments in controlled entities (continued)

6.2.2 Deed of cross guarantee (continued)

Table D provides a reconciliation of retained profits of the Closed Group from the opening to the closing balance.

Table D Closed Group	Year ended 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Retained profits at the beginning of the financial year available to the Closed Group	10,074	7,850
Effect on retained profits from addition of entities to the Closed Group	4	2
Share buy-back (net of income tax)	(748)	-
Total comprehensive income recognised in retained profits	4,271	6,009
Dividends	(3,736)	(3,787)
Retained profits at the end of the financial year available to the Closed Group	9,865	10,074

6.3 Investments in joint ventures and associated entities

We account for joint ventures and associated entities using the equity method. Under this method, we recognise the investment at cost and subsequently adjust it for our share of profits or losses, which are recognised in the income statement and our share of other comprehensive income, which is recognised in the statement of comprehensive income. Generally, dividends received reduce the carrying value of the investment.

The movements in the carrying amount of equity accounted investments in our joint ventures and associated entities are summarised in Table A.

Table A Telstra Group	As at 30 June			
	Joint ventures		Associated entities	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Carrying amount of investments at beginning of year	6	5	165	196
Additions	1	2	5	38
Disposals	-	-	-	(29)
Reclassification to other investment	(7)	-	-	(7)
Net reversal of impairment/(impairment loss) recognised in the income statement	-	-	2	(2)
	-	7	172	194
Share of net profit/(loss)	2	(1)	30	18
Share of distributions	-	-	(10)	(29)
Share of capital return	-	-	-	(16)
Carrying amount of investments at end of year	2	6	192	165

Section 6. Our investments (continued)

6.3 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.3.1 List of our investments in joint ventures and associated entities

Table B shows a list of our investments in joint ventures and associated entities, their principal place of business/country of incorporation and our ownership interest.

Table B			Ownership interest	
			As at 30 June	
			2017	2016
Name of entity	Principal activities	Principal place of business / country of incorporation	%	%
Joint ventures				
Foxtel Partnership (b)	Pay television	Australia	50.0	50.0
Foxtel Television Partnership (b)	Pay television	Australia	50.0	50.0
Customer Services Pty Ltd (b)	Customer service	Australia	50.0	50.0
Foxtel Management Pty Ltd (b)	Management services	Australia	50.0	50.0
Foxtel Cable Television Pty Ltd (b)	Pay television	Australia	80.0	80.0
Resch Limited (a)	International connectivity services	Bermuda	50.0	50.0
3GIS Pty Ltd	Management of former 3GIS Partnership (non-operating)	Australia	50.0	50.0
Health Engine Pty Ltd	Online healthcare appointment booking	Australia	-	31.5
ProQuo Pty Ltd	Digital marketplace for small businesses	Australia	50.0	50.0
Associated entities				
Australia-Japan Cable Holdings Limited (a)	Network cable provider	Bermuda	46.9	46.9
Telstra Super Pty Ltd	Superannuation trustee	Australia	100.0	100.0
Mandoe Pty Ltd	Digital signage software provider	Australia	-	28.4
IPScape Pty Ltd	Cloud based contact centre solution	Australia	24.9	25.0
Whispir Limited	Cloud communication software provider	Australia	24.5	24.2
IP Health Pty Ltd	Health workflow software development	Australia	32.9	32.9
Project Sunshine I Pty Ltd	Holding entity of Sensis Pty Ltd (directory services)	Australia	30.0	30.0
Near Pte Ltd (a)	Location intelligence and analytics	Singapore	12.5	13.2
Panviva Pty Ltd	Cloud based business process guidance software	Australia	22.2	22.5
Gorilla Technology Group Inc. (a)	Video analytics software provider	Taiwan/Cayman Islands	8.9	8.9
enepath (Group Holdings) Pte Ltd (a)	Trading turret and calling software provider	Singapore	24.8	21.4
PharmX Pty Ltd	Internet based ordering gateway	Australia	30.0	30.0
Asia Netcom Philippines Corporation (a)	Ownership of physical property	Philippines	40.0	40.0
Dacom Crossing Corporation (a)	Network cable provider	Korea	49.0	49.0
Digitel Crossing Inc. (a)	Telecommunication services	Philippines	40.0	40.0
Pivotal Labs Sydney Pty Ltd	Software development	Australia	20.0	20.0

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.3 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.3.1 List of our investments in joint ventures and associated entities (continued)

Significant influence over our investments

We applied management judgment to determine that we do not control Telstra Super Pty Ltd even though we own 100 per cent of its equity. Telstra Super Pty Ltd is a trustee for the Telstra Superannuation Scheme. We do not consolidate Telstra Super Pty Ltd as we do not control the board of directors. The board of directors consists of an equal number of employer and member representatives and an independent chairman. Our voting power over the relevant activities is 44 per cent, which is equivalent to our representation on the board. The entity is therefore classified as an associated entity as we have significant influence over it.

Although we continue to hold 21.4 per cent in Health Engine Pty Ltd, we applied management judgment and determined that we do not have significant influence due to changes in ownership interest and board representation.

We own less than 20 per cent of Near Pte Ltd and Gorilla Technology Group Inc., however we have significant influence over these entities through our decision making ability on the board.

Joint control of our investments

We applied management judgment to determine that we do not control Foxtel Cable Television Pty Ltd even though we own 80 per cent of its equity. We assessed whether we have the power to direct the activities of Foxtel Cable Television Pty Ltd by considering the rights we hold to appoint and remove key management and to make decisions. This entity is disclosed as a joint venture because our effective voting power is restricted to 50 per cent due to the participative rights of the other equity shareholder and we have joint control.

In 2016, we applied management judgment to determine that we had joint control through our decision making ability on the board of Health Engine Pty Ltd where we owned 31.5 per cent of its equity. In May 2017 our ownership was diluted to 21.4 per cent and our representation on the board reduced. As a result, we no longer have joint control or significant influence and the investment has been reclassified to other investment.

(b) Foxtel joint venture

Our joint venture Foxtel includes Foxtel Partnerships and its controlled entities, Foxtel Television Partnership, Customer Services Pty Ltd, Foxtel Cable Television Pty Ltd and Foxtel Management Pty Ltd and its controlled entities. Foxtel is not a publicly listed entity.

Telstra has a strategic partnership with Foxtel primarily delivering subscription television services over cable, satellite and broadband to our customers in Australian regional and metropolitan areas.

(a) Joint ventures and associated entities with different reporting dates

Several of our joint ventures and associated entities have reporting dates that differ from our reporting date of 30 June for financial year 2017 as follows:

- Reach Limited – 31 December
- Australia-Japan Cable Holdings Limited – 31 December
- Asia Netcom Philippines Corporation – 31 December
- Dacom Crossing Corporation – 31 December
- Digital Crossing Inc. – 31 December
- Gorilla Technology Group Inc. – 31 December
- Near Pte Ltd – 31 March
- enopath (Group Holdings) Pte Ltd – 31 March
- Pivotal Labs Sydney Pty Ltd – 31 January.

The differences in reporting dates are due to jurisdictional requirements. Financial reports prepared as at 30 June are used for equity accounting purposes. Our ownership interest in joint ventures and associated entities with different reporting dates is the same at that reporting date as at 30 June unless otherwise noted.

Section 6. Our investments (continued)

6.3 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.3.1 List of our investments in joint ventures and associated entities (continued)

(b) Foxtel joint venture (continued)

Financial information of Foxtel and its controlled entities is summarised in Table C based on their consolidated financial statements prepared in accordance with IFRS.

Table C Foxtel joint venture	Year ended 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Current assets	894	916
Non-current assets	3,266	3,303
Total assets	4,160	4,219
Current liabilities	1,023	1,092
Non-current liabilities	3,264	3,377
Total liabilities	4,287	4,469
Net liabilities	(127)	(250)
Cash and cash equivalents	30	40
Current financial liabilities	13	102
Non-current financial liabilities	3,171	3,310
Revenue	3,206	3,310
Expenses	(2,571)	(2,455)
Depreciation and amortisation	(270)	(323)
Interest income	1	1
Interest expense	(208)	(229)
Other finance income/(costs)	10	(4)
Income tax expense	(27)	(29)
Profit for the year	132	271
Other comprehensive income	(9)	(90)
Total comprehensive income for the year	123	181

Financial liabilities exclude trade and other payables and provisions.

6.3.2 Other joint ventures and associated entities

We have interests in a number of individually immaterial joint ventures and associated entities. Our share of the aggregate financial information (including joint ventures and associated entities where equity accounting has been suspended) is presented in Table D.

Table D Telstra Group	Year ended/as at 30 June			
	Joint ventures		Associated entities	
	2017	2016	2017	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Carrying amount of investment	2	6	192	165
Group's share of:				
Profit from continuing operations	7	-	58	12
Other comprehensive income	4	(4)	1	(4)
Total comprehensive income	11	(4)	59	8

6.3.3 Suspension of equity accounting

Table E presents our unrecognised share of profits/(losses) for the period and cumulatively for our entities where equity accounting has ceased and the investment is recorded at zero due to losses made by these entities and/or reductions in the equity accounted carrying amount.

Table E Telstra Group	Year ended 30 June			
	Period	Cumulative	Period	Cumulative
	2017	2017	2016	2016
	\$m	\$m	\$m	\$m
Joint ventures				
Foxtel	62	(63)	54	(125)
Reach Ltd	5	(550)	1	(555)
Associated entities				
Australia-Japan Cable Holdings Limited	28	(77)	(4)	(105)
	95	(690)	51	(785)

Notes to the financial statements (continued)

Section 6. Our investments (continued)

6.3 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.3.4 Transactions with our joint ventures and associated entities

Table F details transactions with our joint ventures and associated entities recorded in the income statement and statement of financial position.

Table F Telstra Group	Year ended/as at	
	30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Income		
Sale of goods and services	287	240
Distribution from Foxtel Partnership	-	37
Interest income from loans to joint ventures and associated entities	49	7
Expenses		
Purchase of goods and services	933	830
Interest expense on loans from joint ventures and associated entities	2	4
Total amounts receivable as at 30 June		
Current		
Joint ventures and associated entities – receivables	69	60
	69	60
Non-current		
Joint ventures and associated entities – loans	450	418
Allowance for amounts owed by joint ventures and associated entities	(7)	(7)
	443	411
Movement in allowance for amounts owed by joint ventures and associated entities		
Opening balance	(7)	(7)
Foreign currency exchange differences	-	-
Closing balance	(7)	(7)
Total amounts payable as at 30 June		
Current		
Joint ventures and associated entities – payables	89	180
Joint ventures and associated entities – loans	29	-
	118	180
Non-current		
Joint ventures and associated entities – loans	-	35
	-	35

(a) Sale and purchase of goods and services

We sold and purchased goods and services, and received and paid interest from/to our joint ventures and associated entities. These transactions were in the ordinary course of business and on normal commercial terms and conditions.

Details of individually significant transactions with our joint ventures and associated entities during the financial year 2017 were as follows:

- we purchased pay television services amounting to \$811 million (2016: \$720 million) from our joint venture Foxtel. The purchases were to enable the resale of Foxtel* services, including Pay TV content, to our existing customers as part of our ongoing product bundling initiatives
- we made sales to Foxtel for our broadband system services of \$103 million (2016: \$109 million) and wholesale services of \$58 million (2016: \$35 million).

(b) Distribution from Foxtel joint venture

During the financial year 2017, we did not receive any distribution from our joint venture Foxtel (2016: \$37 million).

(c) Loans to joint ventures and associated entities

Loans provided to joint ventures and associated entities mainly relate to loans provided to Foxtel Management Pty Ltd of \$443 million (2016: \$411 million) and Reach Ltd of \$7 million (2016: \$7 million).

The loan to Foxtel Management Pty Ltd was made in April 2012 to fund the acquisition of shares in AUSTAR. The loan has a minimum term of just over 10 years and a maximum of 15 years and the applicable interest rate is 10.5 per cent. During the year we capitalised \$30 million (2016: nil) of interest receivable on this Foxtel loan.

The loan provided to Reach Ltd is an interest-free loan and repayable upon the giving of 12 months' notice by both PCCW Limited and us. We have fully provided for the non-recoverability of the loan as we do not consider that Reach Ltd is in a position to be able to repay the loan amount in the medium term.

(d) Loans from joint ventures and associated entities

As at 30 June 2017, we had an outstanding loan payable amount of \$29 million (2016: \$35 million) under a loan agreement with an associated entity, Project Sunshine I Pty which includes capitalised interest. The loan has an interest rate of 8 per cent per annum and a maturity date of 31 December 2017.

Section 6. Our investments (continued)

6.3 Investments in joint ventures and associated entities (continued)

6.3.4 Transactions with our joint ventures and associated entities (continued)

(e) Commitments

Our joint venture Foxtel has commitments amounting to approximately \$3,080 million (2016: \$3,262 million), with our share equal to 50 per cent. The majority of these commitments relate to the committed satellite expenditure payments for transponder services and broadcasting expenditure payments for sports broadcasting rights. The agreements are for the periods of between one and five years. The amounts are based on current prices and costs under agreements entered into between the Foxtel Partnership and various other parties.

We have purchase commitments to Project Sunshine I Pty Ltd, primarily for advertising services, amounting to \$21 million (2016: \$33 million) over the remaining two-year contract term.

6.3.5 Recognition and measurement

(a) Investments in joint ventures

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the arrangement. Our interests in joint ventures are accounted for using the equity method of accounting.

(b) Investments in associated entities

These are investments in entities over which we have the ability to exercise significant influence but we do not control the decisions of the entity. Our interests in associated entities are accounted for using the equity method of accounting.

(c) Equity method of accounting

Investments in associated entities and joint ventures are carried in the consolidated balance sheet at cost plus post-acquisition changes in our share of the investment's net assets and net of impairment loss. Goodwill relating to an investment in an associated entity or joint venture is included in the carrying value of the investment and is not amortised. When Telstra's share of losses exceeds our investment in an associated entity or joint venture, the carrying amount of the investment is reduced to nil and no further losses are recognised.

Notes to the financial statements (continued)

Section 7. Other information

This section provides other information and disclosures not included in the other sections, for example our external auditor's remuneration, commitments and contingencies, parent entity disclosures and significant events occurring after reporting date.

7.1 Other accounting policies

7.1.1 Changes in accounting policies

We note the following amendments to the accounting standards which are applicable to us from 1 July 2016:

- AASB 2014-3 'Amendments to Australian Accounting Standards - Accounting for Acquisition of Interests in Joint Operations'
- AASB 2014-4 'Amendments to Australian Accounting Standards - Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation'
- AASB 2015-1 'Amendments to Australian Accounting Standards - Annual Improvements to Australian Accounting Standards 2012-2014 Cycle'
- AASB 2015-2 'Amendments to Australian Accounting Standards - Disclosure Initiative: Amendments to AASB 101'
- AASB 2015-9 'Amendments to Australian Accounting Standards - Scope and Application Paragraphs'.

These amendments do not have any material impact on our financial results.

7.1.2 Foreign currency translation

(a) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the relevant functional currency at the spot exchange rate at transaction date. At the reporting date amounts receivable or payable denominated in foreign currencies are translated into the relevant functional currency at market exchange rates at reporting date. Any currency translation gains and losses that arise are included in our income statement.

Non-monetary items denominated in foreign currency that are measured at fair value (i.e. certain equity instruments not held for trading) are translated using the exchange rates at the date when the fair value was determined. The differences arising from the translation are reported as part of the fair value gain or loss in line with the recognition of the changes in the fair value of the non-monetary item.

(b) Financial reports of foreign operations that have a functional currency that is not Australian dollars

The financial statements of our foreign operations are translated into Australian dollars (our presentation currency) using the following method:

Foreign currency amount	Exchange rate
Assets and liabilities including goodwill and fair value adjustments arising on consolidation	The reporting date rate
Equity items	The initial investment date rate
Income statements	Average rate (or the transaction date rate for significant identifiable transactions)

The exchange differences arising from the translation of financial statements of foreign operations are recognised in other comprehensive income.

7.1.3 New accounting standards to be applied in future reporting periods

The accounting standards that have not been early adopted for the financial year 2017 but will be applicable to the Telstra Group in future reporting periods are detailed below.

(a) Financial instruments - impairment of financial assets

In December 2014, AASB issued the final version of AASB 9: 'Financial Instruments' (AASB 9 (2014)), and AASB 2014-7: 'Amendments to Australian Accounting Standards arising from AASB 9 (December 2014)'.

AASB 9 (2014) is the final version of a new principal standard that consolidates requirements for the classification and measurement of financial assets and liabilities, hedge accounting and impairment of financial assets. AASB 9 (2014) supersedes all previously issued and amended versions of AASB 9 and applies to Telstra from 1 July 2018, with early adoption permitted.

We have early adopted the previous version of the standard, AASB 9 (2013), from 1 July 2014. This version excluded the impairment section, which replaces the incurred loss impairment model used today with an expected credit losses model for impairment of financial assets. We do not intend to early adopt the impairment requirements.

Section 7. Other information (continued)

7.1 Other accounting policies (continued)

7.1.3 New accounting standards to be applied in future reporting periods (continued)

(a) Financial instruments - impairment of financial assets (continued)

AASB 9 requires us to record expected credit losses on our financial assets measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income, except for investments in equity instruments, and to contract assets arising under AASB 15: 'Revenue from Contracts with Customers', on either of the following bases:

- 12-month expected credit losses which result from all possible default events within the 12 months after the reporting date
- Lifetime expected credit losses which result from all possible default events over the expected life of a financial instrument.

Lifetime expected credit losses measurement applies if the credit risk of a financial asset at the reporting date has increased significantly since initial recognition. Otherwise 12-month expected credit losses measurement applies. An entity may determine that a financial asset's credit risk has not increased significantly if the asset has low credit risk at the reporting date. However, lifetime expected credit losses measurement always applies for trade receivables and contract assets without a significant financing component. This policy choice is also available for trade receivables and contract assets with a significant financing component.

While we are in the process of completing our detailed assessment to determine the extent of the impact, we expect a reduction in our opening retained earnings for the first time adoption of the standard due to higher loss allowance resulting from earlier recognition of credit losses.

(b) Revenue from contracts with customers

In December 2014, the AASB issued AASB 15: 'Revenue from Contracts with Customers' and AASB 2014-5: 'Amendments to Australian Accounting Standards arising from AASB 15'. In October 2015 the AASB issued AASB 2015-8: 'Amendments to Australian Accounting Standards - Effective Date of AASB 15' which deferred the effective date of the new revenue standard from 1 January 2017 to 1 January 2018. In May 2016, the AASB issued AASB 2016-3: 'Amendments to Australian Accounting Standards - Clarifications to AASB 15.'

AASB 15 establishes principles for reporting the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from an entity's contracts with customers and requires application of a five-step process to identify the contract with the customer, identify performance obligations in the contract, determine transaction price, allocate the transaction price to the performance obligations and recognise revenue when performance obligations are satisfied. AASB 15, AASB 2014-5, AASB 2015-8 and AASB 2016-3 apply to Telstra from 1 July 2018, with early application permitted.

We are continuing our analysis and assessment of the impact of the new revenue standard on our financial results. This includes identifying changes to our accounting policies, internal and external reporting requirements, IT systems, business processes and associated internal controls with the objective of quantifying the expected first time adoption impacts as well as supporting ongoing compliance with the new accounting requirements. The outcome of these analysis will ultimately determine our adoption approach and application of the transition provisions of the new standard; however, we expect that we will apply the standard retrospectively to prior reporting periods, subject to permitted and elected practical expedients.

We generate revenue from customer contracts, which vary in their form (standard or bespoke), legal term (casual, short-term or long-term) and customer segment (consumer, small to medium business and government and large enterprise). AASB 15 impacts will differ depending on the type of customer contract, with the main ones being:

- Homogeneous retail consumer contracts (mass market prepaid and postpaid mobile, fixed and media offerings)
- Retail small to medium business contracts (mass market and off-the-shelf technology solutions)
- Retail enterprise and government contracts (carriage, standardised and bespoke technology solutions and their management)
- Network capacity contracts (mainly Indefeasible Right of Use (IRU))
- Wholesale contracts for telecommunication services:
 - nbn Definitive Agreements
- Network design, build and maintenance contracts (mainly with nbn co)
- Other contracts (including software and health products sold by our subsidiaries).

Based on the work done to date, and like many other telecommunications companies, we expect to be materially affected by the application of the new standard, primarily in respect of the timing of revenue recognition, the classification of revenue, the capitalisation of costs of obtaining a contract with a customer and possibly the capitalisation of the costs to fulfil certain contracts while expensing those costs which are currently deferred for other contracts.

Our initial impact assessment focused on homogeneous retail consumer contracts, with a large number of low value contracts, for which we expect some accounting changes on the adoption of AASB 15.

Our mobile long-term contracts often offer a bundle of hardware and services, where the customer pays a monthly fee and receives a discount, which is allocated between the hardware and services based on their relative standalone selling prices. Under the legal terms of these contracts the allocated hardware amount is not contingent on delivery of future services and we recognise the hardware revenue on delivery of the handset. Therefore, on adoption of AASB 15 and unlike many other telecommunication companies, we do not expect an acceleration of hardware revenue in our mobiles business due to the removal of the contingent consideration rules.

However, when determining the customer contract AASB 15 requires us to assess the combination of two or more contracts entered into at or near the same time with the same customer. As a result and based on our current practice, we expect changes in the accounting treatment of customer contracts sold via our dealer channel where the substance over form principle will be overridden by these new contract combination rules, as we can no longer combine these separate legal contracts. Consequently no discounts will be allocated to hardware sold via dealer channel, bringing forward timing of our hardware revenue recognition for the dealer channel.

Section 7. Other information (continued)

7.1 Other accounting policies (continued)

7.1.3 New accounting standards to be applied in future reporting periods (continued)

(b) Revenue from contracts with customers (continued)

AASB 15 gives far greater detail on how to account for contract modifications than current revenue accounting principles. Changes must be accounted for either as a retrospective cumulative change to revenue (creating either a catch up or deferral of past revenues for all performance obligations in the original contract), a prospective change to revenue with a reallocation of revenues amongst remaining performance obligations in the original contract, as a separate contract which will not require any reallocation to performance obligations in the original contract, or both a cumulative change and prospective change to revenue in the original contract. Currently we account for any changes in our consumer retail contracts prospectively as there is no clear guidance for contract modification accounting.

AASB 15 defines a material right which constitutes a separate performance obligation in a customer contract and gives customer an option to acquire additional goods or services at a discount or for free i.e. it is beneficial. In principle this concept is largely consistent with our current accounting policy for non-cash sales incentives which are treated as separate deliverables. However, determination and measurement of material rights (including accounting for their breakage) will differ from our current practice. As a result revenue will be allocated to some of the goods and services we currently offer for free in our mass market plans.

If a customer receives any discounts when purchasing a bundle of goods or services under one accounting contract, AASB 15 requires a proportional allocation of the discounts to all performance obligations, unless the exception allocation criteria are met, in which case the discounts can be allocated to only one or some but not all performance obligations. This differs from our current accounting policy which allocates cash sales incentives to goods or services contributing towards the earning of the incentives. Meeting the allocation exemption criteria is expected to be rare; therefore adoption of AASB 15 will result in changes to both timing of revenue recognition and revenue allocation between the products in a bundle.

Some of our contracts with customers include deferred payment terms and under AASB 15 Telstra is considered to provide financing to the customer. AASB 15 requires us to separately account for a significant financing component and measure it using a discount rate that would be reflected in a separate financing transaction between Telstra and the customer at contract inception. The rate would reflect the credit characteristics of the party receiving financing in the contract, i.e. the customer. For our mass market customers this rate is likely to differ from our current practice of using Telstra's incremental borrowing rate, which will result in reduction of revenue and a higher interest income being recognised over the contract term.

The magnitude of the financial impacts on transition and on the comparative financial year is yet to be determined, with some impacts expected to be immaterial or offsetting each other.

Our operations and associated systems are complex and the new standard requires analysis and assessment of millions of multi-year contracts with our customers. This includes incremental compilation of historical data for the millions of already existing multi-year contracts with our customers that are expected to be in-scope for purposes of transitioning to the new standard in order to determine the accounting estimates of opening retained earnings adjustments as at 1 July 2017 i.e. the first comparative period presented in our 30 June 2018 financial statements. Our current estimate of the time and effort necessary to develop and implement the accounting policies, estimates, judgments and processes (including critical incremental requirements of our information technology systems) we will need to have in place in order to comply with the new standard extends into mid/late financial year 2018.

Once we have developed and implemented the necessary accounting policies, estimates, judgments and processes, we will commence the incremental compilation of historical data, as well as the accounting for that data, which is necessary to transition to, and to make reasonable quantitative estimates of the effects of the new standard. As a result, at this time, it is not possible to make reasonable quantitative estimates of the effects of the new standard, and we may not be able to do so prior to completing our 31 December 2018 half-year consolidated financial statements. Should reliable estimates become available earlier we will provide an estimate of opening retained earnings adjustment and the expected impacts on the comparative period in our consolidated financial statements for the financial year 2018.

(c) New leasing standard

In February 2016, AASB issued AASB 16 'Leases', which replaces the current guidance in AASB 117 'Leases', Interpretation 4 'Determining whether an Arrangement contains a Lease', Interpretation 115 'Operating Leases - Incentives' and Interpretation 127 'Evaluating the Substance of Transactions Involving the Legal Form of a Lease'. The new standard will apply to us from 1 July 2019. Early adoption is permitted, but only in conjunction with AASB 15: 'Revenue from Contracts with Customers'.

The new standard requires the lessee to recognise its leases in the statement of financial position as an asset (the right to use the leased item) and a liability reflecting future lease payments. Depreciation of the leased asset and interest on lease liability will be recognised over the lease term. The lessee can utilise the exceptions related to short-term and low-value leases, however, assets subject to subleases do not qualify for the low-value exception.

AASB 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements of AASB 117. Accordingly, a lessor continues to classify its leases and account for them as operating or finance leases.

We have a significant number of long-term non-cancellable property leases for our office buildings and network sites, which are expected to have a material impact when recognised in the statement of financial position. We are currently assessing the impact of the new leasing standard on our financial results. This includes identifying changes to our accounting policies, internal and external reporting requirements, IT systems, business processes and controls. Our adoption approach and application of the transition provisions under the new standard will depend on the outcome of this assessment, which is yet to be finalised.

Section 7. Other information (continued)

7.1 Other accounting policies (continued)

7.1.3 New accounting standards to be applied in future reporting periods (continued)

(d) Other

In June 2017, the IFRIC Interpretations Committee issued IFRIC 23, which clarified how the recognition and measurement requirements of IAS 12 'Income taxes' are applied where there is uncertainty over income tax treatment. The interpretation becomes effective for Telstra on 1 July 2019. We are currently assessing its impacts on Telstra.

We do not expect any other recently issued accounting standards to have a material impact on our financial results upon adoption.

7.2 Auditor's remuneration

Our external auditor of the Group is Ernst & Young (EY). In addition to the audit and review of our financial reports, EY provides other services throughout the year. This note shows the total fees to external auditors split between audit, audit-related and non-audit services.

Telstra Group	Year ended 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Audit fees		
EY fees for the audit and review of the financial reports	8,011	9,390
Other services		
Audit-related	2,114	1,216
Non-audit services		
Tax services	0.164	0.059
Advisory services	0.596	0.568
Total other services provided by EY	2,874	1,843

Audit-related fees charged by EY are for services that are reasonably related to the performance of the audit or review of our financial reports and for other assurance engagements. These services include regulatory financial assurance services, services over debt raising prospectuses, additional control assessments, various accounting advice and additional audit services related to our controlled entities.

We have processes in place to maintain the independence of the external auditor, including the nature of expenditure on non-audit services. EY also has specific internal processes in place to ensure auditor independence.

7.3 Parent entity disclosures

This note provides details of Telstra Entity financial performance and financial position as a standalone entity. The results include transactions with its controlled entities.

Tables A and B provide a summary of the financial information for the Telstra Entity.

Table A Telstra Entity	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Statement of financial position		
Total current assets	7,493	9,030
Total non-current assets	36,967	36,243
Total assets	44,460	45,273
Total current liabilities	12,817	12,527
Total non-current liabilities	17,797	17,515
Total liabilities	30,614	30,142
Share capital	4,421	5,167
Cash flow hedging reserve	(143)	(93)
Foreign currency basis spread reserve	16	48
General reserve	194	194
Retained profits	9,358	9,815
Total equity	13,846	15,131

Table B Telstra Entity	Year ended 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Statement of comprehensive income		
Profit for the year	3,934	5,633
Total comprehensive income	3,945	5,441

Total non-current assets include impairment losses of \$324 million (2016: \$1,314 million reversal of impairment losses) recognised in the income statement and relating to the value of our investments in, and amounts owed by, our controlled entities. The impairment losses have been eliminated on consolidation of the Telstra Group.

7.3.1 Property, plant and equipment commitments

Table C provides details of our expenditure commitments for the acquisition of property, plant or equipment, which have been contracted for at balance date but not recognised in the financial statements.

Table C Telstra Entity	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Total property, plant and equipment expenditure commitments	802	1,101

Notes to the financial statements (continued)

Section 7. Other information (continued)

7.3 Parent entity disclosures (continued)

7.3.2 Contingent liabilities and guarantees

(a) Common law claims

Certain common law claims by employees and third parties are yet to be resolved. As at 30 June 2017, management believes that the resolution of these contingencies will not have a significant effect on the Telstra Entity's financial results. The maximum amount of these contingent liabilities cannot be reliably estimated.

(b) Indemnities, performance guarantees and financial support

We have provided the following indemnities, performance guarantees and financial support through the Telstra Entity:

- indemnities to financial institutions to support bank guarantees to the value of \$212 million (2016: \$231 million) in respect of the performance of contracts
- indemnities to financial institutions and other third parties in respect of performance and other obligations of our controlled entities, with the maximum amount of our contingent liabilities of \$153 million (2016: \$124 million)
- letters of comfort to indicate support for certain controlled entities to the amount necessary to enable those entities to meet their obligations as and when they fall due, subject to certain conditions (including that the entity remains our controlled entity)
- during the financial year 1998, we resolved to provide IBM Global Services Australia Limited (IBM GSA) with guarantees issued on a several basis up to \$210 million as a shareholder of IBM GSA. During the financial year 2000, we issued a guarantee of \$68 million on behalf of IBM GSA. During the financial year 2004, we sold our shareholding in this entity. The \$68 million guarantee, provided to support service contracts entered into by IBM GSA and third parties, was made with IBM GSA bankers or directly to IBM GSA customers. As at 30 June 2017, this guarantee remains unchanged and \$142 million (2016: \$142 million) of the \$210 million guarantee facility remains unused. Upon sale of our shareholding in IBM GSA and under the deed of indemnity between shareholders, our liability under these performance guarantees has been indemnified for all guarantees that were in place at the time of sale. Therefore, the overall net exposure to any loss associated with a claim has effectively been offset.

7.3.3 Recognition and measurement

The accounting policies for the Telstra Entity are consistent with those of the Telstra Group, except for those noted below:

- under our tax funding arrangements, amounts receivable (or payable) recognised by the Telstra Entity for the current tax payable (or receivable) assumed from our Australian wholly-owned entities are booked as current assets or liabilities
- investments in controlled entities, included within non-current assets, are recorded at cost less impairment of the investment value. Where we hedge the value of our investment in an overseas controlled entity, the hedge is accounted for in accordance with note 4.3. Refer to note 6.2 for details on our investments in controlled entities
- our interests in associated entities and joint ventures, including partnerships, are accounted for using the cost method of accounting and are included within non-current assets.

7.4 Commitments and contingencies

This note provides details of our commitments for capital expenditure, operating leases and finance leases arising from our contractual agreements.

This note also includes information about contingent liabilities for which no provisions have been recognised due to the uncertainty regarding the outcome of future events and/or inability to reliably measure such liabilities.

7.4.1 Capital expenditure commitments

Table A shows the capital expenditure commitments contracted for at balance date but not recorded in the financial statements.

Table A Telstra Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Property, plant and equipment commitments	833	1,132
Intangible assets commitments	395	426

Property, plant and equipment commitments include the Telstra Entity capital expenditure commitments of \$802 million (2016: \$1,101 million) as disclosed in note 7.3.

7.4.2 Operating lease commitments

Table B shows future lease payments for non-cancellable operating leases (Telstra as a lessee) not recorded in the financial statements.

Table B Telstra Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Within 1 year	753	546
Within 1 to 5 years	1,477	1,206
After 5 years	1,724	1,059
	3,954	2,811

Table C provides information about the assets under our operating leases and their weighted average lease terms.

Table C Telstra Group	Weighted average lease term (years)	
	As at 30 June	
	2017	2016
Land and buildings	16	17
Motor vehicles	2	2
Light commercial vehicles (caravan huts and trailers)	3 - 4	4 - 5
Trucks and mechanical aids and heavy excavation equipment	5 - 7	7 - 12
Personal computers, laptops, printers and other related equipment used in non-communications plant activities	3	3
Mobile handsets	2	-

Section 7. Other information (continued)

7.4 Commitments and contingencies (continued)

7.4.2 Operating lease commitments (continued)

The majority of our operating leases relate to land and buildings. We have several subleases with total minimum lease payments of \$40 million (2016: \$42 million) for the Telstra Group. Our property operating leases generally contain escalation clauses, which are fixed increases generally between three and five per cent, or increases subject to the consumer price index or market rate. We do not have any significant purchase options.

We also lease handsets which we then sublease to our retail customers in a back-to-back arrangement.

Table D sets out our future minimum lease receivables from retail customers under non-cancellable operating leases (Telstra as lessor).

Table D Telstra Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Within 1 year	158	-
Within 1 to 5 years	104	-
	262	-

Refer to notes 3.1 and 3.3 for our lease accounting policy (Telstra as lessee and Telstra as a lessor, respectively). The accounting policy described in note 3.1 applies to both property, plant and equipment and other assets, including handsets.

7.4.3 Finance lease commitments

Table E includes finance lease commitments of the Telstra Group as a lessee.

Table E Telstra Group	As at 30 June	
	2017	2016
	\$m	\$m
Finance lease commitments		
Within 1 year	125	143
Within 1 to 5 years	173	203
After 5 years	184	186
Total minimum lease payments	482	532
Future finance charges on finance leases	(141)	(145)
Present value of net future minimum lease payments	341	387
The present value of finance lease liabilities is as follows:		
Within 1 year	107	118
Within 1 to 5 years	124	156
After 5 years	110	113
Total finance lease liabilities	341	387

Table F provides information about the assets under our finance leases and their weighted average lease terms.

Table F Telstra Group	Weighted average lease term (years)	
	As at 30 June	
	2017	2016
Property lease in our controlled entity, Telstra Limited (initial life 25 years)	20	21
Computer mainframes, processing equipment and other related equipment	6	5

We lease computer mainframes, processing equipment and other related equipment to our customers as part of the solutions management and outsourcing services. Refer to note 3.3 for further details on these finance leases.

Refer to note 3.1 for our lease accounting policy (Telstra as a lessee).

7.4.4 Commitments of our joint ventures and associated entities

Information about our share of our joint ventures and associated entities' commitments is included in note 6.3.

7.4.5 Contingent liabilities and contingent assets

We have no significant contingent assets as at 30 June 2017. Details and estimated maximum amounts (where reasonable estimates can be made) of contingent liabilities for the Telstra Entity are disclosed in note 7.3.2.

Other contingent liabilities identified for the Telstra Group relate to the ASIC deed of cross guarantee. A list of the companies that are part of the deed are included in note 6.2.2. Each of these companies (except Telstra Finance Limited) guarantees the payment in full of the debts of the other named companies in the event of their winding up.

7.5 Events after reporting date

We are not aware of any matter or circumstance that has occurred since 30 June 2017 that, in our opinion, has significantly affected or may significantly affect in future years:

- our operations
- the results of those operations
- the state of our affairs

other than the following:

7.5.1 Final dividend

The details of the final dividend for the financial year 2017 are disclosed in note 4.1.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

上記財務書類注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 決算日後の状況

上記財務書類注記7.5および7.5.1を参照のこと。

(2) 訴訟事件

本セクションの情報は、2017年8月17日現在の最新の情報である。

上記財務書類注記7.3.2を参照のこと。

(a) 民事訴訟

従業員および第三者によるいくつかの民事訴訟が未解決である。2017年6月30日現在、経営者は、当該偶発事象が解決する際にも、テルストラ社の経営成績に重要な影響はないと考えている。当該偶発債務の最大金額を確実に見積ることは不可能である。

(b) 補償、履行保証および金融支援

当社グループが、テルストラ社を通して行っている補償、履行保証および金融支援は以下のとおりである。

- ・ 契約の履行に関して銀行保証を裏付けるため金融機関に対して行う212百万豪ドル（2016事業年度：231百万豪ドル）の補償。
- ・ 当社グループの被支配会社の履行保証およびその他の債務に関する金融機関およびその他の第三者に対する補償。当該補償による偶発債務の最大額は153百万豪ドル（2016事業年度：124百万豪ドル）である。
- ・ 特定の被支配会社が返済期日到来時に債務を履行するのに必要な額までを補助するという被支配会社に対する支援を示すコンフォート・レター。これには、一定の条件（当該企業が引き続き当社グループの被支配会社でなければならないこと等）が課せられている。
- ・ 1998事業年度において、当社グループは、アイビーエム・グローバル・サービスズ・オーストラリア・リミテッド（以下「IBMGSA」という。）に対し、IBMGSAの株主として、複数の基準に基づき210百万豪ドルを上限とする保証を提供することを決定した。2000事業年度において、当社グループはIBMGSAのために68百万豪ドルの保証を行った。2004事業年度において、当社グループは同社の保有株式を売却した。IBMGSAと第三者が締結したサービス契約を裏付けるために、68百万豪ドルの保証が、IBMGSAの取引銀行との間または直接IBMGSAの顧客に対して供与された。2017年6月30日現在、当該保証は依然として変更がなく、210百万豪ドルの保証枠のうち、142百万豪ドル（2016事業年度：142百万豪ドル）が未使用の状態であった。当社グループがIBMGSAの保有株式を売却した際、また株主間の免責証書のもと、当該履行保証に基づく当社グループの債務は、売却時に存在した履行保証全てについて免責されている。そのため、請求に伴う損失に対する全体的な純エクスポージャーは、実質的に相殺されている。

4【日本とオーストラリアにおける会計原則および会計慣行の主な相違】

本書記載の財務書類は、2001年オーストラリア会社法およびオーストラリア会計基準、ならびに国際財務報告基準と同等のオーストラリア版国際財務報告基準（A-IFRS）が適用されている。日本の会計原則および会計慣行との主要な相違点は、以下の通りである。

（１）有形固定資産の再評価

オーストラリアでは、当初計上後、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上する。公正価値が信頼性をもって測定可能な場合、再評価日における公正価値からその後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した再評価額で計上する方法を選択適用可能である。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて減損損失を測定し、損益計算書上減損損失を計上する場合を除き、固定資産の公正価値に基づく再評価は行われない。

（２）減損会計

オーストラリアでは、減損の兆候があり、資産の回収可能価額（売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか大きい方）が帳簿価額より低い場合、その差額を減損損失として計上する。売却費用控除後公正価値とは、独立第三者間取引により資産または資金生成単位の売却で得られる金額から処分費用を控除した金額である。また、使用価値とは、資産または資金生成単位から得られる見込の割引後将来キャッシュ・フロー（現在価値）である。減損の要因がなくなった場合には、当初の帳簿価額を超えない範囲で過去に計上した減損損失を戻し入れる（のれんを除く）。

日本では、固定資産の減損について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準において、減損の兆候があり、固定資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合、割引後将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失を測定し、固定資産を回収可能価額まで減額する。減損損失の戻入は禁止されている。

（３）のれん

オーストラリアでは、のれんは償却されず、各報告日または潜在的な減損の兆候を示す要因が発生した際に減損テストが行われる。その際、のれんは、資金生成単位に配分され、資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、のれんの減損損失が計上される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」が適用され、のれんは20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって規則的に償却される。

（４）有給休暇引当金

オーストラリアでは、従業員に対する年次有給休暇および長期勤続従業員に与えられる特別有給休暇等の従業員の権利に対して引当金を計上する。

日本では、有給休暇に関する会計処理について規定はなく、通常関連する債務の認識は行われない。

(5) 退職給付会計

オーストラリアでは、確定給付費用は制度資産に係る期待収益を含めず、その代わりに確定給付資産または負債の純額に割引率（国債の利回りに基づく）を適用して算定された、利息収益または費用の純額を含める。また、確定給付費用は、3つの構成要素に分類され表示される。勤務費用は損益計算書に表示され、確定給付資産または負債の純額に係る利息純額は金融費用の一部として損益計算書に表示され、再測定はその他の包括利益に表示される。

日本では、「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、連結財務諸表上年金資産控除後の確定給付債務の全額が連結貸借対照表に計上されている。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、連結貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(6) 研究開発費

オーストラリアでは、研究費は発生時に費用計上されるが、開発費は技術的および経済的実現可能性が認められ、かつ所定の要件を満たす場合に資産計上される。

日本では、研究開発費は、原則として発生時に費用計上される。

(7) 投資不動産

オーストラリアでは、投資不動産は、取得時において取得原価で受入れ、その後公正価値で評価する公正価値モデル、もしくは減価償却後の帳簿価額をもって評価額とする原価モデルにより評価される。公正価値で評価する会計方針を採用した場合には、原則として、全ての投資不動産に対して適用され、評価損益は当事業年度の損益として計上される。

日本では、公正価値の変動をそのまま損益に算入せず、他の有形固定資産と同様に取得原価基準による会計処理を行い、「固定資産の減損に係る会計基準」の規定に従って減損処理が適用される。

ただし、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づいて、重要な投資不動産を含む賃貸等不動産について、当該時価が「注記」として開示される。

(8) 金融負債および資本の分類

オーストラリアでは、負債もしくは資本に含まれる金融商品の適切な分類の判定について、A-IFRSの中の1つの包括的な基準であるAASB第132号に規定されている。AASB第132号は、金融資産および資本の分類について、法的形態よりも契約関係の実質的側面を重視している。

日本では、負債および資本の分類について詳細な規定はない。優先株式等の金融商品は、原則として会社法等に規定されている法的形態を重視して負債または資本に分類される。

(9) 借入費用

オーストラリアでは、AASB第123号「借入費用」に基づいて適格資産の取得、建設および生産に直接関連する借入費用は資産計上される。

日本では、借入費用は、原則として発生した期間の費用として認識され、資産化は特定の条件を充足したもののみ、容認されている。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と豪ドルとの間の為替相場に関する情報は、過去 5 事業年度において 2 紙以上の日刊新聞紙に掲載されているので、これを記載しない。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

普通株式の取得者（以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間では、外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある。当該約款により実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の執行、売買代金の決済および普通株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

以下において、約款等に定める株式取扱手続の内容を概説する。

（1）証券の登録

株式は、窓口証券会社を代理するオーストラリアにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社に登録され、株式の所有および移転は、オーストラリアにおいては当社または当社の承認仲介機関の株主名簿により表章されるので、その株券は発行されない。

（2）株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社との間の約款にしたがい売却注文をなすことができる。

実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。

（3）実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は株式の登録所持人たる現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれを3年間保管し、実質株主の閲覧に供される。ただし、実質株主がその送付を希望する場合は、窓口証券会社はこれを実質株主に送付し、実費は実質株主に請求される。

（4）実質株主の議決権の行使に関する手続

決議権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示にもとづき、現地保管機関またはその名義人が行う。しかし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

（5）現金配当の交付手続

約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

(6) 株式配当等の交付手続

株式分割等により割り当てられた株式は現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取引口座を通じて処理する。一方で、実質株主が別段に要求しない限り、売買単位を構成しない株式の数は、オーストラリアにおいて窓口証券会社の代理である現地保管機関によって処分され、当該売却の純利益は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領した後、それぞれの取引口座を通じて実質株主に分配される。

株式配当により割り当てられる株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、売買単位未満の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりオーストラリアで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(7) 新株引受権

株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、オーストラリアで売却され、その純手取金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

2 本邦における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 株主名簿管理人、名義書換取扱場所および実質株主明細書の作成

本邦には当社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

(2) 実質株主明細表の基準日

取締役会は配当の支払および新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。

(4) 公告

日本においては公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設・維持するための年間管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(6) 普通株式の譲渡制限

普通株式の実質的所有権の移転については、上記「第12 外国為替管理制度」において述べる制約を除き、何ら制限はない。

(7) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

普通株式に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりである。

配当

当社から支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（オーストラリアにおける当該配当の支払の際にオーストラリアまたはそれぞれの地方自治体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

また、日本の居住者たる個人は、当社から支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当社から株主に支払われる当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告をしない方法を選択することができる。

2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合における税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。上記にかかわらず、日本の居住者たる個人が2016年1月1日以後に支払いを受ける申告分離課税の下での配当所得の計算においては、上場株式等および一定の公社債等の売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

オーストラリアにおいて課税された税額は、日本の税法の規定に従い、確定申告した場合には外国税額控除の対象となりうる。

売買損益

- 1) 居住者である個人株主の当社株式の売買によって生じた株式売却益は、原則として所得税の対象となり、株式売却損は、他の株式売却益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができ、2016年1月1日分以後における上場株式等の売却損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額ならびに一定の公社債等の利子所得の金額等（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。
- 2) 当社株式の内国法人株主については、当社株式の売買損益は課税所得の計算上算入される。

相続税

日本の税法上日本の居住者である当社株式の実質保有者が、当社株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

オーストラリアにおける課税上の取扱いについては、上記「第13 課税上の取扱い」を参照のこと。オーストラリアにおいて徴収された税額については、日本の税法に従い外国税額控除を利用することができる。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2 【その他の参考情報】

提出会社が提出した書類

有価証券報告書	2016年12月27日
半期報告書	2017年 3 月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)
取締役会の宣誓書

取締役会の宣誓書は、2001年オーストラリア会社法で求められている。

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役会は、以下の事項を宣言する決議を行った：

- (a) 取締役会の意見では、76頁から154頁（訳者注：原文の頁）に記載されている2016年 6 月30日終了事業年度のテルストラ・グループの財務書類および注記は：
- () オーストラリアで適用される会計基準、国際財務報告基準および解釈指針（財務書類の注記 1 . 1 に開示されている）ならびに2001年会社規則に準拠している。
 - () テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2016年 6 月30日現在の財政状態ならびにテルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2016年 6 月30日終了事業年度の経営成績に対して、真実かつ公正な概観を提供している。
 - () 2001年会社法に準拠して作成されている。
- (b) 2001年会社法第295A条において求められている宣誓書を受領している。
- (c) 取締役会の意見に基づく、本宣誓書の提出日現在、テルストラ・コーポレーション・リミテッドが、満期が到来した債務について支払能力を有すると確信するに足る合理的な根拠がある。
- (d) 本宣誓書の提出日現在、財務書類の注記 6 . 2 . 2 において相互保証契約の当事者として特定されているクロズド・グループのメンバーが、注記 6 . 2 . 2 に詳述される相互保証契約に基づき対象となっている、または対象となる可能性がある何らかの義務または債務を果たすことが可能であると確信するに足る合理的な根拠がある。

取締役会を代表して

[署名]
ジョン・P・マレン
会長

[署名]
アンドリュー・R・ペン
最高経営責任者兼業務執行取締役

日付：2016年 8 月11日
シドニー、オーストラリア

[次へ](#)

DIRECTORS' DECLARATION

This Directors' Declaration is required by the Corporations Act 2001 of Australia.

The Directors of Telstra Corporation Limited have made a resolution that declared:

- (a) in the Directors' opinion, the financial statements and notes of the Telstra Group for the financial year ended 30 June 2016 set out on pages 76 to 154:
 - (i) comply with the Accounting Standards applicable in Australia, International Financial Reporting Standards and Interpretations (as disclosed in note 1.1 to the financial statements), and Corporations Regulations 2001
 - (ii) give a true and fair view of the financial position of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group as at 30 June 2016 and of the performance of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group, for the year ended 30 June 2016
 - (iii) have been made out in accordance with the Corporations Act 2001.
- (b) they have received declarations as required by section 295A of the Corporations Act 2001
- (c) at the date of this declaration, in the Directors' opinion, there are reasonable grounds to believe that Telstra Corporation Limited will be able to pay its debts as and when they become due and payable
- (d) at the date of this declaration there are reasonable grounds to believe that the members of the extended closed group identified in note 6.2.2 to the financial statements, as parties to a Deed of Cross Guarantee, will be able to meet any obligations or liabilities to which they are, or may become subject to, under the Deed of Cross Guarantee described in note 6.2.2.

For and on behalf of the board

John P Mullen
Chairman

Andrew R Penn
Chief Executive Officer and
Managing Director

11 August 2016
Sydney, Australia

[次へ](#)

(訳文)

テルストラ・コーポレーション・リミテッドのメンバーに対する独立監査人の報告書

財務書類の監査に関する報告

意見

私たちは、2016年6月30日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約、その他の注記ならびに取締役会の宣誓書から構成されているテルストラ・コーポレーション・リミテッドの財務書類の監査を行った。

私たちは、以下について認める。

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの添付の財務書類は、以下を含む2001年会社法に準拠している：

- a. 2016年6月30日現在のグループの連結財政状態および同日をもって終了する事業年度の連結経営成績に対する真実かつ公正な概観の提供。
- b. オーストラリア会計基準および2001年会社規則に対する準拠。

意見の基礎

私たちは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私たちの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、オーストラリアにおける財務書類の監査に関連のある2001年会社法および職業的監査人倫理基準審議会のAPES110「職業的監査人の倫理規定（以下「規定」という。）」における職業倫理に関する規定に準拠し、グループから独立性している。さらに私たちは、当規定に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は財務書類全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく意見の形成において取扱われているが、各事項に個別の意見を表明しない。以下の各事項について、私たちが監査上どのように取扱ったかを記載している。

私たちは、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に記載された責任を果たしており、これには当該事項に関する責任も含まれる。したがって、私たちの監査には財務書類の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するよう計画された手続の履行が含まれている。私たちの監査手続の結果は、以下の事項に対処するために実施した手続を含め、添付の財務書類に対する私たちの監査意見の基礎を提供するものである。

監査上の主要な事項	監査上の対応手続
収益認識	
<p>収益認識には以下の３つの重要な判断を伴う領域がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数要素契約を含む、新製品および計画に関する会計処理 ・大規模ネットワーク・アプリケーション・サービス（以下「NAS」という）契約に関する会計処理 ・nbnカンパニーおよび連邦政府との改定正式契約に基づくNBN収益に関する会計処理 <p>収益認識に関する開示は、注記２．２「収益」に記載されている。</p> <p>収益計上額の正確性および網羅性には、請求システムの複雑性、製品およびサービスの複雑性、ならびに事業年度における販売製品と価格変動の組合せを要因とする業界特有の固有リスクがある。請求システムの複雑性は、以下の自動処理および統制の監査上の主要な事項としても検出されている。</p>	<p>収益取引の認識と測定に対する統制の整備状況および運用上の有効性について、関連するITシステムの評価を含め評価した。</p> <p>新製品および計画に係る収益認識時期の認識・評価プロセスおよび統制を検証し、さらに新計画を各監査証拠と突き合わせるサンプルテストを実施した。</p> <p>NAS契約のサンプルについて、収益認識および認識された収益の修正プロセスを検証した。</p> <p>接続停止の時期ならびに銅線およびハイブリッド・ファイバー同軸ネットワークのnbnカンパニーへの移転に関する理解を含め、改定正式契約を検証した。当該改定正式契約に関する収益認識時期の決定において適用する見積手法を評価した。</p> <p>注記２．２「収益」に記載されたグループの会計方針がオーストラリア会計基準の収益認識要件に準拠しているかを評価した。</p>
自動処理および統制への依拠	
<p>グループの財務プロセスの大部分は、取引の認識、評価、記録に係る自動処理および統制を実施するITシステムに大きく依拠している。これは、以下の理由により私たちの監査において主要な部分を有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種の事業プロセスを支えるIT環境が複雑である。 ・手動統制と自動統制が混在する。 ・社内および外注サポート契約が複数存在する。 ・収益認識につながる請求システムが複雑である。 	<p>財務報告に関連のあるシステムにおける経営者の統制を理解し検証した。統制テストが適切ではない、または効率的な検証手法ではないと判断された場合は、システムにより生成される財務情報にたいして代替的に監査手続を実施した。</p>
<p>グループは継続してITシステムを強化しており、当事業年度において、監査上重要な新システムが導入された。</p>	<p>自動処理および統制の整備を含め、重要な新システムを理解した。</p> <p>旧システムから新システムへデータを移行するために導入したプロセスを評価し、システム間の整合性を検証した。</p> <p>新システム上の統制の整備状況を評価し、運用上の有効性を検証するとともに、追加監査手続を施した。</p>

のれんおよび無形資産の減損	
<p>グループが営業活動を行う業界は常に環境が変化することから、のれんおよび無形資産残高に重要な減損が生じるリスクがある。</p> <p>資産または資金生成単位（以下「CGU」という。）に減損があるか否かを決定するには、当該資産およびCGUに係る将来キャッシュ・フローと計画についての重要な判断が必要となる。</p> <p>グループの減損に関する詳細な開示は、注記3.1および3.2に記載されている。</p>	<p>各CGUの回収可能価額のテストを含め、減損の算定について評価した。また減損モデルに使用されたキャッシュ・フロー予測の妥当性も評価した。EYの評価専門家を活用して減損モデルを評価し、割引率、期間成長率、予測成長等の主要な仮定の合理性を評価した。さらに、キャッシュ・フロー予測の主要素に対する感応度分析も実施した。CGUの減損判定に必要な仮定の変更を（個別または集合的に）決定し、そのような主要な仮定の変更が生じる確率を検討した。注記3.1および3.2に記載された開示の妥当性を評価した。</p>
従業員受給権および退職後給付	
<p>長期勤続社員の割合や確定給付制度に加入する社員数が多いことを考慮すると、従業員受給権および確定給付債務の評価には複雑な見積手法と重要な判断が必要となる。仮定に若干の変更があった場合でも、財務書類に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>グループの従業員の休暇受給権に関する詳細な開示は、注記5.1「従業員給付」に記載されている。退職後給付に関する開示については、注記5.2「退職後給付」を参照のこと。</p>	<p>確定給付債務の評価に用いられた数理計算上の仮定の合理性を評価した。この評価には、経営者が入手した外部専門家による計算結果の検証を目的として保険数理専門家を利用することも含まれている。また、従業員受給権および確定給付債務の計算に用いられた従業員基礎データに対する統制を検証した。さらに、計算方法およびモデルの正確性も検証した。</p> <p>割引率や長期勤務休暇の権利確定条件を満たす確率など、従業員受給権の計算に適用された仮定を評価した。また、従業員受給権に係る引当金の算定に用いられた計算方法およびモデルの正確性を検証した。</p>

その他の情報

取締役会は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、2016年6月30日終了事業年度の年次報告書に含まれる情報から成るが、財務書類およびそれに対する監査人の報告書は含まれない。

財務書類に関する私たちの意見は、その他の情報を対象としていないため、私たちは、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

財務書類の監査に関する私たちの責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が財務書類または私たちが監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私たちは、かかる事実を報告する必要がある。私たちはこの点に関し、報告すべきことはない。

取締役会の責任

会社の取締役会の責任は、オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠して、真実かつ適正な概観を与える財務書類を作成すること、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断する内部統制にある。

財務書類の作成において、取締役会は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役会がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体として財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、私たちは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。

- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、企業の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、取締役会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・財務書類の作成において取締役会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、企業の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当監査人の報告書において、財務書類の当該重要な疑義に関する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、財務書類に対する意見を修正する必要がある。しかし、将来の事象または状況により、企業が継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）並びに、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、取締役会と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私たちは、取締役会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的と考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて取締役会と協議することが求められる。

取締役会との協議事項から、私たちは、当事業年度の財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、報告書で当該事項について言及すべきではないと私たちが判断した場合は、この限りでない。

報酬報告書に関する意見

私たちは2016年6月30日終了事業年度における取締役会報告書の52頁から73頁（訳者注：原文の頁）に含まれる報酬報告書について監査を行った。

私たちは、2016年6月30日終了事業年度におけるテルストラ・コーポレーション・リミテッドの報酬報告書は2001年会社法第300A条に準拠しているものと認める。

責任

会社の取締役会は、2001年会社法第300A条に準拠した報酬報告書の作成および表示について責任を有している。私たちの責任は、オーストラリア監査基準に準拠して実施した監査に基づき報酬報告書に対して意見を表明することである。

当独立監査人の報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、スティーブ・ファーガソンである。

[署名]

アーンスト・アンド・ヤング

[署名]

SJ・ファーガソン

パートナー

シドニー

2016年 8 月11日

[前へ](#)

[次へ](#)

Independent Auditor's report to the Members of Telstra Corporation Limited

Report on the Financial Report

Opinion

We have audited the financial report of Telstra Corporation Limited (the Company), including its subsidiaries (the Group), which comprises the consolidated statement of financial position as at 30 June 2016, the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, notes comprising a summary of significant accounting policies and other explanatory information and the Directors' Declaration of the Company.

In our opinion:

the accompanying financial report of Telstra Corporation Limited is in accordance with the Corporations Act 2001, including:

- a. Giving a true and fair view of the Group's consolidated financial position as at 30 June 2016 and of its consolidated financial performance for the year ended on that date; and
- b. Complying with Australian Accounting Standards and the Corporations Regulations 2001.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the Corporations Act 2001 and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES110 Code of Ethics for Professional Accountants (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia; and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial report of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the financial report as a whole, and in forming our opinion thereon, but we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying financial report.

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Revenue recognition	
<p>There are three significant judgement areas relating to revenue recognition. These are:</p> <ul style="list-style-type: none"> • accounting for new products and plans including multiple element arrangements; • accounting for large Network Application Services (NAS) contracts; and • accounting for NBN revenue under the revised Definitive Agreements (DAs) with nbn co and the Commonwealth Government. <p>Disclosures relating to revenue recognition can be found at Note 2.2 Income.</p> <p>The accuracy and completeness of amounts recorded as revenue is an inherent industry risk due to the complexity of billing systems, the complexity of products and services, and the combination of products sold and price changes in the year. The complexity of the billing systems was also considered as part of the automated processes and controls in the below Key Audit Matter.</p>	<p>We evaluated the design and operating effectiveness of controls over the capture and measurement of revenue transactions, including evaluating the relevant IT systems. We examined the process and controls over the capture and assessment of the timing of revenue recognition for new products and plans, as well as performed testing of a sample of new plans to supporting evidence.</p> <p>We tested revenue recognition and the process to make adjustments to revenue recognised for a sample of NAS contracts.</p> <p>We tested the revised DAs including understanding the timing of disconnections and the transfer of the copper and Hybrid Fibre Coaxial (HFC) networks to nbn co. We assessed the estimation techniques applied in determining the timing of revenue recognised in relation to these revised DAs.</p> <p>We assessed the Group accounting policies as set out in Note 2.2 Income, for compliance with the revenue recognition requirements of Australian Accounting Standards (AASBs).</p>

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Reliance on automated processes and controls	
<p>A significant part of the Group's financial processes are heavily reliant on IT systems with automated processes and controls over the capturing, valuing and recording of transactions. This is a key part of our audit because of the:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Complex IT environment supporting diverse business processes • Mix of manual and automated controls • Multiple internal and outsource support arrangements • Complexity of the billing systems which result in revenue being recognised. 	<p>We understood and tested management's controls in systems relevant to financial reporting. When testing controls was not considered an appropriate or efficient testing approach, alternative audit procedures were performed on the financial information being produced by systems.</p>
<p>The Group continues to enhance its IT systems and during the year implemented new systems which were material to our audit.</p>	<p>We gained an understanding of material new systems including the design of the automated processes and controls.</p> <p>We assessed the processes put in place to migrate any data from the legacy systems to new systems and tested reconciliations between the systems.</p> <p>We evaluated the design and tested the operating effectiveness of the controls in the new systems and we performed additional audit testing procedures.</p>
Impairment of the goodwill and intangible assets	
<p>Given the changing nature of the industry in which the Group operates, there is a risk that there could be a material impairment to goodwill and intangible asset balances.</p> <p>Determination as to whether or not there is an impairment relating to an asset or Cash Generating Unit (CGU) involves significant judgement about the future cash flows and plans for these assets and CGUs.</p> <p>Further disclosure regarding the Group's impairment can be found in Notes 3.1 and 3.2.</p>	<p>We evaluated the impairment calculations including the testing of the recoverable amount of each CGU. We assessed the reasonableness of the cash flow projections used in the impairment models. We utilised EY Valuation Specialists to assess the impairment models and evaluated the reasonableness of key assumptions including the discount rate, terminal growth rates and forecast growth assumptions. We also performed sensitivity analysis around the key drivers of the cash flow projections. Having determined the change in assumptions (individually or collectively) that would be required for the CGUs to be impaired, we considered the likelihood of such a movement in those key assumptions arising. We evaluated the adequacy of the disclosures included in Notes 3.1 and 3.2.</p>

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Employee entitlements and post employment benefits	
Given the large long term employee workforce as well as the number of employees who are members of the defined benefit scheme, the valuation of employee entitlements and the defined benefit obligations are subject to complex estimation techniques and significant judgement. A small change in assumptions can have a material impact on the financial statements. Further disclosure regarding the Group's employee leave entitlements can be found in Note 5.1 Employee Benefits. Disclosure regarding post employment benefits can be found in Note 5.2 Post- Employment Benefits.	We assessed the reasonableness of actuarial assumptions used in valuing the defined benefit obligations. This included making use of our actuarial specialists to support the testing of the external expert calculations obtained by management. We tested controls around the underlying employee data used in the employee entitlement and defined benefit obligation calculations. We also tested the accuracy of the calculations and models. We evaluated the assumptions applied in calculating employee entitlements such as the discount rate and the probability of long service leave vesting conditions being met. We also tested the accuracy of the calculations and models used to calculate employee entitlement provisions.

Other information

The Directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report for the year ended 30 June 2016, but does not include the financial report and the auditor's report thereon.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based upon the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Directors' Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the Corporations Act 2001 and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the Directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this financial report.

As part of an audit in accordance with Australian Auditing Standards, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial report, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial report. We also conclude, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events and conditions that may cast significant doubt on the entity's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in the auditor's report to the disclosures in the financial report about the material uncertainty or, if such disclosures are inadequate, to modify the opinion on the financial report. However, future events or conditions may cause an entity to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial report, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We are also required to provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated to the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial report of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in pages 52 to 73 of the Directors' Report for the year ended 30 June 2016. In our opinion, the Remuneration Report of Telstra Corporation Limited for the year ended 30 June 2016, complies with section 300A of the Corporations Act 2001

Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the Corporations Act 2001. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Steve Ferguson.

Ernst & Young

SJ Ferguson
Partner
Sydney
11 August 2016

[前へ](#)

(訳文)
取締役会の宣誓書

取締役会の宣誓書は、2001年オーストラリア会社法で求められている。

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの取締役会は、以下の事項を宣言する決議を行った：

- (a) 取締役会の意見では、ファイナンシャル・レポートに記載されている2017年 6 月30日終了事業年度のテルストラ・グループの財務書類および注記は：
- () オーストラリアで適用される会計基準、国際財務報告基準および解釈指針（財務書類の注記 1 . 1 に開示されている）ならびに2001年会社規則に準拠している。
 - () テルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2017年 6 月30日現在の財政状態ならびにテルストラ・コーポレーション・リミテッドおよびテルストラ・グループの2017年 6 月30日終了事業年度の経営成績に対して、真実かつ公正な概観を提供している。
 - () 2001年会社法に準拠して作成されている。
- (b) 2001年会社法第295A条において求められている宣誓書を受領している。
- (c) 取締役会の意見に基づく、本宣誓書の提出日現在、テルストラ・コーポレーション・リミテッドが、満期が到来した債務について支払能力を有すると確信するに足る合理的な根拠がある。
- (d) 本宣誓書の提出日現在、財務書類の注記 6 . 2 . 2 において相互保証契約の当事者として特定されているクローズド・グループのメンバーが、注記 6 . 2 . 2 に詳述される相互保証契約に基づき対象となっている、または対象となる可能性がある何らかの債務を果たすことが可能であると確信するに足る合理的な根拠がある。

取締役会を代表して

[署名]
ジョン・P・マレン
会長

[署名]
アンドリュー・R・ペン
最高経営責任者兼業務執行取締役

日付：2017年 8 月17日
メルボルン、オーストラリア

[次へ](#)

DIRECTORS' DECLARATION



This Directors' Declaration is required by the Corporations Act 2001 of Australia.

The Directors of Telstra Corporation Limited have made a resolution that declared:

- (a) in the Directors' opinion, the financial statements and notes of the Telstra Group for the financial year ended 30 June 2017 set out in the financial report:
 - (i) comply with the Accounting Standards applicable in Australia, International Financial Reporting Standards and Interpretations (as disclosed in note 1.1 to the financial statements), and Corporations Regulations 2001
 - (ii) give a true and fair view of the financial position of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group as at 30 June 2017 and of the performance of Telstra Corporation Limited and the Telstra Group, for the year ended 30 June 2017
 - (iii) have been made out in accordance with the Corporations Act 2001.
- (b) they have received declarations as required by section 295A of the Corporations Act 2001
- (c) at the date of this declaration, in the Directors' opinion, there are reasonable grounds to believe that Telstra Corporation Limited will be able to pay its debts as and when they become due and payable
- (d) at the date of this declaration there are reasonable grounds to believe that the members of the extended closed group identified in note 6.2.2 to the financial statements, as parties to a Deed of Cross Guarantee, will be able to meet any liabilities to which they are, or may become, subject to because of the Deed of Cross Guarantee described in note 6.2.2.

For and on behalf of the board

John P Mullen
Chairman

Andrew R Penn
Chief Executive Officer and
Managing Director

17 August 2017
Melbourne, Australia

[次へ](#)

(訳文)

テルストラ・コーポレーション・リミテッドの株主に対する独立監査人の報告書

財務書類の監査に関する報告

意見

私たちは、2017年6月30日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約およびその他の情報を含む財務書類注記、ならびに取締役会の宣誓書から構成されているテルストラ・コーポレーション・リミテッド（以下「会社」という。）およびその子会社（以下総称して「グループ」という。）の財務書類の監査を行った。

私たちは、以下について認める。

グループの添付の財務書類は、以下を含む2001年会社法に準拠している：

- a．2017年6月30日現在のグループの連結財政状態および同日をもって終了する事業年度の連結経営成績に対する真実かつ公正な概観の提供。
- b．オーストラリア会計基準および2001年会社規則に対する準拠。

意見の基礎

私たちは、オーストラリア監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私たちの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、オーストラリアにおける財務書類の監査に関連のある2001年会社法の独立性要件および職業的監査人倫理基準審議会のAPES110「職業的監査人の倫理規定（以下「規定」という。）」における職業倫理に関する規定に基づき、グループに対して独立性を保持しており、また、当規定で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当事業年度の財務書類の監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、財務書類監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。以下の各事項について、私たちが監査上どのように取扱ったかを記載している。

私たちは、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に記載された責任を果たしており、これには当該事項に関する責任も含まれる。したがって、私たちの監査には財務書類の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するよう計画された手続の履行が含まれている。私たちの監査手続の結果は、以下の事項に対処するために実施した手続を含め、添付の財務書類に対する私たちの監査意見の基礎を提供するものである。

監査上の主要な事項	監査上の対応手続
収益認識 <p>収益認識には以下の３つの重要な判断を伴う領域がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 複数要素契約を含む、新製品および計画に関する会計処理 ・ 大規模ネットワーク・アプリケーション・サービス（以下「NAS」という）契約に関する会計処理 ・ nbn coおよび連邦政府との改定正式契約に基づくNBN収益に関する会計処理 <p>収益認識に関する開示は、注記２．２「収益」に記載されている。</p> <p>収益計上額の正確性および網羅性には、請求システムの複雑性、製品およびサービスの複雑性、ならびに事業年度における販売製品と価格変動の組合せを要因とする業界特有の固有リスクがある。請求システムの複雑性は、以下の自動処理および統制の監査上の主要な事項としても検出されている。</p>	
自動処理および統制への依拠 <p>グループの財務プロセスの大部分は、取引の認識、評価、記録に係る自動処理および統制を実施するITシステムに大きく依拠している。これは、以下の理由により私たちの監査において主要な部分となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種の事業プロセスを支えるIT環境が複雑である。 ・ 手動統制と自動統制が混在する。 ・ 社内および外注サポート契約が複数存在する。 ・ 収益認識につながる請求システムが複雑である。 	<p>収益取引の認識と測定に対する主要な統制の整備状況および運用上の有効性について、関連するITシステムの評価を含め評価した。</p> <p>新製品および計画に係る収益認識時期の認識・評価プロセスおよび統制を検証し、さらに新計画を各監査証拠と突き合わせるサンプルテストを実施した。</p> <p>NAS契約のサンプルについて、収益認識および認識された収益の修正プロセスを検証した。</p> <p>接続停止の時期ならびに銅線およびハイブリッド・ファイバー同軸ネットワークのnbn coへの移転に関する理解を含め、改定正式契約を検証した。当該改定正式契約に関する収益認識時期の決定において適用する見積手法を評価した。</p> <p>注記２．２「収益」に記載されたグループの会計方針および開示の妥当性がオーストラリア会計基準の収益認識要件に準拠しているかを評価した。</p> <p>財務報告に関連のあるITシステムにおけるグループの統制を理解し検証した。統制テストが適切ではない、または効率的な検証手法ではないと判断された場合は、システムにより生成される財務情報にたいして代替的に監査手続を実施した。</p>
<p>グループは継続してITシステムを強化しており、当事業年度において、監査上重要な新システムが導入された。</p>	<p>自動処理および統制の整備を含め、重要な新システムを理解した。</p> <p>旧システムから新システムへデータを移行するために導入したプロセスを評価し、システム間の整合性を検証した。</p> <p>新システム上の統制の整備状況を評価し、運用上の有効性を検証するとともに、追加監査手続を施した。</p>

のれんおよび無形資産の減損	
<p>グループが営業活動を行う業界は常に環境が変化することから、のれんおよび無形資産残高に重要な減損が生じるリスクがある。</p> <p>資産または資金生成単位（以下「CGU」という。）に減損があるか否かを決定するには、当該資産およびCGUに係る将来キャッシュ・フローと計画についての重要な判断が必要となる。</p> <p>グループの減損に関する詳細な開示は、注記３．２に記載されている。</p>	<p>各CGUの回収可能価額のテストを含め、減損の算定について評価した。減損モデルに使用された取締役会承認済のキャッシュ・フロー予測の妥当性およびグループのこれまでの予測達成能力についても評価した。EYの評価専門家を利用して減損モデルを評価し、割引率、残存価値の測定に使用した成長率、予測成長前提等の主要な仮定の合理性を評価した。さらに、キャッシュ・フロー予測の主要素に対する感応度分析も実施した。CGUの減損判定に必要な仮定の変更を（個別または集合的に）決定し、そのような主要な仮定の変更が生じる確率を検討した。注記３．２に記載された開示の妥当性を評価した。</p>
資産化および資産の耐用年数	
<p>有形固定資産およびソフトウェア無形資産の帳簿価額ならびにそれらの減価償却および償却に対して判断が影響を与える領域が多数ある。これは、以下についての判断を伴うため、監査において主要な部分となる：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産計上するか費用計上するかの決定 ・耐用年数の年次レビュー ・建設中資産からの適時振替 <p>資産化および資産の償却に関する開示は、注記３．１および３．２に記載されている。</p>	<p>固定資産サイクルに対するグループの統制の整備および運用状況の有効性を理解および評価し、資産化の方針の適切性を評価した。当事業年度において資産化された費用のサンプルテストを実施し、建設中資産からの振替が適時に行われているかについて評価した。</p> <p>資産の耐用年数レビューの適用についてもテストを実施した。このテストにおいては、以下の事項についてのグループの判断も評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産化された費用の性質 ・減価償却費および償却費の計算に用いられる資産の耐用年数の適切性 <p>注記３．１および３．２に記載されている開示の妥当性についても評価した。</p>

財務書類および監査報告書以外のその他の情報

取締役会は、その他の情報について責任を有する。その他の情報は、グループの2017事業年度の年次報告書に含まれる情報のうち、財務書類および監査報告書以外の情報から成る。私たちは年次報告書に含まれる取締役会報告書を、本監査報告書の日付より前に入手しており、年次報告書の残りの部分については、本監査報告書の日付より後に入手する予定である。

財務書類に関する私たちの意見は、その他の情報を対象としていないため、私たちは、当該その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しなければ、表明する予定もない。

財務書類の監査に関する私たちの責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報に財務書類または私たちが監査上入手した知識と著しく矛盾する点がないか、もしくは重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。

本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について実施した作業に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私たちは、かかる事実を報告する必要がある。私たちはこの点に関し、報告すべきことはない。

取締役会の責任

会社の取締役会の責任は、オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠して、真実かつ適正な概観を与える財務書類を作成すること、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断する内部統制にある。

財務書類の作成において、取締役会は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、取締役会がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体として財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、私たちは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・使用されている会計方針の適切性、取締役会によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。

- ・取締役会が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、私たちの意見を修正する必要がある。私たちの結論は監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、取締役会と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私たちは、取締役会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて取締役会と協議する。

取締役会との協議事項から、私たちは、当事業年度の財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、報告書で当該事項について言及すべきではないと私たちが判断した場合は、この限りでない。

報酬報告書の監査に関する報告

報酬報告書に関する意見

私たちは2017年6月30日終了事業年度における取締役会報告書の44頁から67頁（訳者注：原文の頁）に含まれる報酬報告書について監査を行った。

私たちは、2017年6月30日終了事業年度におけるテルストラ・コーポレーション・リミテッドの報酬報告書は2001年会社法第300A条に準拠しているものと認める。

責任

会社の取締役会は、2001年会社法第300A条に準拠した報酬報告書の作成および表示について責任を有している。私たちの責任は、オーストラリア監査基準に準拠して実施した監査に基づき報酬報告書に対して意見を表明することである。

[署名]

アーンスト・アンド・ヤング

[署名]

アンドリュー・プライス

パートナー

メルボルン

2017年 8 月17日

[前へ](#)

[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Shareholders of Telstra Corporation Limited

Report on the Audit of the Financial Report

Opinion

We have audited the financial report of Telstra Corporation Limited (the Company) and its subsidiaries (collectively the Group), which comprises the consolidated statement of financial position as at 30 June 2017, the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies and other explanatory information and the Directors' Declaration.

In our opinion:

the accompanying financial report of the Group is in accordance with the Corporations Act 2001, including:

- a. Giving a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 30 June 2017 and of its consolidated financial performance for the year ended on that date; and
- b. Complying with Australian Accounting Standards and the Corporations Regulations 2001.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report. We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the Corporations Act 2001 and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES110 Code of Ethics for Professional Accountants (the Code) that are relevant to our audit of the financial report in Australia; and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial report of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the financial report as a whole, and in forming our opinion thereon, but we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the financial report. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying financial report.

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Revenue recognition	
<p>There are three significant judgement areas relating to revenue recognition. These are:</p> <ul style="list-style-type: none"> • accounting for new products and plans including multiple element arrangements; • accounting for large Network Application Services (NAS) contracts; and • accounting for NBN revenue under the revised Definitive Agreements (DAs) with nbn co and the Commonwealth Government. <p>Disclosures relating to revenue recognition can be found at Note 2.2 Income.</p> <p>The accuracy and completeness of amounts recorded as revenue is an inherent industry risk due to the complexity of billing systems, the complexity of products and services, and the combination of products sold and price changes in the year. The complexity of the billing systems was also considered as part of the automated processes and controls in the below Key Audit Matter.</p>	<p>We evaluated the design and operating effectiveness of key controls over the capture and measurement of revenue transactions, including evaluating the relevant IT systems. We examined the process and controls over the capture and assessment of the timing of revenue recognition for new products and plans, as well as performed testing of a sample of new plans to supporting evidence.</p> <p>We tested revenue recognition and the process to make adjustments to revenue recognised for a sample of NAS contracts.</p> <p>We tested the revised DAs including understanding the timing of disconnections and the transfer of the copper and Hybrid Fibre Coaxial (HFC) networks to nbn co. We assessed the estimation techniques applied in determining the timing of revenue recognised in relation to these revised DAs.</p> <p>We assessed the Group accounting policies as set out in Note 2.2 Income, and the adequacy of disclosures for compliance with the revenue recognition requirements of Australian Accounting Standards (AASBs).</p>

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Reliance on automated processes and controls	
<p>A significant part of the Group's financial processes are heavily reliant on IT systems with automated processes and controls over the capturing, valuing and recording of transactions. This is a key part of our audit because of the:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Complex IT environment supporting diverse business processes • Mix of manual and automated controls • Multiple internal and outsource support arrangements • Complexity of the billing systems which result in revenue being recognised. 	<p>We understood and tested management's controls in IT systems relevant to financial reporting. When testing controls was not considered an appropriate or efficient testing approach, alternative audit procedures were performed on the financial information being produced by systems.</p>
<p>The Group continues to enhance its IT systems and during the year implemented new systems which were material to our audit.</p>	<p>We gained an understanding of material new systems including the design of the automated processes and controls.</p> <p>We assessed the processes put in place to migrate any data from the legacy systems to new systems and tested reconciliations between the systems.</p> <p>We evaluated the design and tested the operating effectiveness of the controls in the new systems and we performed additional audit testing procedures.</p>
Impairment of the goodwill and intangible assets	
<p>Given the changing nature of the industry in which the Group operates, there is a risk that there could be a material impairment to goodwill and intangible asset balances.</p> <p>Determination as to whether or not there is an impairment relating to an asset or Cash Generating Unit (CGU) involves significant judgement about the future cash flows and plans for these assets and CGUs.</p> <p>Further disclosure regarding the Group's impairment can be found in Notes 3.2.</p>	<p>We evaluated the impairment calculations including the testing of the recoverable amount of each CGU. We assessed the reasonableness of the Board approved cash flow projections used in the impairment models as well as the Group's historical ability to achieve forecasts. We involved our valuation specialists to assess the impairment models and evaluated the reasonableness of key assumptions including the discount rate, terminal growth rates and forecast growth assumptions. We also performed sensitivity analysis around the key drivers of the cash flow projections. Having determined the change in assumptions (individually or collectively) that would be required for the CGUs to be impaired, we considered the likelihood of such a movement in those key assumptions arising. We evaluated the adequacy of the disclosures included in Notes 3.2.</p>

Key audit matter	How our audit addressed the matter
Capitalisation and asset lives	
<p>There are a number of areas where judgment impacts the carrying value of property, plant and equipment, software intangible assets and their respective depreciation and amortisation profiles. This is a key part of the audit due to the judgment involved in:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the decision to capitalise or expense costs; • the annual asset life review; and • the timeliness of the transfer from assets in the course of construction. <p>Disclosures relating to the capitalisation and write-off of assets can be found at Notes 3.1 and 3.2.</p>	<p>We understood and assessed the Group's design and operating effectiveness of controls over the fixed asset cycle, evaluated the appropriateness of capitalisation policies, performed tests of a sample of costs capitalised during the year and assessed the timeliness of the transfer of assets in the course of construction.</p> <p>We also performed testing on the application of the asset life review.</p> <p>This testing included assessing judgments made by the Group on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • the nature of underlying costs capitalised; and • the appropriateness of assets lives applied in the calculation of depreciation and amortisation. <p>We evaluated the adequacy of disclosures included in Notes 3.1 and 3.2</p>

Information Other than the Financial Statements and Auditor's Report

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Group's 2017 Annual Report other than the financial report and our auditor's report thereon. We obtained the Directors' Report that is to be included in the Annual Report, prior to the date of this auditor's report, and we expect to obtain the remaining sections of the Annual Report after the date of this auditor's report.

Our opinion on the financial report does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Directors' Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the Corporations Act 2001 and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial report, the Directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this financial report.

As part of an audit in accordance with the Australian Auditing Standards, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial report, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial report or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial report, including the disclosures, and whether the financial report represents the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated to the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial report of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on the Audit of the Remuneration Report

Opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in pages 44 to 67 of the Directors' Report for the year ended 30 June 2017. In our opinion, the Remuneration Report of Telstra Corporation Limited for the year ended 30 June 2017, complies with section 300A of the Corporations Act 2001.

Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the Corporations Act 2001. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Ernst & Young

Andrew Price
Partner
Melbourne
17 August 2017

[前へ](#)